

平成 19 年 版

働く女性の実情

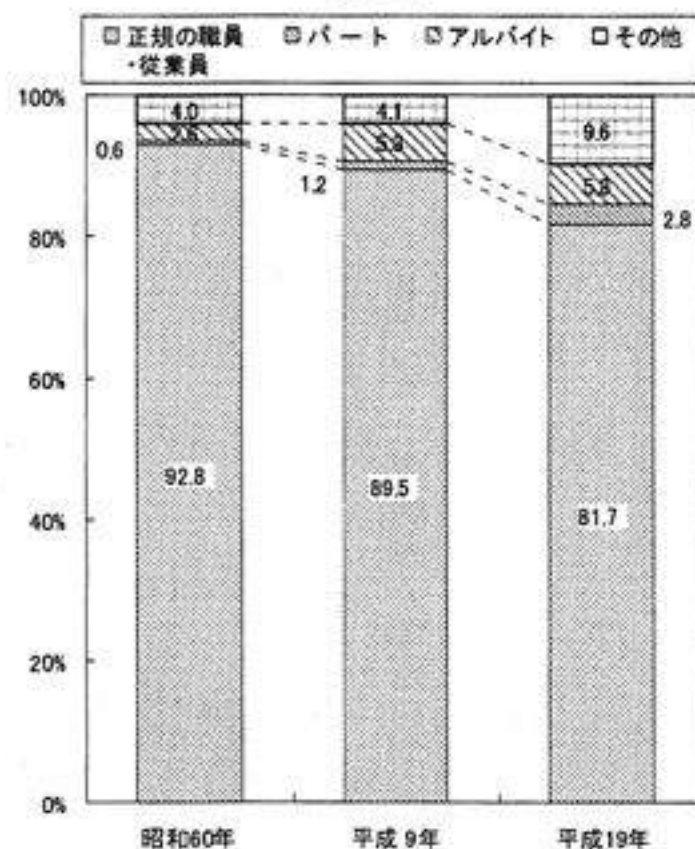
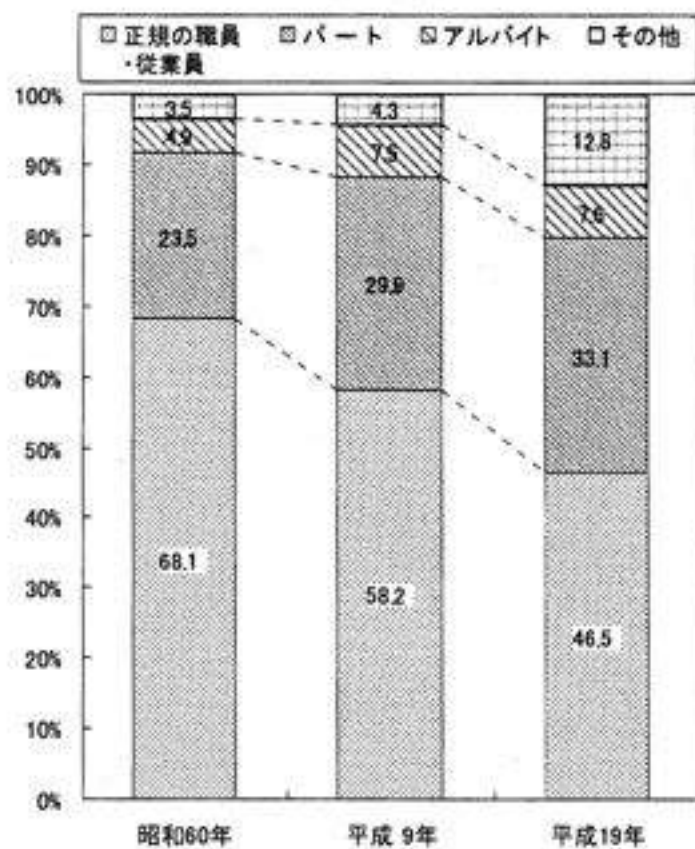
厚生労働省雇用均等・児童家庭局

「働く女性の実情 平成19年版」正誤表

訂正箇所	誤	正																																																												
P75 17～18行目	「アルバイト」の構成比は昭和60年（4.9%）と～	「アルバイト」の構成比は昭和60年（5.0%）と～																																																												
P76 図表1-2-22 勤め先での呼称に 基づいて区分した 雇用形態別雇用者 構成比の推移	昭和60年の構成比 女性 正規の職員・従業員 68.1% パート 23.5% アルバイト 4.9% その他 3.5% (図表裏面)	昭和60年の構成比 女性 正規の職員・従業員 67.9% パート 23.5% アルバイト 5.0% その他 3.6% (図表裏面)																																																												
P225 付表75-2 雇用形態別役員を 除く雇用者数の構 成比の推移	<table><tr><th colspan="2">区 分</th><th>役員を除く雇用者</th><th>正規の職員・従業員</th><th>パート</th><th>アルバイト</th><th>その他</th><th>労働者派遣事業所・派遣社員</th></tr><tr><td rowspan="3">構成比（％）</td><td>平成14年</td><td>100.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td></tr><tr><td>平成15年</td><td>100.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td></tr><tr><td>平成16年</td><td>100.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td></tr></table>	区 分		役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	その他	労働者派遣事業所・派遣社員	構成比（％）	平成14年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	平成15年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	平成16年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	<table><tr><th colspan="2">区 分</th><th>役員を除く雇用者</th><th>正規の職員・従業員</th><th>パート</th><th>アルバイト</th><th>その他</th><th>労働者派遣事業所・派遣社員</th></tr><tr><td rowspan="3">構成比（％）</td><td>平成14年</td><td>100.0</td><td>85.0</td><td>2.2</td><td>5.8</td><td>7.0</td><td>0.3</td></tr><tr><td>平成15年</td><td>100.0</td><td>84.5</td><td>2.2</td><td>6.0</td><td>7.3</td><td>0.5</td></tr><tr><td>平成16年</td><td>100.0</td><td>83.7</td><td>2.5</td><td>5.8</td><td>8.1</td><td>1.0</td></tr></table>	区 分		役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	その他	労働者派遣事業所・派遣社員	構成比（％）	平成14年	100.0	85.0	2.2	5.8	7.0	0.3	平成15年	100.0	84.5	2.2	6.0	7.3	0.5	平成16年	100.0	83.7	2.5	5.8	8.1	1.0
区 分		役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	その他	労働者派遣事業所・派遣社員																																																							
構成比（％）	平成14年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																							
	平成15年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																							
	平成16年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																							
区 分		役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	その他	労働者派遣事業所・派遣社員																																																							
構成比（％）	平成14年	100.0	85.0	2.2	5.8	7.0	0.3																																																							
	平成15年	100.0	84.5	2.2	6.0	7.3	0.5																																																							
	平成16年	100.0	83.7	2.5	5.8	8.1	1.0																																																							

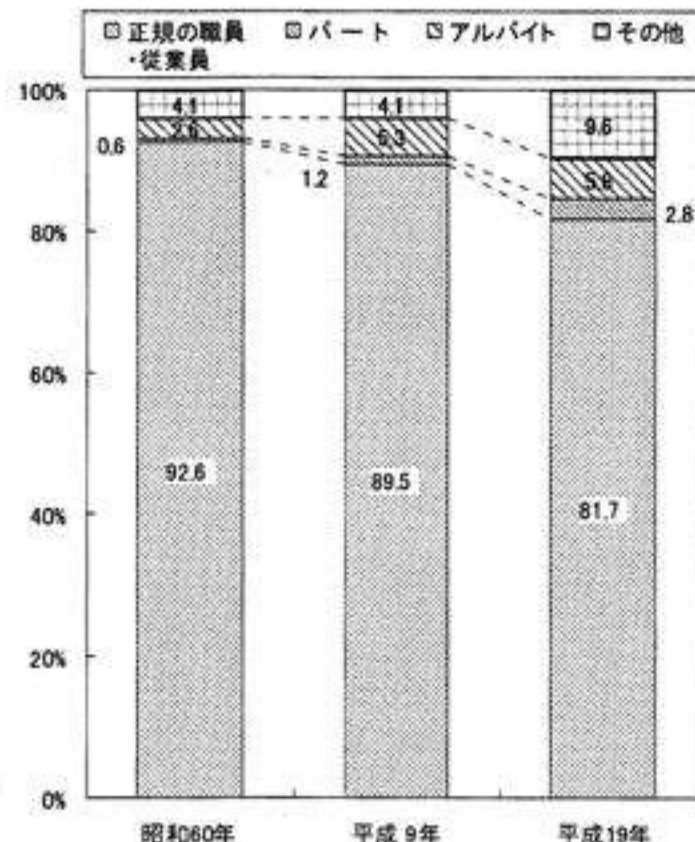
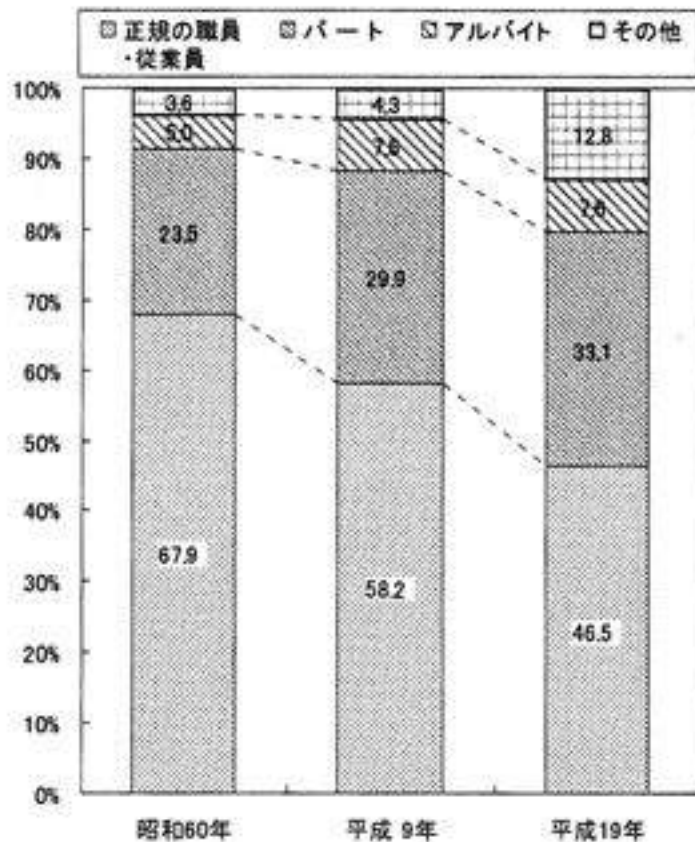
(誤)

図表 1-2-22 勤め先での呼称に基づいて区分した雇用形態別雇用者構成比の推移
〔女性〕 〔男性〕



(正)

図表 1-2-22 勤め先での呼称に基づいて区分した雇用形態別雇用者構成比の推移
〔女性〕 〔男性〕



資料出所：総務省統計局「労働力調査特別調査」（昭和60年～平成13年、各年2月）

総務省統計局「労働力調査詳細結果」（平成14年～平成19年、年平均）

（注）「その他」の雇用形態は、平成9年までは「嘱託、その他」、平成19年は「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員・嘱託」「その他」の計を表示している。なお、平成11年までは、「労働者派遣事業所の派遣社員」は調査項目になく、「嘱託、その他」に含まれていた。

ま え が き

厚生労働省雇用均等・児童家庭局では、昭和28年以来働く女性に関する動きを取りまとめ、「働く女性の実情」として毎年紹介してきました。

今年は、「Ⅰ 働く女性の状況」において、平成19年の働く女性の実態とその特徴を明らかにするとともに、男女雇用機会均等法が制定された昭和60年以降の、働く女性の状況の長期的な変化を追いました。そのほか、「Ⅱ 働く女性に関する対策の概況」、付属統計表も収録しております。

本書が、働く女性に関する問題に関心を持たれる方々の参考になれば幸いに存じます。

平成20年 3 月

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長

大 谷 泰 夫

〈本冊子で使用了た資料等〉

1 主な資料

総務省－国勢調査、労働力調査、家計調査、社会生活基本調査

厚生労働省－賃金構造基本統計調査、毎月勤労統計調査、雇用動向調査、職業安定業務統計、女性雇用管理基本調査、家内労働概況調査、就労条件総合調査、人口動態統計、労働者派遣事業実態調査

文部科学省－学校基本調査

内閣府－男女共同参画に関する世論調査

I L O－LABORSTA

2 労働力調査について

- (1) 年平均の数値を用いた。
- (2) 昭和47年以前の数値には沖縄県が含まれていない。
- (3) 総数に分類不能及び不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- (4) 「0」印は集計した数値が表章単位に満たないものである。
- (5) 「－」印は該当数字のない箇所である。

3 賃金構造基本統計調査について

企業規模10人以上の民営企業の調査結果による。

4 毎月勤労統計調査について

- (1) 事業所規模5人以上（一部30人以上）の調査結果による。
- (2) 男女別の数値については約3年ごとに行われる調査サンプル替による影響は修正されていない。
- (3) 昭和45年以降はサービス業を含む。

5 雇用動向調査について

- (1) 事業所規模5人以上の調査結果による。
- (2) 企業規模計には官公営を含んでいる。
- (3) 平成2年以前は建設業を除く。

6 文中の（付表〇〇）は付属統計表参照

目 次

I 働く女性の状況

第1章 平成19年の働く女性の状況	1
第1節 概 況	1
第2節 労働力人口、就業者、雇用者の状況	2
1 労働力人口	2
(1) 労働力人口	2
(2) 労働力率	2
(3) 年齢階級別労働力率	2
(4) 女性の配偶関係別労働力率	3
(5) 非労働力人口	3
2 就業者及び完全失業者	4
(1) 就業者	4
(2) 完全失業者数及び完全失業率	4
3 雇用者	6
(1) 雇用者数、雇用者総数に占める女性の割合	6
(2) 年齢階級別雇用者数	6
(3) 産業別雇用者数	6
(4) 職業別雇用者数	8
(5) 企業規模別雇用者数	8
(6) 雇用形態別雇用者数	8
(7) 女性の配偶関係別雇用者数	9
(8) 学歴別一般労働者の構成比	9
(9) 一般労働者の平均勤続年数、平均年齢	10
第3節 労働市場の状況	13
1 求人・求職状況	13
2 入職・離職状況	13
(1) 入職者数、離職者数	13
(2) 職歴別一般労働者への入職者割合	14
3 新規学卒者の就職状況	14
(1) 高校新卒者、大学新卒者の就職率及び就職内定率	14
(2) 新規学卒就職者の学歴別構成比	15

(3) 高等学校卒業者の就職状況	15
(4) 短期大学卒業者の就職状況	17
(5) 大学卒業者の就職状況	20
＜大学在学生の関係学科別の構成比＞	23
第4節 労働条件等の状況	24
1 賃金	24
(1) 一般労働者の所定内給与額、男女間賃金格差	24
(2) 企業規模別所定内給与額、男女間賃金格差	25
(3) 学歴別新規学卒就職者の初任給、男女間格差	26
2 労働時間	26
(1) 常用労働者の労働時間、出勤日数	26
(2) 常用労働者の産業別労働時間	27
(3) 企業規模別非農林業雇用者の週間就業時間階級別構成比	29
＜労働基準法における法定労働時間と猶予措置対象事業の推移＞	33
3 勤労者世帯の家計	34
(1) 勤労者世帯の収入	34
(2) 勤労者世帯の消費支出	34
第5節 短時間労働者の状況	34
1 短時間労働者の労働市場	34
(1) 短時間雇用者数、雇用者総数に占める短時間雇用者の割合	34
(2) 男女別短時間雇用者数、短時間雇用者割合	35
(3) パートタイム労働者の求人・求職状況	37
(4) パートタイム労働者の入職・離職状況	37
2 短時間労働者の就業状況	38
(1) 産業別短時間雇用者数	38
(2) 企業規模別短時間雇用者数	39
(3) 短時間労働者の労働条件	40
第6節 家内労働者の就業状況	42
(1) 家内労働者数	42
(2) 業種別家内労働者数、構成比	42
第2章 昭和60年以降の長期的変化	43
第1節 労働力人口、労働力率等の変化	43

1	労働力率	43
(1)	15～64歳の労働力率の推移	43
(2)	年齢階級別労働力率の変化	43
(3)	女性の配偶関係別労働力率	45
2	非労働力人口の変化	48
3	就業者及び完全失業者の変化	50
(1)	就業者の変化	50
(2)	年齢階級別労働力率変化における、労働力人口変化要因、 人口変化要因の寄与度	51
(3)	年齢階級別雇用労働力率	55
4	完全失業者数及び完全失業率	56
第2節	雇用者の属性等の変化	58
1	産業別雇用者数	58
2	職業別雇用者数	60
(1)	職業別雇用者数の増減	60
(2)	職業別の女性比率（雇用者総数に占める女性の割合）の 変化	61
(3)	より細かい職業分類によりとらえた職業別雇用者数の増減 ………	62
	＜職業小分類別にみた女性の多い職業・男性の多い職業の 変化＞	74
3	勤め先での呼称に基づいて区分した雇用形態別の雇用者数 の推移	75
	＜雇用形態（勤め先での呼称に基づく区分）による属性の男 女差＞	77
4	雇用者の入職・離職状況の変化	83
(1)	就業形態別にみた入職者数、離職者数	83
(2)	職歴別一般労働者への入職状況	84
5	女性の配偶関係別雇用者数の変化	86
6	学歴別一般労働者の構成比	86
第3節	男女間賃金格差の変化	88
1	年齢階級別男女間賃金格差、賃金の年齢階級間格差	88
2	企業規模別男女間賃金格差	89
3	企業規模別の年齢階級別男女間賃金格差の推移	91

第3章 企業の雇用管理における男女均等取扱いの状況	93
第1節 正社員・正職員の採用状況	93
第2節 コース別雇用管理制度の実施状況	94
1 コース別雇用管理制度の導入状況	94
2 コース別雇用管理制度の見直し状況	94
第3節 女性の配置状況	95
1 女性の職域の拡大状況	95
2 ポジティブ・アクションの取組状況による女性の職域拡大業務の有無	95
第4節 管理職への登用状況	96
1 女性管理職割合の推移	96
2 ポジティブ・アクションの取組状況別の女性管理職を有する企業割合及び女性管理職割合	97
第5節 ポジティブ・アクションの取組状況	97
1 ポジティブ・アクション取組企業割合の推移	97
2 ポジティブ・アクションの効果があったと思われる事項	99
3 女性の活躍を推進する上での問題点	100
第6節 セクシュアルハラスメントの防止のための取組	100
1 セクシュアルハラスメント相談実績又は事案のある企業割合の推移	100
2 セクシュアルハラスメントの対応として特に難しいと感じている内容	101
まとめ	103

Ⅱ 働く女性に関する対策の概況（平成19年4月～平成20年3月）

1 雇用における男女の均等な機会と待遇の確保等対策の推進	108
(1) 改正男女雇用機会均等法の施行	108
(2) 男女雇用機会均等法の履行の確保	110
(3) ポジティブ・アクションの推進	113
(4) 職場におけるセクシュアルハラスメント防止対策の推進	115
(5) 男女間賃金格差解消のための取組	116
(6) 母性健康管理対策の推進	116
2 仕事と生活の調和の実現に向けた取組	116
(1) 仕事と生活の調和の実現に向けた取組	116

(2) 育児休業、介護休業その他の仕事と育児・介護の両立のための 制度の定着促進等……………	117
(3) 次世代育成支援対策の推進……………	118
(4) 育児や介護をしながら働き続けやすい環境の整備の推進……………	118
(5) 雇用の継続を援助、促進するための育児・介護休業給付……………	121
(6) マザーズハローワーク事業の実施……………	121
(7) 育児・介護等のために退職した者に対する再就職支援の推進……………	121
(8) 母子家庭の母等に対する就業援助対策の実施……………	121
3 パートタイム労働対策の推進……………	122
(1) パートタイム労働法の改正……………	122
(2) (財) 21世紀職業財団による均等待遇推進のための取組……………	123
(3) パートタイム労働者の雇用の安定……………	123
(4) パートタイム労働者の能力開発の推進等……………	123
(5) パートタイム労働者の中小企業退職金共済制度への加入促進……………	123
4 在宅就業対策の推進……………	124
(1) 「在宅ワークの適正な実施のためのガイドライン」の周知・ 啓発……………	124
(2) 在宅ワーク支援事業の実施……………	124
5 家内労働対策の推進……………	124
(1) 家内労働手帳の交付の徹底……………	125
(2) 工賃支払いの確保……………	125
(3) 最低工賃の決定及び周知……………	125
(4) 安全及び衛生の確保……………	125
(5) いわゆる「インチキ内職」の被害防止……………	125
6 女性の能力発揮促進のための援助……………	126
(1) 「女性と仕事の未来館」を通じた女性の能力発揮支援事業の 展開……………	126
(2) 女性の能力開発等の支援……………	126
(3) 女性の起業支援……………	126

付属統計表……………	129
------------	-----

本文中図表索引

〈第Ⅰ部〉

図表 1-1-1	完全失業率の推移……………	5
資料出所：総務省統計局「労働力調査」		
図表 1-1-2	年齢階級別完全失業率……………	5
資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成 18、19 年）		
図表 1-1-3	雇用者数の推移……………	6
資料出所：総務省統計局「労働力調査」		
図表 1-1-4	産業別雇用者数及び女性比率……………	7
資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成 19 年）		
図表 1-1-5	一般労働者の平均勤続年数の推移……………	10
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」		
図表 1-1-6	勤続年数階級別一般労働者構成比の推移……………	12
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」		
図表 1-1-7	高等学校卒業者数、就職者数、卒業者に占める就職者割合の推移 ……………	16
資料出所：文部科学省「学校基本調査」		
図表 1-1-8	短期大学卒業者数、就職者数、卒業者に占める就職者割合の推移 ……………	18
資料出所：文部科学省「学校基本調査」		
図表 1-1-9	大学卒業者数、就職者数、卒業者に占める就職者割合の推移…	21
資料出所：文部科学省「学校基本調査」		
＜大学在学生の関係学科別の構成比＞		
大学在学生の関係学科別構成比の推移……………		23
資料出所：文部科学省「学校基本調査」		
図表 1-1-10	一般労働者の賃金実態……………	24
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 19 年）		
図表 1-1-11	一般労働者の所定内給与額及び男女間賃金格差の推移……………	25
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」		
図表 1-1-12	常用労働者 1 人平均月間労働時間及び出勤日数の男女差の推移 ……………	27
資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」		
図表 1-1-13	産業別所定内外別常用労働者 1 人平均月間労働時間数（男女計・ 事業所規模 5 人以上）……………	28

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（平成 19 年）	
図表 1-1-14 就業形態別の産業別所定内外別常用労働者 1 人平均月間労働時間 数（男女計・事業所規模 5 人以上）	29
資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（平成 19 年）	
図表 1-1-15 企業規模別非農林業雇用者の週間就業時間階級別構成比	30
資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成 19 年）	
図表 1-1-16 企業規模別非農林業雇用者の週間就業時間階級別構成比の推移	32
資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
図表 1-1-17 短時間雇用者数及び雇用者総数に占める短時間雇用者の割合の 推移	35
資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
図表 1-1-18 短時間雇用者数及び雇用者総数に占める短時間雇用者の割合の 推移	36
資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
図表 1-1-19 短時間雇用者数及び短時間雇用者総数に占める女性割合の推移	37
資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
図表 1-1-20 産業別短時間雇用者数及び短時間雇用者比率	39
資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成 19 年）	
図表 1-1-21 短時間労働者の所定内給与額及び一般労働者との賃金格差の推移	41
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」	
図表 1-2-1 15～64 歳の労働力率の推移	43
資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
図表 1-2-2 年齢階級別労働力率の推移	44
資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
図表 1-2-3 女性の配偶関係、年齢階級別労働力率	46
資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
図表 1-2-4 女性の年齢階級別労働力率変化の未既婚比率変化・労働力率変化 による要因分解	48
資料出所：総務省統計局「労働力調査」より厚生労働省雇用均等・児童家庭局 試算	
図表 1-2-5 主な活動状態別非労働力人口の推移	49

資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
図表 1-2-6 従業上の地位別就業者数の推移……………	51
資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
図表 1-2-7 年齢階級別労働力率変化の労働力人口変化要因、人口変化要因別 要因分解……………	53
資料出所：総務省統計局「労働力調査」より厚生労働省雇用均等・児童家庭局 試算	
図表 1-2-8 年齢階級別雇用労働力率の推移……………	56
資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
図表 1-2-9 年齢階級別完全失業率の推移……………	57
資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
図表 1-2-10 産業別雇用者数の推移……………	60
資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
図表 1-2-11 職業別雇用者数の増減数……………	61
資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
図表 1-2-12 職業別雇用者女性比率の変化……………	62
資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
図表 1-2-13 職業中分類別「専門的・技術的職業従事者」の雇用者数の推移 ……………	64
資料出所：総務省統計局「国勢調査」(平成 17 年)	
図表 1-2-14 職業中分類別「管理的職業従事者」の雇用者数の推移……………	65
資料出所：総務省統計局「国勢調査」	
図表 1-2-15 職業小分類別「一般事務従事者」の雇用者数の推移……………	66
資料出所：総務省統計局「国勢調査」	
図表 1-2-16 職業小分類別「商品販売従事者」の雇用者数の推移……………	68
資料出所：総務省統計局「国勢調査」	
図表 1-2-17 職業小分類別「販売類似職業従事者」の雇用者数の推移……………	68
資料出所：総務省統計局「国勢調査」	
図表 1-2-18 職業中分類別「サービス職業従事者」の雇用者数の推移……………	70
資料出所：総務省統計局「国勢調査」	
図表 1-2-19 職業小分類別「その他のサービス職業従事者」の雇用者数の推移 ……………	70
資料出所：総務省統計局「国勢調査」	
図表 1-2-20 職業中分類別「製造・制作作業者」の雇用者数の推移……………	72

資料出所：総務省統計局「国勢調査」	
図表 1-2-21 職業中分類別「採掘・建設・労務作業者」の雇用者数の推移…	73
資料出所：総務省統計局「国勢調査」	
＜職業小分類別にみた女性の多い職業・男性の多い職業の変化＞	
女性雇用者の多い職業（小分類）トップ 10 ……	74
資料出所：総務省統計局「国勢調査」	
図表 1-2-22 勤め先での呼称に基づいて区分した雇用形態別雇用者構成比の 推移…	76
資料出所：総務省統計局「労働力調査特別調査」（昭和 60、平成 9 年、各年 2 月） 総務省統計局「労働力調査詳細結果」（平成 19 年、年平均）	
＜雇用形態（勤め先での呼称に基づく区分）による属性の男女差＞	
雇用形態別、年齢階級別雇用者比率…	77
資料出所：総務省統計局「労働力調査詳細結果」（平成 19 年）	
図表 1-2-23 就業形態別入職者数・離職者数の推移…	84
資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」	
図表 1-2-24 一般労働者への入職者の職歴別入職者数・構成比の推移…	85
資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」	
図表 1-2-25 配偶関係別女性雇用者数（非農林業）の推移…	86
資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
図表 1-2-26 一般労働者の学歴別構成比の推移…	87
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」	
図表 1-2-27 一般労働者の年齢階級別所定内給与額の男女間賃金格差の推移 …	88
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」	
図表 1-2-28 一般労働者の所定内給与額の年齢階級間格差の推移…	89
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」	
図表 1-2-29 企業規模別一般労働者の所定内給与額及び男女間賃金格差の推移 …	90
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」	
図表 1-2-30 一般労働者の企業規模別年齢階級別男女間賃金格差の推移…	92
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」	
図表 1-3-1 採用区分、採用状況別企業割合…	93
資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成 18 年度）	
図表 1-3-2 規模別コース別雇用管理制度のある企業割合の推移…	94

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」	
図表 1-3-3 規模別女性の職域拡大業務のある企業割合……………	95
資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成 18 年度)	
図表 1-3-4 ポジティブ・アクションの取組状況別女性の職域拡大業務あり企業割合……………	96
資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成 18 年度)	
図表 1-3-5 役職別女性管理職割合の推移……………	96
資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」	
図表 1-3-6 ポジティブ・アクションの取組状況別女性管理職を有する企業割合及び女性管理職割合……………	97
資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成 18 年度)	
図表 1-3-7 規模別ポジティブ・アクションの取組状況……………	98
資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」	
図表 1-3-8 規模別ポジティブ・アクションの効果があつた事項別企業割合……………	99
資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成 18 年度)	
図表 1-3-9 女性の活躍を推進する上での問題点別企業割合の推移(複数回答)……………	100
資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」	
図表 1-3-10 規模別セクシュアルハラスメント相談実績又は事案のある企業割合……………	101
資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成 18 年度)	
図表 1-3-11 規模別セクシュアルハラスメントが起こった場合、対応として特に難しいと感じる事項別企業割合(複数回答)……………	102
資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成 18 年度)	

I 働く女性の状況

第1章 平成19年の働く女性の状況

急速な少子化と高齢化の進行による人口減少社会の到来という事態に直面する中、以前にも増して、労働者が性別により差別されることなく、また、女性労働者にあっては母性を尊重されつつ、その能力を十分発揮できる雇用環境を整備することが重要な課題となっている。このような状況の中、平成18年6月に男女雇用機会均等法（以下「均等法」という。）の2回目の改正が行われ、平成19年4月から施行されている。

第1章では、平成19年の働く女性の状況について、男性の状況との比較及び昭和60年以降の長期的推移にも留意しながらみていくこととする。

第1節 概況

平成19年の女性労働力人口は2,763万人で、4年連続で増加した（前年差4万人増、前年比0.1%増）。また、男性は3,906万人（同8万人増、同0.2%増）と、10年ぶりに増加した。労働力人口総数に占める女性の割合は41.4%と、前年と同じであった。また、女性の労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、48.5%（男性73.1%）と前年と同じであった。

女性雇用者数は2,297万人となり、5年連続で増加した（前年差20万人増、前年比0.9%増）。男性雇用者数は3,226万人で3年連続で増加（同32万人増、同1.0%増）となり、雇用者総数に占める女性の割合は前年と同じ41.6%であった。

女性雇用者は産業別には、「医療、福祉」、「飲食店、宿泊業」等で、また、職業別には、「保安・サービス職業従事者」、「事務従事者」等で増加した。

女性の完全失業者数は103万人（前年差4万人減）、完全失業率は3.7%（同0.2%ポイント低下）といずれも5年連続の減少、低下であった。

平成19年の規模10人以上企業における女性一般労働者のきまって支給する現金給与額は、24万1,700円（前年比1.3%増）となった。

平成18年の規模5人以上事業所における女性常用労働者の1人平均月間総実労働時間は130.5時間（前年差0.7時間減）、うち所定内労働時間は124.8時間（同1.0時間減）であった。

第2節 労働力人口、就業者、雇用者の状況

1 労働力人口

(1) 労働力人口 ～女性は4年連続で増加、男性は10年ぶりに増加

総務省統計局「労働力調査」によると、平成19年の女性の労働力人口は4年連続で増加し（前年差4万人増、前年比0.1%増）、2,763万人であった。男性の労働力人口は3,906万人（同8万人増、前年比0.2%増）と、10年ぶりに増加した。

昭和60年以降の長期的な変化をみると、女性は昭和60年（2,367万人）から平成10年までは増加し続けていたが、その後はほぼ横ばいとなっている。男性も昭和60年（3,596万人）以降増加を続けていたが、平成9年（4,027万人）をピークに、平成18年まで減少し続けていた。

平成19年の労働力人口総数に占める女性の割合は前年と同じで、41.4%であった。昭和60年は39.7%であり、上昇傾向にある。（付表1）

(2) 労働力率 ～女性はや前年同。男性は10年連続で低下。

平成19年の女性の労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、48.5%と前年と同じであった。男性は73.1%であり、10年連続で低下（前年差0.1%ポイント低下）した。

昭和60年以降の長期的な変化をみると、女性は昭和60年（48.7%）から平成3年（50.7%）まで上昇したのち、48.3～50.7%の間で推移している。男性は昭和60年（78.1%）から平成9年（77.7%）までは77.2～78.1%の間で推移していたが、平成10年以降低下を続けている。（付表1）

なお、平成19年の女性の15～64歳人口は4,133万人（前年差47万人減）、労働力人口は2,560万人（同3万人減）であり、この年齢層の労働力率は61.9%と5年連続で上昇した（同0.6%ポイント上昇）。男性は、15～64歳人口4,179万人（前年差36万人減）、労働力人口は3,560万人（同13万人減）であり、この年齢層の労働力率は85.2%と3年連続で上昇した（同0.4%ポイント上昇）。（付表2、3）

(3) 年齢階級別労働力率 ～ 女性はや45～49歳層と30～34歳層が上昇。ボトムの30～34歳層と35～39歳層がほぼ同水準となった。男性はや60～64歳層が上昇。

平成19年の女性の労働力率を年齢階級別にみると、25～29歳層（75.8%）と45～49歳層（75.6%）を左右のピークとし、30～34歳層（64.0%）をボトムとするM字型カーブを描いている。前年と比べると、45～49歳層が最も上昇した（前年差1.6%ポイント上昇）が、次いでボトムの30～34歳層が上昇し（同1.2%ポイント上昇）、35～39歳層（64.3%）とほぼ同水準となった。

男性は25～29歳層から55～59歳層までの各年齢層においてほとんど変化のない台形を描いているが、前年と比べると、60～64歳層が最も上昇した（前年差3.5%ポイント上昇）。（付表3）

（4）女性の配偶関係別労働力率

① 女性の配偶関係別労働力率 ～未婚は低下。有配偶は上昇。

配偶関係別に平成19年の女性の労働力率をみると、未婚では63.4%、有配偶では48.9%となった。未婚の労働力率は前年に比べ0.3%ポイント低下し、有配偶については前年に比べ0.4%ポイント上昇した。（付表4）

② 年齢階級別にみた女性の配偶関係別労働力率 ～未婚は、40～44歳層と35～39歳層が上昇。有配偶は、30～34歳層、45～49歳層が上昇。

年齢階級別にみた配偶関係別労働力率をみると、未婚は25～29歳層（90.9%）がピークとなっており、前年に比べ最も上昇した年齢階級は、40～44歳層（86.0%、前年差1.6%ポイント上昇）、次いで35～39歳層（87.8%、同0.9%ポイント上昇）であった。有配偶は45～49歳層（73.7%）がピークとなっており、前年に比べ最も上昇した年齢階級は、30～34歳層（49.7%、前年差2.0%ポイント上昇）、次いで45～49歳層（同1.6%ポイント上昇）であった。（付表6）

（5）非労働力人口 ～男女とも増加。主な活動状態別では、男女とも「その他（高齢者など）」が増加しているが、女性は「家事」が、男性は「通学」が減少。

平成19年の女性の非労働力人口は2,935万人となり、2年連続で増加した（前年差5万人増）。主な活動状態別にみると、主に「家事」をしていた者は1,657万人（同17万人減）、「通学」は330万人（同5万人減）といずれも前年に比べ減少したが、「その他（高齢者など）」は948万人となり、前年より27万人増加した。構成比（女性非労働力人口総数に占める割合）では、「家事」56.4%、「通学」11.2%、「その他（高齢者など）」32.3%となった。

平成19年の男性の非労働力人口は1,432万人（前年差5万人増）であり、主な活動状態別にみると、「家事」47万人（同3万人増）、「通学」379万人（同13万人減）、「その他（高齢者など）」1,006万人（同17万人増）となっている。構成比（男性非労働力人口総数に占める割合）では、「家事」3.3%、「通学」26.5%、「その他（高齢者など）」70.3%となった。（付表7）

2 就業者及び完全失業者

(1) 就業者

① 就業者数 ～男女とも増加

総務省統計局「労働力調査」によると、平成19年の女性の就業者数は2,659万人で、5年連続で増加した（前年差7万人増、前年比0.3%増）。

男性の就業者数は3,753万人となり、3年連続で増加した（同23万人増加、同0.6%増）。（付表9）

② 従業上の地位別就業者数 ～男女とも雇用者が増加、自営業主・家族従業者が減少

平成19年の就業者数を従業上の地位別にみると、女性は自営業主が155万人（前年差5万人減、前年比3.1%減）、家族従業者は194万人（同8万人減、同4.0%減）、とともに減少する一方、雇用者は2,297万人と前年に比べ20万人増加（前年比0.9%増）した。女性の就業者総数に占める割合は、自営業主5.8%、家族従業者7.3%、雇用者86.4%となった。

男性も、自営業主が467万人（前年差5万人減、前年比1.1%減）、家族従業者が42万人（前年差3万人減、前年比6.7%減）と減少し、雇用者が3,226万人と前年に比べ32万人増加（前年比1.0%増）した。男性の就業者総数に占める割合は、自営業主12.4%、家族従業者1.1%、雇用者86.0%となった。（付表9、10）

(2) 完全失業者数及び完全失業率

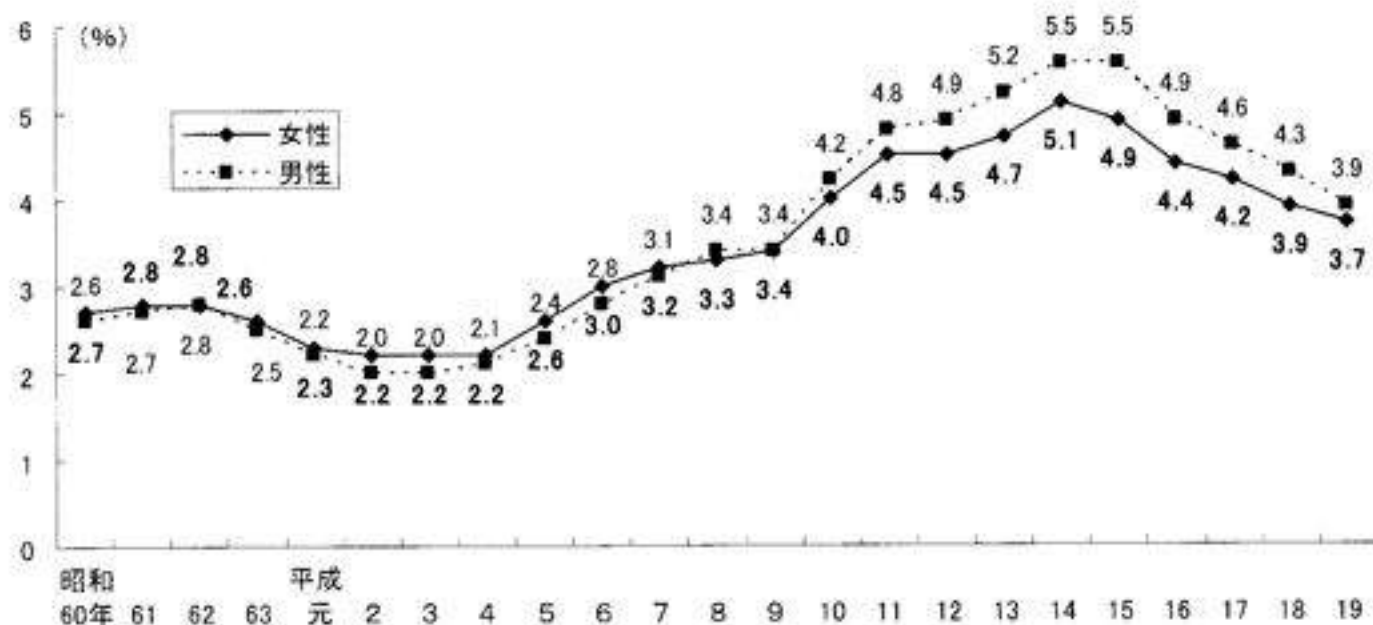
① 完全失業者数 ～男女とも減少

平成19年の完全失業者数は、女性103万人（前年差4万人減）、男性154万人（同14万人減）であり、ともに5年連続で減少した。（付表11）

② 完全失業率 ～男女とも低下

平成19年の完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）も、女性は3.7%と5年連続で低下し（前年差0.2%ポイント低下）、男性も3.9%と、4年連続で低下した（前年差0.4%ポイント低下）。（図表1-1-1、付表11）

図表 1-1-1 完全失業率の推移

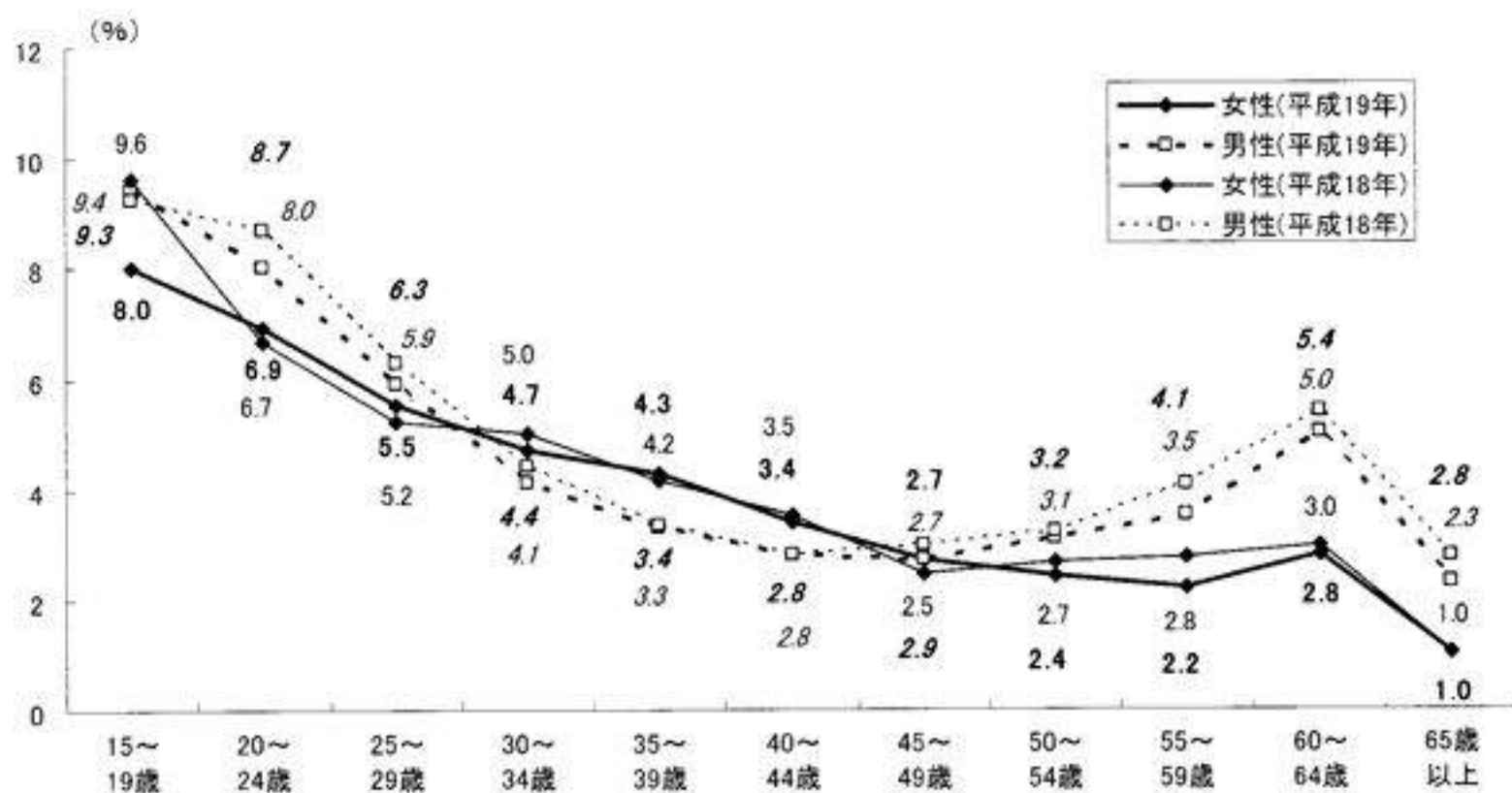


資料出所：総務省統計局「労働力調査」

③ 年齢階級別完全失業率 ～女性は15～19歳層、男性は20～24歳層で最も低下
 年齢階級別に男女の完全失業率を比較すると、30～34歳層から40～44歳層までの各年齢層では、女性が男性よりも高くなっている。

前年と比べ最も低下した年齢階級は、女性は15～19歳層（8.0%、前年差1.6%ポイント低下）、男性は20～24歳層（8.0%、前年差0.7%ポイント低下）となっている。（図表1-1-2）

図表 1-1-2 年齢階級別完全失業率



資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成18、19年）

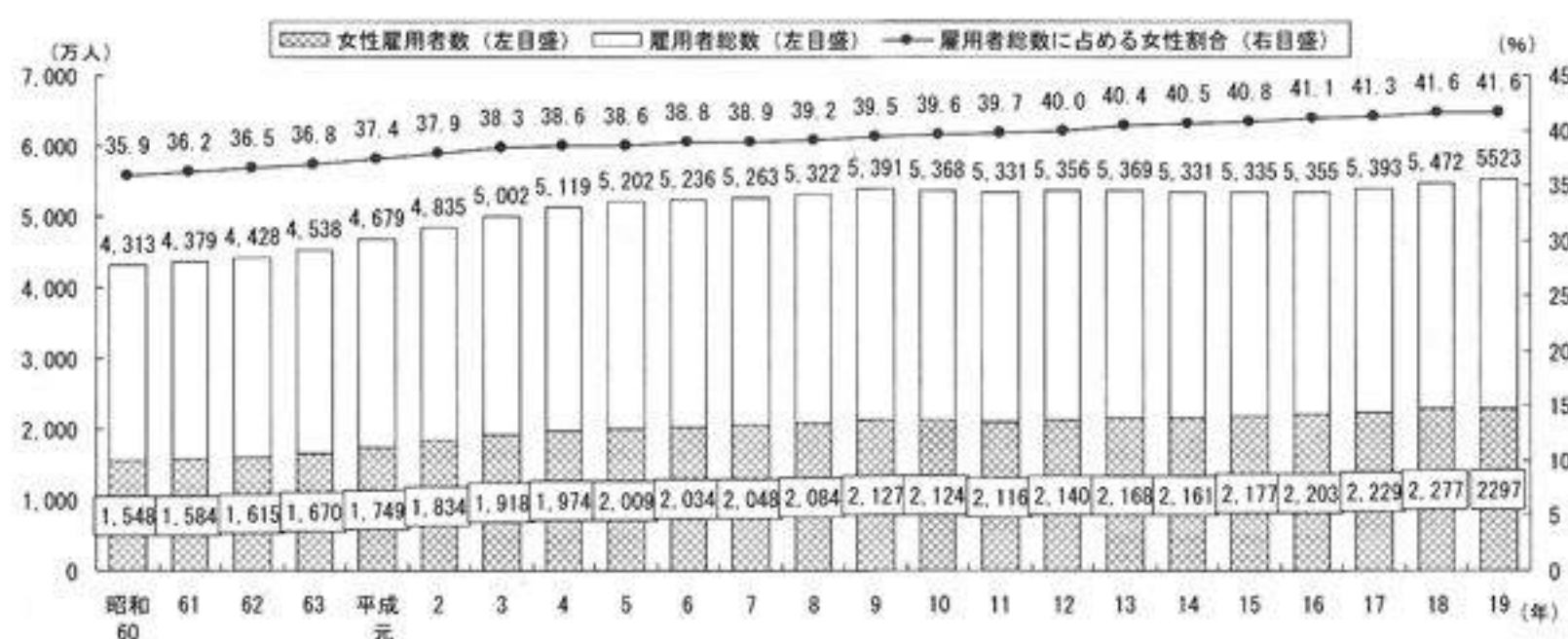
3 雇用者

(1) 雇用者数、雇用者総数に占める女性の割合 ～雇用者総数に占める女性の割合は前年同

総務省統計局「労働力調査」によると、平成 19 年の雇用者数は、女性は 2,297 万人、男性は 3,226 万人となり、雇用者総数に占める女性の割合は、前年と同じく 41.6%であった。

昭和 60 年以降の長期的な推移をみると、雇用者総数に占める女性の割合は上昇傾向が続いている。(図表 1-1-3、付表 13-1、15)

図表 1-1-3 雇用者数の推移



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

(2) 年齢階級別雇用者数 ～男女とも 60～64 歳層の雇用者数が最も増加。次いで 35～39 歳層が増加。

平成 19 年の女性雇用者数を年齢階級別にみると、30～34 歳層の 266 万人が最も多く、次いで 25～29 歳層の 265 万人となっている。前年と比べると、60～64 歳層が最も増加し（前年差 14 万人増）、次いで 35～39 歳層が 10 万人増加した。

平成 19 年の男性雇用者数を年齢階級別にみると、最も多いのは 30～34 歳層で 415 万人、次いで 35～39 歳層が 406 万人となっている。前年と比べると、60～64 歳層が最も増加し（前年差 23 万人増）、次いで 35～39 歳層と 65 歳以上層が各 15 万人増加した。(付表 13-1)

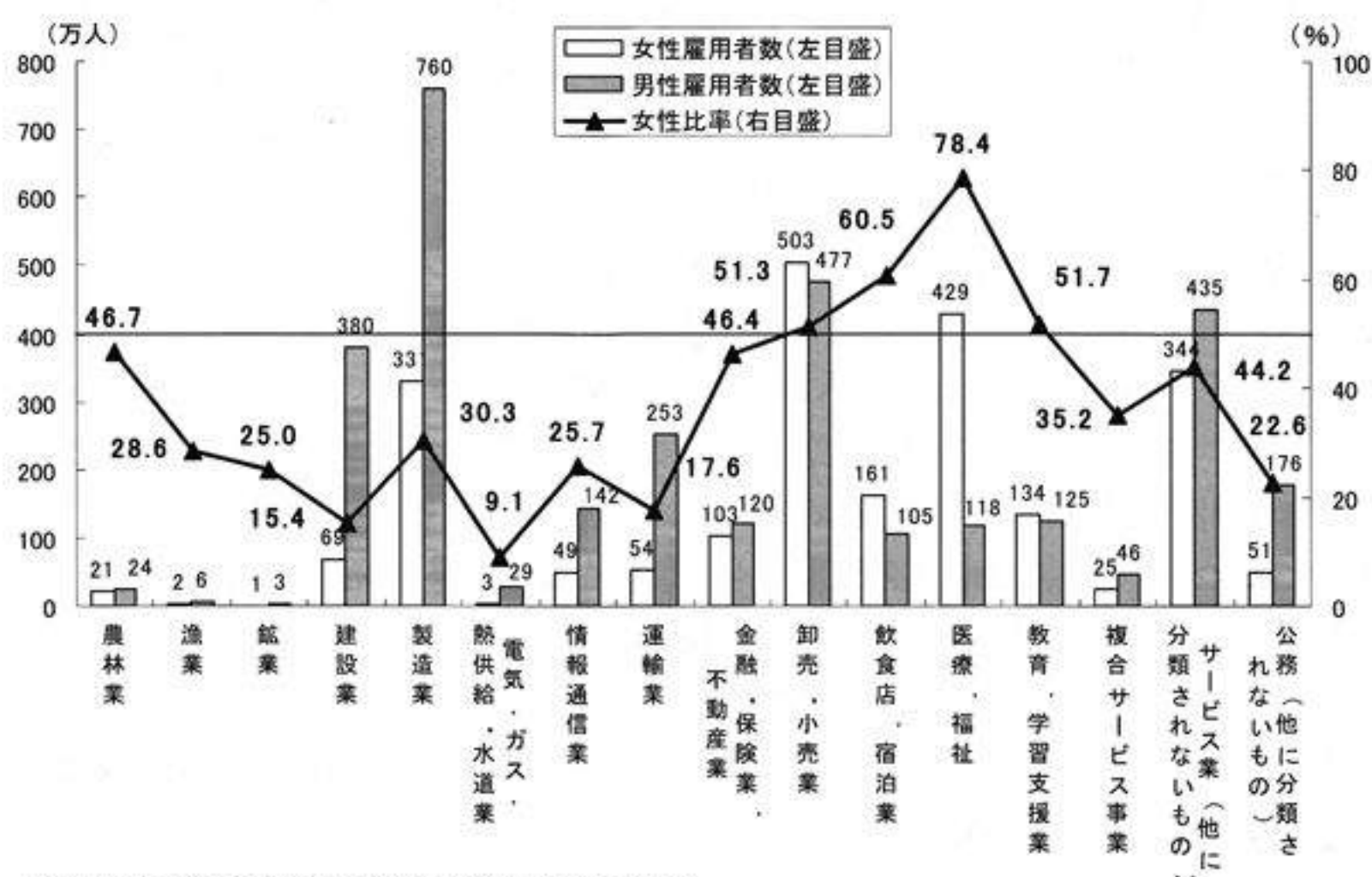
(3) 産業別雇用者数 ～女性雇用者数の増加幅が大きい産業は「医療、福祉」、「飲食店、宿泊業」。男性雇用者数の増加幅が大きい産業は「情報通信業」。

平成 19 年の女性雇用者数及び構成比（女性雇用者総数に占める割合）を産業別にみると、「卸売・小売業」が 503 万人（21.9%）と最も多く、次いで「医療、福祉」が 429 万人（18.7%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が 344 万人（15.0%）、「製造業」が 331 万人（14.4%）となっている。前年に比べ増加幅が大きい産業は、「医療、福祉」（前年差 6 万人増、前年比 1.4%増）、「飲食店、宿泊業」（同 5 万人増、同 3.2%増）であった。

一方、男性の産業別雇用者数及び構成比（男性雇用者総数に占める割合）をみると、「製造業」が 760 万人（23.6%）と最も多く、次いで「卸売・小売業」が 477 万人（14.8%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が 435 万人（13.5%）、「建設業」が 380 万人（11.8%）となっている。前年に比べ増加幅が大きい産業は、「情報通信業」（前年差 12 万人増、前年比 9.2%増）であった。

平成 19 年の雇用者における産業別女性比率（雇用者総数に占める女性の割合）が 5 割以上の産業は、「医療、福祉」（78.4%）、「飲食店、宿泊業」（60.5%）、「教育、学習支援業」（51.7%）、「卸売・小売業」（51.3%）となっている。（図表 1-1-4、付表 14、15）

図表 1-1-4 産業別雇用者数及び女性比率



資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成 19 年）

(4) 職業別雇用者数 ～女性雇用者数の増加幅が大きい職業は「保安・サービス職業従事者」、「事務従事者」。男性雇用者数の増加幅が大きい職業は「販売従事者」、「専門的・技術的職業従事者」。

平成 19 年の女性の雇用者数及び構成比（女性雇用者総数に占める割合）を職業別にみると、「事務従事者」が 738 万人（32.1%）と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が 397 万人（17.3%）、「保安・サービス職業従事者」が 381 万人（16.6%）となっている。前年に比べ増加幅が大きい職業は、「保安・サービス職業従事者」（前年差 14 万人増、前年比 3.8%増）、「事務従事者」（同 8 万人増、同 1.1%増）等であった。

一方、男性の職業別雇用者数及び構成比（男性雇用者総数に占める割合）をみると、「製造・制作・機械運転及び建設作業員」が 936 万人（29.0%）と最も多く、次いで「事務従事者」が 484 万人（15.0%）、「販売従事者」が 484 万人（15.0%）、「専門的・技術的職業従事者」が 437 万人（13.5%）となっている。前年に比べ増加幅が大きい職業は、「販売従事者」（前年差 9 万人増、前年比 1.9%増）、「専門的・技術的職業従事者」（同 6 万人増、同 1.4%増）等であった。（付表 16-1、16-2）

(5) 企業規模別雇用者数 ～男女とも 100 人以上の規模が前年に比べて増加

平成 19 年の非農林業女性雇用者数を企業規模別にみると、「500 人以上」規模が 494 万人（同 11 万人増）、「100～499 人」規模が 423 万人（同 9 万人増）、「30～99 人」規模が 387 万人（同 3 万人減）、「1～29 人」規模が 743 万人（前年差 1 万人減）と、100 人以上の規模で前年より増加している。

男性についても「500 人以上」規模が 842 万人（同 36 万人増）、「100～499 人」規模が 581 万人（前年差 10 万人増）、「30～99 人」規模が 500 万人（前年同）、「1～29 人」規模が 929 万人（同 12 万人減）と、100 人以上の規模で前年より増加しているが、特に「500 人以上」規模で増加幅が女性よりも大きくなっている。（付表 14）

企業規模別の構成比（非農林業雇用者に占める割合）について昭和 60 年以降の長期的な変化をみると、女性は男性よりも小規模企業で働く雇用者の割合が高く、大規模企業で働く雇用者の割合が低い。女性は「500 人以上」規模の割合の上昇傾向（昭和 60 年 18.7%→平成 19 年 21.7%）、「1～29 人」規模の割合の低下傾向（昭和 60 年 38.3%→平成 19 年 32.6%）がみられ、男女間の企業規模別構成比の差異は徐々に縮小している。（付表 18-1、18-2）

(6) 雇用形態別雇用者数

① 従業上の地位（常雇・臨時雇・日雇）別雇用者数 ～「常雇」が女性は 5 年連

続で増加、男性は3年連続で増加

平成19年の非農林業女性雇用者数を、従業上の地位（常雇・臨時雇・日雇）別にみると、「常雇」（1年を超える又は雇用期間を定めない契約で雇われている者）が1,782万人と5年連続で増加し（前年差19万人増）、「臨時雇」（1か月以上1年以内の期間を定めて雇われている者）が437万人（前年同）、「日雇」（日々又は1か月未満の契約で雇われている者）が58万人（前年同）となっている。

男性は「常雇」が2,936万人と3年連続で増加（前年差28万人増）したほか、「臨時雇」が220万人（前年差5万人増）、「日雇」が46万人（前年差2万人減）となっている。（付表19-1）

② 雇用形態（勤め先での呼称による）別の雇用者数 ～女性「パート」が最も増加。男性は「正規の職員・従業員」が最も増加。

総務省統計局「労働力調査」（詳細結果）により、役員を除く雇用者数を雇用形態（勤め先での呼称による）別にみると、平成19年の女性は、「正規の職員・従業員」が1,039万人（前年差3万人増）、「パート」が739万人（同26万人増）、「アルバイト」が170万人（同5万人増）、その他の雇用形態（契約社員・嘱託、派遣社員等。図表1-2-22の（注）参照）が合わせて285万人（同4万人増）となっている。構成比（役員を除く女性雇用者総数に占める割合）では、「正規の職員・従業員」46.5%、「パート」33.1%、「アルバイト」7.6%、その他の雇用形態12.8%となった。

男性は、「正規の職員・従業員」が2,402万人（同27万人増）、「パート」が83万人（同4万人増）、「アルバイト」が172万人（同4万人増）、その他の雇用形態が合わせて283万人（同13万人増）となっている。構成比（役員を除く男性雇用者総数に占める割合）では、「正規の職員・従業員」81.7%、「パート」2.8%、「アルバイト」5.8%、その他の雇用形態9.6%となった。（付表75-1、75-2）

(7) 女性の配偶関係別雇用者数 ～有配偶女性雇用者数は8年連続で増加

総務省統計局「労働力調査」により、平成19年の非農林業女性雇用者数を配偶関係別にみると、「有配偶」は1,302万人（前年差26万人増）、「未婚」は724万人（同5万人減）、「死別・離別」は241万人（前年同）となっており、有配偶女性雇用者数は8年連続で増加している。構成比（非農林業女性雇用者総数に占める割合）では、「有配偶」57.2%、「未婚」31.8%、「死別・離別」10.6%となった。（付表20）

(8) 学歴別一般労働者の構成比 ～女性は大学・大学院卒が上昇

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（企業規模10人以上）により平成19年の女

性の学歴別一般労働者（常用労働者のうち、短時間労働者以外の者）の構成比をみると、中卒が4.8%（前年差0.2%ポイント低下）、高卒が47.6%（同0.8%ポイント低下）、高専・短大卒が29.8%（前年同）、大学・大学院卒が17.8%（前年差1.0%ポイント上昇）と、大学・大学院卒が上昇している。

男性は、中卒が7.0%（同0.2%ポイント低下）、高卒が48.2%（同0.6%ポイント上昇）、高専・短大卒が9.4%（同0.1%ポイント低下）、大学・大学院卒が35.4%（同0.3%ポイント低下）となっている。（付表24）

（9）一般労働者の平均勤続年数、平均年齢

① 一般労働者の平均勤続年数、平均年齢 ～平均勤続年数の男女差は縮小

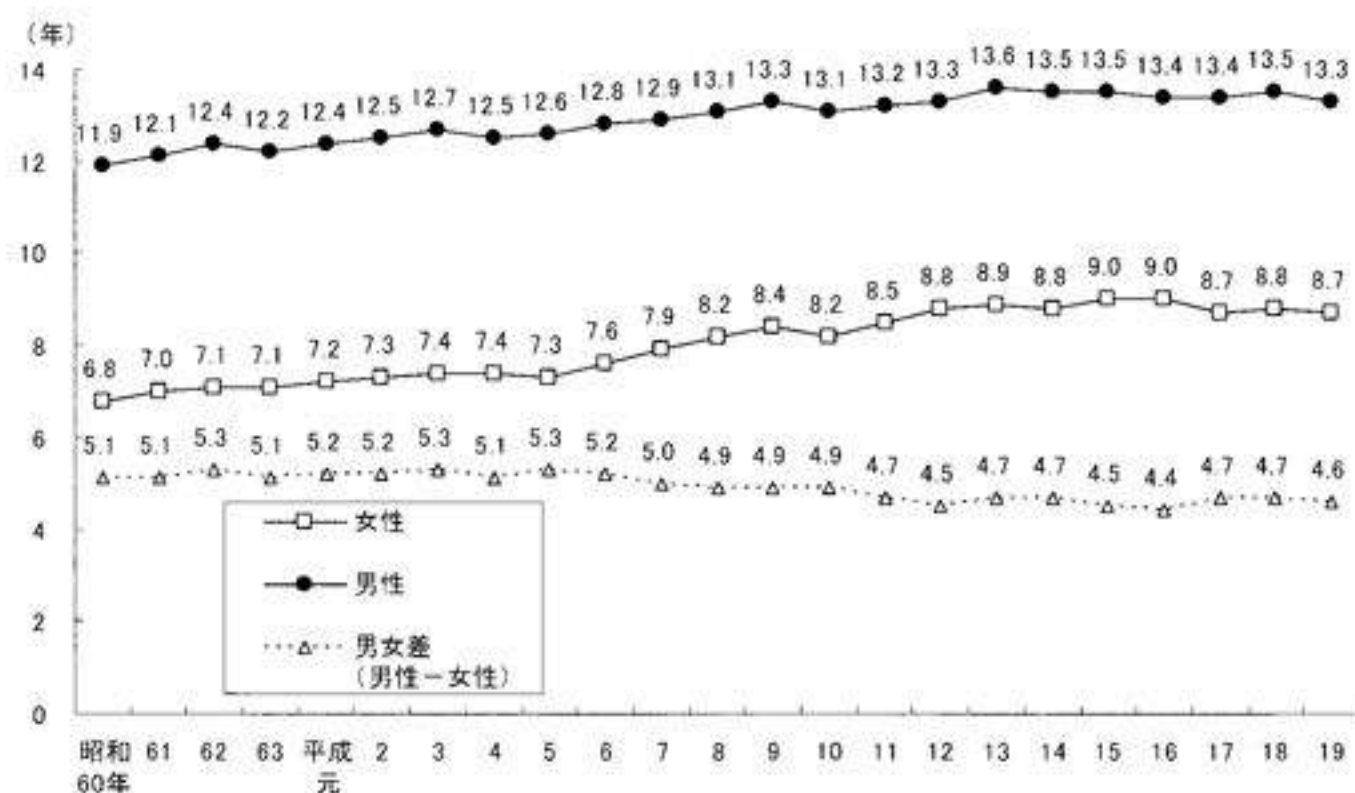
平成19年の一般労働者の平均勤続年数は、女性は8.7年（前年8.8年）、男性は13.3年（同13.5年）であり、男女とも前年に比べ短くなった。

昭和60年以降の長期的な推移をみると、男女とも伸長しているが、5年台で推移してきた男女差は平成8年以降4年台となり、やや縮小している。

昭和60年と比べると、平成19年は、女性は1.9年、男性は1.4年伸長している。

（図表1-1-5、付表26）

図表1-1-5 一般労働者の平均勤続年数の推移



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

- （注） 1 「一般労働者」は、常用労働者のうち、「短時間労働者」を除いた者をいう。
 2 「短時間労働者」は、常用労働者のうち、1日の所定内労働時間が一般の労働者よりも短い又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。平成16年まで「パートタイム労働者」の名称で調査していたが、定義は同じである。
 3 企業規模10人以上

平成 19 年の一般労働者の平均年齢は、女性は 39.2 歳、男性は 41.9 歳で、男女とも前年より 0.1 歳高くなった。(付表 26)

② 一般労働者の勤続年数階級別構成比 ～勤続 10 年以上の割合の男女差は縮小

一般労働者の勤続年数階級別の構成比をみると、平成 19 年の女性は、勤続 10 年以上の割合が 32.8%と、前年より 0.8%ポイント低下した。男性も前年より 1.3%ポイント低下し、51.1%となった。勤続 10 年以上の割合の男女差は、18.3%ポイント（前年 18.8%ポイント）と縮小した。

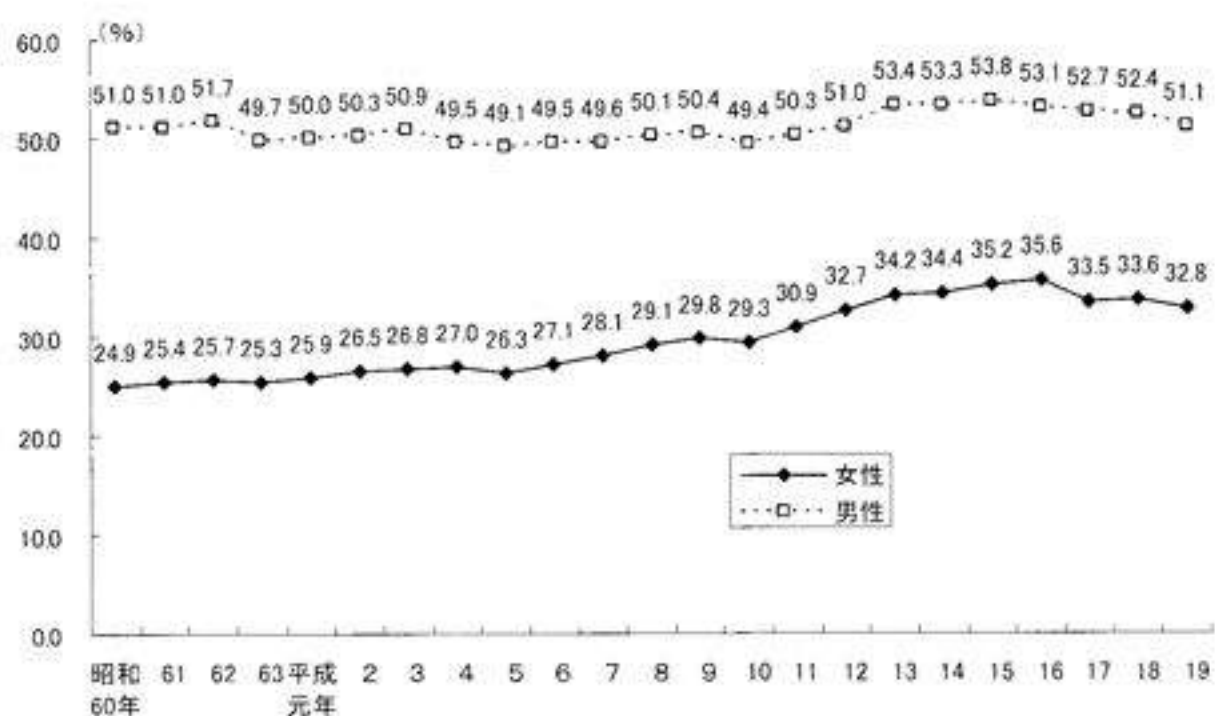
昭和 60 年以降の長期的な推移をみると、女性の勤続 10 年以上の割合は、昭和 60 年（24.9%）から平成 16 年（35.6%）まではほぼ一貫して上昇傾向であったが、平成 17 年以降はやや低下している。昭和 60 年は勤続 10 年以上の女性は一般労働者の 4 人に 1 人だったが、平成 19 年には 3 人に 1 人となった。

一方、男性の勤続 10 年以上の割合は、49.4%～53.8%の間を推移しており、おおむね 2 人に 1 人という状況が続いている。

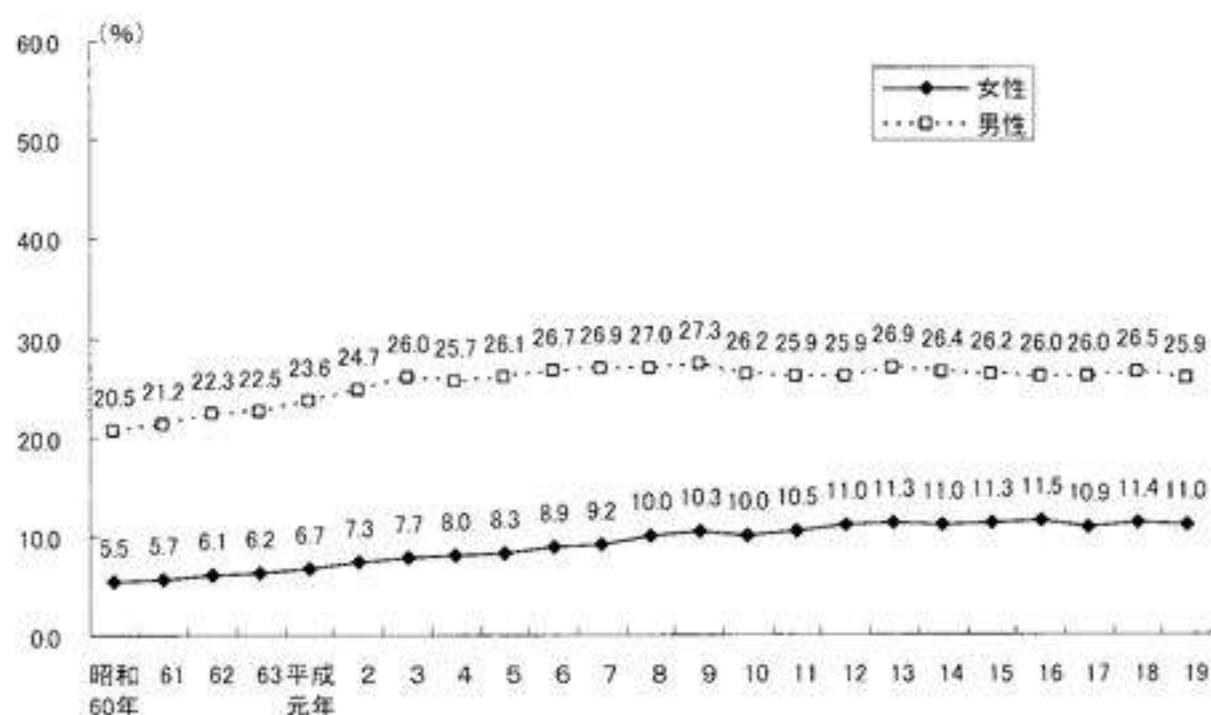
なお、勤続 20 年以上の割合の推移をみると、女性は昭和 60 年（5.5%）以降、徐々に上昇を続け、平成 9 年以降は 1 割を超えているが、その後は上昇のペースが緩やかになっている。男性も昭和 60 年（20.5%）から平成 9 年（27.3%）までは上昇傾向であったが、その後は 25.9%～26.9%の間を推移している。（図表 1-1-6、付表 28）。

図表 1-1-6 勤続年数階級別一般労働者構成比の推移

〔勤続 10 年以上〕



〔勤続 20 年以上〕



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

- (注) 1 「一般労働者」は、常用労働者のうち、「短時間労働者」を除いた者をいう。
 2 「短時間労働者」は、常用労働者のうち、1日の所定内労働時間が一般の労働者よりも短い又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。平成16年まで「パートタイム労働者」の名称で調査していたが、定義は同じである。
 3 企業規模10人以上
 4 勤続年数計の一般労働者数に占める、勤続10年以上及び勤続20年以上の一般労働者数の割合を算出。

第3節 労働市場の状況

1 求人・求職状況 ～新規求人数は減少、新規求職者数は増加

厚生労働省「職業安定業務統計」により、新規学卒者及びパートタイムを除く一般労働市場の動きをみると、平成19年平均の新規求人数（男女計）は、月あたり54万4,076人で、前年に比べ4万3,069人の減少（前年比7.3%減）となった。

新規求職者数（男女計）は40万2,084人で、前年比4.1%増となった。

新規求人倍率は1.35倍で前年に比べて0.05ポイント低下した。また、有効求人倍率は0.92倍となり、前年に比べて0.02ポイント低下している（付表30）。

2 入職・離職状況

(1) 入職者数、離職者数

① 入職者数、離職者数 ～男女とも入職者数、離職者数とも減少

厚生労働省「雇用動向調査」によると、平成18年の女性の入職者数（一般労働者及びパートタイム労働者計）は359万4,500人（前年差32万2,800人減、前年比8.2%減）、離職者数は369万4,000人（同19万400人減、同4.9%減）と、入職者数は4年ぶり、離職者数は3年ぶりに共に減少した。男性の入職者数は339万8,400人（前年差16万6,000人減、前年比4.7%減）、離職者数は335万900人（同32万人減、同8.7%減）と、入職者数、離職者数は共に3年ぶりに減少した。（付表31-1）

② 就業形態別にみた入職者数、離職者数 ～女性は4年連続でパートタイム労働者への入職者数が一般労働者を上回る。

就業形態別にみると、女性は、平成18年の一般労働者（常用労働者のうち、パートタイム労働者を除く者）は、入職者数166万9,600人（前年差20万3,000人減、前年比10.8%減）、離職者数184万2,100人（同9万6,100人減、同5.0%減）と、どちらも3年ぶりに減少した。パートタイム労働者（常用労働者のうち、1日の所定労働時間がその事業所の一般労働者よりも短い者又はその事業所の一般労働者と1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない者）も、入職者数192万5,000人（前年差11万9,600人減、前年比5.8%減）、離職者数185万1,900人（同9万4,400人減、同4.9%減）と、どちらも4年ぶりに減少した。また、4年連続でパートタイム労働者への入職者が一般労働者を上回っている。

男性については、一般労働者は入職者数256万8,900人（同2万8,300人減、同1.1%減）、離職者数258万600人（同9万3,300人減、同3.5%減）とどちらも減少し、パートタイム労働者も入職者数82万9,500人（同13万7,700人減、同14.2%

減)、離職者数 77 万 300 人 (同 22 万 6,700 人減、同 22.7%減) と、どちらも 4 年ぶりに減少している。(付表 31-1)

(2) 職歴別一般労働者への入職者割合 ～女性は転職入職者の割合が約 6 割、男性は約 7 割

平成 18 年の一般労働者への入職者の状況を職歴別にみると、女性は、新規学卒者(当該事業所に入職する前 1 年間に就業していなかった者で前年に最終の学校を卒業した者)からの入職者の割合は 20.4% (前年 20.9%)、一般未就業者(当該事業所に入職する前 1 年間に就業していなかった者で新規学卒者以外の者)からの入職者の割合は 14.8% (同 15.8%)、転職入職者(当該事業所に入職する前 1 年間に就業経験のある者)は 64.8% (同 63.3%) となっている。(付表 33-2)

男性は、新規学卒者から一般労働者への入職者の割合は 16.4% (同 15.9%)、一般未就業者からの入職者の割合は 10.6% (同 11.0%)、転職入職者は 72.9% (同 73.2%) となっている。(付表 34-2)

3 新規学卒者の就職状況

(1) 高校新卒者、大学新卒者の就職率及び就職内定率

① 高校新卒者の就職率及び就職内定率 ～就職率の男女差は前年に比べ縮小

厚生労働省「高校新卒者就職内定状況等調査」により、高校新卒者の就職状況をみると、平成 19 年 3 月卒業者の就職率は 98.4%と前年の 98.1%を 0.3%ポイント上回った。男女別では、女性が 97.8% (前年 97.3%) と男性の 98.9% (同 98.7%) より 1.1%ポイント低くなっているが、前年の男女間の格差(1.4%ポイント)に比べ、その差は 0.3%ポイント縮小した。また、平成 20 年 3 月卒業予定者の就職内定率(平成 20 年 1 月末現在)は 89.4%で、女性が 85.7%、男性が 92.3%と、女性の方が 6.6%ポイント低くなっている(付表 36)。

② 大学新卒者の就職率及び就職内定率 ～就職率は男女とも上昇

厚生労働省・文部科学省「大学等卒業予定者就職内定状況等調査」により、大学新卒者の就職状況をみると、平成 19 年 3 月卒業者の就職率(平成 19 年 4 月 1 日現在)も高校新卒者と同様前年(95.3%)を上回り、96.3% (前年差 1.0%ポイント上昇)であった。男女別では、女性が 96.0% (前年 95.0%) と男性の 96.6% (同 95.5%) を前年に引き続き下回った。また、平成 20 年 3 月卒業予定者の就職内定率(平成 20 年 2 月 1 日現在)は 88.7%で、女性が 88.2%、男性が 89.2%と、女性の方が 1.0%ポイント低くなっている(付表 37)。

(2) 新規学卒就職者の学歴別構成比 ～男女とも大学卒の割合が上昇

文部科学省「学校基本調査」(平成19年度)により、新規学卒就職者の学歴別構成比をみると、女性は大学卒が53.4%(前年51.7%)と前年に比べ最も上昇し、次いで高等学校卒27.7%(同28.1%)、短期大学卒18.2%(同19.5%)となっている。男性は、大学卒が60.3%(同59.0%)と6割を超え、次いで高等学校卒36.2%(同37.2%)、短期大学卒1.7%(同1.9%)となっている。

昭和60年以降の長期的推移をみると、女性は高校卒が昭和61年度の60.1%をピークに年々低下する一方、大学卒の割合は、昭和60年度には1割程度(12.7%)だったが、大学進学率の上昇に伴い年々上昇し、平成19年度には40.7%ポイント上昇し、半数を超えている(53.4%)。なお、昭和60年度には25.1%だった短期大学卒の割合は、平成7年度(33.8%)まで上昇した後、低下し、平成19年度(18.2%)には昭和60年度の水準を下回っている。

男性も高校卒が低下する一方、大学卒の割合が上昇しているが、大学卒の昭和60年度(41.1%)と比べた平成19年度(60.3%)の上昇幅は19.2%ポイントと女性に比べ小さい。男女間の大学卒の割合の差は、昭和60年度は28.4%ポイントだったが、平成19年度は6.9%ポイントとなり、大幅に縮小した。(付表38-2、46)

(3) 高等学校卒業者の就職状況

① 卒業者数、就職者数、卒業者に占める就職者割合 ～卒業者に占める就職者割合は男女とも低下

平成19年3月の女性の高等学校卒業生数は、56万7,109人(前年比1.8%減)、うち就職者数は8万9,704人(同1.1%増)であり、卒業者に占める就職者の割合は15.8%と、前年に比べ0.4%ポイント上昇した。

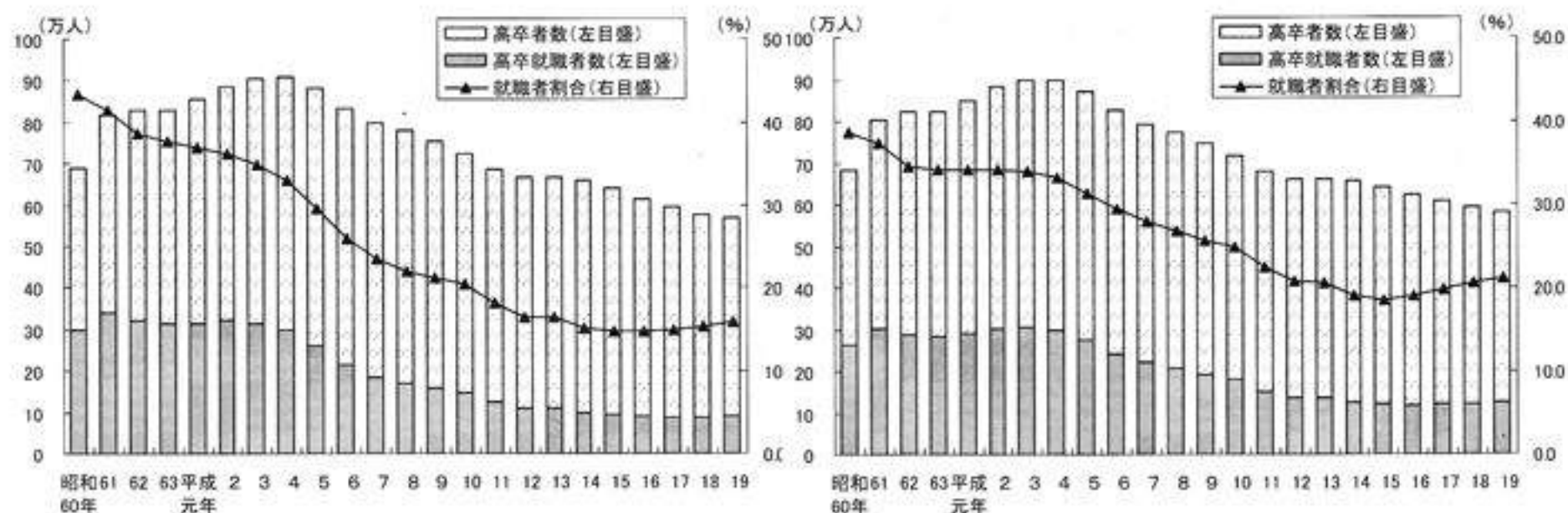
男性は卒業生数が58万50人(前年比2.4%減)、うち就職者数は12万2,896人(同1.0%増)であり、卒業者に占める就職者の割合は21.2%と、女性と同様、前年に比べ0.4%ポイント上昇した。

昭和60年度からの長期的な推移をみると、女性の卒業生数は平成4年度をピークに減少を続け、就職者数も昭和61年度をピークに減少傾向となっているため、卒業者に占める就職者の割合は低下し続け、平成15年度に14.7%となった。その後も卒業生数は減少しているが、就職者数は横ばいとなっているため、平成17年以降、就職者割合は上昇傾向となっている。

男性も、卒業生数は平成4年度をピークに減少を続けている。就職者数も平成3年度をピークに減少していたが、減少のペースは女性に比べると緩やかであり、平成16年度に11万8,598人まで減少した後、増加に転じている。このため、卒業生

に占める就職者の割合は平成 15 年度に 18.5%に低下した後、上昇している。(図表 1-1-7、付表 38-1、39)

図表 1-1-7 高等学校卒業者数、就職者数、卒業者に占める就職者割合の推移
〔女性〕 〔男性〕



資料出所：文部科学省「学校基本調査」

② 学卒就職者の産業別構成比 ～男女とも「製造業」の割合が最も高く、かつ前年と比べて上昇

平成 19 年度の高等学校卒業者のうち、就職者について、産業別の構成比をみると、女性は「製造業」が 29.4%、「卸売・小売業」が 21.9%、「サービス業（他に分類されないもの）」が 12.0%、「医療、福祉」が 10.9%と、この 4 産業で全体の 74.2%を占めている。前年に比べ最も構成比が上昇したのは、「製造業」（前年差 1.0%ポイント上昇）であった。

男性は「製造業」が 52.7%と過半数を占め、次いで「建設業」（8.8%）、「卸売・小売業」（7.5%）となっている。前年に比べ、女性と同じく「製造業」の構成比が最も上昇した（前年差 2.6%ポイント上昇）。

昭和 60 年度以降の長期的な推移をみると、日本標準産業分類の改定（平成 14 年 3 月）により、平成 15 年以降と平成 14 年以前では分類項目が異なるため比較には注意を要するが、女性は、平成 14 年度まで「金融・保険業」が低下し（昭和 60 年度 8.3%→平成 14 年度 2.4%）、「サービス業」が上昇する傾向がみられる（昭和 60 年度 21.1%→平成 14 年度 37.3%）。平成 15 年度以降は「製造業」が上昇傾向となり（平成 15 年度 23.1%→平成 19 年度 29.4%）、「サービス業（他に分類されないもの）」は低下している（平成 15 年度 22.4%→平成 19 年度 12.0%）。

男性は平成 14 年度まで「製造業」（昭和 60 年度 47.6%→平成 14 年度 38.1%）及

び「卸売・小売業, 飲食店」(昭和 60 年度 17.3%→平成 14 年度 13.9%)の低下傾向、「建設業」(昭和 60 年度 6.0%→平成 14 年度 14.3%)の上昇傾向がみられる。平成 15 年度以降は「製造業」(平成 15 年度 38.2%→平成 19 年度 52.7%)が上昇しており、「建設業」(平成 15 年度 13.7%→平成 19 年度 8.8%)及び「サービス業(他に分類されないもの)」(平成 15 年度 12.3%→平成 19 年度 6.5%)は低下している。(付表 40)

③ 学卒就職者の職業別構成比 ～女性「事務従事者」、男性「製造・制作作業
者」の割合が最も高い。前年に比べ男女とも「製造・制作作業

者」の割合が最も高い。前年に比べ男女とも「製造・制作作業者」が上昇。職業別の構成比をみると、女性は「事務従事者」が 24.1%で最も高く、次いで「サービス職業従事者」(23.9%)、「製造・制作作業者」(22.4%)、「販売従事者」(18.9%)となっている。男性は「製造・制作作業者」が 53.9%を占め、次いで「サービス職業従事者」(8.6%)となっている。前年に比べると、男女とも「製造・制作作業者」の構成比が最も上昇している(女性:前年差 0.5%ポイント上昇、男性:同 2.2%ポイント上昇)。

昭和 60 年度以降の長期的な推移をみると、女性は、「事務従事者」が平成 4 年度(48.0%)をピークに低下し、平成 12 年度以降 23.2～25.1%の間で推移している。その一方、「サービス職業従事者」は、平成 5 年度(16.8%)以降上昇傾向となり、平成 15 年度に 29.5%となった後、低下している。「製造・制作作業者」は昭和 60 年度(18.0%)から平成 5 年度(13.2%)まで低下傾向だったが、その後上昇傾向に転じ、平成 13 年度に 22.8%となった。翌年の平成 14 年度には 17.5%に低下しているが、その後再び上昇している。「販売従事者」は 16.2～21.4%の間で推移している。

男性は、「製造・制作作業者」が、平成 16 年度まで 39.8～46.1%の間で推移していたが、平成 17 年度以降上昇している。「販売従事者」は、平成 3 年度(13.3%)以降低下傾向となり、平成 19 年度は 6.2%となっている。なお、「採掘・建設・労務作業者」は 5.0～12.9%の間で、「サービス職業従事者」は 6.9～13.3%の間で推移している。(付表 43-2)

(4) 短期大学卒業者の就職状況

① 卒業者数、就職者数、卒業者に占める就職者割合 ～卒業者に占める就職者割合は男女とも上昇

平成 19 年 3 月の女性の短期大学卒業者数は、8 万 1,294 人(前年比 7.5%減)、

うち就職者数は5万8,791人（同4.2%減）であり、卒業者に占める就職者の割合は72.3%と、前年に比べ2.5%ポイント上昇した。

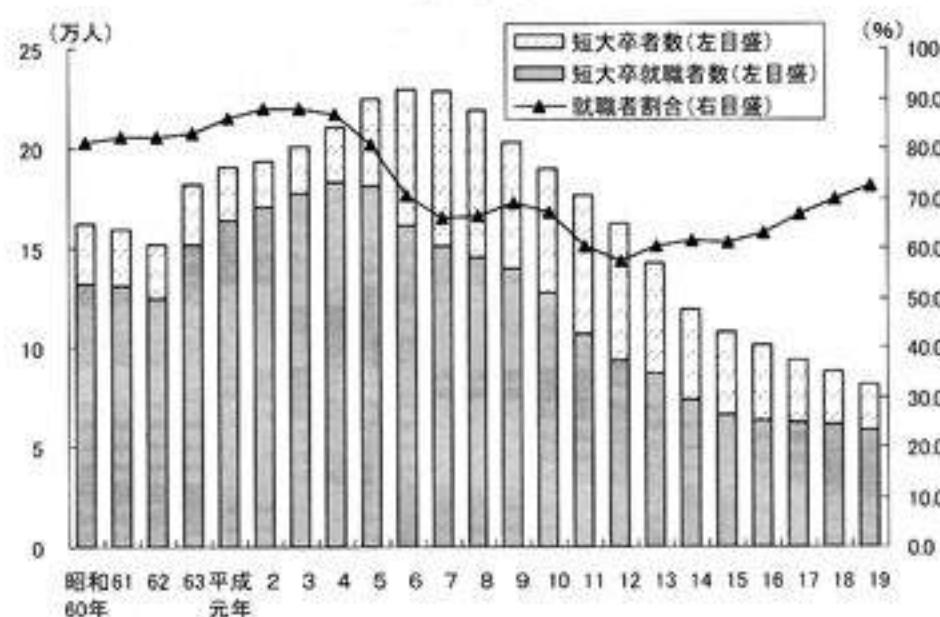
男性は卒業者数が1万806人（同7.6%減）、うち就職者は5,832人（同4.2%減）であり、卒業者に占める就職者の割合は54.0%と、女性と同様、前年に比べ1.9%ポイント上昇した。

昭和60年度からの長期的な推移をみると、女性の卒業者数は平成6年度まで増加しているが、就職者数は平成4年度をピークに減少し、卒業者に占める就職者の割合は平成12年度に57.4%に低下したが、その後は卒業者の減少のペースが就職者の減少のペースを上回っているため、就職者割合は上昇している。

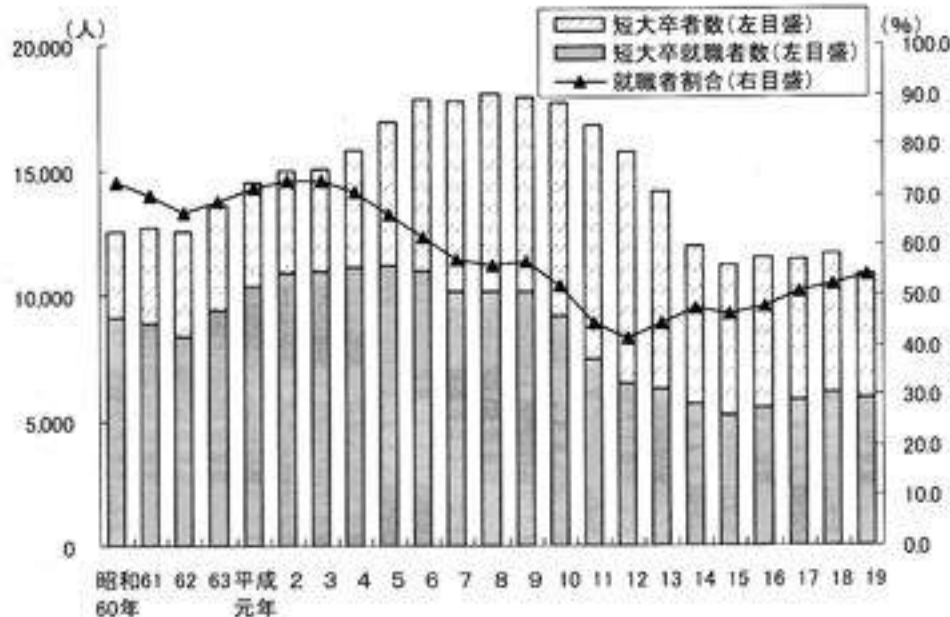
男性も、卒業者数は平成8年度まで増加したが、就職者数は平成5年度をピークに減少し、卒業者に占める就職者の割合は平成12年度に41.3%に低下した。その後、平成15年度以降は女性と異なり、卒業者数は横ばいとなる一方、就職者数は増加傾向にあるため、就職者割合が上昇している。（図表1-1-8、付表38-1、39）

図表1-1-8 短期大学卒業者数、就職者数、卒業者に占める就職者割合の推移

〔女性〕



〔男性〕



資料出所：文部科学省「学校基本調査」

② 学卒就職者の産業別構成比 ～男女とも「医療、福祉」の割合が最も高い。前年に比べ、女性は「卸売・小売業」、男性は「情報通信業」が上昇

平成19年度の短期大学卒業者のうち、女性の就職者について、産業別の構成比をみると、「医療、福祉」が38.6%と最も高く、次いで「教育、学習支援業」14.4%、「卸売・小売業」13.7%となっている。前年に比べ最も構成比が上昇したのは、「卸売・小売業」（前年差0.7%ポイント上昇）であった。

男性も「医療、福祉」が30.8%で最も高く、次いで「卸売・小売業」23.0%、「サ

ービス業（他に分類されないもの）」12.8%となっている。前年に比べ、最も構成比が上昇したのは、0.9%ポイント上昇した「情報通信業」（2.7%）であった。

昭和60年度以降の長期的な推移をみると、日本標準産業分類の改定（平成14年3月）により、平成15年度以降と平成14年度以前では分類項目が異なるため比較には注意を要するが、女性は、平成14年度まで「金融・保険業」（昭和60年度16.1%→平成14年度9.2%）及び「製造業」（昭和60年度21.2%→平成14年度8.3%）が低下傾向にあり、「サービス業」（昭和60年度36.6%→平成14年度59.0%）の上昇傾向が顕著であるが、平成15年度以降はどの産業においてもあまり変化はみられない。

男性は、平成14年度まで「製造業」（昭和60年度23.3%→平成14年度11.5%）の低下傾向、「サービス業」（昭和60年度21.2%→平成14年度46.3%）の上昇傾向がみられる。また、「建設業」は平成7年度まで上昇した後、低下している（昭和60年度5.5%→平成7年度10.0%→平成19年度2.5%）。（付表41）

③ 学卒就職者の職業別構成比 ～男女とも「専門的・技術的職業従事者」の割合が最も高い。前年に比べ、女性は「販売従事者」、男性は「専門的・技術的職業従事者」が最も上昇

職業別の構成比をみると、平成19年度の女性は「専門的・技術的職業従事者」が55.6%で最も高く、次いで「事務従事者」（25.1%）、「販売従事者」（11.3%）となっている。前年に比べ最も構成比が上昇したのは、「販売従事者」（前年差1.1%ポイント上昇）であった。

男性も、「専門的・技術的職業従事者」が47.8%で最も高く、次いで「生産工程・労務作業員」（25.3%）となっている。前年に比べ、「専門的・技術的職業従事者」の構成比が最も上昇した（前年差5.2%ポイント上昇）。

昭和60年度以降の長期的な推移をみると、女性は、平成12年度までは「事務従事者」の割合が最も高く、平成5年度まで約6割で推移していたが、平成6年度以降は低下を続け、平成16年度以降は約25%で推移している。一方、「専門的・技術的職業従事者」は平成10年度まで約3割で推移していたが、平成11年度以降上昇傾向となり、平成13年度以降は4割を超えて最も高い割合となり、平成16年度以降は約55%で推移している。その内訳をみると、「その他の専門的・技術的職業従事者」と「保健医療従事者」が上昇している。

男性は、「専門的・技術的職業従事者」の割合が一貫して最も高いが、その内訳をみると、昭和60年度から平成9年度までは2～3割の間で推移していた「技術者」が平成6年度以降低下し、平成19年度には10.5%となる一方、女性と同様に「そ

の他の専門的・技術的職業従事者」と「保健医療従事者」が上昇している。(付表 44-2)

(5) 大学卒業者の就職状況

① 卒業者数、就職者数、卒業者に占める就職者割合 ～卒業者に占める就職者割合は男女とも上昇

平成 19 年 3 月の女性の大学卒業者数は、23 万 9,009 人（前年比 0.2%減）、うち就職者数は 17 万 2,777 人（同 6.0%増）であり、卒業者に占める就職者の割合は 72.3%となり、前年と比べて 4.2%ポイント上昇した。

男性は、卒業者数が 32 万 81 人（同 0.4%増）、うち就職者数は 20 万 4,999 人（同 6.3%増）であり、卒業者に占める就職者の割合は 64.0%（前年差 3.5%ポイント上昇）であった。

なお、卒業者数から進学者数を除いた就職者割合では、女性が 81.0%（前年 76.8%）、男性が 79.0%（同 75.0%）と、6 年連続して女性が男性を上回っている。

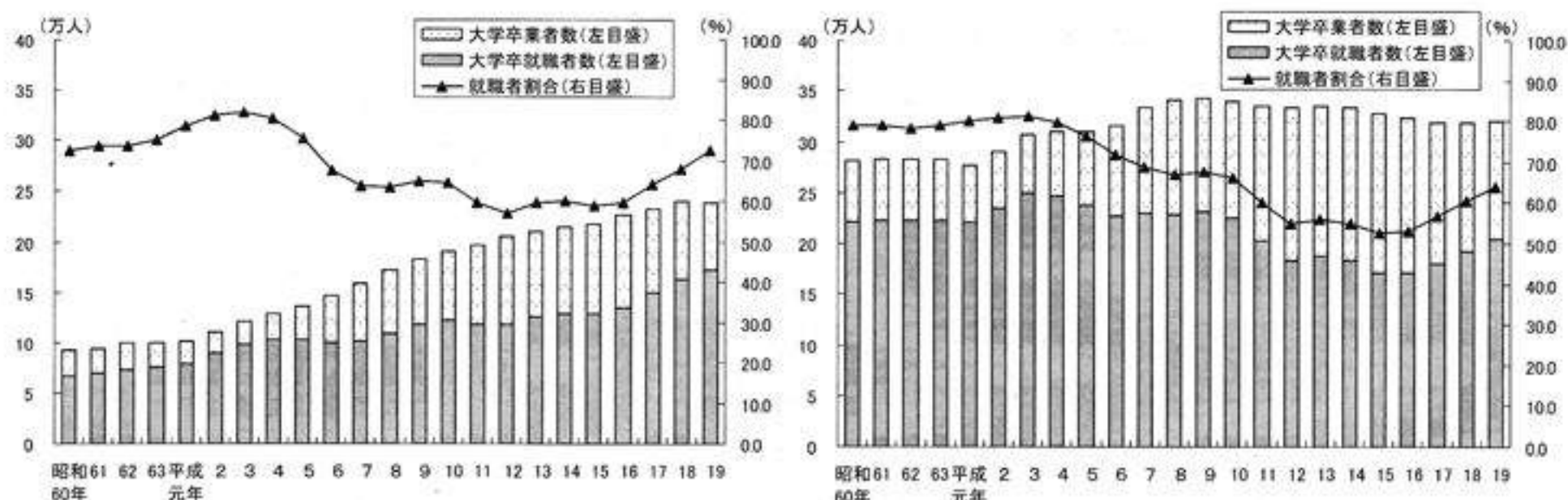
昭和 60 年度からの長期的な推移をみると、女性の卒業者数は一貫して増加し続けているのに対し、就職者数は平成 4 年度から平成 15 年度まで 9 万人台から 12 万人台の間で推移していたため、就職者割合は平成 3 年度（81.8%）をピークに低下傾向となり、平成 12 年度に最も低い 57.1%となった。平成 16 年度以降は、就職者数の増加に伴い、就職者割合も上昇している。

男性の卒業者数も昭和 60 年度から増加傾向であったが、平成 9 年度をピークに横ばいとなる一方、就職者数は平成 3 年度をピークに減少傾向となったため、就職者割合も平成 3 年度の 81.1%をピークに低下傾向となり、平成 15 年度に最も低い 52.6%となった。平成 16 年度以降は、女性と同様に、就職者数が増加傾向となるのに伴い、就職者割合も上昇している。(図表 1-1-9、付表 38-1、39)

図表 1-1-9 大学卒業者数、就職者数、卒業者に占める就職者割合の推移

〔女性〕

〔男性〕



資料出所：文部科学省「学校基本調査」

② 学卒就職者の産業別構成比 ～女性は「卸売・小売業」、男性は「製造業」の割合が最も高い。前年に比べ、女性は「金融・保険業」、男性は「情報通信業」が最も上昇

平成 19 年度の女性の大学卒業者のうち、就職者について、産業別の構成比をみると、「卸売・小売業」が 16.8%と最も高く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」13.6%、「医療、福祉」13.5%、「金融・保険業」13.9%の順になっている。前年に比べ最も構成比が上昇したのは、「金融・保険業」（前年差 1.8%ポイント上昇）であった。

男性は「製造業」が 20.3%で最も高く、次いで「卸売・小売業」が 18.8%、「サービス業（他に分類されないもの）」12.7%、「情報通信業」11.0%となっている。前年に比べ最も構成比が上昇したのは、「情報通信業」（前年差 1.0%ポイント上昇）であった。

昭和 60 年度以降の長期的な推移をみると、日本標準産業分類の改定（平成 14 年 3 月）により、平成 15 年以降と平成 14 年以前では分類項目が異なるため比較には注意を要するが、女性は、「金融・保険業」が上昇傾向にあり（昭和 60 年度 5.4%→平成 19 年度 13.9%）、「製造業」は平成 3 年度まで 17.1～19.1%の間で推移していたが、平成 4 年度（20.0%）をピークにその後低下傾向となり、平成 19 年度は 11.4%となっている。「サービス業」は昭和 60 年度（51.8%）から平成 6 年度（36.7%）まで低下していたがその後平成 14 年度（43.2%）まで上昇している。平成 15 年度以降はどの産業においてもあまり変化がみられない。

男性は、平成 4 年度頃まであまり変化がみられないが、3 割前後で推移していた

「製造業」は平成5年度(29.4%)以降低下傾向となり、平成15年度に18.4%となった後、やや上昇している。また、「サービス業」は2割前後で推移していたが、平成11年度(25.2%)から平成14年度(29.7%)まで上昇している。また、「建設業」は平成7年度まで上昇した後、低下している(昭和60年度5.6%→平成7年度10.3%→平成19年度6.0%)。平成15年度以降は、女性と同様、どの産業においても大きな変化はみられない。(付表42)

③ 学卒就職者の職業別構成比 ～女性「事務従事者」、男性「専門的・技術的職業従事者」の割合が最も高い。前年に比べ、女性「販売従事者」、男性「専門的・技術的職業従事者」が最も上昇

職業別の構成比をみると、平成19年度の女性は「事務従事者」が39.3%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が31.0%、「販売従事者」が19.8%となっている。前年に比べ最も構成比が上昇したのは、「販売従事者」(前年差0.8%ポイント上昇)であった。

男性は「専門的・技術的職業従事者」33.1%、「事務従事者」27.0%、「販売従事者」26.9%となっている。前年に比べ最も構成比が上昇したのは、「専門的・技術的職業従事者」(前年差0.7%ポイント上昇)であった。

昭和60年度以降の長期的な推移をみると、女性は、「専門的・技術的職業従事者」が昭和60年度は50.5%と最も高かったが、そのうち過半数を占めていた「教員」の大幅な低下(昭和60年度27.4%→平成10年度5.7%)により平成10年度まで低下傾向であったが、平成11年度以降は「保健医療従事者」等が上昇し、約3割で推移している。昭和60年度から平成2年度まで約4割で推移していた「事務従事者」は、平成3年度以降上昇し、平成6年度には50.2%となったが、その後低下傾向となり、平成19年度は39.3%となっている。「販売従事者」の割合は、平成5年度までは約1割で推移していたが、その後上昇傾向となり、平成19年度は19.8%となっている。

男性は、いずれの職業の構成比も10%ポイント以内の変動で推移しており、女性に比べると大きな変化はみられない。(付表45-2)

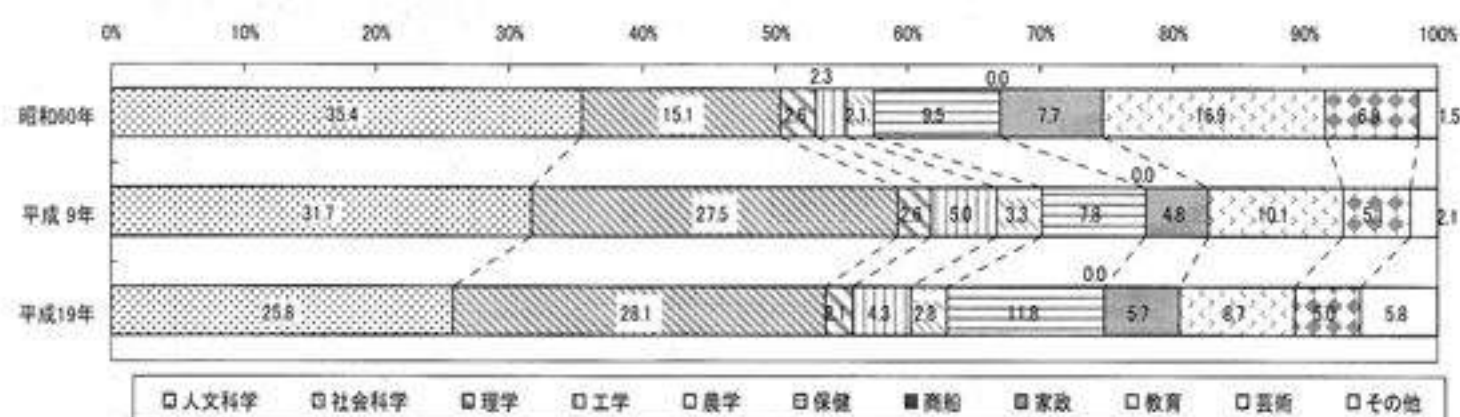
＜大学在学生の関係学科別の構成比＞

大学在学生の関係学科別の構成比をみると、女子学生については、昭和60年度は「人文科学」が35.4%で最も高かったが、平成9年度31.7%、平成19年度25.8%と低下している。また、「教育」も、昭和60年度には16.9%と2番目に高い割合だったが、平成9年度10.1%、平成19年度8.7%と、特に前半の10年間で低下している。一方、「社会科学」の割合は、昭和60年度は15.1%で3番目だったが、平成9年度には27.5%と大きく上昇し、平成19年度も同水準の28.1%となっている。

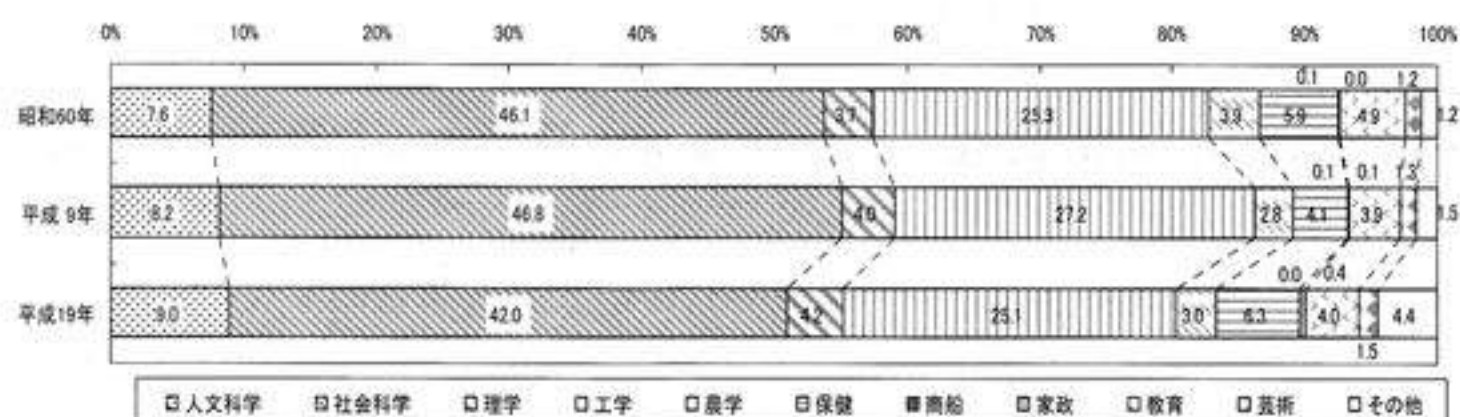
男子学生については、昭和60年度、平成9年度、平成19年度とも、「社会科学」「工学」で約7割を占めている（付表50）。

大学在学生の関係学科別構成比の推移

〔女性〕



〔男性〕



資料出所：文部科学省「学校基本調査」

第4節 労働条件等の状況

1 賃 金

(1) 一般労働者の所定内給与額、男女間賃金格差

① 一般労働者の所定内給与額 ～女性の所定内給与額は増加

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（企業規模 10 人以上）によると、平成 19 年の女性一般労働者のきまって支給する現金給与額は、24 万 1,700 円（前年比 1.3% 増）、うち所定内給与額（きまって支給する現金給与額から、超過労働給与額を差し引いた額）は 22 万 5,200 円（同 1.2% 増）であった。

一方、男性一般労働者のきまって支給する現金給与額は、37 万 2,400 円（前年比 0.08% 減）、うち所定内給与額は 33 万 6,700 円（同 0.3% 減）であった。（図表 1-1-10、付表 53）

図表 1-1-10 一般労働者の賃金実態

	きまって支給する現金給与額		年間賞与その他 特別給与額 (千円)	所定内 実労働時間数 (時)	超 過 実労働時間数 (時)
	(千円)	所定内給与額 (千円)			
男女計	330.6 (330.9)	301.1 (301.8)	915.4 (922.4)	166 (167)	14 (14)
女性	241.7 (238.6)	225.2 (222.6)	568.4 (569.3)	164 (165)	9 (9)
男性	372.4 (372.7)	336.7 (337.7)	1,078.4 (1,082.2)	167 (168)	17 (17)

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 19 年）

(注) 1 「一般労働者」は、常用労働者のうち、短時間労働者を除いた者をいう。

2 「短時間労働者」は、常用労働者のうち、1 日の所定内労働時間が一般の労働者よりも短い又は 1 日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも 1 週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。平成 16 年まで「パートタイム労働者」の名称で調査していたが、定義は同じである。

3 企業規模 10 人以上

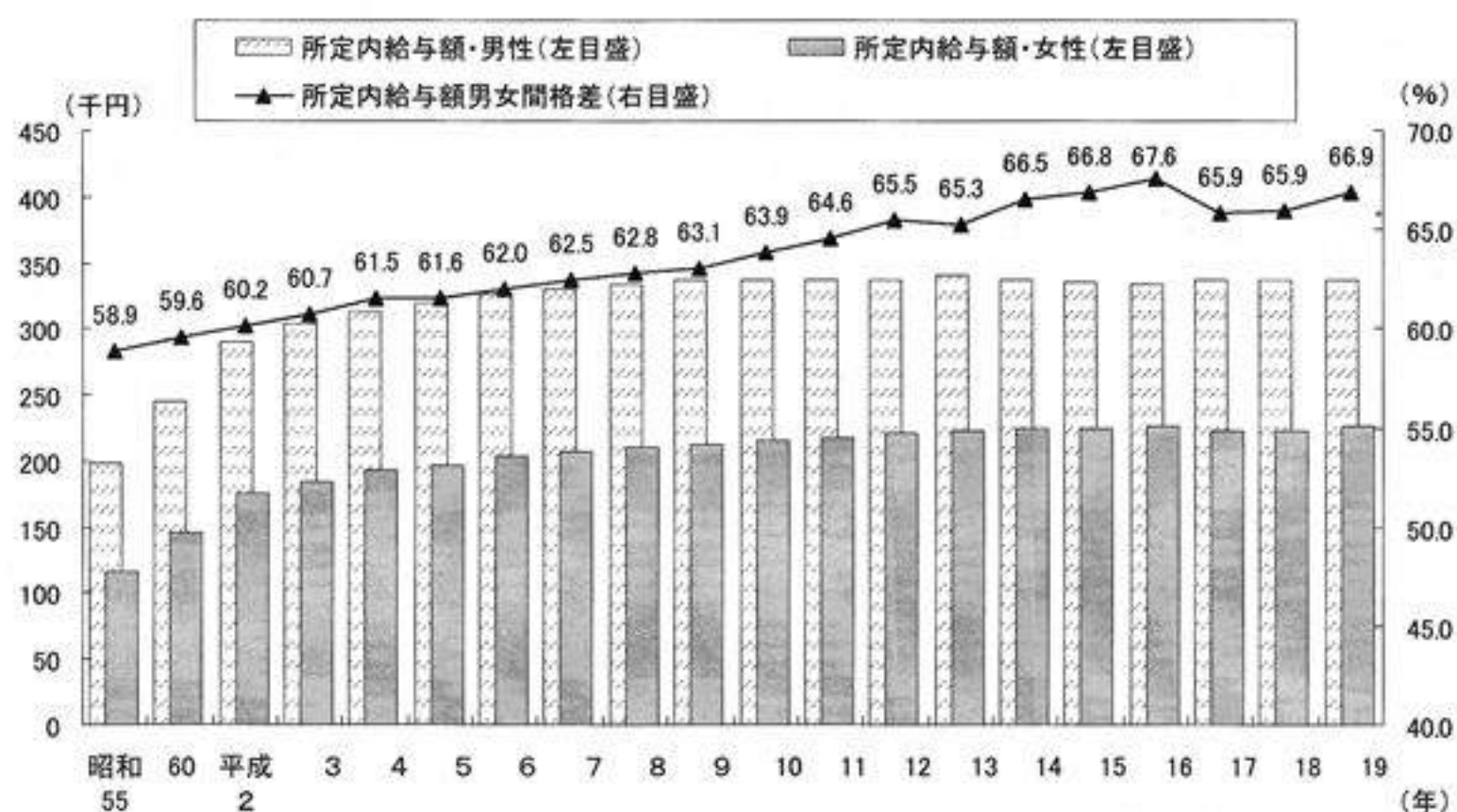
4 () 内は前年の数値である。

② 一般労働者の男女間の賃金格差 ～所定内給与額の男女間賃金格差は 3 年ぶりに縮小

一般労働者の男女間の賃金格差（男性＝100.0 とした場合の女性の給与額）は、きまって支給する現金給与額で 64.9（前年 64.0）、所定内給与額で 66.9（同 65.9）となり、共に 3 年ぶりに縮小した。

所定内給与額についての男女間賃金格差の推移をみると、昭和 60 年（59.6）から平成 16 年（67.6）まで縮小傾向が続き、平成 17 年（65.9）にやや拡大したが、平成 19 年に再び縮小した。（図表 1-1-11、付表 53）

図表 1-1-11 一般労働者の所定内給与額及び男女間賃金格差の推移



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

- (注) 1 「一般労働者」は、常用労働者のうち、「短時間労働者」を除いた者をいう。
 2 「短時間労働者」は、常用労働者のうち、1日の所定内労働時間が一般の労働者よりも短い又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。平成16年まで「パートタイム労働者」の名称で調査していたが、定義は同じである。
 3 企業規模10人以上
 4 所定内給与額の男女間格差は、男性の所定内給与額を100.0とした場合の女性の所定内給与額を次の式により算出した。

$$\text{所定内給与額の男女間格差} = \frac{\text{女性の所定内給与額}}{\text{男性の所定内給与額}} \times 100$$

(2) 企業規模別所定内給与額、男女間賃金格差 ～女性の所定内給与額は、前年に比べすべての企業規模で増加。男女間賃金格差は前年に比べすべての企業規模で縮小。

女性の所定内給与額を企業規模別にみると、「1,000人以上」規模では25万2,000円(同1.0%増)、「100～999人」規模で22万3,000円(同0.5%増)、「10～99人」規模で20万6,700円(前年比1.3%増)と、すべての企業規模で増加した。

男性についてみると、「1,000人以上」規模では39万4,200円(同1.1%減)、「100～999人」規模で32万800円(同0.9%減)、「10～99人」規模で29万5,300円(同0.7%増)と、100人以上の企業規模において減少している。

男女間賃金格差は「1,000人以上」規模では63.9(同62.6)、「100～999人」規模で69.5(同68.6)、「10～99人」規模で70.0(前年69.6)と、すべての企業規模で縮小した。(付表56)

(3) 学歴別新規学卒就職者の初任給、男女間格差 ～女性の初任給は大卒事務系を除き前年より増加。男女間格差はすべての学歴で縮小。

新規学卒者（平成 19 年 3 月卒）の初任給は、女性は高卒で 15 万 800 円（前年比 0.9%増）、高専・短大卒で 16 万 6,900 円（同 0.1%増）、大卒事務系で 18 万 8,700 円（同 0.2%減）、大卒技術系で 19 万 9,300 円（同 1.6%増）であり、大卒事務系を除き、前年より増加した。

また、男性は高卒で 15 万 8,800 円（同 0.8%増）、高専・短大卒で 17 万 1,200 円（前年同）、大卒事務系で 19 万 7,400 円（同 1.2%減）、大卒技術系で 20 万 500 円（同 0.3%増）であり、高卒と大卒技術系において前年より増加した。

初任給について男女間賃金格差（男性＝100.0 とした場合の女性の初任給）をみると、高卒で 95.0（前年差 0.2 ポイント上昇）、高専・短大卒で 97.5（同 0.1 ポイント上昇）、大卒事務系で 95.6（同 1.0 ポイント上昇）、大卒技術系で 99.4（同 1.3 ポイント上昇）と、すべての学歴で男女間賃金格差が縮小した。（付表 57）。

2 労働時間

(1) 常用労働者の労働時間、出勤日数 ～男女とも所定内労働時間が減少し、所定外労働時間が増加したが、女性は男性より所定内労働時間の減少幅が大きい。

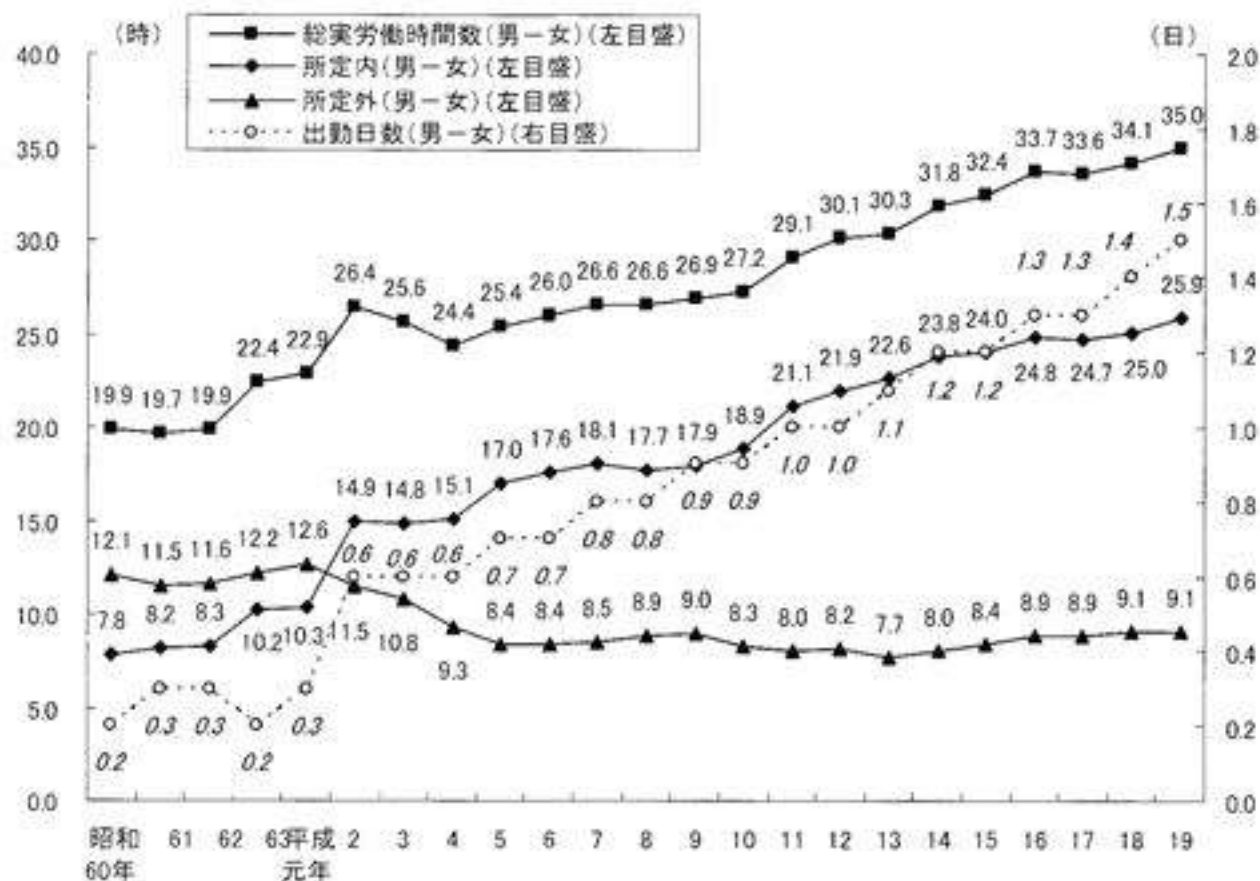
厚生労働省「毎月勤労統計調査」（事業所規模 5 人以上）によると、平成 19 年の女性常用労働者 1 人平均月間総実労働時間は 130.5 時間（前年差 0.7 時間減）、うち所定内労働時間は 124.8 時間（同 1.0 時間減）、所定外労働時間は 5.7 時間（同 0.3 時間増）であり、所定内労働時間は減少したが、所定外労働時間は増加した。

男性は月間総実労働時間 165.5 時間（前年差 0.2 時間増）、うち所定内労働時間は 150.7 時間（同 0.1 時間減）、所定外労働時間は 14.8 時間（同 0.3 時間増）であり、女性と同様に、所定内労働時間の減少、所定外労働時間の増加がみられるが、所定内労働時間の減少幅は女性の方が大きい。

所定内労働時間の男女差について、昭和 60 年以降の長期的な推移をみると、男女差が拡大する傾向がみられ、その結果として、総実労働時間の男女差も拡大する傾向がみられる。

常用労働者の平均月間出勤日数は、女性 18.6 日（前年差 0.1 日減）、男性 20.1 日（前年同）であった。（図表 1－1－12、付表 58）

図表 1-1-12 常用労働者 1 人平均月間労働時間及び出勤日数の男女差の推移



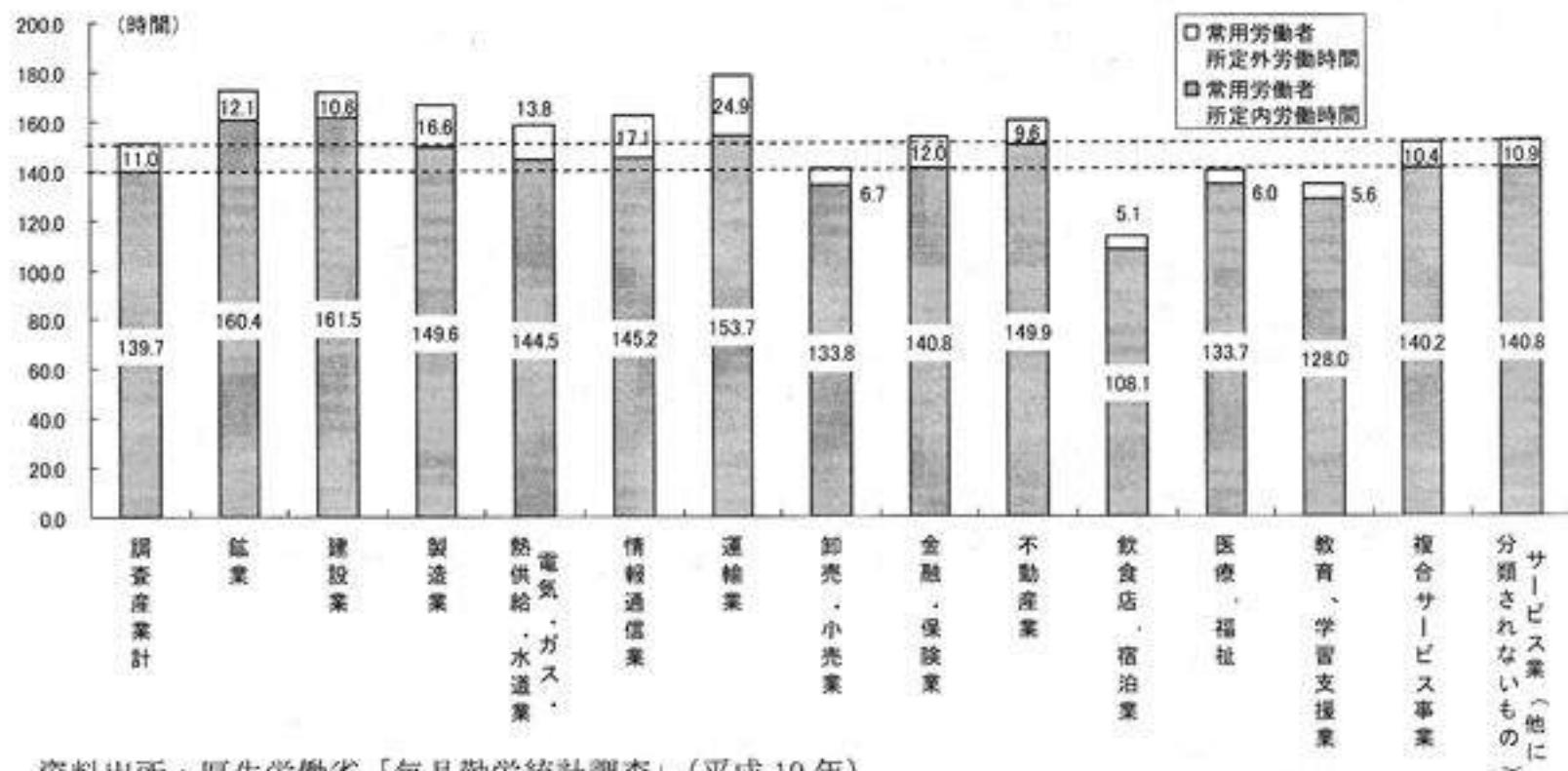
資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 事業所規模 5 人以上

- (2) 常用労働者の産業別労働時間 ～パートタイム労働者比率の高い産業のうち、「飲食店、宿泊業」では労働時間面からみた一般労働者とパートタイム労働者の働き方のパターンは異なっているが、「卸売・小売業」では類似。

産業別に常用労働者 1 人平均月間労働時間をみると、(A)「鉱業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業」は平均(産業計)の所定内 139.7 時間、所定外 11.0 時間に比べて所定内労働時間・所定外労働時間とも長い、(B)「建設業」「不動産業」は所定内労働時間は長い、所定外労働時間は短い、(C)「金融・保険業」「複合サービス事業」「サービス業(他に分類されないもの)」は所定内労働時間・所定外労働時間とも平均とほぼ同水準、(D)「卸売・小売業」「飲食店、宿泊業」「医療、福祉」「教育、学習支援業」は所定内労働時間・所定外労働時間とも平均よりも短い、という特徴がみられる。(図表 1-1-13、付表 59-2)

図表 1-1-13 産業別所定内外別常用労働者 1 人平均月間労働時間数
(男女計・事業所規模 5 人以上)



資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（平成 19 年）

各産業別労働時間について就業形態別にみると、上記（A）のうち、「運輸業」は一般労働者（常用労働者のうち、パートタイム労働者を除く者）、パートタイム労働者（常用労働者のうち、1日の所定労働時間がその事業所の一般労働者よりも短い者又はその事業所の一般労働者と1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない者）とも所定内労働時間・所定外労働時間のいずれも平均（一般労働者所定内：156.8時間、所定外：13.8時間。パートタイム労働者所定内：91.2時間、所定外：2.8時間）に比べ長い、「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」の一般労働者の所定内労働時間は、平均と同水準か短くなっている。また、「電気・ガス・熱供給・水道業」のパートタイム労働者の所定外労働時間は平均より短くなっている。なお、「鉱業」は、一般労働者の所定内労働時間平均よりも長く、所定外労働時間は平均よりも短い、パートタイム労働者はどちらも平均より短い。

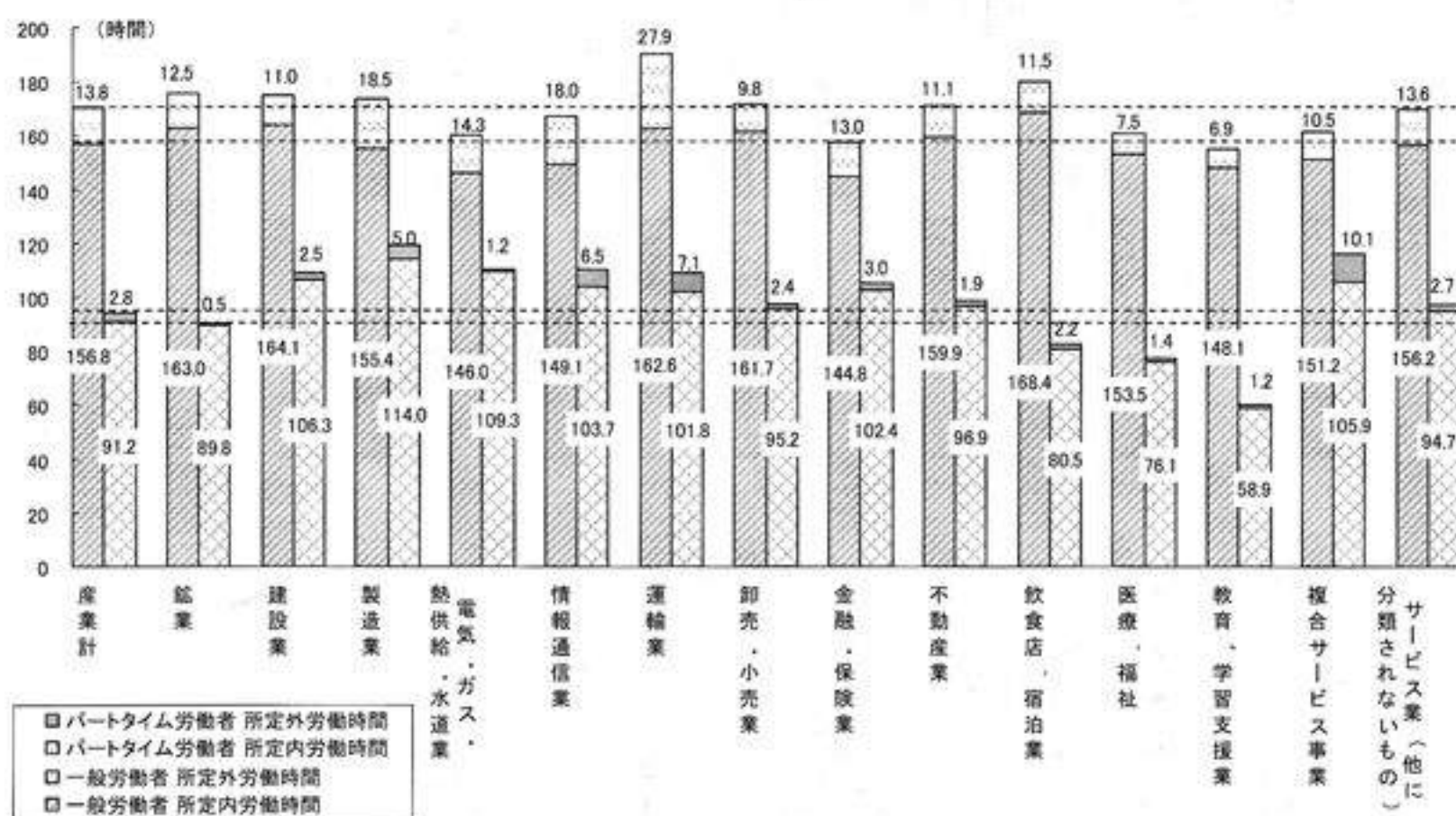
上記（B）の「建設業」「不動産業」は、一般労働者とパートタイム労働者とも所定内労働時間は平均より長い、所定外労働時間は短く、労働時間の特徴が一致している。

上記（C）のうち、「サービス業（他に分類されないもの）」は一般労働者、パートタイム労働者とも所定内・所定外労働時間が平均とほぼ同水準であり、労働時間の特徴が一致しているが、「金融・保険業」「複合サービス事業」は一般労働者の所定内労働時間は短いに対し、パートタイム労働者の所定内労働時間は平均より長く、さらに「複合サービス事業」ではパートタイム労働者の所定外労働時間も平均より長くなっている。

上記(D)のうち、「医療、福祉」「教育、学習支援業」は一般労働者、パートタイム労働者とも所定内労働時間・所定外労働時間とも平均より短く、労働時間の特徴が一致しているが、「飲食店、宿泊業」は一般労働者の所定内労働時間は平均よりも長く、パートタイム労働者の所定内労働時間・所定外労働時間は平均よりも短い。

「卸売・小売業」では一般労働者、パートタイム労働者とも所定内労働時間が平均よりも長くなっている。この2産業はパートタイム労働者比率が特に高いという共通点があるが（「飲食店、宿泊業」のパートタイム労働者比率は68.66%、同じく「卸売・小売業」は41.90%）、「飲食店、宿泊業」では、労働時間面からみた一般労働者とパートタイム労働者の働き方のパターンは異なっているのに対し、「卸売・小売業」では類似しているという違いがみられる。（図表1-1-14、付表59-2）

図表1-1-14 就業形態別の産業別所定内外別常用労働者1人平均月間労働時間数（男女計・事業所規模5人以上）



資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（平成19年）

（注）1 「一般労働者」は、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いた者をいう。

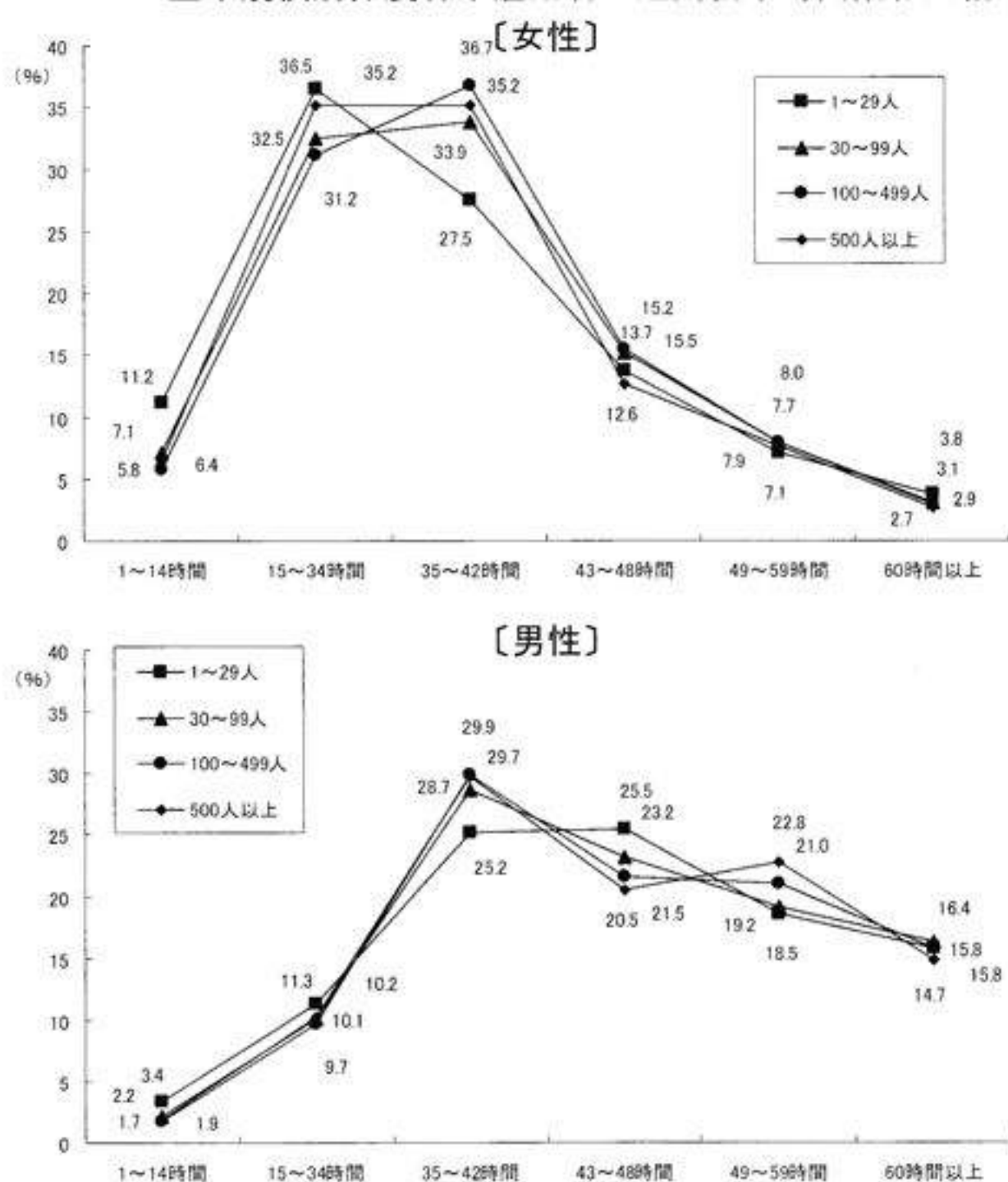
2 「パートタイム労働者」は、常用労働者のうち、1日の所定労働時間がその事業所の一般労働者よりも短い者又はその事業所の一般労働者と1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない者をいう。

(3) 企業規模別非農林業雇用者の週間就業時間階級別構成比 ～「1～29人」規模では、女性は15～34時間層の割合が、男性は43～48時間層が最も高い。その他の規模では男女とも35～42時間層の割合が最も高い。

総務省統計局「労働力調査」により、平成19年の非農林業雇用者の週間就業時間階級別構成比を企業規模別にみると、女性は、「1～29人」規模では15～34時間層の割合が最も高いが、「30～99人」規模と「100～499人」規模では35～42時間層の割合が最も高く、おおむね規模が大きくなるほど割合が高くなる傾向がみられる。その他の週間就業時間階級では、規模別の傾向はあまりみられない。

男性は、「1～29人」規模では43～48時間層が最も高いが、その他の規模では女性と同様35～42時間層の割合が最も高く、おおむね規模が大きくなるほど高くなる傾向がみられる。43～48時間層の割合は規模が大きくなるほど低くなり、49～59時間は規模が大きくなるほど高くなっている（図表1－1－15）。

図表1－1－15 企業規模別非農林業雇用者の週間就業時間階級別構成比



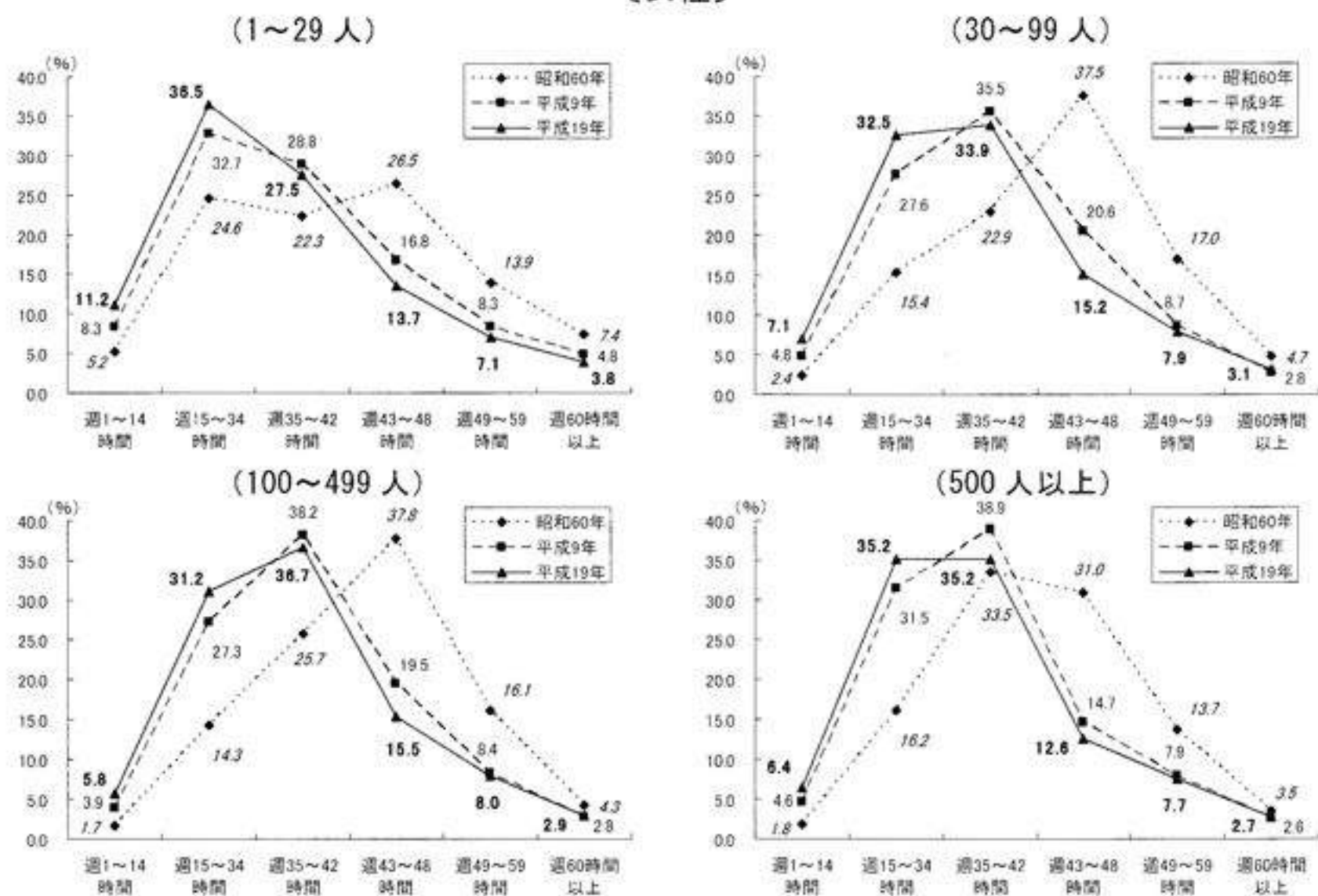
資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成19年）

長期的な変化をみるため、昭和 60 年及び平成 9 年の状況と比べると、労働時間に関する法制度の改正が行われたこともあり、昭和 60 年から平成 9 年にかけて、男女ともすべての規模で週 43 時間以上の各年齢層の構成比が大きく低下した。その結果、女性は昭和 60 年には 500 人未満の規模では週 43～48 時間層がピークとなっていたが、平成 9 年には、「100～499 人」規模と「30～99 人」規模では週 35～42 時間層に、「1～29 人」規模では週 15～34 時間層にピークが移動している。また、昭和 60 年の「1～29 人」規模では週 15～34 時間層（24.6%）と週 43～48 時間層（26.5%）の 2 つのピークがみられたが、平成 9 年にはピークが週 15～34 時間層の 1 つになっている。男性も、昭和 60 年にはすべての規模で週 43～48 時間層が最も高かったが、平成 9 年には「1～29 人」規模を除き、週 35～42 時間層にピークが移っている。

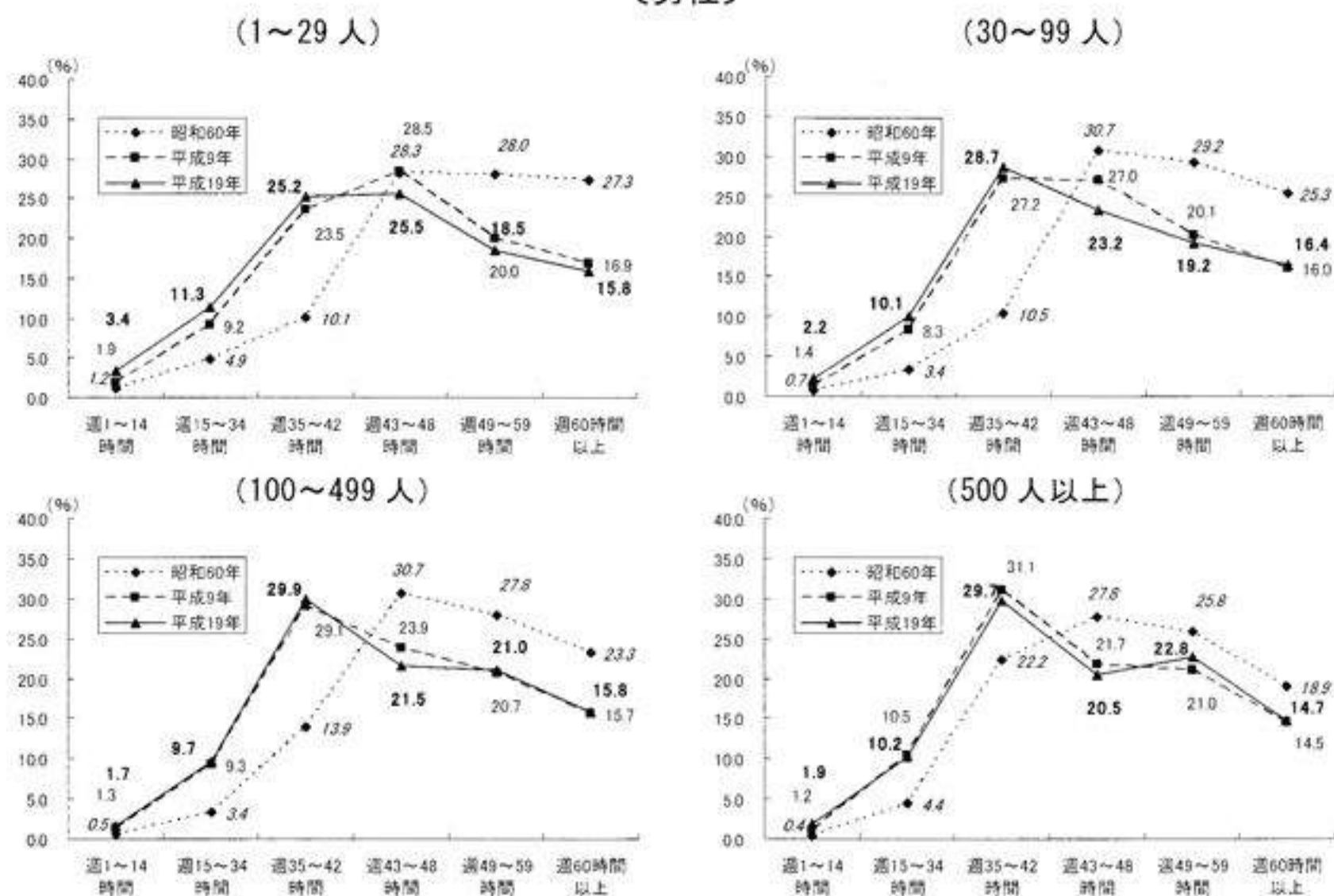
平成 9 年と平成 19 年を比べると、大きな変化はないが、女性はいずれの規模でも週 34 時間以下の割合が上昇している。男性は、99 人以下の規模では週 42 時間以下の割合が上昇しているのに対し、100 人以上規模では週 49 時間以上の割合の若干の上昇がみられる。

なお、男性はいずれの規模においても昭和 60 年と平成 9 年を比べると週 49 時間以上の各就業時間別階級の構成比が大きく低下しているが、平成 9 年と平成 19 年にはほとんど変化がない。また、「500 人以上」規模では、週 49～59 時間層がやや上昇している。（図表 1－1－16）。

図表 1-1-16 企業規模別非農林業雇用者の週間就業時間階級別構成比の推移
〔女性〕



〔男性〕



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

＜労働基準法における法定労働時間と猶予措置対象事業の推移＞

法定労働時間は、昭和 22 年の労働基準法制定時は週 48 時間制であったが、昭和 62 年に 40 年ぶりに労働基準法が大幅に改正され、昭和 63 年以降、以下のように段階的に週 40 時間制に移行している。

猶予措置対象事業の推移

(昭和63年4月1日～平成3年3月31日)
週48時間制の猶予措置対象事業場等一覧

業種	規模 301人 以上	101～ 300人	31～ 100人	10～ 30人	1～9 人
製造業	46	46	48	48	48
鉱業	48	48	48	48	48
建設業	46	48	48	48	48
運輸交通業	48	48	48	48	48
貨物取扱業	46	46	46	48	48
商業	46	46	48	48	48
金融広告業	46	46	46	46	46
映画・演劇業	46	46	46	48	48
通信業	46	46	46	46	46
教育研究業	46	46	46	46	46
保健衛生業	46	46	46	48	48
接客娯楽業	46	48	48	48	48
清掃・と畜業	48	48	48	48	48
官公署	46	46	46	46	46
その他の事業	46	48	48	48	48

平成3年3月31日まで1週48時間、1日8時間
1週48時間、1日8時間(規模5人未満の事業場については、平成3年3月31日までの間は、1週54時間、1日9時間)

(平成3年4月1日～平成5年3月31日)
週44時間制の猶予措置対象事業場等一覧

業種	規模 301人 以上	101～ 300人	31～ 100人	10～ 30人	1～9 人
製造業	44	44	46	46	46
鉱業	46	46	46	46	46
建設業	44	46	46	46	46
運輸交通業	46	46	46	46	46
貨物取扱業	44	44	44	46	46
商業	44	44	46	46	48
金融広告業	44	44	44	44	44
映画・演劇業	44	44	44	46	48
通信業	44	44	44	44	44
教育研究業	44	44	44	44	44
保健衛生業	44	44	44	46	48
接客娯楽業	44	46	46	46	48
清掃・と畜業	46	46	46	46	46
官公署	44	44	44	44	44
その他の事業	44	46	46	46	46

平成5年3月31日まで1週46時間、1日8時間
1週48時間、1日8時間

(平成5年4月1日～平成6年3月31日)
週44時間制の猶予措置対象事業場等一覧

業種	規模 301人 以上	101～ 300人	31～ 100人	10～ 30人	1～9 人
製造業	44	44	46	46	46
鉱業	44	44	46	46	46
建設業	44	44	46	46	46
運輸交通業	44	44	46	46	46
貨物取扱業	44	44	44	46	46
商業	44	44	46	46	48
金融広告業	44	44	44	44	44
映画・演劇業	44	44	44	46	48
通信業	44	44	44	44	44
教育研究業	44	44	44	44	44
保健衛生業	44	44	44	46	48
接客娯楽業	44	44	46	46	48
清掃・と畜業	44	44	46	46	46
官公署	44	44	44	44	44
その他の事業	44	44	46	46	46

平成6年3月31日まで1週46時間、1日8時間
1週48時間、1日8時間

(平成6年4月1日～平成7年3月31日)
週40時間制の猶予措置対象事業場等一覧

業種	規模 301人 以上	101～ 300人	31～ 100人	10～ 30人	1～9 人
製造業	40	44	44	44	46
鉱業	44	44	44	44	46
建設業	40	44	44	44	46
運輸交通業	44	44	44	44	46
貨物取扱業	44	44	44	44	46
林業	44	44	44	44	44
商業	40	44	44	44	48
金融広告業	40	40	40	40	40
映画・演劇業	40	40	44	44	48
通信業	40	40	40	40	40
教育研究業	40	44	44	44	44
保健衛生業	40	44	44	44	48
接客娯楽業	40	44	44	44	48
清掃・と畜業	44	44	44	44	46
官公署	40	40	40	40	40
その他の事業	40	40	44	44	44

平成9年3月31日まで1週44時間、1日8時間
平成7年3月31日まで1週46時間、1日8時間
1週46時間、1日8時間(ただし、5人未満の商業及び接客娯楽業については、平成7年3月31日まで1週48時間、1日8時間)

(平成7年4月1日～平成9年3月31日)
週40時間制の猶予措置対象事業場等一覧

業種	規模 301人 以上	101～ 300人	31～ 100人	10～ 30人	1～9 人
製造業	40	44	44	44	44
鉱業	44	44	44	44	44
建設業	40	44	44	44	44
運輸交通業	44	44	44	44	44
貨物取扱業	44	44	44	44	44
林業	44	44	44	44	44
商業	40	44	44	44	46
金融広告業	40	40	40	40	40
映画・演劇業	40	40	44	44	46
通信業	40	40	40	40	40
教育研究業	40	44	44	44	44
保健衛生業	40	44	44	44	46
接客娯楽業	40	44	44	44	46
清掃・と畜業	44	44	44	44	44
官公署	40	40	40	40	40
その他の事業	40	40	44	44	44

平成9年3月31日まで1週44時間、1日8時間
1週46時間、1日8時間

(平成9年4月1日～平成13年3月31日)
週40時間制の特例措置対象事業場等一覧

業種	規模 10人 以上	1～9 人
製造業	40	40
鉱業	40	40
建設業	40	40
運輸交通業	40	40
貨物取扱業	40	40
林業	40	40
商業	40	46
金融広告業	40	40
映画・演劇業	40	46
通信業	40	40
教育研究業	40	40
保健衛生業	40	46
接客娯楽業	40	46
清掃・と畜業	40	40
官公署	40	40
その他の事業	40	40

平成13年4月1日から1週44時間、1日8時間

3 勤労者世帯の家計

(1) 勤労者世帯の収入 ～核家族共働き世帯の妻の勤め先収入は1.2%減

総務省統計局「家計調査」によると、平成19年の勤労者世帯（農林漁家世帯を除く。以下同じ。）1世帯当たりの1ヵ月の平均実収入は52万7,129円（前年比0.4%増）で、この実収入の内訳をみると、世帯主収入は43万2,897円（同0.2%増）であった（付表92）。

また、勤労者世帯のうち、核家族世帯について、1ヵ月の平均実収入を共働き世帯と世帯主のみ働いている世帯で比較してみると、共働き世帯の実収入は1世帯あたり1ヵ月60万0,531円（前年比0.1%減）、世帯主のみ働いている世帯は49万4,561円（同0.1%減）となっており、共働き世帯は世帯主のみ働いている世帯を10万5,970円上回っている。

なお、核家族共働き世帯の世帯主の勤め先収入は43万8,126円（同0.1%減）だが、世帯主のみ働いている世帯は46万4,304円（同0.4%減）で、共働き世帯を2万6,178円上回っている。

一方、核家族共働き世帯の妻の勤め先収入は14万2,456円（同1.2%減）で、実収入に占める割合は23.7%（前年差0.3%ポイント低下）であった。（付表93）

(2) 勤労者世帯の消費支出 ～消費支出は3年ぶりに増加

平成19年の勤労者世帯1世帯当たり1ヵ月の消費支出は32万2,840円（前年比0.9%増）となり、3年ぶりに増加した（付表89）。

消費支出の構成比を核家族共働き世帯（消費支出34万460円）と世帯主のみ働いている核家族世帯（同30万9,268円）で比較してみると、共働き世帯の方が「教育」、「その他の消費支出」のうちの「仕送り金」について高くなっており、逆に「住居」、「保健医療」等は低くなっている。（付表93）

第5節 短時間労働者の状況

1 短時間労働者の労働市場

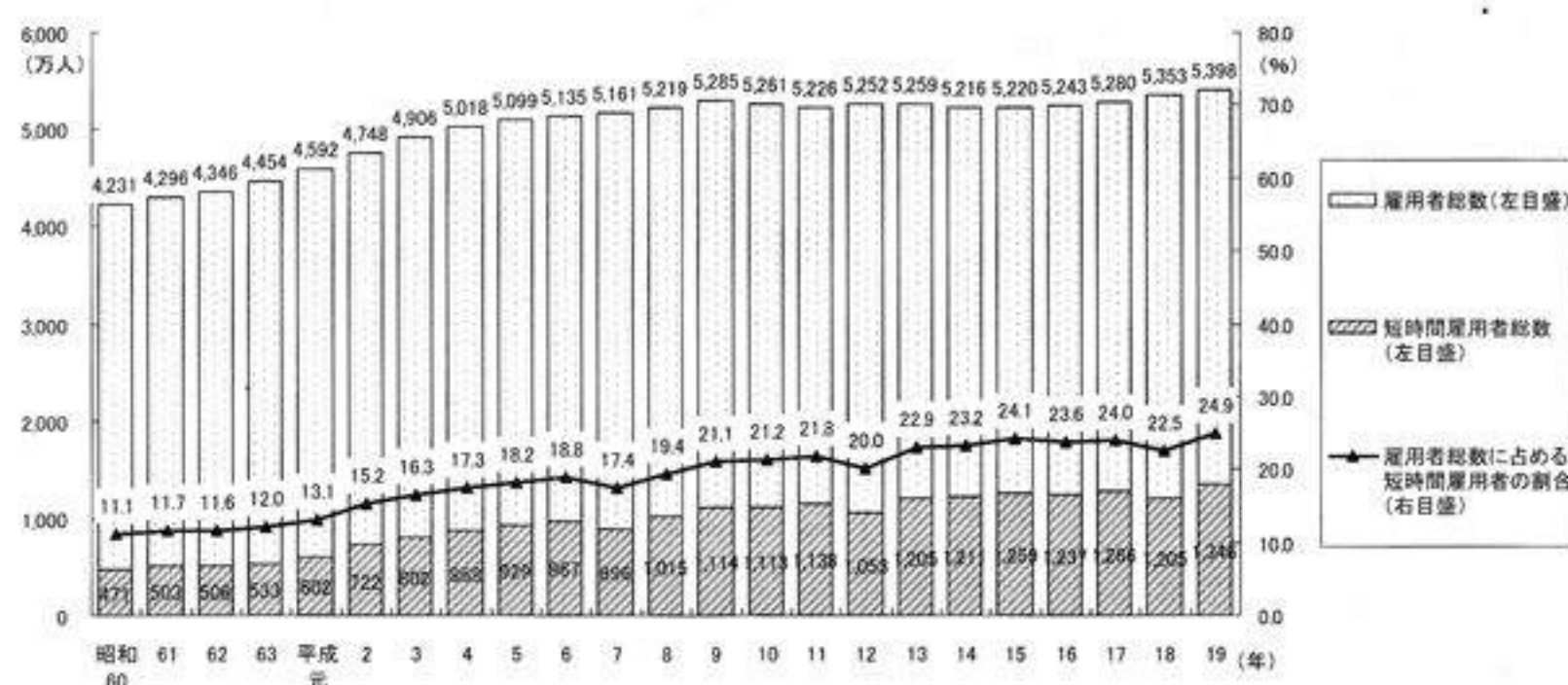
(1) 短時間雇用者数、雇用者総数に占める短時間雇用者の割合 ～雇用者総数に占める短時間雇用者の割合は2年ぶりに上昇

総務省統計局「労働力調査」によると、週間就業時間が35時間未満の非農林業雇用者（以下、「短時間雇用者」という。）は、平成19年には1,346万人（男女計）となり、前年に比べ141万人増加した（前年比11.7%増）。非農林業雇用者総数（休業者を除く。以下同じ。）に占める短時間雇用者の割合は2年ぶりに上昇し、24.9%

となっている。

昭和 60 年以降の長期的な推移をみると、短時間雇用者数は昭和 60 年（471 万人）から増加し続け、平成 6 年に約 2 倍の 967 万人となった。その後も増加傾向が続き、平成 19 年（1,346 万人）には昭和 60 年の約 3 倍となった。非農林業雇用者総数に占める割合（以下、「短時間雇用者割合」という。）もほぼ一貫した上昇傾向にあり、昭和 60 年には雇用者総数の約 1 割だったが、平成 19 年には雇用者総数の約 4 分の 1 を占めている。（図表 1－1－17、付表 76）

図表 1－1－17 短時間雇用者数及び雇用者総数に占める短時間雇用者の割合の推移



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

（注）「短時間雇用者」は、非農林業雇用者（休業者を除く。）のうち、週間就業時間 35 時間未満の者をいう。

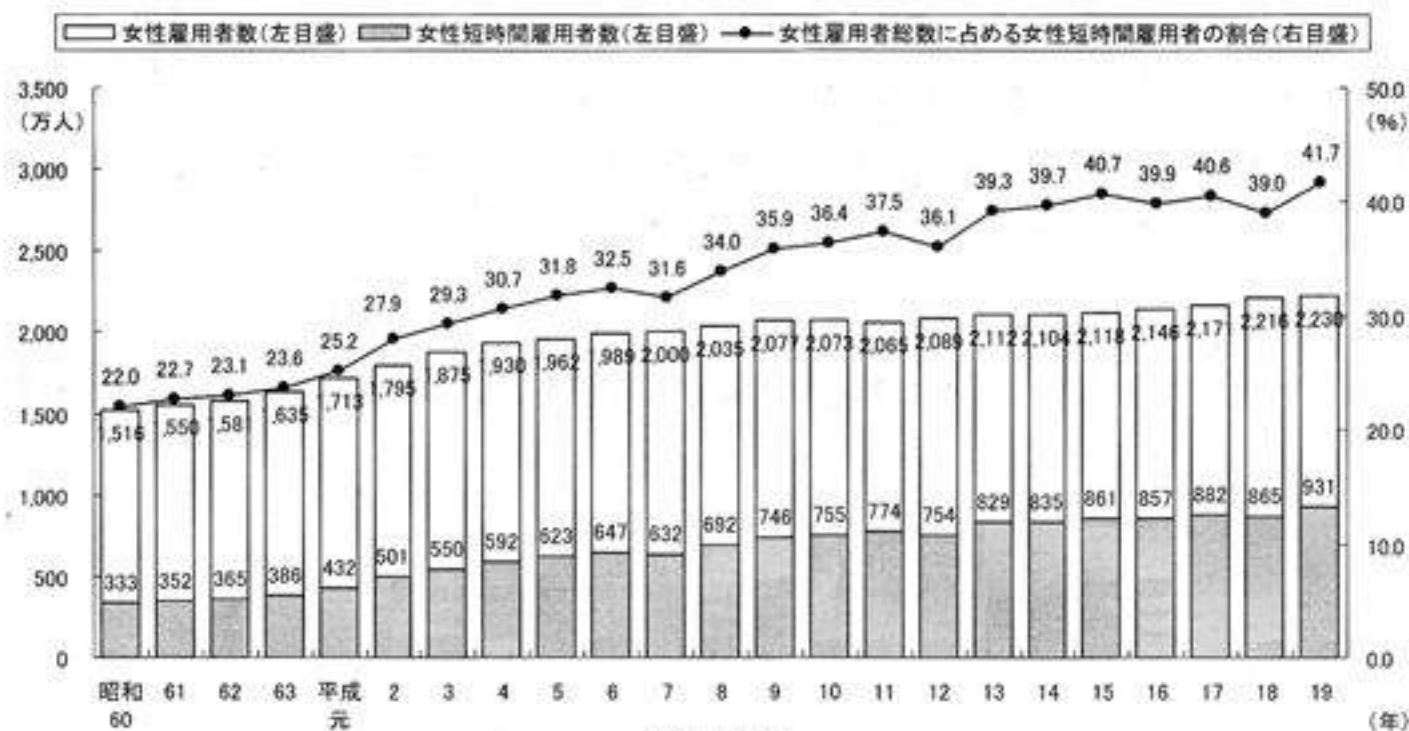
（2）男女別短時間雇用者数、短時間雇用者割合

① 男女別短時間雇用者数、短時間雇用者割合 ～男女とも短時間雇用者数は増加、短時間雇用者割合は上昇

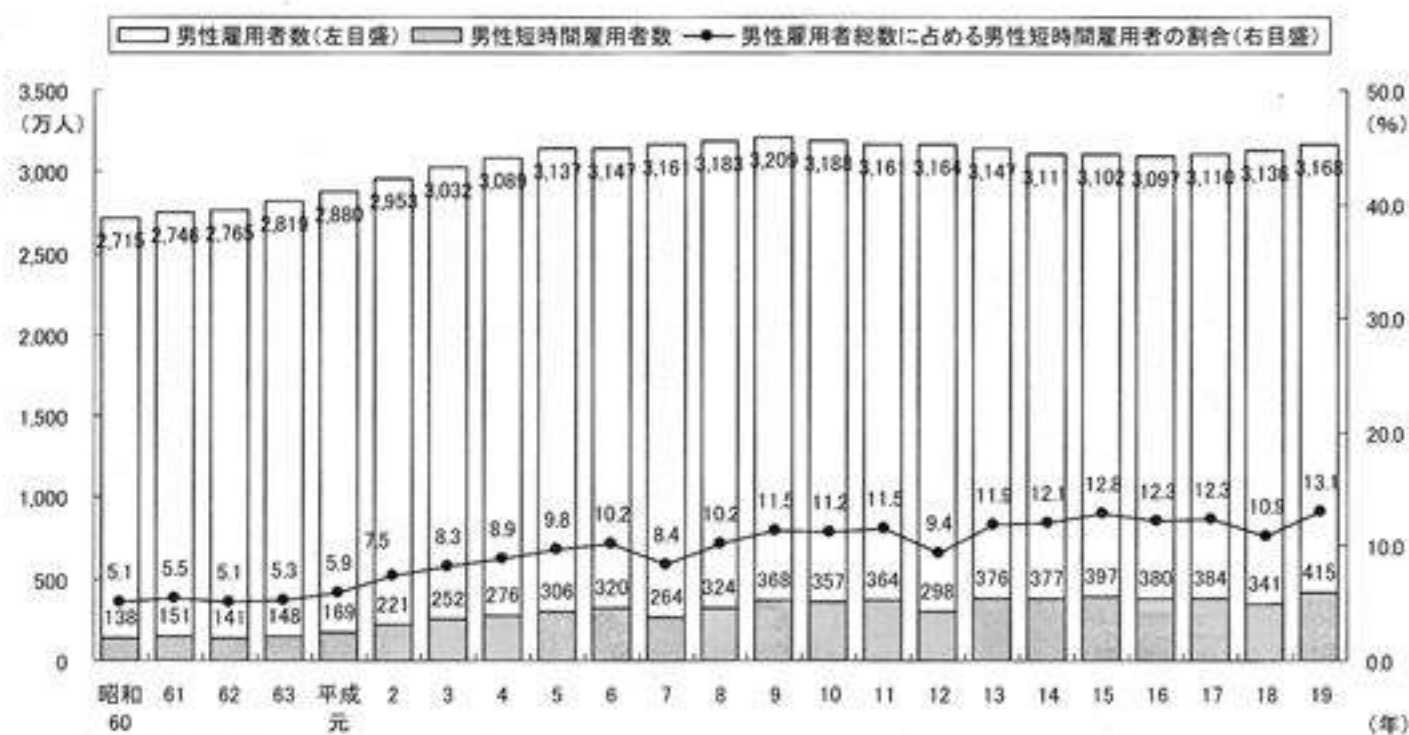
平成 19 年の女性の非農林業雇用者 2,230 万人のうち、短時間雇用者数は 931 万人（前年差 66 万人増）で、短時間雇用者割合は 2 年ぶりに上昇し、41.7%であった。男性は非農林業雇用者 3,168 万人のうち、短時間雇用者数は 415 万人（前年差 74 万人増）で、短時間雇用者割合は 2 年ぶりに上昇し、13.1%であった。（図表 1－1－18、付表 76）

図表 1-1-18 短時間雇用者数及び雇用者総数に占める短時間雇用者の割合の推移

〔女性〕



〔男性〕



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

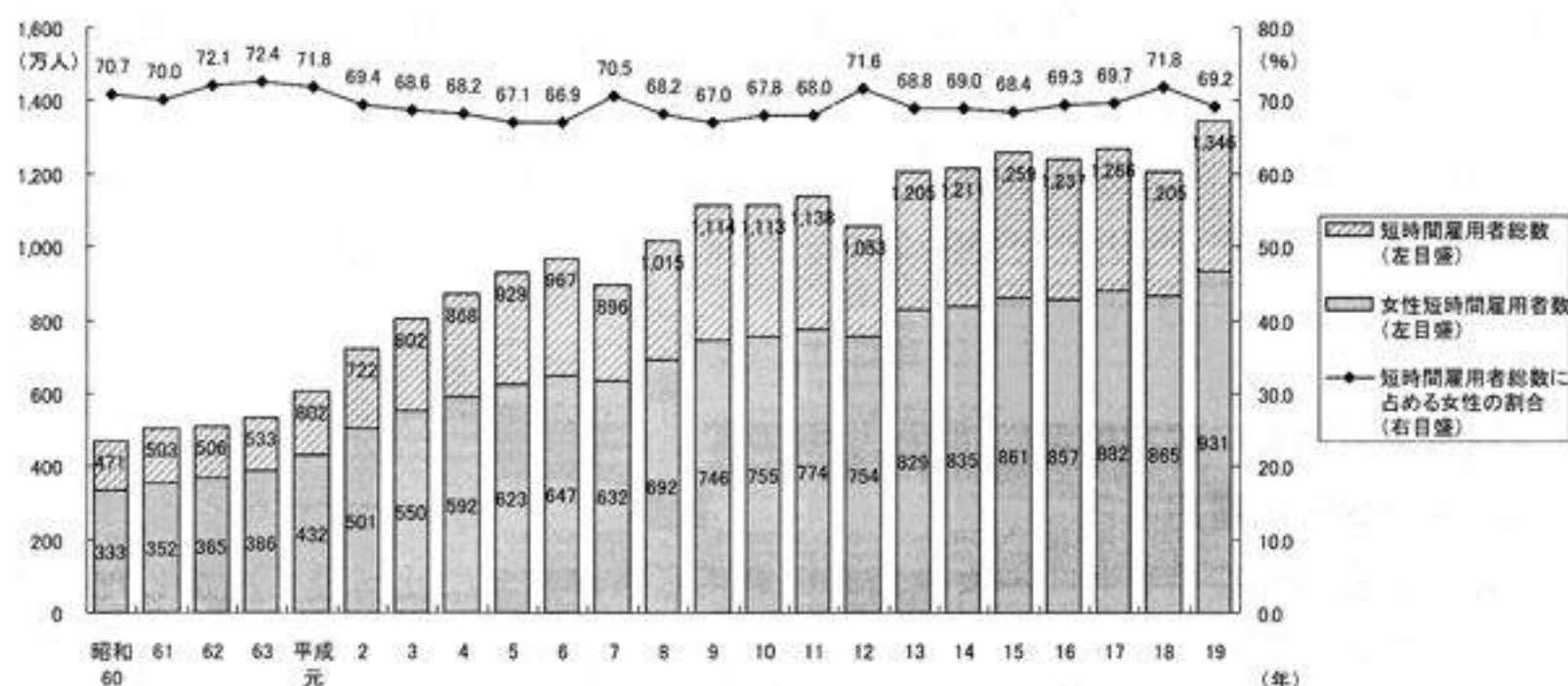
(注) 1 「短時間雇用者」は、非農林業雇用者（休業者を除く。）のうち、週間就業時間 35 時間未満の者をいう。

2 雇用者数は農林業及び休業者を除く。

② 短時間雇用者総数に占める女性の割合 ～4年ぶりに低下

短時間雇用者総数に占める女性の割合は 69.2%と 4 年ぶりに低下した（前年差 2.6%ポイント低下）。（図表 1-1-19、付表 76）。

図表 1-1-19 短時間雇用者数及び短時間雇用者総数に占める女性割合の推移



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

(注) 「短時間雇用者」は、非農林業雇用者（休業者を除く。）のうち、週間就業時間 35 時間未満の者をいう。

(3) パートタイム労働者の求人・求職状況 ～新規求人数は9年ぶりに減少。新規求職者数は2年連続で減少。

厚生労働省「職業安定業務統計」により、平成19年のパートタイム労働者（男女計）の求人・求職状況をみると、新規求人数は、月平均26万1,571人で、前年に比べ1万2,152人減少した（前年比4.4%減）。新規求職者数は、月平均12万8,438人であり、同3,347人の減少（同2.5%減）となった。新規求人倍率は2.04倍で前年の2.08倍から0.04ポイント低下した。また、有効求人倍率は1.43倍となり、前年より0.03ポイント低下している。（付表79）

(4) パートタイム労働者の入職・離職状況

① パートタイム労働者の入職率・離職率 ～男女とも前年に比べ低下

厚生労働省「雇用動向調査」により、平成18年の労働市場におけるパートタイム労働者の動きをみると、女性は入職率（在籍者に対する入職者の割合）25.2%（前年27.8%）、離職率（在籍者に対する離職者の割合）24.3%（同26.4%）といずれも前年に比べ低下した。男性も、平成18年の入職率35.5%（前年41.2%）、離職率33.0%（同42.5%）と、いずれも前年に比べ低下している。（付表31-2）

② 職歴別パートタイム労働者の入職者の状況 ～女性は新規学卒者からの入職者割合が低下

平成18年のパートタイム労働者の入職者の状況を職歴別にみると、女性は、新規

学卒者からの入職者の割合が 5.9%（前年 9.3%）、一般未就業者からの入職者の割合が 36.9%（同 36.0%）、転職入職者の割合が 57.2%（同 54.8%）と、新規学卒者からの入職者割合が低下した。（付表 33－2）

男性は、新規学卒者からの入職者の割合は 14.3%（同 13.3%）、一般未就業者からの入職者の割合は 28.0%（同 33.2%）、転職入職者は 57.7%（同 53.5%）となっている。（付表 34－2）

2 短時間労働者の就業状況

(1) 産業別短時間雇用者数

① 産業別短時間雇用者数 ～女性短時間雇用者数が前年に比べ最も増加したのは「医療、福祉」、「卸売・小売業」。男性は「製造業」。

総務省統計局「労働力調査」により、平成 19 年の女性の短時間雇用者数を産業別にみると、「卸売・小売業」が 249 万人（女性短時間雇用者総数に占める割合 26.7%）と最も多く、次いで「医療、福祉」が 153 万人（同 16.4%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が 144 万人（同 15.5%）、「製造業」が 108 万人（同 11.6%）となっている。前年に比べ女性短時間雇用者数が最も増加したのは、「医療、福祉」（前年差 16 万人増、前年比 11.7%増）、「卸売・小売業」（同 10 万人増、同 4.2%増）であった。（付表 77）

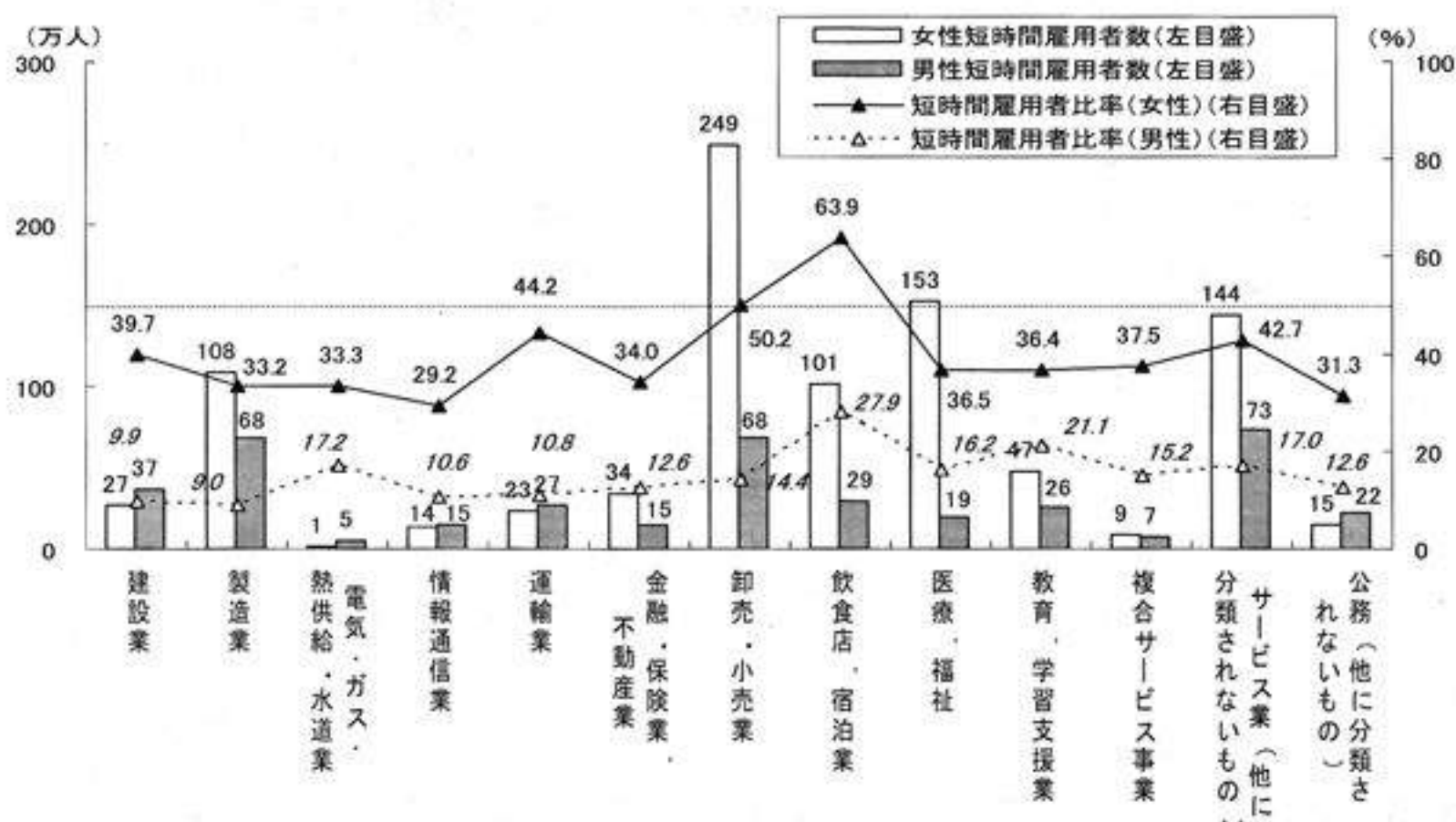
一方、男性の産業別短時間雇用者数をみると、「サービス業（他に分類されないもの）」が 73 万人（男性短時間雇用者総数に占める割合 17.6%）と最も多く、次いで「製造業」と「卸売・小売業」がともに 68 万人（同 16.4%）、「建設業」が 37 万人（同 8.9%）となっている。前年に比べ男性短時間雇用者数が最も増加したのは、「製造業」（前年差 19 万人増、前年比 38.8%増）であった。

② 短時間雇用者比率（雇用者総数に占める短時間雇用者の割合） ～女性は、「飲食店、宿泊業」「卸売・小売業」で高い。男性は、「飲食店、宿泊業」「教育、学習支援業」で高い。

平成 19 年の短時間雇用者比率（雇用者総数に占める短時間雇用者の割合）についてみると、女性は「飲食店、宿泊業」が 63.9%で最も高く、次いで「卸売・小売業」（50.2%）、「運輸業」（44.2%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（42.7%）、となっている。（付表 77）

男性も、「飲食店、宿泊業」が 27.9%で最も高く、次いで「教育、学習支援業」（21.1%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（17.2%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（17.0%）となっている。（図表 1－1－20）。

図表 1-1-20 産業別短時間雇用者数及び短時間雇用者比率



資料出所：総務省統計局「労働力調査」(平成 19 年)

(注) 「短時間雇用者」は、非農林業雇用者(休業者を除く。)のうち、週間就業時間 35 時間未満の者をいう。

(2) 企業規模別短時間雇用者数

① 企業規模別短時間雇用者数 ～男女ともすべての規模で前年に比べて増加

平成 19 年の女性短時間雇用者数を企業規模別にみると、「500 人以上」規模が 201 万人(同 18 万人増)、「100～499 人」規模が 153 万人(同 13 万人増)、「30～99 人」規模が 151 万人(同 7 万人増)、「1～29 人」規模が 349 万人(前年差 15 万人増)と、すべての規模で前年より増加している。構成比(女性短時間雇用者総数に占める割合)は、「500 人以上」規模 21.6%、「100～499 人」規模 16.4%、「30～99 人」規模 16.2%、「1～29 人」規模 37.5%となった。(付表 78)

男性も同様に「500 人以上」規模が 101 万人(同 25 万人増)、「100～499 人」規模が 66 万人(同 14 万人増)、「30～99 人」規模が 61 万人(同 10 万人増)、「1～29 人」規模が 135 万人(同 15 万人増)と、すべての規模で前年より増加しているが、特に「500 人以上」規模で大きく増加している。構成比(男性短時間雇用者総数に占める割合)は、「500 人以上」規模 24.3%、「100～499 人」規模 15.9%、「30～99 人」規模 14.7%、「1～29 人」規模 32.5%となった。

構成比を男女で比較すると、女性は男性に比べ、「1～29 人」規模の割合が高く、「500 人以上」規模の割合は低くなっており、男性よりも小規模企業で働く者の割

合が高くなっている。

② 企業規模別短時間雇用者比率 ～男女ともすべての規模で前年に比べて上昇

短時間雇用者比率について企業規模別にみると、女性は「1～29人」規模で47.7%と最も高く、次いで「500人以上」規模(41.6%)、「30～99人」規模(39.6%)、「100～499人」規模(37.0%)となっている。すべての規模で前年より上昇しているが、最も上昇したのは、「500人以上」規模(前年差2.9%ポイント上昇)であった。(付表78)

男性は「1～29人」規模(14.7%)が最も高く、次いで「30～99人」規模(12.3%)、「500人以上」規模(12.1%)、「100～499人」規模(11.5%)となっているが、その水準は女性よりもおしなべて低い。女性と同様にすべての規模で前年より上昇しているが、最も上昇したのは、「500人以上」規模(前年差2.6%ポイント上昇)となっている。

(3) 短時間労働者の労働条件 ～一般労働者の所定内給与額との格差は縮小

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(企業規模10人以上)によると、平成19年の女性短時間労働者の平均勤続年数は5.0年であり、4年ぶりに増加(前年差0.1年増)した(付表81)。男性は4.0年で、前年に比べ0.3年増加した。

平成19年の女性短時間労働者の1日当たり所定内実労働時間は5.3時間で前年より0.2時間増加し、実労働日数は17.9日と0.1日減少した(付表82)。男性の1日当たり所定内実労働時間は5.4時間(前年差0.1時間増)、実労働日数は16.1日(前年同)であった。

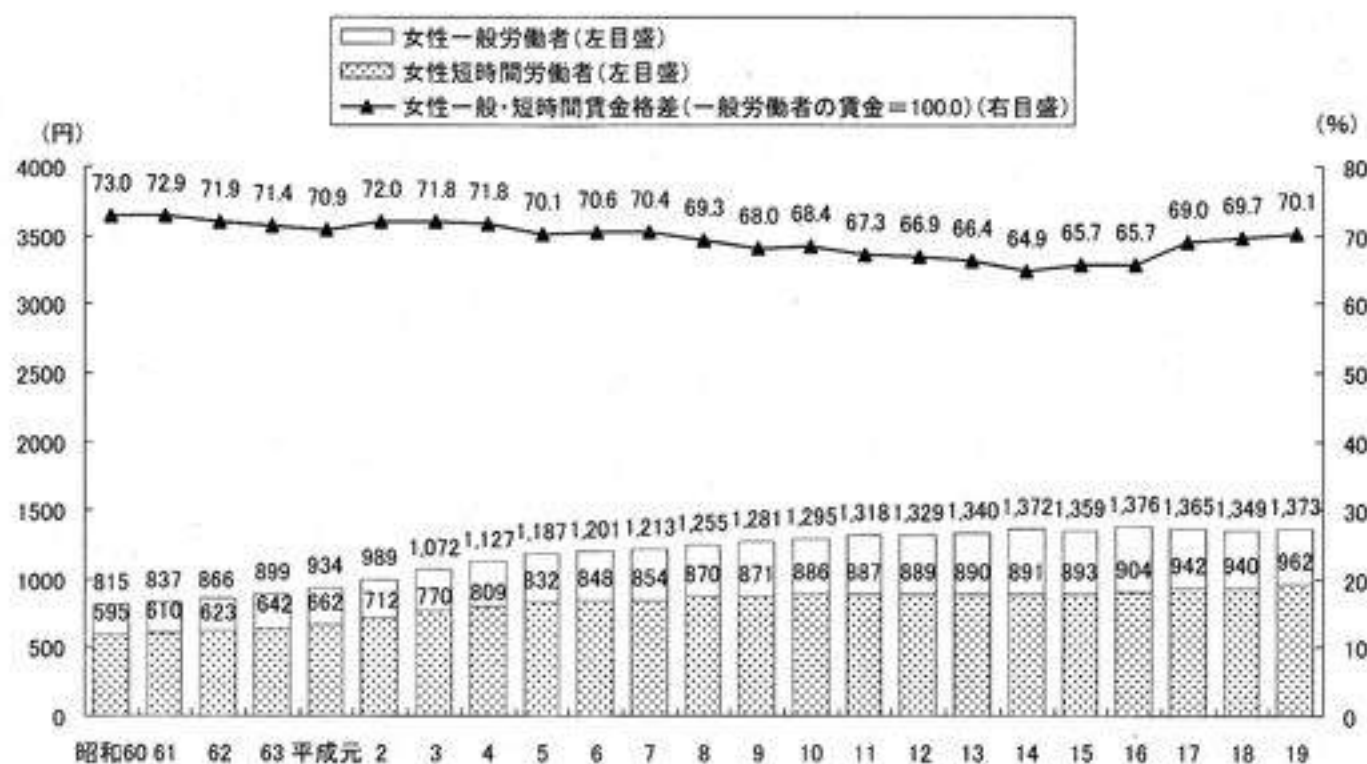
平成19年の女性短時間労働者の賃金をみると、1時間当たりの所定内給与額は962円で、前年に比べ22円増加した(付表83)。なお、男性は1,085円で、前年に比べ28円増加した。

短時間労働者に支給された年間賞与その他特別給与額は、女性は3万3,100円と前年より1,200円減少した(付表84)。男性は3万8,200円で前年より8,400円増加した。

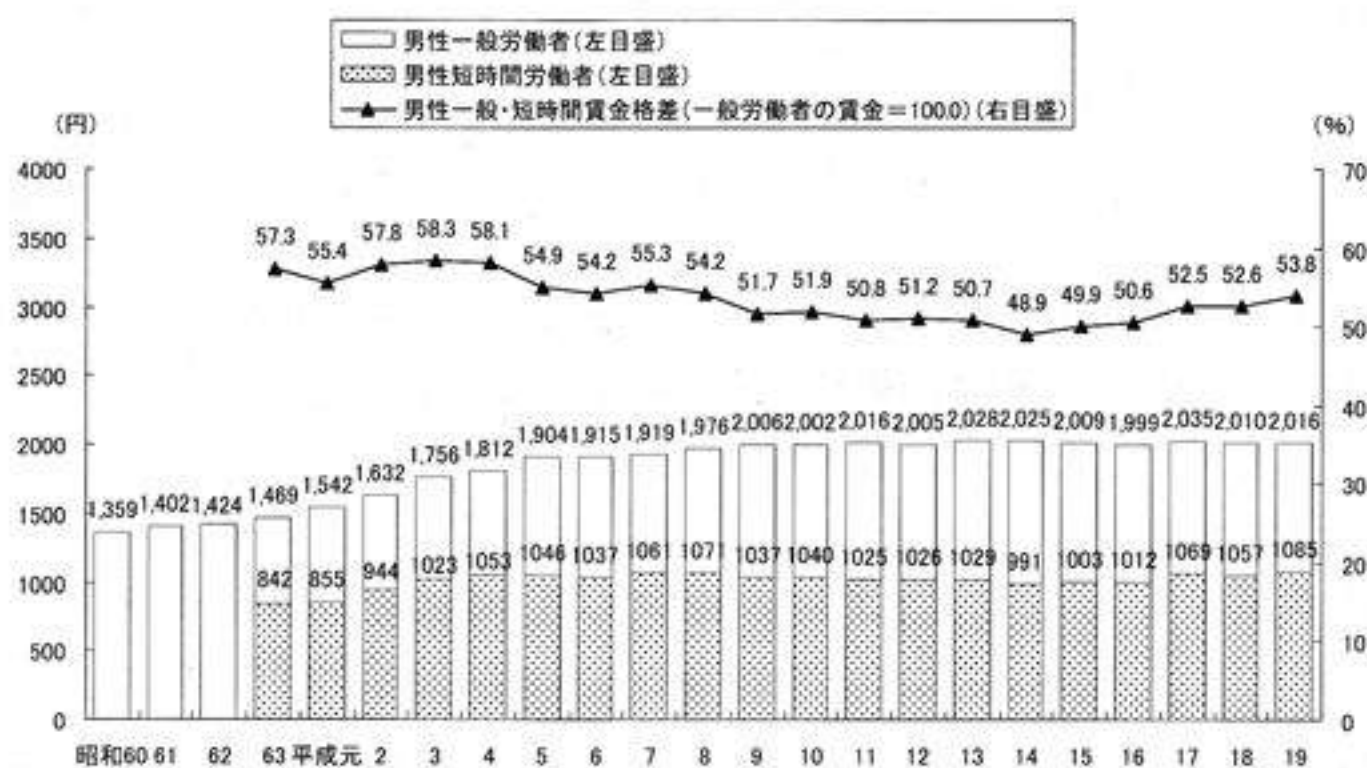
平成19年の一般労働者の所定内給与額を時給換算したものを100.0とした場合、短時間労働者は54.7となり、前年に比べ1.1ポイント格差が縮小した。

これを男女別にみた場合、女性短時間労働者と女性一般労働者との賃金格差は70.1となり、前年より0.4ポイント上昇し、3年連続で格差が縮小した。また、男性短時間労働者と男性一般労働者との賃金格差については53.8であり、前年より1.2ポイント上昇し、5年連続で格差が縮小した。(図表1-1-21)

図表 1-1-21 短時間労働者の所定内給与額及び一般労働者との賃金格差の推移
〔女性〕



〔男性〕



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

- (注) 1 「一般労働者」は、常用労働者のうち、「短時間労働者」以外の者をいう。
 2 「短時間労働者」は、常用労働者のうち、1日の所定内労働時間が一般の労働者よりも短い又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。平成16年まで「パートタイム労働者」の名称で調査していたが、定義は同じである。
 3 企業規模10人以上
 4 一般労働者の1時間当たりの所定内給与額は次の式により算出した。

$$1\text{時間当たりの所定内給与額} = \frac{\text{所定内給与額}}{\text{所定内実労働時間数}}$$

 5 一般労働者との賃金格差は、一般労働者の1時間当たりの所定内給与額を100.0とした場合の短時間労働者の1時間当たりの所定内給与額を次の式により算出した。

$$\text{一般労働者と短時間労働者の賃金格差} = \frac{\text{短時間労働者の1時間当たり所定内給与額}}{\text{一般労働者の1時間当たりの所定内給与額}} \times 100$$

 6 昭和62年調査までは、男性パートタイム労働者の数値は集計されていなかった。

第6節 家内労働者の就業状況

(1) 家内労働者数 ～男女とも前年に比べ減少

厚生労働省「家内労働概況調査」によると、平成19年の家内労働者数は、18万1,196人で、前年に比べ1万799人の減少（前年比5.6%減）となった。

男女別にみると、女性は16万4,050人、男性は1万7,146人であり、前年と比べると、女性は1万73人（同5.8%減）、男性は726人（同4.1%減）の減少となっている。

類型別にみると、主婦や高齢者等世帯主以外の家族であって、世帯の本業とは別に家計の補助のため家内労働に従事する「内職的家内労働者」は17万402人、家内労働をその世帯の本業とする世帯主であって、単独で又は家族とともにこれに従事する「専業的家内労働者」は8,893人、他に本業を有する世帯主であって、本業の合間に単独で又は家族とともに家内労働に従事する「副業的家内労働者」は1,901人となっている。前年と比べると、「内職的家内労働者」は9,969人（同5.5%減）、

「専業的家内労働者」は214人（同2.3%減）、「副業的家内労働者」は616人（同24.5%減）の減少となっている。

構成比（家内労働者総数に占める割合）をみると、女性が90.5%、「内職的家内労働者」が94.0%を占め、女性の内職的家内労働者が大多数を占めている（付表85）。

(2) 業種別家内労働者数、構成比 ～女性は「衣服、その他の繊維製品」、男性は「繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）」が最も多い。

平成19年における女性の家内労働者の従事する業種をみると、「衣服、その他の繊維製品」が4万9,031人と最も多く、次いで「その他（雑貨等）」が2万6,285人、「電気機械器具」が2万5,217人となっている。構成比（女性の家内労働者総数に占める割合）は、「衣服、その他の繊維製品」29.9%、「その他（雑貨等）」16.0%、「電気機械器具」15.4%となり、これら3業種で女性の家内労働者全体の約6割を占めている。

男性は、「繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）」が3,196人と最も多く、次いで「その他（雑貨等）」が2,455人、「衣服、その他の繊維製品」が2,427人となっている。構成比（男性の家内労働者総数に占める割合）は、「繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）」18.6%、「その他（雑貨等）」14.3%、「衣服、その他の繊維製品」14.2%となり、これら3業種で約5割を占めている（付表86）。

第2章 昭和60年以降の長期的変化

平成19年は、職場における男女の機会均等確保を目指す均等法が制定された昭和60年からは20余年、最初に改正された平成9年からは10年が経過した年となるが、この間に、働く女性の状況はどのように変わったのだろうか。

そこで、第2章では均等法が制定されてからの女性労働の状況の長期的変化に特に注目し、均等法成立時（昭和60年）、第1回改正時（平成9年）及び第2回改正法施行時でもある平成19年の状況を比較しながらみることにした。

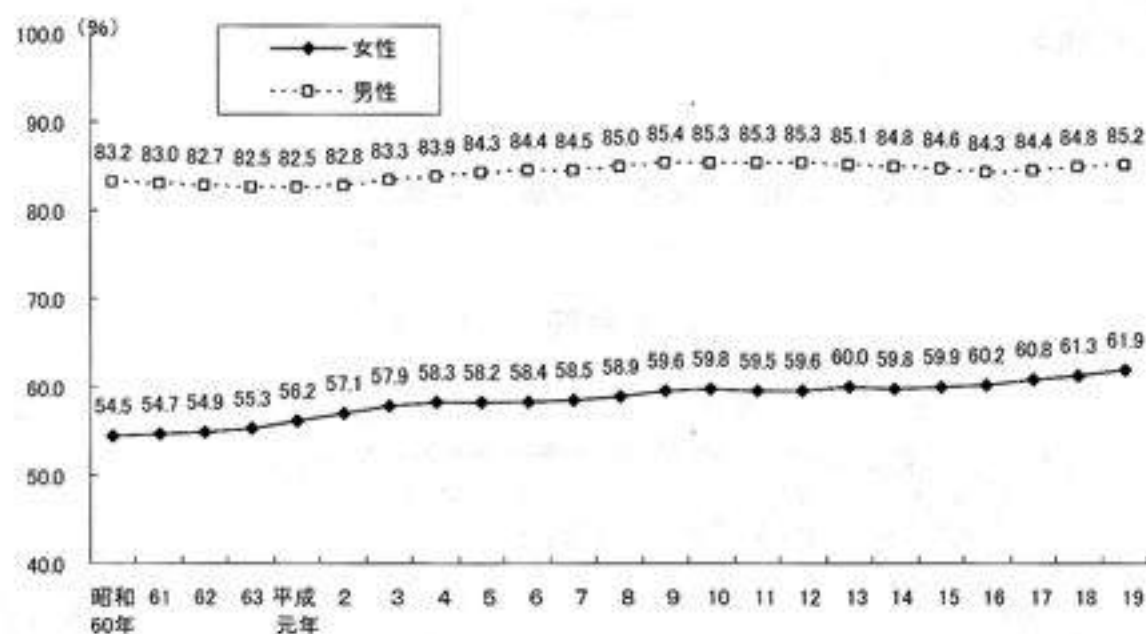
第1節 労働力人口、労働力率等の変化

1 労働力率

(1) 15～64歳の労働力率の推移 ～女性は一貫して上昇傾向。男性は横ばい。

昭和60年からの長期的な推移をみると、女性は昭和60年（54.5%）から平成19年（61.9%）まで、ほぼ一貫して上昇傾向にあるが、男性は82.5～85.4%の間で推移している。（図表1-2-1、付表3）

図表1-2-1 15～64歳の労働力率の推移



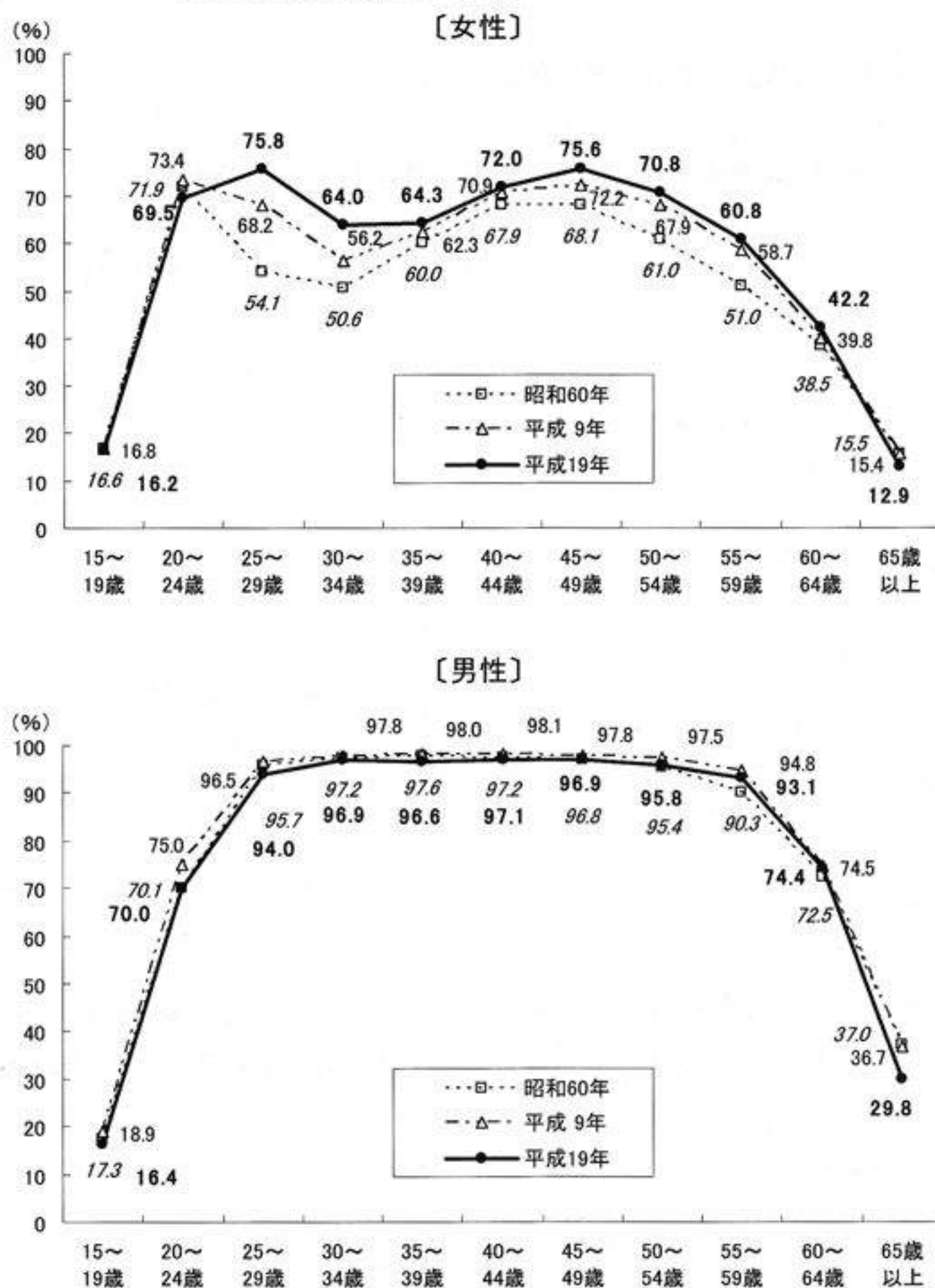
資料出所：総務省統計局「労働力調査」

(2) 年齢階級別労働力率の変化 ～女性のM字は、20～24歳層だったピークが25～29歳層に移るとともに、ボトム（30～34歳層）は大幅に上昇。男性は目立った変化なし。

女性の年齢階級別労働力率について、昭和60年、平成9年及び平成19年の値を比べると、25～29歳層の労働力率が最も大きく上昇しており、昭和60年と平成9年の差は14.1%ポイント、平成9年と平成19年の差は7.5%ポイントと、特に前半の約10年の上昇が大きい。この結果、昭和60年、平成9年では20～24歳層だった

M字型カーブのピークが、平成19年には25～29歳層に移っている。また、ボトム
 の30～34歳層も、昭和60年と平成9年を比べると5.6%ポイント、平成9年と平
 成19年を比べると6.6%ポイント上昇し、平成19年には64.0%と、35～39歳層
 (64.3%)とほぼ同水準となっている。男性は、女性に比べ、目立った変化はみら
 れない。(図表1-2-2、付表3)

図表1-2-2 年齢階級別労働力率の推移



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

(3) 女性の配偶関係別労働力率

① 女性の配偶関係別労働力率の推移 ～未婚は上昇傾向。有配偶は横ばい。

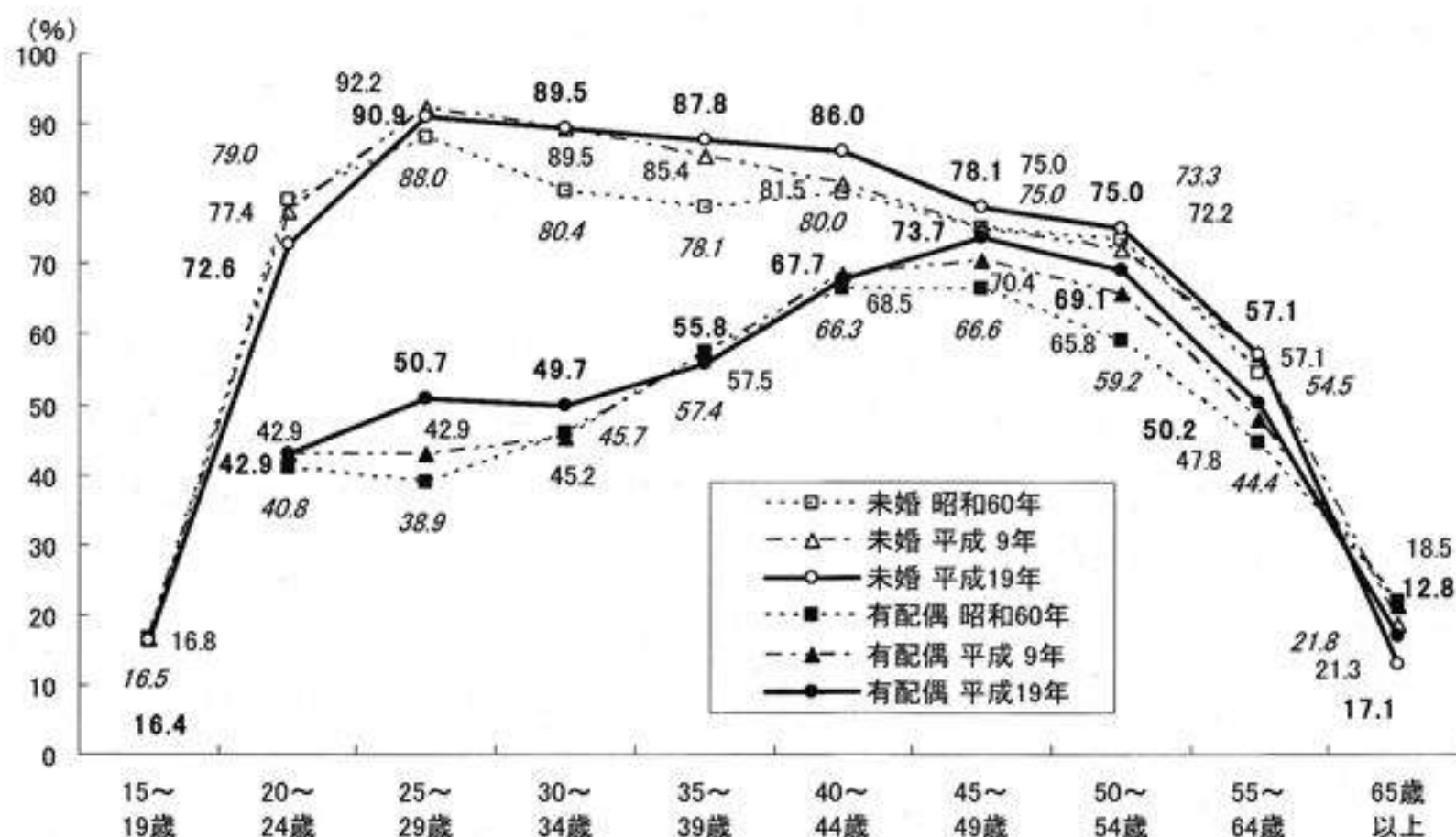
昭和 60 年からの長期的な推移をみると、未婚は昭和 60 年 (53.0%) から平成 19 年 (63.4%) までほぼ一貫して上昇傾向にあるが、有配偶は昭和 60 年 (51.1%) 以来、48.5～53.2%の間で推移している。(付表 4)

② 年齢階級別にみた女性の配偶関係別労働力率の変化 ～未婚は、30～34 歳層、35～39 歳層は前半約 10 年に、40～44 歳層から 50～54 歳層までの各年齢層は最近 10 年に上昇。有配偶は、25～29 歳層は最近 10 年の、50～54 歳層は前半約 10 年の上昇幅が大きい。

年齢階級別にみた配偶関係別労働力率の長期的変化をみるため、昭和 60 年、平成 9 年及び平成 19 年の値を比べると、未婚は 30～34 歳層から 60～64 歳層までの各年齢層において上昇しているが、このうち、30～34 歳層、35～39 歳層は昭和 60 年と平成 9 年の間に大きく上昇している一方、平成 9 年と平成 19 年の間では変化がみられない。また、40～44 歳層から 50～54 歳層までの各年齢層は、昭和 60 年と平成 9 年では変化がないが、平成 9 年と平成 19 年の間では上昇している。

一方、有配偶では、25～29 歳層が最も上昇しているが、昭和 60 年と平成 9 年の差は 4.0%ポイント、平成 9 年と平成 19 年の差は 7.8%ポイントと、最近の 10 年間の上昇の方が大きくなっている。また、次いで上昇幅が大きい 50～54 歳層は、昭和 60 年と平成 9 年の差は 6.6%ポイント、平成 9 年と平成 19 年の差は 3.3%ポイントと、前半の約 10 年間の上昇が大きくなっている。なお、35～39 歳層、40～44 歳層はほとんど変化がみられず、昭和 60 年と平成 9 年を比べるとやや上昇しているが、平成 9 年と平成 19 年を比べると低下している。特に 35～39 歳層は、平成 19 年の値 (55.8%) が、昭和 60 年 (57.4%) を下回っている。(図表 1-2-3、付表 6)

図表 1-2-3 女性の配偶関係、年齢階級別労働力率



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

③ 女性の年齢階級別労働力率変化における、未既婚比率変化要因、労働力率変化要因の寄与度

～昭和60年から平成9年は25～29歳層の労働力率が主に未婚者比率の上昇により大きく上昇。40～44歳層から55～64歳層までの各年齢層の労働力率上昇は、概ね労働力自体の変化による。

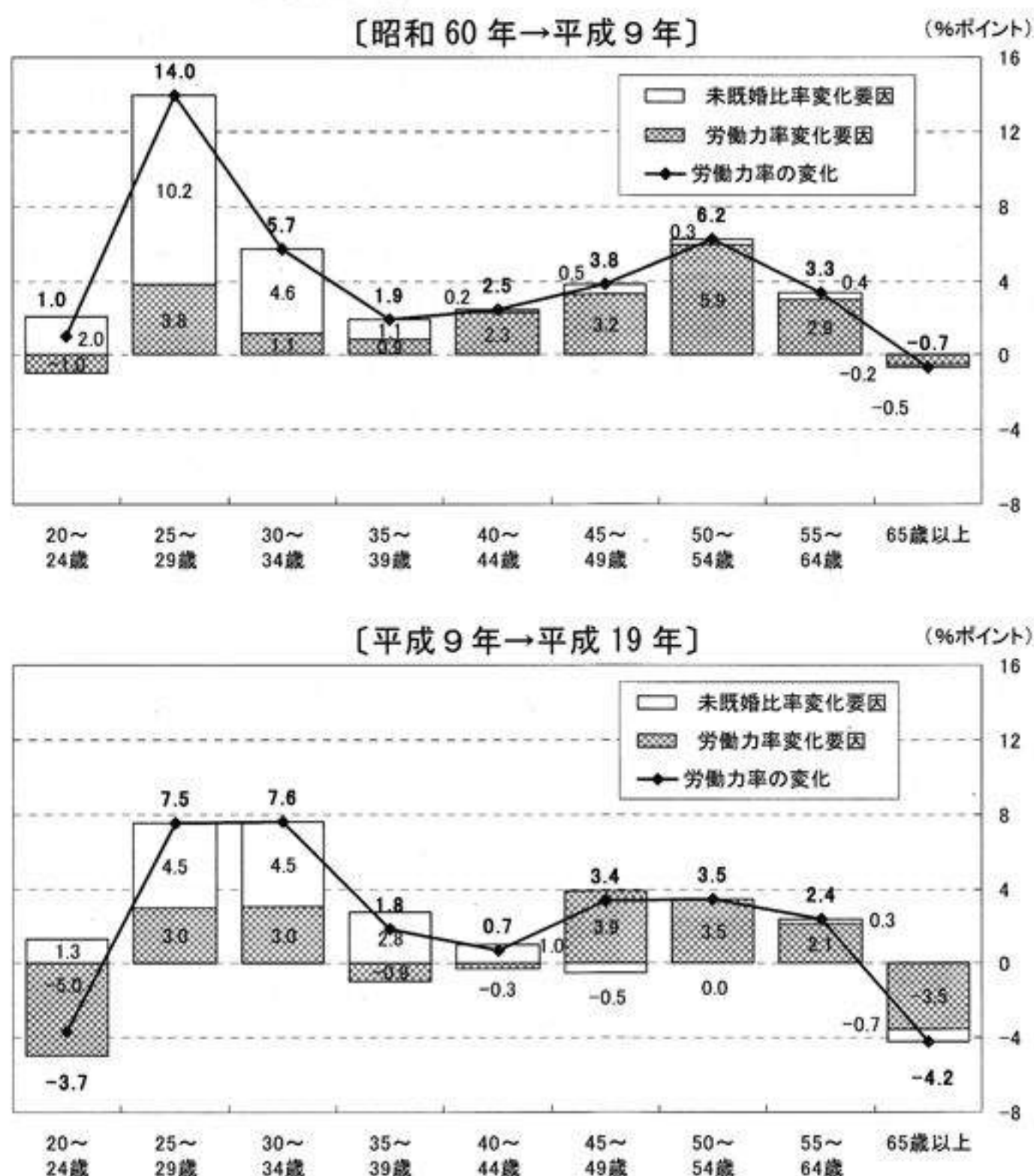
平成9年から平成19年は、25～29歳層の未既婚比率変化要因の寄与度が低下する一方、30～34歳層で労働力率変化要因の寄与度が上昇。35～39歳層、40～44歳層の労働力率変化要因はマイナスに。

昭和60年から平成9年、平成9年から平成19年の女性の年齢階級別労働力率の変化について、それぞれ未既婚比率変化要因と労働力率変化要因に分解すると、昭和60年から平成9年の変化では、25～29歳層において未既婚比率変化要因が10.2%ポイントと高く、労働力率変化要因の3.8%ポイントとともに、労働力率を14.0%ポイント上昇させており、この年齢層の特に顕著な労働力率上昇は主に未婚者比率の大幅な上昇によるが、労働力自体の変化も寄与している。30～34歳層においては、労働力率の5.7%ポイントの上昇のうち、未既婚比率変化要因が4.6%ポイントを占めている。40～44歳層から55～64歳層までの各年齢層では、労働力率変化要因の寄与度が高く、50～54歳層では5.9%ポイントとなっている。

平成9年から平成19年の変化では、25～29歳層において未既婚比率変化要因の

プラスの寄与度が4.5%ポイントと低くなっているが、労働力率変化要因は3.0%ポイントとあまり低下していない。また、30～34歳層では、未既婚比率変化要因は4.5%ポイントと変化がないが、労働力率変化要因は3.0%ポイントに上昇し、あわせて労働力率を7.6%ポイント上昇させている。その一方で、35～39歳層、40～44歳層では未既婚比率変化要因がそれぞれ2.8%ポイント、1.0%ポイントと上昇し、労働力率変化要因の寄与度はマイナスに転じている。45～49歳層から55～64歳層までの各年齢層では、労働力率変化要因の寄与度が高い傾向が続いているが、50～54歳層の労働力率変化要因は3.5%ポイントに低下している。また、20～24歳層、65歳以上層の労働力率変化要因がそれぞれ-5.0%ポイント、-3.5%ポイントと大きく低下し、労働力率を低下させている。(図表1-2-4)

図表 1-2-4 女性の年齢階級別労働力率変化の未婚比率変化・労働力率変化による要因分解



資料出所：総務省統計局「労働力調査」より厚生労働省雇用均等・児童家庭局試算

(注) 要因分解については以下のとおり。

$$\alpha = \frac{\sum N_i \alpha_i}{N} \text{ より}$$

$$\Delta \alpha = \frac{\sum (N_i + \frac{\Delta N_i}{2}) \Delta \alpha_i}{N + \frac{\Delta N}{2}} + \frac{\sum (\alpha_i + \frac{\Delta \alpha_i}{2}) \Delta N_i - \bar{\alpha} \Delta N}{N + \frac{\Delta N}{2}}$$

労働力率変化効果 未婚人口構成変化効果

N: 15 歳以上人口 α: 労働力率

($\bar{\alpha}$ は未婚率, 添字 i は未婚別を表す)

2 非労働力人口の変化 ～男女とも高齢化により増加傾向。

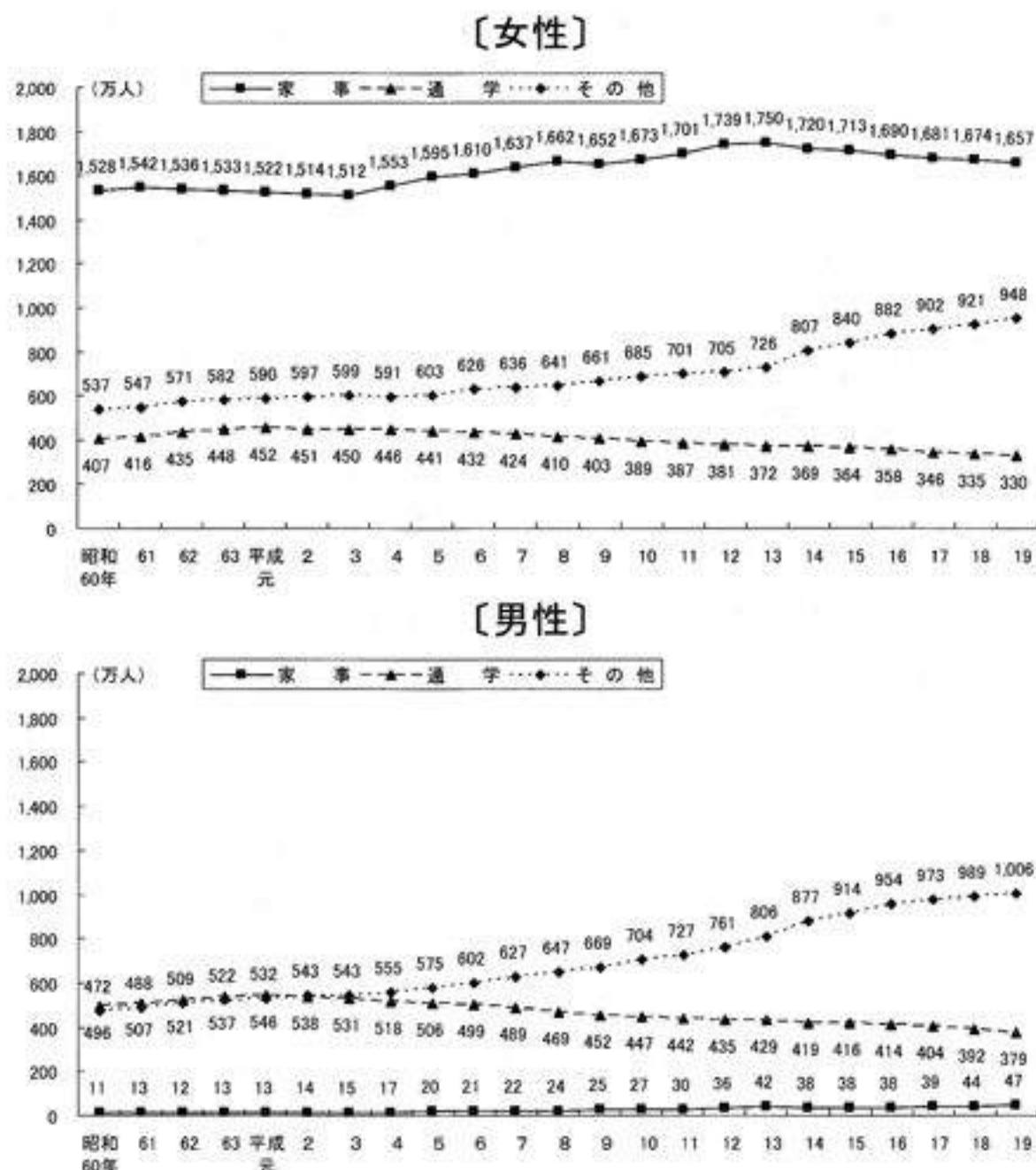
女性の非労働力人口は昭和 60 年 (2,472 万人) 以降、緩やかな増加傾向にある。主な活動状態別にみると、最も多い「家事」は平成 4 年以降増加傾向だったが、平成 13 年の 1,750 万人をピークに、近年は減少している。次いで多い「その他(高齢

者等)」は、平成5年以降増加し続けている。

男性の非労働力人口も昭和60年（978万人）以降増加傾向にある。主な活動状態別では、昭和60年は「その他（高齢者等）」（472万人）と「通学」（496万人）が同水準であり、平成4年まではその状態がほぼ横ばいで続いていたが、「その他（高齢者等）」は平成4年以降増加し続ける一方、「通学」は平成3年以降減少し続けている。

なお、主な活動状態別にみた女性の非労働力人口の年齢階級別構成比について、昭和60年、平成9年及び平成19年の値を比べると、「その他（高齢者等）」の65歳以上割合は昭和60年79.9%、平成9年87.4%、平成19年88.0%と上昇し、「家事」でも65歳以上割合が昭和60年12.0%、平成9年23.8%、平成19年32.0%と上昇しており、高齢化が進んでいる。また、「通学」では20～24歳層が、昭和60年12.8%、平成9年19.4%、平成19年21.5%と上昇しているが、高学歴化によると考えられる。（図表1-2-5、付表7）

図表1-2-5 主な活動状態別非労働力人口の推移



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

3 就業者及び完全失業者の変化

(1) 就業者の変化

- ① 就業者数の推移 ～女性は平成9年まで増加傾向、その後横ばい。男性は平成9年まで増加傾向、その後減少傾向。

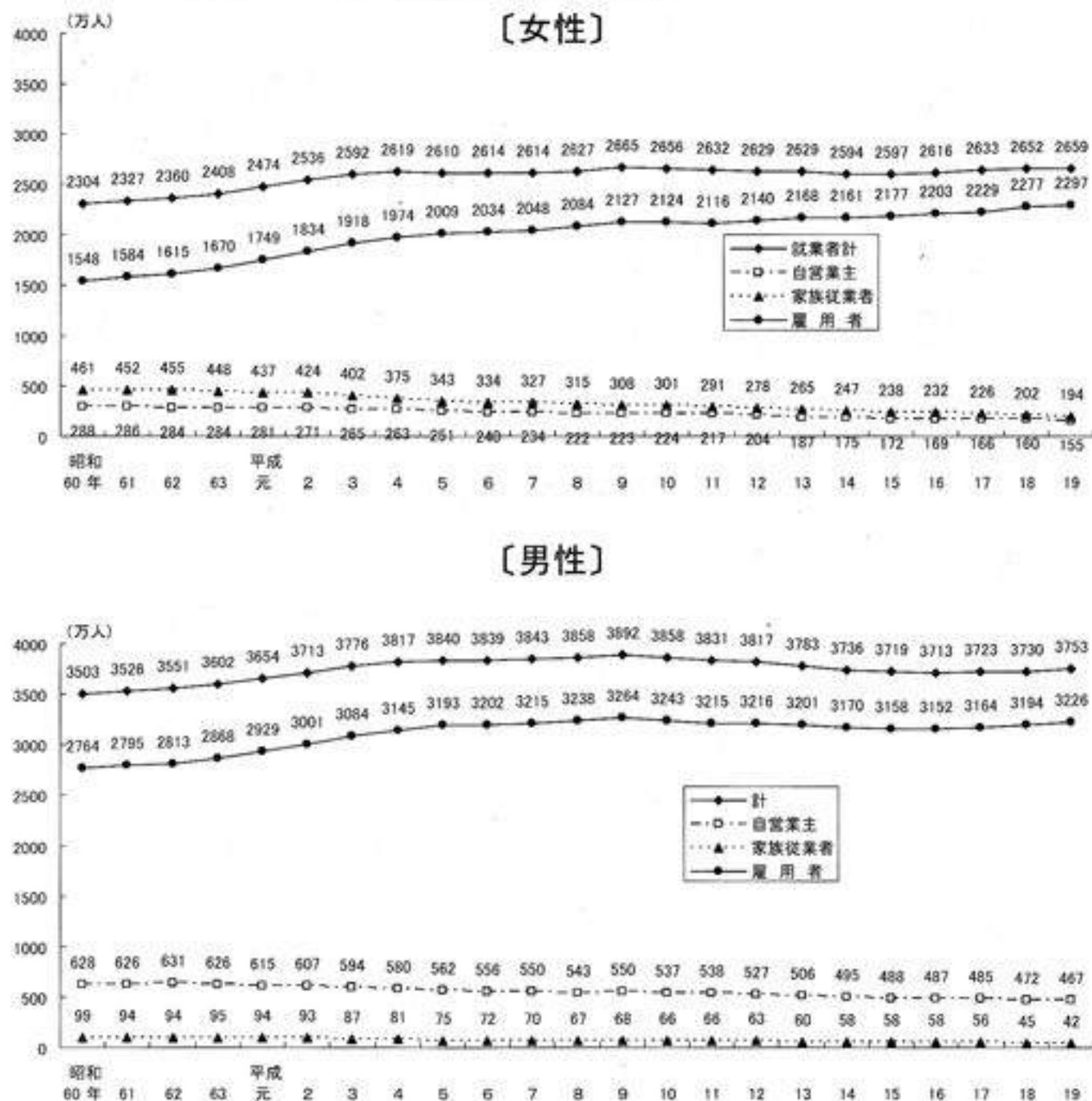
昭和60年からの長期的な推移をみると、女性は昭和60年（2,304万人）から平成9年（2,665万人）まで増加傾向であったが、その後は2,594万人～2,659万人の間で推移している。男性も昭和60年（3,503万人）以降増加傾向だったが、平成9年の3,892万人をピークに、平成16年（3,713万人）まで減少し、その後は3年連続で増加している。（図表1-2-6、付表9）

- ② 従業上の地位別就業者数の推移 ～女性は雇用者がほぼ一貫して増加し、昭和60年の約1.5倍となる一方、自営業主・家族従業者は半減。男性雇用者は平成9年まで増加、その後横ばい。

就業者のうち、女性は雇用者が昭和60年（1,548万人）からほぼ一貫して増加傾向にあり、平成19年の雇用者数は2,297万人と、昭和60年の約1.5倍となっている。一方、自営業主及び家族従業者は減少を続け、平成19年の自営業主は昭和60年（288万人）の半数近く、同じく家族従業者は昭和60年（461万人）の4割近くとなっている。この結果、就業者に占める雇用者の割合は上昇し続け、昭和60年の67.2%に比べると平成19年（86.4%）は19.2%ポイント上昇し、男性の就業者に占める雇用者割合（86.0%）よりも高くなっている。

男性も雇用者が昭和60年（2,764万人）から平成9年（3,264万人）までは増加していたが、その後は3,152万人～3,243万人の間で推移している。自営業主及び家族従業者は減少傾向にあるが、減少幅は女性よりも小さく、自営業主は昭和60年（628万人）の約7割、家族従業者は昭和60年（99万人）の4割近くとなっている。このため、就業者に占める雇用者の割合は上昇傾向であるが、昭和60年（78.9%）と平成19年（86.0%）を比べた上昇幅は7.1%ポイントと、女性に比べ小さい。（図表1-2-6、付表9、10）

図表 1-2-6 従業上の地位別就業者数の推移



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

(2) 年齢階級別労働力率変化における、労働力人口変化要因、人口変化要因の寄与度

～女性は昭和60年から平成9年の約10年間で、全体的な雇用者数の増加により、労働力率が上昇。平成9年から平成19年の10年間は、30歳代は雇用者数の増加により労働力率が大きく上昇。20～24歳層は雇用者数の減少により労働力率が低下。

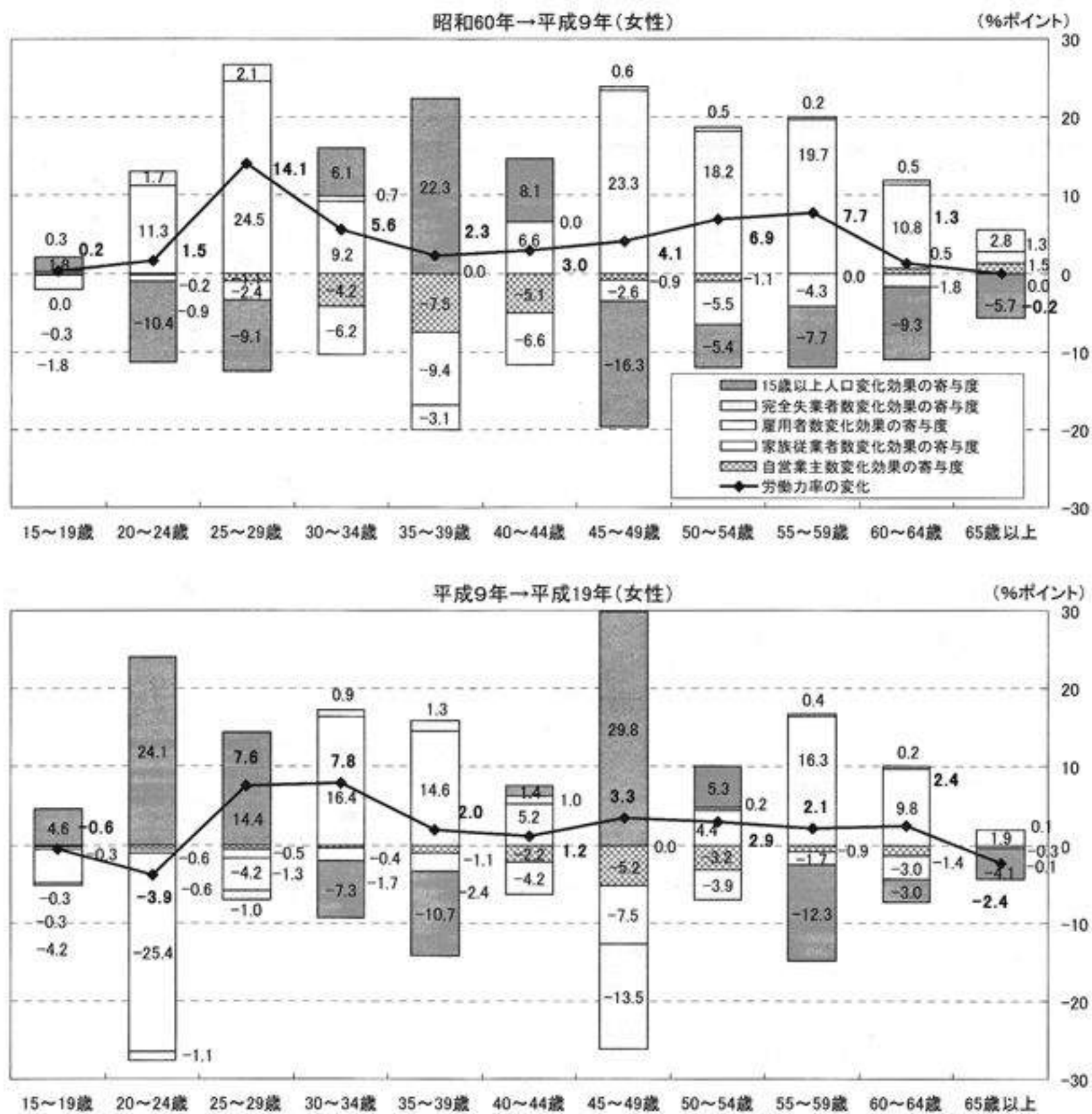
昭和60年から平成9年、平成9年から平成19年の年齢階級別労働力率の変化について、それぞれ労働力人口変化要因（自営業主数変化要因、家族従業者数変化要因、雇用者数変化要因、完全失業者数変化要因）及び人口変化要因に分解すると、昭和60年から平成9年までの約10年間の変化については、女性は20～24歳層及び25～29歳層の若年層と、45～49歳層から55～59歳層までの中高年層において、人口変化要因や自営業主数変化要因のマイナスの寄与（15歳以上人口増加、自営業主

数減少)を上回る雇用者数変化要因のプラスの寄与(雇用者数増加)により、労働力率が上昇している。前後の年齢層よりも人口が少なく、人口変化要因がプラスに寄与している年齢層においても、30～34歳層及び40～44歳層は、自営業主数及び家族従業者数のマイナスの寄与が人口変化要因を上回っているが、雇用者変化要因はプラスに寄与し、労働力率が上昇している。

平成9年から平成19年の変化については、30～34歳層、35～39歳層、55～59歳層及び60～64歳層においては、引き続き人口変化要因のマイナスの寄与を上回る雇用者数変化要因のプラスの寄与により労働力率が上昇しているが、その上昇幅は全体に前半の約10年の変化に比べ小さくなっている。また、20～24歳層においては、人口変化要因のプラスの寄与よりも雇用者数変化要因のマイナスの寄与が大きく、労働力率が低下している。

男性についても女性と同様の傾向がみられるが、いずれの年齢層においても労働力人口変化要因と人口変化要因がほぼ拮抗しており、労働力率の変化は女性に比べ小さくなっている。(図表1-2-7)

図表 1-2-7 年齢階級別労働力率変化の労働力人口変化要因、人口変化要因別
要因分解



(3) 年齢階級別雇用労働力率 ～女性の25～29歳層から60～64歳層までの各年齢層における上昇幅は、労働力率の上昇幅よりも大きい。

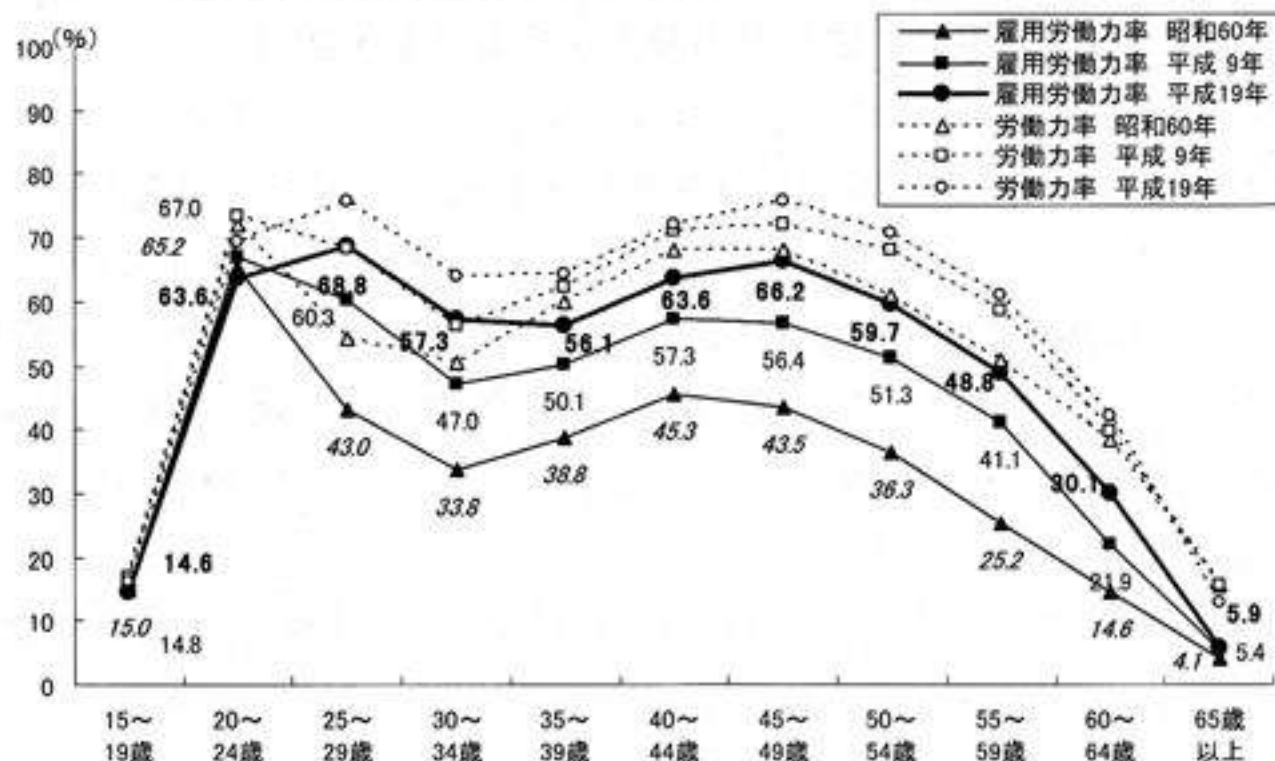
年齢階級別に雇用労働力率（当該年齢人口に占める雇用者の割合）をみると、女性は労働力率と同様のM字型カーブを描いている。長期的な変化をみるため、昭和60年、平成9年及び平成19年の値を比べると、女性の25～29歳層から60～64歳層までの各年齢層における上昇幅は、就業者に占める雇用者の割合の上昇を反映し、労働力率の上昇幅よりも大きくなっている。この結果、平成19年にはM字のピークが20～24歳層から25～29歳層に移るとともに、ボトムも30～34歳層から35～39歳層に移っている。

なお、女性の25～29歳層から60～64歳層までの各年齢層における雇用労働力率は、全体的に昭和60年と平成9年を比べた上昇幅の方が、平成9年と平成19年を比べた上昇幅よりも大きい。（付表13－2）

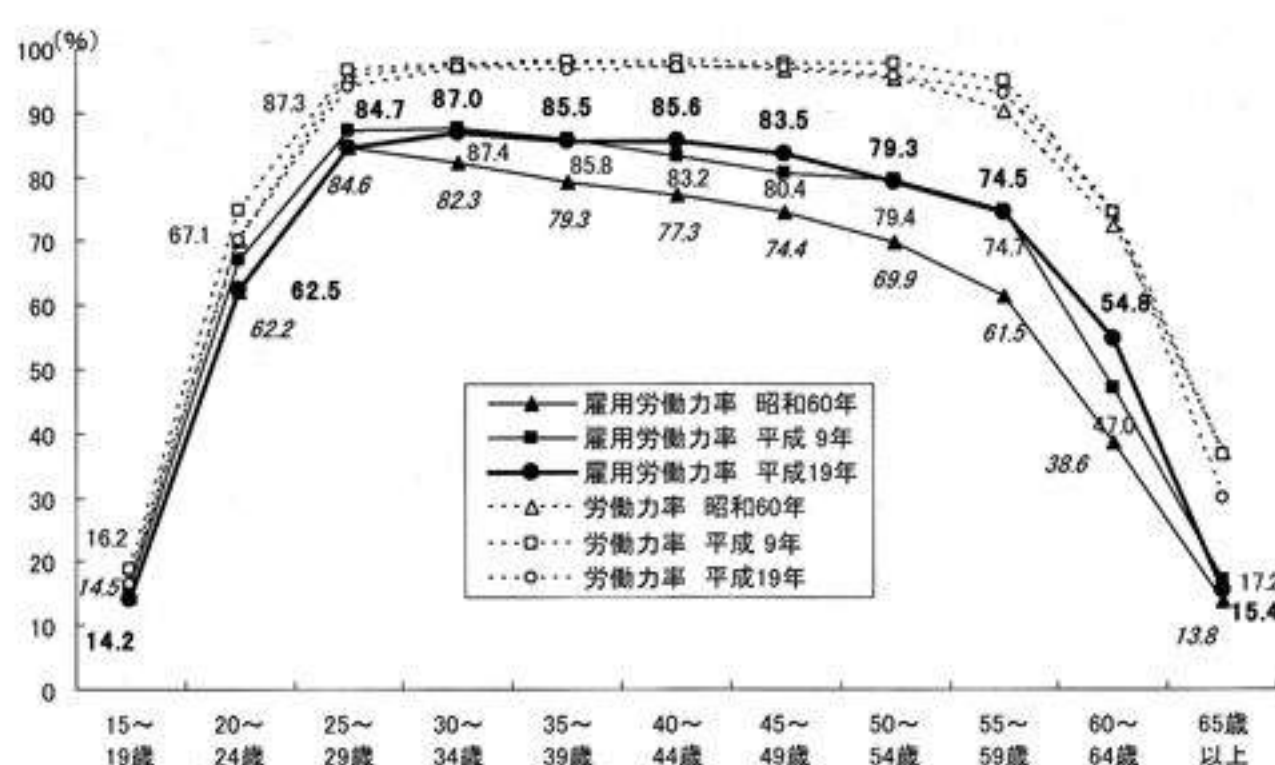
一方、男性は、昭和60年と平成9年を比べると、すべての年齢階級で雇用労働力率が上昇しているが、平成9年と平成19年の差はほとんどなく、最近10年は雇用労働力率の変化がほとんどみられない。（図表1－2－8）

図表 1-2-8 年齢階級別雇用労働力率の推移

〔女性〕



〔男性〕



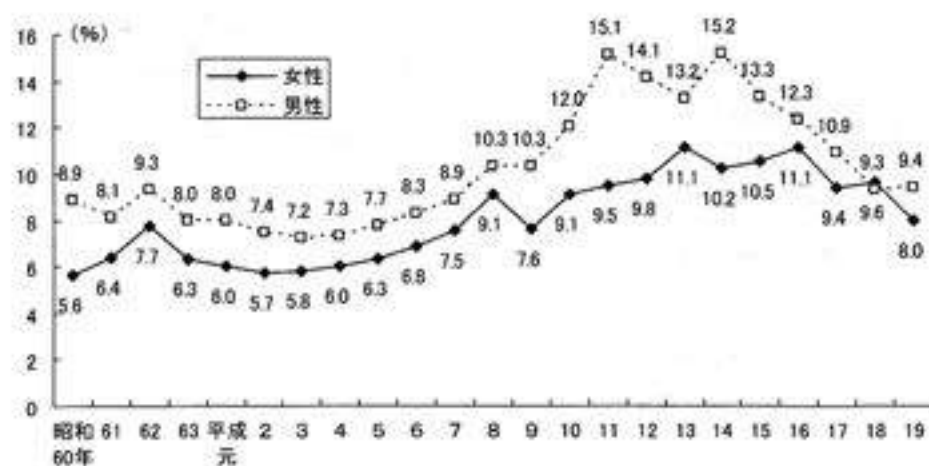
資料出所：総務省統計局「労働力調査」

4 完全失業者数及び完全失業率 ～30 歳代は常に女性の完全失業率が男性より高く推移。20 歳代の推移は、近年男性の方が高く推移。

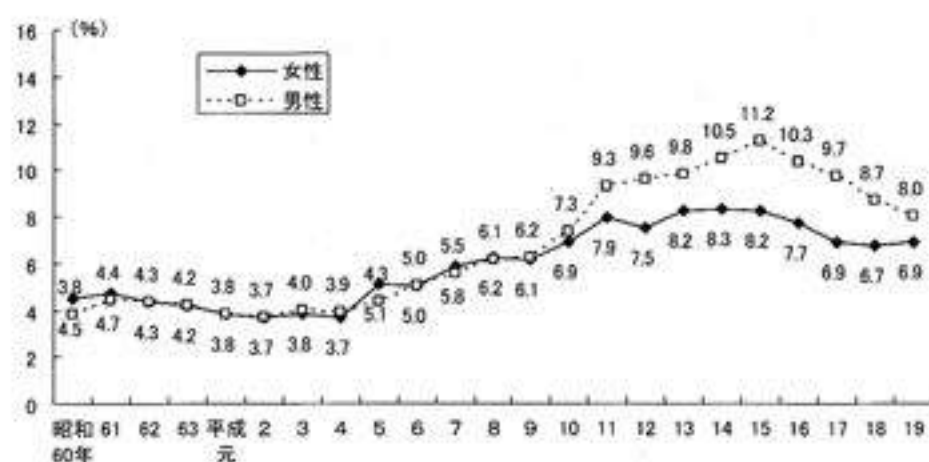
年齢階級別完全失業率について、昭和 60 年からの長期的な推移をみると、30～34 歳層と 35～39 歳層では常に女性が男性を上回っている。40 歳から 54 歳までの各年齢層ではほとんど男女差がなく、55 歳以上の各年齢層では男性の完全失業率が女性を上回っている。20 歳代の推移には男女差がみられ、20～24 歳層は平成 10 年までほとんど男女差がなかったが、平成 11 年以降男性の完全失業率が女性よりも高い水準で推移している。25～29 歳層も平成 14 年までは常に女性の完全失業率が男性より

り高い水準で推移していたが、平成15年以降男性を下回っている。(図表1-2-9)

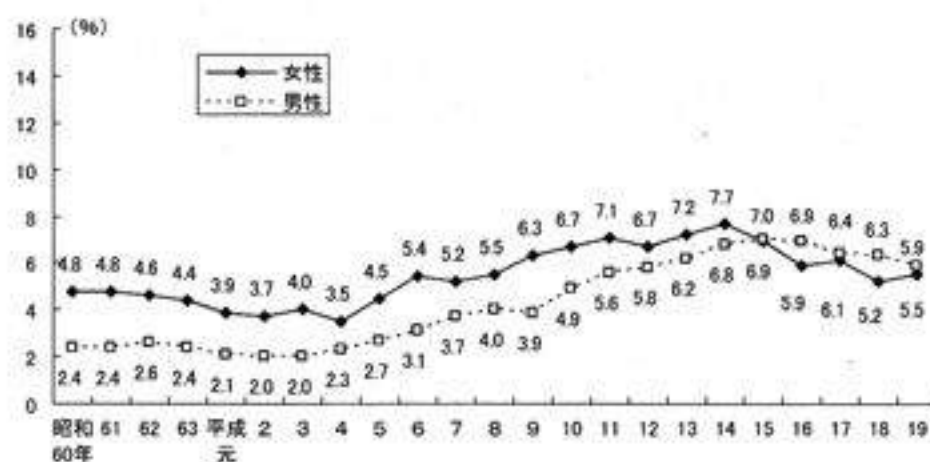
図表1-2-9 年齢階級別完全失業率の推移
〔15～19歳層〕



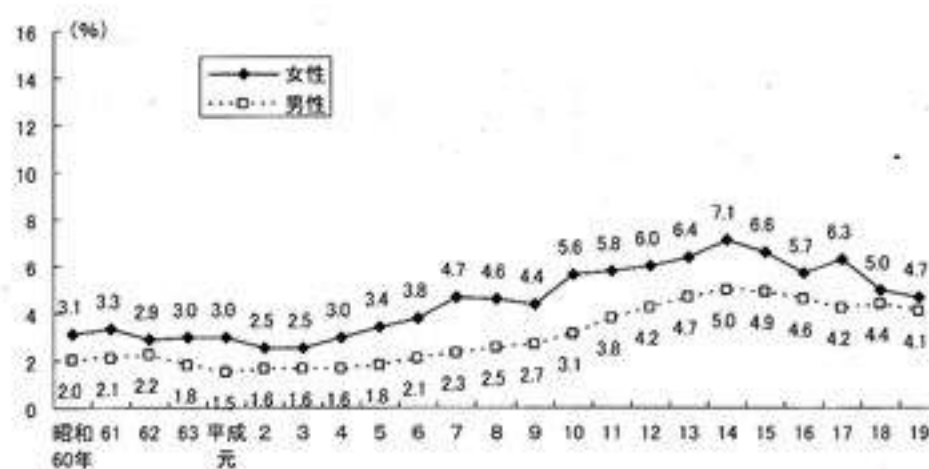
〔20～24歳層〕



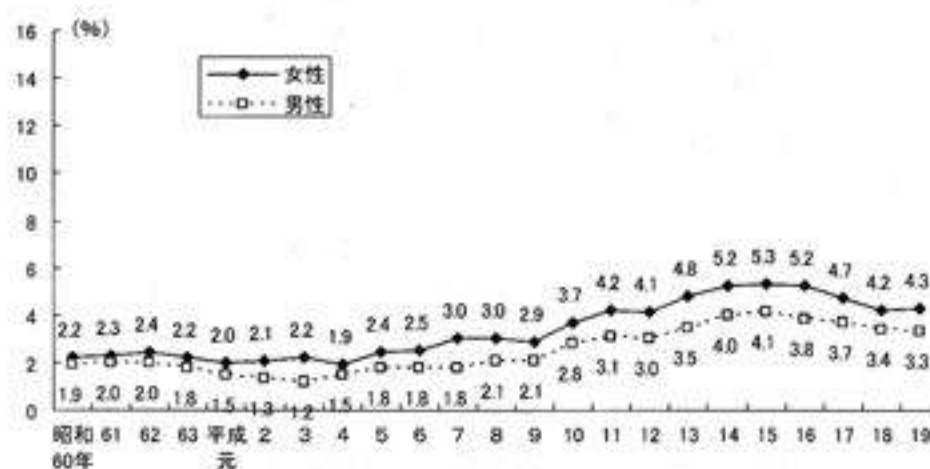
〔25～29歳層〕



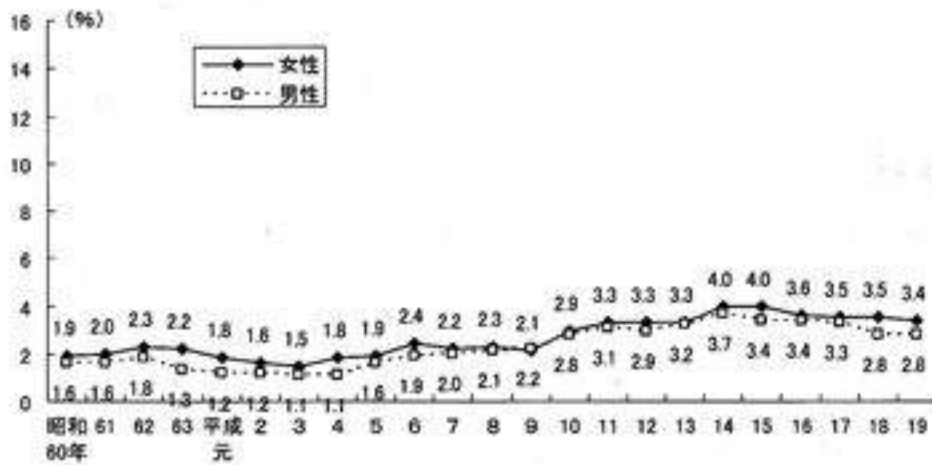
〔30～34歳層〕



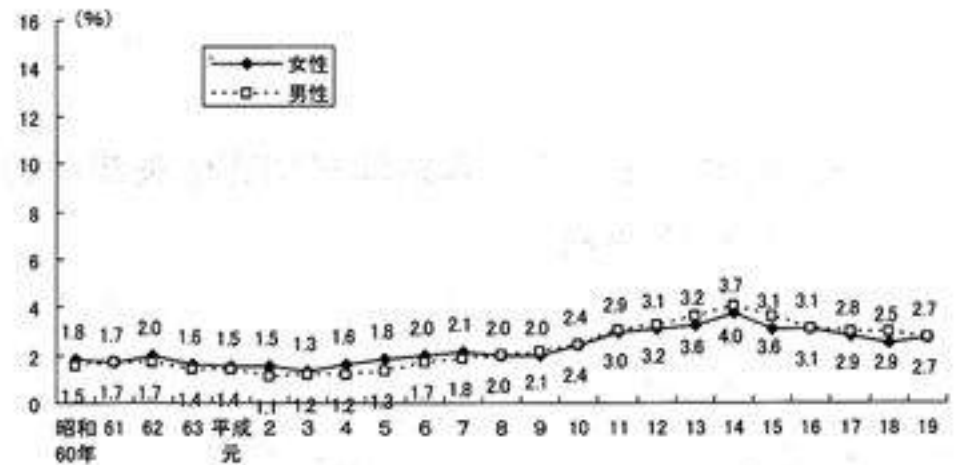
〔35～39歳層〕



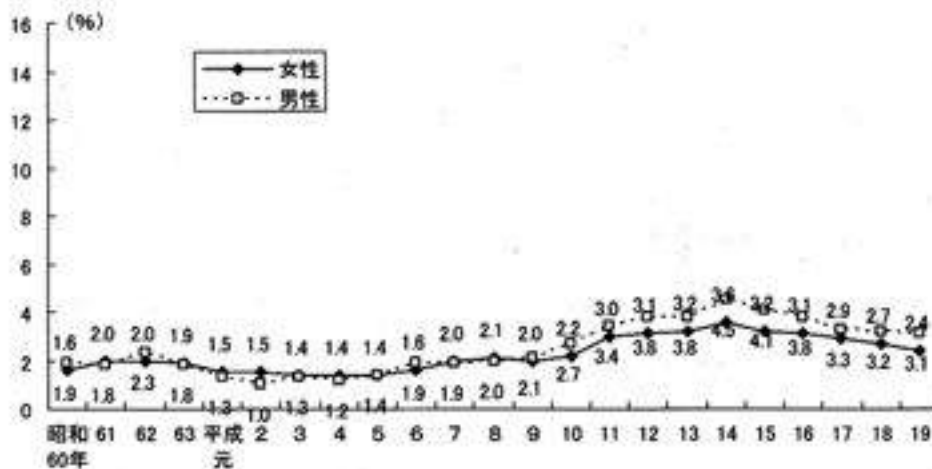
〔40～44 歳層〕



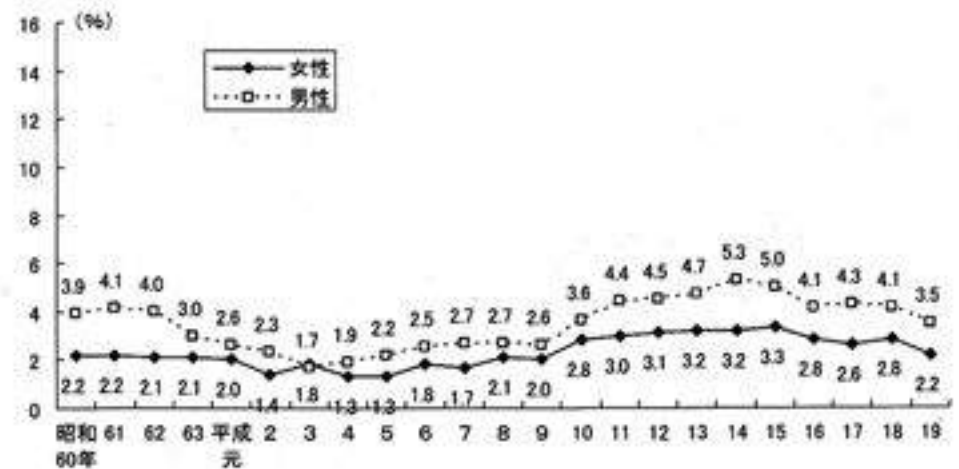
〔45～49 歳層〕



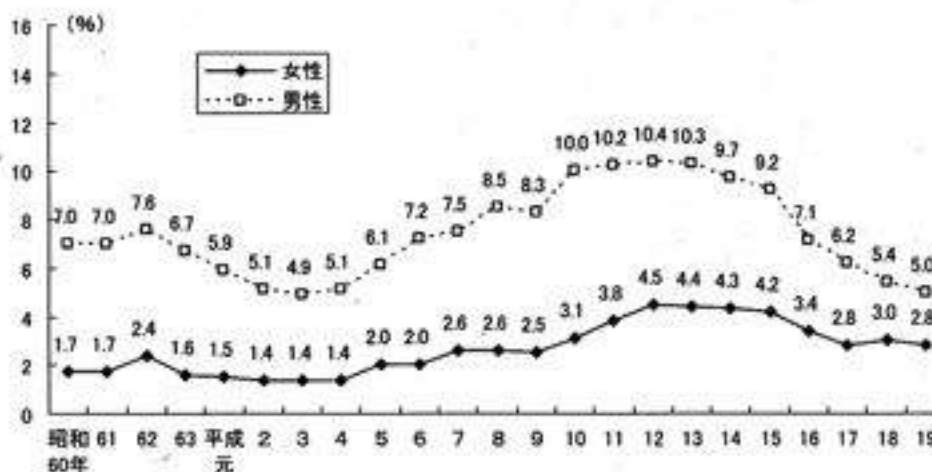
〔50～54 歳層〕



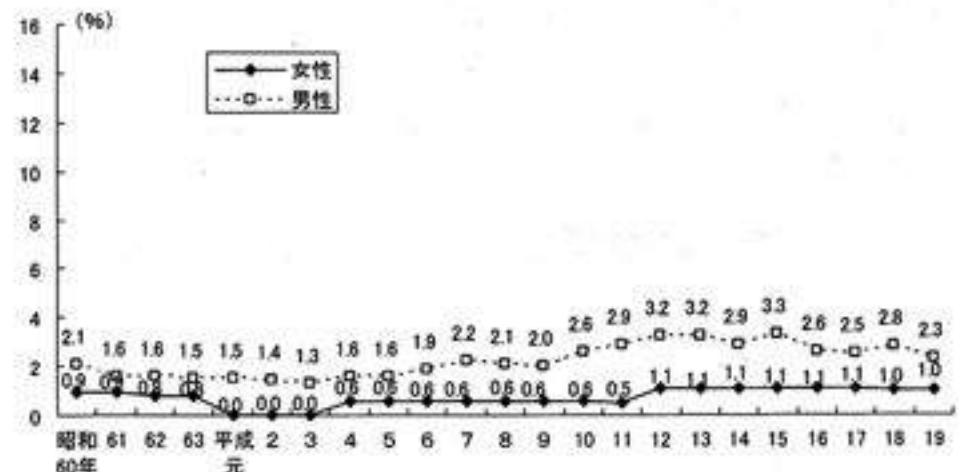
〔55～59 歳層〕



〔60～64 歳層〕



〔65 歳以上層〕



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

第2節 雇用者の属性等の変化

以下では、就業者に占める割合が高く、増加を続けている雇用者の状況について、その属性の変化を長期的にみていくこととする。

- 1 産業別雇用者数 ～男女とも「サービス業」が増加し続けているが、特に女性に顕著。「製造業」は昭和60年から平成9年は増加しているが、その後減少。

総務省統計局「労働力調査」により、産業別雇用者数の長期的な変化をみるため、

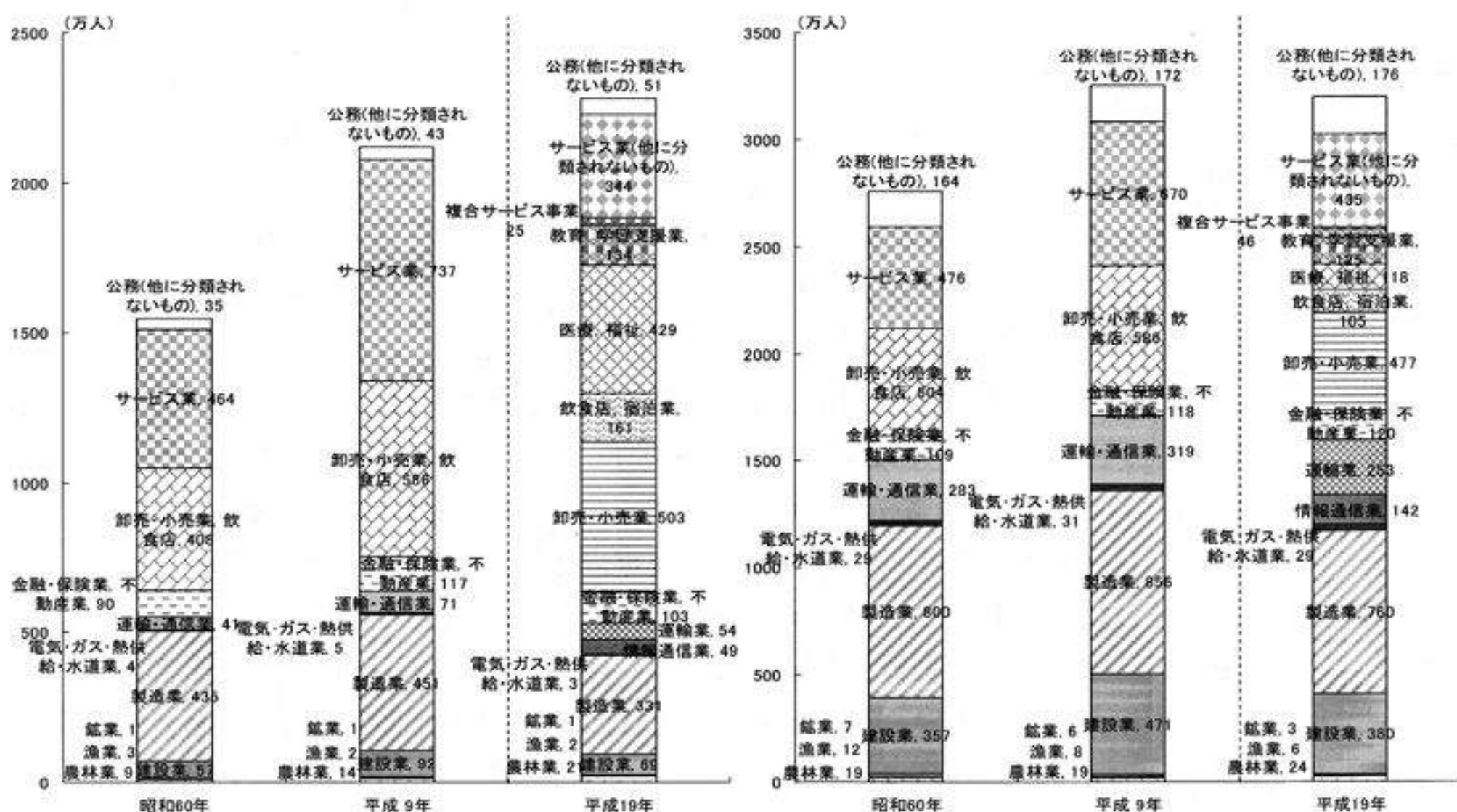
昭和60年、平成9年及び平成19年の値を比べると、日本標準産業分類の改定（平成14年3月）により、平成19年とそれ以前では分類項目が異なるため比較には注意を要するが、女性は「サービス業」が昭和60年は464万人、平成9年は737万人と273万人増加している。平成19年は、産業分類の改定前に「サービス業」に分類されていた「医療、福祉」「教育、学習支援業」「サービス業（他に分類されないもの）」を合わせると907万人と、大きく増加し続けている（改定前の産業分類において「サービス業」に分類されていた産業のうち、「情報通信業」「飲食店、宿泊業」等他の分類に組み込まれたものもあるため、「医療、福祉」「教育、学習支援業」「サービス業（他に分類されないもの）」の総数は、改定前の「サービス業」の総数とは一致しない。）。その一方で、「製造業」は昭和60年（435万人）と平成9年（451万人）の間に16万人増加しているが、平成19年は331万人と、120万人減少している。

一方、男性も、「サービス業」が昭和60年（476万人）と平成9年（670万人）の間に194万人増加しているが、平成19年は「医療、福祉」「教育、学習支援業」「サービス業（他に分類されないもの）」を合わせると678万人となり、女性に比べると増加幅は小さくなっている。また、「製造業」は、昭和60年（800万人）と平成9年（856万人）の間に56万人増加しているが、平成19年は760万人となり、平成9年に比べて96万人減少している。「建設業」も、昭和60年（357万人）と平成9年（471万人）の間に114万人増加しているが、平成19年は380万人と、平成9年に比べて91万人減少している。（図表1-2-10、付表14）

図表 1-2-10 産業別雇用者数の推移

〔女性〕

〔男性〕



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

(注) 日本標準産業分類の改定(平成14年3月)により、平成19年とそれ以前では分類項目が異なる。

2 職業別雇用者数

(1) 職業別雇用者数の増減 ～「専門的・技術的職業従事者」、「保安・サービス職業従事者」「労務作業者」は男女とも増加。女性は、昭和60年から平成9年までの前半約10年間に「事務従事者」が大きく増加。「製造・制作・機械運転及び建設作業者」は、男性が前半約10年に増加しているが、最近の10年間には男女とも減少。

職業別雇用者数の長期的な変化をみるため、昭和60年と平成9年を比べた増減数と、平成9年と平成19年を比べた増減数をみると、男女とも「専門的・技術的職業従事者」、「保安・サービス職業従事者」、「労務作業者」は両期間とも増加しており、「販売従事者」は前半の約10年に増加しているが、後半の10年にはほとんど変化がない。

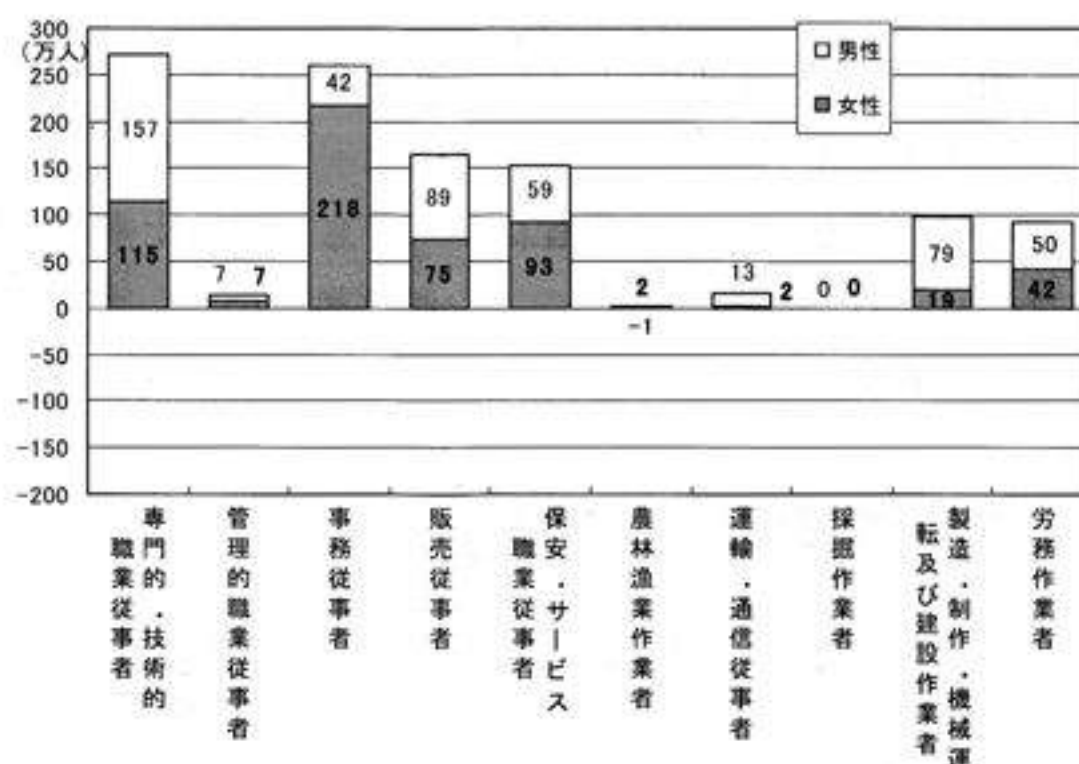
また、女性は、「事務従事者」が前半の約10年に大きく増加しているが後半の10年にはあまり変化がなく、「製造・制作・機械運転及び建設作業者」は前半の約10

年の変化はほとんどなく、後半の10年に減少している。

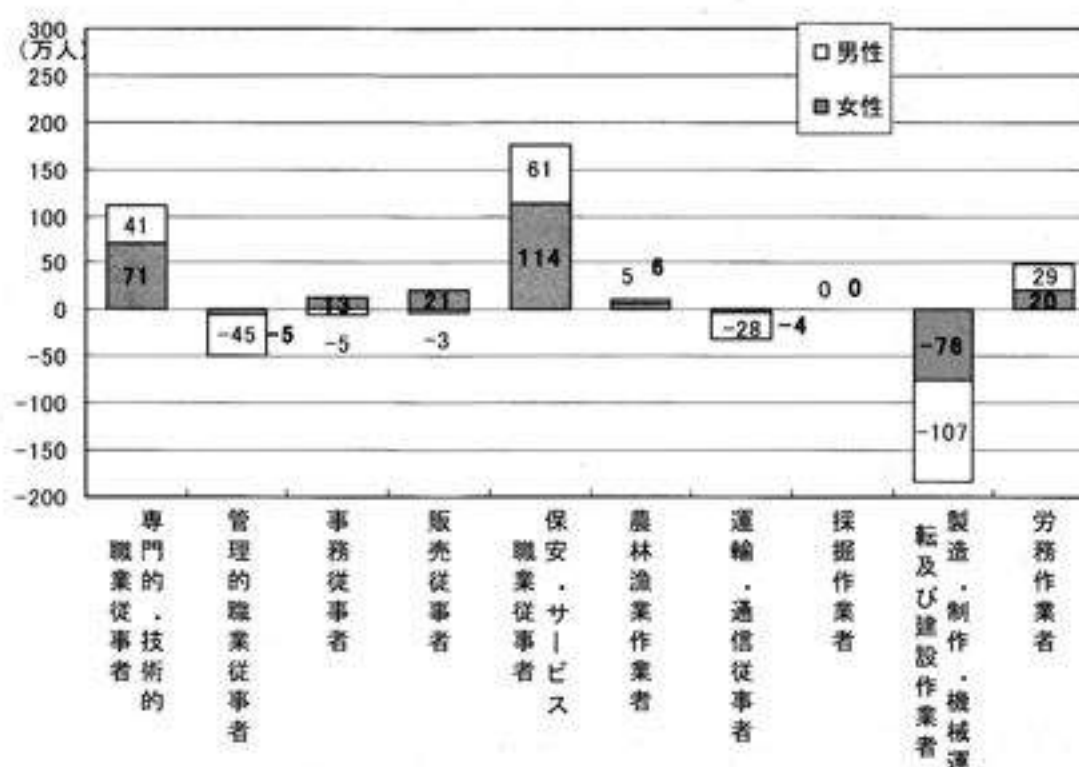
男性は「製造・制作・機械運転及び建設作業者」が前半の約10年に増加しているが、後半の10年には減少している。また、「管理的職業従事者」が後半の10年に減少している。(図表1-2-11、付表16-1)

図表1-2-11 職業別雇用者数の増減数

〔昭和60年→平成9年〕



〔平成9年→平成19年〕



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

(2) 職業別の女性比率（雇用者総数に占める女性の割合）の変化 ～「事務従事者」は昭和60年から平成9年の間の女性増により、女性比率が上昇。「専門的・

「技術的職業従事者」は、最近の10年の女性増により、女性比率が上昇。

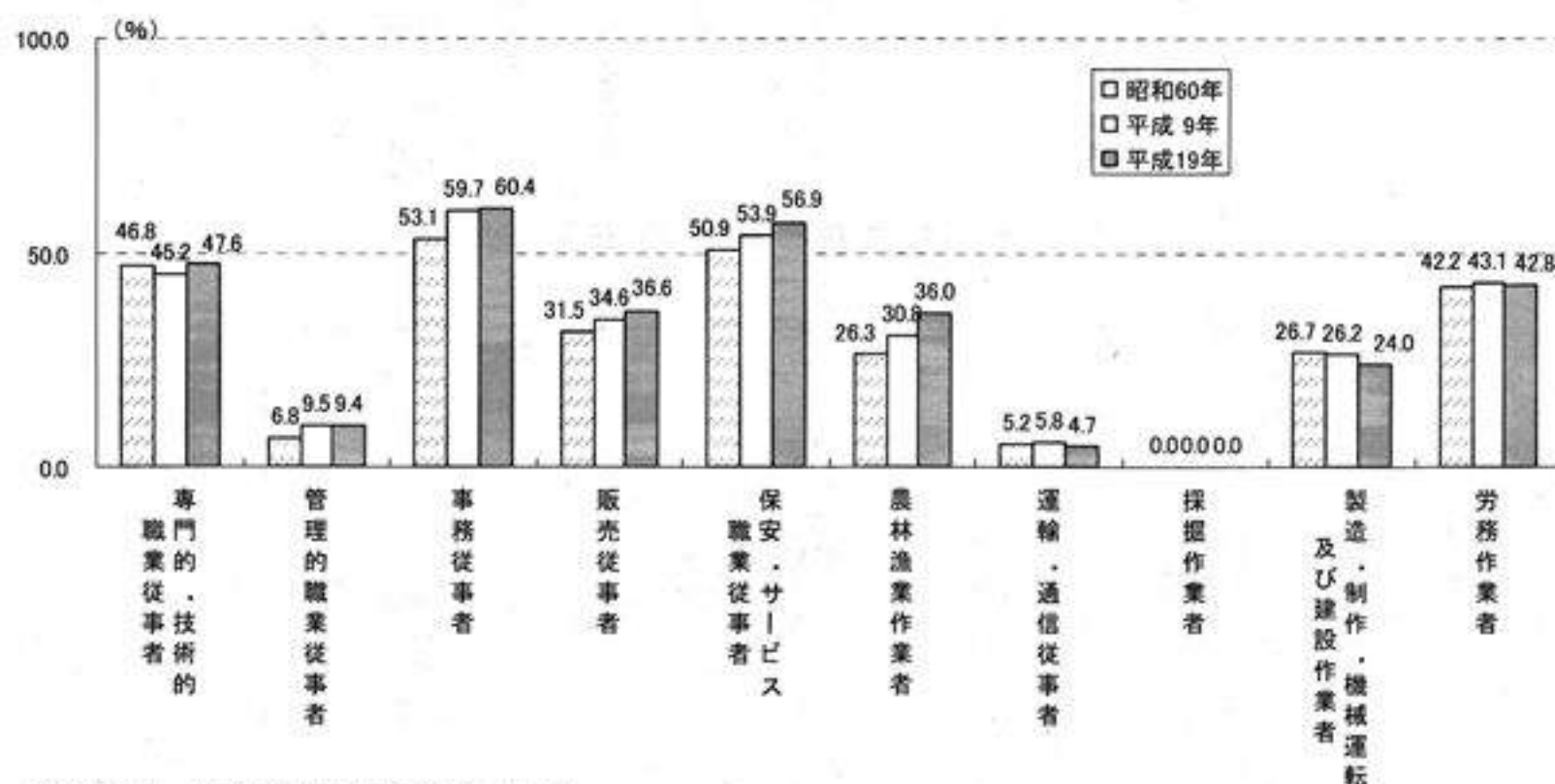
職業別の女性比率の長期的な変化をみるため、昭和60年、平成9年及び平成19年の値を比べると、女性比率の最も高い「事務従事者」は、昭和60年（53.1%）と平成9年（59.7%）の間に6.6%ポイント上昇しているが、平成9年と平成19年（60.4%）の間にはほとんど変化していない。

男女とも増加している「専門的・技術的職業従事者」は、前半は男性の方が、後半は女性の方が増加幅が大きいため、前半の約10年では女性比率がやや低下しているが、後半の10年では上昇している。

同じく男女とも増加している「保安・サービス職業従事者」は、前半・後半とも女性の増加幅の方が大きいため、両期間とも女性比率は上昇をしている。

「製造・制作・機械運転及び建設作業者」はもともと女性比率が低い（男女の雇用者数の差が大きい）ため、後半の10年の減少幅は男性の方が大きいですが、女性も減少した結果、女性比率が低下している。（図表1-2-12、付表16-2）

図表1-2-12 職業別雇用者女性比率の変化



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

(3) より細かい職業分類によりとらえた職業別雇用者数の増減

増減に変化のあった職業についてさらに詳しくみるため、より細かい分類で職業別雇用者数を把握している総務省統計局「国勢調査」（抽出集計結果）により、昭和60年、平成7年及び平成17年（1%抽出速報値）の職業別雇用者数の推移をみた。

＜専門的・技術的職業従事者＞ 女性は「看護師」、男性は「システムエンジニア・プログラマー」が大きく増加。

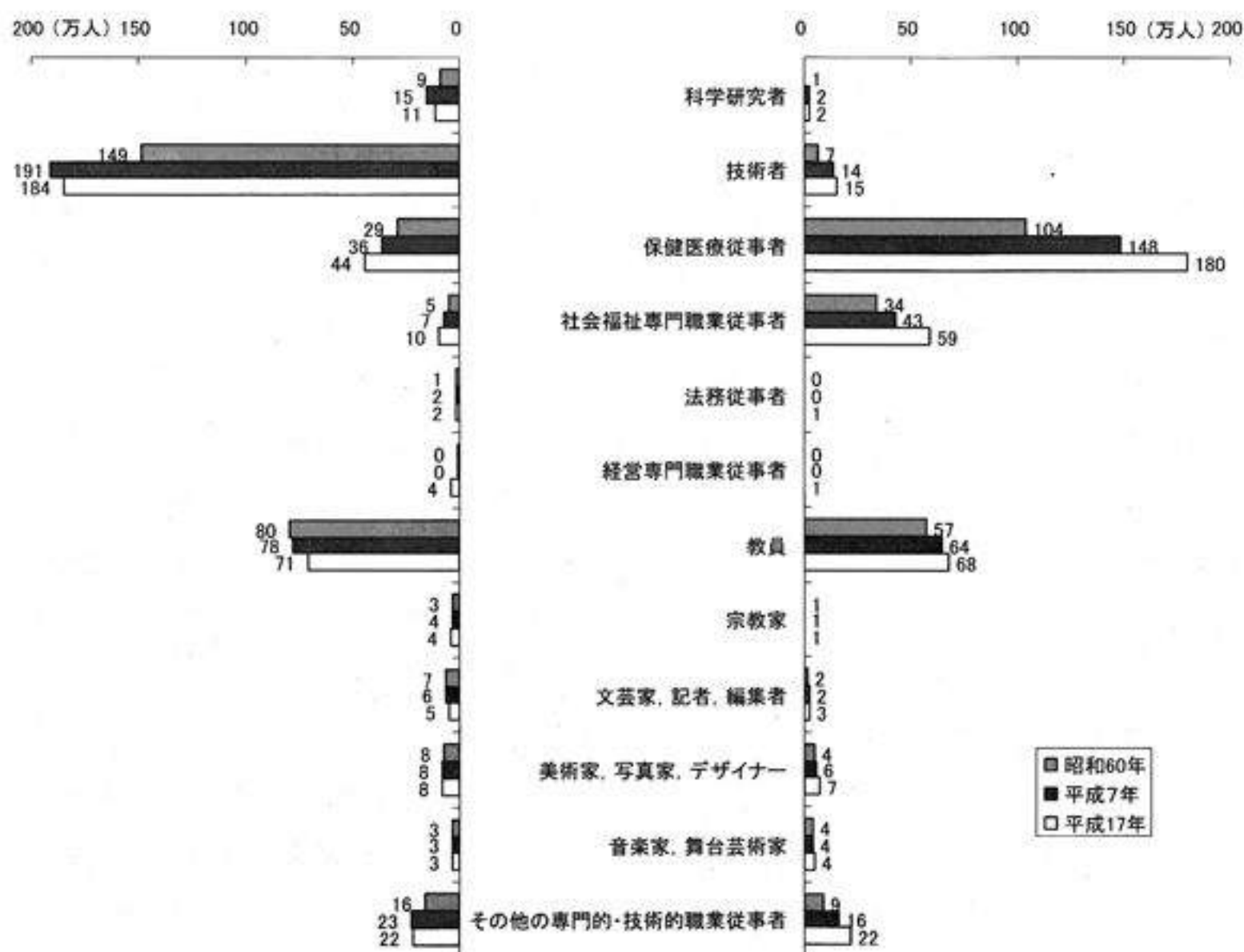
女性は、昭和60年（223万1,780人）と平成7年（301万7,458人）を比べると、78万5,678人増加している。増減の内訳を下位の職業中分類でみると、減少した職業はなく、最も増加しているのは「専門的・技術的職業従事者」の中で最も多くを占める「保健医療従事者」である（44万1,529人増）。「保健医療従事者」の下位の職業小分類の中では、「看護師」が最も増加し（22万8,293人増）、次いで「その他の保健医療従事者」（理学療法士、作業療法士等）が12万227人増加している。

また、平成7年と平成17年（361万9,100人）では、60万1,642人増加している。職業中分類でみると、「宗教家」のみ703人減少している。最も増加したのは引き続き「保健医療従事者」（31万7,579人増）であり、その下位の職業小分類の中では「看護師」が最も増加している（13万4,662人増）。職業中分類では、「社会福祉専門職業従事者」も16万314人増加しており、その下位の職業小分類の中では「保育士」が10万8,607人増加している。

男性は、昭和60年（309万7,070人）と平成7年（372万9,206人）を比べると、63万2,136人増加している。職業中分類では、「技術者」が大きく増加（42万5,984人）する一方、「教員」（2万2,067人減）、「文芸家、記者、編集者」（6,401人減）などが減少している。「技術者」の下位の職業小分類の中では、「情報処理技術者」（22万5,570人増）、「土木・測量技術者」（11万8,077人増）の増加が大きい。

一方、平成7年と平成17年（368万8,900人）では、4万306人減少している。職業中分類でみると、「教員」（6万6,123人減）、「文芸家、記者、編集者」（1万3,793人減）などが引き続き減少しているのに加え、「技術者」が6万9,282人、「科学研究者」も3万4,537人減少している。「技術者」の下位の職業小分類の中では、「システムエンジニア・プログラマー」（平成12年までは「情報処理技術者」で表章）のみ増加を続けているが（19万5,526人増）、他の職業はすべて減少し、特に「建築技術者」（11万8,980人減）、「土木・測量技術者」（11万4,943人減）の減少が大きい。（図表1-2-13、付表17-1、17-2）

図表 1-2-13 職業中分類別「専門的・技術的職業従事者」の雇用者数の推移
〔男性〕 〔女性〕



資料出所：総務省統計局「国勢調査」（平成 17 年）

（注） 1 昭和 60 年及び平成 7 年は、抽出詳細集計値である。平成 17 年は 1 %抽出速報集計値である。

2 雇用者数は、万人単位で表示している。

＜管理的職業従事者＞ 女性は倍増。男性は平成 7 年まで増加しているが、その後半減。

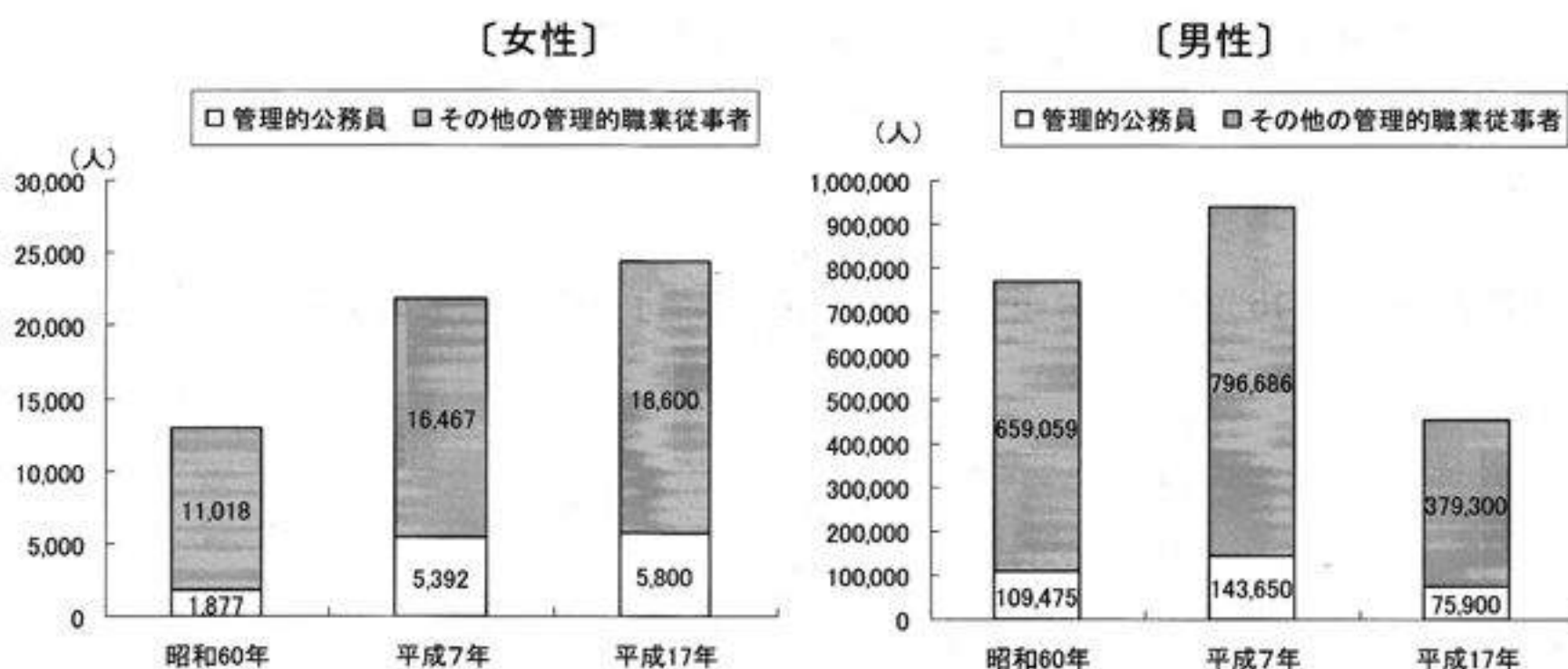
女性は、昭和 60 年（1 万 2,895 人）と平成 7 年（2 万 1,859 人）を比べると、8,964 人増加し、その内訳を下位の職業中分類でみると、「その他の管理的職業従事者」（会社、団体等の課以上の内部組織の管理的業務に従事する者等。会社役員等は含まない。）は 5,449 人、「管理的公務員」（国及び地方公共団体の各機関の課以上の部局の業務を管理、監督する仕事に従事する者。公選された議員等も含む。）が 3,515 人増加した。

平成 7 年と平成 17 年（2 万 4,300 人）についても、2,441 人増加しているが、増加幅は減少した。職業中分類では、「その他の管理的職業従事者」が 2,133 人増、「管理的公務員」が 408 人増となっている。「管理的職業従事者」については、女性比率は未だ低いものの、女性は昭和 60 年から平成 17 年の間に約 2 倍に増加した。

男性は、昭和60年（76万8,534人）と平成7年（94万336人）を比べると、17万1,802人増加し、職業中分類では、「その他の管理的職業従事者」が13万7,627人増、「管理的公務員」が3万4,175人増となっていた。

一方、平成7年と平成17年（45万5,300人）では、48万5,036人減少し、ほぼ半減している。職業中分類でみると、「その他の管理的職業従事者」が41万7,386人と大きく減少し、「管理的公務員」も6万7,750人減少している。（図表1-2-14、付表17-1、17-2）

図表1-2-14 職業中分類別「管理的職業従事者」の雇用者数の推移



資料出所：総務省統計局「国勢調査」

（注）昭和60年及び平成7年は、抽出詳細集計値である。平成17年は1%抽出速報集計値である。

＜事務従事者＞ 女性は「一般事務員」が昭和60年から平成7年の間に大幅増。

女性は、昭和60年（517万4,682人）と平成7年（674万5,268人）を比べると、157万586人増加している。下位の職業中分類のうち、減少した職業はなく、最も増加しているのは「一般事務従事者」である（149万8,042人増）。「一般事務従事者」の下位の職業小分類の中では、「一般事務員」が141万505人と大きく増加し、「会計事務員」も8万7,537人増加した。

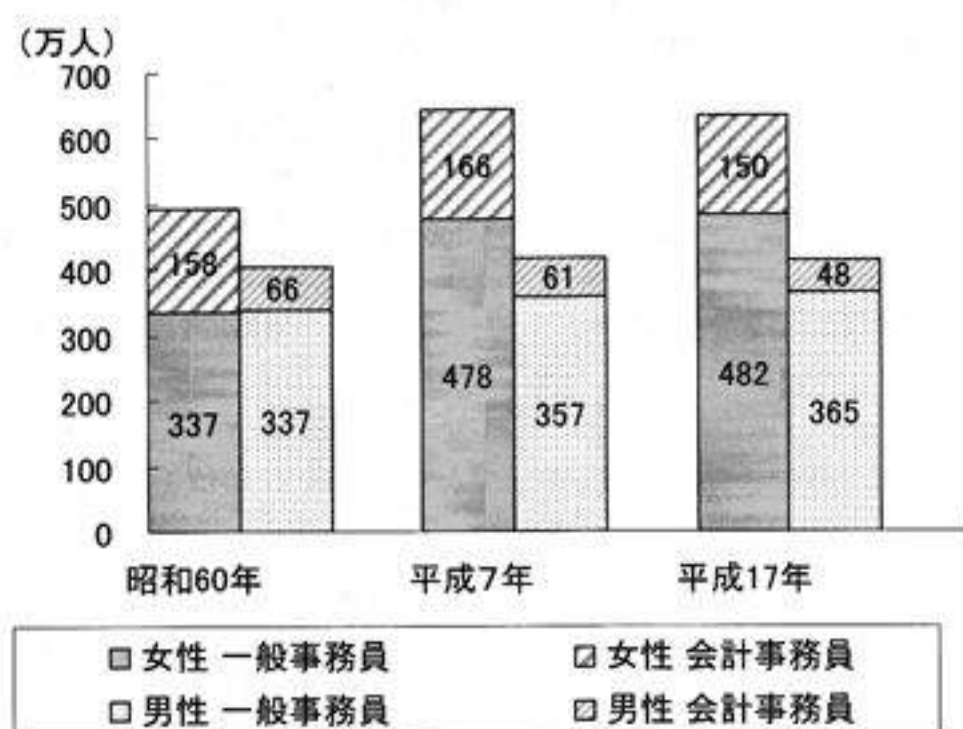
一方、平成7年と平成17年（660万9,300人）では、13万5,968人減少している。職業中分類でみると、「運輸・通信事務従事者」のみ5万1,356人増加しているが、他の職業は減少しており、中でも「一般事務従事者」が最も減少している（11万4,207人減）。「一般事務従事者」の下位の職業小分類をみると、「一般事務員」は増加しているが（4万5,395人増）、「会計事務員」の減少（15万9,602人減）が「一般事務員」の増加分を上回っている。

男性も、昭和60年（434万8,838人）と平成7年（450万9,201人）を比べると、16万363人増加しているが、増加幅は女性に比べ小さい。職業中分類では、「外勤事務従事者」（集金人、メータ検針員等）のみ減少しているが（1万4,958人減）、他の職業は増加しており、最も増加しているのは「一般事務従事者」である（14万1,218人増）。「一般事務従事者」の下位の職業小分類をみると、「会計事務員」は減少しているが（5万6,406人減）、「一般事務員」は19万7,624人増加した。

平成7年と平成17年（440万7,300人）では、女性と同様に、10万1,901人減少している。職業中分類でみると、すべての職業で減少しており、特に「一般事務従事者」（4万6,602人減）、「事務用機器操作員」（4万3,777人減）の減少が大きい。

「一般事務従事者」の下位の職業小分類をみると、女性と同様、「一般事務員」は増加しているが（7万6,202人増）、「会計事務員」の減少（12万2,804人減）が「一般事務員」の増加分を上回っている。（図表1-2-15、付表17-1、17-2）

図表1-2-15 職業小分類別「一般事務従事者」の雇用者数の推移



資料出所：総務省統計局「国勢調査」

（注）1 昭和60年及び平成7年は、抽出詳細集計値である。平成17年は1%抽出速報集計値である。

2 雇用者数は、万人単位で表示している。

＜販売従事者＞ 女性は「販売店員」が増加。男性は「商品販売外交員」が平成7年まで増加した後、減少。

女性は、昭和60年（168万1,543人）と平成7年（234万4,991人）を比べると、66万3,448人増加している。その内訳を下位の職業中分類でみると、「商品販売従事者」が45万3,437人、「販売類似職業従事者」（不動産仲介人、保険外交員等）が

21万11人の増となっている。「商品販売従事者」の下位の職業小分類の中では、大きく減少した職業はない一方(最も減少したのは「商品訪問・移動販売従事者」の1,492人減)、「販売店員」が36万4,864人と大きく増加している。また、「商品販売外交員」も7万3,994人増加している。「販売類似職業従事者」の下位の職業小分類の中では、すべての職業が増加しているが、「外交員(商品, 保険, 不動産を除く)」(7万9,098人増)、「保険代理人・外交員」(7万1,818人増)の増加が大きい。

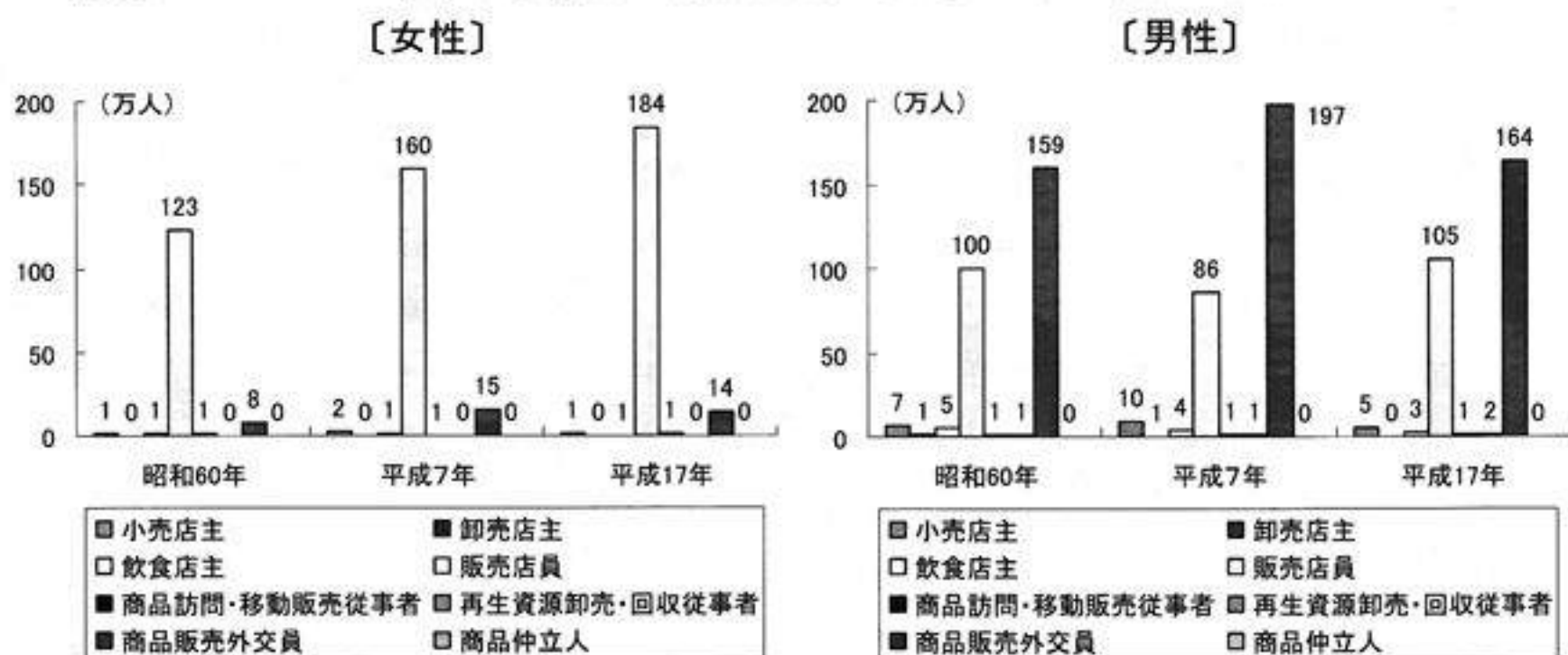
平成7年と平成17年(249万2,800人)については14万7,809人と、増加幅は減少した。職業中分類では、「商品販売従事者」が22万1,830人増加しているが、「販売類似職業従事者」は7万4,021人減少している。「商品販売従事者」の下位の職業小分類をみると、「販売店員」は引き続き24万7,909人増加しているが、「小売店主」が1万2,973人、「商品販売外交員」が1万515人減少するなど、減少した職業が多くなっている。「販売類似職業従事者」の下位の職業小分類の中では、「保険代理人・外交員」のみ大きく減少している(13万4,772人減)。

男性も、昭和60年(352万6,776人)と平成7年(415万8,019人)を比べると、女性と同程度増加している(63万1,243人増)。その内訳を下位の職業中分類でみると、「販売類似職業従事者」が36万3,598人、「商品販売従事者」が26万7,645人の増となっている。「販売類似職業従事者」の下位の職業小分類の中では、「その他の販売類似職業従事者」のみ2,885人減少しているが、「外交員(商品, 保険, 不動産を除く)」は32万1,998人増と大きく増加している。「商品販売従事者」の下位の職業小分類をみると、女性と異なり「販売店員」は減少する一方で(14万3,563人減)、「商品販売外交員」が大きく増加している(38万1,720人増)。

一方、平成7年と平成17年(400万3,800人)では、15万4,219人減少している。職業中分類でみると、「販売類似職業従事者」は引き続き増加しているが(4万3,173人増)、「商品販売従事者」の減少(19万7,392人減)が「販売類似職業従事者」の増加分を上回っている。「販売類似職業従事者」の下位の職業小分類をみると、「保険代理人・外交員」が1万6,926人減少しているが、「外交員(商品, 保険, 不動産を除く)」は増加幅は小さくなっているものの、増加を続けている(3万5,976人増)。

「商品販売従事者」の下位の職業小分類をみると、昭和60年から平成7年までの変化と逆転し、「販売店員」が18万9,648人増加する一方、「商品販売外交員」は33万4,665人減少している。(図表1-2-16、17、付表17-1、17-2)

図表 1-2-16 職業小分類別「商品販売従事者」の雇用者数の推移

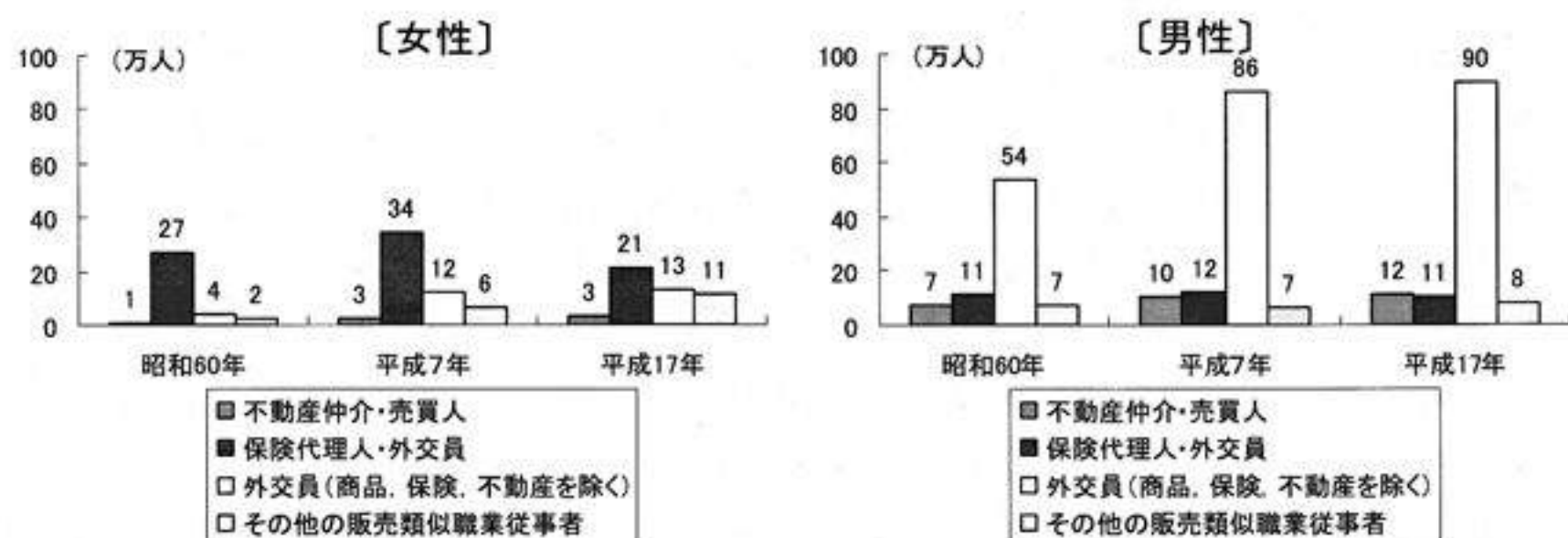


資料出所：総務省統計局「国勢調査」

(注) 1 昭和60年及び平成7年は、抽出詳細集計値である。平成17年は1%抽出速報集計値である。

2 雇用者数は、万人単位で表示している。

図表 1-2-17 職業小分類別「販売類似職業従事者」の雇用者数の推移



資料出所：総務省統計局「国勢調査」

(注) 1 昭和60年及び平成7年は、抽出詳細集計値である。平成17年は1%抽出速報集計値である。

2 雇用者数は、万人単位で表示している。

<保安職業従事者> 男女とも「警備員」を中心に増加。

女性は、昭和60年(2万975人)と平成7年(4万3,732人)を比べると、2万2,757人増と、ほぼ倍増している。その内訳を下位の職業小分類でみると、「警備員」は昭和60年は「看守、守衛、監視員」(分類項目の変更により、平成2年以降は「看守、その他の司法警察職員」の一部となっている。)に含まれていたため注意する必要があるが、すべての職業で全体的に増加しているといえる。

平成7年と平成17年(5万4,600人)についても、1万868人増加し、増加分の

半分は「警備員」の増となっている（5,293人）。

男性は、昭和60年（79万8,822人）と平成7年（90万5,471人）を比べると、10万6,649人増加し、職業小分類では、「自衛官」（5,694人減）を除き、女性と同様すべての職業で増加している。

平成7年と平成17年（98万500人）では、7万5,029人増加し、下位の職業小分類で増減の内訳をみると、「自衛官」（1万1,243人減）、「警察官、海上保安官」（3,236人減）、「看守、その他の司法警察職員」（1,192人減）は減少しているが、「警備員」（6万468人増）、「その他の保安職業従事者」（2万8,877人増）などは増加している。（付表17-1、17-2）

＜サービス職業従事者＞ 平成7年から平成17年の間に、男女とも介護サービス分野の雇用者が大幅に増加。

女性は、昭和60年（178万1,902人）と平成7年（242万5,086人）を比べると、64万3,184人増加している。下位の職業中分類のうち、減少した職業はなく、「接客・給仕職業従事者」（24万8,738人増）、「その他のサービス職業従事者」（17万7,164人増）、「飲食物調理従事者」（16万4,726人増）の増加が大きい。

また、平成7年と平成17年（327万3,400人）では、84万8,314人増加している。職業中分類でみると、「接客・給仕職業従事者」（3万6,421人減）、「居住施設・ビル等管理人」（1万6,355人減）が減少し、「飲食物調理従事者」も9万7,109人と増加幅が小さくなっているのに対し、「その他のサービス職業従事者」（51万4,469人増）、「家庭生活支援サービス職業従事者」（27万4,878人増）は大きく増加している。「その他のサービス職業従事者」の下位の職業小分類の中では、「介護職員（治療施設、福祉施設）」（平成7年までは「他に分類されないサービス職業従事者」に含められていた。）が、平成7年（18万6,703人）と平成17年（54万2,000人）の間に35万5,297人増加している。また、同様に、「家庭生活支援サービス職業従事者」の下位の職業小分類「ホームヘルパー」（平成7年までは「その他の家庭生活支援サービス職業従事者」に含められていた。）も、平成7年（4万9,305人）と平成17年（31万900人）の間に26万1,595人増加しており、平成12年の介護保険法の施行以降、介護サービス分野における雇用者が急速に増加したことがうかがわれる。

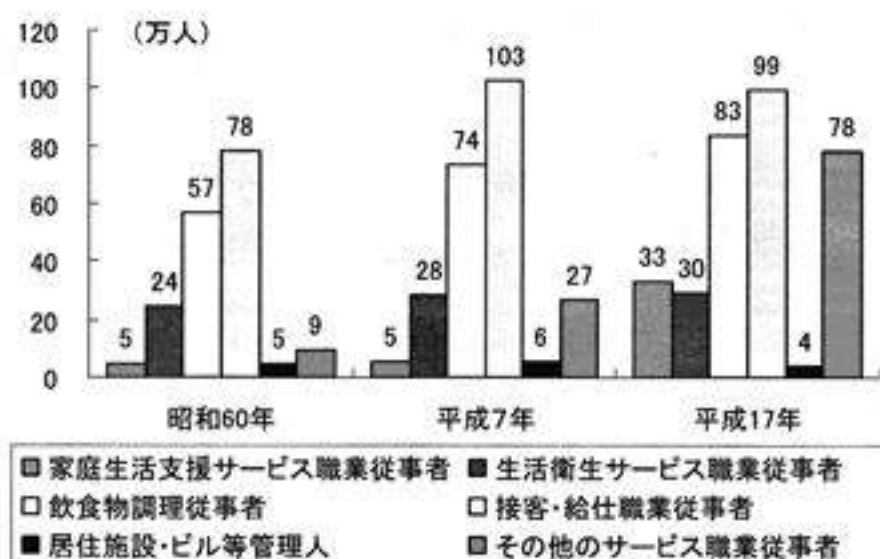
男性は、昭和60年（93万8,970人）と平成7年（123万5,395人）を比べると、29万6,425人増加している。職業中分類では、「家庭生活支援サービス職業従事者」の440人減を除きすべての職業で増加しているが、「接客・給仕職業従事者」（13万8,705人増）、「居住施設・ビル等管理人」（7万9,383人）、「飲食物調理従事者」（5万5,633人増）などの増加が大きい。

平成7年と平成17年（145万6,300人）では、22万905人増加している。職業中分類でみると、「飲食物調理従事者」の8,334人減を除き、すべての職業で増加しているが、特に「その他のサービス職業従事者」の増加が大きい（14万6,114人増）。

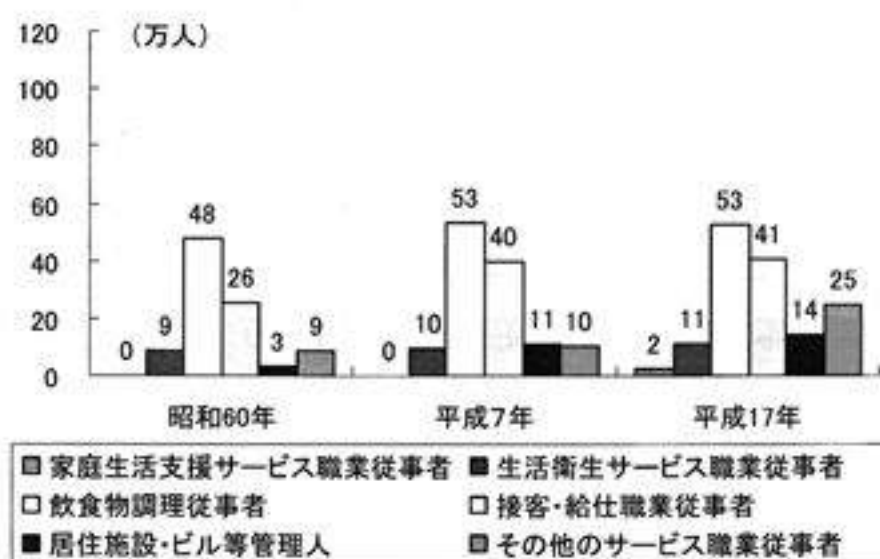
「その他のサービス職業従事者」の下位の職業小分類をみると、女性と同様、「介護職員（治療施設、福祉施設）」が平成7年（5万678人）と平成17年（15万2,700人）の間に10万2,022人増加している。（図表1-2-18、19、付表17-1、17-2）

図表1-2-18 職業中分類別「サービス職業従事者」の雇用者数の推移

〔女性〕



〔男性〕



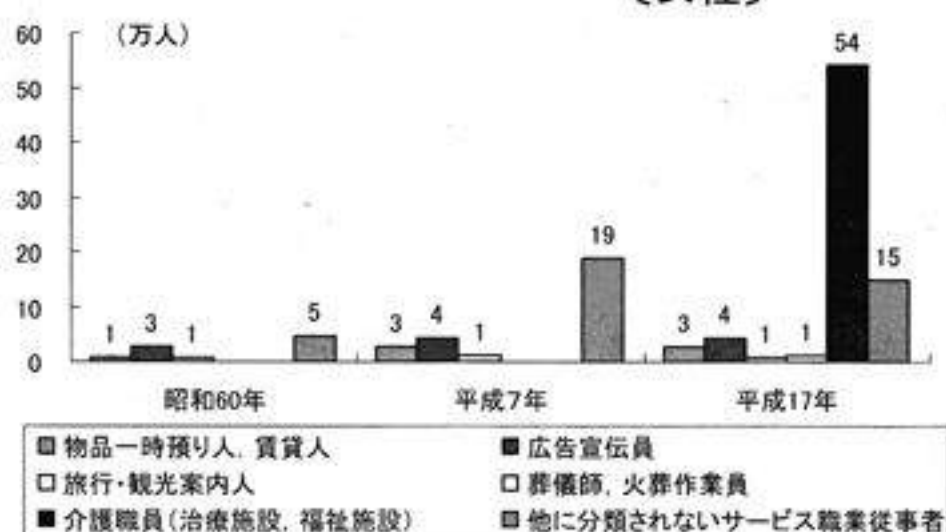
資料出所：総務省統計局「国勢調査」

（注）1 昭和60年及び平成7年は、抽出詳細集計値である。平成17年は1%抽出速報集計値である。

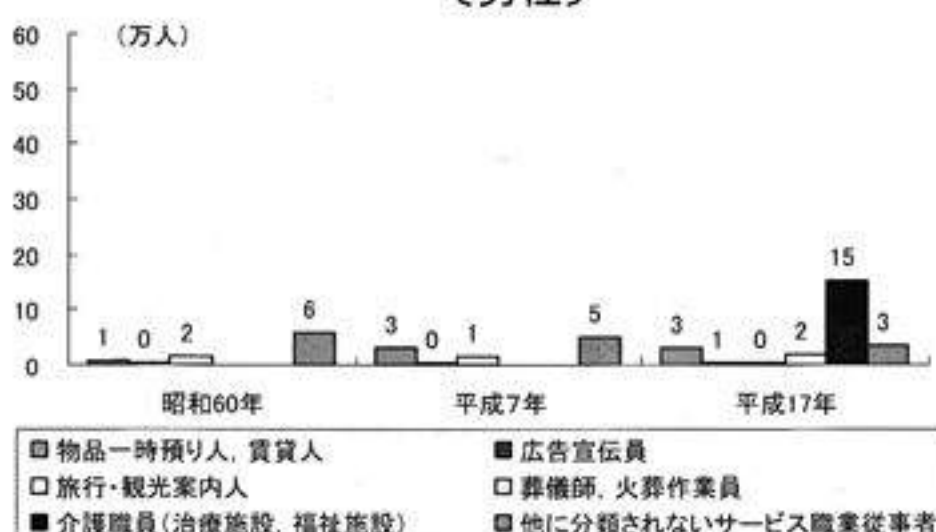
2 雇用者数は、万人単位で表示している。

図表1-2-19 職業小分類別「その他のサービス職業従事者」の雇用者数の推移

〔女性〕



〔男性〕



資料出所：総務省統計局「国勢調査」

（注）1 昭和60年及び平成7年は、抽出詳細集計値である。平成17年は1%抽出速報集計値である。

2 雇用者数は、万人単位で表示している。

3 「葬儀師、火葬作業員」「介護職員（治療施設、福祉施設）」は平成12年に設けられた分類項目である。平成7年までは「他に分類されないサービス職業従事者」に含まれていた。

＜生産工程・労務作業＞

○「製造・制作作業」(亜大分類)

女性は「食料品製造作業」が増加。男性は「金属加工作業」が減少。

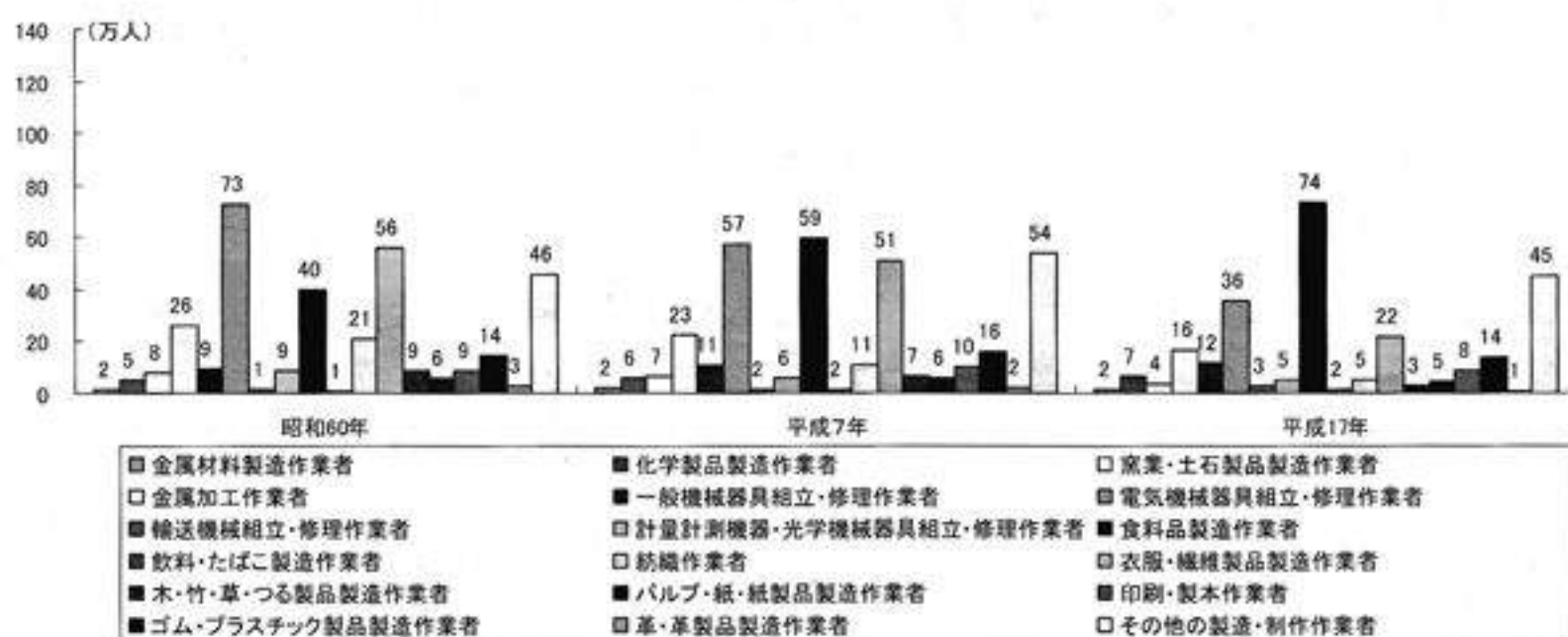
女性は、昭和60年(335万9,260人)と平成7年(329万7,628人)を比べると、6万1,632人減少した。下位の職業中分類をみると、「食料品製造作業」(19万5,413人増)、「その他の製造・制作作業」(7万5,751人増)などが増加しているが、「電気機械器具組立・修理作業」(15万7,044人減)、「紡織作業」(9万9,026人減)、「衣服・繊維製品製造作業」(4万8,076人減)などで減少している。

平成7年と平成17年(260万900人)を比べると、69万6,728人減と大きく減少している。下位の職業中分類をみると、「食料品製造作業」(14万1,268人増)などは増加しているが、「衣服・繊維製品製造作業」(29万4,058人減)、「電気機械器具組立・修理作業」(21万3,315人減)などで大きく減少している。

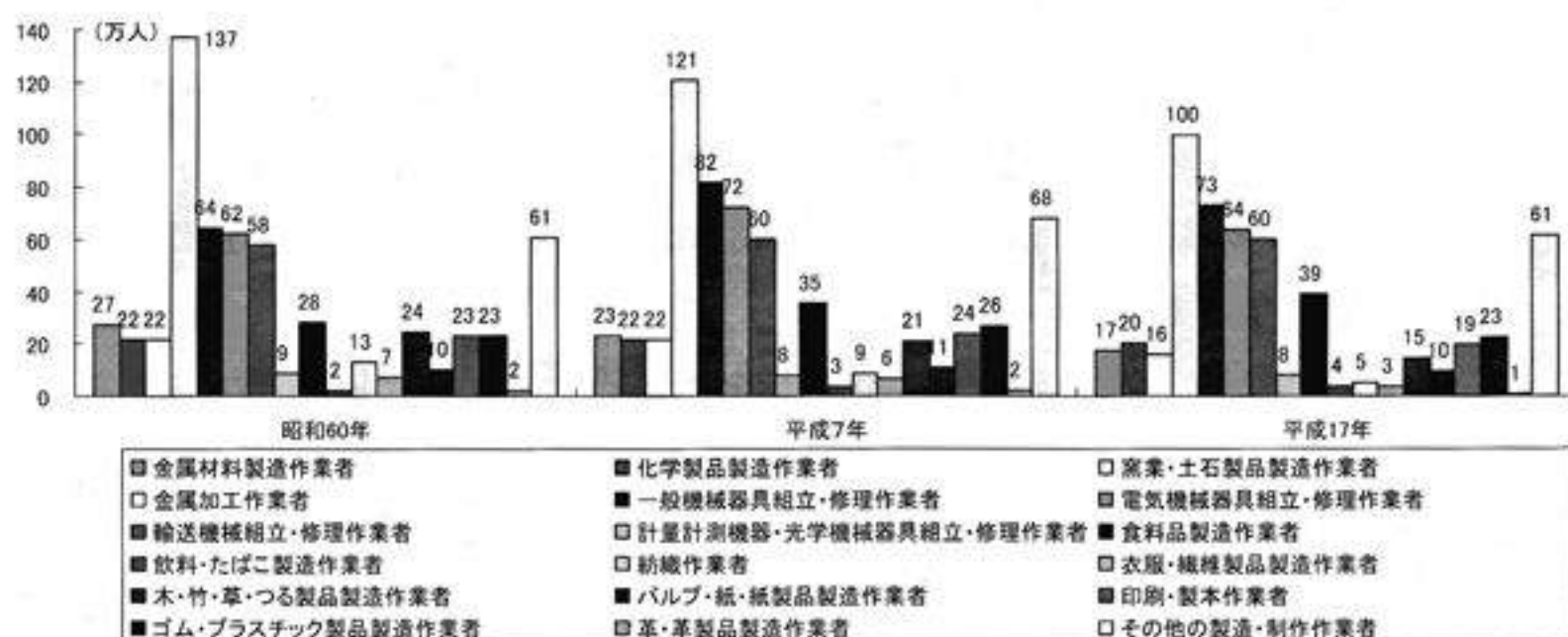
男性は、昭和60年(596万907人)と平成7年(613万9,990人)を比べると17万9,083人増加した。下位の職業中分類をみると、「一般機械器具組立・修理作業」(17万2,537人増)、「電気機械器具組立・修理作業」(9万8,986人増)などが増加しているが、「金属加工作業」(16万6,363人減)、「金属材料製造作業」(4万6,964人減)などで減少している。

平成7年と平成17年(536万7,100人)を比べると、女性と同様に大きく減少した(77万2,890人減)。下位の職業中分類をみると、「食料品製造作業」(4万280人増)など一部の職業を除いて減少しており、特に「金属加工作業」(20万8,869人減)、「一般機械器具組立・修理作業」(8万9,201人減)、「電気機械器具組立・修理作業」(8万6,748人減)などの減少が大きい。(図表1-2-20、付表17-1、17-2)

図表 1-2-20 職業中分類別「製造・制作作業」の雇用者数の推移
〔女性〕



〔男性〕



資料出所：総務省統計局「国勢調査」

(注) 1 昭和60年及び平成7年は、抽出詳細集計値である。平成17年は1%抽出速報集計値である。
2 雇用者数は、万人単位で表示している。

○ 採掘・建設・労務作業（亜大分類）

女性は「その他の労務作業」が増加。男性は「建設作業」が減少。

女性は昭和60年（93万4,690人）と平成7年（130万571人）を比べると36万5,881人増加している。下位の職業中分類をみると、「建設作業」（7,055人減）、「採掘作業」（295人減）は減少しているが、「その他の労務作業」（22万8,941人増）、「運搬労務作業」（14万4,290人増）は大きく増加している。「その他の労務作業」の下位の職業小分類では、「清掃員」の増加が最も大きい（13万1,535人増）。「運搬労務作業」の下位の職業小分類では、「配達員」（7万3,089人増）、

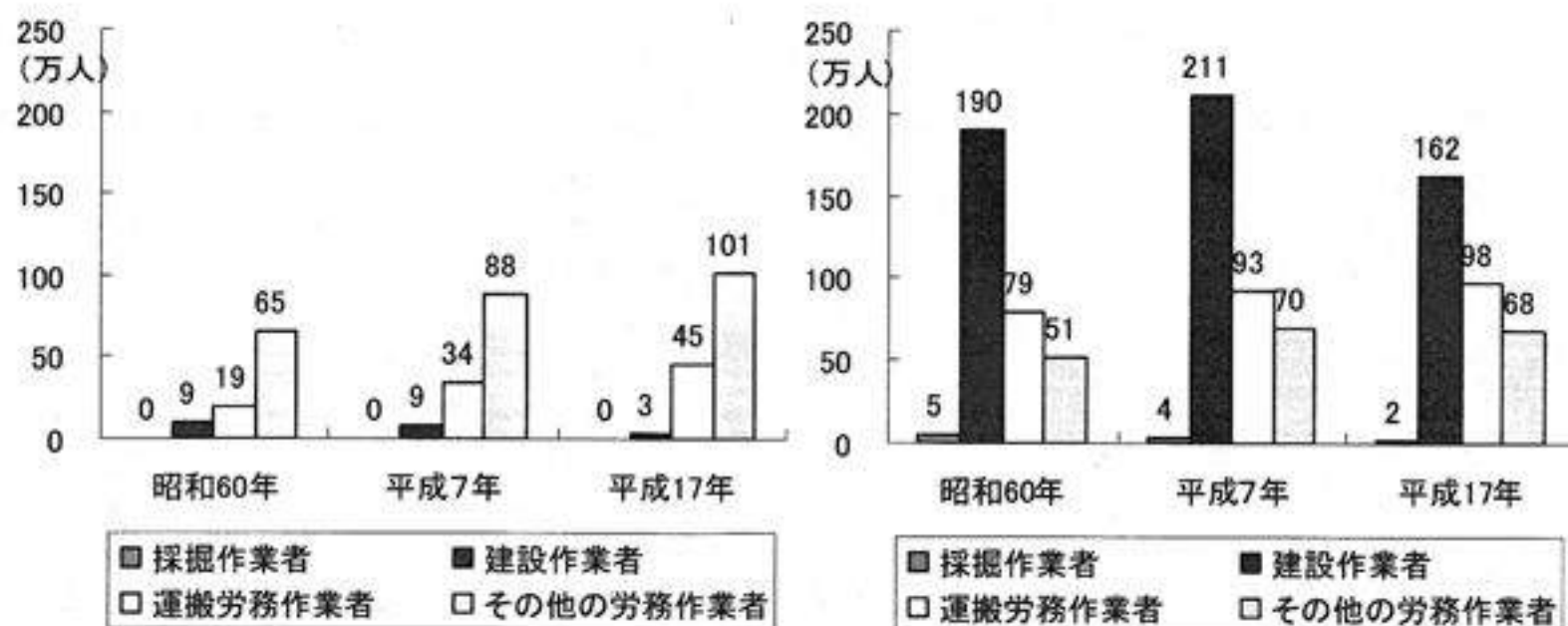
「荷造作業者」(4万409人増)の増加が大きくなっている。

平成7年と平成17年(149万1,900人)を比べると、19万1,329人増加している。下位の職業中分類をみると、引き続き「建設作業者」(5万7,693人減)などが減少し、「その他の労務作業者」(13万3,236人増)、「運搬労務作業者」(11万6,209人増)が増加しているが、いずれも減少幅は大きくなる一方で、増加幅は縮小している。「その他の労務作業者」の下位の職業小分類では、「清掃員」の増加幅が大きくなっているが(16万7,357人増)、「他に分類されない労務作業者」(機械掃除員、学校用務員等)は減少している(3万4,021人減)。「運搬労務作業者」の下位の職業小分類では、「倉庫作業者」(5万346人増)の増加幅が大きくなっている。

男性は、昭和60年(326万1,082人)と平成7年(377万2,838人)を比べると、51万1,756人増加している。下位の職業中分類をみると、「採掘作業者」(1万6,588人減)を除きどの職業も増加しているが、「建設作業者」(20万563人増)が最も増加している。

一方、平成7年と平成17年(330万1,600人)を比べると、47万1,238人減少している。下位の職業中分類をみると、「運搬労務作業者」のみ引き続き5万3,846人増加しているが、「建設作業者」が48万6,482人減と大きく減少している。(図表1-2-21、付表17-1、17-2)

図表1-2-21 職業中分類別「採掘・建設・労務作業者」の雇用者数の推移
〔女性〕 〔男性〕



資料出所：総務省統計局「国勢調査」

- (注) 1 昭和60年及び平成7年は、抽出詳細集計値である。平成17年は1%抽出速報集計値である。
2 雇用者数は、万人単位で表示している。

＜職業小分類別にみた女性の多い職業・男性の多い職業の変化＞

総務省統計局「国勢調査」（抽出集計結果）により、職業小分類別に女性雇用者が多い職業と男性雇用者が多い職業を昭和60年と平成17年で比較すると、女性は上位6位まで同じだが、その後に続く職業は、サービス産業化を反映し、昭和60年の「電気機械器具組立作業員」「ミシン縫製作業員」に代わり、「清掃員」「介護職員（治療施設、福祉施設）」となっている。

一方、男性は昭和60年の「会計事務員」「会社・団体等管理的職業従事者」「その他の金属加工作業員」が姿を消し、代わって「システムエンジニア・プログラマー」「配達員」が入っている。（付表17-1、17-2）

＜女性雇用者の多い職業（小分類）トップ10＞

昭和60年	女性の多い職業（小分類・上位10）	雇用者数（人）
1	一般事務員	3,367,300
2	会計事務員	1,576,465
3	販売店員	1,231,827
4	看護師	644,545
5	調理人	570,338
6	飲食物給仕・身の回り世話従事者	530,239
7	電気機械器具組立作業員	503,419
8	ミシン縫製作業員	406,803
9	他に分類されない労務作業員	377,415
10	包装作業員	279,596

平成17年	女性の多い職業（小分類・上位10）	雇用者数（人）
1	一般事務員	4,823,200
2	販売店員	1,844,600
3	会計事務員	1,504,400
4	看護師	1,007,500
5	調理人	832,500
6	飲食物給仕・身の回り世話従事者	744,800
7	清掃員	568,600
8	介護職員（治療施設、福祉施設）	542,000
9	その他の食料品製造作業員	444,200
10	他に分類されない労務作業員	440,800

＜男性雇用者の多い職業（小分類）トップ10＞

昭和60年	男性の多い職業（小分類・上位10）	雇用者数（人）
1	一般事務員	3,372,074
2	自動車運転者	1,686,672
3	商品販売外交員	1,591,245
4	販売店員	1,004,115
5	会計事務員	663,610
6	土木作業員	637,570
7	会社・団体等管理的職業従事者	635,689
8	外交員（商品、保険、不動産を除く）	539,826
9	その他の金属加工作業員	496,686
10	調理人	465,273

平成17年	男性の多い職業（小分類・上位10）	雇用者数（人）
1	一般事務員	3,645,900
2	商品販売外交員	1,638,300
3	自動車運転者	1,514,000
4	販売店員	1,050,200
5	外交員（商品、保険、不動産を除く）	897,800
6	システムエンジニア・プログラマー	685,800
7	土木作業員	582,500
8	分類不能の職業	526,000
9	調理人	521,200
10	配達員	515,300

資料出所：総務省統計局「国勢調査」

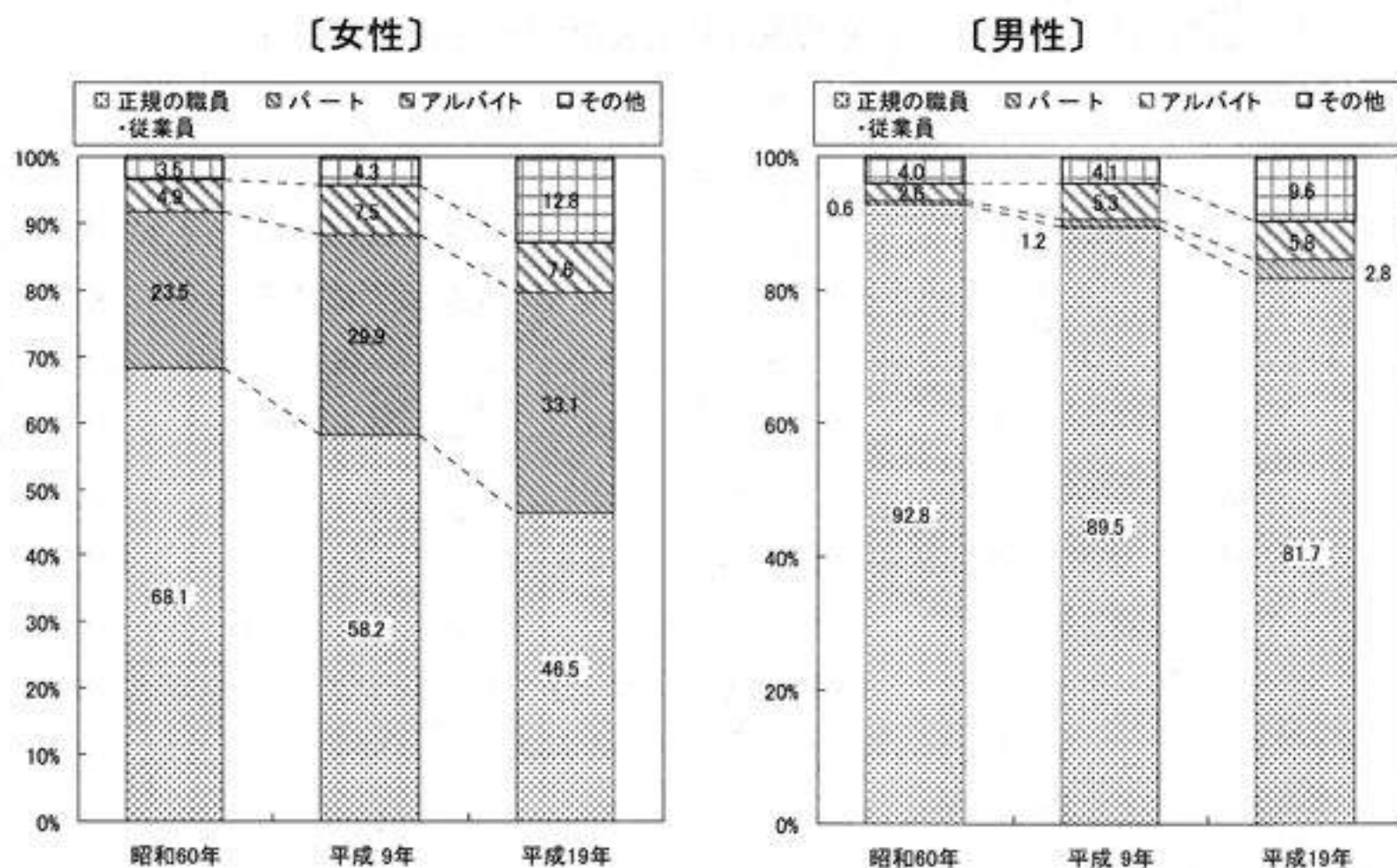
（注）平成17年は1%抽出速報値である。

3 勤め先での呼称に基づいて区分した雇用形態別の雇用者数の推移 ～男女とも
「正規の職員・従業員」の割合が低下し、「パート」の割合が上昇する動きが
みられるが、近年はその他の雇用形態の割合が上昇している。

総務省統計局「労働力調査特別調査」及び「労働力調査」（詳細結果）により、昭和60年、平成9年、平成19年の雇用形態別雇用者数を比べると、女性は「正規の職員・従業員」が昭和60年は994万人だったが、平成9年には178万人増の1,172万人となった後、緩やかな減少傾向となり、平成19年には平成9年と比べると133万人減の1,039万人となっている。一方、「パート」はほぼ一貫して増加し続けており、昭和60年（344万人）と比べると、平成9年には258万人増の602万人、平成19年にはさらに平成9年から137万人増加して739万人となっている。また、その他の雇用形態も増加傾向にあり、昭和60年には53万人だったが、平成9年には33万人増の86万人となり、平成19年には199万人増の285万人となっている。この結果、「正規の職員・従業員」の雇用者数は平成19年の時点においても昭和60年の水準より減少したわけではないが、構成比では昭和60年67.9%、平成9年58.2%、平成19年46.5%と低下している。また、「パート」の構成比は、昭和60年（23.5%）、平成9年（29.9%）、平成19年（33.1%）と上昇しているが、「アルバイト」の構成比は昭和60年（4.9%）と平成9年（7.5%）の間は上昇したが、平成19年の構成比は変化がない（7.6%）。一方、その他の雇用形態の構成比は平成9年（4.3%）から平成19年（12.8%）にかけて大きく上昇している。

なお、男性は、「正規の職員・従業員」が昭和60年（2,349万人）から、平成9年には290万人増加し2,639万人となったが、平成19年には平成9年と比べると237万人減の2,402万人となっている。「パート」は女性に比べると少ないが、昭和60年（16万人）と比べると、平成9年は19万人増の35万人となり、平成19年にはさらに平成9年から67万人増加し、83万人となっている。また、その他の雇用形態の雇用者数は、昭和60年（104万人）と平成9年（120万人）の間に16万人増加し、平成9年と平成19年（283万人）の間では163万人と大きく増加している。構成比をみると、女性と同様に、「正規の職員・従業員」の構成比の低下がみられ、その他の雇用形態は特に平成9年から平成19年の間の構成比の上昇が大きくなっている。（図表1-2-22、付表75-1、75-2）

図表 1-2-22 勤め先での呼称に基づいて区分した雇用形態別雇用者構成比の推移



資料出所：総務省統計局「労働力調査特別調査」（昭和60年、平成9年、各年2月）

総務省統計局「労働力調査詳細結果」（平成19年、年平均）

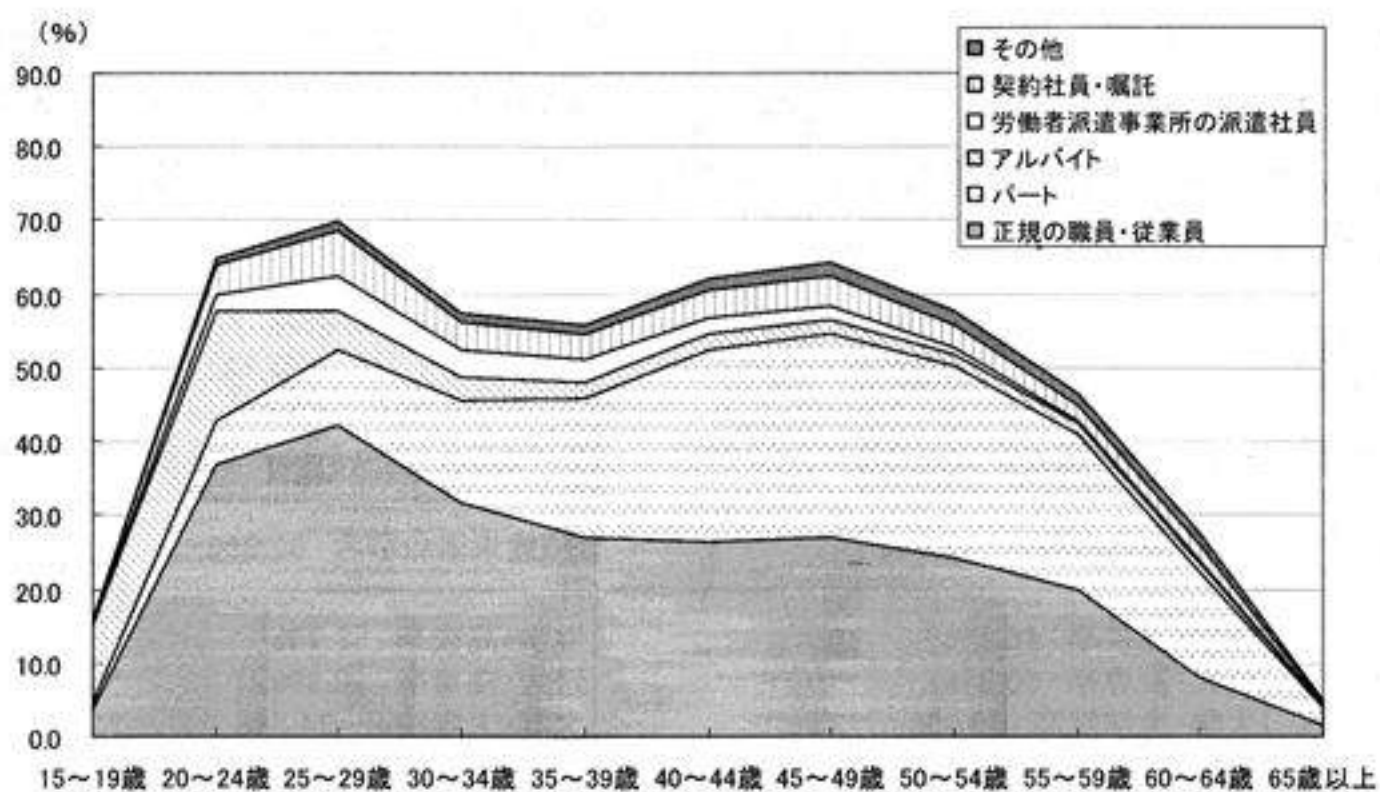
（注）「その他」の雇用形態は、平成9年までは「嘱託、その他」、平成19年は「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員・嘱託」「その他」の計を表示している。なお、平成11年までは、「労働者派遣事業所の派遣社員」は調査項目がなく、「嘱託、その他」に含まれていた。

＜雇用形態（勤め先での呼称に基づく区分）による属性の男女差＞

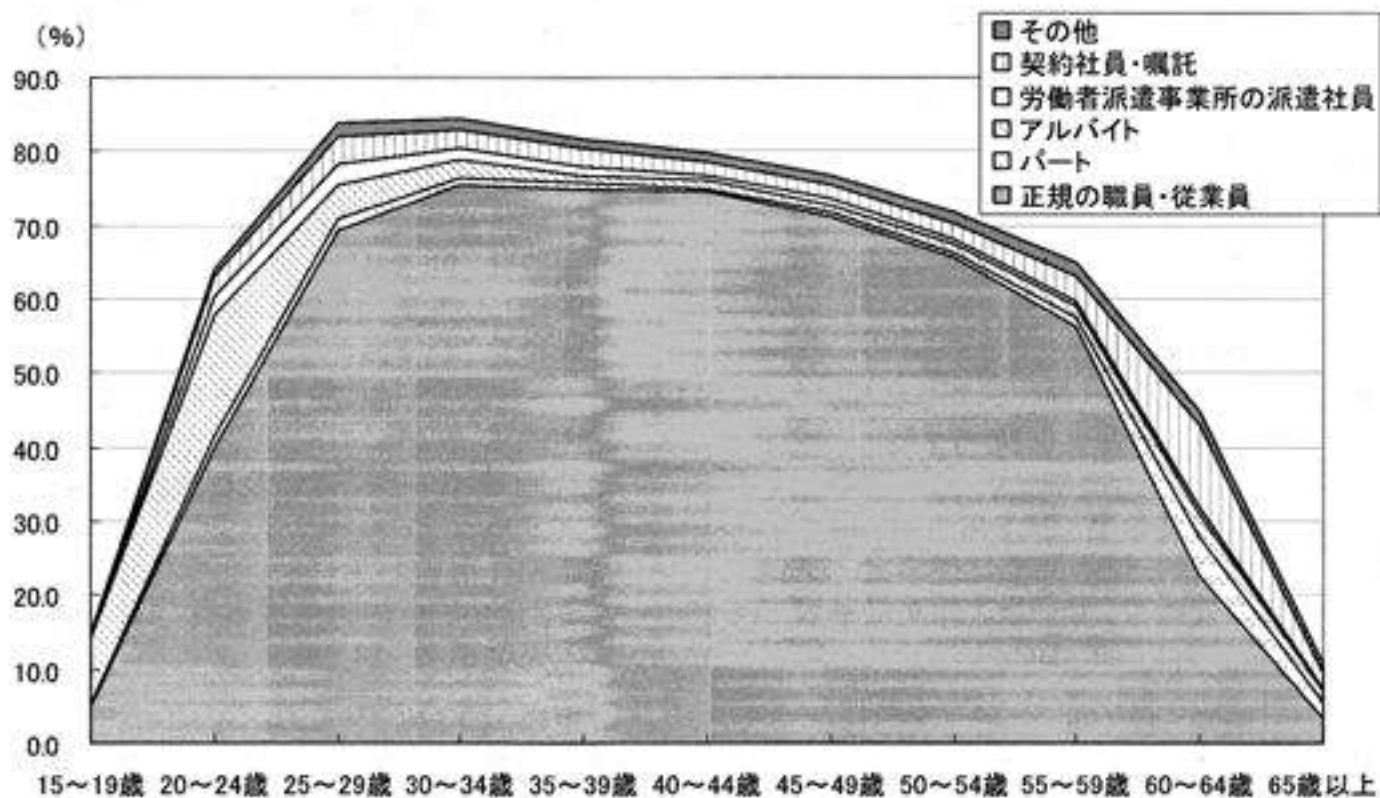
雇用形態（勤め先での呼称に基づく区分）別に年齢階級別雇用労働力率（当該年齢人口に占める雇用者の割合）をみると、特に女性は年齢階級によって主となる雇用形態が異なっており、各雇用形態別の雇用者の属性は、男女間でかなり異なることがうかがわれる。

雇用形態別、年齢階級別雇用者比率

〔女性〕



〔男性〕



資料出所：総務省統計局「労働力調査詳細結果」（平成 19 年）

そこで、各雇用形態（勤め先での呼称に基づく区分）別の雇用者の属性を男女別にみると、次のような違いがみられた。（資料出所はすべて総務省統計局「労働力調査詳細結果」（平成19年）。）

○正規の職員・従業員

男性が7割を占める。女性は若年層の割合が高い。大学・大学院卒の割合は、女性は約2割、男性は3割以上となっている。労働時間は男女間の差が大きく、平均労働時間では男性は女性より約6時間長い。また、女性の過半数は年収300万円未満であるが、男性は300万円以上の者の割合が約8割となっている。女性は「医療、福祉」、男性は「製造業」で働く者の割合が最も高く、職業は、女性は「事務従事者」、男性は「製造・制作・機械運転及び建設作業員」の割合が高い。女性は未婚者と有配偶者の割合がほぼ拮抗。男性は有配偶者が約7割を占めている。

正規の職員・従業員	女性	男性
雇用者数	1,039万人（男女計に占める割合30.2%）	2,402万人（男女計に占める割合69.8%）
年齢	35歳未満の割合 42.6%	35歳未満の割合 32.9%
教育	中学・高校卒 46.3% 短大・高専卒 30.9% 大学・大学院卒 20.0%	中学・高校卒 52.7% 短大・高専卒 10.3% 大学・大学院卒 34.5%
年収	300万円未満 53.7% 300～499万円 29.6% 500～999万円 13.4%	300万円未満 21.1% 300～499万円 36.1% 500～999万円 35.7%
労働時間	週40時間未満 24.0% 週40～48時間 56.4% 週49時間以上 17.1% 平均労働時間 42.0時間	週40時間未満 12.0% 週40～48時間 49.7% 週49時間以上 37.4% 平均労働時間 47.7時間
産業	医療、福祉 25.3% 卸売・小売業 16.3% 製造業 15.7% サービス業（他に分類されないもの） 11.9% 教育、学習支援業 7.8%	製造業 26.3% 卸売・小売業 13.5% 建設業 11.4% サービス業（他に分類されないもの） 11.1% 運輸業 8.4%
職業	事務従事者 36.2% 専門的・技術的職業従事者 27.0% 保安職業、サービス職業従事者 12.2%	製造・制作・機械運転及び建設作業員 30.9% 事務従事者 17.1% 専門的・技術的職業従事者 15.1% 販売従事者 14.9%
配偶関係	未婚 42.1% 配偶者あり 46.6% 死別・離別 10.0%	未婚 27.9% 配偶者あり 67.7% 死別・離別 3.4%

○パート

女性が9割を占める。女性の7割は35歳以上60歳未満であり、男性の6割は55歳以上である。女性の過半数は年収100万円未満であるが、男性は約7割が年収100万円以上である。労働時間週35時間未満の割合は、女性は約7割、男性は約5割となっている。女性は「卸売・小売業」、男性は「製造業」で働く者の割合が最も高い。女性は有配偶者が約8割を占め、未婚者は1割未満。男性は有配偶者が約6割となっている。

パート	女性	男性
雇用者数	739万人(男女計に占める割合89.9%)	83万人(男女計に占める割合10.1%)
年齢	55～59歳の割合が最も高い(14.9%) 35～59歳の割合 69.7%	65歳以上の割合が最も高い(30.1%) 55歳以上の割合 62.7%
教育	中学・高校卒 69.4% 短大・高専卒 21.2% 大学・大学院卒 5.7%	中学・高校卒 73.5% 短大・高専卒 7.2% 大学・大学院卒 14.5%
年収	100万円未満 53.0% 100～299万円 43.7% 300万円以上 1.2%	100万円未満 26.5% 100～299万円 62.7% 300万円以上 8.4%
労働時間	週35時間未満 72.1% 平均労働時間 26.8時間	週35時間未満 51.8% 平均労働時間 32.9時間
産業	卸売・小売業 30.7% 製造業 16.9% 医療、福祉 15.6%	製造業 21.7% 卸売・小売業 20.5% サービス業(他に分類されないもの) 18.1%
職業	事務従事者 23.8% 保安職業、サービス職業従事者 21.4% 製造・制作・機械運転及び建設作業 者 19.8%	製造・制作・機械運転及び建設作業 者 27.7% 労務作業 22.9% 保安職業、サービス職業従事者 18.1%
配偶関係	未婚 9.3% 配偶者あり 77.5% 死別・離別 11.6%	未婚 28.9% 配偶者あり 62.7% 死別・離別 7.2%

○アルバイト

ほぼ男女同数。男女とも 30 歳未満が約 6 割を占め、3 人に 1 人が在学者であり、女性の約 7 割、男性の約 6 割が「卸売・小売業」、「飲食店、宿泊業」、「サービス業（他に分類されないもの）」で働く。属性の男女差が最も小さい雇用形態といえる。

アルバイト	女性	男性
雇用者数	170万人(男女計に占める割合49.7%)	172万人(男女計に占める割合50.3%)
年齢	20～24歳の割合が最も高い(29.4%) 15～29歳の割合 60.6%	20～24歳の割合が最も高い(33.1%) 15～29歳の割合 61.0%
教育	在学中 33.5% 中学・高校卒 42.9% 短大・高専卒 14.1% 大学・大学院卒 7.6%	在学中 36.0% 中学・高校卒 47.1% 短大・高専卒 4.7% 大学・大学院卒 9.3%
年収	100万円未満 67.1% 100～299万円 28.8% 300万円以上 1.2%	100万円未満 52.3% 100～299万円 39.5% 300万円以上 4.7%
労働時間	週35時間未満 73.5% 平均労働時間 24.2時間	週35時間未満 61.0% 平均労働時間 29.1時間
産業	卸売・小売業 33.5% 飲食店、宿泊業 26.5% サービス業(他に分類されないもの) 15.3%	卸売・小売業 29.1% 飲食店、宿泊業 18.6% サービス業(他に分類されないもの) 15.7%
職業	保安職業、サービス職業従事者 32.9% 販売従事者 23.5% 事務従事者 21.8%	保安職業、サービス職業従事者 26.7% 労務作業従事者 17.4% 販売従事者 16.9% 製造・制作・機械運転及び建設作業従事者 16.9%
配偶関係	未婚 62.9% 配偶者あり 30.6% 死別・離別 5.3%	未婚 70.9% 配偶者あり 23.3% 死別・離別 3.5%

○労働者派遣事業所の派遣社員

女性が6割。男女とも過半数が35歳未満。年収は女性の9割近く、男性の約7割が300万円未満である。労働時間は正規の職員・従業員よりも短い、パートよりも長い。女性の約6割が「事務従事者」、男性の過半数は「製造・制作・機械運転及び建設作業員」である。男女とも約5割が未婚者。

労働者派遣事業所の派遣社員	女性	男性
雇用者数	80万人(男女計に占める割合60.2%)	53万人(男女計に占める割合39.8%)
年齢	25～29歳、30～34歳の割合が最も高い(各21.3%) 35歳未満の割合 53.8%	25～29歳の割合が最も高い(18.9%) 35歳未満の割合 50.9%
教育	中学・高校卒 51.3% 短大・高専卒 28.8% 大学・大学院卒 17.5%	中学・高校卒 66.0% 短大・高専卒 11.3% 大学・大学院卒 18.9%
年収	100万円未満 21.3% 100～299万円 66.3% 300万円以上 11.3%	100万円未満 13.2% 100～299万円 60.4% 300万円以上 24.5%
労働時間	週40時間未満 51.3% 週40～48時間 41.3% 週49時間以上 6.3% 平均労働時間 35.7時間	週40時間未満 28.3% 週40～48時間 49.1% 週49時間以上 22.6% 平均労働時間 41.7時間
産業	サービス業(他に分類されないもの)のみ	サービス業(他に分類されないもの)のみ
職業	事務従事者 55.0% 製造・制作・機械運転及び建設作業員 21.3%	製造・制作・機械運転及び建設作業員 50.9% 労務作業員 15.1%
配偶関係	未婚 51.3% 配偶者あり 38.8% 死別・離別 11.3%	未婚 54.7% 配偶者あり 39.6% 死別・離別 5.7%

○契約社員・嘱託

男女比はほぼ拮抗しているが、男性の方がやや多い。女性は25～29歳層の割合が最も高く、約8割が55歳未満。男性の過半数は55歳以上。年収は女性の9割近く、男性の約6割が300万円未満である。労働時間は労働者派遣事業所の派遣社員とほぼ同水準となっている。産業、職業は正規の職員・従業員と類似した傾向がみられる。女性は正規の職員・従業員よりも有配偶者の割合が高いが、男性はほぼ同じ構成となっている。

契約社員・嘱託	女性	男性
雇用者数	137万人(男女計に占める割合46.0%)	161万人(男女計に占める割合54.0%)
年齢	25～29歳の割合が最も高い(16.1%) 55歳以上の割合 18.2%	60～64歳の割合が最も高い(27.3%) 55歳以上の割合 55.3%
教育	中学・高校卒 47.4% 短大・高専卒 31.4% 大学・大学院卒 19.0%	中学・高校卒 64.6% 短大・高専卒 9.3% 大学・大学院卒 22.4%
年収	100万円未満 15.3% 100～299万円 69.3% 300万円以上 13.1%	100万円未満 6.8% 100～299万円 52.8% 300万円以上 37.9%
労働時間	週40時間未満 45.3% 週40～48時間 43.8% 週49時間以上 8.0% 平均労働時間 35.8時間	週40時間未満 34.8% 週40～48時間 45.3% 週49時間以上 18.6% 平均労働時間 40.4時間
産業	医療、福祉 19.0% 卸売・小売業 17.5% サービス業(他に分類されないもの) 16.8% 教育、学習支援業 11.7% 製造業 10.2%	サービス業(他に分類されないもの) 21.7% 製造業 21.1% 運輸業 11.2% 卸売・小売業 9.9% 建設業 9.3%
職業	事務従事者 37.2% 専門的・技術的職業従事者 19.7% 保安職業、サービス職業従事者 15.3% 販売従事者 12.4%	製造・制作・機械運転及び建設作業 者 28.0% 事務従事者 16.8% 保安職業、サービス職業従事者 11.8%
配偶関係	未婚 38.0% 配偶者あり 48.9% 死別・離別 12.4%	未婚 26.1% 配偶者あり 67.7% 死別・離別 6.2%

4 雇用者の入職・離職状況の変化

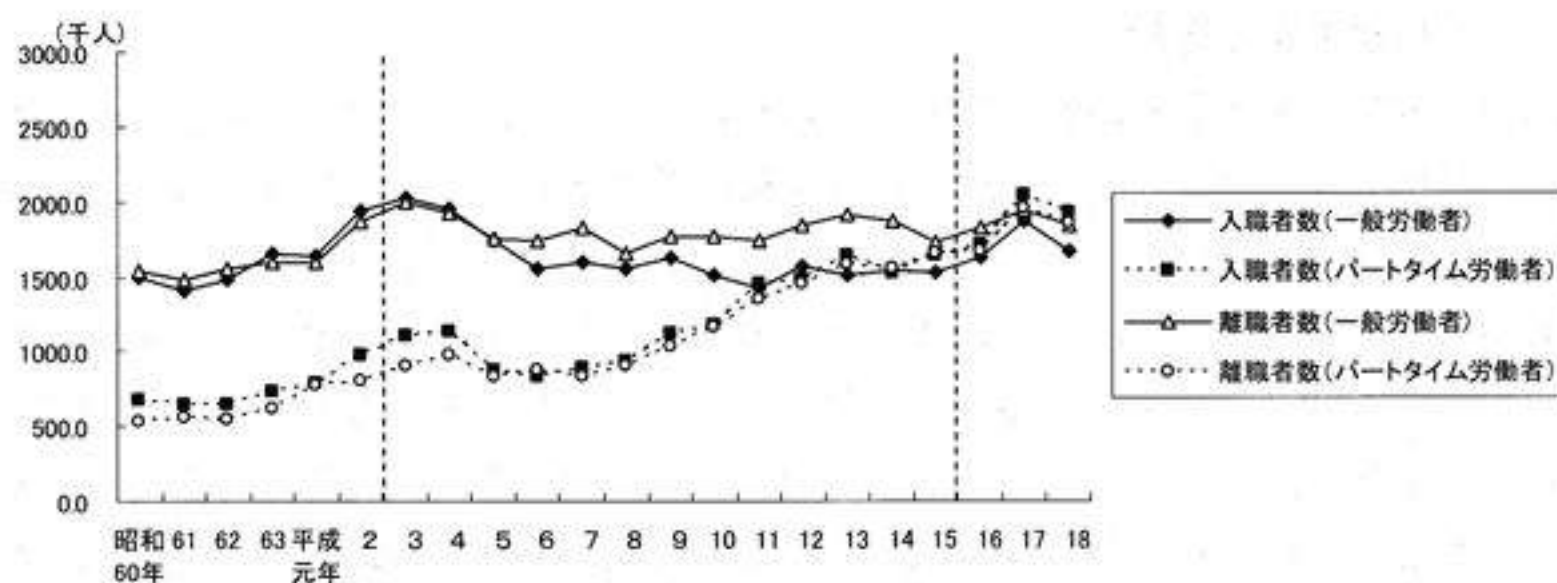
(1) 就業形態別にみた入職者数、離職者数 ～男女ともパートタイム労働者の労働移動が大きく増加

厚生労働省「雇用動向調査」（事業所規模5人以上）により、昭和60年からの長期的な推移をみると、平成3年から調査対象に「建設業」を、平成16年からは「教育、学習支援業」を加えたため、時系列比較には注意を要するが、女性のパートタイム労働者の入職者数は平成9年以降大きく増加し、昭和60年の66万8,700人と比べると平成18年（192万5,000人）には約3倍となっている。また、パートタイム労働者の離職者数も増加しているが、おおむね入職者数が離職者数を上回っている。これに対し、一般労働者は平成5年以降、離職者数が入職者数を上回っている。なお、一般労働者、パートタイム労働者の入職者数、離職者数とも、平成15年以降接近し、同水準となっている。

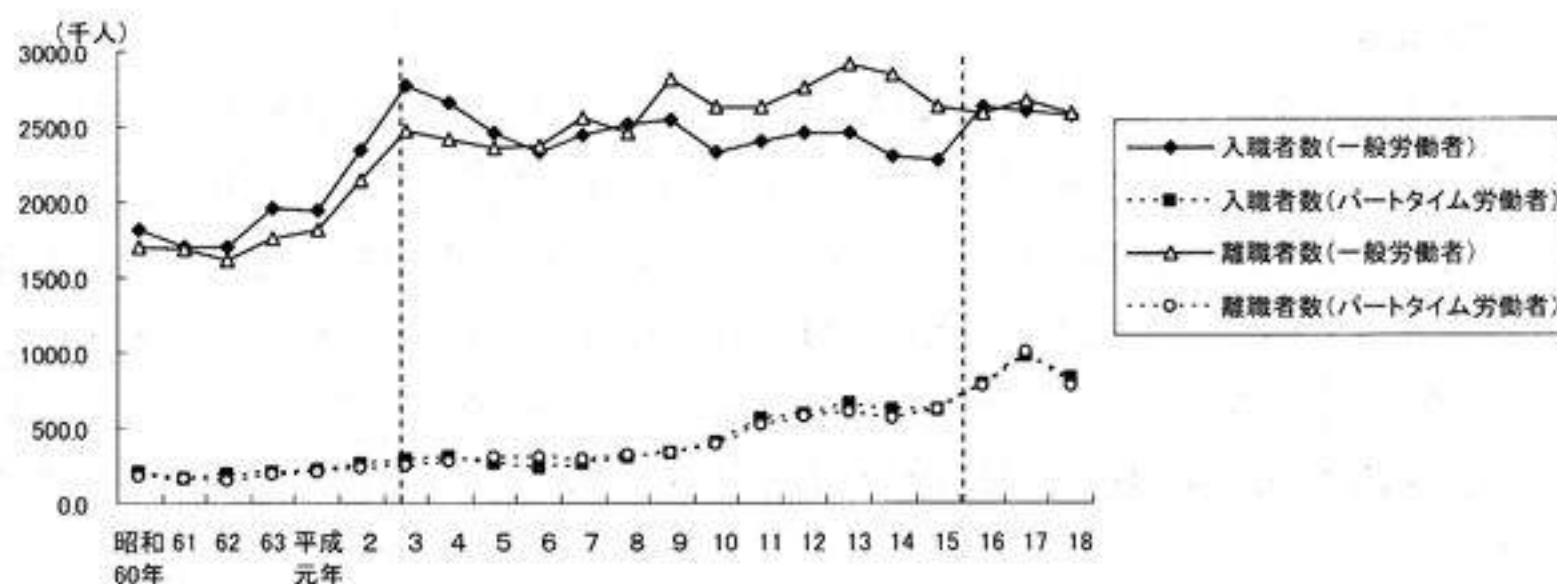
男性は一般労働者の入職者数、離職者数ともパートタイム労働者を大きく上回っているが、パートタイム労働者の入職者数は平成11年頃から大きく増加し、昭和60年の19万3,300人と比べると平成18年（82万9,500人）には約4倍に、離職者数も入職者数と同様に平成11年頃から増加し、昭和60年の16万5,700人と比べると平成18年（77万300人）には約5倍となっている。パートタイム労働者の入職者数は、平成10年以降おおむね離職者数を上回っている。（図表1-2-23、付表31-1）

図表 1-2-23 就業形態別入職者数・離職者数の推移

〔女性〕



〔男性〕



資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

- (注) 1 調査対象に平成3年から「建設業」を、平成16年からは「教育、学習支援業」を加えたため、時系列比較には注意を要する。
 2 「一般労働者」は、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いた者をいう。
 3 「パートタイム労働者」は、常用労働者のうち、1日の所定労働時間がその事業所の一般労働者よりも短い者又はその事業所の一般労働者と1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない者をいう。
 4 事業所規模5人以上

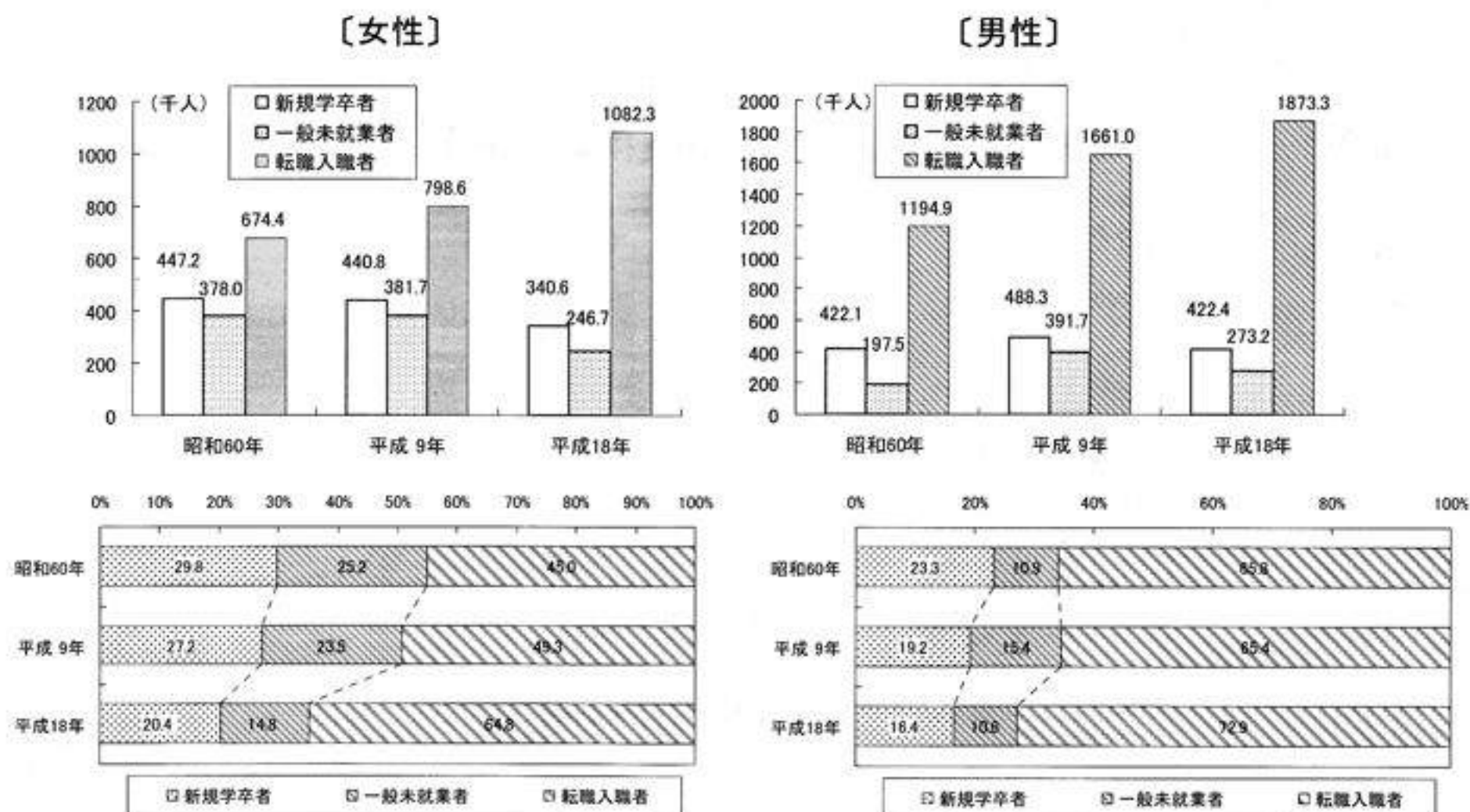
(2) 職歴別一般労働者への入職状況 ～女性は平成9年から平成18年の間に、転職入職者数が大きく増加

昭和60年、平成9年及び平成18年の職歴別一般労働者への入職者の状況をみると、女性の転職入職者（当該事業所に入職する前1年間に就業経験のある者）は、昭和60年と平成9年を比べた増加幅（12万4,200人増）に比べ、平成9年と平成18年を比べた増加幅（28万3,700人増）が大きくなっている。一方、一般未就業者（当該事業所に入職する前1年間に就業していなかった者で新規学卒者以外の者）は、昭和60年（37万8,000人）と平成9年（38万1,700人）の間は3,700人増とあまり変化がないが、平成9年と平成18年（24万6,700人）の間では13万5,000

人減少している。また、新規学卒者（当該事業所に入職する前1年間に就業していなかった者で前年に最終の学校を卒業した者）は、昭和60年（44万7,200人）と平成9年（44万800人）の間は6,400人減少とあまり差はないが、平成9年と平成18年（34万600人）の間では10万200人減少している。このため、平成18年の職歴別構成比をみると転職入職者の割合は平成9年と平成18年の間に15.5%ポイント上昇して64.8%となり、男性の水準（73.2%）に近くなっている。

男性も転職入職者が増加を続けているが、昭和60年と平成9年を比べると他の職歴の入職者も増加したため、構成比ではこの間転職入職者の割合は変化していないが、最近の10年には転職入職者の割合が上昇している。（図表1-2-24、付表33-1、33-2）

図表1-2-24 一般労働者への入職者の職歴別入職者数・構成比の推移



資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

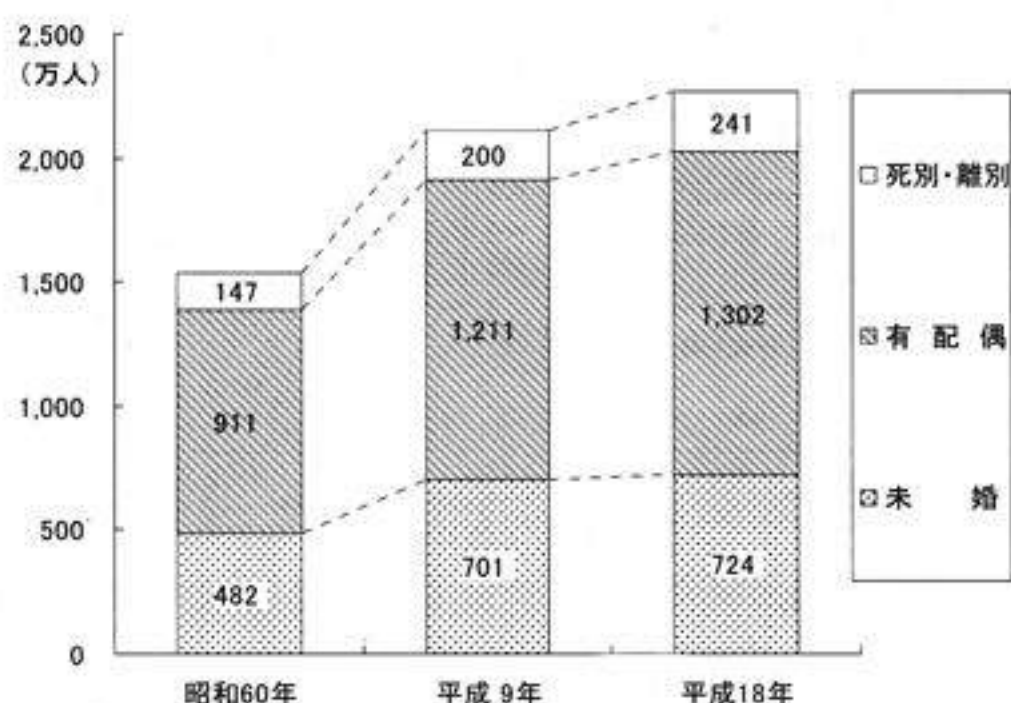
- (注) 1 調査対象に平成3年から「建設業」を、平成16年からは「教育、学習支援業」を加えたため、時系列比較には注意を要する。
- 2 「一般労働者」は、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いた者をいう。
- 3 「新規学卒者」は、当該事業所に入職する前1年間に就業していなかった者で前年に最終の学校を卒業した者をいう。「一般未就業者」は、当該事業所に入職する前1年間に就業していなかった者で新規学卒者以外の者をいう。「転職入職者」は、当該事業所に入職する前1年間に就業経験のある者をいう。
- 4 事業所規模5人以上

5 女性の配偶関係別雇用者数の変化 ～「未婚」「有配偶」は昭和60年から平成9年の間に大きく増加

総務省統計局「労働力調査」により、昭和60年、平成9年及び平成19年の配偶関係別非農林業女性雇用者数を比較すると、「有配偶」は昭和60年（911万人）と平成9年（1,211万人）の間に300万人増と大きく増加し、平成9年と平成19年（1,302万人）の間も増加しているが、91万人増と増加幅は減少している。「未婚」も昭和60年（482万人）と平成9年（701万人）の間に219万人増と大きく増加した後、平成9年と平成19年（724万人）の間では増加幅が減少し、23万人増となっている。「死別・離別」は昭和60年（147万人）と平成9年（200万人）の間に53万人増加し、平成9年と平成19年（241万人）の間では41万人増加している。

いずれの配偶関係においても増加の傾向に大きな違いがないため、構成比では昭和60年、平成9年、平成19年とも、「有配偶」が約6割、「未婚」が約3割、「死別・離別」が約1割で大きな変化はみられない。（図表1-2-25、付表20）

図表1-2-25 配偶関係別女性雇用者数（非農林業）の推移



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

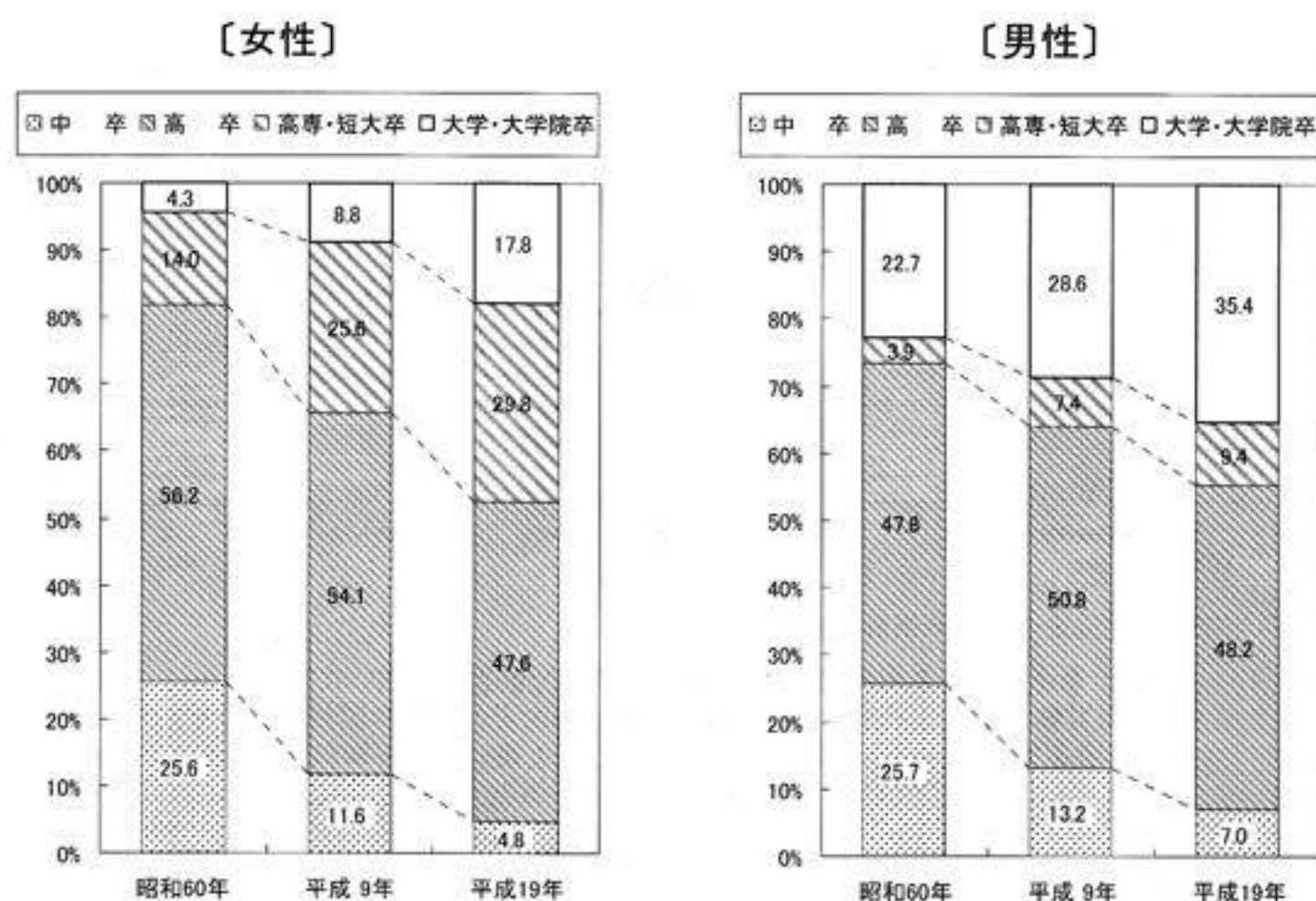
6 学歴別一般労働者の構成比 ～女性は昭和60年から平成9年の間には高専・短大卒が、平成9年から平成18年の間には大学・大学院卒が大きく増加。

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（企業規模10人以上）により、昭和60年、平成9年及び平成19年の学歴別一般労働者の構成比を比較すると、女性は、昭和60年には中卒が約4分の1、高卒が約6割を占める一方で、高専・短大卒は14.0%、大学・大学院卒は4.3%と低い。平成9年は、中卒が大きく低下する一方、高専・短大卒が大きく上昇し、高専・短大卒が約4分の1を占めた。高卒は2.1%ポイン

ト低下し、大学・大学院卒は2倍の8.8%に上昇している。平成19年には、引き続き中卒が大きく低下し4.8%に、高卒は5割を下回り47.6%となる一方、高専・短大卒の上昇幅は4.2%ポイントと小さくなり、大学・大学院卒が平成9年の2倍近い17.8%に大きく上昇した。

男性は、昭和60年の中卒は女性と同水準だが、高卒は約5割と女性より低く、大学・大学院卒は22.7%と女性を18.4%ポイント上回っていた。平成9年には、中卒が大きく低下する一方、高卒以上の学歴の構成比が上昇し、特に大学・大学院卒が大きく上昇し、28.6%となった。平成19年には、高卒以下の学歴の構成比が低下する一方、引き続き大学・大学院卒が上昇し、35.4%となった。平成19年の男性の大学・大学院卒の構成比は、女性を17.6%ポイント上回っており、男女とも大学・大学院卒の割合が大きく上昇しているため、大学・大学院卒の構成比の男女差はあまり縮小していない。(図表1-2-26、付表24)

図表1-2-26 一般労働者の学歴別構成比の推移



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

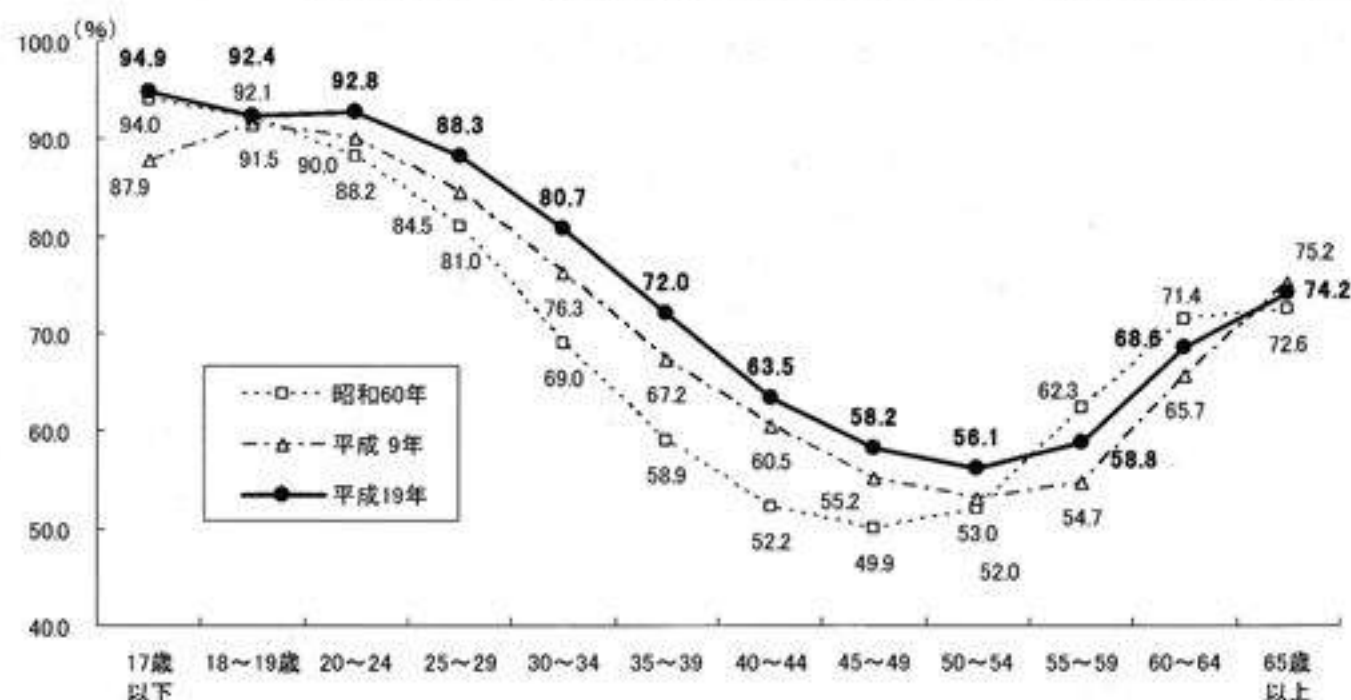
- (注) 1 「一般労働者」は、常用労働者のうち、「短時間労働者」を除いた者をいう。
 2 「短時間労働者」は、常用労働者のうち、1日の所定内労働時間が一般の労働者よりも短い又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。平成16年まで「パートタイム労働者」の名称で調査していたが、定義は同じである。
 3 企業規模10人以上
 4 学歴計の一般労働者数に占める、各学歴別の一般労働者数の割合を算出。

第3節 男女間賃金格差の変化

1 年齢階級別男女間賃金格差、賃金の年齢階級間格差 ～20～24 歳層から 45～49 歳層までの各年齢層において、特に昭和 60 年から平成 9 年の間に男女間賃金額差が縮小

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（企業規模 10 人以上）により、所定内給与額の男女間賃金格差を年齢階級別にみると、20～24 歳層から 50～54 歳層までの各年齢層においては、年齢が高くなるほど格差が大きくなっている。昭和 60 年、平成 9 年及び平成 19 年の値を比べると、昭和 60 年と平成 9 年の間では、20～24 歳層から 45～49 歳層までの各年齢層では、格差が大きく縮小している。平成 9 年と平成 19 年の間も、昭和 60 年と平成 9 年の間の変化と比べると縮小幅は小さいが、引き続き格差の縮小がみられる。（図表 1－2－27、付表 54）

図表 1－2－27 一般労働者の年齢階級別所定内給与額の男女間賃金格差の推移



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

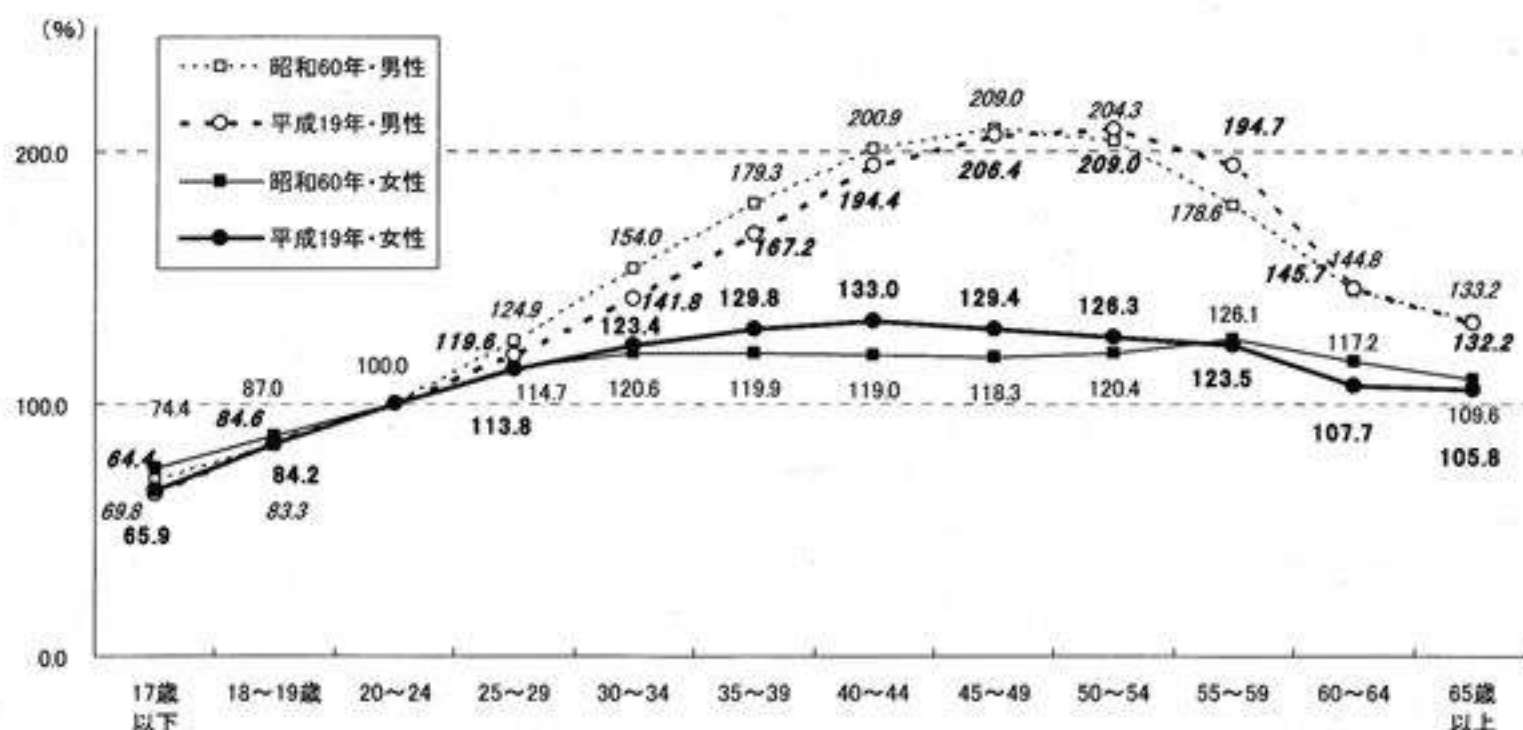
- (注) 1 「一般労働者」は、常用労働者のうち、「短時間労働者」を除いた者をいう。
2 「短時間労働者」は、常用労働者のうち、1日の所定内労働時間が一般の労働者よりも短い又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。平成16年まで「パートタイム労働者」の名称で調査していたが、定義は同じである。
3 企業規模10人以上
4 所定内給与額の男女間格差は、男性の所定内給与額を100.0とした場合の女性の所定内給与額を次の式により算出した。
所定内給与額の男女間格差＝女性の所定内給与額÷男性の所定内給与額×100

20～24 歳層＝100.0 とした場合の所定内給与額の年齢階級間賃金格差をみると、女性のピークは 40～44 歳層 (133.0) であるのに対し、男性では 50～54 歳層 (209.0) であり、男性の方が女性より賃金の上昇する期間が長く、上昇幅も大きくなっている。

昭和60年と平成19年を比べると、女性は35～39歳層から45～49歳層までの間の各年齢層において賃金カーブの上方シフトがみられるが、男性は25～29歳層から45～49歳層までの間の各年齢層において賃金カーブがよりなだらかになっている。

(図表1-2-28、付表54)

図表1-2-28 一般労働者の所定内給与額の年齢階級間格差の推移



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

- (注) 1 「一般労働者」は、常用労働者のうち、「短時間労働者」を除いた者をいう。
 2 「短時間労働者」は、常用労働者のうち、1日の所定内労働時間が一般の労働者よりも短い又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。平成16年まで「パートタイム労働者」の名称で調査していたが、定義は同じである。
 3 企業規模10人以上
 4 所定内給与額の男女間格差は、男性の所定内給与額を100.0とした場合の女性の所定内給与額を次の式により算出した。

$$\text{所定内給与額の男女間格差} = \frac{\text{女性の所定内給与額}}{\text{男性の所定内給与額}} \times 100$$

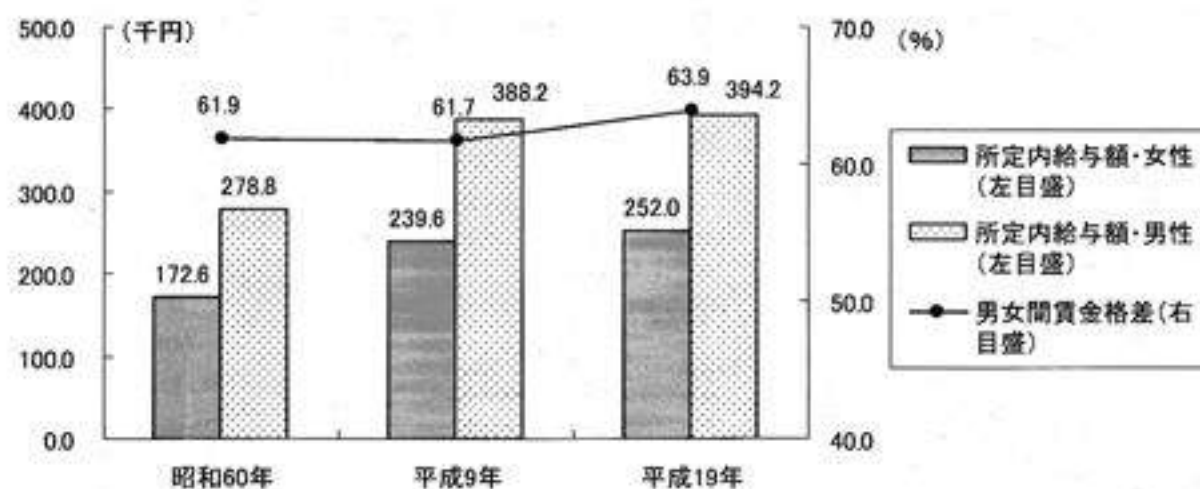
2 企業規模別男女間賃金格差 ～1,000人未満規模では縮小傾向

平成19年の女性の所定内給与額を企業規模別にみると、「1,000人以上」規模では25万2,000円（同39万4,200円）、「100～999人」規模で22万3,000円（男性32万800円）、「10～99人」規模で20万6,700円（男性29万5,300円）と企業規模が大きくなるほど賃金は高くなっているが、男女間賃金格差はそれぞれ63.9、69.5、70.0と規模が大きいほど大きい。

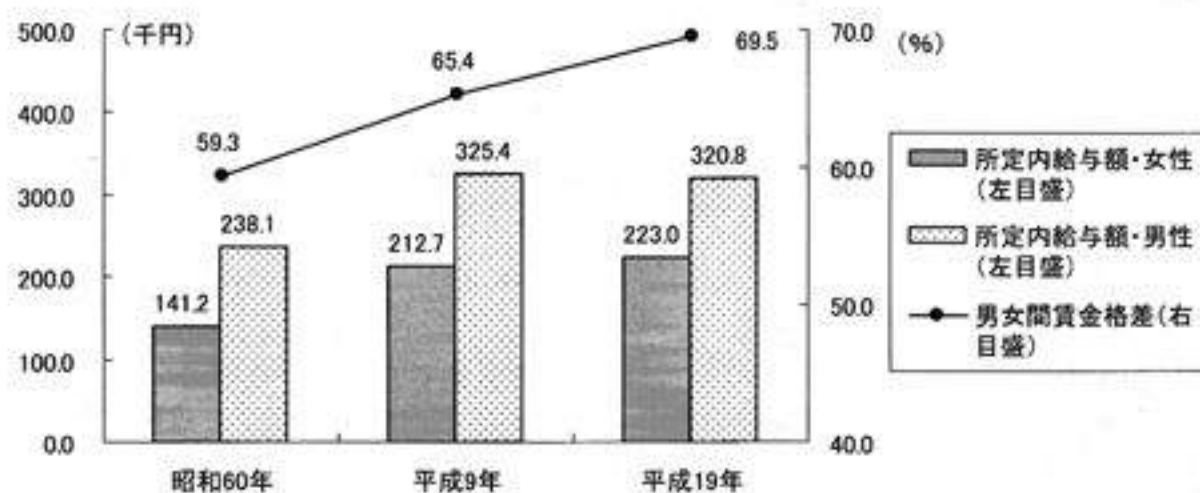
また、男女間賃金格差について、昭和60年度、平成9年度及び平成19年度の値を比べると、「1,000人以上」規模ではあまり変化がみられない。「100～999人」規模では格差の縮小傾向がみられるが、昭和60年（59.3）から平成9年（65.4）に比べて、平成9年から平成19年（69.5）は格差の縮小幅が小さい。「10～99人」規模

では昭和 60 年 60.2、平成 9 年 64.4、平成 19 年 70.0 と格差が縮小を続けている。
(図表 1-2-29、付表 56)

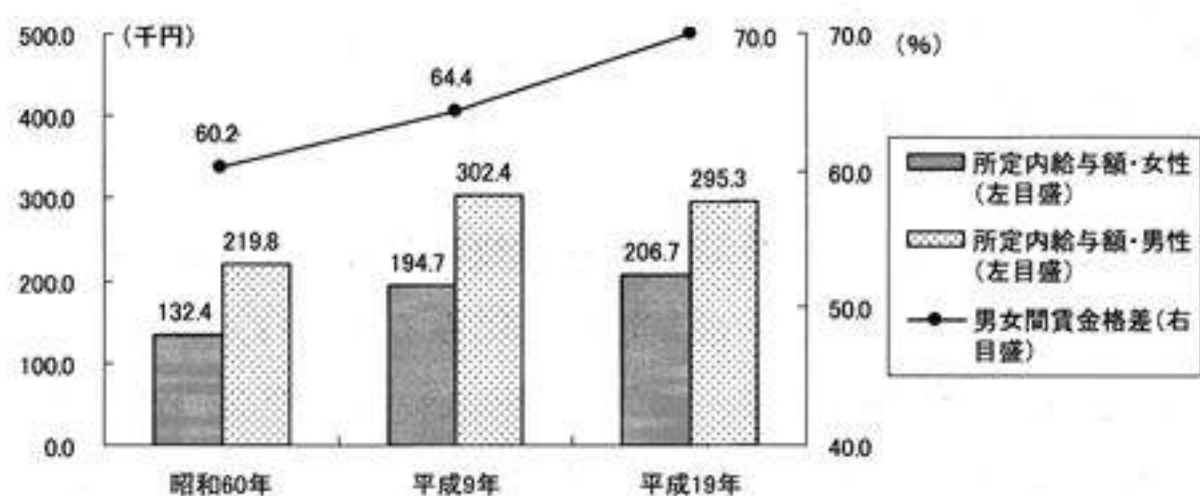
図表 1-2-29 企業規模別一般労働者の所定内給与額及び男女間賃金格差の推移
〔1,000 人以上〕



〔100~999 人〕



〔10~99 人〕



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

- (注) 1 「一般労働者」は、常用労働者のうち、「短時間労働者」を除いた者をいう。
 2 「短時間労働者」は、常用労働者のうち、1日の所定内労働時間が一般の労働者よりも短い又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。平成16年まで「パートタイム労働者」の名称で調査していたが、定義は同じである。
 3 企業規模10人以上
 4 所定内給与額の男女間格差は、男性の所定内給与額を100.0とした場合の女性の所定内給与額を次の式により算出した。

$$\text{所定内給与額の男女間格差} = \frac{\text{女性の所定内給与額}}{\text{男性の所定内給与額}} \times 100$$

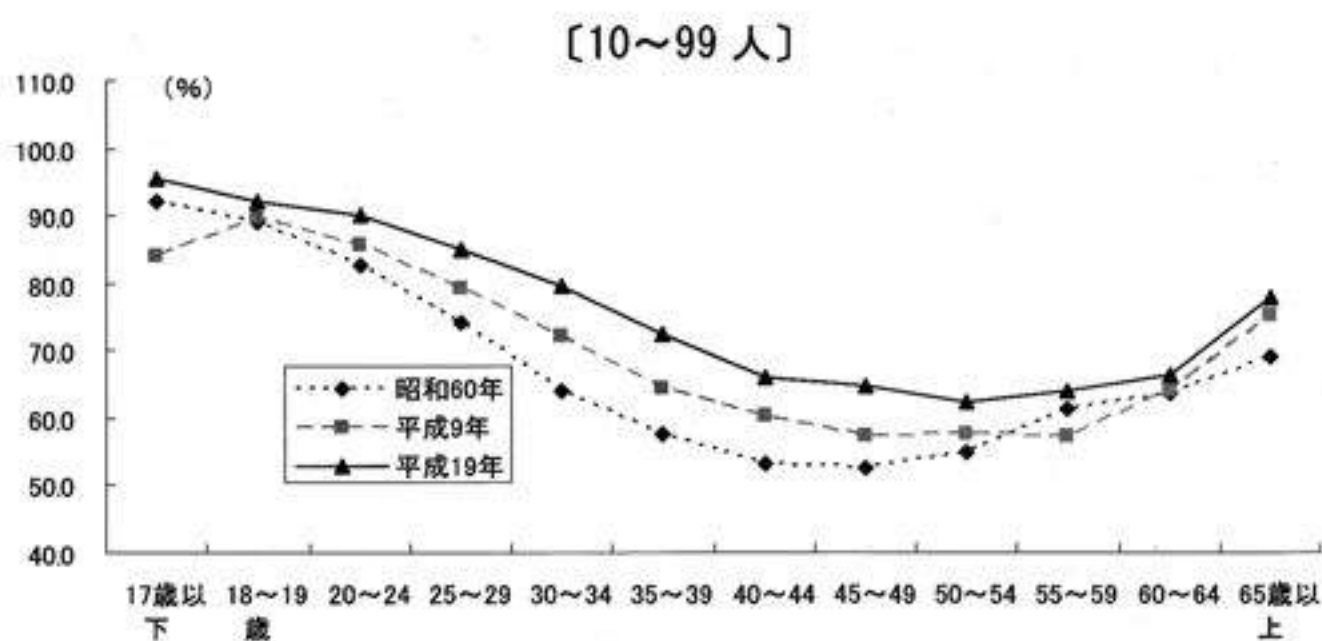
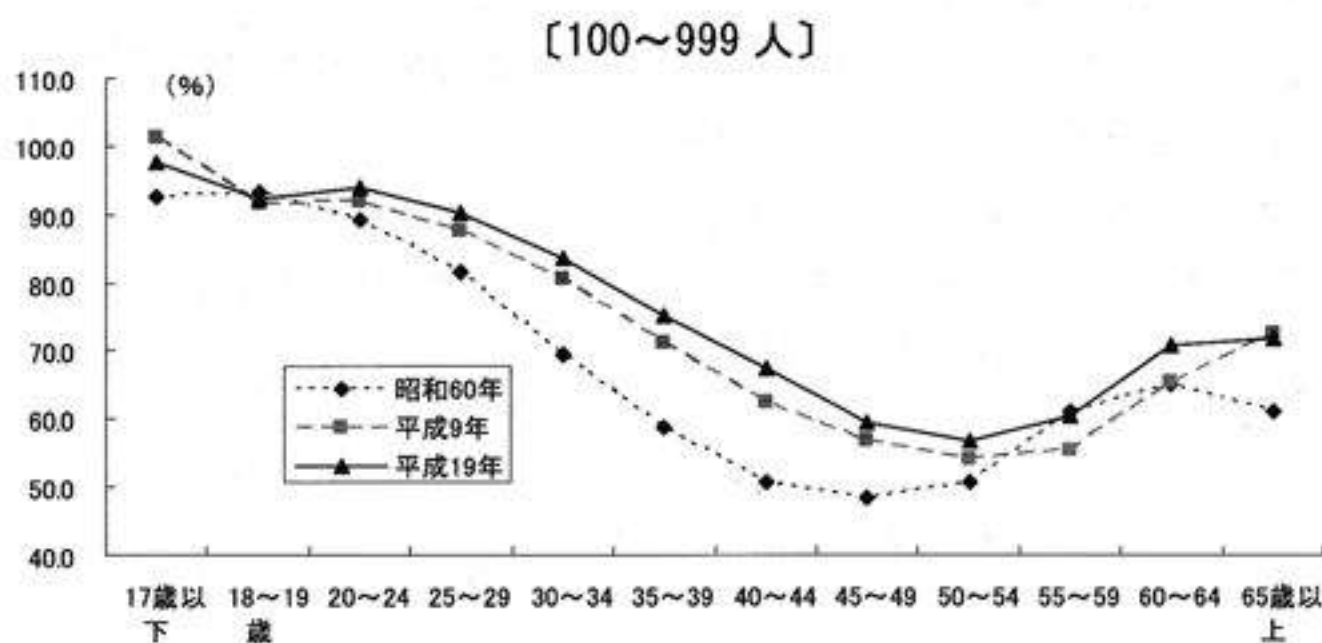
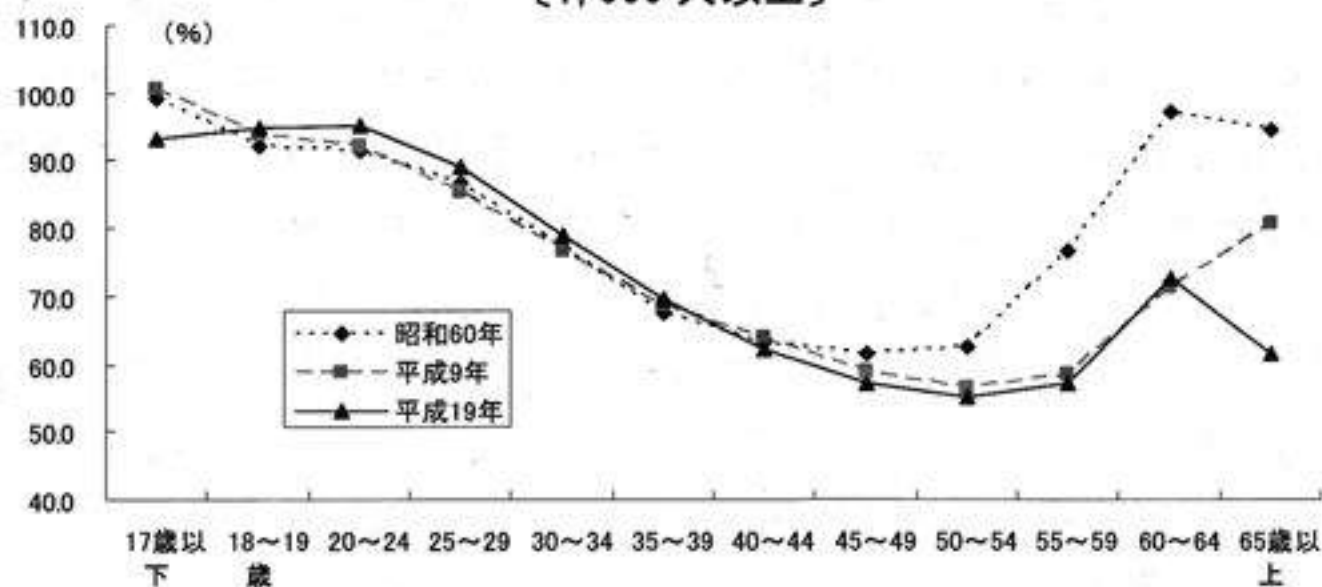
- 3 企業規模別の年齢階級別男女間賃金格差の推移 ～「1,000人以上」規模では昭和60年から平成9年の約10年間に50～54歳層以上の各年齢層における格差が拡大。「100～999人」規模、「10～99人」規模では、昭和60年から平成9年、平成9年から平成19年のいずれの期間においても、20～24歳層から50～54歳層までの各年齢層における男女間賃金額差が縮小。

企業規模別の年齢階級別男女間賃金格差について、昭和60年、平成9年及び平成19年の値を比べると、「1,000人以上」規模では、45～49歳層以下の各年齢層における格差の縮小はほとんどみられないが、その一方で、50～54歳層以上の各年齢層における格差が、昭和60年から平成9年までの約10年間に拡大している。平成9年から平成19年までの最近の10年間では65歳以上層の格差が拡大している。

「100～999人」規模では、20～24歳層から50～54歳層の間の各年齢層において格差が縮小しているが、昭和60年から平成9年までの前半約10年間の縮小幅に比べ、最近10年間の縮小幅は小さくなっている。

「10～99人」規模では、20～24歳層から50～54歳層の間の各年齢層において、前半約10年間と、最近の10年間で、ほぼ同程度格差が縮小している。(図表1-2-30、付表56)。

図表 1-2-30 一般労働者の企業規模別年齢階級別男女間賃金格差の推移
〔1,000人以上〕



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

- (注) 1 「一般労働者」は、常用労働者のうち、「短時間労働者」を除いた者をいう。
 2 「短時間労働者」は、常用労働者のうち、1日の所定内労働時間が一般の労働者よりも短い又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。平成16年まで「パートタイム労働者」の名称で調査していたが、定義は同じである。
 3 企業規模10人以上
 4 所定内給与額の男女間格差は、男性の所定内給与額を100.0とした場合の女性の所定内給与額を次の式により算出した。
 所定内給与額の男女間格差＝女性の所定内給与額÷男性の所定内給与額×100

第3章 企業の雇用管理における男女均等取扱いの状況

均等法の昭和61年の施行から満20年を経過した平成18年に、男女雇用機会均等の更なる推進を図るため、2回目の法改正が行われ、男女双方に対する差別の禁止、間接差別の禁止、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱いの禁止等を定めた改正均等法が平成19年4月から施行されている。

ここでは、平成18年10月に実施した「女性雇用管理基本調査」により、平成19年4月1日からの2回目の改正均等法施行を控えた企業（本社における常用労働者30人以上）の女性の雇用管理状況を概観する。

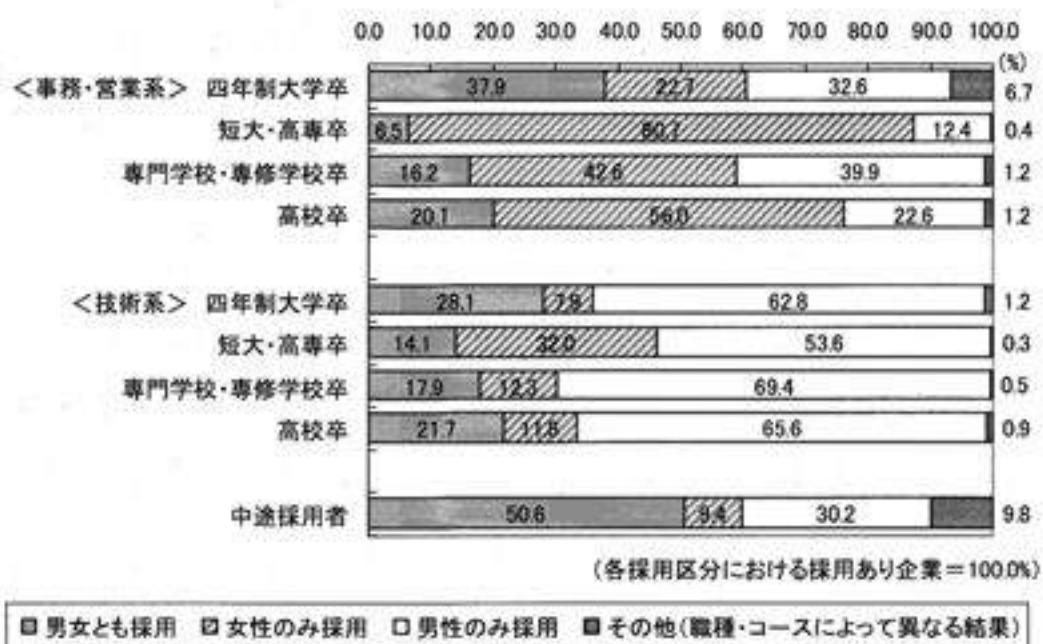
第1節 正社員・正職員の採用状況

～「事務・営業系」は、「四年制大学卒（大学院卒を含む）」については男女とも採用した企業の割合が約4割。「技術系」では、いずれの採用区分においても「男性のみ採用」した企業の割合が高い。

新規学卒者又は中途採用者を正社員・正職員として採用した企業のうち、「事務・営業系」については、「四年制大学卒（大学院卒を含む）」はいずれの職種・コースとも「男女とも採用」した企業の割合が37.9%と最も高く、「短大・高専卒」、「専門学校・専修学校卒」、「高校卒」では、「女性のみ採用」がそれぞれ80.7%、42.6%、56.0%で最も高くなっている。一方、「技術系」では、いずれの採用区分においても「男性のみ採用」が最も高くなっている。

なお、「中途採用者」については、「男女とも採用」した企業の割合が50.6%で最も高くなっている（図表1-3-1、付表60）。

図表1-3-1 採用区分、採用状況別企業割合



資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成18年度）

(注) 本社における常用労働者30人以上規模

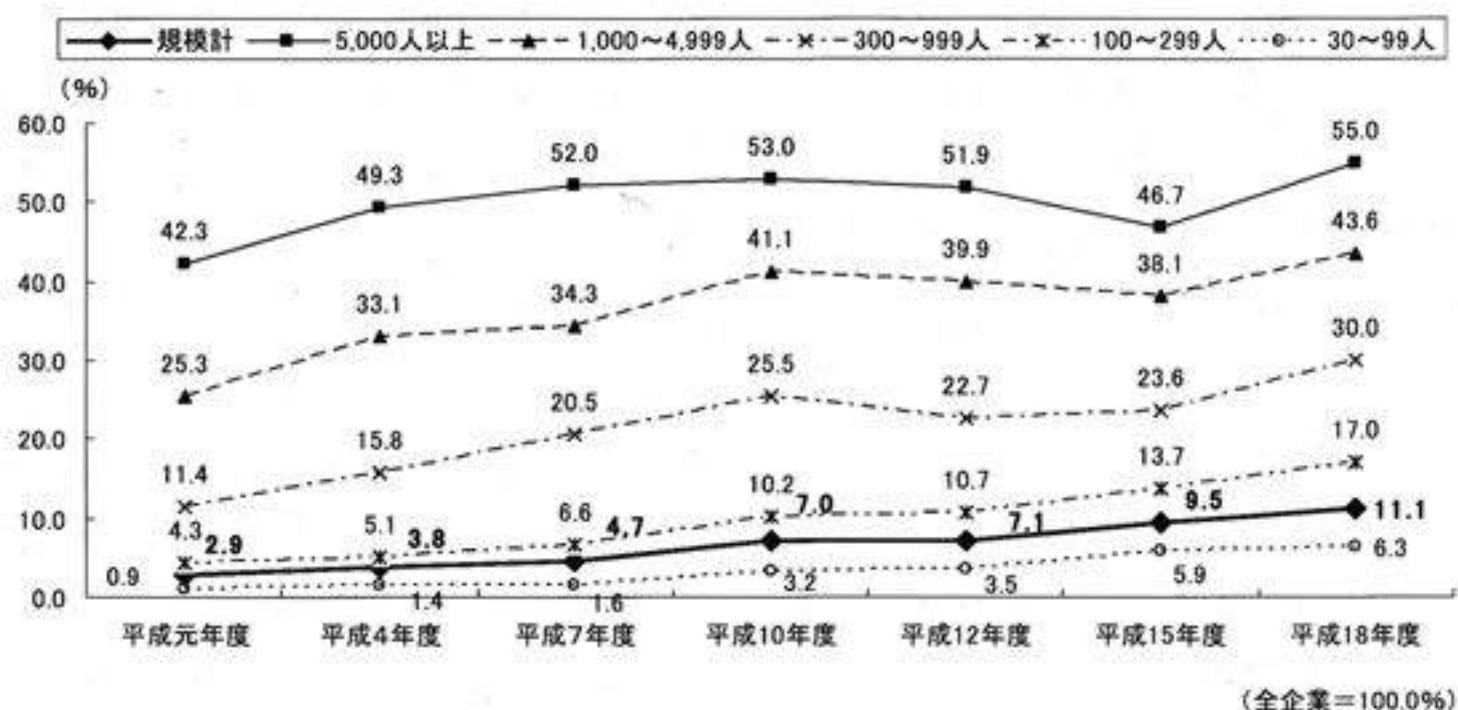
第2節 コース別雇用管理制度の実施状況

1 コース別雇用管理制度の導入状況

～コース別雇用管理制度導入企業割合は上昇している。

労働者の職種、資格や転勤の有無等によっていくつかのコースを設定して、コースごとに異なる雇用管理を行う、いわゆるコース別雇用管理制度が「あり」とする企業の割合は11.1%で、調査を開始した平成元年度（2.9%）以降、上昇し続けている。規模別にみると、1,000人以上の規模では平成12年度以降「あり」の割合が低下していたが、今回すべての企業規模で上昇している（図表1-3-2、付表61）。

図表1-3-2 規模別コース別雇用管理制度のある企業割合の推移



資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」

(注) 本社における常用労働者30人以上規模

2 コース別雇用管理制度の見直し状況

～コース別雇用管理制度の見直しをした企業割合は低下

過去3年間にコース別雇用管理制度の見直しをした企業割合は19.4%（平成15年度23.0%）となっている。

その見直しの内容をみると、「昇格に上限のあるコースの昇格上限を引き上げるなど、各コースの処遇の見直し」が23.6%（同16.8%）と最も多く、次いで、「コース転換円滑化のための措置の導入（コース転換希望者への教育訓練の実施等）」が18.2%（同20.3%）、「勤務地を限定したコースを追加するなど、転勤の有無、範囲によるコース区分の見直し」が17.6%（同12.7%）となっている。また、平成15年度は最も多かった「一方へのコース転換のみ認めていたものを両方向とするなど、コース転換の柔軟化」が、13.1%（同37.6%）と大きく低下している。

なお、5,000人以上規模企業については、「勤務地を限定したコースを追加するなど、転勤の有無、範囲によるコース区分の見直し」(34.5%)が最も高く、次いで、「コース転換の資格要件の緩和」(27.6%)、「職務内容、職務レベルの高低によってコースを分割、またはコースの統合」(24.1%)となっている。

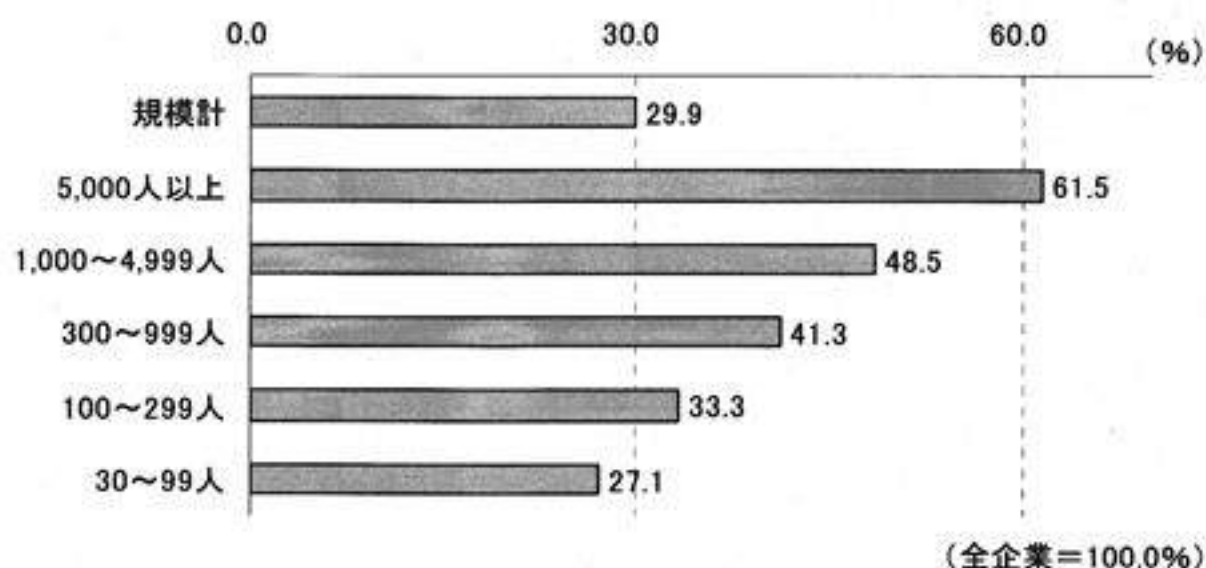
第3節 女性の配置状況

1 女性の職域の拡大状況

～規模が大きいほど、女性の職域が拡大した業務あり企業割合が高い

3年前に比べて、女性を新たに配置又は女性の数が増えた業務(以下、「女性の職域拡大業務」という。)があった企業は29.9%であり、規模別にみると、規模が大きくなるほど高く、5,000人以上規模では61.5%となっている(図表1-3-3)。

図表1-3-3 規模別女性の職域拡大業務のある企業割合



資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成18年度)

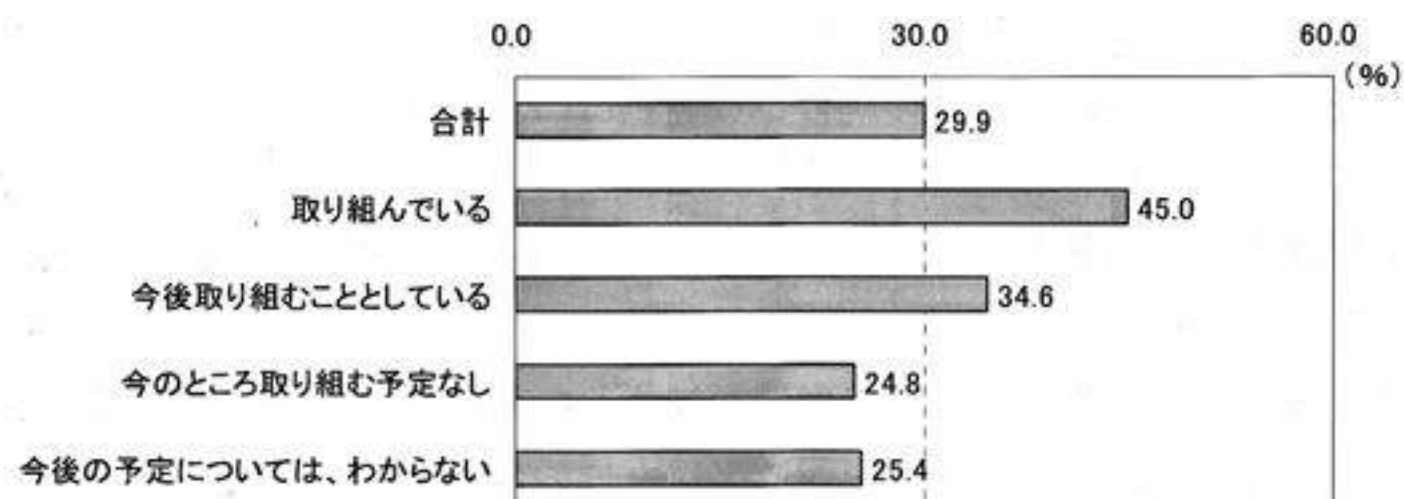
(注) 本社における常用労働者30人以上規模

2 ポジティブ・アクションの取組状況による女性の職域拡大業務の有無

～ポジティブ・アクションに取り組んでいる企業は、女性の職域が拡大した業務あり企業割合が高い

ポジティブ・アクションの取組状況別に女性の職域拡大業務のある企業割合をみると、「取り組んでいる」企業では45.0%と最も高く、「今後取り組むこととしている」企業では、34.6%となっている(図表1-3-4)。

図表 1-3-4 ポジティブ・アクションの取組状況別女性の職域拡大業務あり
企業割合



資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成 18 年度）

（全企業＝100.0%）

（注） 本社における常用労働者 30 人以上規模

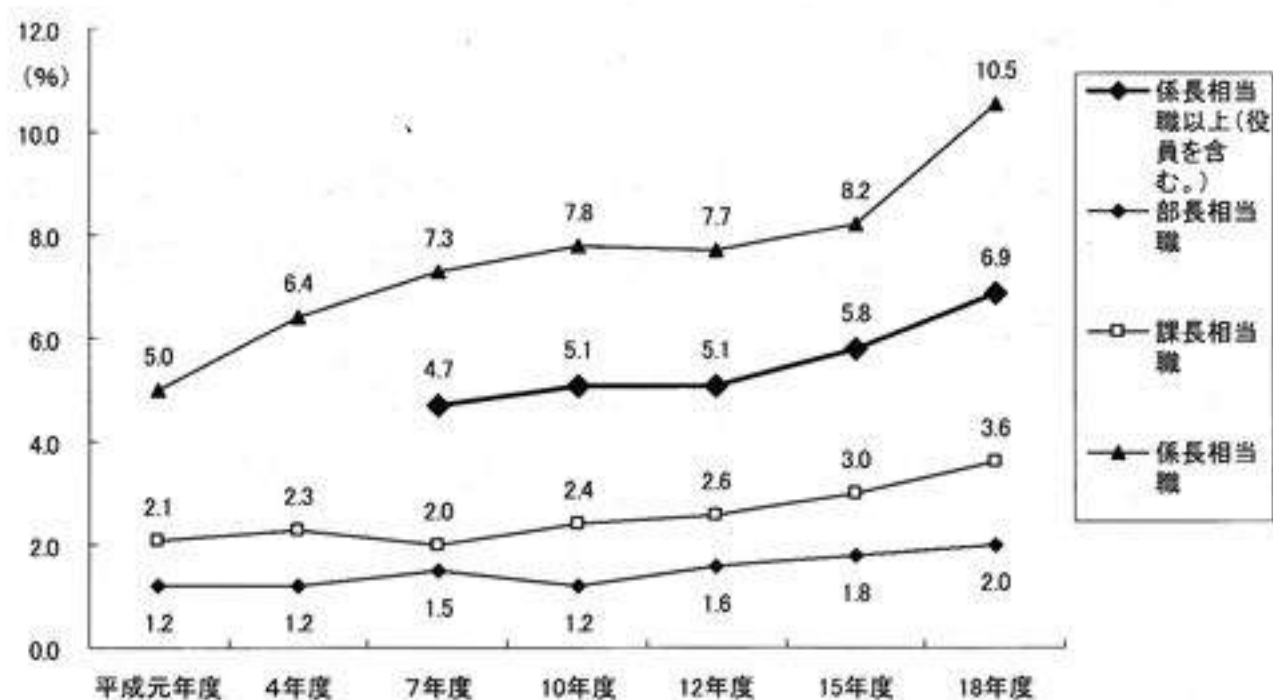
第 4 節 管理職への登用状況

1 女性管理職割合の推移

～管理職に占める女性の割合は、上昇傾向

係長相当職以上の、管理職全体に占める女性の割合（以下、「女性管理職割合」という。）は 6.9% となった。これを役職別にみると、部長相当職では 2.0%（平成元年度 1.2%）、課長相当職では 3.6%（同 2.1%）、係長相当職では 10.5%（同 5.0%）と、いずれも調査を開始した平成元年度に比べ上昇している（図表 1-3-5）。

図表 1-3-5 役職別女性管理職割合の推移



資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」

（当該役職者総数＝100.0%）

（注） 本社における常用労働者 30 人以上規模

2 ポジティブ・アクションの取組状況別の女性管理職を有する企業割合及び女性管理職割合

～ポジティブ・アクションに取り組んでいる企業は、女性管理職を有する企業割合が高い

ポジティブ・アクションの取組状況別に係長相当職以上の女性管理職を有する企業割合をみると、「取り組んでいる」企業が76.0%と、産業・規模計を9.4%ポイント上回り、最も高くなっている。

一方、係長相当職以上の女性管理職割合をみると、「今のところ取り組む予定なし」の企業は10.5%と、「取り組んでいる」企業（6.7%）よりも高くなっている。「今のところ取り組む予定なし」の企業について、さらにその理由について分けると、「既に十分に女性が能力発揮し、活躍しているため」とする企業における女性管理職割合は13.1%と、産業・規模計を6.2%ポイント上回っているのに対し、「トップの意識が伴わない」とする企業における女性管理職割合は5.5%と産業・規模計よりも1.4%ポイント低くなっている（図表1-3-6）。

図表1-3-6 ポジティブ・アクションの取組状況別女性管理職を有する企業割合及び女性管理職割合

(%)

	女性管理職を有する 企業割合	女性管理職割合
産業・規模計	66.6	6.9
取り組んでいる	76.0	6.7
今後、取り組むこととしている	65.5	4.9
今のところ取り組む予定なし	65.2	10.5
既に十分に女性が能力発揮し、活躍しているため	73.8	13.1
トップの意識が伴わない	53.5	5.5
今後の予定については、わからない	63.4	6.2

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成18年度）

- (注) 1 本社における常用労働者30人以上規模
2 「管理職」は、係長相当職以上（役員を含む。）の者である。

第5節 ポジティブ・アクションの取組状況

1 ポジティブ・アクション取組企業割合の推移

～ポジティブ・アクションに取り組む企業割合は、平成12年度から平成15年度については上昇したが、近年は低下

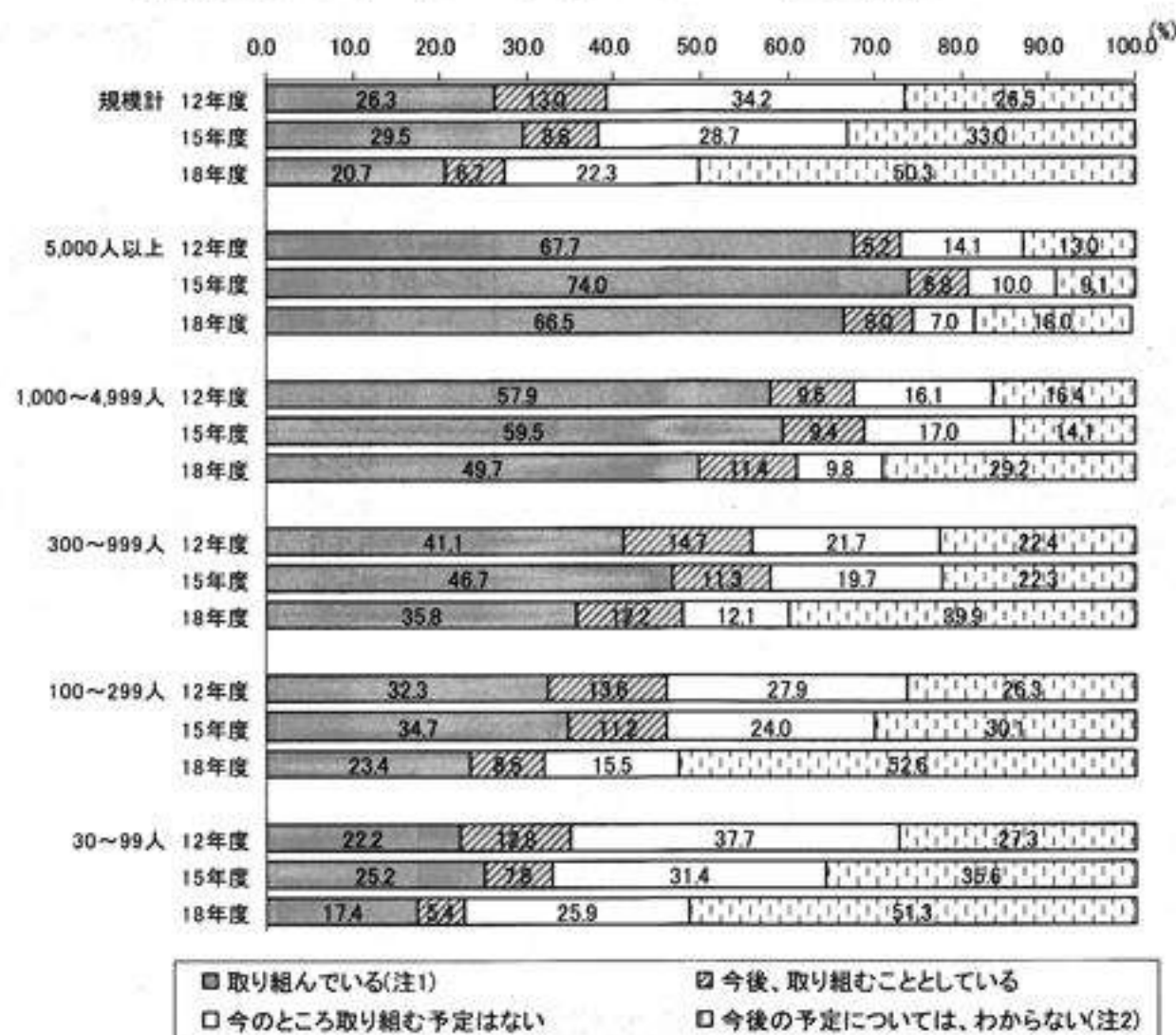
過去の雇用慣行や性別役割分担意識などが原因で男女労働者の間に事実上生じて

いる格差の解消を目的として行う措置、すなわち「女性の能力発揮促進のための企業の積極的取組（ポジティブ・アクション）」について、「取り組んでいる」企業割合は20.7%、「今後、取り組むこととしている」企業割合は6.7%、「今のところ取り組む予定はない」とする企業割合は22.3%、「今後の予定については、わからない」とする企業割合は50.3%であった。

企業規模別にみると、規模が大きいほど「取り組んでいる」企業割合が高くなっている。

また、本項目について初めて調査した平成12年度に比べると、平成15年度は「取り組んでいる」企業割合が29.5%に上昇し、「今のところ取り組む予定はない」とする企業割合は28.7%と低下したが、平成18年度には「取り組んでいる」企業割合は20.7%、「今のところ取り組む予定はない」とする企業割合は22.3%に低下し、「今後の予定については、わからない」の割合が50.3%と高くなっている（図表1-3-7、付表63）。

図表1-3-7 規模別ポジティブ・アクションの取組状況



(全企業=100.0%)

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」

(注) 1 平成12年度は、「既に、取り組んでいる」。平成15年度は、「平成11年度以前より取り組んでいる」及び「平成11年度以降から取り組んでいる」の計。

2 平成15年度までは、「わからない」。

3 本社における常用労働者30人以上規模

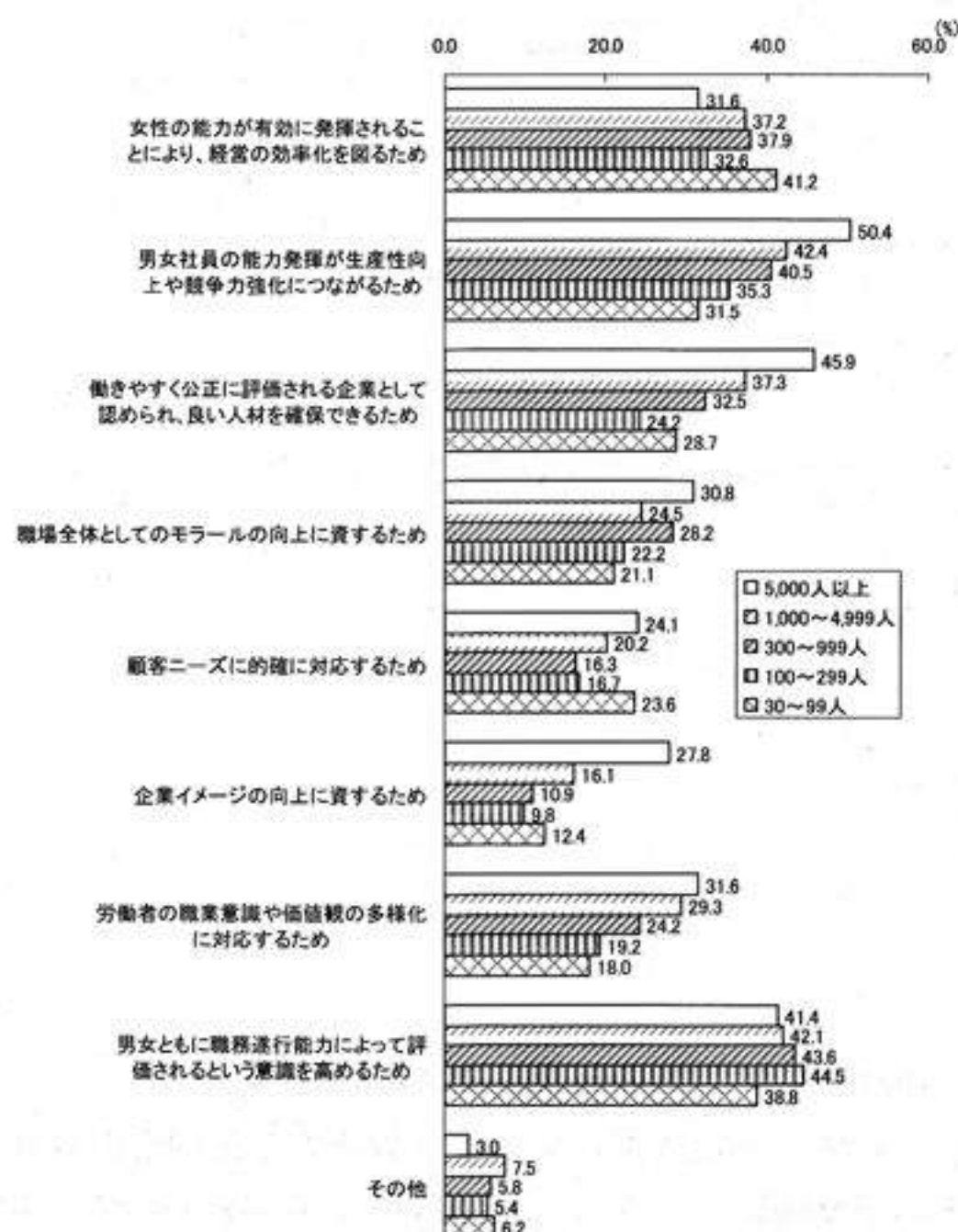
2 ポジティブ・アクションの効果があったと思われる事項

～大企業は、経営戦略としてポジティブ・アクションに取り組んでいる企業割合が高い

ポジティブ・アクションに「取り組んでいる」企業が効果があったとする事項は(複数回答)、「男女ともに職務遂行能力によって評価されるという意識を高める」が最も高く(40.9%)、次いで「女性の能力が有効に発揮されることにより、経営の効率化を図る」(38.4%)、「男女社員の能力発揮が生産性向上や競争力強化につながる」(34.2%)、「働きやすく公正に評価される企業として認められ、良い人材を確保できる」(28.6%)等となっている。

規模別にみると、「男女社員の能力発揮が生産性向上や競争力強化につながるため」「労働者の職業意識や価値観の多様化に対応するため」という理由は、規模が大きくなるほど高くなっている。(図表1-3-8)

図表1-3-8 規模別ポジティブ・アクションの効果があった事項別企業割合



資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成18年度)

(注) 本社における常用労働者30人以上規模

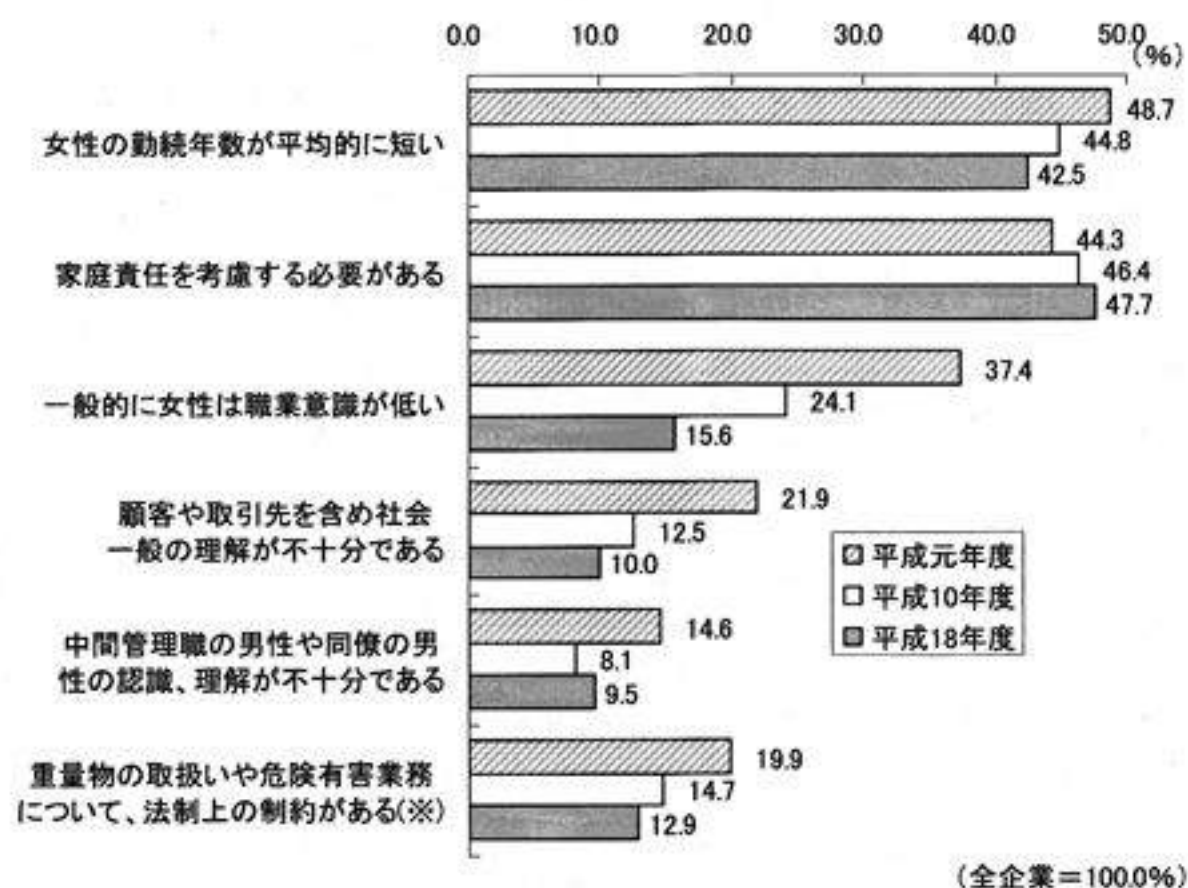
3 女性の活躍を推進する上での問題点

～「一般的に女性は職業意識が低い」「顧客や取引先を含め社会一般の理解が不十分」をあげる企業割合は大きく低下

女性の活躍を推進する上での問題点をみると(複数回答)、「家庭責任を考慮する必要がある」とする企業割合が47.7%と最も高く、次いで「女性の勤続年数が平均的に短い」が42.5%となっている。

なお、調査を開始した平成元年度及び前回の改正法施行直前に実施された平成10(1998)年度と比べると、特に「一般的に女性は職業意識が低い」「顧客や取引先を含め社会一般の理解が不十分」は大きく低下している(図表1-3-9、付表65)。

図表1-3-9 女性の活躍を推進する上での問題点別企業割合の推移
(複数回答)



資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」

(注) 1 3回の調査において、共通して行っている質問項目を抜粋して比較している。

2 (※)の選択肢は、平成元年度は、「女子には法制上の制約がある」。なお、平成元年度当時は時間外労働及び深夜業についても法制上の制約があった。

3 本社における常用労働者30人以上規模

第6節 セクシュアルハラスメントの防止のための取組

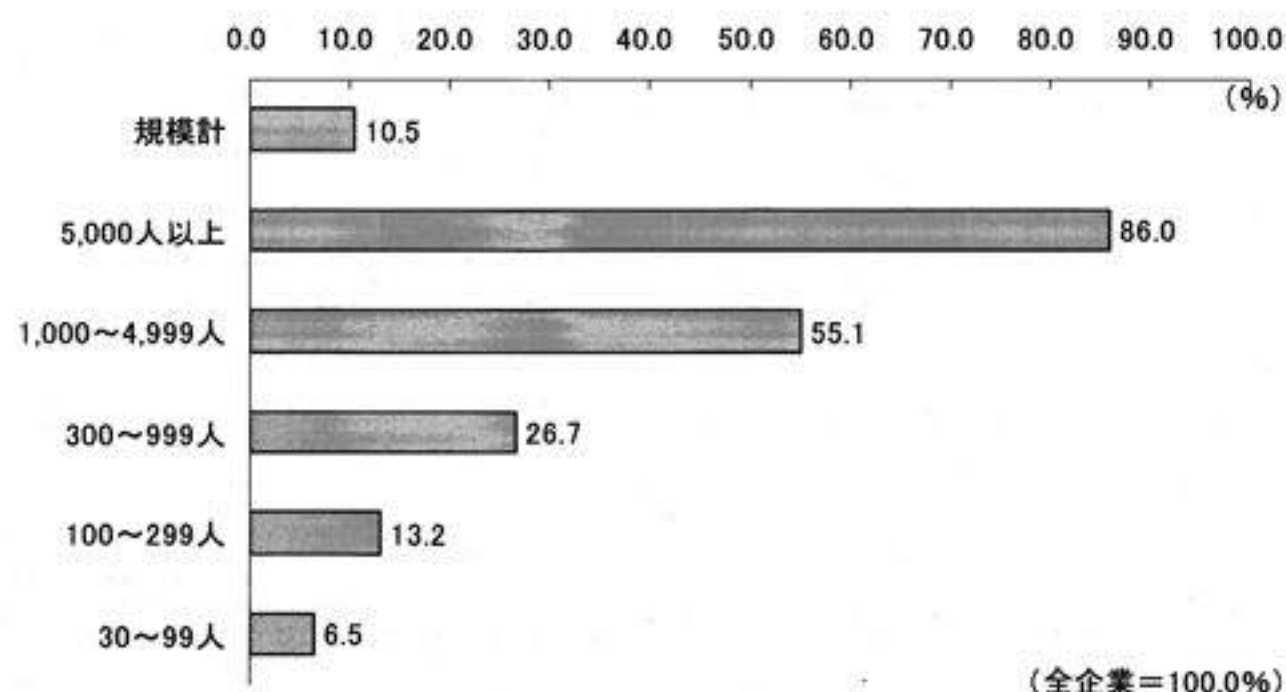
1 セクシュアルハラスメント相談実績又は事案のある企業割合の推移

～規模の大きい企業ほど、セクシュアルハラスメントの相談・事案を把握

過去3年間に、セクシュアルハラスメントの相談実績又は事案のあった企業は

10.5%であり、規模別にみると、5,000人以上規模では86.0%、1,000～4,999人規模では55.1%となっている（図表1-3-10、付表66）。

図表1-3-10 規模別セクシュアルハラスメント相談実績又は事案のある企業割合



資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成18年度）

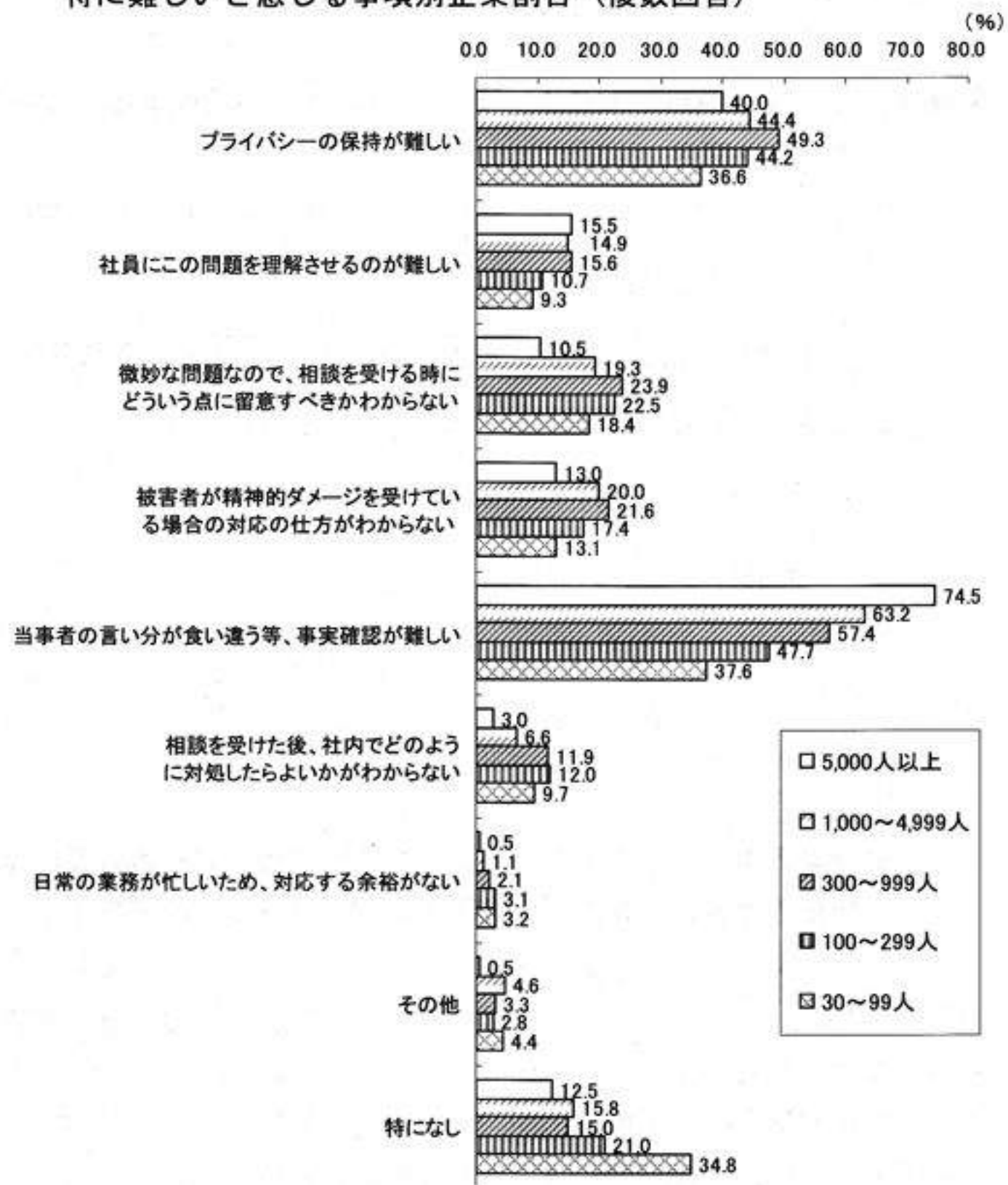
（注） 本社における常用労働者30人以上規模

2 セクシュアルハラスメントの対応として特に難しいと感じている内容

～規模の大きい企業ほど、実際の対応に当たっての困難を感じている。

セクシュアルハラスメントが起こった場合、対応として特に難しいと感じている内容としては（複数回答）、「当事者の言い分が食い違う等、事実確認が難しい」とする企業割合が41.7%、「プライバシーの保持が難しい」が39.3%と高くなっている。規模別にみると、「当事者の言い分が食い違う等、事実確認が難しい」の割合は、5,000人以上規模で74.5%、1,000～4,999人規模で63.2%、300～999人規模で57.4%、100～299人規模で47.7%、30～99人規模で37.6%と、規模が大きくなるほど高くなっている（図表1-3-11）。

図表 1-3-11 規模別セクシュアルハラスメントが起こった場合、対応として特に難しいと感じる事項別企業割合（複数回答）



資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成 18 年度）

（注） 本社における常用労働者 30 人以上規模

まとめ

均等法制定から 20 年余りが経過し、この間女性の年齢階級別労働力率は上昇を続けているが、最近 10 年間はその上昇幅は縮小している。配偶関係別にみると、有配偶女性の 25～29 歳層においては最近の上昇は大きい一方で、35～39 歳層、40～44 歳層では、昭和 60 年と平成 19 年とを比較してもほとんど上昇していない。結果として、有配偶者については、カーブが全体に高齢層にシフトした形になっているが、この背景には、晩産化の影響があるものとみられる。

女性就業者数は平成 9 年まで増加していたが、最近 10 年間はほぼ横ばいの動きとなっている。就業形態別にみると、就業者数増はもっぱら雇用者数の増加に支えられており、近年は、自営業主・家族従業者のマイナス圧力は小さくなってきているが、雇用者のプラス寄与も縮小していることで、就業者数の増加が鈍化していることがわかる。

雇用者数を産業別にみると、男女とも最近 10 年間は「建設業」及び「製造業」が減少に転じる一方、サービス関係産業の伸びが特に女性において大きく、雇用増を牽引している。職業別にみると、男女ともに「専門的・技術的職業従事者」「保安・サービス職業従事者」では増加しているが、女性雇用者の最も多くを占める「事務従事者」は、昭和 60 年から平成 9 年の間に大きく増加したものの、その後 10 年間はほとんど変化がない。職業別の女性雇用者の増減をさらに詳しくみると、「専門的・技術的職業従事者」のうち、「保健医療従事者」、とりわけ「看護師」、そして、「社会福祉専門職業従事者」のうち、「保育士」が大きく増加している。同じく、社会福祉関連の職業では、「サービス職業従事者」のうちの「介護職員」、「ホームヘルパー」の増加が最近 10 年の間に著しく、保健医療や介護等福祉分野での雇用需要が近年高まっていることがわかる。一方、女性雇用者の最も多くを占め、昭和 60 年から平成 9 年の女性雇用者増加の約 4 割を占めていた「事務従事者」では、最近 10 年間は「会計事務員」が減少している。製造関係職種、建設関係職種は一部増加のみられる職種もあるが、総じて減少している。

なお、管理的職業従事者は女性比率はなお一割に満たず低いものの、実数ではほぼ倍増している。

男性雇用者については、「専門的・技術的職業従事者」のうち最も構成比も高く、増加しているのは「技術者」、とりわけ「システムエンジニア・プログラマー」の増加が大きい。また、「保安・サービス職業従事者」では、際だって増加している職業はみられないが、女性と同じく、介護職員については、近年急速な伸びをみせている。

勤め先での呼称に基づいて区分した雇用形態別の雇用者数の推移をみると、男女

とも「正規の職員・従業員」は、昭和 60 年から平成 9 年には大きく増加したが、平成 9 年から平成 19 年には減少に転じている。女性雇用者については、「パート」が一貫して増加を続けるとともに、最近 10 年間には特に「契約社員・嘱託」や「労働者派遣事業所の派遣社員」を含むその他の雇用形態の者が増加し、結果として、「正規の職員・従業員」の女性雇用者総数に占める割合は、平成 15 年には 5 割を割り込んだ。女性雇用者は、男性と比べて「正規の職員・従業員」は未婚者の割合が高く、「パート」は有配偶者が主体となっている。「労働者派遣事業所の派遣社員」については、年齢や配偶関係、年収、労働時間等の属性が男女似通っており、ある意味「正規の職員・従業員」と「パート」「アルバイト」との中間的な雇用形態であるが、就業分野をみると、女性は事務従事者、男性は製造等が主体と、大きく異なっている。

こうした動きを背景に、女性のパートタイム労働者の入職・離職者数は長期的に大幅に増加し、ほぼ一般労働者と同じ労働移動量となった。また、女性の入職者に占める転職入職者の割合は、最近 10 年間で大きく高まり、一般未就業者からの入職者割合は下がっている。

一般労働者の男女間賃金格差は、長期的に縮小傾向にあるが、この動きを年齢階級別にみると、昭和 60 年から平成 9 年の間の縮小幅に比べ、最近 10 年間では縮小幅が小さくなっている。企業規模別にみると、賃金格差は規模が大きいほど大きく、年齢階級別の男女間賃金格差をみると、1,000 人以上規模ではこの 20 年間ほとんど変化していないのに対し、100～999 人規模では昭和 60 年から平成 9 年の間に特に大きく縮小し、10～99 人規模では、昭和 60 年から平成 9 年、平成 9 年から平成 19 年の間ほぼ同じテンポで縮小をみせている。

短時間雇用者は、この 20 年余りの間に男女ともおよそ 3 倍に増加し、女性雇用者総数の 41.7%、男性雇用者総数の 13.1%を占めるに至った。産業別にみると、女性短時間雇用者の多い産業は、「卸売・小売業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」等となっている。企業規模別には、「1～29 人」規模企業に 4 割弱、「500 人以上」規模企業に 2 割強の女性短時間雇用者が働いている。短時間労働者と一般労働者との間の賃金格差をみると、女性で 70.1、男性で 53.8 と、男性の方が格差が大きい。

企業規模別の週間就業時間階級別雇用者の構成比の動きをみると、女性については、この 20 年余りの間にいずれの規模においても分布が全体に短時間の方向にシフトしてきているが、男性については、規模が大きくなるほど近年週 49～59 時間層の割合が下げ止まらないし高まるという動きをみせている。

均等法制定から 20 年余り、女性を取り巻く労働環境は大きく変化した。この間のもう一つの大きな社会的変化は少子化の進展であった。合計特殊出生率は平成 18

年に1.32となり6年ぶりに回復したものの、依然として低率な状況となっている。労働力人口は、特段の雇用対策が講じられず、性・年齢階級別の労働力率が平成18年の水準で推移した場合、2030年は2006年と比べ約1,070万人減少すると試算されている。一方で、各般の雇用対策が講じられ、意欲と能力を持つすべての人の労働市場への参加が進んだ場合には、2006年からの減少幅を約480万人に止めることが可能となり、30～59歳層の女性においては、労働市場への参加が進まなかった場合と比べ、労働力人口は約220万人増加することが見込まれている。未婚の女性労働者については、既に相当レベルの労働力率を達成していることから、今後期待される労働力の源としては、有配偶女性が注目されるところである。

以上みてきたとおり、均等法制定以降、雇用者の増加によって各年齢階級別の女性労働力率の上昇は支えられてきた。女性の自営業主・家族従業者は、特に中高年齢層の割合が高く、今後も就業者数に対しマイナス要因となることが見込まれるが、これを吸収しうるだけの雇用増が今後も確保されなければ完全失業者増あるいは就業者数減につながることであり、結果として労働力率低下を招きかねない。自営業主・家族従業者の減少を吸収するに十分な雇用増と、新たな自営業主の形態としての起業の促進が望まれる。

雇用者の就業分野をみると、職種の増減の動向には男女差がみられ、また、これまで女性雇用者増の多くを担ってきた「事務従事者」は、近年大きな変化がない。今後女性雇用者が増加するに当たっては、需要の急増がみられる保健医療や福祉関連職種等女性比率の高い職種のみならず、これら以外の職種への女性雇用者の一層の進出も期待される。

女性雇用者の増加の大きな要因は、特にここ10年間に顕著に見られる「正規の職員・従業員」以外の者の増加である。そのうちパートタイム労働者については、入職者も離職者もともに増加しており、有配偶女性の比率は高い。パートタイム労働者を含む「正規の職員・従業員」以外の働き方が良好な就業形態として雇用増加の受け皿の一つとなり得るよう、公正な待遇の確保と、正規雇用への転換・転職も含め、円滑な需給調整がなされることが望まれる。

「正規の職員・従業員」、「パート」等の勤め先での呼称による雇用形態別にみると、男女分布にも偏りがみられ、さらに、それぞれの雇用形態の労働者の属性や就業分野をみても、男女で相当の違いがみられる。同一の呼称の雇用形態であっても、男女で活用の仕方が異なっていることをうかがわせる結果である。

均等法は、二度の改正を経て、制定当時の法制上の課題はほぼ解決し、企業の雇用管理制度の見直しも進展した。一方で、上記でみたように、就業実態には男女異なる状況がみられ、近年それが拡大している部分もある。男女間賃金格差の改善テ

ンボも近年鈍化しており、特に、1,000人以上規模企業においては、昭和60年以降の改善はごくわずかである。

女性、とりわけ有配偶女性が継続就業を実現する上で重要な条件整備の一つが仕事と生活の調和を実現できる就業環境の整備である。一般労働者の週間就業時間別の雇用者の構成比をみると、大規模企業では近年49～59時間層の割合がやや上昇しているが、女性についてはそのような傾向はみられず、全体に短時間にシフトしている。こうした動きは、働き方の男女差の拡大、ひいては、人材活用の仕方が男女で異なっていることをうかがわせる。女性労働者が働き続けるには、仕事と生活の調和を実現できる働き方が企業全体に定着していることが必要である。そのためには、女性が現在の男性の多くの働き方と同じように働けるようにするという方向性よりはむしろ、企業内の男女の働き方の違いを検証し、男性も含めて働き方・人材活用の仕方を総体として見直していく取組が必要と考えられる。

こうした取組は、まさしく均等法第14条に規定するポジティブ・アクションそのものである。ポジティブ・アクションに取り組んでいる企業については女性の職域が拡大したとする企業割合が高いなど、男女間に事実上生じている格差の解消に一定の成果がみられているところであるが、近年その取組状況には停滞がみられ、平成18年度は平成15年度に比較してポジティブ・アクションに「取り組んでいる」とする企業割合が平均で10%ポイントも低下している。

ポジティブ・アクションの実施に当たっては、企業の実態面で生じている男女間格差に着目し、これが生じている原因を探索し、その解消のための手段を講じるという手順が想定されているが、その際、女性の活用、女性のための施策・制度を講じるというアプローチのみならず、企業風土の主軸をなす男性の働き方の実態そのものを、例えば仕事と生活の調和の観点から見直し、企業の雇用管理制度、運用、さらには風土を変えていく取組が求められている。その結果として、女性が男性とともに、あらゆる職域で能力を発揮することができ、仕事と家庭の両立に悩むことなく就業を継続できるようになるのであり、これが実質的な均等の確保につながる事となる。

ポジティブ・アクションへの取組が比較的進んでいる大企業においても、今後は、上記のような視点から、男性も含めた総合的な雇用環境の変革に向け取組をさらに進化させ、これを継続的に行うことが望まれる。いまだ取り組みに広がりが見られない中小企業においては、まずはポジティブ・アクションについての理解を促進し、これを企業経営上の課題として位置づけて取り組む、ということが望まれる。

政府が平成16年に策定した「子ども・子育て応援プラン」では、平成21年度までにポジティブ・アクションに取り組む企業割合を40%にするという目標が掲げら

れているところであり、この達成のためにも各企業における自主的な取組がより一層推進されることが期待される場所であるが、さらなる取組促進に向け、改めて、ポジティブ・アクションとは何か、その意義はどこにあるのか、ということを広く周知啓発し、特に中小企業に対しては具体的なノウハウを提供することが必要である。

Ⅱ 働く女性に関する対策の概況(平成19年4月～平成20年3月)

1 雇用における男女の均等な機会と待遇の確保等対策の推進

(1) 改正男女雇用機会均等法の施行

男女雇用機会均等法(以下「均等法」という。)が施行されて20年以上経過し、制度上での男女均等取扱いが定着しつつある。一方で、差別事案は複雑化の傾向にあり、妊娠・出産等を理由とする解雇や解雇以外の不利益取扱い事案も近年増加し、セクシュアルハラスメントの事案に係る相談件数も増加傾向が続いている。これらを背景に、労働者が性別により差別されることなく、かつ、働く女性が母性を尊重されつつ、その能力を十分発揮することができる環境を整備するため、男女双方に対する差別の禁止、間接差別の禁止など性差別禁止の範囲の拡大、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱いの禁止などを内容とする「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律及び労働基準法の一部を改正する法律」(平成18年法律第82号)が、平成19年4月1日から施行されている(関係省令・指針も同日施行・適用されている)。

また、均等法第4条に基づき定めることとなっている男女雇用機会均等対策基本方針が平成19年11月に策定され、男女労働者のそれぞれの職業生活の動向に関する事項と、平成23年度までの5年間に於いて、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等について講じようとする施策の基本となるべき事項が示された。厚生労働省としては、本方針のもと、実質的な男女雇用機会均等の確保に向け、均等法の円滑な施行はもとより、ポジティブ・アクション(詳細については93頁参照)の一層の推進を図り、働き続けることを希望する女性が就業意欲を失うことなくその能力を伸長・発揮できる環境整備などを促進することとしている。

【均等法改正のポイント】

① 性差別禁止の範囲の拡大

○ 男女双方に対する差別の禁止

○ 差別的取扱いを禁止する雇用ステージの明確化・追加

配置に権限の付与・業務の配分が含まれることを明確化するとともに、降格、雇用形態・職種の変更、退職勧奨、労働契約の更新について新たに規定

○ 間接差別の禁止

外見上は性中立的な要件であっても、省令で定める要件については、

業務遂行上の必要など合理的な理由がある場合を除き禁止

(省令で定める要件)

- ・ 労働者の募集又は採用に当たって、労働者の身長、体重又は体力を要件とすること
- ・ コース別雇用管理における「総合職」の労働者の募集又は採用に当たって、転居を伴う転勤に応じることができることを要件とすること
- ・ 労働者の昇進に当たり、転勤の経験があることを要件とすること

※ なお、省令で規定するもの以外にも、裁判において間接差別として違法とされる場合もありうるものである。

② 妊娠等を理由とする不利益取扱いの禁止

- 妊娠・出産・産休取得その他省令で定める理由による解雇その他不利益取扱いの禁止

(省令で定める理由)

- ・ 労働基準法の母性保護措置を受けたこと
- ・ 妊娠又は出産に起因する能率低下又は労働不能が生じたこと 等
- 妊娠中・産後1年以内の解雇は、事業主が妊娠等を理由とする解雇でないことを証明しない限り無効

③ セクシュアルハラスメント対策

- 男性に対するセクシュアルハラスメントも対象
- セクシュアルハラスメント対策として雇用管理上の措置を義務化

④ 男女雇用機会均等の実効性の確保

- 調停及び企業名公表制度の対象範囲の拡大
セクシュアルハラスメント及び母性健康管理措置（妊娠中の時差通勤等）について、調停及び企業名公表の対象に追加

⑤ 女性の坑内労働（労働基準法）

- 女性の坑内労働について、妊婦及び産婦（申し出た者に限る。）が行う業務並びに厚生労働省令で定める業務を除き解禁

男女雇用機会均等対策基本方針の概要

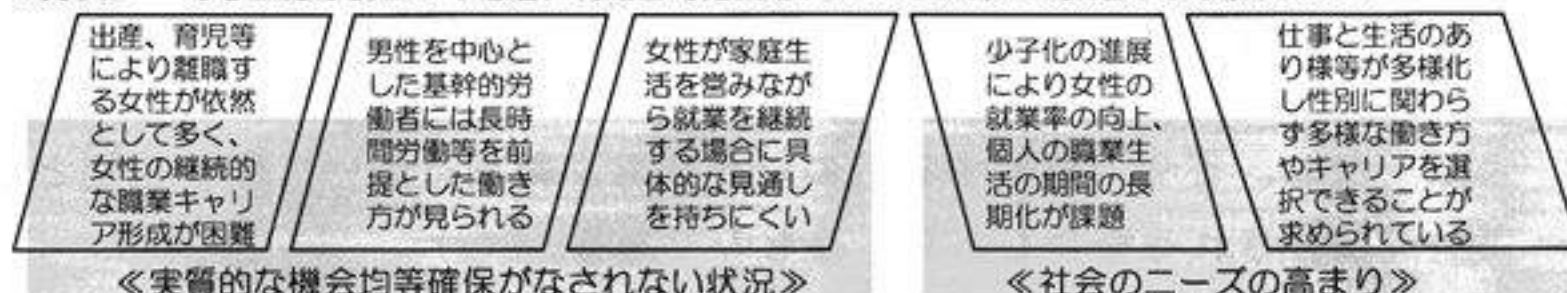
運用期間 平成19年度～平成23年度

基本的考え方

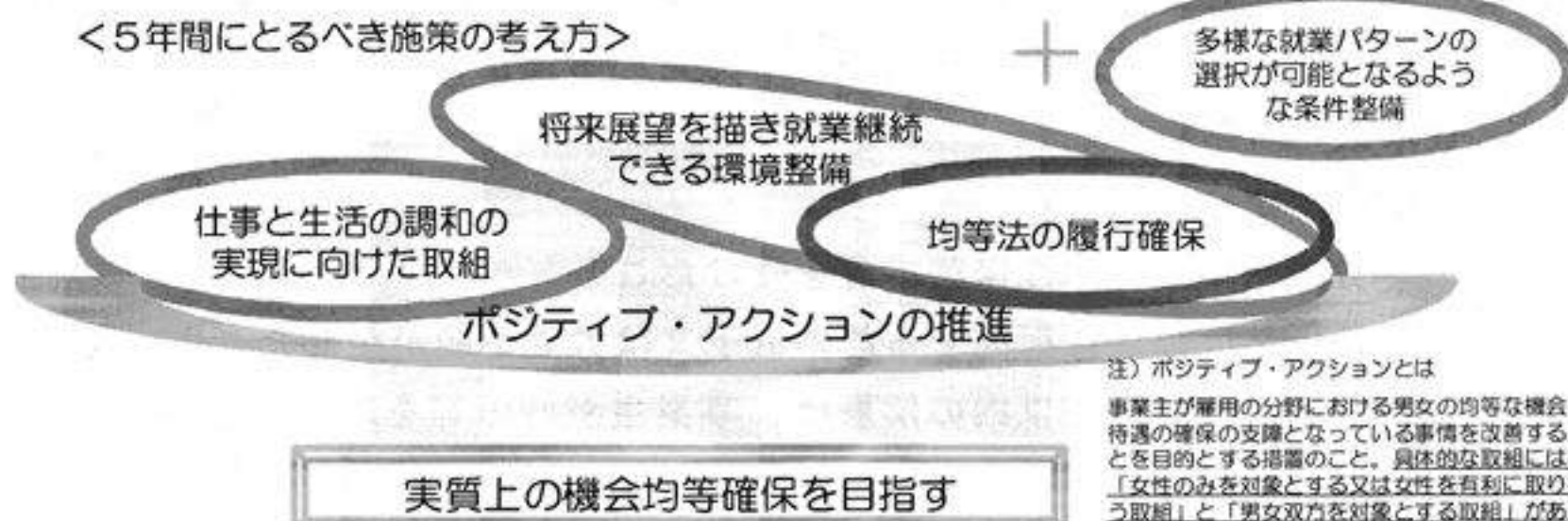
基本的理念

労働者が性別により差別されることがなく、また、女性労働者にとっては母性を尊重されつつ、充実した職業生活を営むことができるようにする

＜現状＞ 均等法施行後20年経過、制定当時指摘されていた法制上の課題はほぼ解決したが・・



＜5年間にとるべき施策の考え方＞



注）ポジティブ・アクションとは
事業主が雇用の分野における男女の均等な機会・待遇の確保の支障となっている事情を改善することを目的とする措置のこと。具体的な取組には、「女性のみを対象とする又は女性を有利に取り扱う取組」と「男女双方を対象とする取組」がある。

(2) 男女雇用機会均等法の履行の確保

① 均等取扱いのための指導の実施

企業における男女均等取扱いを確保するため、都道府県労働局雇用均等室（以下「雇用均等室」という。）では、事業場を訪問し、雇用管理の実態を把握するとともに、性別による差別的な取扱いの事実が認められる企業に対しては、都道府県労働局長の助言、指導、勧告により是正指導を行っている。

また、コース等で区分した雇用管理制度を導入している企業に対しては、改正された「コース等で区分した雇用管理についての留意事項」の周知徹底を図るとともに、法違反企業については是正指導を行っている。

【資料 1】雇用均等室における制度是正指導（均等法第 25 条に基づく助言等）

事 項	18年度（件）
法第 5 条関係（募集・採用）	309
法第 6 条関係（配置・昇進・教育訓練）	105
法第 7 条関係（福利厚生）	54
法第 8 条関係（定年・退職・解雇）	10
法第21条関係（セクシュアルハラスメント防止対策）	4,912
法第22条・23条関係（母性健康管理）	3
計	5,393

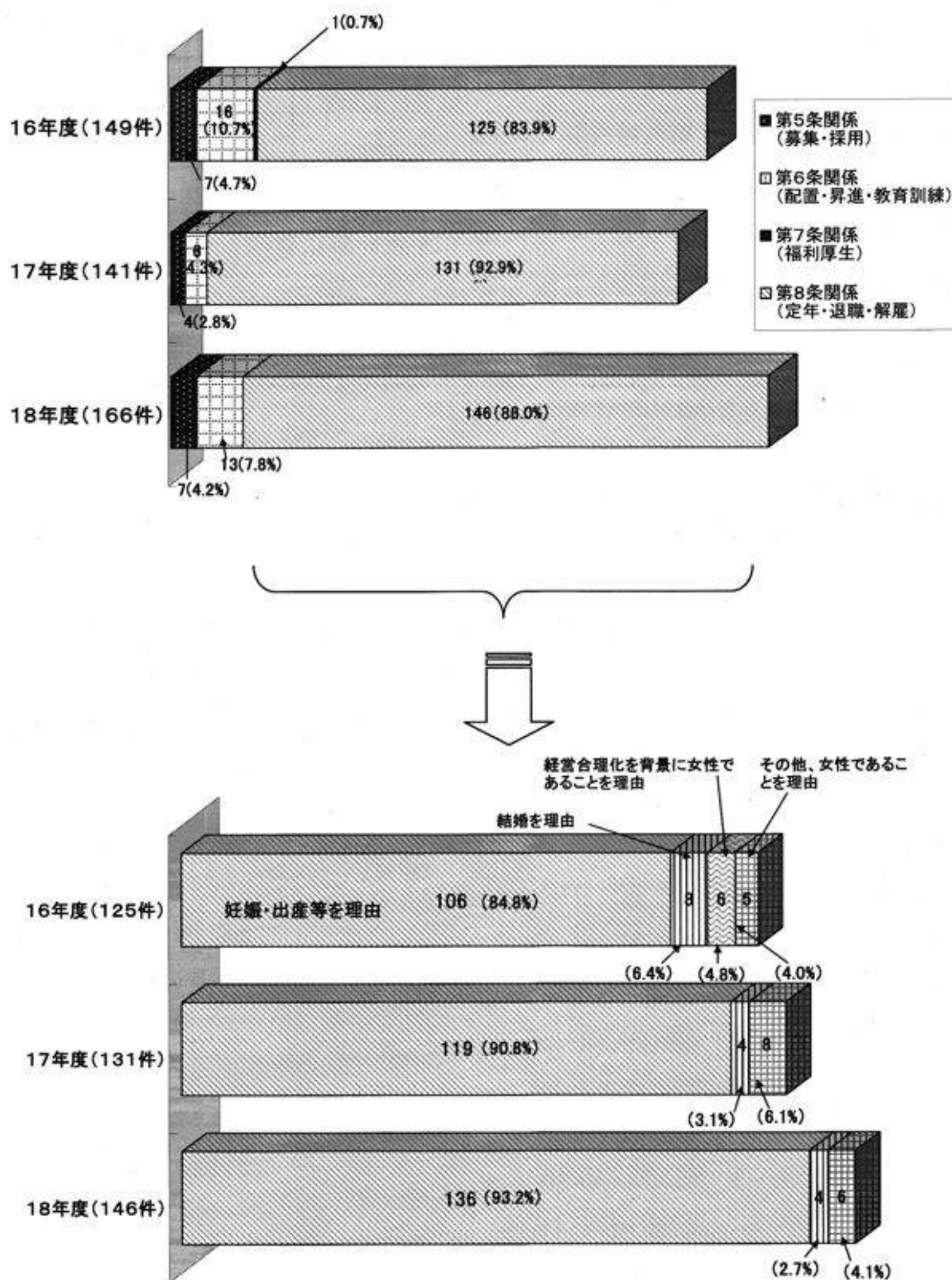
（注）法律の条文番号は改正以前のものである。

② 均等取扱いに関する紛争解決の援助

近年増加している妊娠・出産を理由とする解雇等及び性別による差別的取扱いに関する労働者と事業主の間の紛争については、改正均等法第 17 条に基づく都道府県労働局長による助言、指導、勧告及び改正均等法第 18 条に基づく機会均等調停会議による調停により円滑かつ迅速な解決を図っている。

また、これらの紛争解決援助の措置が十分活用されるよう、都道府県労働局や機会均等調停会議の役割や機能について、労働者等に積極的に周知を図っている。

【資料2】雇用均等室における紛争解決の援助（均等法第13条に基づく援助）



(注) 法律の条文番号は改正以前のものである。

③ 女子学生等の就職に関する均等な機会の確保

採用面接、選考等の採用過程において男女差別的取扱いが依然としてみられることから、女子学生の就職に関する均等な機会の確保を図るため、企業の採用担当者等を対象に、改正均等法に沿った男女均等な選考ルール徹底を図るとともに、採用実績に男女差が大きい企業に対し、実態を把握し、法違反企業に対しては指導等を実施している。

また、女子学生等が的確な職業選択を行えるよう、意識啓発を図っている。

④ 均等法の周知

均等法を一層定着させ、男女の均等取扱い等の確保を図るため、男女雇用機会均等月間（6月）に、労使を始め関係者に対して、周知活動を実施している。第22回男女雇用機会均等月間においては、テーマを「男性も女性もみんなにチャンス！！－性別ではなく“その人”をみてますか？－」と定め、改正均等法の一層の周知徹底及び履行確保を図るとともに、ポジティブ・アクションを促すための広報活動を展開した。

(3) ポジティブ・アクションの推進

企業における実質的な男女均等取扱いを確保するため、男女労働者間に事実上生じている格差を解消するための企業の自主的かつ積極的取組（ポジティブ・アクション）を促進している。

ポジティブ・アクションの取組を広く普及させていくためには、経営トップが理解し、企業自らが主体的にポジティブ・アクションに取り組むことが必要であることから、平成13年7月より、経営者団体と連携し、「女性の活躍推進協議会」を開催している。平成19年度は、活動方針である「自ら発信し、行動する」の下、各委員が講演・セミナーにおける講師として、また広報誌等への執筆等により、女性の能力発揮促進の考え方を広めるための活動を行った。また、平成19年7月には、「ポジティブ・アクション成功の鍵を考えるシンポジウム」を開催するとともに、平成20年3月には、福原義春・株式会社資生堂名誉会長を座長として、平成19年度の協議会を開催し、各委員の活動の報告や次年度の活動について協議を行った。

また、各都道府県労働局においても、企業におけるポジティブ・アクションを推進する責任者である機会均等推進責任者の選任勸奨を行い、ポジティブ・アクションの重要性、手法等についての情報提供を行っている。

このほか、女性の能力発揮を促進するための積極的取組を推進している企業に対し、その取組を讃えるとともに、これを広く国民に周知し、女性の能

力発揮促進を図るため、「均等・両立推進企業表彰（均等推進企業部門）」を公募により実施している。

＜均等・両立推進企業表彰 平成 19 年度表彰企業＞

《厚生労働大臣最優良賞》 該当なし

《均等推進企業部門 厚生労働大臣優良賞》 該当なし

《ファミリー・フレンドリー企業部門 厚生労働大臣優良賞》

生活協同組合おかやまコープ（岡山県岡山市）

（表彰理由）両立支援に関する基本方針として、「男女を問わず全ての職員が職場、家庭、地域での活動をバランスよく担うこと」を目的に掲げ、職員が働き続けられる職場環境づくりに積極的に取り組んでいる。また、法を上回る育児・介護休業制度、勤務時間短縮等の措置など、きめ細かな両立支援制度が導入され、よく利用されている。さらに、平成 19 年度に次世代育成支援対策推進法に基づく認定を受けている。

《都道府県労働局長賞》

【均等推進企業部門】

都道府県	企業等名	業種	規模	表彰の種類
栃木	株式会社スズテック	製造業	E	優良賞
埼玉	株式会社 八木橋	卸売・小売業	C	優良賞
	株式会社 埼玉りそな銀行	金融・保険業	A	優良賞
千葉	丸金印刷株式会社	製造業	D	優良賞
東京	株式会社 サトー	製造業	B	優良賞
	株式会社 三井住友銀行	金融・保険業	A	優良賞
富山	アステラス富山株式会社	製造業	C	優良賞
愛知	株式会社セントラルファイナンス	金融・保険業	B	優良賞
	株式会社 INAX	製造業	A	優良賞
	トヨタ自動車株式会社	製造業	A	優良賞
三重	株式会社 第三銀行	金融・保険業	B	優良賞
大阪	積水化学工業株式会社	製造業	B	優良賞
兵庫	富士通テン株式会社	製造業	B	優良賞
岡山	株式会社天満屋ストア	卸売・小売業	B	優良賞
広島	株式会社広島銀行	金融・保険業	B	優良賞
	株式会社なかやま牧場	卸売・小売業	C	奨励賞
山口	白川鋳業株式会社	製造業	E	奨励賞
香川	株式会社 トーカイ	サービス業	B	奨励賞

規模について（正社員数）

A 5,000人以上 B 1,000～4,999人 C 300～999人 D 100～299人 E 30～99人 F 30人未満

【ファミリー・フレンドリー企業部門】

都道府県	企業等名	業種	規模	表彰の種類
神奈川	NECエレクトロニクス株式会社	製造業	A	奨励賞
石川	株式会社富士通北陸システムズ	情報通信業	C	優良賞
滋賀	株式会社 平和堂	卸売・小売業	A	優良賞
兵庫	富士通テン株式会社	製造業	B	優良賞
香川	ユニ・チャームプロダクツ株式会社	製造業	B	優良賞

規模について(正社員数)

A 5,000人以上 B 1,000～4,999人 C 300～999人 D 100～299人 E 30～99人 F 30人未満

さらに、普及促進セミナーの開催や、具体的な取組事例の提供及び同業他社と比較した自社の女性の活躍状況や取組内容について診断を行うベンチマーク事業の実施等により、ポジティブ・アクションに取り組む企業を援助するとともに、平成19年度には、ポジティブ・アクションを積極的に進めている企業の取組の閲覧、検索ができ、自社の取組を掲載できるサイトを開設した。

○「ポジティブ・アクション応援サイト」URL：

<http://www.netin.org/jiwe/pa/>

(4) 職場におけるセクシュアルハラスメント対策の推進

セクシュアルハラスメント対策の必要性について、事業主の理解を深め、実効ある対策が講じられるよう、改正均等法及び指針の周知啓発を図るとともに、改正均等法に沿ったセクシュアルハラスメント対策が講じられていない企業や、セクシュアルハラスメントが生じた場合に適切な対応がなされていない企業に対し、指導を行っている。

平成19年4月からは、企業がこうした措置を講じず、また是正指導に応じない場合、企業名公表の対象となるとともに、紛争が生じた場合、調停などの紛争解決援助の申し出ができるようになったところである。

また、職場におけるセクシュアルハラスメントに関する労働者及び事業主等からの相談に適切に対応するため、専門知識を有するセクシュアルハラスメント相談員を各雇用均等室に配置している。

さらに、事業主がセクシュアルハラスメント対策を効果的に実施できるよう、具体的取組の事例やノウハウを提供している。

(5) 男女間賃金格差解消のための取組

男女間の賃金格差解消に向けて、労使が自主的に取り組むための「男女間の賃金格差解消のための賃金管理及び雇用管理改善方策に係るガイドライン」（平成 15 年 4 月）の周知・啓発に努めているところである。また、男女間賃金格差の現状や男女間賃金格差縮小の進捗状況を継続的にフォローアップするために「男女間の賃金格差レポート（平成 19 年版）」を作成した。

(6) 母性健康管理対策の推進

均等法に基づいた母性健康管理の措置（健康診査の受診等に必要な時間の確保及び医師等の指導事項を守るために必要な措置を講じること）及び労働基準法の母性保護規定（産前産後休業、危険有害業務の就業制限等）について、事業主、女性労働者、医療関係者等に対し周知徹底を図っている。

また、母性健康管理に関して必要な措置を講じない等均等法違反の企業に対し、行政指導を行うとともに、事業主が母性健康管理の措置を適切に講ずることができるように、女性労働者に対して出された医師等の指導事項を的確に事業主に伝えるための「母性健康管理指導事項連絡カード」の利用を促進している。

さらに、企業内の産業医等産業保健スタッフへの研修を行い、企業内の母性健康管理体制の整備を図っている。

2 仕事と生活の調和の実現に向けた取組

(1) 仕事と生活の調和の実現に向けた取組

男女にかかわらず仕事上の責任を果たしつつ人生の各段階に応じた多様な希望を実現できるよう仕事と生活の調和を図ることは、人口減少下における持続的な経済発展の基盤づくりのために、重要な課題となっている。

このため、平成 19 年 12 月に、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」を策定し、これに基づき、社会全体において、仕事と生活の調和を実現するための取組を進めている。

**「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」及び
「仕事と生活の調和推進のための行動指針」の策定**

「憲章」:国民的な取組の大きな方向性を提示

「行動指針」:企業や働く者等の効果的取組、国や地方公共団体の施策の方針

【「憲章」と「行動指針」の意義】

【従来】働き方の見直しは、個々の企業の取組に依存 → 一部の先進的な取組にとどまり、社会的な広がりに欠けていた

【今般】政府や有識者に加え、経済界、労働界及び地方のトップで協議、合意 → 社会全体を動かす大きな契機に

【働き方の二極化】

○企業間競争の激化、経済低迷や産業構造の変化 → 正社員以外の労働者が大幅に増加、正社員の労働時間の高止まり

【共働き世帯の増加と変わらない働き方・役割分担意識】

○【かつて】夫が働き、妻が専業主婦として家庭や地域で役割を担うという姿が一般的

【現在】女性の社会参加等により、勤労者世帯の過半数が共働き世帯。働き方や子育て支援などの社会的基盤は従来のまま。職場や家庭、地域では、男女の固定的な役割分担意識が残存。

【仕事と生活の間で問題を抱える人の増加】

○正社員以外の働き方の増加 → 経済的に自立できない層

○長時間労働 → 「心身の疲労」「家族の団らんを持てない層」

○働き方の選択肢の制約 → 仕事と子育ての両立の難しさ

【少子化対策や労働力確保が社会全体の課題に】

○結婚や子育てに関する人々の希望を実現しにくいものにし、急速な少子化の要因に

○働き方の選択肢が限定、女性や高齢者等の多様な人材を活かすことができない

○個人の生き方や人生の段階に応じて多様な働き方の選択を可能にする必要

○働き方の見直しが、生産性の向上や競争力の強化に「明日への投資」

(2) 育児休業、介護休業その他の仕事と育児・介護の両立のための制度の定着促進等

育児・介護期には特に仕事と家庭の両立が困難であることから、仕事か家庭かという二者択一構造とならないよう、仕事と家庭の両立支援策を重点的に推進する必要がある。

このため、男女労働者ともに、育児・介護休業や短時間勤務制度などの仕事と育児・介護の両立支援制度を安心して利用できる職場環境の整備が重要であることから、それらの普及・定着に向けた行政指導を実施している。

併せて、平成17年4月から期間雇用者（形式上期間を定めていても、実質的に期間の定めのない契約と異なる場合を含む。）についても、休業の取得後も雇用の継続が見込まれるなど一定の場合には育児休業等が取得できることとなったことから、期間雇用者の育児休業等の取得についてもその周知に努めている。

また、「育児休業を申し出たが認めてもらえない。」「有期雇用なので育児休業はとれないと言われた。」「育児休業取得後パートタイム労働者に変更された。」といった育児休業の申出又は取得を理由とした不利益な取扱いなど、育

児・介護休業法に基づく労働者の権利が侵害されている事案について、労働者からの相談があった場合は的確に対応し、法違反がある場合その他必要な場合には事業主に対する適切な指導を行っている。

さらに、育児休業の取得等が立ち後れている中小企業については、「中小企業子育て支援助成金」を活用しつつ、仕事と家庭を両立しやすい環境の整備を図り、育児休業等の取得を促進している。

(3) 次世代育成支援対策の推進

急速な少子化の進行は、我が国の経済社会に深刻な影響を与えることが懸念されている。こうした少子化の流れを変えるためには、国や地方公共団体だけではなく、企業等による取組も不可欠であり、「次世代育成支援対策推進法」に基づく一般事業主行動計画の策定・実施を通じた、企業における仕事と子育ての両立支援の推進が重要である。現在、行動計画の策定・届出が義務づけられている300人を超える企業の届出率は98.3%（平成19年12月末現在）、努力義務である300人以下企業の届出数は9,693社（平成19年12月末現在）となっており、特に、300人以下の企業に対し、次世代育成支援対策推進センター及び地方公共団体と連携し、より多くの企業において一般事業主行動計画の策定・届出が行われるよう周知・啓発を行っている。

また、平成19年4月1日より次世代育成支援対策推進法に基づき、一定の要件を満たした企業の認定が開始され、平成19年12月末現在の認定企業は403社となっており、より多くの企業が認定を目指して取組を行うよう周知・啓発を行っているところである。

(4) 育児や介護をしながら働き続けやすい環境の整備の推進

① 職業生活と家庭生活との両立の推進に関する周知啓発活動の実施

「子ども・子育て応援プラン」を踏まえつつ、あらゆる機会をとらえ、育児休業の取得促進、子育て期間中の勤務時間短縮等の措置の普及促進、男性が子育て参加できる働き方の啓発等の職業生活と家庭生活の両立を図りやすくするための雇用環境の整備に関する周知啓発活動を効果的に実施している。

② ファミリー・フレンドリー企業の普及促進

企業における「仕事と家庭の両立のしやすさ」を示す両立指標を活用しつつ、仕事と育児・介護とが両立できる様々な制度を持ち、多様でかつ柔軟な働き方を労働者が選択できるような取組を行うファミリー・フレンドリー企業の普及を促進している。

また、インターネットで両立指標の設問に答えると、自社の「仕事と家庭の両立のしやすさ」を点検・評価することができるファミリー・フレンドリー・サイト(<http://www.familyfriendly.jp/>)や両立支援に積極的に取り組んでいる企業の取組等を掲載したサイト「両立支援のひろば」(<http://www.ryouritsushien.jp/>)を運用し、仕事と家庭の両立に向けた企業の自主的な取組を促している。

さらに、ファミリー・フレンドリー企業に向けた取組を積極的に行っており、かつその成果があがっている企業に対し、「均等・両立推進企業表彰（ファミリー・フレンドリー企業部門）」を実施し、その取組を讃え、広く周知することにより、労働者が仕事と家庭を両立しやすい職場環境の整備を促進している。（平成19年度表彰企業については114～115頁参照）。

③ 助成金の支給等による事業主への支援

育児や家族の介護を行う労働者が働き続けやすい雇用環境の整備を行う事業主を支援するため、育児・介護雇用安定等助成金の支給を行っている。平成19年度においては、両立支援制度を利用しやすい職場風土への改革に計画的に取り組む中小企業に対する助成制度として、「両立支援レベルアップ助成金（職場風土改革コース）」が創設された。

<育児・介護雇用安定等助成金>

- 中小企業子育て支援助成金（平成18年4月1日以降、初めての育児休業取得者又は短時間勤務制度の適用者が出たとき）
- 両立支援レベルアップ助成金
 - ・ 事業所内託児施設設置・運営コース（事業所内労働者のための託児施設を設置・運営したとき）
 - ・ ベビーシッター費用等補助コース（労働者が育児や介護サービスを利用する際に要した費用の補助を行ったとき）
 - ・ 代替要員確保コース（育児休業取得者に対し、代替要員を確保し、原職等に復帰させたとき）
 - ・ 子育て期の柔軟な働き方支援コース（小学校就学前の子を養育する労働者に対し、柔軟な働き方ができる制度を設け、利用させたとき）
 - ・ 男性労働者育児参加促進コース（男性の育児参加を促進するモデル的な取組を実施したとき）
 - ・ 職場風土改革コース（両立支援制度を利用しやすい職場環境の整備を計画的に行ったとき）
 - ・ 休業中能力アップコース（育児又は介護休業者がスムーズに現場に復

帰できるようなプログラムを実施したとき)

- 育児休業取得促進等助成金（育児休業取得期間又は短時間勤務制度利用期間中に、事業主が独自に一定期間以上の経済的支援を行ったとき）

また、育児・介護等を行う労働者の就業継続や円滑な再就職を支援するため、育児、介護等の各種サービスに関する地域の具体的情報をインターネット（フレーフレーネット <http://www.2020net.jp/>）により提供している。

④ ファミリー・サポート・センター事業の推進

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行うファミリー・サポート・センター（平成 19 年度 540 市区町村）に財政的な支援を行っている。

⑤ 緊急サポートネットワーク事業の推進

子どもの突発的な病気、急な出張等による子育て中の労働者の育児等に係る緊急のニーズに対応し、専門技能を有するスタッフを登録、あっせんすることにより、仕事と子育ての両立を支援する緊急サポートネットワーク事業を展開している。

⑥ 保育施策等の充実

多様な就業形態に対応した保育サービスや専業主婦を含めた地域の子育て支援を充実するため、平成 16 年末に策定した「子ども・子育て応援プラン」等に基づき、

- 保育所の受入れ児童数の拡大
- 放課後児童クラブの必要な全小学校区への設置推進
- 延長保育、休日保育、夜間保育、一時・特定保育の推進、病児・病後児保育など多様な保育サービスの推進
- 生後 4 ヶ月までの全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）の推進や地域における子育て支援の拠点の整備

などの取組の推進を図っている。

また、平成 19 年末に策定した「子どもと家族を応援する日本」重点戦略を踏まえ、包括的な次世代育成支援の制度的枠組みの構築について検討していくこととしている。

さらに、平成 20 年 2 月には、保育施策を質・量ともに強化・充実するものとして「新待機児童ゼロ作戦」をとりまとめ、平成 20 年度からの 3 年間を集中重点期間として取組を進めることとした。

(5) 雇用の継続を援助、促進するための育児・介護休業給付

雇用保険制度では、労働者が育児休業や介護休業を取得しやすくし、職業生活の円滑な継続を援助、促進し、雇用の安定を図るために、一定の要件を満たす方に対して、育児休業給付や介護休業給付を支給している。

特に、平成 19 年 10 月から平成 22 年 3 月まで育児休業給付の給付率を 40% から 50% に暫定的に引き上げ、より一層の職業生活の円滑な継続を支援していくこととしている。

(6) マザーズハローワーク事業の実施

平成 18 年度から、全国 12 都市にマザーズハローワークを設置し、子育てをしながら就職を希望する女性等に対して、子ども連れで来所しやすい環境を整備するとともに、担当者制によるきめ細かな就職支援、求人情報や地方公共団体等との連携による子育て情報等の提供など、再就職に向けた総合的かつ一貫した支援を行っている。また、平成 19 年度においては、マザーズハローワーク未設置県の主要なハローワークにマザーズサロン（36 県各 1 か所ずつ）を設置して同様のサービスを展開し、子育てをしながら就職を希望する女性等に対する就職支援の充実を図っている。

(7) 育児・介護等のために退職した者に対する再就職支援の推進

育児、介護等の理由によって退職し、将来働けるようになったときに再就職を希望する者に対し、再就職準備セミナーの開催や情報提供、キャリア・コンサルティングの実施、マザーズハローワークとの連携による計画的な支援を行っている。

また、インターネット上で再就職に向けた具体的な取組計画の作成や再就職のための基礎知識を習得できる e ラーニングプログラムの提供を行っている。

(8) 母子家庭の母等に対する就業援助対策の実施

母子家庭の母等がその適性、能力にあった職業に就くことができるよう、次の就業援助対策を講じている。

- 公共職業安定所における寡婦等職業相談員による職業相談の実施
- 公共職業安定所長の指示により公共職業訓練又は職場適応訓練を受講する母子家庭の母等で所得が一定額以下の者に対する訓練手当の支給
- 母子家庭の母等を公共職業安定所又は適正な運用を期することのでき

る有料・無料の職業紹介事業者の紹介により継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対する特定求職者雇用開発助成金の支給（雇用者1人につき50万円（中小企業は60万円）、短時間労働者については、30万円（中小企業は40万円）。）

- 母子家庭の母等に対し、委託を受けて職場適応訓練を実施する事業主に対する職場適応訓練費の支給（訓練生1人につき月額2万4,000円）
- 母子家庭の母等を公共職業安定所の紹介により試行的雇用を行った事業主に対する試行雇用奨励金の支給（月額4万円、最大3か月分）
- 母子家庭の母等の就業支援に関する諸制度の周知と就業促進についての社会的機運の醸成を図るための啓発活動の実施
- 児童扶養手当受給者等の自立促進を図るため、母子自立支援プログラム策定事業の一環として、ハローワークと福祉事務所等が連携して、個々の対象者の状況、ニーズ等に応じたきめ細かな就労支援を実施

3 パートタイム労働対策の推進

(1) パートタイム労働法の改正

近年、パートタイム労働者は増加し、従来のような補助的な業務ではなく、役職に就くなど職場において基幹的役割を果たす者も増加している一方で、パートタイム労働者の待遇がその働きに見合ったものになっていない場合もあり、正社員との不合理な待遇の格差を解消し、働き・貢献に見合った公正な待遇を確保することが課題となっている。こうしたことから、パートタイム労働者がその能力を一層有効に発揮できる雇用環境を整備するため、働き方の実態に応じた通常の労働者との均衡のとれた待遇の確保や通常の労働者への転換の推進等を内容とする「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律の一部を改正する法律」が、平成19年6月1日に公布され（平成19年法律第72号）、平成20年4月1日から施行（短時間労働援助センターの事業の見直し部分については、平成19年7月1日から施行）されることとなった。

厚生労働省では、平成20年4月からの円滑な施行に向け、全国各地で説明会を開催するなど周知啓発活動を行っている。

就業形態の多様化の進展に対応した共通の職場ルールの確立

1 労働条件の文書交付・説明義務

労働条件を明示した文書の交付等の義務化等

2 均衡のとれた待遇の確保の促進(働き・貢献に見合った公正な待遇の決定ルールの整備)

- (1)すべてのパート労働者を対象に、通常の労働者との均衡のとれた待遇の確保措置の義務化等
- (2)特に、通常の労働者と同視すべき短時間労働者に対しては、差別的取扱いの禁止

3 通常の労働者への転換の推進

通常の労働者への転換を推進するための措置を義務化

4 苦情処理・紛争解決援助

- (1)苦情を自主的に解決するよう努力義務化
- (2)行政型ADR(調停等)の整備

5 事業主等支援の整備

短時間労働援助センターの事業の見直し(事業主等に対する助成金支給業務に集中)

公正な待遇の実現
労働生産性の上昇

施行期日 平成20年4月1日施行(ただし、5に関しては平成19年7月1日施行)

(2) (財)21世紀職業財団による均衡待遇推進のための取組

パートタイム労働法により短時間労働援助センターとして指定されている(財)21世紀職業財団において、パートタイム労働者の均衡待遇に取り組む事業主や中小企業事業主団体への支援を図るため短時間労働者均衡待遇推進等助成金を支給している。

(3) パートタイム労働者の雇用の安定

パートタイム雇用の需要の高い大都市に、パートタイム労働者の職業紹介を専門に取扱う「パートバンク」(73ヶ所。平成19年度現在。)を設置・運営し、パートタイム労働力の需給調整機能の充実を図っている。

(4) パートタイム労働者の能力開発の推進等

パートタイム等短時間就労を希望する者を含めた多様な求職者の訓練ニーズに対応するため、施設内訓練に加え、民間教育訓練機関等を活用した多様な職業訓練を実施している。

(5) パートタイム労働者の中小企業退職金共済制度への加入促進

パートタイム労働者の中小企業退職金共済制度への加入を促進するため、

5,000 円～30,000 円とされている掛金について、パートタイム労働者に関し 2,000 円～4,000 円の特例掛金を設けている。

また、新たに制度に加入する事業主に対して掛金の 1 / 2 を 1 年間助成しており、特例掛金を選択するパートタイム労働者に対しては、さらに 300 円～500 円の上乗せ助成を行っている。

4 在宅就業対策の推進

情報通信技術の発展とパソコン等情報通信機器の普及により、これらを活用して自宅等で自営的に働く在宅就業が増加している。

時間と場所の制約を受けない働き方である在宅就業は、仕事と家庭の両立をはじめ、通勤負担の軽減、ゆとりの創出等より柔軟かつ多様な働き方の実現のための手段として、社会的な期待や関心も大きくなっている。

その一方で、契約条件をめぐるトラブルや契約の一方的な打ち切り、安定的な仕事の確保が難しい等の問題点も指摘されているため、厚生労働省では、在宅就業の就業環境の整備を図る観点から、次の施策を推進している。

(1) 「在宅ワークの適正な実施のためのガイドライン」の周知・啓発

在宅就業者のうち、データ入力、文章入力等他の者が代わって行うことが容易な、比較的単純・定型的な仕事（在宅ワーク）に従事する者は、事業者性が弱く従属性の強い場合が多いことから、契約締結の際に守るべき最低限のルールを定めたガイドライン（平成 12 年 6 月）の周知・啓発を図っている。

(2) 在宅ワーク支援事業の実施

在宅ワーカーに対して、インターネット上で能力診断や能力開発ができるサイトを運用するとともに、各種の情報提供、相談への対応、セミナーの開催などの支援事業を実施している。

5 家内労働対策の推進

家内労働法では、主として労働の対償を得るために、物品の製造、加工、販売業者又はこれらの請負業者から原材料等の提供を受け、物品の製造、加工等に従事する者であって、他人を使用しないことを常態とする者を「家内労働者」と定義し、その労働条件の向上を図るために必要な事項を定めてい

る。これを受けて厚生労働省では次の施策を推進している。

(1) 家内労働手帳の交付の徹底

家内労働者の労働条件を確保し、当事者間の無用の紛争を防止するためには、委託条件を文書で明示することが重要であることから、委託者に対し家内労働者に仕事を委託するに当たっては、委託業務の内容、数量、工賃単価、納期などを記入した家内労働手帳を交付するよう指導を行っている。

(2) 工賃支払いの確保

工賃は、原則として、通貨でその全額を、家内労働者から物品を受領した日から1ヶ月以内に支払わなければならないと定められていることから、委託者に対して工賃支払いの確保を図るための指導を行っている。

(3) 最低工賃の決定及び周知

工賃の低廉な家内労働者の労働条件の改善を図るため、一定の地域及び物品の製造・加工等の工程ごとに最低工賃が決定されている（平成20年1月末現在の決定件数134件）。「第9次最低工賃新設・改正計画」（平成19年度～平成21年度）に基づき計画的に新設・改正を行うとともに、決定された最低工賃の周知を図っている。

(4) 安全及び衛生の確保

危険有害業務に従事する家内労働者の安全及び衛生の確保のために、法遵守事項の周知を図るとともに、指導を行っている。

また、職業性疾病の早期発見のための特殊健康診断の実施や、労災保険の特別加入制度の普及を図っている。

(5) いわゆる「インチキ内職」の被害防止

高収入が得られるとして、高額の講習受講料や機械の購入代金を支払わされた上、仕事がもらえず予定していた収入が得られないといったいわゆる「インチキ内職」について、家内労働法上の問題がある場合には指導を行うとともに、内職希望者が誇大広告に惑わされないよう広報を行い、注意喚起を図っている。

6 女性の能力発揮促進のための援助

(1) 「女性と仕事の未来館」を通じた女性の能力発揮支援事業の展開

働く上で男性に比べて困難な状況に直面することが少なくない女性が、職場や社会において、健康で、かつ、その能力を十分に発揮できるように支援するため、「女性と仕事の未来館」(<http://www.miraikan.go.jp/>)において、女性の能力発揮のためのセミナーとして、自分らしい働き方を考えるためのキャリア発見セミナー、転職や再就職を希望する女性など対象者別の就職セミナー等を実施するほか、キャリアカウンセリングや働く上での体や心の健康などに関する相談、女性の起業支援、女子学生・生徒の適切な職業選択のための情報その他働く女性・働きたい女性に関する情報の提供等を行い、女性が働くことを積極的に支援するための事業を総合的に展開している。

(2) 女性の能力開発等の支援

在職中の労働者に対して、多様なニーズに即した職業訓練を公共職業能力開発施設において実施しているほか、企業内における労働者の効果的なキャリア形成の促進を目的として、雇用する労働者に対して、一定の要件の下で、目標が明確にされた職業訓練の実施、自発的な職業能力開発の支援又は職業能力評価の実施を行う事業主に対し、賃金及び費用の一部をキャリア形成促進助成金として助成している。

また、労働者が自発的に能力開発に取り組むことを支援するため、労働者が自ら費用を負担して厚生労働大臣の指定する教育訓練を修了した場合に、支給要件期間が3年以上（初めて支給を受けようとする者については当分の間1年以上）の場合には、その教育訓練に要した費用の2割に相当する額（10万円を上限）を教育訓練給付金として支給している。

さらに、解雇等により離職を余儀なくされた者等の円滑な再就職を促進するためには、職業能力の開発・向上対策を効果的に実施していく必要がある。このため、雇用失業情勢の変化に即応するとともに、産業構造の変化等に的確に対応した機動的かつ効果的な職業訓練を民間教育訓練機関の活用も含め実施することなどにより、再就職を積極的に支援している。

(3) 女性の起業支援

平成18年12月に策定、平成20年1月に改正された「再チャレンジ支援プラン」において、女性の起業支援の推進が盛り込まれているように、起業は一旦職業生活を中断した女性にとっても、有用な能力発揮のチャンスのひと

つとして注目されている。

こうしたことから、経営上のノウハウや諸問題を打開するためのアドバイスを与えるメンター（先輩の助言者）を経験の浅い起業家に紹介するメンター紹介サービス事業を実施するとともに、平成19年度から女性の起業支援のための総合的な情報提供を行う専用サイトの運用を行っているほか、平成18年度から開始した、子育てする女性の起業を促進するための助成制度を引き続き実施した。また、「女性と仕事の未来館」では、起業の準備段階から起業後まで多様な起業ステージに応じた支援を提供する起業セミナーを実施している。

○女性の起業支援専用サイト「わたしと起業.com」 URL :

<http://www.watashi-kigyuu.com/>

厚生労働省委託による、女性の起業を支援する専用サイト、オープン!

厚生労働省委託 女性の起業支援専用サイト

わたしと起業.com

<http://www.watashi-kigyou.com>

わたらしい仕事をつくり、ワークライフバランスを実現するための女性の起業を応援します。

1 女性の起業家インタビュー

Interviewer's message

子どものアトピーをきっかけに生まれた
低糖質石けん

東京の老舗のクラフトアトリエの奥で、数回、数回
（中略）
娘の肌のトラブルがきっかけで、低糖質の石けんを開発し、
アトピーの子供やアレルギー体質の子供に優しい石けんを
開発し、販売するようになった。現在は、低糖質の石けんを
全国の小売店や通販サイトで販売している。

高橋あさみさん
（起業家インタビュー）

高橋あさみさん
（起業家インタビュー）

高橋あさみさん
（起業家インタビュー）

2 女性起業家情報

27都府県に分けて、全国各地で活躍している女性起業家の事例をレポートしています。情報に活用、活用
更新されます。

step-2 起業講座 (e ラーニング)

「憧れろし」「自分の強み」「起業までの道のり」
は、起業に繋がる独自のコンテンツです。ゲーム
感覚で試してみよう。

step-3 メルマガ講座

起業について疑問に思ふことが多く、カ
ンケルに困るメルマガを配信します。毎週1回
年間の開業準備が完了するまで。

一歩前にも踏み出すためのアドバイス、FAQ、
ジャンルなどによって情報が満載です。

1 憧れろし

憧れろしの魅力、強み、弱みを、自分自身でチェック。

2 自分の強み探し

自分の強みを発見し、強みを活かして起業。

3 起業までの道のり

起業までの道のり、強みを活かして起業。

4 メルマガ講座

起業までの道のり、強みを活かして起業。

女性の起業支援専用サイト「わたしと起業.com」は、

厚生労働省からの委託を受けて、(株)ネット＆コミュニケーション研究所が運営しています。

わたしと起業.comについてのお問い合わせはE-mail: info@netcom-kogyo.com

(株) ネット＆コミュニケーション研究所

オンラインサポート コミュニティ 起業 起業準備 コーディングなどについて
ビジネスプロフェッショナルとコミュニケーションが得意な方々が活躍しています。

〒106-0034 東京都港区赤坂1-15-15 TEL: 03-6362-0235 FAX: 03-6362-0236 E-mail: info@netcom-kogyo.com

付 属 統 計 表

付 属 統 計 表

目 次

(就業状況等)

付表 1	15歳以上人口、労働力人口及び非労働力人口の推移	137
付表 2	年齢階級別労働力人口の推移	138
付表 3	年齢階級別労働力率の推移	139
付表 4	配偶関係別女性労働力率の推移	140
付表 5	配偶関係、年齢階級別女性労働力人口の推移	141
付表 6	配偶関係、年齢階級別女性労働力率の推移	142
付表 7	主な活動状態別非労働力人口及び構成比の推移	143
付表 8	年齢階級別非労働力人口及び構成比の推移	144
付表 9	従業上の地位別就業者数の推移	145
付表10	従業上の地位別就業者数の構成比の推移	146
付表11	完全失業者数及び完全失業率の推移	147
付表12	求職理由別完全失業者数及び構成比の推移	148

(雇用状況等)

付表13-1	年齢階級別雇用者数の推移	149
付表13-2	年齢階級別雇用者数の構成比及び15歳以上人口に占める雇用者の割合の推移	150
付表14	産業別雇用者数の推移	151
付表15	産業別雇用者数の構成比及び雇用者総数に占める女性の割合の推移	152
付表16-1	職業別雇用者数の推移	153
付表16-2	職業別雇用者数の構成比及び雇用者総数に占める女性の割合の推移	154
付表17-1	職業小分類別雇用者数（女性）	155
付表17-2	職業小分類別雇用者数（男性）	160
付表18-1	企業規模別雇用者数の推移（非農林業）	165
付表18-2	企業規模別雇用者数の構成比の推移（非農林業）	166
付表19-1	雇用形態別雇用者数の推移（非農林業）	167

付表19-2	雇用形態別雇用者数の構成比の推移（非農林業）	168
付表20	配偶関係別女性雇用者数及び構成比の推移（非農林業）	169
付表21	有配偶女性の就業状態の推移	170
付表22	妻と夫の就業状態別世帯数及び割合（典型的一般世帯）	171
付表23	末子の年齢別子供のいる世帯における母の就業状態	172
付表24	学歴別一般労働者数の構成比の推移（企業規模10人以上）	173
付表25	学歴、産業、企業規模別女性労働者の割合（企業規模10人以上）	174
付表26	平均年齢及び平均勤続年数の推移（企業規模10人以上）	174
付表27	年齢階級別平均勤続年数の推移（企業規模10人以上）	175
付表28	勤続年数階級別女性労働者構成比の推移（企業規模10人以上）	176
付表29	役職者に占める女性割合の推移（企業規模100人以上）	177
付表30	一般職業紹介状況の推移（月平均、新規学卒及びパートタイムを除く）	177
付表31-1	就業形態別入職者数及び離職者数の推移	178
付表31-2	就業形態別入職率及び離職率の推移	179
付表32-1	女性の産業別入職者数及び離職者数の推移	180
付表32-2	女性の産業別入職率及び離職率の推移	181
付表33-1	女性の職歴別入職者数の推移	182
付表33-2	女性の職歴別入職者数の構成比の推移	183
付表34-1	男性の職歴別入職者数の推移	184
付表34-2	男性の職歴別入職者数の構成比の推移	185
付表35	女性の離職理由別離職者数の構成比の推移	186
付表36	高校新卒者の就職内定状況の推移	187
付表37	大学卒業予定者の就職内定状況の推移	187
付表38-1	学歴別新規学卒就職者数の推移	188
付表38-2	学歴別新規学卒就職者数の構成比の推移	189
付表39	学歴別新規学卒就職者割合の推移	190
付表40	新規学卒者の産業別就職者数の構成比の推移（高等学校）	191
付表41	新規学卒者の産業別就職者数の構成比の推移（短期大学）	192
付表42	新規学卒者の産業別就職者数の構成比の推移（大学）	193
付表43-1	職業別就職者数の推移（高等学校）	194

付表43-2	職業別就職者数の構成比の推移（高等学校）	195
付表44-1	職業別就職者数の推移（短期大学）	196
付表44-2	職業別就職者数の構成比の推移（短期大学）	197
付表45-1	職業別就職者数の推移（大学）	198
付表45-2	職業別就職者数の構成比の推移（大学）	199
付表46	学校種類別進学率の推移	200
付表47	新規学卒者の就職状況（大学、短大）	201
付表48	新規学卒者の就職状況（高校）	202
付表49	新規大卒未就業者の企業規模別、一般・パート別入職者数の構成比の推移	203
付表50	関係学科別大学在学生数の構成比の推移	204
	（賃金・労働時間等）	
付表51	常用労働者1人平均月間現金給与額（調査産業計）	204
付表52-1	産業別常用労働者1人平均月間現金給与総額（事業所規模5人以上）	205
付表52-2	産業別常用労働者1人平均月間現金給与総額（事業所規模30人以上）	205
付表53	きまって支給する現金給与額、所定内給与額の推移（企業規模10人以上）	206
付表54	年齢階級別所定内給与額、対前年比、年齢階級間、男女間賃金格差（企業規模10人以上）	206
付表55	標準労働者の学歴、年齢階級別所定内給与額、年齢階級間、男女間賃金格差（企業規模10人以上）	207
付表56	企業規模、性、年齢階級別所定内給与額及び男女間賃金格差の推移	208
付表57	新規学卒者の初任給額の推移（企業規模10人以上）	209
付表58	常用労働者1人平均月間実労働時間数及び出勤日数の推移（調査産業計、事業所規模5人以上）	210
付表59-1	産業別・男女別常用労働者1人平均月間実労働時間数及び出勤日数（事業所規模5人以上）	211
付表59-2	産業別・就業形態別常用労働者1人平均月間実労働時間数及	

び出勤日数（事業所規模5人以上）	211
（雇用管理等）	
付表60 新規学卒者及び中途採用者の採用状況別企業割合	212
付表61 産業、企業規模別コース別雇用管理制度導入企業割合の推移	212
付表62 部門、配置状況別企業割合	212
付表63 産業・規模、ポジティブ・アクションの取組状況別企業割合	213
付表64 産業・規模、ポジティブ・アクションの取組事項別企業割合	214
付表65 産業・規模、女性の活躍を推進する上での問題点別企業割合 （M. A.）	215
付表66 産業・規模、セクシュアルハラスメントの相談実績又は事案の あった企業割合	216
付表67 産業・事業所規模・労働組合の有無、育児休業制度の規定の有 無別事業所割合	217
付表68 産業・事業所規模、男女別育児休業取得者割合	217
付表69 産業・事業所規模・労働組合の有無・育児休業制度の規定の有 無、育児のための勤務時間短縮等措置の制度の有無・措置の種類 別事業所割合	218
付表70 産業・事業所規模・労働組合の有無、介護休業制度の規定の有 無別事業所割合	219
付表71 産業・事業所規模・介護休業規定の有無、男女別常用労働者に 占める介護休業取得者割合	220
付表72 産業・事業所規模・労働組合の有無・介護休業制度の規定の有 無、介護のための勤務時間短縮等の措置の制度の有無・措置の種 類別事業所割合	221
付表73 産業・事業所規模、子の看護休暇制度の規定の有無別事業所割合	222
付表74 産業・事業所規模、配偶者出産休暇制度の有無・取得可能日数 別事業所割合	223
（パートタイム労働者の状況）	
付表75-1 雇用形態別役員を除く雇用者数の推移	224
付表75-2 雇用形態別役員を除く雇用者数の構成比の推移	225
付表76 短時間雇用者数及び構成比の推移（非農林業）	226

付表77	産業別女性短時間雇用者数及び構成比の推移（非農林業）	227
付表78	企業規模別女性短時間雇用者数及び構成比の推移（非農林業）	228
付表79	パートタイム労働者の職業紹介状況の推移（月平均）	229
付表80	年齢階級別女性短時間労働者数及び構成比（産業計、企業規模計）	229
付表81	産業、企業規模別女性短時間労働者の平均勤続年数の推移	230
付表82	企業規模別女性短時間労働者の1日当たり所定内実労働時間及び実労働日数の推移	230
付表83	年齢階級、企業規模別女性短時間労働者の1時間当たり所定内給与額の推移	231
付表84	産業、企業規模別女性短時間労働者の年間賞与その他特別給与額の推移	232
（家内労働）		
付表85	家内労働従事者数、家内労働者数、補助者数及び委託者数の推移	233
付表86	業種別家内労働者数及び構成比	233
（派遣労働）		
付表87	派遣労働者数の推移	234
付表88	派遣労働者の性・年齢区分別構成比	235
付表89	雇用形態別項目別満足度D、I	235
（労働組合）		
付表90	労働組合員数及び推定組織率の推移（単位労働組合）	236
付表91	産業別労働組合数及び組合員数（単位労働組合）	237
（家計）		
付表92	勤労者世帯（農林漁家世帯を除く）の家計収支の推移	238
付表93	核家族共働き世帯・非共働き世帯別収支金額及び構成比（勤労者世帯・農林漁家世帯を除く）	239
（その他）		
付表94	人口動態の推移	240
付表95	女性が職業を持つことについて	241
付表96	夫婦と子供の世帯における共働きか否か、行動の種類別総平均時間（週全体）	242

付表97	主要国の労働力人口、労働力率、雇用者数及び雇用者総数に占める女性の割合	243
付表98	主要国の年齢階級別労働力人口及び労働力率	244
付表99	主要国の従業上の地位別就業者数の構成比	245
付表100	主要国の産業別雇用者数及び構成比	246
付表101	主要国の職業別就業者数及び構成比	247
付表102	主要国における労働者の男女間賃金格差	248
(都道府県別)		
付表103	都道府県別15歳以上人口、労働力人口及び非労働力人口	249
付表104	都道府県別年齢階級別労働力率	250
付表105	都道府県別完全失業者数及び完全失業率	251
付表106-1	都道府県別従業上の地位別就業者数及び構成比(女性)	252
付表106-2	都道府県別従業上の地位別就業者数及び構成比(男性)	253
付表107-1(1)	都道府県別産業別雇用者数(女性)	254
付表107-1(2)	都道府県別産業別雇用者構成比(女性)	255
付表107-2(1)	都道府県別産業別雇用者数(男性)	256
付表107-2(2)	都道府県別産業別雇用者構成比(男性)	257
付表108-1(1)	都道府県別職業別雇用者数(女性)	258
付表108-1(2)	都道府県別職業別雇用者構成比(女性)	259
付表108-2(1)	都道府県別職業別雇用者数(男性)	260
付表108-2(2)	都道府県別職業別雇用者構成比(男性)	261
付表109	都道府県別配偶関係別女性雇用者数及び構成比(非農林業)	262

付表1 15歳以上人口、労働力人口及び非労働力人口の推移

区 分		15歳以上人口 (A)	労働力人口 (B)	非労働力人口	労働力率 (B)/(A)	労働力人口の 男女別構成比
		万人	万人	万人	%	%
男 女 計	昭和35年	6,520	4,511	1,998	69.2	100.0
	40	7,287	4,787	2,497	65.7	100.0
	45	7,885	5,153	2,723	65.4	100.0
	50	8,443	5,323	3,095	63.0	100.0
	55	8,932	5,650	3,249	63.3	100.0
	60	9,465	5,963	3,450	63.0	100.0
	61	9,587	6,020	3,513	62.8	100.0
	62	9,720	6,084	3,584	62.6	100.0
	63	9,849	6,166	3,635	62.6	100.0
	平成元	9,974	6,270	3,655	62.9	100.0
	2	10,089	6,384	3,657	63.3	100.0
	3	10,199	6,505	3,649	63.8	100.0
	4	10,283	6,578	3,679	64.0	100.0
	5	10,370	6,615	3,740	63.8	100.0
	6	10,444	6,645	3,791	63.6	100.0
	7	10,510	6,666	3,836	63.4	100.0
	8	10,571	6,711	3,852	63.5	100.0
	9	10,661	6,787	3,863	63.7	100.0
	10	10,728	6,793	3,924	63.3	100.0
	11	10,783	6,779	3,989	62.9	100.0
	12	10,836	6,766	4,057	62.4	100.0
女 性	昭和35年	3,370	1,838	1,526	54.5	40.7
	40	3,758	1,903	1,853	50.6	39.8
	45	4,060	2,024	2,032	49.9	39.3
	50	4,344	1,987	2,342	45.7	37.3
	55	4,591	2,185	2,391	47.6	38.7
	60	4,863	2,367	2,472	48.7	39.7
	61	4,925	2,395	2,506	48.6	39.8
	62	4,995	2,429	2,542	48.6	39.9
	63	5,059	2,473	2,563	48.9	40.1
	平成元	5,120	2,533	2,564	49.5	40.4
	2	5,178	2,593	2,562	50.1	40.6
	3	5,233	2,651	2,561	50.7	40.8
	4	5,281	2,679	2,590	50.7	40.7
	5	5,326	2,681	2,639	50.3	40.5
	6	5,366	2,694	2,669	50.2	40.5
	7	5,402	2,701	2,698	50.0	40.5
	8	5,435	2,719	2,712	50.0	40.5
	9	5,481	2,760	2,716	50.4	40.7
	10	5,519	2,767	2,747	50.1	40.7
	11	5,552	2,755	2,790	49.6	40.6
男 性	昭和35年	3,151	2,673	472	84.8	59.3
	40	3,529	2,884	644	81.7	60.2
	45	3,825	3,129	691	81.8	60.7
	50	4,099	3,336	754	81.4	62.7
	55	4,341	3,465	859	79.8	61.3
	60	4,602	3,596	978	78.1	60.3
	61	4,662	3,626	1,007	77.8	60.2
	62	4,726	3,655	1,043	77.3	60.1
	63	4,790	3,693	1,071	77.1	59.9
	平成元	4,854	3,737	1,091	77.0	59.6
	2	4,911	3,791	1,095	77.2	59.4
	3	4,965	3,854	1,088	77.6	59.2
	4	5,002	3,899	1,090	77.9	59.3
	5	5,044	3,935	1,101	78.0	59.5
	6	5,078	3,951	1,122	77.8	59.5
	7	5,108	3,966	1,139	77.6	59.5
	8	5,136	3,992	1,140	77.7	59.5
	9	5,180	4,027	1,147	77.7	59.3
	10	5,209	4,026	1,177	77.3	59.3
	11	5,232	4,024	1,199	76.9	59.4
	12	5,253	4,014	1,233	76.4	59.3
	13	5,273	3,992	1,277	75.7	59.1
	14	5,294	3,956	1,333	74.7	59.1
	15	5,308	3,934	1,369	74.1	59.0
	16	5,318	3,905	1,406	73.4	58.8
	17	5,323	3,901	1,416	73.3	58.7
	18	5,327	3,898	1,425	73.2	58.6
	19	5,342	3,906	1,432	73.1	58.6

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

付表2 年齢階級別労働力人口の推移

区 分			総 数	15～ 19歳	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65歳 以上	15～ 64歳
労働力人口 (万人)	女性	昭60年	2,367	72	289	210	229	317	313	282	244	182	116	113	2,254
		61	2,395	78	295	210	215	341	302	286	251	182	120	115	2,280
		62	2,429	78	299	219	208	336	305	295	254	189	124	122	2,307
		63	2,473	79	308	226	203	317	322	305	261	194	128	129	2,344
		平元	2,533	84	318	232	201	300	341	325	262	201	134	135	2,398
		2	2,593	87	326	245	200	283	366	327	268	212	138	143	2,450
		3	2,651	86	343	252	203	267	392	313	276	222	145	153	2,498
		4	2,679	83	353	258	203	257	385	319	288	225	148	160	2,519
		5	2,681	79	356	267	204	246	362	338	291	229	150	159	2,522
		6	2,694	74	360	278	208	242	335	351	306	226	149	164	2,530
		7	2,701	67	361	287	213	234	314	373	302	229	153	167	2,534
		8	2,719	66	355	307	217	233	298	396	287	237	153	170	2,549
		9	2,760	66	345	318	227	240	292	393	298	247	158	177	2,583
		10	2,767	66	334	330	232	242	280	372	316	254	160	181	2,586
		11	2,755	63	317	338	242	240	274	344	332	264	157	183	2,572
		12	2,753	61	307	342	248	245	269	324	354	262	157	183	2,570
		13	2,760	63	293	345	267	248	270	312	375	248	159	181	2,579
		14	2,733	59	276	336	282	251	272	297	364	252	163	179	2,554
		15	2,732	57	267	331	288	263	274	288	346	271	167	182	2,550
	16	2,737	54	261	321	298	267	276	286	324	288	176	185	2,552	
	17	2,750	53	259	313	304	274	284	286	307	307	176	187	2,563	
	18	2,759	52	255	306	301	288	285	284	299	326	168	196	2,563	
	19	2,763	50	246	292	297	299	291	291	288	324	181	203	2,560	
	男性	昭60年	3,596	79	293	378	444	522	445	397	374	307	171	187	3,409
		61	3,626	86	296	377	420	551	425	402	381	316	185	187	3,439
		62	3,655	86	301	378	406	539	434	414	384	325	198	190	3,465
		63	3,693	87	309	382	394	509	463	423	387	334	209	197	3,496
		平元	3,737	87	319	385	389	475	487	444	383	340	222	204	3,533
		2	3,791	94	327	396	384	448	518	439	385	348	234	217	3,574
		3	3,854	97	348	398	382	427	550	420	392	359	245	237	3,617
		4	3,899	96	363	399	385	410	541	432	406	364	255	250	3,649
		5	3,935	91	375	411	388	398	510	460	415	367	263	258	3,677
		6	3,951	84	381	421	389	392	473	483	432	363	264	269	3,682
		7	3,966	79	379	430	397	385	445	512	429	364	268	278	3,688
		8	3,992	78	378	454	397	381	425	541	409	371	272	285	3,707
		9	4,027	78	369	463	405	385	409	534	422	386	277	298	3,729
		10	4,026	75	354	472	416	388	395	503	447	392	279	304	3,722
		11	4,024	73	334	479	426	389	389	468	471	410	274	311	3,713
12		4,014	71	322	485	433	398	383	439	499	404	270	310	3,704	
13		3,992	68	307	481	451	396	379	417	526	384	272	311	3,681	
14		3,956	66	294	456	463	401	381	400	514	394	279	308	3,648	
15		3,934	60	286	440	471	411	384	388	484	418	284	306	3,628	
16		3,905	57	272	423	477	420	385	382	450	439	294	305	3,600	
17	3,901	55	267	408	478	427	392	376	423	468	289	317	3,584		
18	3,898	54	264	398	474	445	391	373	403	493	278	325	3,573		
19	3,906	53	261	375	462	459	398	375	388	486	303	346	3,560		

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

付表3 年齢階級別労働力率の推移

区 分			総 数	15～ 19歳	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65歳 以上	15～ 64歳
労働力率 (%)	女性	昭60年	48.7	16.6	71.9	54.1	50.6	60.0	67.9	68.1	61.0	51.0	38.5	15.5	54.5
		61	48.6	17.2	73.8	54.5	50.0	61.0	68.8	68.1	61.7	49.9	38.6	15.2	54.7
		62	48.6	16.6	73.6	56.9	50.5	61.3	68.4	68.4	61.8	50.8	38.5	15.4	54.9
		63	48.9	16.5	73.7	58.2	50.9	61.3	68.1	69.3	63.3	50.9	38.6	15.7	55.3
		平元	49.5	17.3	74.3	59.6	51.1	62.4	68.8	70.7	64.2	52.2	39.2	15.8	56.2
		2	50.1	17.8	75.1	61.4	51.7	62.6	69.6	71.7	65.5	53.9	39.5	16.2	57.1
		3	50.7	17.8	75.6	63.2	52.9	62.1	70.4	72.1	66.5	55.5	40.7	16.6	57.9
		4	50.7	17.6	75.6	64.0	52.7	62.4	70.5	72.0	67.6	55.6	40.7	16.7	58.3
		5	50.3	17.4	74.5	64.3	52.7	61.7	70.3	71.9	66.9	56.4	40.1	16.0	58.2
		6	50.2	17.0	74.2	65.3	53.5	61.6	69.8	71.2	67.4	56.4	39.4	15.9	58.4
		7	50.0	16.0	74.1	66.4	53.7	60.5	69.5	71.3	67.1	57.0	39.7	15.6	58.5
		8	50.0	16.3	73.8	67.9	54.8	60.8	69.5	71.6	66.9	58.1	39.0	15.4	58.9
		9	50.4	16.8	73.4	68.2	56.2	62.3	70.9	72.2	67.9	58.7	39.8	15.4	59.6
		10	50.1	17.3	73.4	69.2	55.8	62.2	70.2	72.4	67.8	59.1	40.1	15.2	59.8
		11	49.6	16.8	72.4	69.7	56.7	61.5	69.5	71.8	67.9	58.7	39.7	14.9	59.5
		12	49.3	16.6	72.7	69.9	57.1	61.4	69.3	71.8	68.2	58.7	39.5	14.4	59.6
		13	49.2	17.5	72.0	71.1	58.8	62.3	70.1	72.7	68.2	58.4	39.5	13.8	60.0
		14	48.5	16.7	70.1	71.8	60.3	61.8	70.5	72.4	67.7	58.1	39.2	13.2	59.8
		15	48.3	16.6	69.4	73.4	60.3	63.1	70.3	72.5	68.1	58.9	39.4	13.0	59.9
		16	48.3	16.3	68.9	74.0	61.4	62.4	70.4	73.0	68.4	59.6	39.7	12.9	60.2
		17	48.4	16.5	69.8	74.9	62.7	63.0	71.0	73.9	68.8	60.0	40.1	12.7	60.8
		18	48.5	16.6	70.1	75.7	62.8	63.6	71.4	74.0	70.5	60.3	40.2	13.0	61.3
		19	48.5	16.2	69.5	75.8	64.0	64.3	72.0	75.6	70.8	60.8	42.2	12.9	61.9
	男性	昭60年	78.1	17.3	70.1	95.7	97.2	97.6	97.2	96.8	95.4	90.3	72.5	37.0	83.2
		61	77.8	18.0	70.8	95.9	96.8	97.3	97.3	96.6	95.3	90.5	72.5	36.2	83.0
		62	77.3	17.4	71.3	95.9	96.9	97.3	97.3	97.2	95.5	91.0	71.7	35.6	82.7
		63	77.1	17.2	71.0	96.2	97.0	97.5	97.5	97.2	96.0	91.3	71.1	35.8	82.5
		平元	77.0	17.0	71.2	96.0	97.0	97.5	97.4	97.6	96.0	91.6	71.4	35.8	82.5
		2	77.2	18.3	71.7	96.1	97.5	97.8	97.6	97.3	96.3	92.1	72.9	36.5	82.8
		3	77.6	19.1	72.8	96.1	97.4	97.9	97.9	97.4	96.3	93.2	74.2	38.0	83.3
		4	77.9	19.4	74.5	96.4	98.0	98.1	98.2	98.0	97.1	93.6	75.0	38.2	83.9
		5	78.0	19.0	75.2	96.5	98.0	98.3	98.3	97.9	97.2	94.1	75.6	37.7	84.3
		6	77.8	18.3	74.9	96.3	97.7	98.2	97.7	97.8	97.1	94.0	75.0	37.6	84.4
		7	77.6	17.9	74.0	96.4	97.8	98.0	97.8	97.7	97.3	94.1	74.9	37.3	84.5
		8	77.7	18.4	74.6	97.0	98.0	97.9	98.2	97.7	97.4	94.6	74.5	36.7	85.0
		9	77.7	18.9	75.0	96.5	97.8	98.0	98.1	97.8	97.5	94.8	74.5	36.7	85.4
		10	77.3	18.7	74.2	96.1	97.7	98.0	97.8	97.7	97.0	94.5	74.8	35.9	85.3
		11	76.9	18.5	72.8	95.6	97.5	97.7	97.7	97.5	97.1	94.7	74.1	35.5	85.3
		12	76.4	18.4	72.7	95.8	97.7	97.8	97.7	97.3	96.7	94.2	72.6	34.1	85.3
		13	75.7	17.9	71.9	95.4	97.2	97.8	97.7	97.2	96.3	93.9	72.0	32.9	85.1
		14	74.7	17.8	71.4	94.6	96.9	97.3	97.4	97.1	96.3	93.8	71.2	31.1	84.8
		15	74.1	16.6	70.8	94.4	96.7	96.9	97.5	97.2	96.0	93.5	71.2	29.9	84.6
		16	73.4	16.3	68.5	94.0	96.6	96.8	97.2	97.0	95.7	93.2	70.7	29.2	84.3
		17	73.3	16.2	68.6	93.6	96.4	97.0	97.0	96.7	95.7	93.6	70.3	29.4	84.4
		18	73.2	16.4	69.1	93.9	96.5	96.7	97.0	96.9	95.7	93.2	70.9	29.2	84.8
		19	73.1	16.4	70.0	94.0	96.9	96.6	97.1	96.9	95.8	93.1	74.4	29.8	85.2

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

付表4 配偶関係別女性労働力率の推移

(単位 %))

年	総 数	未 婚	有 配 偶	死別・離別
昭和 55 年	47.6	52.6	49.2	34.2
60	48.7	53.0	51.1	32.9
61	48.6	53.3	51.1	32.4
62	48.6	53.0	51.3	31.9
63	48.9	53.3	51.6	31.7
平成 元	49.5	54.2	52.3	31.7
2	50.1	55.2	52.7	32.3
3	50.7	56.4	53.2	32.4
4	50.7	57.4	52.9	32.7
5	50.3	57.7	52.2	32.5
6	50.2	58.4	51.8	32.3
7	50.0	59.2	51.2	32.0
8	50.0	60.4	51.0	31.7
9	50.4	61.2	51.3	31.7
10	50.1	61.9	50.6	32.0
11	49.6	62.2	50.0	31.4
12	49.3	62.2	49.7	31.0
13	49.2	62.5	49.5	30.5
14	48.5	62.0	48.8	29.8
15	48.3	62.1	48.5	30.0
16	48.3	62.3	48.5	29.6
17	48.4	63.0	48.7	29.4
18	48.5	63.7	48.5	29.9
19	48.5	63.4	48.9	29.4

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

付表5 配偶関係、年齢階級別女性労働力人口の推移

区 分		総 数	15～ 19歳	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 64	65歳 以上	
労働力人口（万人）	未婚	昭和60年	550	71	260	103	37	25	16	12	11	12	2
		61	572	77	267	107	37	29	16	12	12	13	3
		62	590	77	274	118	37	29	16	11	11	14	3
		63	610	78	285	125	39	28	17	12	11	14	3
		平成元	633	83	294	131	39	26	19	13	10	13	3
		2	665	86	302	146	43	25	22	14	10	13	3
		3	697	85	317	153	50	25	23	15	11	15	4
		4	718	82	327	159	52	28	23	16	11	15	5
		5	728	78	331	170	54	28	22	17	11	14	5
		6	744	73	334	180	60	27	21	18	12	15	5
		7	762	66	335	191	65	30	22	20	13	16	6
		8	776	65	330	203	71	32	22	21	12	15	5
		9	788	65	319	214	77	35	22	21	13	16	5
		10	802	65	311	225	82	39	23	21	16	17	5
		11	803	62	295	231	90	41	23	19	18	17	6
		12	804	61	285	235	96	44	23	19	18	17	6
		13	815	62	272	239	106	47	26	19	20	17	7
		14	804	58	256	233	114	51	29	21	19	17	6
		15	806	56	247	232	118	56	32	19	20	18	6
	16	804	53	242	224	125	61	33	21	18	21	5	
	17	811	52	240	222	129	65	37	22	16	22	5	
	18	815	51	234	217	131	73	38	23	18	23	6	
	19	810	50	228	209	128	79	43	25	18	24	6	
	有配偶	昭和60年	1,570	1	29	103	179	271	272	241	199	217	59
		61	1,576	1	27	99	167	287	262	244	205	223	61
		62	1,590	1	24	97	161	283	264	254	207	234	65
		63	1,612	1	23	96	155	268	279	261	215	244	70
		平成元	1,648	1	22	97	153	254	294	278	217	255	76
		2	1,667	1	22	95	148	239	314	279	220	268	81
		3	1,686	1	25	94	144	223	335	266	229	282	88
		4	1,687	1	24	93	140	212	329	270	239	286	93
		5	1,675	1	24	91	139	201	309	286	242	289	92
		6	1,667	1	24	92	137	198	286	296	252	284	96
		7	1,655	1	24	91	137	187	266	313	247	290	99
		8	1,657	1	24	97	134	184	250	333	235	298	103
		9	1,681	1	24	97	137	187	244	329	244	309	111
		10	1,667	1	21	97	137	185	232	310	256	315	112
		11	1,653	1	20	98	137	180	226	288	268	320	114
12		1,646	1	20	98	136	181	222	270	287	318	114	
13		1,640	1	18	96	143	179	218	258	303	310	112	
14		1,623	1	17	91	148	178	218	245	295	318	114	
15		1,616	1	16	88	150	182	215	237	278	335	114	
16		1,618	1	15	86	152	181	216	233	261	356	117	
17	1,622	0	15	81	152	182	218	233	250	370	120		
18	1,611	1	15	77	147	185	216	230	241	375	125		
19	1,628	1	15	73	148	191	216	232	233	387	132		

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

付表6 配偶関係、年齢階級別女性労働力率の推移

区 分		総 数	15～ 19歳	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 64	65歳 以上	
労働力率 (%)	未婚	昭和60年	53.0	16.5	79.0	88.0	80.4	78.1	80.0	75.0	73.3	54.5	*
		61	53.3	17.1	80.4	87.7	80.4	82.9	80.0	70.6	75.0	54.2	*
		62	53.0	16.5	80.1	89.4	82.2	80.6	76.2	68.8	68.8	56.0	*
		63	53.3	16.4	80.1	89.3	84.8	80.0	73.9	75.0	73.3	53.8	*
		平成元	54.2	17.2	80.1	90.3	83.0	81.3	76.0	81.3	71.4	54.2	21.4
		2	55.2	17.7	80.3	91.8	86.0	80.6	78.6	73.7	71.4	50.0	18.8
		3	56.4	17.7	80.9	91.1	89.3	80.6	76.7	78.9	73.3	53.6	25.0
		4	57.4	17.5	80.7	91.9	86.7	84.8	76.7	80.0	73.3	55.6	26.3
		5	57.7	17.3	79.4	91.9	88.5	82.4	75.9	77.3	73.3	51.9	22.7
		6	58.4	16.9	78.6	91.8	88.2	81.8	75.0	75.0	70.6	53.6	21.7
		7	59.2	15.9	78.5	91.8	89.0	83.3	78.6	74.1	72.2	55.2	24.0
		8	60.4	16.3	78.6	92.3	89.9	84.2	78.6	75.0	70.6	53.6	18.5
		9	61.2	16.8	77.4	92.2	89.5	85.4	81.5	75.0	72.2	57.1	18.5
		10	61.9	17.2	77.8	91.5	90.1	88.6	82.1	80.8	76.2	58.6	16.7
		11	62.2	16.7	76.6	91.7	90.0	87.2	82.1	79.2	75.0	56.7	18.8
		12	62.2	16.8	76.8	91.8	89.7	88.0	79.3	76.0	72.0	54.8	17.1
		13	62.5	17.4	75.8	91.9	89.8	87.0	81.3	76.0	71.4	54.8	17.9
		14	62.0	16.6	73.8	91.4	89.1	86.4	82.9	77.8	70.4	54.8	15.8
		15	62.1	16.5	72.4	91.0	88.7	84.8	84.2	73.1	74.1	52.9	15.8
		16	62.3	16.1	72.0	90.7	89.9	85.9	84.6	77.8	69.2	55.3	12.8
	17	63.0	16.3	72.7	91.4	89.6	86.7	86.0	78.6	66.7	55.0	12.2	
	18	63.7	16.4	72.9	91.6	90.3	86.9	84.4	79.3	75.0	57.5	14.0	
	19	63.4	16.4	72.6	90.9	89.5	87.8	86.0	78.1	75.0	57.1	12.8	
	有配偶	昭和60年	51.1	*	40.8	38.9	45.7	57.4	66.3	66.6	59.2	44.4	21.8
		61	51.1	*	40.3	38.4	45.0	58.0	67.2	66.5	59.8	43.9	21.4
		62	51.3	*	38.1	39.3	45.4	58.5	66.7	67.0	59.7	44.4	21.6
		63	51.6	*	39.0	39.7	45.5	58.6	66.4	67.4	61.6	44.7	21.9
		平成元	52.3	*	37.9	40.6	45.5	59.6	67.1	68.8	62.5	45.2	22.4
		2	52.7	*	40.0	40.6	45.3	59.8	67.7	70.1	63.6	46.5	22.6
		3	53.2	*	42.4	42.0	45.7	58.8	68.5	70.2	64.7	47.9	23.3
		4	52.9	*	40.0	41.7	44.9	59.1	68.7	70.1	65.7	47.4	23.0
		5	52.2	*	40.7	40.8	44.4	58.1	68.4	70.3	65.4	47.4	21.7
		6	51.8	*	41.4	41.4	44.5	58.1	67.9	69.5	65.5	46.8	21.5
		7	51.2	*	41.4	41.7	44.1	56.2	67.7	69.7	65.2	47.1	21.0
		8	51.0	*	41.4	43.3	44.2	56.4	67.0	70.0	64.7	47.3	20.9
		9	51.3	*	42.9	42.9	45.2	57.5	68.5	70.4	65.8	47.8	21.3
		10	50.6	*	40.4	43.5	44.3	57.1	67.4	70.6	65.3	48.0	20.4
		11	50.0	*	40.0	43.9	44.2	55.7	66.9	69.9	65.5	47.9	20.0
12		49.7	*	41.7	44.1	44.0	55.4	66.9	70.1	66.0	47.8	19.4	
13		49.5	*	40.0	45.1	45.4	55.9	67.3	70.9	66.2	47.4	18.3	
14		48.8	*	41.5	45.5	46.7	55.5	67.5	70.6	65.8	47.1	17.5	
15	48.5	*	40.0	47.8	46.6	56.0	67.0	70.5	65.9	47.5	16.9		
16	48.5	*	39.5	49.4	47.4	55.0	66.9	70.8	66.2	48.2	17.0		
17	48.7	*	41.7	49.7	48.1	55.3	67.3	71.9	67.2	48.8	16.9		
18	48.5	*	41.7	50.3	47.7	55.1	67.7	72.1	68.5	49.1	17.0		
19	48.9	*	42.9	50.7	49.7	55.8	67.7	73.7	69.1	50.2	17.1		

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注) 統計表中「*」印は、分母が小さいために比率が計算されていない箇所である。

付表7 主な活動状態別非労働力人口及び構成比の推移

区 分		計	家 事	通 学	その他	区 分		計	家 事		通 学	その他	
非 労 働 力 人 口 （ 万 人 ）	女 性	昭和60年	2,472	1,528	407	537	女 性	昭和60	100.0	61.8	(31.4)	16.5	21.7
		61	2,506	1,542	416	547		61	100.0	61.5	(31.3)	16.6	21.8
		62	2,542	1,536	435	571		62	100.0	60.4	(30.8)	17.1	22.5
		63	2,563	1,533	448	582		63	100.0	59.8	(30.3)	17.5	22.7
		平成元	2,564	1,522	452	590		平成元	100.0	59.4	(29.7)	17.6	23.0
		2	2,562	1,514	451	597		2	100.0	59.1	(29.2)	17.6	23.3
		3	2,561	1,512	450	599		3	100.0	59.0	(28.9)	17.6	23.4
		4	2,590	1,553	446	591		4	100.0	60.0	(29.4)	17.2	22.8
		5	2,639	1,595	441	603		5	100.0	60.4	(29.9)	16.7	22.8
		6	2,669	1,610	432	626		6	100.0	60.3	(30.0)	16.2	23.5
		7	2,698	1,637	424	636		7	100.0	60.7	(30.3)	15.7	23.6
		8	2,712	1,662	410	641		8	100.0	61.3	(30.6)	15.1	23.6
		9	2,716	1,652	403	661		9	100.0	60.8	(30.1)	14.8	24.3
		10	2,747	1,673	389	685		10	100.0	60.9	(30.3)	14.2	24.9
		11	2,790	1,701	387	701		11	100.0	61.0	(30.6)	13.9	25.1
		12	2,824	1,739	381	705		12	100.0	61.6	(31.1)	13.5	25.0
		13	2,848	1,750	372	726		13	100.0	61.4	(31.2)	13.1	25.5
		14	2,895	1,720	369	807		14	100.0	59.4	(30.5)	12.7	27.9
		15	2,916	1,713	364	840		15	100.0	58.7	(30.3)	12.5	28.8
	16	2,930	1,690	358	882	16	100.0	57.7	(29.8)	12.2	30.1		
	17	2,929	1,681	346	902	17	100.0	57.4	(29.6)	11.8	30.8		
	18	2,930	1,674	335	921	18	100.0	57.1	(29.4)	11.4	31.4		
	19	2,935	1,657	330	948	19	100.0	56.5	(29.1)	11.2	32.3		
	男 性	昭和60年	978	11	496	472	男 性	昭和60	100.0	1.1	(0.2)	50.7	48.3
		61	1,007	13	507	488		61	100.0	1.3	(0.3)	50.3	48.5
		62	1,043	12	521	509		62	100.0	1.2	(0.3)	50.0	48.8
		63	1,071	13	537	522		63	100.0	1.2	(0.3)	50.1	48.7
		平成元	1,091	13	546	532		平成元	100.0	1.2	(0.3)	50.0	48.8
		2	1,095	14	538	543		2	100.0	1.3	(0.3)	49.1	49.6
		3	1,088	15	531	543		3	100.0	1.4	(0.3)	48.8	49.9
		4	1,090	17	518	555		4	100.0	1.6	(0.3)	47.5	50.9
		5	1,101	20	506	575		5	100.0	1.8	(0.4)	46.0	52.2
		6	1,122	21	499	602		6	100.0	1.9	(0.4)	44.5	53.7
		7	1,139	22	489	627		7	100.0	1.9	(0.4)	42.9	55.0
		8	1,140	24	469	647		8	100.0	2.1	(0.5)	41.1	56.8
		9	1,147	25	452	669		9	100.0	2.2	(0.5)	39.4	58.3
		10	1,177	27	447	704		10	100.0	2.3	(0.5)	38.0	59.8
		11	1,199	30	442	727		11	100.0	2.5	(0.6)	36.9	60.6
		12	1,233	36	435	761		12	100.0	2.9	(0.7)	35.3	61.7
13		1,277	42	429	806	13		100.0	3.3	(0.8)	33.6	63.1	
14		1,333	38	419	877	14		100.0	2.9	(0.7)	31.4	65.8	
15		1,369	38	416	914	15		100.0	2.8	(0.7)	30.4	66.8	
16		1,406	38	414	954	16		100.0	2.7	(0.7)	29.4	67.9	
17	1,416	39	404	973	17	100.0	2.8	(0.7)	28.5	68.7			
18	1,425	44	392	989	18	100.0	3.1	(0.8)	27.5	69.4			
19	1,432	47	379	1,006	19	100.0	3.3	(0.9)	26.5	70.3			

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注) () 内は15歳以上人口に占める家事専門者の割合

付表 8 年齢階級別非労働人口及び構成比の推移

区分				計	15～ 19	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65歳 以上
非労働人口 (万人)	女性	家事	昭和60年	1,528	7	53	170	216	204	139	124	144	154	133	184
			平成 9年	1,652	6	43	139	172	142	116	145	135	162	198	394
			平成19年	1,657	4	29	81	158	158	108	87	111	191	199	530
		その他	昭和60年	537	3	4	3	4	4	4	5	9	20	51	429
			平成 9年	661	3	4	4	4	3	3	5	5	12	40	578
			平成19年	948	4	6	7	7	7	5	5	7	18	49	834
		通学	昭和60年	407	352	52	2	1	0	0	0	0	0	0	0
			平成 9年	403	316	78	5	1	1	0	0	0	0	0	1
			平成19年	330	249	71	6	2	1	0	0	0	0	0	0
	男性	家事	昭和60年	11	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2	5
			平成 9年	25	1	1	0	0	0	0	1	1	1	4	15
			平成19年	47	1	1	1	1	1	1	1	2	4	7	26
		その他	昭和60年	472	5	6	6	8	9	8	10	15	30	61	313
			平成 9年	669	5	8	7	6	7	6	11	10	20	90	499
			平成19年	1,006	5	10	12	11	12	10	10	15	32	97	791
		通学	昭和60年	496	371	117	6	1	0	0	0	0	0	0	0
			平成 9年	452	328	113	8	2	1	0	0	0	0	0	0
			平成19年	379	265	100	11	2	1	0	0	0	0	0	0
構成比 (%)	女性	家事	昭和60年	100.0	0.5	3.5	11.1	14.1	13.4	9.1	8.1	9.4	10.1	8.7	12.0
			平成 9年	100.0	0.4	2.6	8.4	10.4	8.6	7.0	8.8	8.2	9.8	12.0	23.8
			平成19年	100.0	0.2	1.8	4.9	9.5	9.5	6.5	5.3	6.7	11.5	12.0	32.0
		その他	昭和60年	100.0	0.6	0.7	0.6	0.7	0.7	0.7	0.9	1.7	3.7	9.5	79.9
			平成 9年	100.0	0.5	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.8	0.8	1.8	6.1	87.4
			平成19年	100.0	0.4	0.6	0.7	0.7	0.7	0.5	0.5	0.7	1.9	5.2	88.0
		通学	昭和60年	100.0	86.5	12.8	0.5	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			平成 9年	100.0	78.4	19.4	1.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
			平成19年	100.0	75.5	21.5	1.8	0.6	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	男性	家事	昭和60年	100.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	18.2	45.5
			平成 9年	100.0	4.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	4.0	4.0	16.0	60.0
			平成19年	100.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	4.3	8.5	14.9	55.3
		その他	昭和60年	100.0	1.1	1.3	1.3	1.7	1.9	1.7	2.1	3.2	6.4	12.9	66.3
			平成 9年	100.0	0.7	1.2	1.0	0.9	1.0	0.9	1.6	1.5	3.0	13.5	74.6
			平成19年	100.0	0.5	1.0	1.2	1.1	1.2	1.0	1.0	1.5	3.2	9.6	78.6
		通学	昭和60年	100.0	74.8	23.6	1.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			平成 9年	100.0	72.6	25.0	1.8	0.4	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			平成19年	100.0	69.9	26.4	2.9	0.5	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

資料出所:総務省統計局「労働力調査」

付表9 従業上の地位別就業者数の推移

区 分			全 産 業				農 林 業				非 農 林 業			
			計	自営業主	家族 従業者	雇用者	計	自営業主	家族 従業者	雇用者	計	自営業主	家族 従業者	雇用者
就 業 者 数 (万 人)	男	昭和55年	5,536	951	603	3,971	532	253	249	30	5,004	698	354	3,941
		60	5,807	916	559	4,313	464	218	218	28	5,343	698	341	4,285
		61	5,853	912	546	4,379	450	213	208	29	5,403	699	338	4,350
		62	5,911	915	549	4,428	446	211	206	29	5,465	703	343	4,399
		63	6,011	910	543	4,538	434	206	198	31	5,576	704	344	4,507
		平成元	6,128	896	531	4,679	419	197	191	31	5,709	699	341	4,648
		2	6,249	878	517	4,835	411	195	187	29	5,839	682	330	4,806
		3	6,369	859	489	5,002	391	186	175	30	5,977	673	313	4,972
		4	6,436	843	456	5,119	375	182	161	33	6,061	661	295	5,086
		5	6,450	814	418	5,202	350	175	144	32	6,100	639	275	5,170
		6	6,453	796	407	5,236	345	172	140	33	6,108	624	266	5,203
		7	6,457	784	397	5,263	340	170	137	34	6,116	615	260	5,229
		8	6,486	765	382	5,322	330	161	134	35	6,155	604	248	5,287
		9	6,557	772	376	5,391	324	162	129	33	6,232	610	247	5,358
		10	6,514	761	367	5,368	317	156	127	33	6,197	605	240	5,334
		11	6,462	754	356	5,331	307	152	122	33	6,057	602	234	5,298
		12	6,446	731	340	5,356	297	146	117	34	6,150	585	224	5,322
		13	6,412	693	325	5,369	286	139	110	38	6,126	554	215	5,331
		14	6,330	670	305	5,331	268	129	100	39	6,063	541	205	5,292
		15	6,316	660	296	5,335	266	126	101	39	6,050	535	195	5,296
		16	6,329	656	290	5,355	264	127	101	36	6,064	529	189	5,319
		17	6,356	650	282	5,393	259	125	98	36	6,097	525	184	5,356
		18	6,382	633	247	5,472	250	120	87	42	6,132	512	160	5,430
		19	6,412	622	236	5,523	251	119	86	45	6,161	503	150	5,478
	女	昭和55年	2,142	293	491	1,354	272	57	206	9	1,870	236	286	1,345
		60	2,304	288	461	1,548	231	41	182	9	2,072	248	279	1,539
		61	2,327	286	452	1,584	224	40	174	11	2,103	246	278	1,574
		62	2,360	284	455	1,615	222	39	173	10	2,138	245	282	1,604
		63	2,408	284	448	1,670	216	38	167	11	2,193	245	281	1,660
		平成元	2,474	281	437	1,749	208	36	161	11	2,266	245	276	1,738
		2	2,536	271	424	1,834	204	37	157	11	2,332	235	268	1,823
		3	2,592	265	402	1,918	192	33	147	12	2,400	232	255	1,907
		4	2,619	263	375	1,974	181	34	135	12	2,438	230	240	1,962
		5	2,610	251	343	2,009	167	34	120	12	2,443	217	223	1,997
		6	2,614	240	334	2,034	164	33	118	13	2,450	206	216	2,021
		7	2,614	234	327	2,048	162	33	115	14	2,451	201	212	2,034
		8	2,627	222	315	2,084	157	31	112	14	2,471	192	203	2,069
		9	2,665	223	308	2,127	153	31	108	14	2,511	192	200	2,113
		10	2,656	224	301	2,124	151	29	107	15	2,506	195	194	2,110
		11	2,632	217	291	2,116	142	26	102	15	2,445	190	188	2,101
		12	2,629	204	278	2,140	137	24	98	15	2,493	180	180	2,125
		13	2,629	187	265	2,168	131	24	91	17	2,498	164	174	2,151
		14	2,594	175	247	2,161	120	20	84	16	2,474	155	164	2,145
		15	2,597	172	238	2,177	119	18	83	17	2,479	154	155	2,160
		16	2,616	169	232	2,203	117	19	82	16	2,499	151	150	2,187
		17	2,633	166	226	2,229	113	18	80	16	2,520	148	146	2,213
		18	2,652	160	202	2,277	108	17	72	19	2,544	143	131	2,258
		19	2,659	155	194	2,297	108	17	71	21	2,551	138	123	2,277
	男	昭和55年	3,394	658	112	2,617	260	196	43	21	3,134	462	69	2,597
		60	3,503	628	99	2,764	233	177	36	19	3,270	450	62	2,745
		61	3,526	626	94	2,795	226	173	34	19	3,301	453	61	2,776
		62	3,551	631	94	2,813	224	172	33	19	3,327	458	61	2,795
		63	3,602	626	95	2,868	219	168	31	20	3,384	458	63	2,848
		平成元	3,654	615	94	2,929	211	161	30	20	3,443	454	64	2,910
		2	3,713	607	93	3,001	206	159	30	18	3,507	448	62	2,984
		3	3,776	594	87	3,084	199	152	28	19	3,577	441	58	3,065
		4	3,817	580	81	3,145	194	148	26	20	3,623	432	55	3,125
		5	3,840	562	75	3,193	183	141	23	20	3,657	422	52	3,173
		6	3,839	556	72	3,202	181	139	22	20	3,658	417	50	3,181
		7	3,843	550	70	3,215	178	136	22	20	3,665	414	48	3,195
		8	3,858	543	67	3,238	174	131	22	21	3,685	412	45	3,218
		9	3,892	550	68	3,264	171	131	21	19	3,721	418	47	3,245
		10	3,858	537	66	3,243	166	127	20	19	3,692	410	46	3,225
		11	3,831	538	66	3,215	157	126	20	18	3,612	412	46	3,196
		12	3,817	527	63	3,216	160	122	19	19	3,657	405	44	3,197
		13	3,783	506	60	3,201	155	115	19	21	3,628	391	41	3,180
		14	3,736	495	58	3,170	148	109	17	22	3,589	386	41	3,147
		15	3,719	488	58	3,158	147	108	18	21	3,572	381	40	3,137
		16	3,713	487	58	3,152	148	108	19	20	3,565	378	39	3,132
		17	3,723	485	56	3,164	146	107	18	21	3,576	377	38	3,143
		18	3,730	472	45	3,194	142	104	16	23	3,588	369	29	3,171
		19	3,753	467	42	3,226	142	102	16	24	3,610	365	27	3,201

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

付表10 従業上の地位別就業者数の構成比の推移

区 分			全 産 業				農 林 業				非 農 林 業			
			計	自営業主	家族従業者	雇用者	計	自営業主	家族従業者	雇用者	計	自営業主	家族従業者	雇用者
就 業 者 数 の 構 成 比 (%)	男	昭和55年	100.0	17.2	10.9	71.7	100.0	47.6	46.8	5.6	100.0	13.9	7.1	78.8
		60	100.0	15.8	9.6	74.3	100.0	47.0	47.0	6.0	100.0	13.1	6.4	80.2
		61	100.0	15.6	9.3	74.8	100.0	47.3	46.2	6.4	100.0	12.9	6.3	80.5
		62	100.0	15.5	9.3	74.9	100.0	47.3	46.2	6.5	100.0	12.9	6.3	80.5
		63	100.0	15.1	9.0	75.5	100.0	47.5	45.6	7.1	100.0	12.6	6.2	80.8
		平成元	100.0	14.6	8.7	76.4	100.0	47.0	45.6	7.4	100.0	12.2	6.0	81.4
		2	100.0	14.1	8.3	77.4	100.0	47.4	45.5	7.1	100.0	11.7	5.7	82.3
		3	100.0	13.5	7.7	78.5	100.0	47.6	44.8	7.7	100.0	11.3	5.2	83.2
		4	100.0	13.1	7.1	79.5	100.0	48.5	42.9	8.8	100.0	10.9	4.9	83.9
		5	100.0	12.6	6.5	80.7	100.0	50.0	41.1	9.1	100.0	10.5	4.5	84.8
		6	100.0	12.3	6.3	81.1	100.0	49.9	40.6	9.6	100.0	10.2	4.4	85.2
		7	100.0	12.1	6.1	81.5	100.0	50.0	40.3	10.0	100.0	10.1	4.3	85.5
		8	100.0	11.8	5.9	82.1	100.0	48.8	40.6	10.6	100.0	9.8	4.0	85.9
		9	100.0	11.8	5.7	82.2	100.0	50.0	39.8	10.2	100.0	9.8	4.0	86.0
		10	100.0	11.7	5.6	82.4	100.0	49.2	40.1	10.4	100.0	9.8	3.9	86.1
		11	100.0	11.7	5.5	82.5	100.0	49.5	39.7	10.7	100.0	9.9	3.9	87.5
		12	100.0	11.3	5.3	83.1	100.0	49.2	39.4	11.4	100.0	9.5	3.6	86.5
		13	100.0	10.8	5.1	83.7	100.0	48.6	38.5	13.3	100.0	9.0	3.5	87.0
		14	100.0	10.6	4.8	84.2	100.0	48.1	37.3	14.6	100.0	8.9	3.4	87.3
		15	100.0	10.4	4.7	84.5	100.0	47.4	38.0	14.7	100.0	8.8	3.2	87.5
		16	100.0	10.4	4.6	84.6	100.0	48.1	38.3	13.6	100.0	8.7	3.1	87.7
		17	100.0	10.2	4.4	84.8	100.0	48.3	37.8	13.9	100.0	8.6	3.0	87.8
		18	100.0	9.9	3.9	85.7	100.0	48.0	34.8	16.8	100.0	8.3	2.6	88.6
		19	100.0	9.7	3.7	86.1	100.0	47.4	34.3	17.9	100.0	8.2	2.4	88.9
	女	昭和55年	100.0	13.7	22.9	63.2	100.0	21.0	75.7	3.3	100.0	12.6	15.3	71.9
		60	100.0	12.5	20.0	67.2	100.0	17.7	78.8	3.9	100.0	12.0	13.5	74.3
		61	100.0	12.3	19.4	68.1	100.0	17.9	77.7	4.9	100.0	11.7	13.2	74.8
		62	100.0	12.0	19.3	68.4	100.0	17.6	77.9	4.5	100.0	11.5	13.2	75.0
		63	100.0	11.8	18.6	69.4	100.0	17.6	77.3	5.1	100.0	11.2	12.8	75.7
		平成元	100.0	11.4	17.7	70.7	100.0	17.3	77.4	5.3	100.0	10.8	12.2	76.7
		2	100.0	10.7	16.7	72.3	100.0	18.1	77.0	5.4	100.0	10.1	11.5	78.2
		3	100.0	10.2	15.5	74.0	100.0	17.2	76.6	6.3	100.0	9.7	10.6	79.5
		4	100.0	10.0	14.3	75.4	100.0	18.8	74.6	6.6	100.0	9.4	9.8	80.5
		5	100.0	9.6	13.1	77.0	100.0	20.4	71.9	7.2	100.0	8.9	9.1	81.7
		6	100.0	9.2	12.8	77.8	100.0	20.1	72.0	7.9	100.0	8.4	8.8	82.5
		7	100.0	9.0	12.5	78.3	100.0	20.4	71.0	8.6	100.0	8.2	8.6	83.0
		8	100.0	8.5	12.0	79.3	100.0	19.7	71.3	8.9	100.0	7.8	8.2	83.7
		9	100.0	8.4	11.6	79.8	100.0	20.3	70.6	9.2	100.0	7.6	8.0	84.1
		10	100.0	8.4	11.3	80.0	100.0	19.2	70.9	9.9	100.0	7.8	7.7	84.2
		11	100.0	8.2	11.1	80.4	100.0	18.3	71.8	10.6	100.0	7.8	7.7	85.9
		12	100.0	7.8	10.6	81.4	100.0	17.5	71.5	10.9	100.0	7.2	7.2	85.2
		13	100.0	7.1	10.1	82.5	100.0	18.3	69.5	13.0	100.0	6.6	7.0	86.1
		14	100.0	6.7	9.5	83.3	100.0	16.7	70.0	13.3	100.0	6.3	6.6	86.7
		15	100.0	6.6	9.2	83.8	100.0	15.1	69.7	14.3	100.0	6.2	6.3	87.1
		16	100.0	6.5	8.9	84.2	100.0	16.2	70.1	13.7	100.0	6.0	6.0	87.5
		17	100.0	6.3	8.6	84.7	100.0	15.9	70.8	14.2	100.0	5.9	5.8	87.8
		18	100.0	6.0	7.6	85.9	100.0	15.7	66.7	17.6	100.0	5.6	5.1	88.8
		19	100.0	5.8	7.3	86.4	100.0	15.7	65.7	19.4	100.0	5.4	4.8	89.3
	男	昭和55年	100.0	19.4	3.3	77.1	100.0	75.4	16.5	8.1	100.0	14.7	2.2	82.9
		60	100.0	17.9	2.8	78.9	100.0	76.0	15.5	8.2	100.0	13.8	1.9	83.9
		61	100.0	17.8	2.7	79.3	100.0	76.5	15.0	8.4	100.0	13.7	1.8	84.1
		62	100.0	17.8	2.6	79.2	100.0	76.8	14.7	8.5	100.0	13.8	1.8	84.0
		63	100.0	17.4	2.6	79.6	100.0	76.7	14.2	9.1	100.0	13.5	1.9	84.2
		平成元	100.0	16.8	2.6	80.2	100.0	76.3	14.2	9.5	100.0	13.2	1.9	84.5
		2	100.0	16.3	2.5	80.8	100.0	77.2	14.6	8.7	100.0	12.8	1.8	85.1
		3	100.0	15.7	2.3	81.7	100.0	76.4	14.1	9.5	100.0	12.3	1.6	85.7
		4	100.0	15.2	2.1	82.4	100.0	76.3	13.4	10.3	100.0	11.9	1.5	86.3
		5	100.0	14.6	2.0	83.2	100.0	77.0	12.6	10.9	100.0	11.5	1.4	86.8
		6	100.0	14.5	1.9	83.4	100.0	76.8	12.2	11.0	100.0	11.4	1.4	87.0
		7	100.0	14.3	1.8	83.7	100.0	76.4	12.4	11.2	100.0	11.3	1.3	87.2
		8	100.0	14.1	1.7	83.9	100.0	75.3	12.6	12.1	100.0	11.2	1.2	87.3
		9	100.0	14.1	1.7	83.9	100.0	76.6	12.3	11.1	100.0	11.2	1.3	87.2
		10	100.0	13.9	1.7	84.1	100.0	76.5	12.0	11.4	100.0	11.1	1.2	87.4
		11	100.0	14.0	1.7	83.9	100.0	80.3	12.7	11.5	100.0	11.4	1.3	88.5
		12	100.0	13.8	1.7	84.3	100.0	76.3	11.9	11.9	100.0	11.1	1.2	87.4
		13	100.0	13.4	1.6	84.6	100.0	74.2	12.3	13.5	100.0	10.8	1.1	87.7
		14	100.0	13.2	1.6	84.9	100.0	73.6	11.5	14.9	100.0	10.8	1.1	87.7
		15	100.0	13.1	1.6	84.9	100.0	73.5	12.2	14.3	100.0	10.7	1.1	87.8
		16	100.0	13.1	1.6	84.9	100.0	73.0	12.8	13.5	100.0	10.6	1.1	87.9
		17	100.0	13.0	1.5	85.0	100.0	73.3	12.3	14.4	100.0	10.5	1.1	87.9
		18	100.0	12.7	1.2	85.6	100.0	73.2	11.3	16.2	100.0	10.3	0.8	88.4
		19	100.0	12.4	1.1	86.0	100.0	71.8	11.3	16.9	100.0	10.1	0.7	88.7

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

付表 1 1 完全失業者数及び完全失業率の推移

年	完 全 失 業 者 数 (万人)			完 全 失 業 率 (%)		
	男 女 計	女 性	男 性	男 女 計	女 性	男 性
昭和 55 年	114	43	71	2.0	2.0	2.0
60	156	63	93	2.6	2.7	2.6
61	167	67	99	2.8	2.8	2.7
62	173	69	104	2.8	2.8	2.8
63	155	64	91	2.5	2.6	2.5
平成 元	142	59	83	2.3	2.3	2.2
2	134	57	77	2.1	2.2	2.0
3	136	59	78	2.1	2.2	2.0
4	142	60	82	2.2	2.2	2.1
5	166	71	95	2.5	2.6	2.4
6	192	80	112	2.9	3.0	2.8
7	210	87	123	3.2	3.2	3.1
8	225	91	134	3.4	3.3	3.4
9	230	95	135	3.4	3.4	3.4
10	279	111	168	4.1	4.0	4.2
11	317	123	194	4.7	4.5	4.8
12	320	123	196	4.7	4.5	4.9
13	340	131	209	5.0	4.7	5.2
14	359	140	219	5.4	5.1	5.5
15	350	135	215	5.3	4.9	5.5
16	313	121	192	4.7	4.4	4.9
17	294	116	178	4.4	4.2	4.6
18	275	107	168	4.1	3.9	4.3
19	257	103	154	3.9	3.7	3.9

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注)

$$\text{完全失業率} = \frac{\text{完全失業者}}{\text{労働力人口}} \times 100$$

付表 1 2 求職理由別完全失業者数及び構成比の推移

区 分		女 性					男 性				
		総 数	非 自 発 的 な 者	離 職 に よ る 者	自 発 的 な 者	学 卒 未 就 職 者	そ の 他 の 者	総 数	非 自 発 的 な 者	離 職 に よ る 者	自 発 的 な 者
完 全 失 業 者 数 （ 万 人 ）	昭和60年	63	13	27	3	18	93	35	26	4	23
	61	67	14	28	3	18	99	37	29	4	23
	62	69	15	29	3	18	104	43	28	4	24
	63	64	12	29	3	17	91	32	28	4	23
	平成元	59	10	27	3	16	83	26	26	3	22
	2	57	10	27	2	14	77	22	25	3	22
	3	59	10	28	2	15	78	21	26	3	22
	4	60	10	30	2	15	82	23	30	4	21
	5	71	12	35	3	17	95	29	34	4	22
	6	80	15	38	4	18	112	35	39	5	27
	7	87	16	41	5	20	123	38	42	6	30
	8	91	17	42	6	23	134	43	45	7	32
	9	95	15	46	5	24	135	39	49	7	35
	10	111	25	48	6	27	168	60	53	8	41
	11	123	30	52	6	30	194	72	58	10	47
	12	123	29	52	7	31	196	73	57	11	49
	13	131	31	55	6	33	209	75	62	11	52
	14	140	42	51	7	38	219	109	64	12	32
	15	135	40	49	7	38	215	106	64	13	31
	16	121	32	45	7	37	192	86	62	12	32
17	116	29	47	6	33	178	71	63	10	32	
18	107	26	43	5	31	168	62	62	10	33	
19	103	26	42	5	30	154	57	56	8	30	
構 成 比 （ ％ ）	昭和60年	100.0	20.6	42.9	4.8	28.6	100.0	37.6	28.0	4.3	24.7
	61	100.0	20.9	41.8	4.5	26.9	100.0	37.4	29.3	4.0	23.2
	62	100.0	21.7	42.0	4.3	26.1	100.0	41.3	26.9	3.8	23.1
	63	100.0	18.8	45.3	4.7	26.6	100.0	35.2	30.8	4.4	25.3
	平成元	100.0	16.9	45.8	5.1	27.1	100.0	31.3	31.3	3.6	26.5
	2	100.0	17.5	47.4	3.5	24.6	100.0	28.6	32.5	3.9	28.6
	3	100.0	16.9	47.5	3.4	25.4	100.0	26.9	33.3	3.8	28.2
	4	100.0	16.7	50.0	3.3	25.0	100.0	28.0	36.6	4.9	25.6
	5	100.0	16.9	49.3	4.2	23.9	100.0	30.5	35.8	4.2	23.2
	6	100.0	18.8	47.5	5.0	22.5	100.0	31.3	34.8	4.5	24.1
	7	100.0	18.4	47.1	5.7	23.0	100.0	30.9	34.1	4.9	24.4
	8	100.0	18.7	46.2	6.6	25.3	100.0	32.1	33.6	5.2	23.9
	9	100.0	15.8	48.4	5.3	25.3	100.0	28.9	36.3	5.2	25.9
	10	100.0	22.5	43.2	5.4	24.3	100.0	35.7	31.5	4.8	24.4
	11	100.0	24.4	42.3	4.9	24.4	100.0	37.1	29.9	5.2	24.2
	12	100.0	23.6	42.3	5.7	25.2	100.0	37.2	29.1	5.6	25.0
	13	100.0	23.7	42.0	4.6	25.2	100.0	35.9	29.7	5.3	24.9
	14	100.0	30.0	36.4	5.0	27.1	100.0	49.8	29.2	5.5	14.6
	15	100.0	29.6	36.3	5.2	28.1	100.0	49.3	29.8	6.0	14.4
	16	100.0	26.4	37.2	5.8	30.6	100.0	44.8	32.3	6.3	16.7
17	100.0	25.0	40.5	5.2	28.4	100.0	39.9	35.4	5.6	18.0	
18	100.0	24.3	40.2	4.7	29.0	100.0	36.9	36.9	6.0	19.6	
19	100.0	25.2	40.8	4.9	29.1	100.0	37.0	36.4	5.2	19.5	

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

付表 13-1 年齢階級別雇用者数の推移

区 分			総 数	15～ 19歳	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65歳 以上
雇 用 者 数 (万人)	男 女 計	昭和 55年	3,971	129	491	543	582	518	471	438	362	220	115	102
		60	4,313	131	522	502	529	629	564	485	419	299	134	100
		61	4,379	141	529	507	505	671	541	500	434	307	143	101
		62	4,428	141	539	517	494	663	549	517	439	316	150	103
		63	4,538	143	558	531	486	635	594	538	451	332	162	108
		平成 元	4,679	149	578	545	483	608	633	576	459	352	179	118
		2	4,835	159	596	570	487	581	684	586	475	375	193	129
		3	5,002	163	634	584	496	560	737	570	498	401	212	147
		4	5,119	159	658	592	504	547	736	589	527	417	228	163
		5	5,202	151	669	613	513	535	703	632	543	431	241	172
		6	5,236	139	678	631	518	531	656	664	570	429	242	177
		7	5,263	128	673	646	532	522	619	705	567	439	248	183
		8	5,322	124	664	685	534	521	598	752	547	451	256	190
		9	5,391	124	645	700	552	530	584	745	570	477	262	202
		10	5,368	120	615	715	566	535	561	706	602	486	259	204
		11	5,331	114	573	723	577	536	555	656	630	504	255	207
		12	5,356	111	554	734	591	552	550	622	674	502	258	208
		13	5,369	111	526	732	626	553	550	598	711	484	264	212
		14	5,331	105	501	697	647	561	555	575	695	495	282	219
		15	5,335	100	482	682	662	581	562	562	665	530	292	218
		16	5,355	95	469	664	684	595	568	564	626	565	312	214
		17	5,393	94	467	646	688	608	580	564	597	605	317	228
		18	5,472	93	465	636	690	642	589	565	581	648	315	248
		19	5,523	91	458	604	681	667	608	578	564	649	352	272
	女 性	昭和 55年	1,354	68	247	164	153	158	161	152	117	72	35	25
		60	1,548	65	262	167	153	205	209	180	145	90	44	30
		61	1,584	70	266	171	146	225	203	186	152	90	44	30
		62	1,615	69	271	180	146	225	204	195	154	94	45	31
		63	1,670	69	283	188	145	217	219	206	160	101	49	32
		平成 元	1,749	75	292	197	144	212	238	225	167	110	54	36
		2	1,834	78	301	211	150	205	263	231	178	119	57	40
		3	1,918	78	319	221	159	198	287	227	187	133	64	46
		4	1,974	76	328	228	162	196	289	235	200	141	70	50
		5	2,009	71	328	236	165	191	279	253	209	150	75	53
		6	2,034	67	332	246	169	190	261	267	222	149	78	54
		7	2,048	60	331	255	174	186	245	286	220	155	81	55
8		2,084	58	323	272	178	187	238	309	214	163	84	57	
9		2,127	58	315	281	190	193	236	307	225	173	87	62	
10		2,124	58	302	291	193	196	226	292	239	178	87	62	
11		2,116	55	284	296	201	195	224	273	252	186	86	63	
12		2,140	53	276	303	209	203	222	262	272	186	89	65	
13		2,168	55	262	305	228	208	226	254	291	180	92	66	
14		2,161	51	248	296	240	212	228	243	286	186	99	71	
15		2,177	50	239	294	247	222	230	240	277	201	103	72	
16		2,203	47	235	290	260	228	235	242	263	218	112	72	
17		2,229	47	236	283	264	235	243	244	253	235	116	75	
18		2,277	46	233	280	268	251	248	246	249	257	115	85	
19		2,297	45	225	265	266	261	257	255	243	260	129	92	
男 性	昭和 55年	2,617	61	244	379	429	360	310	286	245	148	79	77	
	60	2,764	66	260	334	376	424	354	305	274	209	91	70	
	61	2,795	72	262	337	359	446	338	313	282	217	98	71	
	62	2,813	72	268	337	348	438	345	322	285	222	105	71	
	63	2,868	74	275	343	341	417	374	332	291	232	114	76	
	平成 元	2,929	74	285	348	339	396	395	351	292	242	125	82	
	2	3,001	81	296	359	337	376	421	354	296	256	136	89	
	3	3,084	85	315	363	337	362	451	343	311	268	148	101	
	4	3,145	84	330	364	341	351	447	354	326	276	158	113	
	5	3,193	80	341	376	348	344	424	379	334	281	166	119	
	6	3,202	73	345	385	349	341	396	396	348	280	165	123	
	7	3,215	68	342	391	358	336	374	419	347	284	167	129	
	8	3,238	66	340	413	356	333	360	443	333	289	173	133	
	9	3,264	67	330	419	362	337	347	439	344	304	175	140	
	10	3,243	62	313	424	372	339	334	413	363	308	172	142	
	11	3,215	59	289	427	377	340	331	383	378	318	169	143	
	12	3,216	57	277	431	383	350	328	360	402	316	168	143	
	13	3,201	56	264	427	398	345	324	344	421	304	172	146	
	14	3,170	54	253	400	407	349	326	332	409	309	182	148	
	15	3,158	50	243	387	415	358	332	322	388	328	189	146	
	16	3,152	48	233	374	423	367	333	323	363	347	200	142	
	17	3,164	47	232	363	424	373	337	320	344	370	201	153	
	18	3,194	47	232	356	422	391	341	319	331	391	200	164	
	19	3,226	46	233	338	415	406	351	323	321	389	223	179	

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注) 昭和35、40年の年齢階級別内訳の数字とは時系列接続用に補正していないので総数とは合わない。

付表 13-2 年齢階級別雇用者数の構成比及び15歳以上人口に占める雇用者の割合の推移

区 分			総 数	15～ 19歳	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65歳 以上
構 成 比 (%)	女 性	昭和 55年	100.0	5.0	18.2	12.1	11.3	11.7	11.9	11.2	8.6	5.3	2.6	1.8
		60	100.0	4.2	16.9	10.8	9.9	13.2	13.5	11.6	9.4	5.8	2.8	1.9
		61	100.0	4.4	16.8	10.8	9.2	14.2	12.8	11.7	9.6	5.7	2.8	1.9
		62	100.0	4.3	16.8	11.1	9.0	13.9	12.6	12.1	9.5	5.8	2.8	1.9
		63	100.0	4.1	16.9	11.3	8.7	13.0	13.1	12.3	9.6	6.0	2.9	1.9
		平成 元	100.0	4.3	16.7	11.3	8.2	12.1	13.6	12.9	9.5	6.3	3.1	2.1
		2	100.0	4.3	16.4	11.5	8.2	11.2	14.3	12.6	9.7	6.5	3.1	2.2
		3	100.0	4.1	16.6	11.5	8.3	10.3	15.0	11.8	9.7	6.9	3.3	2.4
		4	100.0	3.9	16.6	11.6	8.2	9.9	14.6	11.9	10.1	7.1	3.5	2.5
		5	100.0	3.5	16.3	11.7	8.2	9.5	13.9	12.6	10.4	7.5	3.7	2.6
		6	100.0	3.3	16.3	12.1	8.3	9.3	12.8	13.1	10.9	7.3	3.8	2.7
		7	100.0	2.9	16.2	12.5	8.5	9.1	12.0	14.0	10.7	7.6	4.0	2.7
		8	100.0	2.8	15.5	13.1	8.5	9.0	11.4	14.8	10.3	7.8	4.0	2.7
		9	100.0	2.7	14.8	13.2	8.9	9.1	11.1	14.4	10.6	8.1	4.1	2.9
		10	100.0	2.7	14.2	13.7	9.1	9.2	10.6	13.7	11.3	8.4	4.1	2.9
		11	100.0	2.6	13.4	14.0	9.5	9.2	10.6	12.9	11.9	8.8	4.1	3.0
		12	100.0	2.5	12.9	14.2	9.8	9.5	10.4	12.2	12.7	8.7	4.2	3.0
		13	100.0	2.5	12.1	14.1	10.5	9.6	10.4	11.7	13.4	8.3	4.2	3.0
		14	100.0	2.4	11.5	13.7	11.1	9.8	10.6	11.2	13.2	8.6	4.6	3.3
		15	100.0	2.3	11.0	13.5	11.3	10.2	10.6	11.0	12.7	9.2	4.7	3.3
		16	100.0	2.1	10.7	13.2	11.8	10.3	10.7	11.0	11.9	9.9	5.1	3.3
		17	100.0	2.1	10.6	12.7	11.8	10.5	10.9	10.9	11.4	10.5	5.2	3.4
		18	100.0	2.0	10.2	12.3	11.8	11.0	10.9	10.8	10.9	11.3	5.1	3.7
		19	100.0	2.0	9.8	11.5	11.6	11.4	11.2	11.1	10.6	11.3	5.6	4.0
	男 性	昭和 55年	100.0	2.3	9.3	14.5	16.4	13.8	11.8	10.9	9.4	5.7	3.0	2.9
		60	100.0	2.4	9.4	12.1	13.6	15.3	12.8	11.0	9.9	7.6	3.3	2.5
		61	100.0	2.6	9.4	12.1	12.8	16.0	12.1	11.2	10.1	7.8	3.5	2.5
		62	100.0	2.6	9.5	12.0	12.4	15.6	12.3	11.4	10.1	7.9	3.7	2.5
		63	100.0	2.6	9.6	12.0	11.9	14.5	13.0	11.6	10.1	8.1	4.0	2.6
		平成 元	100.0	2.5	9.7	11.9	11.6	13.5	13.5	12.0	10.0	8.3	4.3	2.8
		2	100.0	2.7	9.9	12.0	11.2	12.5	14.0	11.8	9.9	8.5	4.5	3.0
		3	100.0	2.8	10.2	11.8	10.9	11.7	14.6	11.1	10.1	8.7	4.8	3.3
		4	100.0	2.7	10.5	11.6	10.8	11.2	14.2	11.3	10.4	8.8	5.0	3.6
		5	100.0	2.5	10.7	11.8	10.9	10.8	13.3	11.9	10.5	8.8	5.2	3.7
		6	100.0	2.3	10.8	12.0	10.9	10.6	12.4	12.4	10.9	8.7	5.2	3.8
		7	100.0	2.1	10.6	12.2	11.1	10.5	11.6	13.0	10.8	8.8	5.2	4.0
		8	100.0	2.0	10.5	12.8	11.0	10.3	11.1	13.7	10.3	8.9	5.3	4.1
		9	100.0	2.1	10.1	12.8	11.1	10.3	10.6	13.4	10.5	9.3	5.4	4.3
		10	100.0	1.9	9.7	13.1	11.5	10.5	10.3	12.7	11.2	9.5	5.3	4.4
		11	100.0	1.8	9.0	13.3	11.7	10.6	10.3	11.9	11.8	9.9	5.3	4.4
		12	100.0	1.8	8.6	13.4	11.9	10.9	10.2	11.2	12.5	9.8	5.2	4.4
		13	100.0	1.7	8.2	13.3	12.4	10.8	10.1	10.7	13.2	9.5	5.4	4.6
		14	100.0	1.7	8.0	12.6	12.8	11.0	10.3	10.5	12.9	9.7	5.7	4.7
		15	100.0	1.6	7.7	12.3	13.1	11.3	10.5	10.2	12.3	10.4	6.0	4.6
		16	100.0	1.5	7.4	11.9	13.4	11.6	10.6	10.2	11.5	11.0	6.3	4.5
		17	100.0	1.5	7.3	11.5	13.4	11.8	10.7	10.1	10.9	11.7	6.4	4.8
		18	100.0	1.5	7.3	11.1	13.2	12.2	10.7	10.0	10.4	12.2	6.3	5.1
		19	100.0	1.4	7.2	10.5	12.9	12.6	10.9	10.0	10.0	12.1	6.9	5.5
女性 15歳以上人口に占める 雇用者数の割合 (%)	昭和 55年	29.5	17.0	63.3	36.2	28.9	34.2	38.5	37.5	32.1	23.3	14.0	4.1	
	60	31.8	15.0	65.2	43.0	33.8	38.8	45.3	43.5	36.3	25.2	14.6	4.1	
	61	32.2	15.4	66.5	44.4	34.0	40.3	46.2	44.3	37.3	24.7	14.1	4.0	
	62	32.3	14.7	66.7	46.8	35.4	41.1	45.7	45.2	37.5	25.3	14.0	3.9	
	63	33.0	14.4	67.7	48.5	36.3	42.0	46.3	46.8	38.8	26.5	14.8	3.9	
	平成 元	34.2	15.4	68.2	50.6	36.6	44.1	48.0	48.9	40.9	28.6	15.8	4.2	
	2	35.4	16.0	69.4	52.9	38.8	45.4	50.0	50.7	43.5	30.3	16.3	4.5	
	3	36.7	16.1	70.3	55.4	41.4	46.0	51.5	52.3	45.1	33.3	18.0	5.0	
	4	37.4	16.1	70.2	56.6	42.1	47.6	52.9	53.0	46.9	34.8	19.2	5.2	
	5	37.7	15.6	68.6	56.9	42.6	47.9	54.2	53.8	48.0	36.9	20.1	5.3	
	6	37.9	15.4	68.5	57.7	43.4	48.3	54.4	54.2	48.9	37.2	20.6	5.2	
	7	37.9	14.3	68.0	59.0	43.8	48.1	54.2	54.7	48.9	38.6	21.0	5.1	
	8	38.3	14.4	67.2	60.2	44.9	48.8	55.5	55.9	49.9	40.0	21.4	5.1	
	9	38.8	14.8	67.0	60.3	47.0	50.1	57.3	56.4	51.3	41.1	21.9	5.4	
	10	38.5	15.2	66.4	61.0	46.4	50.4	56.6	56.8	51.3	41.4	21.8	5.2	
	11	38.1	14.7	64.8	61.0	47.1	50.0	56.9	57.0	51.5	41.3	21.8	5.1	
	12	38.3	14.4	65.4	62.0	48.2	50.9	57.2	58.1	52.4	41.7	22.4	5.1	
	13	38.6	15.3	64.4	62.9	50.2	52.3	58.7	59.2	52.9	42.4	22.8	5.0	
	14	38.4	14.4	62.9	63.2	51.3	52.2	59.1	59.3	53.2	42.9	23.8	5.2	
	15	38.5	14.6	62.1	65.2	51.7	53.2	59.0	60.5	54.5	43.7	24.3	5.1	
	16	38.8	14.2	62.0	66.8	53.6	53.3	59.9	61.7	55.5	45.1	25.3	5.0	
	17	39.2	14.6	63.6	67.7	54.4	54.0	60.8	63.0	56.7	45.9	26.4	5.1	
	18	40.0	14.6	64.0	69.3	55.9	55.4	62.2	64.1	58.7	47.5	27.5	5.6	
	19	40.3	14.6	63.6	68.8	57.3	56.1	63.6	66.2	59.7	48.8	30.1	5.9	

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

付表14 産業別雇用者数の推移

区分	全産業	農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	運輸業	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	金融・保険業・不動産業	医療・福祉	教育・学芸・娯楽	サービス業(他に分類されないもの)	公務
昭和55年	3,971	30	15	10	427	1,135	30	331	—	825	177	—	—	788	199
昭和56年	4,313	28	15	8	414	1,235	33	324	—	912	199	—	—	940	199
昭和57年	4,379	29	15	8	415	1,229	32	333	—	938	207	—	—	969	197
昭和58年	4,428	29	15	8	412	1,215	31	328	—	962	216	—	—	1,008	198
昭和59年	4,538	31	14	7	436	1,245	31	331	—	990	216	—	—	1,034	194
昭和60年	4,679	31	14	7	451	1,276	30	347	—	1,016	225	—	—	1,084	189
平成元	4,835	29	13	6	462	1,306	33	353	—	1,047	241	—	—	1,142	195
平成2	5,002	30	13	6	479	1,357	33	356	—	1,080	244	—	—	1,194	199
平成3	5,119	33	12	6	497	1,382	33	363	—	1,102	244	—	—	1,231	204
平成4	5,202	32	12	6	523	1,367	35	371	—	1,121	244	—	—	1,272	209
平成5	5,236	33	9	6	536	1,340	39	371	—	1,126	243	—	—	1,302	215
平成6	5,263	34	10	5	544	1,308	42	381	—	1,138	244	—	—	1,327	218
平成7	5,322	35	10	6	551	1,307	37	389	—	1,160	239	—	—	1,361	214
平成8	5,391	33	9	6	563	1,307	36	390	—	1,172	235	—	—	1,408	215
平成9	5,388	33	8	6	548	1,258	37	385	—	1,188	238	—	—	1,432	217
平成10	5,331	33	7	6	544	1,223	38	385	—	1,196	232	—	—	1,434	214
平成11	5,356	34	8	6	539	1,205	34	393	—	1,197	229	—	—	1,478	214
平成12	5,369	38	9	6	520	1,185	34	387	—	1,203	220	—	—	1,536	211
平成13	5,331	39	9	5	504	1,131	32	382	—	1,186	222	—	—	1,570	217
平成14	5,335	39	9	5	493	1,091	32	—	312	974	215	—	251	682	227
平成15	5,355	36	7	4	476	1,066	31	159	304	667	213	—	254	716	233
平成16	5,355	36	7	3	458	1,059	35	167	299	667	215	—	259	750	229
平成17	5,393	42	7	3	453	1,082	36	176	306	976	217	—	260	781	222
平成18	5,472	42	7	4	449	1,091	33	191	306	980	222	—	259	779	226
平成19	5,523	45	7	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和55年	1,548	9	3	1	57	435	4	41	—	408	90	—	—	464	35
昭和56年	1,584	11	3	1	56	435	4	44	—	423	97	—	—	475	35
昭和57年	1,615	10	2	1	56	428	4	44	—	437	102	—	—	493	34
昭和58年	1,670	11	2	1	62	440	4	44	—	453	106	—	—	512	33
昭和59年	1,749	11	2	1	67	460	5	48	—	471	111	—	—	537	33
昭和60年	1,834	11	2	1	72	471	4	51	—	493	121	—	—	567	36
平成元	1,918	12	2	1	79	489	4	54	—	516	124	—	—	595	37
平成2	2,009	12	2	1	81	494	5	59	—	538	123	—	—	618	38
平成3	2,034	13	2	1	86	488	5	61	—	544	123	—	—	646	39
平成4	2,048	14	2	1	87	470	5	63	—	552	123	—	—	672	41
平成5	2,084	14	2	1	88	457	5	66	—	560	123	—	—	686	42
平成6	2,127	14	2	1	92	451	5	66	—	573	119	—	—	711	42
平成7	2,124	15	2	1	89	423	4	74	—	586	117	—	—	737	43
平成8	2,116	15	2	1	86	407	4	72	—	596	115	—	—	753	46
平成9	2,140	15	2	1	82	402	5	75	—	606	112	—	—	757	46
平成10	2,168	17	2	1	80	392	5	75	—	611	109	—	—	783	47
平成11	2,161	16	2	1	77	366	4	75	—	618	107	—	—	818	46
平成12	2,177	17	2	1	75	351	5	—	—	612	107	—	—	841	47
平成13	2,203	16	2	1	72	338	4	—	—	—	101	—	26	—	299
平成14	2,229	16	2	1	67	328	4	43	51	487	102	—	127	299	47
平成15	2,277	19	2	1	68	336	4	44	50	487	102	—	130	312	48
平成16	2,277	21	2	1	69	331	3	45	54	497	101	—	137	323	49
平成17	2,297	21	2	1	—	—	—	45	54	502	100	—	137	341	47
平成18	2,297	21	2	1	—	—	—	49	54	503	103	—	134	344	51
昭和55年	2,617	21	13	9	369	749	26	293	—	474	95	—	—	400	166
昭和56年	2,764	19	12	7	357	800	29	283	—	504	109	—	—	476	164
昭和57年	2,795	19	12	7	359	795	28	289	—	515	110	—	—	493	162
昭和58年	2,813	19	12	7	354	788	27	285	—	525	113	—	—	514	164
昭和59年	2,868	20	12	6	374	806	27	287	—	537	113	—	—	522	162
昭和60年	2,929	20	12	6	384	816	25	299	—	544	114	—	—	547	156
平成元	3,001	18	11	6	390	834	26	302	—	555	120	—	—	575	159
平成2	3,084	19	11	5	400	868	28	301	—	563	120	—	—	598	163
平成3	3,145	20	11	5	416	889	28	304	—	564	121	—	—	614	166
平成4	3,193	20	10	5	439	879	30	310	—	577	121	—	—	626	170
平成5	3,202	20	8	5	450	870	34	308	—	574	121	—	—	630	174
平成6	3,215	20	8	5	457	851	37	315	—	578	121	—	—	641	176
平成7	3,238	21	8	5	463	852	32	323	—	587	119	—	—	650	171
平成8	3,264	19	8	5	471	856	31	319	—	586	118	—	—	670	172
平成9	3,264	19	8	5	458	835	33	311	—	592	123	—	—	679	171
平成10	3,243	18	6	5	458	816	32	312	—	589	121	—	—	677	168
平成11	3,216	19	6	4	457	803	30	318	—	585	120	—	—	695	166
平成12	3,201	21	7	4	440	793	30	311	—	585	113	—	—	718	166
平成13	3,170	22	7	4	428	765	29	307	—	574	115	—	—	729	170
平成14	3,158	21	7	4	418	740	27	—	261	104	114	96	125	—	384
平成15	3,152	20	6	3	404	728	27	117	254	487	114	103	124	384	179
平成16	3,164	21	6	3	391	731	31	123	248	480	111	107	122	404	185
平成17	3,194	23	6	3	385	746	32	130	252	478	117	114	123	427	180
平成18	3,226	24	6	3	380	760	29	142	253	475	120	118	123	440	175
平成19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	477	—	—	—	435	176

資料出所：総務省統計局「労働力調査」
 注) 日本標準産業分類の改訂(平成14年10月1日適用)に伴い、平成15年以降調査結果は新産業分類による。

付表 15 産業別雇用者数の構成比及び雇用者総数に占める女性の割合の推移

区 分	全産業	農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	運輸・通信業	運輸業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業、不動産業	卸売・小売業、飲食店	飲食店、宿泊業	サービス業	医療、福祉	教育、学芸支援業	複合サービス事業	サービス業（別に分類されないもの）	公務
女性	昭和55年	0	7.6	0	0	28.1	5.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	昭和60年	0	0	0	0	26.7	5.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
男性	昭和61年	0	0	0	0	26.3	5.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	昭和62年	0	0	0	0	25.5	5.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
平成元	平成2年	0	0	0	0	25.2	5.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	平成3年	0	0	0	0	25.2	5.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
女性	平成4年	0	0	0	0	25.2	5.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	平成5年	0	0	0	0	25.2	5.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
男性	平成6年	0	0	0	0	25.2	5.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	平成7年	0	0	0	0	25.2	5.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
女性	平成8年	0	0	0	0	25.2	5.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	平成9年	0	0	0	0	25.2	5.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
男性	平成10年	0	0	0	0	25.2	5.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	平成11年	0	0	0	0	25.2	5.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
女性	平成12年	0	0	0	0	25.2	5.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	平成13年	0	0	0	0	25.2	5.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
男性	平成14年	0	0	0	0	25.2	5.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	平成15年	0	0	0	0	25.2	5.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
女性	平成16年	0	0	0	0	25.2	5.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	平成17年	0	0	0	0	25.2	5.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
男性	平成18年	0	0	0	0	25.2	5.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	平成19年	0	0	0	0	25.2	5.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
女性	昭和55年	0	0	0	0	28.1	5.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	昭和60年	0	0	0	0	26.7	5.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
男性	昭和61年	0	0	0	0	26.3	5.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	昭和62年	0	0	0	0	25.5	5.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
女性	平成元	0	0	0	0	25.2	5.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	平成2年	0	0	0	0	25.2	5.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
男性	平成3年	0	0	0	0	25.2	5.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	平成4年	0	0	0	0	25.2	5.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
女性	平成5年	0	0	0	0	25.2	5.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	平成6年	0	0	0	0	25.2	5.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
男性	平成7年	0	0	0	0	25.2	5.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	平成8年	0	0	0	0	25.2	5.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
女性	平成9年	0	0	0	0	25.2	5.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	平成10年	0	0	0	0	25.2	5.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
男性	平成11年	0	0	0	0	25.2	5.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	平成12年	0	0	0	0	25.2	5.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
女性	平成13年	0	0	0	0	25.2	5.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	平成14年	0	0	0	0	25.2	5.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
男性	平成15年	0	0	0	0	25.2	5.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	平成16年	0	0	0	0	25.2	5.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
女性	平成17年	0	0	0	0	25.2	5.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	平成18年	0	0	0	0	25.2	5.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
男性	平成19年	0	0	0	0	25.2	5.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	平成20年	0	0	0	0	25.2	5.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2

資料出所：総務省統計局「労働力調査」
注）日本標準産業分類の改訂（平成14年10月1日適用）に伴い、平成15年以降調査結果は新産業分類による。

付表16-1 職業別雇用者数の推移

区分			総 数	専門的・技術的 職業従事者	管理職業 従事者	事務 従事者	販売 従事者	保安・サービス 従事者	農林漁業 従事者	運輸・事 通者	採掘 従事者	機械・運 転・製作 及び建設 従事者	労 務 作 業 者
雇 用 者 数 (万人)	男	昭和55年	3,971	364	217	867	497	342	40	229	4	1,260	148
		60	4,313	451	207	954	581	342	38	210	3	1,316	204
		61	4,379	457	209	963	606	352	41	214	3	1,326	203
		62	4,428	515	219	963	628	357	40	208	4	1,277	211
		63	4,538	539	223	995	651	355	40	205	3	1,294	223
		平成元	4,679	570	229	1,033	669	364	41	213	3	1,314	235
		2	4,835	594	234	1,088	680	384	39	216	2	1,342	245
		3	5,002	633	243	1,141	697	402	41	214	2	1,367	252
		4	5,119	652	252	1,162	715	422	42	211	3	1,384	265
		5	5,202	666	241	1,169	727	444	41	215	3	1,403	281
	女	6	5,236	681	229	1,181	730	459	39	217	3	1,404	280
		7	5,263	691	232	1,194	738	466	40	221	2	1,390	280
		8	5,322	703	235	1,205	737	478	41	223	2	1,398	288
		9	5,391	722	221	1,214	745	495	39	225	3	1,414	297
		10	5,368	736	217	1,233	740	505	39	216	3	1,360	302
		11	5,331	739	210	1,218	739	517	37	213	3	1,334	302
		12	5,356	754	200	1,233	736	532	38	207	3	1,318	315
		13	5,369	770	198	1,198	794	559	43	201	3	1,265	320
		14	5,331	785	183	1,177	776	584	45	198	3	1,231	318
		15	5,335	802	182	1,182	769	596	45	196	4	1,205	322
	計	16	5,355	814	186	1,197	757	615	42	188	3	1,189	329
		17	5,393	826	187	1,197	754	630	42	192	3	1,191	331
		18	5,472	831	182	1,215	753	652	47	193	3	1,218	342
		19	5,523	834	170	1,222	763	670	50	193	3	1,231	346
	女 性	昭和55年	1,354	176	11	443	157	174	10	14	0	314	54
		60	1,548	211	14	507	183	174	10	11	0	352	86
		61	1,584	217	15	522	192	179	11	11	0	352	83
		62	1,615	227	16	532	203	183	10	10	0	346	86
		63	1,670	235	16	556	212	182	10	10	0	355	91
		平成元	1,749	244	18	589	220	187	11	10	0	370	98
		2	1,834	253	18	631	230	197	11	9	0	378	102
		3	1,918	267	20	669	242	207	12	10	0	385	104
		4	1,974	271	20	689	251	222	12	10	0	385	110
		5	2,009	283	20	691	253	232	12	11	0	387	116
		6	2,034	300	20	698	255	241	12	12	0	374	119
		7	2,048	304	20	705	259	247	12	12	0	364	120
		8	2,084	315	21	716	256	255	13	12	0	367	123
		9	2,127	326	21	725	258	267	12	13	0	371	128
		10	2,124	332	20	734	256	273	13	12	0	348	131
		11	2,116	332	19	724	257	286	12	11	0	337	131
		12	2,140	342	18	730	256	291	13	11	0	334	138
		13	2,168	355	18	716	283	307	14	10	0	317	140
		14	2,161	366	18	708	274	322	14	10	-	298	139
		15	2,177	378	18	705	269	332	15	10	0	296	140
	男 性	16	2,203	388	18	715	268	345	14	9	0	290	142
		17	2,229	393	18	717	275	355	13	11	0	284	147
		18	2,277	401	18	730	277	367	16	10	0	294	149
		19	2,297	397	16	738	279	381	18	9	0	295	148
		昭和55年	2,617	188	206	424	340	168	30	215	4	946	94
		60	2,764	239	193	447	398	169	28	199	3	964	119
		61	2,795	240	193	440	414	173	30	203	3	975	120
		62	2,813	288	203	431	426	174	30	198	4	931	125
		63	2,868	305	207	439	439	173	30	196	3	938	132
		平成元	2,929	325	211	444	449	177	30	203	3	944	137
		2	3,001	340	215	457	450	187	28	207	2	965	144
		3	3,084	367	223	471	455	195	30	204	2	982	148
		4	3,145	381	232	473	464	201	30	201	3	999	155
		5	3,193	383	221	478	474	212	30	204	3	1,017	165
		6	3,202	381	210	484	475	217	28	205	3	1,030	161
		7	3,215	387	211	489	478	219	28	208	2	1,026	160
		8	3,238	388	214	489	481	222	28	211	2	1,031	165
		9	3,264	396	200	489	487	228	27	212	3	1,043	169
		10	3,243	404	197	499	484	232	26	204	3	1,012	171
		11	3,215	408	191	495	482	232	25	202	3	997	171
		12	3,216	412	182	503	480	241	26	197	3	984	177
		13	3,201	415	180	482	510	252	29	192	3	947	180
		14	3,170	419	165	469	503	262	30	188	3	933	179
		15	3,158	424	165	476	500	264	30	186	4	910	181
		16	3,152	426	168	482	490	269	28	179	3	899	187
		17	3,164	433	169	480	479	275	28	181	3	907	185
		18	3,194	431	164	485	475	285	31	183	3	924	193
		19	3,226	437	155	484	484	289	32	184	3	936	198

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注) 「技能工、製造・建設作業員」は平成13年調査から「製造・制作・機械運転及び建設作業員」に項目が変更されている。

付表16-2 職業別雇用者数の構成比及び雇用者総数に占める女性の割合の推移

区 分			総 数	専門的・技術的 従事者	職業 管理従事者	事務 従事者	販売 従事者	職業・サービス 従事者	農林漁業 従事者	運送・事 通者	採掘 従事者	機械・運 転・製作 及び建設 従事者	労務 従事者
構成比 (%)	女性	昭和55年	100.0	13.0	0.8	32.7	11.6	12.9	0.7	1.0	0.0	23.2	4.0
		60	100.0	13.6	0.9	32.8	11.8	11.2	0.6	0.7	0.0	22.7	5.6
		61	100.0	13.7	0.9	33.0	12.1	11.3	0.7	0.7	0.0	22.2	5.2
		62	100.0	14.1	1.0	32.9	12.6	11.3	0.6	0.6	0.0	21.4	5.3
		63	100.0	14.1	1.0	33.3	12.7	10.9	0.6	0.6	0.0	21.3	5.4
		平成元	100.0	14.0	1.0	33.7	12.6	10.7	0.6	0.6	0.0	21.2	5.6
		2	100.0	13.8	1.0	34.4	12.5	10.7	0.6	0.5	0.0	20.6	5.6
		3	100.0	13.9	1.0	34.9	12.6	10.8	0.6	0.5	0.0	20.1	5.4
		4	100.0	13.7	1.0	34.9	12.7	11.2	0.6	0.5	0.0	19.5	5.6
		5	100.0	14.1	1.0	34.4	12.6	11.5	0.6	0.5	0.0	19.3	5.8
		6	100.0	14.7	1.0	34.3	12.5	11.8	0.6	0.6	0.0	18.4	5.9
		7	100.0	14.8	1.0	34.4	12.6	12.1	0.6	0.6	0.0	17.8	5.9
		8	100.0	15.1	1.0	34.4	12.3	12.2	0.6	0.6	0.0	17.6	5.9
		9	100.0	15.3	1.0	34.1	12.1	12.6	0.6	0.6	0.0	17.4	6.0
		10	100.0	15.6	0.9	34.6	12.1	12.9	0.6	0.6	0.0	16.4	6.2
		11	100.0	15.7	0.9	34.2	12.1	13.5	0.6	0.5	0.0	15.9	6.2
		12	100.0	16.0	0.8	34.1	12.0	13.6	0.6	0.5	0.0	15.6	6.4
		13	100.0	16.4	0.8	33.0	13.1	14.2	0.6	0.5	0.0	14.6	6.5
		14	100.0	16.9	0.8	32.8	12.7	14.9	0.6	0.5	-	13.8	6.4
		15	100.0	17.4	0.8	32.4	12.4	15.3	0.7	0.5	0.0	13.6	6.4
	16	100.0	17.6	0.8	32.5	12.2	15.7	0.6	0.4	0.0	13.2	6.4	
	17	100.0	17.6	0.8	32.2	12.3	15.9	0.6	0.5	0.0	12.7	6.6	
	18	100.0	17.6	0.8	32.1	12.2	16.1	0.7	0.4	0.0	12.9	6.5	
	19	100.0	17.3	0.7	32.1	12.1	16.6	0.8	0.4	0.0	12.8	6.4	
	男性	昭和55年	100.0	7.2	7.9	16.2	13.0	6.4	1.1	8.2	0.2	36.1	3.6
		60	100.0	8.6	7.0	16.2	14.4	6.1	1.0	7.2	0.1	34.9	4.3
		61	100.0	8.6	6.9	15.7	14.8	6.2	1.1	7.3	0.1	34.9	4.3
		62	100.0	10.2	7.2	15.3	15.1	6.2	1.1	7.0	0.1	33.3	4.4
		63	100.0	10.6	7.2	15.3	15.3	6.0	1.0	6.8	0.1	32.7	4.6
		平成元	100.0	11.1	7.2	15.2	15.3	6.0	1.0	6.9	0.1	32.2	4.7
		2	100.0	11.3	7.2	15.2	15.0	6.2	0.9	6.9	0.1	32.2	4.8
		3	100.0	11.9	7.2	15.3	14.8	6.3	1.0	6.6	0.1	31.8	4.8
		4	100.0	12.1	7.4	15.0	14.8	6.4	1.0	6.4	0.1	31.8	4.9
		5	100.0	12.0	6.9	15.0	14.8	6.6	0.9	6.4	0.1	31.9	5.2
		6	100.0	11.9	6.6	15.1	14.8	6.8	0.9	6.4	0.1	32.2	5.0
		7	100.0	12.0	6.6	15.2	14.9	6.8	0.9	6.5	0.1	31.9	5.0
		8	100.0	12.0	6.6	15.1	14.9	6.9	0.9	6.5	0.1	31.8	5.1
		9	100.0	12.1	6.1	15.0	14.9	7.0	0.8	6.5	0.1	32.0	5.2
		10	100.0	12.5	6.1	15.4	14.9	7.2	0.8	6.3	0.1	31.2	5.3
		11	100.0	12.7	5.9	15.4	15.0	7.2	0.8	6.3	0.1	31.0	5.3
12		100.0	12.8	5.7	15.6	14.9	7.5	0.8	6.1	0.1	30.6	5.5	
13		100.0	13.0	5.6	15.1	15.9	7.9	0.9	6.0	0.1	29.6	5.6	
14		100.0	13.2	5.2	14.8	15.9	8.3	0.9	5.9	0.1	29.4	5.6	
15		100.0	13.4	5.2	15.1	15.8	8.4	0.9	5.9	0.1	28.8	5.7	
雇用者総数に占める女性の割合 (%)	昭和55年	34.1	48.4	5.1	51.1	31.6	50.9	25.0	6.1	0.0	24.9	36.5	
	60	35.9	46.8	6.8	53.1	31.5	50.9	26.3	5.2	0.0	26.7	42.2	
	61	36.2	47.5	7.2	54.2	31.7	50.9	26.8	5.1	0.0	26.5	40.9	
	62	36.5	44.1	7.3	55.2	32.3	51.3	25.0	4.8	0.0	27.1	40.8	
	63	36.8	43.6	7.2	55.9	32.6	51.3	25.0	4.9	0.0	27.4	40.8	
	平成元	37.4	42.8	7.9	57.0	32.9	51.4	26.8	4.7	0.0	28.2	41.7	
	2	37.9	42.6	7.7	58.0	33.8	51.3	28.2	4.2	0.0	28.2	41.6	
	3	38.3	42.2	8.2	58.6	34.7	51.5	29.3	4.7	0.0	28.2	41.3	
	4	38.6	41.6	7.9	59.3	35.1	52.6	28.6	4.7	0.0	27.8	41.5	
	5	38.6	42.5	8.3	59.1	34.8	52.3	29.3	5.1	0.0	27.6	41.3	
	6	38.8	44.1	8.7	59.1	34.9	52.5	30.8	5.5	0.0	26.6	42.5	
	7	38.9	44.0	8.6	59.0	35.1	53.0	30.0	5.4	0.0	26.2	42.9	
	8	39.2	44.8	8.9	59.4	34.7	53.3	31.7	5.4	0.0	26.3	42.7	
	9	39.5	45.2	9.5	59.7	34.6	53.9	30.8	5.8	0.0	26.2	43.1	
	10	39.6	45.1	9.2	59.5	34.6	54.1	33.3	5.6	0.0	25.6	43.4	
	11	39.7	44.9	9.0	59.4	34.8	55.3	32.4	5.2	0.0	25.3	43.4	
	12	40.0	45.4	9.0	59.2	34.8	54.7	34.2	5.3	0.0	25.3	43.8	
	13	40.4	46.1	9.1	59.8	35.6	54.9	32.6	5.0	0.0	25.1	43.8	
	14	40.5	46.6	9.8	60.2	35.3	55.1	31.1	5.1	-	24.2	43.7	
	15	40.8	47.1	9.9	59.6	35.0	55.7	33.3	5.1	0.0	24.6	43.5	
16	41.1	47.7	9.7	59.7	35.4	56.1	33.3	4.8	0.0	24.4	43.2		
17	41.3	47.6	9.6	59.9	36.5	56.3	31.0	5.7	0.0	23.8	44.4		
18	41.6	48.3	9.9	60.1	36.8	56.3	34.0	5.2	0.0	24.1	43.6		
19	41.6	47.6	9.4	60.4	36.6	56.9	36.0	4.7	0.0	24.0	42.8		

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注)「技能工、製造・建設従事者」は平成13年調査から「製造・制作・機械運転及び建設従事者」に項目が変更されている。

付表17-1 職業小分類別雇用者数（女性）

		(人)				
職 業 (小 分 類)		昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
総 数		15,456,360	17,817,031	19,583,279	20,397,013	20,735,000
A	専門的・技術的職業従事者	2,231,780	2,593,742	3,017,458	3,331,329	3,619,100
(1)	科学研究者	8,523	13,042	22,999	22,488	23,500
1	自然科学系研究者	8,157	12,247	21,349	20,974	21,900
2	人文・社会科学系研究者	366	795	1,650	1,514	1,600
(2)	技術者	67,915	127,364	136,741	158,911	152,400
3	農林水産業・食品技術者	1,890	4,505	6,039	6,926	5,900
4	金属製錬技術者	225	206	458	446	500
5	機械・航空機・造船技術者	2,805	4,876	7,161	6,716	9,200
6	電気・電子技術者	4,017	6,501	8,624	9,264	9,900
7	化学技術者	3,702	6,520	6,056	5,936	7,100
8	建築技術者	4,143	9,765	16,411	16,567	13,200
9	土木・測量技術者	1,843	2,374	6,211	7,774	5,400
10・11	システムエンジニア・プログラマー(*1)	45,584	89,000	81,606	101,651	97,100
12	その他の技術者(*2)	3,706	3,617	4,175	3,631	4,100
(3)	保健医療従事者	1,041,201	1,217,405	1,482,721	1,677,670	1,800,300
13	医師	11,926	16,066	22,764	26,629	27,900
14	歯科医師	2,905	3,818	4,880	6,131	7,500
15	獣医師	443	1,008	1,489	2,316	2,200
16	薬剤師	39,979	49,079	66,971	84,855	98,900
17	保健師	23,731	26,432	31,953	33,022	33,400
18	助産師	13,855	14,965	14,911	16,441	16,700
19	看護師	644,545	742,086	872,838	933,429	1,007,500
20	診療放射線・エックス線技師	1,861	2,768	3,924	5,453	8,300
21	臨床・衛生検査技師	30,483	33,471	36,920	38,139	43,500
22	歯科衛生士	34,735	42,475	50,948	60,051	81,500
23	歯科技工士	4,755	5,476	5,967	6,240	5,000
24	栄養士	56,175	60,506	71,876	81,112	95,900
25	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師	7,424	7,895	8,669	12,003	16,800
26	その他の保健医療従事者	168,384	211,360	288,611	371,849	355,300
(4)	社会福祉専門職業従事者	336,843	353,477	425,286	484,022	585,600
27	保育士	254,365	250,795	300,393	353,556	409,000
28	その他の社会福祉専門職業従事者	82,478	102,682	124,893	130,466	176,600
(5)	法務従事者	2,309	3,332	3,793	4,838	5,500
29	裁判官、検察官、弁護士	259	345	291	817	1,300
30	弁理士、司法書士					600
31	その他の法務従事者	2,050	2,987	3,502	4,021	3,600
(6)	経営専門職業従事者	462	748	921	4,081	8,700
32	公認会計士、税理士	462	748	921	1,271	4,100
33	社会保険労務士				653	1,000
34	その他の経営専門職業従事者				2,157	3,600
(7)	教員	574,736	615,929	643,826	652,174	675,800
35	幼稚園教員	84,496	87,222	87,207	88,703	96,000
36	小学校教員	258,009	258,195	263,254	253,008	264,000
37	中学校教員	96,903	105,467	107,559	108,037	98,900
38	高等学校教員	65,726	78,239	88,901	90,456	90,400
39	大学教員	22,815	26,905	31,048	36,751	40,500
40	盲学校・ろう（聾）学校・養護学校教員	20,344	24,137	29,310	34,272	39,600
41	その他の教員	26,443	35,764	36,547	40,947	46,400
(8)	宗教家	9,880	10,832	11,203	10,387	10,500
42	宗教家	9,880	10,832	11,203	10,387	10,500
(9)	文芸家、記者、編集者	17,076	21,306	24,462	26,878	26,100
43	文芸家、著述家	2,821	2,861	2,322	2,098	1,700
44	記者、編集者	14,255	18,445	22,140	24,780	24,300
(10)	美術家、写真家、デザイナー	44,599	60,393	59,097	60,982	68,900
45	彫刻家、画家、工芸美術家	1,444	2,303	2,399	3,101	3,500
46	デザイナー	41,132	54,519	51,216	49,679	54,600
47	写真家	2,023	3,571	5,482	8,202	10,800
(11)	音楽家、舞台芸術家	41,543	50,408	42,908	44,470	44,400
48	音楽家（個人に教授するものを除く）	3,357	4,237	4,522	4,930	5,300
49	音楽家（個人に教授するもの）	28,097	31,122	20,695	20,998	17,200
50	俳優、舞踊家、演芸家（個人に教授するものを除く）	7,836	12,100	14,001	14,544	14,800
51	俳優、舞踊家、演芸家（個人に教授するもの）	2,253	2,949	3,690	3,998	7,100
(12)	その他の専門的・技術的職業従事者	86,693	119,506	163,501	184,428	217,400
52	個人教師（学習指導）	20,119	32,038	46,660	50,885	50,700
53	個人教師（他に分類されないもの）	17,009	19,504	30,562	35,574	49,000
54	職業スポーツ従事者（個人に教授するものを除く）	260	467	673	397	300
55	職業スポーツ従事者（個人に教授するもの）	14,994	23,982	30,567	33,682	41,600
56	他に分類されない専門的・技術的職業従事者	34,311	43,515	55,039	63,890	75,900

資料出所：総務省統計局「国勢調査」

(注1) 職業分類は、平成17年国勢調査（抽出速報結果）において用いられている職業分類（平成9年12月改定、大分類10項目、中分類61項目、小分類274項目）に合わせた。

(注2) 昭和60年～平成12年は、抽出詳細結果である。

(注3) 平成17年は、1%抽出速報結果であるため、各職業小分類の合計値は職業中分類以上の数値と必ずしも一致しない。

		(人)				
職 業 (小 分 類)		昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
B	管理的職業従事者	12,895	18,430	21,859	20,305	24,300
(13)	管理的公務員	1,877	3,363	5,392	6,263	5,800
57	管理的公務員	1,877	3,363	5,392	6,263	5,800
(14)	会社・団体等役員	-	-	-	-	-
58	会社役員	-	-	-	-	-
59	その他の法人・団体役員	-	-	-	-	-
(15)	その他の管理的職業従事者	11,018	15,067	16,467	14,042	18,600
60	会社・団体等管理的職業従事者	10,683	15,029	16,420	13,894	18,400
61	他に分類されない管理的職業従事者(*3)	335	38	47	148	100
C	事務従事者	5,174,682	6,237,549	6,745,268	6,734,128	6,609,300
(16)	一般事務従事者	4,943,765	5,929,460	6,441,807	6,349,634	6,327,600
62	一般事務員	3,367,300	4,264,427	4,777,805	4,732,855	4,823,200
63	会計事務員	1,576,465	1,665,033	1,664,002	1,616,779	1,504,400
(17)	外勤事務従事者	32,277	32,539	38,971	38,408	37,300
64	集金人	26,916	26,127	27,434	27,011	24,200
65	その他の外勤事務従事者	5,361	6,412	11,537	11,397	13,200
(18)	運輸・通信事務従事者	34,781	46,173	69,644	94,254	121,000
66	運輸事務員	8,623	11,422	18,104	23,221	32,600
67	郵便・通信事務員	26,158	34,751	51,540	71,033	88,400
(19)	事務用機器操作員	163,859	229,377	194,846	251,832	123,400
68	速記者, タイピスト, ワードプロセッサ操作員	57,028	52,851	33,276	8,459	5,600
69	キーパンチャー	51,390	48,357	49,628	49,876	58,000
70	電子計算機等オペレーター	55,441	128,169	111,942	193,497	59,800
D	販売従事者	1,681,543	2,032,798	2,344,991	2,449,891	2,492,800
(20)	商品販売従事者	1,338,633	1,536,844	1,792,070	1,916,565	2,013,900
71	小売店主	10,809	16,731	24,473	15,636	11,500
72	卸売店主	1,487	1,424	1,815	1,183	1,000
73	飲食店主	8,025	9,375	10,169	7,661	6,000
74	販売店員	1,231,827	1,381,666	1,596,691	1,729,351	1,844,600
75	商品訪問・移動販売従事者	6,695	7,181	5,203	7,618	7,500
76	再生資源卸売・回収従事者	1,417	935	1,313	1,158	1,600
77	商品販売外交員	78,221	119,342	152,215	153,846	141,700
78	商品仲立人	152	190	191	112	100
(21)	販売類似職業従事者	342,910	495,954	552,921	533,326	478,900
79	不動産仲介・売買人	7,811	20,584	25,248	27,074	28,900
80	保険代理人・外交員	272,954	350,631	344,772	264,135	210,000
81	外交員(商品, 保険, 不動産を除く)	40,264	80,711	119,362	137,144	129,100
82	その他の販売類似職業従事者(*4)	21,881	44,028	63,539	104,973	110,900
E	サービス職業従事者	1,781,902	1,974,878	2,425,086	2,839,732	3,273,400
(22)	家庭生活支援サービス職業従事者	49,664	46,275	53,922	151,017	328,800
83	家政婦(夫), 家事手伝い	15,804	11,801	4,617	12,136	9,900
84	ホームヘルパー	-	-	-	128,949	310,900
85	その他の家庭生活支援サービス職業従事者	33,860	34,474	49,305	9,932	7,900
(23)	生活衛生サービス職業従事者	243,861	255,676	280,366	289,411	295,000
86	理容師(助手を含む)	23,331	24,114	22,078	19,653	17,900
87	美容師(助手を含む)	165,580	161,237	177,011	188,060	195,300
88	浴場従事者	7,325	8,441	10,356	13,982	16,000
89	クリーニング職, 洗濯職	47,625	61,884	70,921	67,716	65,800
(24)	飲食物調理従事者	571,665	614,280	736,391	816,023	833,500
90	調理人	570,338	613,192	735,575	814,547	832,500
91	バーテンダー	1,327	1,088	816	1,476	1,100
(25)	接客・給仕職業従事者	779,783	862,817	1,028,521	1,036,560	992,100
92	飲食物給仕・身の回り世話従事者	530,239	574,933	690,843	739,486	744,800
93	接客社交従事者	85,077	79,123	72,052	61,106	42,500
94	芸者, ダンサー	2,173	4,895	5,052	5,613	3,700
95	娯楽場等接客員	157,406	199,245	256,261	227,120	199,000
96	旅館主・支配人・番頭	4,888	4,621	4,313	3,235	2,100
(26)	居住施設・ビル等管理人	45,962	51,687	57,755	58,551	41,400
97	マンション・アパート・下宿・寄宿舎・寮管理人	45,962	42,170	47,178	45,424	31,600
98	ビル管理人	-	5,629	5,796	7,927	6,100
99	駐車場管理人	-	3,888	4,781	5,200	3,700
(27)	その他のサービス職業従事者	90,967	144,143	268,131	488,170	782,600
100	旅行・観光案内人	6,988	7,661	11,447	11,821	8,500
101・102	物品一時預り人, 貸貸人(*5)	8,983	20,103	25,822	26,286	28,900
103	広告宣伝員	27,440	32,585	44,159	44,472	44,000
104	葬儀師, 火葬作業員	-	-	-	7,454	10,400
105	介護職員(治療施設, 福祉施設)	-	-	-	290,179	542,000
106	他に分類されないサービス職業従事者	47,556	83,794	186,703	107,958	148,900
F	保安職業従事者	20,975	27,982	43,732	50,941	54,600
(28)	保安職業従事者	20,975	27,982	43,732	50,941	54,600
107	自衛官	5,153	7,680	11,974	12,051	12,800
108	警察官, 海上保安官	7,096	7,793	11,385	13,408	14,100
109	看守, その他の司法警察職員	3,881	846	671	775	700
110	消防員	642	920	1,147	1,469	1,700
111	警備員	-	5,536	10,407	12,690	15,700
112	その他の保安職業従事者	4,203	5,207	8,148	10,548	9,600

		(人)				
職 業 (小 分 類)		昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
G	農林漁業作業	90,141	94,096	103,216	114,155	121,000
(29)	農業作業	62,854	71,374	84,391	99,732	109,900
113	農耕・養蚕作業	35,982	42,579	55,453	70,618	80,000
114	養畜作業	21,428	20,942	20,252	19,842	20,900
115	植木職、造園師	4,803	6,858	7,804	8,050	6,700
116	その他の農業作業	641	995	882	1,222	2,400
(30)	林業作業	14,408	10,194	7,016	5,337	3,300
117	育林作業	12,399	8,812	5,961	4,439	2,300
118	伐木・造材・運材作業	1,267	891	549	439	400
119	その他の林業作業(*6)	742	491	506	459	600
(31)	漁業作業	12,879	12,528	11,809	9,086	7,800
120	漁労作業	1,649	1,510	1,572	1,193	800
121	船長・航海士・機関長・機関士(漁労船)	2	-	6	-	-
122	海草・貝採取作業	180	430	306	173	400
123	水産養殖作業	6,651	6,894	6,027	5,172	4,400
124	その他の漁業作業	4,397	3,694	3,898	2,548	2,100
H	運輸・通信従事者	121,936	108,035	122,281	102,248	90,800
(32)	鉄道運転従事者	-	4	20	49	100
125	鉄道運転従事者(*7)	-	4	20	49	100
(33)	自動車運転者	12,782	20,065	42,742	46,291	42,100
126	自動車運転者	12,782	20,065	42,742	46,291	42,100
(34)	船舶・航空機運転従事者	153	155	165	129	100
127	船長・航海士・運航士(漁労船を除く)、水先人	35	70	60	58	100
128	船舶機関長・機関士(漁労船を除く)	118	71	60	39	-
129	航空機操縦士、航空機関士	-	14	45	32	-
(35)	その他の運輸従事者	22,080	22,350	23,392	17,760	13,500
130	車掌	21,153	21,208	21,710	15,533	11,100
131	甲板員、船舶技士・機関員(*8)	161	218	263	161	-
132	フォークリフト運転者	-	-	-	-	2,200
133	他に分類されない運輸従事者(*9)	766	924	1,419	2,066	200
(36)	通信従事者	86,921	65,461	55,962	38,019	34,900
134	通信技術従事者(*10)	2,752	1,870	2,086	1,678	900
135	電話交換手	80,447	57,702	42,913	20,576	17,400
136	郵便・電報外務員	3,538	5,545	10,452	14,766	15,000
137	その他の通信従事者	184	344	511	999	1,600
I	生産工程・労務作業	4,297,968	4,609,310	4,606,887	4,467,073	4,102,300
I - 1	製造・制作作業	3,359,260	3,498,912	3,297,628	3,057,545	2,600,900
(37)	金属材料製造作業	17,567	18,995	18,547	14,692	15,700
138	製鉄・製鋼作業	497	820	644	364	800
139	非鉄金属製錬作業	659	625	948	663	900
140	鋳物製造作業	4,572	4,404	3,588	2,668	1,900
141	鍛造作業	495	523	443	275	-
142	金属熱処理作業	1,259	1,016	686	673	500
143	圧延作業	526	1,109	1,371	1,049	1,300
144	伸線作業	858	571	420	331	400
145	その他の金属材料製造作業	8,701	9,927	10,447	8,669	9,900
(38)	化学製品製造作業	48,951	55,554	58,388	62,674	65,900
146	化学工	12,371	13,901	12,290	14,462	17,600
147	その他の化学製品製造作業(*11)	36,580	41,653	46,098	48,212	48,300
(39)	窯業・土石製品製造作業	81,540	77,028	66,004	52,186	35,800
148	ガラス製品成形作業	2,570	3,182	3,515	3,262	3,100
149	れんが・かわら・土管製造作業	4,354	2,893	2,587	1,629	1,000
150	陶磁器製造作業	17,553	14,893	12,718	10,328	5,800
151	窯業絵付作業	10,584	9,261	6,677	4,607	3,300
152	セメント製造作業	254	226	323	298	400
153	セメント製品製造作業	12,092	9,776	8,363	5,623	3,300
154	石工	2,558	2,939	2,475	1,488	800
155	その他の窯業・土石製品製造作業(*12)	31,575	33,858	29,346	24,951	18,100
(40)	金属加工作業	259,340	265,885	225,935	198,595	164,000
156	金属工作機械作業	32,486	28,769	17,299	20,250	19,100
157	金属プレス作業	33,305	30,818	23,274	18,044	14,200
158	金属溶接・溶断作業	15,208	15,685	11,780	10,351	9,700
159	鉄工、製缶作業	-	899	770	3,284	3,500
160	板金作業	3,787	4,867	4,832	3,940	3,400
161	めっき作業	7,503	6,524	5,250	5,063	3,700
162	その他の金属加工作業(*13)	167,051	178,323	162,730	137,663	110,400
(41)	一般機械器具組立・修理作業	91,654	113,744	110,121	117,912	117,300
163	一般機械器具組立作業	86,663	107,451	102,749	110,026	109,500
164	一般機械器具修理作業	4,991	6,293	7,372	7,886	7,800
(42)	電気機械器具組立・修理作業	727,759	691,576	570,715	515,710	357,400
165	電気機械器具組立作業	503,419	437,238	339,974	311,918	201,000
166	電気機械器具修理作業	3,158	4,453	4,902	6,390	5,600
167	電球・電子管組立作業	31,261	10,216	6,672	6,052	4,000
168	被覆電線製造作業	11,392	8,735	8,373	7,972	7,100
169	半導体製品製造作業	6,965	31,529	31,211	21,357	16,000
170	その他の電気機械器具組立・修理作業	171,564	199,405	179,583	162,021	123,700

		(人)				
職 業 (小 分 類)		昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
(43)	輸送機械組立・修理事業	11,988	16,984	15,951	16,321	29,700
171	自動車組立作業	4,158	5,960	5,491	5,271	10,800
172	自動車整備作業	1,738	2,542	3,871	4,125	3,800
173	航空機組立・整備作業	148	495	371	537	1,000
174	鉄道車両組立・修理事業	227	299	247	260	300
175	自転車組立・修理事業	1,601	1,806	1,668	1,336	400
176	船舶ぎ装作業 (他に分類されないもの)	318	232	349	213	400
177	その他の輸送機械組立・修理事業	3,798	5,650	3,954	4,579	12,900
(44)	計量計測機器・光学機械器具組立・修理事業	88,422	82,321	58,564	57,060	47,200
178	計量計測機器組立・修理事業	14,630	4,409	2,057	10,950	9,200
179	時計組立・修理事業	7,182	7,287	4,736	4,246	2,500
180	光学機械器具組立・修理事業	26,497	22,286	14,448	14,425	13,000
181	レンズ研磨・調整作業	18,141	20,653	14,899	5,422	3,000
182	その他の計量計測機器・光学機械器具組立・修理事業	21,972	27,686	22,424	22,017	19,400
(45)	食料品製造業	398,819	461,559	594,232	713,540	735,500
183	精穀・製粉業	1,446	1,566	1,515	1,463	1,000
184	味噌・しょう油製造業	2,912	2,975	3,411	3,701	3,600
185	めん類製造業	16,015	16,822	18,514	18,423	18,300
186	パン・菓子製造業	83,403	94,532	119,707	138,377	145,200
187	豆腐・こんにゃく・ふ製造業	14,236	14,123	15,348	15,312	13,400
188	缶詰・瓶詰・レトルト食品製造業	13,702	12,174	11,641	10,039	8,800
189	乳・乳製品製造業	3,269	3,609	4,537	4,702	5,100
190	水産物加工作業	82,280	88,257	102,875	107,312	95,800
191	その他の食料品製造業(*14)	181,556	227,501	316,684	414,211	444,200
(46)	飲料・たばこ製造業	5,835	16,462	17,217	15,584	16,800
192	製茶業	915	1,082	1,408	1,747	1,200
193	酒類製造業	2,535	2,853	3,325	3,276	4,300
194	清涼飲料製造業	2,385	2,079	2,468	2,521	2,900
195	たばこ製造業		2,442	2,330	1,533	800
196	その他の飲料・たばこ製造業		8,006	7,686	6,507	7,600
(47)	紡織業	207,823	155,546	108,797	70,045	49,300
197	粗紡・精紡業(*15)	35,854	24,016	12,965	4,952	2,000
198	合糸・ねん糸・加工糸業(*16)	12,676	10,473	8,772	5,111	3,000
199	織機準備業	7,613	5,837	3,988	2,967	2,000
200	織布業	50,133	32,522	22,077	13,974	12,400
201	精練・漂白・染色業(*17)	16,469	14,333	11,188	6,947	5,600
202	編物・編立業	16,174	11,776	8,965	5,610	3,000
203	製網・製網業 (繊維製)	7,865	6,792	4,922	3,711	2,300
204	その他の紡織業	61,039	49,797	35,920	26,773	19,000
(48)	衣服・繊維製品製造業	558,234	588,629	510,158	344,427	216,100
205	成人女子・子供服仕立業	13,223	9,553	8,685	5,802	5,600
206	成人男子服仕立業	4,700	2,635	2,139	2,070	2,600
207	和服仕立業	11,230	10,039	9,475	6,374	4,100
208	刺しゅう業	5,814	6,891	7,165	4,002	3,500
209	ミシン縫製業	406,803	429,060	359,820	233,007	133,200
210	裁断業	22,978	23,847	19,449	13,702	8,300
211	その他の衣服・繊維製品製造業	93,486	106,604	103,425	79,470	58,700
(49)	木・竹・草・つる製品製造業	85,131	80,302	67,379	45,287	25,600
212	製材・チップ製造業(*18)	14,884	11,936	9,900	6,092	5,200
213	合板業	10,966	10,417	7,750	4,982	2,400
214	木工	6,673	8,407	5,944	4,053	1,800
215	木製家具・建具製造業	29,192	27,976	25,544	17,070	9,300
216	竹・草・つる製品製造業(*19)	3,949	3,521	2,675	2,122	1,200
217	その他の木・竹・草・つる製品製造業(*20)	19,467	18,045	15,566	10,968	5,600
(50)	パルプ・紙・紙製品製造業	60,840	62,176	59,746	53,368	46,500
218	パルプ・紙料製造業	529	872	897	595	500
219	紙すき業	4,836	3,974	3,895	3,398	1,900
220	紙器製造業	25,670	24,449	21,849	19,226	16,900
221	紙製品製造業	6,062	6,941	6,636	5,795	7,100
222	その他のパルプ・紙・紙製品製造業	23,743	25,940	26,469	24,354	20,100
(51)	印刷・製本業	86,489	101,063	102,504	91,876	84,800
223	文字組版業	4,959	15,700	11,184	4,098	2,400
224	製版業	14,971	7,939	12,565	16,358	15,900
225	印刷業	25,309	30,115	28,563	29,367	24,700
226	製本業	17,483	19,331	19,212	17,103	15,200
227	その他の印刷・製本業	23,767	27,978	30,980	24,950	26,700
(52)	ゴム・プラスチック製品製造業	142,525	145,437	157,118	151,662	135,600
228	ゴム製品成形業	17,741	15,326	14,696	13,492	9,500
229	プラスチック製品成形・加工・仕上業	79,217	75,125	81,588	75,153	57,600
230	その他のゴム・プラスチック製品製造業(*21)	45,567	54,986	60,834	63,017	68,500
(53)	革・革製品製造業	26,469	26,332	20,627	13,834	7,600
231	製革業	2,142	1,891	1,135	824	500
232	靴製造・修理事業	18,864	18,684	15,418	10,198	5,200
233	その他の革・革製品製造業	5,463	5,757	4,074	2,812	1,900

(人)

職 業 (小 分 類)	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
(54) その他の製造・制作業者	459,874	539,319	535,625	522,772	450,200
234 かばん・袋物製造業者	13,077	12,464	10,055	6,326	4,700
235 がん具製造業者	12,971	9,717	6,668	4,455	3,800
236 漆塗師、まき絵師	3,832	3,406	3,179	1,935	1,200
237 貴金属・宝石・甲・角等細工作業者	7,086	8,740	7,769	5,760	5,200
238 印刷師	1,124	1,351	1,305	1,432	600
239 内張作業	3,691	4,244	3,005	3,275	3,100
240 表具師	1,691	2,731	3,236	2,671	1,800
241 塗装作業、画工、看板制作業者	27,148	28,123	26,039	23,015	14,300
242 写真現像・焼付・引伸し作業		8,029	12,099	18,927	9,700
243 製図・写図・現図作業(*22)	49,516	79,627	97,077	87,572	72,100
244 包装業者	279,596	323,030	305,500	293,872	247,300
245 他に分類されない製造・制作業者(*23)	60,142	57,857	59,693	73,532	86,300
I-2 定置機関運転・建設機械運転・電気業者	4,018	5,397	8,688	8,948	9,500
(55) 定置機関・機械及び建設機械運転業者	949	1,501	2,318	2,447	2,000
246 ボイラーオペレーター	-	41	25	30	200
247 クレーン・ウインチ運転業者	-	248	386	404	100
248 建設機械運転業者	-	426	913	751	500
249 その他の定置機関・機械及び建設機械運転業者	949	786	994	1,262	1,300
(56) 電気業者	3,069	3,896	6,370	6,501	7,500
250 発電員、変電員	-	-	214	16	300
251 電線架線・敷設業者	-	-	86	123	300
252 電気通信設備工事業者	1,200	931	1,121	1,205	1,900
253 電気工事業者	1,539	2,267	3,475	3,501	3,100
254 その他の電気業者	330	698	1,474	1,656	1,800
I-3 採掘・建設・労務業者	934,690	1,105,001	1,300,571	1,400,580	1,491,900
(57) 採掘業者	1,418	1,147	1,123	725	700
255 砂利・砂・粘土採取業者	392	303	303	220	400
256 その他の採掘業者(*24)	1,026	844	820	505	200
(58) 建設業者	94,348	87,113	87,293	62,733	29,600
257 大工	2,236	2,647	3,171	2,996	2,300
258 とび職	-	296	685	1,040	600
259 ブロック積・タイル張業者	1,194	1,136	1,105	769	600
260 屋根ふき業者	663	709	935	679	300
261 左官	1,938	2,133	1,377	1,157	300
262 配管業者	1,552	2,260	2,925	2,580	1,700
263 畳職	1,023	783	843	635	300
264 土木業者	75,298	62,252	57,182	36,217	12,500
265 鉄道線路工事業者	-	-	-	-	-
266 その他の建設業者	10,444	14,897	19,070	16,660	10,900
(59) 運搬労務業者	191,801	267,627	336,091	402,117	452,300
267 船内・沿岸荷役業者	615	686	563	289	200
268 陸上荷役・運搬業者	11,262	13,331	20,760	34,250	41,900
269 倉庫業者	26,508	38,616	46,854	65,205	97,200
270 配達員	80,547	115,910	153,636	178,590	175,700
271 荷造業者	72,869	99,084	114,278	123,783	137,300
(60) その他の労務業者	647,123	749,114	876,064	935,005	1,009,300
272 清掃員	269,708	322,977	401,243	494,148	568,600
273 他に分類されない労務業者	377,415	426,137	474,821	440,857	440,800
J 分類不能の職業	42,538	120,211	152,501	287,211	347,300
(61) 分類不能の職業	42,538	120,211	152,501	287,211	347,300
274 分類不能の職業	42,538	120,211	152,501	287,211	347,300

(*1) 「システムエンジニア」「プログラマー」の計。平成12年までは「情報処理技術者」で表す。

(*2) 昭和60年は、「鉱山技術者」「その他の技術者」の計。

(*3) 昭和60年は、「駅長、区長」「郵便局長、電報・電話局長」「他に分類されない管理的職業従事者」の計。

(*4) 昭和60年は、「商品仲立人」「商品販売外交員」「質屋店主・店員」「その他の販売類似職業従事者」の計。

平成2～12年は、「質屋店主・店員」「その他の販売類似職業従事者」の計。

(*5) 平成7、12年は、「物品一時預り人」「物品貸貸人」の計。

(*6) 平成12年までは、「集材・運材業者」「製炭・製薪業者」「その他の林業業者」の計。

(*7) 平成12年までは、「電気・ディーゼル機関士」「電車・気動車運転士」の計。

(*8) 昭和60年は、「甲板員」「船舶機関員」の計。平成2～12年は、「甲板員・船舶技士」「船舶機関員」の計。

(*9) 平成12年までは、「鉄道輸送関連業務従事者(操車掛、信号掛、転てつ手、連結手)」「他に分類されない運輸従事者」の計。

(*10) 平成12年までは、「無線通信・無線技術従事者(無線通信士、無線通信技術員)」「有線通信員」の計。

(*11) 平成12年までは、「油脂加工作業者(油脂加工工)」「その他の化学製品製造業者」の計。

(*12) 平成12年までは、「窯業原料加工作業者(窯業原料工)」「その他の窯業・土石製品製造業者」の計。

(*13) 平成12年までは、「金属彫刻業者(金属彫刻工)」「その他の金属加工作業者」の計。

(*14) 平成12年までは、「製糖工」「動植物油脂製造工」「その他の食料品製造業者」の計。

平成2～12年は、「製糖業者(製糖工)」「動植物油脂製造業者(動植物油脂製造工)」「その他の食料品製造業者」の計。

(*15) 平成7年までは、「繰糸工」「粗紡工、精紡工」の計。

(*16) 平成7年までは、「合糸工、ねん糸工、加工糸工」「繰返工、かせ取工」の計。

(*17) 平成12年までは、「漂白・精練業者(漂白工、精練工)」「染色業者(染色工)」の計。

(*18) 平成12年までは、「製材業者(製材工)」「チップ製造業者(チップ製造工)」の計。

(*19) 平成12年までは、「竹組工作業者(竹組工)」「草・つる製品製造業者(草・つる製品製造工)」の計。

(*20) 平成12年までは、「船大工」「その他の木・竹・草・つる製品製造業者」の計。

(*21) 平成12年までは、「原料ゴム加工作業者(ゴム工)」「その他のゴム・プラスチック製品製造業者」の計。

(*22) 平成12年までは、「製図・写図業者(製図工、写図工)」「現図業者(現図工)」の計。

(*23) 昭和60年は、「たばこ製造工」「和傘・ちようちん・うちわ製造工」「洋傘組立工」「映写技士」「他に分類されない技能工、生産工程業者」の計。

平成2、7年は、「和傘・ちようちん・うちわ製造工」「洋傘組立工」「他に分類されない技能工・生産工程業者」の計。

平成12年は、「ちようちん・うちわ製造業者」「他に分類されない製造・制作業者」の計。

(*24) 平成7年までは、「採鉱員」「採炭員」「石切出作業員」「支柱員」「坑内運搬員」「選鉱員、選炭員」「その他の採掘業者(他に分類されない採掘業者)」の計。

平成12年は、「採鉱員」「石切出業者」「その他の採掘業者」の計。

付表 17-2 職業小分類別雇用者数 (男性)

		(人)				
職 業 (小 分 類)		昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
総 数		25,948,429	27,610,747	28,817,617	28,408,143	26,982,800
A	専門的・技術的職業従事者	3,097,070	3,461,118	3,729,206	3,837,745	3,688,900
(1)	科学研究者	87,956	101,292	149,437	134,375	114,900
1	自然科学系研究者	85,234	96,675	143,178	129,043	110,000
2	人文・社会科学系研究者	2,722	4,617	6,259	5,332	4,900
(2)	技術者	1,488,098	1,722,235	1,914,082	2,025,009	1,844,800
3	農林水産業・食品技術者	50,256	59,622	57,609	50,022	46,500
4	金属製錬技術者	24,916	21,846	20,287	17,452	16,200
5	機械・航空機・造船技術者	259,680	245,681	256,754	247,450	255,900
6	電気・電子技術者	290,295	291,091	310,630	315,356	297,400
7	化学技術者	65,174	73,343	60,087	58,852	58,900
8	建築技術者	180,627	244,156	265,680	240,728	146,700
9	土木・測量技術者	273,066	282,223	391,143	412,005	276,200
10・11	システムエンジニア・プログラマー(*1)	264,704	447,528	490,274	623,935	685,800
12	その他の技術者(*2)	79,380	56,745	61,618	59,209	61,300
(3)	保健医療従事者	290,410	326,613	364,550	399,313	439,800
13	医師	93,416	110,088	121,183	127,005	125,400
14	歯科医師	12,020	14,772	15,601	15,157	15,600
15	獣医師	8,027	8,699	8,517	7,111	7,000
16	薬剤師	21,310	23,283	27,136	34,076	46,100
17	保健師	-	-	-	312	500
18	助産師	-	-	-	-	-
19	看護師	19,728	24,018	32,216	39,499	50,800
20	診療放射線・エックス線技師	25,538	29,418	33,000	34,543	38,400
21	臨床・衛生検査技師	23,044	24,015	23,074	21,181	19,300
22	歯科衛生士	-	-	-	-	-
23	歯科技工士	28,904	27,564	25,118	22,882	19,400
24	栄養士	2,979	3,517	3,068	3,274	5,200
25	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師	12,906	14,501	15,761	19,207	25,200
26	その他の保健医療従事者	42,538	46,738	59,876	75,066	86,900
(4)	社会福祉専門職業従事者	46,348	57,371	68,389	75,301	98,500
27	保育士	1,188	1,457	2,322	4,298	7,400
28	その他の社会福祉専門職業従事者	45,160	55,914	66,067	71,003	91,100
(5)	法務従事者	13,575	16,900	16,166	15,491	18,800
29	裁判官、検察官、弁護士	4,571	5,277	4,858	5,397	7,100
30	弁理士、司法書士	-	-	-	-	1,600
31	その他の法務従事者	9,004	11,623	11,308	10,094	10,000
(6)	経営専門職業従事者	4,734	5,379	4,116	30,023	40,500
32	公認会計士、税理士	4,734	5,379	4,116	6,381	11,900
33	社会保険労務士	-	-	-	851	900
34	その他の経営専門職業従事者	-	-	-	22,791	27,600
(7)	教員	798,390	809,831	776,323	741,271	710,200
35	幼稚園教員	3,201	3,026	3,883	4,061	5,000
36	小学校教員	203,024	183,730	166,129	151,119	155,800
37	中学校教員	184,208	177,301	161,043	149,282	137,900
38	高等学校教員	235,405	251,905	238,207	220,620	203,600
39	大学教員	106,377	115,595	128,627	132,432	124,100
40	盲学校・ろう(聾)学校・養護学校教員	19,323	20,494	22,665	23,453	22,000
41	その他の教員	46,852	57,780	55,769	60,304	61,800
(8)	宗教家	32,803	34,942	35,090	35,011	41,000
42	宗教家	32,803	34,942	35,090	35,011	41,000
(9)	文芸家、記者、編集者	67,594	65,107	61,193	58,262	47,400
43	文芸家、著述家	5,316	3,975	2,920	3,361	2,100
44	記者、編集者	62,278	61,132	58,273	54,901	45,300
(10)	美術家、写真家、デザイナー	75,765	84,738	78,975	79,447	81,500
45	彫刻家、画家、工芸美術家	2,363	2,446	2,676	2,822	3,600
46	デザイナー	48,752	55,463	50,369	53,505	60,200
47	写真家	24,650	26,829	25,930	23,120	17,700
(11)	音楽家、舞台芸術家	32,780	34,527	34,740	35,082	32,700
48	音楽家(個人に教授するものを除く)	8,775	6,933	5,479	5,110	4,000
49	音楽家(個人に教授するもの)	1,570	2,066	1,495	2,284	2,400
50	俳優、舞踊家、演芸家(個人に教授するものを除く)	21,271	24,359	26,213	26,123	24,400
51	俳優、舞踊家、演芸家(個人に教授するもの)	1,164	1,169	1,553	1,565	1,900
(12)	その他の専門的・技術的職業従事者	158,617	202,183	226,145	209,160	219,000
52	個人教師(学習指導)	33,951	54,404	64,683	60,351	72,300
53	個人教師(他に分類されないもの)	3,875	4,063	5,976	10,291	14,600
54	職業スポーツ従事者(個人に教授するものを除く)	5,119	5,308	6,452	5,835	3,600
55	職業スポーツ従事者(個人に教授するもの)	16,042	24,558	25,885	28,242	32,700
56	他に分類されない専門的・技術的職業従事者	99,630	113,850	123,149	104,441	95,800

資料出所：総務省統計局「国勢調査」

(注1) 職業分類は、平成17年国勢調査(抽出速報結果)において用いられている職業分類(平成9年12月改定、大分類10項目、中分類61項目、小分類274項目)に合わせている。

(注2) 昭和60年～平成12年は、抽出詳細結果である。

(注3) 平成17年は、1%抽出速報結果であるため、各職業小分類の合計値は職業中分類以上の数値と必ずしも一致しない。

		(人)				
職 業 (小 分 類)		昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
B	管理的職業従事者	768,534	856,179	940,336	526,085	455,300
(13)	管理的公務員	109,475	148,939	143,650	112,527	75,900
57	管理的公務員	109,475	148,939	143,650	112,527	75,900
(14)	会社・団体等役員	-	-	-	-	-
58	会社役員	-	-	-	-	-
59	その他の法人・団体役員	-	-	-	-	-
(15)	その他の管理的職業従事者	659,059	707,240	796,686	413,558	379,300
60	会社・団体等管理的職業従事者	635,689	706,816	796,299	413,012	378,000
61	他に分類されない管理的職業従事者(*3)	23,370	424	387	546	1,300
C	事務従事者	4,348,838	4,457,365	4,509,201	4,487,669	4,407,300
(16)	一般事務従事者	4,035,684	4,126,042	4,176,902	4,154,968	4,130,300
62	一般事務員	3,372,074	3,512,163	3,569,698	3,640,223	3,645,900
63	会計事務員	663,610	613,879	607,204	514,745	484,400
(17)	外勤事務従事者	40,209	33,377	25,251	20,247	19,100
64	集金人	33,234	27,126	19,623	14,563	11,300
65	その他の外勤事務従事者	6,975	6,251	5,628	5,684	7,800
(18)	運輸・通信事務従事者	199,321	182,799	205,771	205,937	200,500
66	運輸事務員	130,432	113,100	129,049	124,166	125,000
67	郵便・通信事務員	68,889	69,699	76,722	81,771	75,500
(19)	事務用機器操作員	73,624	115,147	101,277	106,517	57,500
68	速記者、タイピスト、ワードプロセッサ操作員	2,838	4,312	3,340	1,511	800
69	キーパンチャー	4,184	4,248	6,112	6,865	9,900
70	電子計算機等オペレーター	66,602	106,587	91,825	98,141	46,700
D	販売従事者	3,526,776	3,869,464	4,158,019	4,409,210	4,003,800
(20)	商品販売従事者	2,735,147	2,872,818	3,002,792	3,135,004	2,805,400
71	小売店主	66,946	73,604	95,887	67,095	50,700
72	卸売店主	7,177	6,604	5,916	3,090	2,000
73	飲食店主	45,486	44,840	44,887	39,696	30,400
74	販売店員	1,004,115	948,586	860,552	1,082,164	1,050,200
75	商品訪問・移動販売従事者	8,148	8,141	9,047	14,614	13,100
76	再生資源卸売・回収従事者	9,952	7,603	9,330	10,332	16,700
77	商品販売外交員	1,591,245	1,778,456	1,972,965	1,914,186	1,638,300
78	商品仲立人	2,078	4,984	4,208	3,827	4,100
(21)	販売類似職業従事者	791,629	996,646	1,155,227	1,274,206	1,198,400
79	不動産仲介・売買人	71,364	118,505	104,125	103,717	116,600
80	保険代理人・外交員	111,102	115,561	122,826	116,238	105,900
81	外交員(商品、保険、不動産を除く)	539,826	681,080	861,824	969,164	897,800
82	その他の販売類似職業従事者(*4)	69,337	81,500	66,452	85,087	78,100
E	サービス職業従事者	938,970	1,059,452	1,235,395	1,351,111	1,456,300
(22)	家庭生活支援サービス職業従事者	1,723	1,971	1,283	6,012	22,000
83	家政婦(夫)、家事手伝い	-	-	-	83	100
84	ホームヘルパー	-	-	-	4,814	21,100
85	その他の家庭生活支援サービス職業従事者	1,723	1,971	1,283	1,115	900
(23)	生活衛生サービス職業従事者	86,959	92,327	96,107	102,822	110,800
86	理容師(助手を含む)	28,610	31,594	33,082	29,365	25,100
87	美容師(助手を含む)	27,551	26,347	28,250	37,596	48,000
88	浴場従事者	5,052	5,862	6,839	8,482	11,200
89	クリーニング職、洗髪職	25,746	28,524	27,936	27,379	26,400
(24)	飲食物調理従事者	479,001	495,228	534,634	555,106	526,300
90	調理人	465,273	484,265	525,673	547,106	521,200
91	バーテンダー	13,728	10,963	8,961	8,000	5,100
(25)	接客・給仕職業従事者	256,431	307,713	395,136	406,241	407,600
92	飲食物給仕・身の回り世話従事者	143,683	165,840	195,928	214,353	214,800
93	接客社交従事者	2,951	4,435	4,339	4,351	3,900
94	芸者、ダンサー	99	105	315	272	-
95	娯楽場等接客員	93,945	120,900	178,052	174,802	179,700
96	旅館主・支配人・番頭	15,753	16,433	16,502	12,463	9,100
(26)	居住施設・ビル等管理人	28,466	86,935	107,849	126,329	143,200
97	マンション・アパート・下宿・寄宿舍・寮管理人	28,466	34,314	45,805	53,836	65,700
98	ビル管理人	-	24,024	27,581	38,437	40,500
99	駐車場管理人	-	28,597	34,463	34,056	37,000
(27)	その他のサービス職業従事者	86,390	75,278	100,386	154,601	246,500
100	旅行・観光案内人	16,286	13,892	14,023	9,858	3,900
101・102	物品一時預り人、貸貸人(*5)	8,929	27,008	31,128	32,828	32,700
103	広告宣伝員	3,180	4,956	4,557	4,894	5,100
104	葬儀師、火葬作業員	-	-	-	17,044	18,800
105	介護職員(治療施設、福祉施設)	-	-	-	66,228	152,700
106	他に分類されないサービス職業従事者	57,995	29,422	50,678	23,749	33,300
F	保安職業従事者	798,822	839,612	905,471	954,716	980,500
(28)	保安職業従事者	798,822	839,612	905,471	954,716	980,500
107	自衛官	243,937	242,588	238,243	233,083	227,000
108	警察官、海上保安官	220,824	229,308	232,136	232,586	228,900
109	看守、その他の司法警察職員	198,684	14,146	14,792	14,634	13,600
110	消防員	121,920	126,686	141,245	145,949	142,600
111	警備員	-	208,631	246,332	277,642	306,800
112	その他の保安職業従事者	13,457	18,253	32,723	50,822	61,600

		(人)				
職 業 (小 分 類)		昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
G 農林漁業作業		309,102	273,731	251,486	243,774	230,400
(29) 農業作業		106,032	114,472	129,072	141,492	148,800
113 農耕・養蚕作業		22,787	25,033	31,076	37,623	48,500
114 養畜作業		38,999	38,352	37,843	40,283	43,100
115 植木職、造園師		42,277	48,856	57,645	60,451	53,700
116 その他の農業作業		1,969	2,231	2,508	3,135	3,600
(30) 林業作業		77,710	62,194	49,645	42,859	33,800
117 育林作業		42,052	34,983	29,411	27,365	20,700
118 伐木・造材・運材作業		24,568	19,373	14,332	11,126	9,900
119 その他の林業作業(*6)		11,090	7,838	5,902	4,368	3,200
(31) 漁業作業		125,360	97,065	72,769	59,423	47,800
120 漁労作業		89,385	66,355	48,837	38,594	31,900
121 船長・航海士・機関長・機関士(漁労船)		21,871	16,207	10,316	7,859	5,500
122 海草・貝採取作業		770	722	593	673	400
123 水産養殖作業		11,700	12,471	11,407	10,855	9,100
124 その他の漁業作業		1,634	1,310	1,616	1,442	800
H 運輸・通信従事者		2,056,869	2,041,584	2,112,451	2,010,986	1,845,500
(32) 鉄道運転従事者		56,334	43,497	44,410	41,532	39,500
125 鉄道運転従事者(*7)		56,334	43,497	44,410	41,532	39,500
(33) 自動車運転者		1,686,672	1,718,404	1,781,929	1,671,441	1,514,000
126 自動車運転者		1,686,672	1,718,404	1,781,929	1,671,441	1,514,000
(34) 船舶・航空機運転従事者		54,963	47,023	45,404	36,728	30,000
127 船長・航海士・運航士(漁労船を除く)、水先人		26,161	23,182	22,384	18,177	14,800
128 船舶機関長・機関士(漁労船を除く)		23,692	18,072	16,037	11,871	9,300
129 航空機操縦士、航空機関士		5,110	5,769	6,983	6,680	5,900
(35) その他の運輸従事者		139,774	120,160	121,979	136,844	131,300
130 車掌		29,458	25,005	25,983	24,887	17,900
131 甲板員、船舶技士・機関員(*8)		39,883	27,271	26,507	18,334	14,900
132 フォークリフト運転者						88,000
133 他に分類されない運輸従事者(*9)		70,433	67,884	69,489	93,623	10,400
(36) 通信従事者		119,126	112,500	118,729	124,441	130,700
134 通信技術従事者(*10)		31,693	23,247	20,340	14,859	12,600
135 電話交換手		1,624	2,516	1,311	366	600
136 郵便・電報外務員		81,530	82,388	92,997	103,824	113,400
137 その他の通信従事者		4,279	4,349	4,081	5,392	4,100
I 生産工程・労務作業		10,061,135	10,600,931	10,793,023	10,234,589	9,388,900
I - 1 製造・制作作業		5,960,907	6,251,064	6,139,990	5,877,867	5,367,100
(37) 金属材料製造作業		274,548	255,683	227,584	182,711	172,300
138 製鉄・製鋼作業		43,468	45,500	42,822	29,505	29,900
139 非鉄金属製錬作業		17,698	16,875	15,428	14,357	17,100
140 鋳物製造作業		53,488	48,174	39,245	32,598	30,400
141 鍛造作業		13,965	14,852	14,134	11,553	10,800
142 金属熱処理作業		50,848	19,926	17,129	13,837	12,600
143 圧延作業		8,127	41,899	35,998	31,292	28,400
144 伸線作業		21,006	7,113	6,124	4,236	3,400
145 その他の金属材料製造作業		65,948	61,344	56,704	45,333	39,700
(38) 化学製品製造作業		219,916	223,135	217,242	210,648	204,300
146 化学工		138,669	131,660	118,324	113,250	107,800
147 その他の化学製品製造作業(*11)		81,247	91,475	98,918	97,398	96,500
(39) 窯業・土石製品製造作業		218,742	227,879	218,970	192,450	157,600
148 ガラス製品成形作業		20,218	20,748	20,661	19,854	18,400
149 れんが・かわら・土管製造作業		12,283	10,188	9,007	7,717	6,000
150 陶磁器製造作業		21,850	23,563	21,143	19,183	15,900
151 窯業給付作業		2,991	2,323	1,866	1,296	1,400
152 セメント製造作業		5,205	5,774	6,128	5,436	5,000
153 セメント製品製造作業		49,745	50,161	53,530	46,101	33,100
154 石工		28,402	32,035	30,555	22,636	17,100
155 その他の窯業・土石製品製造作業(*12)		78,048	83,087	76,080	70,227	60,700
(40) 金属加工作業		1,372,432	1,371,658	1,206,069	1,123,489	997,200
156 金属工作機械作業		285,272	243,014	155,335	183,701	184,400
157 金属プレス作業		118,188	118,546	88,667	79,188	80,300
158 金属溶接・溶断作業		267,338	252,966	224,702	190,238	175,800
159 鉄工、製缶作業		90,775	88,242	88,782	71,582	60,700
160 板金作業		76,513	78,309	73,586	68,884	66,300
161 めっき作業		37,660	37,745	32,576	31,356	29,600
162 その他の金属加工作業(*13)		496,686	552,836	542,421	498,540	400,200
(41) 一般機械器具組立・修理作業		644,764	738,063	817,301	808,249	728,100
163 一般機械器具組立作業		338,863	401,213	438,191	433,313	415,100
164 一般機械器具修理作業		305,901	336,850	379,110	374,936	313,000
(42) 電気機械器具組立・修理作業		623,462	711,885	722,448	736,727	635,700
165 電気機械器具組立作業		315,468	344,996	334,890	373,036	306,100
166 電気機械器具修理作業		96,831	108,869	111,172	109,365	102,900
167 電球・電子管組立作業		49,630	15,657	13,399	11,329	7,600
168 被覆電線製造作業		15,137	17,124	16,967	17,539	12,900
169 半導体製品製造作業		14,907	65,044	81,544	82,801	80,500
170 その他の電気機械器具組立・修理作業		131,489	160,195	164,476	142,657	125,700

(人)

職 業 (小 分 類)	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
(43) 輸送機械組立・修理作業	579,758	581,960	600,496	576,650	601,300
171 自動車組立作業	98,654	113,149	104,229	96,524	132,300
172 自動車整備作業	335,027	334,112	365,261	356,734	332,900
173 航空機組立・整備作業	16,855	20,866	21,705	21,510	23,200
174 鉄道車両組立・修理作業	31,556	27,860	30,347	27,158	24,100
175 自転車組立・修理作業	5,117	5,472	4,620	4,359	3,000
176 船舶装束作業 (他に分類されないもの)	20,776	15,781	17,887	16,383	16,000
177 その他の輸送機械組立・修理作業	71,773	64,720	56,447	53,982	69,900
(44) 計量計測機器・光学機械器具組立・修理作業	89,415	89,961	79,553	80,678	76,100
178 計量計測機器組立・修理作業	9,897	4,428	2,881	24,944	22,700
179 時計組立・修理作業	9,384	10,687	7,655	6,733	5,100
180 光学機械器具組立・修理作業	17,738	15,522	13,905	15,146	17,700
181 レンズ研磨・調整作業	29,895	30,997	29,860	8,541	7,100
182 その他の計量計測機器・光学機械器具組立・修理作業	22,501	28,327	25,252	25,314	23,500
(45) 食料品製造作業	281,874	304,868	350,720	388,267	391,000
183 精穀・製粉作業	10,395	9,274	9,544	9,277	7,200
184 味噌・しょう油製造作業	6,822	6,476	6,312	6,548	5,600
185 めん類製造作業	10,654	10,429	11,936	12,137	10,100
186 パン・菓子製造作業	94,802	98,631	104,833	107,560	110,800
187 豆腐・こんにゃく・ふ製造作業	8,162	8,210	9,482	10,828	9,800
188 缶詰・瓶詰・レトルト食品製造作業	3,735	3,506	3,833	4,042	3,700
189 乳・乳製品製造作業	11,864	12,468	13,760	14,509	14,200
190 水産物加工作業	27,441	33,429	41,912	51,237	50,700
191 その他の食料品製造作業(*14)	107,999	122,445	149,108	172,129	178,700
(46) 飲料・たばこ製造作業	19,751	30,653	33,922	36,661	35,000
192 製茶作業	2,468	2,322	2,738	3,114	3,400
193 酒類製造作業	10,687	11,207	12,328	12,965	11,400
194 清涼飲料製造作業	6,596	6,708	8,548	10,613	12,200
195 たばこ製造作業		2,658	2,665	2,879	1,800
196 その他の飲料・たばこ製造作業		7,758	7,643	7,090	6,200
(47) 紡織作業	129,466	116,258	89,931	67,567	51,900
197 粗紡・精紡作業(*15)	12,782	10,401	6,625	3,683	1,300
198 合糸・ねん糸・加工糸作業(*16)	5,757	5,318	3,998	2,866	1,900
199 織機準備作業	3,062	2,781	1,710	1,396	1,200
200 織布作業	16,301	15,239	12,280	10,032	8,900
201 精練・漂白・染色作業(*17)	45,594	40,356	31,871	23,256	17,600
202 編物・編立作業	11,410	9,704	7,919	5,924	4,700
203 製網・製網作業 (繊維製)	3,412	3,495	2,831	2,729	1,700
204 その他の紡織作業	31,148	28,964	22,697	17,681	14,600
(48) 衣服・繊維製品製造作業	71,972	76,850	63,766	46,873	33,300
205 成人女子・子供服仕立作業	892	963	946	535	400
206 成人男子服仕立作業	4,203	2,722	1,757	1,390	500
207 和服仕立作業	539	629	724	476	600
208 刺しゅう作業	944	1,336	934	721	500
209 ミシン縫製作業	23,293	26,116	20,742	15,811	7,700
210 裁断作業	19,463	19,977	14,672	9,201	5,900
211 その他の衣服・繊維製品製造作業	22,638	25,107	23,991	18,739	17,600
(49) 木・竹・草・つる製品製造作業	243,478	237,197	208,869	172,045	146,900
212 製材・チップ製造作業(*18)	65,852	58,726	49,846	38,256	37,000
213 合板作業	22,792	22,863	20,770	17,379	15,200
214 木工	22,175	24,764	19,413	17,153	15,300
215 木製家具・建具製造作業	97,839	95,991	86,461	70,302	57,000
216 竹・草・つる製品製造作業(*19)	3,172	3,121	2,413	2,738	2,400
217 その他の木・竹・草・つる製品製造作業(*20)	31,648	31,732	29,966	26,217	20,000
(50) パルプ・紙・紙製品製造作業	101,249	108,955	107,450	102,375	96,100
218 パルプ・紙料製造作業	10,282	12,497	11,551	11,578	12,400
219 紙すき作業	24,228	21,286	20,474	17,007	11,500
220 紙器製造作業	25,786	23,008	23,948	23,291	23,000
221 紙製品製造作業	3,556	4,797	5,370	5,048	3,500
222 その他のパルプ・紙・紙製品製造作業	37,397	47,367	46,107	45,451	45,700
(51) 印刷・製本作業	230,631	241,082	236,947	218,118	193,000
223 文字組版作業	29,082	18,723	12,482	5,075	2,200
224 製版作業	21,937	30,277	43,758	41,600	30,700
225 印刷作業	134,927	142,624	128,620	126,781	118,100
226 製本作業	17,209	18,142	20,115	19,640	18,900
227 その他の印刷・製本作業	27,476	31,316	31,972	25,022	23,100
(52) ゴム・プラスチック製品製造作業	228,998	249,478	263,555	253,707	227,000
228 ゴム製品成形作業	54,946	55,271	53,129	51,377	49,800
229 プラスチック製品成形・加工・仕上作業	133,752	146,150	163,935	158,783	135,100
230 その他のゴム・プラスチック製品製造作業(*21)	40,300	48,057	46,491	43,547	42,100
(53) 革・革製品製造作業	24,376	24,457	19,290	15,078	10,100
231 製革作業	4,377	4,316	2,996	2,311	1,100
232 靴製造・修理作業	16,383	15,849	13,427	10,444	7,100
233 その他の革・革製品製造作業	3,616	4,292	2,867	2,323	2,000

(人)

職 業 (小 分 類)	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
(54) その他の製造・制作作業	606,075	661,042	675,877	665,574	610,300
234 かばん・袋物製造作業	5,700	5,143	4,540	4,063	2,500
235 がん具製造作業	4,398	3,863	3,397	2,633	1,500
236 漆塗師、まき絵師	4,376	3,639	3,256	2,330	1,400
237 貴金属・宝石・甲・角等細工作業者	10,139	11,638	10,394	8,234	8,500
238 印刷師	2,330	2,079	1,668	1,342	1,300
239 内張作業	8,260	10,303	7,817	9,286	9,800
240 表具師	14,353	28,803	36,442	16,934	12,900
241 衣装作業、函工、看板制作作業	213,067	219,328	208,708	196,846	176,500
242 写真現像・焼付・引伸し作業		14,670	12,820	10,710	5,800
243 製図・写図・現図作業(*22)	200,334	223,189	235,996	240,189	203,800
244 包装作業	35,791	41,006	39,180	44,240	41,000
245 他に分類されない製造・制作作業(*23)	107,327	97,381	111,659	128,767	145,400
I-2 定置機関運転・建設機械運転・電気作業	839,146	821,952	880,195	825,913	720,100
(55) 定置機関・機械及び建設機械運転作業	341,474	335,941	364,823	343,367	294,300
246 ボイラーオペレーター	56,841	43,128	34,282	25,921	17,800
247 クレーン・ウインチ運転作業	77,604	73,959	77,825	64,519	62,400
248 建設機械運転作業	114,850	129,789	147,609	145,051	99,800
249 その他の定置機関・機械及び建設機械運転作業	92,179	89,065	105,107	107,876	114,300
(56) 電気作業	497,672	486,011	515,372	482,546	425,800
250 発電員、変電員	45,701	48,355	51,955	50,755	42,100
251 電線架線・敷設作業	72,716	66,501	60,490	52,124	51,100
252 電気通信設備工事作業	124,055	97,702	83,056	83,639	75,200
253 電気工事作業	243,286	260,242	305,822	281,156	244,600
254 その他の電気作業	11,914	13,211	14,049	14,872	12,800
I-3 採掘・建設・労務作業	3,261,082	3,527,915	3,772,838	3,530,809	3,301,600
(57) 採掘作業	53,336	37,060	36,748	32,952	20,900
255 砂利・砂・粘土採取作業	5,944	6,791	6,640	6,058	3,300
256 その他の採掘作業(*24)	47,392	30,269	30,108	26,894	17,600
(58) 建設作業	1,903,545	1,948,963	2,109,182	1,949,904	1,622,700
257 大工	456,939	416,394	426,823	349,544	249,500
258 とび職	60,105	71,974	89,881	89,008	93,400
259 ブロック積・タイル張作業	38,086	39,472	35,048	28,557	25,100
260 屋根ふき作業	19,687	18,851	22,921	20,945	15,900
261 左官	122,090	108,083	101,026	82,782	61,100
262 配管作業	212,803	222,025	259,088	237,850	204,600
263 畳職	7,404	6,680	6,296	5,439	6,600
264 土木作業	637,570	662,354	748,543	708,486	582,500
265 鉄道線路工事作業	40,876	30,213	28,926	25,784	21,500
266 その他の建設作業	307,985	372,917	390,630	401,509	362,400
(59) 運搬労務作業	791,428	952,410	927,754	917,213	981,600
267 船内・沿岸荷役作業	26,564	21,376	19,576	16,005	14,600
268 陸上荷役・運搬作業	115,757	130,547	138,700	148,430	149,600
269 倉庫作業	183,794	209,325	186,748	167,186	173,000
270 配達員	358,173	468,275	457,503	463,336	515,300
271 荷造作業	107,140	122,887	125,227	122,256	129,100
(60) その他の労務作業	512,773	589,482	699,154	630,740	676,300
272 清掃員	178,209	209,956	260,364	306,272	341,900
273 他に分類されない労務作業	334,564	379,526	438,790	324,468	334,400
J 分類不能の職業	42,313	151,311	183,029	352,258	526,000
(61) 分類不能の職業	42,313	151,311	183,029	352,258	526,000
274 分類不能の職業	42,313	151,311	183,029	352,258	526,000

(*1)「システムエンジニア」「プログラマー」の計。平成12年までは「情報処理技術者」で表す。

(*2) 昭和60年は、「鉱山技術者」「その他の技術者」の計。

(*3) 昭和60年は、「駅長、区長」「郵便局長、電報・電話局長」「他に分類されない管理的職業従事者」の計。

(*4) 昭和60年は、「商品仲立人」「商品販売外交員」「質屋店主・店員」「その他の販売類似職業従事者」の計。

平成2～12年は、「質屋店主・店員」「その他の販売類似職業従事者」の計。

(*5) 平成7、12年は、「物品一時預り人」「物品賃貸人」の計。

(*6) 平成12年までは、「集材・選材作業」「製炭・製薪作業」「その他の林業作業」の計。

(*7) 平成12年までは、「電気・ディーゼル機関士」「電車・気動車運転士」の計。

(*8) 昭和60年は、「甲板員」「船舶機関員」の計。平成2～12年は、「甲板員・船舶技士」「船舶機関員」の計。

(*9) 平成12年までは、「鉄道輸送関連業務従事者(操車掛、信号掛、転てつ手、連結手)」「他に分類されない運輸従事者」の計。

(*10) 平成12年までは、「無線通信・無線技術従事者(無線通信士、無線通信技術員)」「有線通信員」の計。

(*11) 平成12年までは、「油脂加工作業(油脂加工工)」「その他の化学製品製造作業」の計。

(*12) 平成12年までは、「窯業原料加工作業(窯業原料工)」「その他の窯業・土石製品製造作業」の計。

(*13) 平成12年までは、「金属彫刻作業(金属彫刻工)」「その他の金属加工作業」の計。

(*14) 平成12年までは、「製糖工」「動植物油脂製造工」「その他の食品製造作業」の計。

平成2～12年は、「製糖作業(製糖工)」「動植物油脂製造作業(動植物油脂製造工)」「その他の食品製造作業」の計。

(*15) 平成7年までは、「繰糸工」「粗紡工、精紡工」の計。

(*16) 平成7年までは、「合糸工、ねん糸工、加工糸工」「繰返工、かせ取工」の計。

(*17) 平成12年までは、「漂白・精練作業(漂白工、精練工)」「染色作業(染色工)」の計。

(*18) 平成12年までは、「製材作業(製材工)」「チップ製造作業(チップ製造工)」の計。

(*19) 平成12年までは、「竹細工作業(竹細工)」「草・つる製品製造作業(草・つる製品製造工)」の計。

(*20) 平成12年までは、「船大工」「その他の木・竹・草・つる製品製造作業」の計。

(*21) 平成12年までは、「原料ゴム加工作業(ゴム工)」「その他のゴム・プラスチック製品製造作業」の計。

(*22) 平成12年までは、「製図・写図作業(製図工、写図工)」「現図作業(現図工)」の計。

(*23) 昭和60年は、「たばこ製造工」「和傘・ちようちん・うちわ製造工」「洋傘組立工」「映写技士」「他に分類されない技能工、生産工程作業」の計。

平成2、7年は、「和傘・ちようちん・うちわ製造工」「洋傘組立工」「他に分類されない技能工・生産工程作業」の計。

平成12年は、「ちようちん・うちわ製造作業」「他に分類されない製造・制作作業」の計。

(*24) 平成7年までは、「採鉱員」「採炭員」「石切出作業員」「支柱員」「坑内運搬員」「選鉱員、選炭員」「その他の採掘作業(他に分類されない採掘作業)」の計。

平成12年は、「採鉱員」「石切出作業員」「その他の採掘作業」の計。

付表18-1 企業規模別雇用者数の推移（非農林業）

区 分			総 数	1～29人	30～99人	100～499人	500人以上	官 公
雇 用 者 数 (万人)	男	昭和55年	3.941	1.349	616	565	916	487
		60	4.285	1.426	673	654	1.017	503
		61	4.350	1.457	687	674	1.020	500
		62	4.399	1.477	690	681	1.039	503
		63	4.507	1.508	715	708	1.065	499
		平成元	4.648	1.550	742	741	1.103	497
		2	4.806	1.589	771	776	1.148	508
		3	4.972	1.635	793	815	1.200	514
		4	5.086	1.659	806	833	1.254	520
		5	5.170	1.683	823	840	1.278	531
		6	5.203	1.679	829	858	1.282	541
		7	5.229	1.705	839	864	1.271	538
		8	5.287	1.735	860	889	1.252	533
		9	5.358	1.754	873	905	1.261	545
		10	5.334	1.755	845	901	1.268	543
		11	5.298	1.742	843	890	1.256	540
		12	5.322	1.726	859	889	1.274	543
		13	5.331	1.729	868	916	1.248	541
		14	5.292	1.735	862	931	1.184	545
	15	5.296	1.716	862	925	1.204	554	
	16	5.319	1.679	861	944	1.233	566	
	17	5.356	1.656	866	971	1.271	553	
	18	5.430	1.685	890	985	1.289	541	
	19	5.478	1.672	887	1.004	1.336	534	
	女	昭和55年	1.345	521	222	187	253	160
		60	1.539	590	257	233	288	168
		61	1.574	604	262	243	296	167
		62	1.604	613	266	245	308	169
		63	1.660	623	281	261	323	167
		平成元	1.738	650	292	271	352	169
		2	1.823	674	305	290	373	174
		3	1.906	703	317	312	391	179
		4	1.962	717	327	320	410	182
		5	1.997	721	338	329	415	188
		6	2.021	722	341	337	419	197
		7	2.034	735	341	339	417	196
		8	2.069	748	354	350	412	197
		9	2.113	754	361	364	423	201
		10	2.110	755	352	362	428	203
11		2.101	747	355	361	421	205	
12		2.125	744	365	361	431	209	
13		2.151	748	367	380	434	209	
14		2.145	752	366	382	416	212	
15	2.160	750	371	383	428	212		
16	2.187	739	374	394	448	216		
17	2.213	725	379	407	470	214		
18	2.258	744	390	414	483	209		
19	2.277	743	387	423	494	209		
男	昭和55年	2.597	828	394	378	663	327	
	60	2.745	836	416	421	729	335	
	61	2.776	853	426	432	724	333	
	62	2.795	864	424	436	731	333	
	63	2.848	885	433	447	742	332	
	平成元	2.910	901	450	470	751	328	
	2	2.984	914	466	485	775	334	
	3	3.065	932	477	503	808	336	
	4	3.125	942	479	513	844	337	
	5	3.173	962	485	511	864	343	
	6	3.181	957	488	521	863	344	
	7	3.195	969	497	525	854	342	
	8	3.218	987	506	538	840	336	
	9	3.245	999	513	541	837	343	
	10	3.225	1.001	493	539	840	339	
	11	3.196	994	489	529	835	335	
	12	3.197	982	494	528	843	334	
	13	3.180	981	501	535	815	332	
	14	3.147	983	495	549	768	332	
15	3.137	966	492	543	776	342		
16	3.132	939	486	550	785	351		
17	3.143	932	487	564	801	338		
18	3.171	941	500	571	806	331		
19	3.201	929	500	581	842	325		

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

付表 18-2 企業規模別雇用者数の構成比の推移（非農林業）

区 分			総 数	1～29人	30～99人	100～499人	500人以上	官 公
構 成 比 (%)	男 計	昭和55年	100.0	34.2	15.6	14.3	23.2	12.4
		60	100.0	33.3	15.7	15.3	23.7	11.7
		61	100.0	33.5	15.8	15.5	23.4	11.5
		62	100.0	33.6	15.7	15.5	23.6	11.4
		63	100.0	33.5	15.9	15.7	23.6	11.1
		平成元	100.0	33.3	16.0	15.9	23.7	10.7
		2	100.0	33.1	16.0	16.1	23.9	10.6
		3	100.0	32.9	15.9	16.4	24.1	10.3
		4	100.0	32.6	15.8	16.4	24.7	10.2
		5	100.0	32.6	15.9	16.2	24.7	10.3
		6	100.0	32.3	15.9	16.5	24.6	10.4
		7	100.0	32.6	16.0	16.5	24.3	10.3
		8	100.0	32.8	16.3	16.8	23.7	10.1
		9	100.0	32.7	16.3	16.9	23.5	10.2
		10	100.0	32.9	15.8	16.9	23.8	10.2
		11	100.0	32.9	15.9	16.8	23.7	10.2
		12	100.0	32.4	16.1	16.7	23.9	10.2
		13	100.0	32.4	16.3	17.2	23.4	10.1
		14	100.0	32.8	16.3	17.6	22.4	10.3
		15	100.0	32.4	16.3	17.5	22.7	10.5
	女	16	100.0	31.6	16.2	17.7	23.2	10.6
		17	100.0	30.9	16.2	18.1	23.7	10.3
		18	100.0	31.0	16.4	18.1	23.7	10.0
		19	100.0	30.5	16.2	18.3	24.4	9.7
		昭和55年	100.0	38.7	16.5	13.9	18.8	11.9
		60	100.0	38.3	16.7	15.1	18.7	10.9
		61	100.0	38.4	16.6	15.4	18.8	10.6
		62	100.0	38.2	16.6	15.3	19.2	10.5
		63	100.0	37.5	16.9	15.7	19.5	10.1
		平成元	100.0	37.4	16.8	15.6	20.3	9.7
		2	100.0	37.0	16.7	15.9	20.5	9.5
		3	100.0	36.9	16.6	16.4	20.5	9.4
		4	100.0	36.5	16.7	16.3	20.9	9.3
		5	100.0	36.1	16.9	16.5	20.8	9.4
		6	100.0	35.7	16.9	16.7	20.7	9.7
		7	100.0	36.1	16.8	16.7	20.5	9.6
		8	100.0	36.2	17.1	16.9	19.9	9.5
		9	100.0	35.7	17.1	17.2	20.0	9.5
		10	100.0	35.8	16.7	17.2	20.3	9.6
		11	100.0	35.6	16.9	17.2	20.0	9.8
		12	100.0	35.0	17.2	17.0	20.3	9.8
		13	100.0	34.8	17.1	17.7	20.2	9.7
		14	100.0	35.1	17.1	17.8	19.4	9.9
		15	100.0	34.7	17.2	17.7	19.8	9.8
		16	100.0	33.8	17.1	18.0	20.5	9.9
		17	100.0	32.8	17.1	18.4	21.2	9.7
		18	100.0	32.9	17.3	18.3	21.4	9.3
		19	100.0	32.6	17.0	18.6	21.7	9.2
	男 性	昭和55年	100.0	31.9	15.2	14.6	25.5	12.6
		60	100.0	30.5	15.2	15.3	26.6	12.2
		61	100.0	30.7	15.3	15.6	26.1	12.0
		62	100.0	30.9	15.2	15.6	26.2	11.9
		63	100.0	31.1	15.2	15.7	26.1	11.7
		平成元	100.0	31.0	15.5	16.2	25.8	11.3
		2	100.0	30.6	15.6	16.3	26.0	11.2
		3	100.0	30.4	15.6	16.4	26.4	11.0
		4	100.0	30.1	15.3	16.4	27.0	10.8
		5	100.0	30.3	15.3	16.1	27.2	10.8
		6	100.0	30.1	15.3	16.4	27.1	10.8
		7	100.0	30.3	15.6	16.4	26.7	10.7
		8	100.0	30.7	15.7	16.7	26.1	10.4
		9	100.0	30.8	15.8	16.7	25.8	10.6
		10	100.0	31.0	15.3	16.7	26.0	10.5
		11	100.0	31.1	15.3	16.6	26.1	10.5
		12	100.0	30.7	15.5	16.5	26.4	10.4
		13	100.0	30.8	15.8	16.8	25.6	10.4
		14	100.0	31.2	15.7	17.4	24.4	10.5
		15	100.0	30.8	15.7	17.3	24.7	10.9
		16	100.0	30.0	15.5	17.6	25.1	11.2
		17	100.0	29.7	15.5	17.9	25.5	10.8
		18	100.0	29.7	15.8	18.0	25.4	10.4
		19	100.0	29.0	15.6	18.2	26.3	10.2

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

付表 19-1 雇用形態別雇用者数の推移（非農林業）

区 分	男 女 計				女 性				男 性			
	総 数	常 雇	臨時雇	日雇	総 数	常 雇	臨時雇	日雇	総 数	常 雇	臨時雇	日雇
昭和55年	3,941	3,567	252	123	1,345	1,105	180	60	2,596	2,461	72	63
60	4,285	3,847	317	120	1,539	1,243	234	62	2,745	2,604	83	58
61	4,350	3,913	319	118	1,574	1,277	235	62	2,776	2,636	84	57
62	4,399	3,944	342	113	1,604	1,295	250	60	2,795	2,650	92	53
63	4,507	4,032	356	119	1,660	1,338	259	62	2,848	2,695	97	57
平成元	4,648	4,155	372	122	1,738	1,401	273	63	2,910	2,753	98	58
2	4,806	4,296	389	121	1,823	1,475	282	66	2,983	2,822	106	56
3	4,972	4,456	394	123	1,906	1,555	284	68	3,065	2,901	110	55
4	5,086	4,566	404	117	1,962	1,602	293	67	3,125	2,963	111	50
5	5,170	4,635	417	118	1,997	1,630	300	67	3,173	3,005	117	51
6	5,203	4,667	418	118	2,021	1,655	300	66	3,182	3,012	118	52
7	5,229	4,686	428	115	2,034	1,663	306	65	3,195	3,023	122	50
8	5,287	4,729	443	116	2,069	1,690	314	65	3,218	3,039	128	50
9	5,358	4,768	470	121	2,113	1,713	332	68	3,245	3,055	138	53
10	5,334	4,726	488	121	2,110	1,698	343	68	3,225	3,027	144	53
11	5,298	4,666	510	121	2,101	1,675	358	68	3,196	2,991	152	53
12	5,322	4,660	546	116	2,125	1,680	379	65	3,197	2,979	167	51
13	5,331	4,649	564	119	2,151	1,696	389	66	3,180	2,953	175	52
14	5,292	4,576	601	116	2,145	1,669	412	64	3,147	2,907	188	52
15	5,296	4,570	608	118	2,160	1,680	414	66	3,137	2,891	194	52
16	5,319	4,582	625	111	2,187	1,702	422	63	3,132	2,880	203	49
17	5,356	4,605	644	108	2,213	1,720	434	59	3,143	2,884	209	49
18	5,430	4,671	652	106	2,258	1,763	437	58	3,171	2,908	215	48
19	5,478	4,718	656	104	2,277	1,782	437	58	3,201	2,936	220	46

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注) 常 雇……次の「臨時雇」、「日雇」以外の雇用者

臨時雇……1ヶ月以上1年以内の期間を定めて雇われている者

日 雇……日々又は1ヶ月未満の契約で雇われている者

付表 19-2 雇用形態別雇用者数の構成比の推移（非農林業）

区 分		男 女 計				女 性				男 性			
		総 数	常 雇	臨時雇	日雇	総 数	常 雇	臨時雇	日雇	総 数	常 雇	臨時雇	日雇
構 成 比 (%)	昭和55年	100.0	90.5	6.4	3.1	100.0	82.2	13.4	4.5	100.0	94.8	2.8	2.4
	60	100.0	89.8	7.4	2.8	100.0	80.8	15.2	4.0	100.0	94.9	3.0	2.1
	61	100.0	90.0	7.3	2.7	100.0	81.1	14.9	3.9	100.0	95.0	3.0	2.1
	62	100.0	89.7	7.8	2.6	100.0	80.7	15.6	3.7	100.0	94.8	3.3	1.9
	63	100.0	89.5	7.9	2.6	100.0	80.6	15.6	3.7	100.0	94.6	3.4	2.0
	平成元	100.0	89.4	8.0	2.6	100.0	80.6	15.7	3.6	100.0	94.6	3.4	2.0
	2	100.0	89.4	8.1	2.5	100.0	80.9	15.5	3.6	100.0	94.6	3.6	1.9
	3	100.0	89.6	7.9	2.5	100.0	81.6	14.9	3.6	100.0	94.6	3.6	1.8
	4	100.0	89.8	7.9	2.3	100.0	81.7	14.9	3.4	100.0	94.8	3.6	1.6
	5	100.0	89.7	8.1	2.3	100.0	81.6	15.0	3.4	100.0	94.7	3.7	1.6
	6	100.0	89.7	8.0	2.3	100.0	81.9	14.8	3.3	100.0	94.7	3.7	1.6
	7	100.0	89.6	8.2	2.2	100.0	81.8	15.0	3.2	100.0	94.6	3.8	1.6
	8	100.0	89.4	8.4	2.2	100.0	81.7	15.2	3.1	100.0	94.4	4.0	1.6
	9	100.0	89.0	8.8	2.3	100.0	81.1	15.7	3.2	100.0	94.1	4.3	1.6
	10	100.0	88.6	9.1	2.3	100.0	80.5	16.3	3.2	100.0	93.9	4.5	1.6
	11	100.0	88.1	9.6	2.3	100.0	79.7	17.0	3.2	100.0	93.6	4.8	1.7
	12	100.0	87.6	10.3	2.2	100.0	79.1	17.8	3.1	100.0	93.2	5.2	1.6
	13	100.0	87.2	10.6	2.2	100.0	78.8	18.1	3.1	100.0	92.9	5.5	1.6
	14	100.0	86.5	11.4	2.2	100.0	77.8	19.2	3.0	100.0	92.4	6.0	1.7
	15	100.0	86.3	11.5	2.2	100.0	77.8	19.2	3.1	100.0	92.2	6.2	1.7
	16	100.0	86.1	11.8	2.1	100.0	77.8	19.3	2.9	100.0	92.0	6.5	1.6
	17	100.0	86.0	12.0	2.0	100.0	77.7	19.6	2.7	100.0	91.8	6.6	1.6
	18	100.0	86.0	12.0	2.0	100.0	78.1	19.4	2.6	100.0	91.7	6.8	1.5
	19	100.0	86.1	12.0	1.9	100.0	78.3	19.2	2.5	100.0	91.7	6.9	1.4

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注) 常 雇……次の「臨時雇」、「日雇」以外の雇用者

臨時雇……1ヶ月以上1年以内の期間を定めて雇われている者

日 雇……日々又は1ヶ月未満の契約で雇われている者

付表 20 配偶関係別女性雇用者数及び構成比の推移（非農林業）

（単位 万人・％）

年	総 数	未 婚	有 配 偶	死別・離別
昭和55年	1,345 (100.0)	437 (32.5)	772 (57.4)	135 (10.0)
60	1,539 (100.0)	482 (31.3)	911 (59.2)	147 (9.6)
61	1,574 (100.0)	500 (31.8)	925 (58.8)	148 (9.4)
62	1,604 (100.0)	516 (32.2)	942 (58.7)	146 (9.1)
63	1,660 (100.0)	538 (32.4)	971 (58.5)	149 (9.0)
平成元	1,738 (100.0)	564 (32.5)	1,017 (58.5)	157 (9.0)
2	1,823 (100.0)	596 (32.7)	1,061 (58.2)	165 (9.1)
3	1,907 (100.0)	631 (33.1)	1,102 (57.8)	173 (9.1)
4	1,962 (100.0)	650 (33.1)	1,131 (57.6)	180 (9.2)
5	1,997 (100.0)	655 (32.8)	1,154 (57.8)	187 (9.4)
6	2,021 (100.0)	669 (33.1)	1,160 (57.4)	192 (9.5)
7	2,034 (100.0)	682 (33.5)	1,161 (57.1)	191 (9.4)
8	2,069 (100.0)	692 (33.4)	1,182 (57.1)	194 (9.4)
9	2,113 (100.0)	701 (33.2)	1,211 (57.3)	200 (9.5)
10	2,110 (100.0)	705 (33.4)	1,201 (56.9)	203 (9.6)
11	2,101 (100.0)	700 (33.3)	1,195 (56.9)	206 (9.8)
12	2,125 (100.0)	703 (33.1)	1,210 (56.9)	211 (9.9)
13	2,151 (100.0)	714 (33.2)	1,220 (56.7)	214 (9.9)
14	2,145 (100.0)	701 (32.7)	1,223 (57.0)	211 (9.8)
15	2,160 (100.0)	706 (32.7)	1,227 (56.8)	220 (10.2)
16	2,187 (100.0)	711 (32.5)	1,244 (56.9)	224 (10.2)
17	2,213 (100.0)	719 (32.5)	1,258 (56.8)	228 (10.3)
18	2,258 (100.0)	729 (32.3)	1,276 (56.5)	241 (10.7)
19	2,277 (100.0)	724 (31.8)	1,302 (57.2)	241 (10.6)

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注) () 内は構成比

付表2 1 有配偶女性の就業状態の推移

区 分	昭和40年	61年	62年	63年	平成元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	
実 数 (万人)	女性15歳以上人口	4,863	4,925	4,995	5,059	5,120	5,178	5,233	5,281	5,326	5,366	5,402	5,435	5,481	5,519	5,552	5,583	5,613	5,632	5,654	5,672	5,684	5,693	5,701
	有配偶	3,073	3,086	3,102	3,123	3,153	3,161	3,169	3,192	3,208	3,220	3,231	3,250	3,277	3,292	3,308	3,313	3,311	3,324	3,331	3,336	3,334	3,324	3,332
	労働力人口	1,570	1,576	1,590	1,612	1,648	1,667	1,686	1,687	1,675	1,667	1,655	1,657	1,681	1,667	1,653	1,646	1,640	1,623	1,616	1,618	1,622	1,611	1,628
	就業者	1,543	1,547	1,562	1,585	1,623	1,645	1,661	1,663	1,647	1,636	1,623	1,625	1,649	1,627	1,609	1,602	1,592	1,571	1,564	1,573	1,579	1,572	1,590
	自営業主	201	199	194	194	195	185	179	176	168	157	151	141	141	138	135	124	114	105	103	101	99	93	89
	家族従業者	421	413	414	408	400	386	367	343	313	305	298	286	282	273	263	252	241	225	216	210	205	183	176
構 成 比 (%)	雇用者	918	933	950	980	1,026	1,070	1,112	1,141	1,164	1,170	1,171	1,193	1,222	1,212	1,206	1,222	1,233	1,236	1,240	1,257	1,269	1,290	1,318
	完全失業者	28	29	28	26	24	22	25	24	27	31	32	33	33	40	44	44	48	52	51	45	43	39	37
	非労働力人口	1,488	1,495	1,497	1,498	1,492	1,482	1,471	1,498	1,530	1,551	1,574	1,591	1,594	1,622	1,651	1,664	1,669	1,699	1,713	1,715	1,709	1,711	1,703
	女性15歳以上人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有配偶	63.2	62.7	62.1	61.7	61.6	61.0	61	60	60	60.0	59.8	59.8	59.8	59.6	59.6	59.3	59.0	59.0	58.9	58.8	58.7	58.4	58.4
	労働力人口	(51.1)	(51.1)	(51.3)	(51.6)	(52.3)	(52.7)	(53.2)	(52.9)	(52.2)	(51.8)	(51.2)	(51.0)	(51.3)	(50.6)	(50.0)	(49.7)	(49.5)	(48.8)	(48.5)	(48.5)	(48.7)	(48.5)	(48.9)
就業者	就業者	(50.2)	(50.1)	(50.4)	(50.8)	(51.5)	(52.0)	(52.4)	(52.1)	(51.3)	(50.8)	(50.2)	(50.0)	(50.3)	(49.4)	(48.6)	(48.4)	(48.1)	(47.3)	(47.0)	(47.2)	(47.4)	(47.3)	(47.4)
	自営業主	(6.5)	(6.4)	(6.3)	(6.2)	(6.2)	(5.9)	(5.6)	(5.5)	(5.2)	(4.9)	(4.7)	(4.3)	(4.3)	(4.2)	(4.1)	(3.7)	(3.4)	(3.2)	(3.1)	(3.0)	(3.0)	(2.8)	(2.7)
	家族従業者	(13.7)	(13.4)	(13.3)	(13.1)	(12.7)	(12.2)	(11.6)	(10.7)	(9.8)	(9.5)	(9.2)	(8.8)	(8.6)	(8.3)	(8.0)	(7.6)	(7.3)	(6.8)	(6.5)	(6.3)	(6.1)	(5.5)	(5.3)
	雇用者	(29.9)	(30.2)	(30.6)	(31.4)	(32.5)	(33.9)	(35.1)	(35.7)	(36.3)	(36.3)	(36.2)	(36.7)	(37.3)	(36.8)	(36.5)	(36.9)	(37.2)	(37.2)	(37.2)	(37.7)	(38.1)	(38.8)	(39.6)
	完全失業者	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(0.8)	(0.8)	(0.7)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(1.2)	(1.3)	(1.3)	(1.4)	(1.6)	(1.5)	(1.3)	(1.3)	(1.2)	(1.1)
	非労働力人口	(48.4)	(48.4)	(48.3)	(48.0)	(47.3)	(46.9)	(46.4)	(46.9)	(47.7)	(48.2)	(48.7)	(49.0)	(48.6)	(49.3)	(49.9)	(50.2)	(50.4)	(51.1)	(51.4)	(51.4)	(51.3)	(51.5)	(51.1)

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

付表2-2 妻と夫の就業状態別世帯数及び割合 (典型的な一般世帯)

世帯	昭和60年	61年	62年	63年	平成元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
総数	2,591	2,582	2,623	2,649	2,626	2,654	2,670	2,716	2,715	2,781	2,766	2,772	2,815	2,797	2,827	2,867	2,847	2,883	2,873	2,902	2,910	2,890	2,826
妻も夫もともに就業者	1,204	1,194	1,210	1,250	1,243	1,297	1,333	1,367	1,354	1,362	1,314	1,302	1,349	1,350	1,302	1,312	1,317	1,300	1,285	1,295	1,315	1,295	1,329
うち妻も夫もともに非農林業雇用者	722	720	749	771	783	823	877	914	929	943	908	927	949	956	929	942	951	951	949	961	988	977	1,013
夫就業者、妻非就業者	1,103	1,096	1,086	1,088	1,067	1,034	1,019	1,037	1,034	1,053	1,071	1,051	1,033	1,002	1,036	1,038	998	1,002	981	981	965	955	946
うち夫が農林業雇用者	952	952	933	946	930	897	888	903	915	930	955	937	921	889	912	916	890	894	870	875	863	854	851
妻就業者、夫非就業者	65	67	71	64	58	61	61	60	65	77	80	87	83	91	94	101	107	105	104	104	104	99	101
うち妻が農林業雇用者	48	51	58	48	43	46	47	46	51	61	64	71	67	75	76	82	86	88	88	87	87	82	85
妻も夫もともに非就業者	203	210	237	234	238	244	241	242	243	282	286	327	346	346	386	406	419	476	503	522	525	541	550
子供のいる世帯総数	1,940	1,913	1,935	1,963	1,888	1,898	1,881	1,873	1,849	1,881	1,835	1,807	1,801	1,785	1,785	1,791	1,748	1,780	1,758	1,747	1,742	1,715	1,726
妻も夫もともに就業者	959	948	967	998	973	1,003	1,025	1,028	1,006	1,013	951	934	942	957	920	915	904	899	891	880	894	878	901
うち妻も夫もともに非農林業雇用者	576	571	599	625	618	642	679	697	698	713	665	676	689	691	667	671	665	676	681	675	695	683	710
夫就業者、妻非就業者	870	858	846	855	808	779	758	751	744	759	768	748	714	695	721	727	682	703	690	684	671	674	649
うち夫が農林業雇用者	762	756	742	757	719	690	673	672	673	698	700	680	651	626	650	654	626	642	625	626	613	604	598
妻就業者、夫非就業者	39	37	38	37	28	32	29	29	30	37	37	41	37	43	42	47	51	53	50	49	48	45	45
うち妻が農林業雇用者	30	28	32	29	22	25	22	23	24	31	30	34	31	38	22	39	42	47	45	41	41	40	40
妻も夫もともに非就業者	62	61	71	65	66	62	59	58	63	69	76	84	87	87	98	100	111	124	127	132	129	130	130
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
妻も夫もともに就業者	46.5	46.2	46.1	47.2	47.3	48.9	49.9	50.3	49.9	49.0	47.5	47.0	47.9	48.3	46.1	45.8	46.3	45.1	44.7	44.6	45.2	44.8	45.4
うち妻も夫もともに非農林業雇用者	27.9	27.9	28.5	29.1	29.8	31.0	32.8	33.6	34.2	33.9	32.8	33.4	33.7	34.2	32.9	32.9	33.4	33.0	33.0	33.1	33.0	33.8	34.6
夫就業者、妻非就業者	42.6	42.4	41.4	41.1	40.6	39.0	38.2	38.2	38.1	37.9	38.7	37.9	36.7	35.8	36.6	36.2	35.1	34.8	34.1	33.8	33.2	33.0	32.3
うち夫が農林業雇用者	36.7	36.9	35.6	35.7	35.4	33.8	33.3	33.2	33.7	33.4	34.5	33.8	32.7	31.8	32.3	31.9	31.3	31.0	30.3	30.2	29.7	29.6	29.1
妻就業者、夫非就業者	2.5	2.6	2.7	2.4	2.2	2.3	2.3	2.2	2.4	2.8	2.9	3.1	2.9	3.3	3.3	3.5	3.8	3.6	3.6	3.6	3.6	3.4	3.5
うち妻が農林業雇用者	1.9	2.0	2.2	1.8	1.6	1.7	1.8	1.7	1.9	2.2	2.3	2.6	2.4	2.7	2.7	2.9	3.0	3.1	3.1	3.0	3.0	2.8	2.9
妻も夫もともに非就業者	7.8	8.1	9.0	8.8	9.1	9.2	9.0	8.9	9.0	10.1	10.7	11.8	12.3	12.4	13.7	14.2	14.7	16.5	17.5	18.0	18.0	18.7	18.8
子供のいる世帯総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
妻も夫もともに就業者	49.4	49.6	50.0	50.8	51.5	53.1	54.5	54.9	54.4	53.9	51.8	51.7	53.4	53.6	51.5	51.1	51.7	50.5	50.7	50.4	51.3	51.2	52.2
うち妻も夫もともに非農林業雇用者	29.7	29.8	31.0	31.8	32.7	34.0	36.1	37.2	37.8	37.9	36.2	37.4	38.3	38.7	37.4	37.5	38.0	38.0	38.7	38.6	39.9	39.8	41.1
夫就業者、妻非就業者	44.8	44.9	43.7	43.6	42.8	41.3	40.3	40.1	40.2	40.4	41.9	41.4	39.6	38.9	40.4	40.6	39.0	39.5	39.2	39.2	38.5	39.3	37.6
うち夫が農林業雇用者	39.3	39.5	38.3	38.6	38.1	36.5	35.8	35.9	36.4	37.1	38.1	37.6	36.1	35.1	36.4	36.5	35.8	36.1	35.6	35.8	35.2	35.2	34.6
妻就業者、夫非就業者	2.0	1.9	2.0	1.9	1.5	1.7	1.5	1.5	1.6	2.0	2.0	2.3	2.1	2.4	2.4	2.6	2.9	3.0	2.8	2.8	2.8	2.7	2.6
うち妻が農林業雇用者	1.5	1.5	1.7	1.5	1.2	1.3	1.2	1.2	1.3	1.6	1.6	1.9	1.7	2.1	1.2	2.2	2.4	2.6	2.6	2.3	2.4	2.3	2.3
妻も夫もともに非就業者	3.2	3.2	3.7	3.3	3.5	3.3	3.1	3.1	3.4	3.7	4.1	4.6	4.8	4.9	5.5	5.6	6.4	7.0	7.2	7.6	7.4	7.6	7.5

資料出所：総務省統計局「労働力調査特別調査」(昭和60～平成13年、各年2月)

総務省統計局「労働力調査詳細結果」(平成14～18年、年平均)

注) 1 労働力調査の改正により、平成14年1月から従来の労働力調査特別調査は、年平均の労働力調査詳細結果として公表されることとなったため、時系列比較には注意を要する。

2 典型的な一般世帯とは、一般世帯のうち次のものをいう。

・夫婦のみ世帯

・夫婦と親から成る世帯

・夫婦と子供から成る世帯

・夫婦、子供と親から成る世帯

3 非就業者＝完全失業者＋非労働力人口

4 子供のいる世帯数とは、夫婦と子供から成る世帯数と、夫婦、子供と親から成る世帯数の合計。

付表23 末子の年齢別子供のいる世帯における母の就業状態

区 分			総 数	末 子 の 年 齢						
				0～ 3 歳	4～ 6 歳	7～ 9 歳	10～ 12歳	13～ 14歳	15～ 17歳	18歳 以上
昭 和 61 年	世 帯 (万人)	子供のいる世帯総数	1,913	400	214	211	245	166	220	456
		労働力人口	1,003	125	99	117	158	114	144	247
		就 業 者	987	122	98	114	156	112	142	243
		非農林業雇用者	654	82	61	75	105	77	100	154
		35時間未満	228	23	25	33	42	27	33	43
		35時間以上	425	58	36	42	62	49	67	112
		完全失業者	17	4	1	2	2	2	2	4
		非労働力人口	904	273	114	93	87	52	76	208
		就業希望者	456	146	69	51	52	27	39	72
	構 成 比 (%)	子供のいる世帯総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		労働力人口	52.4	31.3	46.3	55.5	64.5	68.7	65.5	54.2
		就 業 者	51.6	30.5	45.8	54.0	63.7	67.5	64.5	53.3
		非農林業雇用者	34.2	20.5	28.5	35.5	42.9	46.4	45.5	33.8
		35時間未満	11.9 (34.9)	5.8 (28.0)	11.7 (41.0)	15.6 (44.0)	17.1 (40.0)	16.3 (35.1)	15.0 (33.0)	9.4 (27.9)
		35時間以上	22.2 (65.0)	14.5 (70.7)	16.8 (59.0)	19.9 (56.0)	25.3 (59.0)	29.5 (63.6)	30.5 (67.0)	24.6 (72.7)
		完全失業者	0.9	1.0	0.5	0.9	0.8	1.2	0.9	0.9
		非労働力人口	47.3	68.3	53.3	44.1	35.5	31.3	34.5	45.6
		就業希望者	23.8	36.5	32.2	24.2	21.2	16.3	17.7	15.8
平 成 9 年	世 帯 (万人)	子供のいる世帯総数	1,801	312	166	152	157	123	199	694
		労働力人口	1,019	91	84	97	108	87	142	409
		就 業 者	1,000	88	83	95	107	85	141	401
		非農林業雇用者	780	71	66	77	89	67	112	298
		35時間未満	392	38	37	44	46	35	57	135
		35時間以上	389	33	30	34	43	32	55	163
		完全失業者	20	3	1	2	2	1	2	8
		非労働力人口	780	219	80	55	49	36	56	284
		就業希望者	369	125	51	33	27	18	27	86
	構 成 比 (%)	子供のいる世帯総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		労働力人口	56.6	29.2	50.6	63.8	68.8	70.7	71.4	58.9
		就 業 者	55.5	28.2	50.0	62.5	68.2	69.1	70.9	57.8
		非農林業雇用者	43.3	22.8	39.8	50.7	56.7	54.5	56.3	42.9
		35時間未満	21.8 (50.3)	12.2 (53.5)	22.3 (56.1)	28.9 (57.1)	29.3 (51.7)	28.5 (52.2)	28.6 (50.9)	19.5 (45.3)
		35時間以上	21.6 (49.9)	10.6 (46.5)	18.1 (45.5)	22.4 (44.2)	27.4 (48.3)	26.0 (47.8)	27.6 (49.1)	23.5 (54.7)
		完全失業者	1.1	1.0	0.6	1.3	1.3	0.8	1.0	1.2
		非労働力人口	43.3	70.2	48.2	36.2	31.2	29.3	28.1	40.9
		就業希望者	20.5	40.1	30.7	21.7	17.2	14.6	13.6	12.4
平 成 19 年	世 帯 (万人)	子供のいる世帯総数	1,726	334	170	154	142	89	152	685
		労働力人口	967	114	94	100	99	67	113	380
		就 業 者	946	110	90	98	97	66	111	375
		非農林業雇用者	823	100	82	88	88	59	101	307
		35時間未満	473	60	51	53	52	35	56	166
		35時間以上	350	40	30	35	35	25	45	141
		完全失業者	21	5	2	2	2	1	3	5
		非労働力人口	760	219	78	55	42	22	40	305
		就業希望者	181	79	30	20	13	6	8	27
	構 成 比 (%)	子供のいる世帯総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		労働力人口	56.0	34.1	55.3	64.9	69.7	75.3	74.3	55.5
		就 業 者	54.8	32.9	52.9	63.6	68.3	74.2	73.0	54.7
		非農林業雇用者	47.7	29.9	48.2	57.1	62.0	66.3	66.4	44.8
		35時間未満	27.4 (57.5)	18.0 (60.0)	30.0 (62.2)	34.4 (60.2)	36.6 (59.1)	39.3 (59.3)	36.8 (55.4)	24.2 (54.1)
		35時間以上	20.3 (42.5)	12.0 (40.0)	17.6 (36.6)	22.7 (39.8)	24.6 (39.8)	28.1 (42.4)	29.6 (44.6)	20.6 (45.9)
		完全失業者	1.2	1.5	1.2	1.3	1.4	1.1	2.0	0.7
		非労働力人口	44.0	65.6	45.9	35.7	29.6	24.7	26.3	44.5
		就業希望者	10.5	23.7	17.6	13.0	9.2	6.7	5.3	3.9

資料出所：総務省統計局「労働力調査特別調査」（昭和61年2月、平成9年2月）

総務省統計局「労働力調査詳細結果」（平成19年、年平均）

注) 1 労働力調査の改正により、平成14年1月から従来の労働力調査特別調査は、年平均の労働力調査詳細結果として公表されることとなったため、時系列比較には注意を要する。

2 () 内は非農林業雇用者を100.0とした割合。

3 子供のいる世帯とは、夫婦と子供から成る世帯数と、夫婦、子供と親から成る世帯数の合計。

付表 2 4 学歴別一般労働者数構成比の推移（企業規模10人以上）

（単位 %）

区 分		計	中 卒	高 卒	高専・短大卒	大卒（大学院卒を含む）
女 性	昭和60年	100.0	25.6	56.2	14.0	4.3
	61	100.0	24.3	56.5	15.0	4.2
	62	100.0	22.3	57.2	16.0	4.5
	63	100.0	21.0	58.0	16.1	4.8
	平成元年	100.0	19.6	57.8	17.5	5.1
	2	100.0	18.3	57.5	18.9	5.2
	3	100.0	17.1	57.3	19.8	5.8
	4	100.0	16.0	57.0	20.8	6.2
	5	100.0	14.9	57.0	21.5	6.6
	6	100.0	13.6	56.4	22.5	7.4
	7	100.0	12.9	55.4	24.0	7.7
	8	100.0	12.4	54.8	24.4	8.4
	9	100.0	11.6	54.1	25.6	8.8
	10	100.0	10.1	53.3	26.7	9.9
	11	100.0	9.2	52.3	27.5	11.0
	12	100.0	8.2	51.0	29.0	11.7
	13	100.0	7.7	49.6	30.3	12.4
	14	100.0	6.7	49.1	30.5	13.8
	15	100.0	5.8	48.8	31.3	14.1
	16	100.0	5.3	47.0	32.2	15.6
	17	100.0	5.1	48.3	29.4	17.2
18	100.0	5.0	48.4	29.8	16.8	
19	100.0	4.8	47.6	29.8	17.8	
男 性	昭和60年	100.0	25.7	47.8	3.9	22.7
	61	100.0	24.8	48.0	4.0	23.2
	62	100.0	23.1	48.9	4.3	23.8
	63	100.0	21.7	49.7	4.5	24.1
	平成元年	100.0	20.6	50.0	4.7	24.8
	2	100.0	19.4	50.5	5.0	25.1
	3	100.0	18.5	50.9	5.1	25.5
	4	100.0	17.2	50.5	5.9	26.3
	5	100.0	16.6	50.9	6.2	26.3
	6	100.0	15.5	51.0	6.5	27.0
	7	100.0	14.7	51.0	6.9	27.4
	8	100.0	13.8	50.9	6.9	28.4
	9	100.0	13.2	50.8	7.4	28.6
	10	100.0	12.0	50.6	8.0	29.4
	11	100.0	11.3	50.0	8.5	30.2
	12	100.0	10.4	49.6	9.1	31.0
	13	100.0	9.6	49.3	9.4	31.8
	14	100.0	9.0	48.9	9.4	32.8
	15	100.0	8.1	48.7	9.7	33.4
	16	100.0	7.5	48.7	10.3	33.5
	17	100.0	7.4	47.5	9.2	35.8
18	100.0	7.2	47.6	9.5	35.7	
19	100.0	7.0	48.2	9.4	35.4	

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注）学歴計の一般労働者数に占める、各学歴別の一般労働者数の割合を算出。

付表25 学歴、産業、企業規模別女性労働者の割合（企業規模10人以上）

（単位：%）

区 分	中 卒	高 卒	高専・短大卒	大卒（大学院卒を含む）
計	100.0	100.0	100.0	100.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	2.6	3.3	2.0	2.8
製造業	52.0	31.9	9.9	12.5
電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.2	0.2	0.2
情報通信業	0.1	1.4	2.4	8.1
運輸業	2.7	3.8	2.3	2.9
卸売・小売業	8.3	18.3	12.4	18.0
金融・保険業	1.9	5.4	5.6	9.9
不動産業	0.3	0.5	0.7	1.5
飲食店、宿泊業	4.5	3.7	1.7	1.7
医療、福祉	14.0	17.2	46.1	15.5
教育、学習支援業	0.3	0.8	4.8	10.0
複合サービス事業	0.4	1.5	0.7	0.7
サービス業	12.9	12.0	11.2	16.1
1,000人以上	13.9	23.4	26.7	40.5
100～999人	37.3	37.7	41.2	37.8
10～99人	48.9	38.9	32.1	21.6

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成19年）

注）各学歴別の女性一般労働者数（調査産業、企業規模計）に占める割合を算出。

付表26 平均年齢及び平均勤続年数の推移（企業規模10人以上）

年	平均年齢（歳）			平均勤続年数（年）		
	総数	女性	男性	総数	女性	男性
昭和55年	36.8	34.8	37.8	9.3	6.1	10.8
56	36.9	34.8	37.9	9.5	6.2	11.0
57	37.1	35.0	38.0	9.6	6.3	11.1
58	37.3	35.2	38.2	9.7	6.3	11.3
59	37.4	35.3	38.4	10.0	6.5	11.6
60	37.6	35.4	38.6	10.3	6.8	11.9
61	37.8	35.5	38.8	10.5	7.0	12.1
62	37.9	35.5	39.0	10.7	7.1	12.4
63	37.9	35.5	39.0	10.6	7.1	12.2
平成元	38.2	35.7	39.3	10.8	7.2	12.4
2	38.3	35.7	39.5	10.9	7.3	12.5
3	38.5	35.8	39.7	11.0	7.4	12.7
4	38.6	36.0	39.7	10.9	7.4	12.5
5	38.7	36.0	39.9	10.9	7.3	12.6
6	38.8	36.1	40.0	11.2	7.6	12.8
7	39.0	36.5	40.1	11.3	7.9	12.9
8	39.3	36.9	40.3	11.6	8.2	13.1
9	39.5	37.3	40.5	11.8	8.4	13.3
10	39.4	37.2	40.4	11.6	8.2	13.1
11	39.7	37.6	40.6	11.8	8.5	13.2
12	39.8	37.6	40.8	12.0	8.8	13.3
13	39.9	37.7	40.9	12.2	8.9	13.6
14	40.1	37.9	41.1	12.1	8.8	13.5
15	40.3	38.1	41.2	12.2	9.0	13.5
16	40.4	38.3	41.3	12.1	9.0	13.4
17	40.7	38.7	41.6	12.0	8.7	13.4
18	41.0	39.1	41.8	12.0	8.8	13.5
19	41.0	39.2	41.9	11.8	8.7	13.3

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

付表 2 7 年齢階級別平均勤続年数の推移（企業規模10人以上）

(単位 年)

区 分		総数	～ 17歳	18～ 19	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65歳 以上
女 性	昭和60	6.8	1.2	1.0	2.8	5.4	7.7	8.1	8.7	9.9	11.7	12.6	12.0	14.5
	61	7.0	1.2	1.0	2.8	5.5	7.8	8.4	8.9	10.1	11.9	12.7	12.5	15.4
	62	7.1	1.3	1.0	2.8	5.5	7.8	8.6	9.3	10.3	12.1	13.1	13.1	15.9
	63	7.1	1.2	1.0	2.7	5.4	7.7	8.6	9.1	10.3	12.0	13.0	13.2	15.8
	平成元	7.2	1.2	1.0	2.7	5.4	7.7	8.8	9.3	10.7	12.3	13.2	12.9	16.2
	2	7.3	1.2	1.0	2.6	5.3	7.7	9.1	9.6	10.9	12.5	13.4	12.8	15.9
	3	7.4	1.2	1.0	2.5	5.3	7.6	9.1	9.8	11.0	12.6	13.7	13.5	16.5
	4	7.4	1.2	1.0	2.5	5.2	7.5	9.1	10.0	11.0	12.5	13.7	12.9	15.3
	5	7.3	1.2	1.0	2.5	5.0	7.4	8.9	9.9	10.9	12.5	13.8	13.2	15.3
	6	7.6	1.2	1.0	2.7	5.2	7.5	9.2	10.2	11.2	12.8	14.2	13.2	16.3
	7	7.9	1.2	1.0	2.7	5.2	7.7	9.3	10.5	11.2	13.0	14.4	13.3	16.1
	8	8.2	1.2	1.0	2.8	5.4	7.8	9.4	10.7	11.7	13.4	14.8	13.7	16.2
	9	8.4	1.2	0.9	2.7	5.4	7.9	9.4	10.8	11.9	13.3	15.0	13.9	16.4
	10	8.2	1.2	0.9	2.5	5.3	7.8	9.4	10.8	11.9	13.4	14.8	13.2	16.5
	11	8.5	1.2	1.0	2.5	5.3	7.9	9.7	10.8	12.2	13.5	15.3	13.4	16.0
	12	8.8	1.3	1.0	2.4	5.3	8.1	9.8	11.0	12.7	14.1	15.6	14.4	16.3
	13	8.9	1.0	0.9	2.4	5.2	8.2	10.0	11.0	12.9	14.3	15.8	14.5	17.8
	14	8.8	0.7	0.9	2.4	5.0	8.0	9.7	10.9	12.5	14.1	15.8	14.1	18.8
	15	9.0	1.4	0.9	2.3	4.9	8.0	9.8	11.2	12.4	14.1	16.1	14.4	18.4
	16	9.0	1.1	0.9	2.2	4.7	7.8	9.9	10.9	12.6	14.3	16.1	15.1	18.1
17	8.7	1.3	0.9	2.1	4.5	7.3	9.4	10.5	11.9	13.7	15.5	14.3	17.3	
18	8.8	0.9	0.9	2.0	4.4	7.2	9.4	10.2	11.8	13.6	15.7	13.8	17.4	
19	8.7	0.8	0.9	2.0	4.3	6.9	9.1	10.3	11.4	13.2	15.5	13.9	17.6	
男 性	昭和60	11.9	1.1	1.1	2.7	5.4	9.4	12.6	16.2	18.1	19.4	16.8	10.5	12.1
	61	12.1	1.0	1.1	2.8	5.3	9.3	12.8	16.4	18.5	19.7	17.4	11.0	12.0
	62	12.4	1.1	1.1	2.8	5.4	9.3	13.0	16.5	19.0	20.0	17.9	11.0	12.4
	63	12.2	1.1	1.1	2.7	5.3	8.9	12.7	16.1	19.0	20.2	17.8	11.0	11.9
	平成元	12.4	1.0	1.0	2.7	5.2	8.8	12.8	16.0	19.2	20.5	18.4	11.2	12.1
	2	12.5	1.1	1.0	2.6	5.2	8.8	12.6	16.0	19.4	20.9	18.9	11.0	11.9
	3	12.7	1.1	1.0	2.6	5.2	8.6	12.6	16.2	19.8	21.3	19.8	11.8	12.3
	4	12.5	1.1	1.0	2.5	5.0	8.4	12.3	16.2	19.5	21.5	20.0	12.1	11.9
	5	12.6	1.2	1.0	2.5	5.0	8.4	12.0	16.0	19.3	21.7	20.5	12.6	11.6
	6	12.8	1.1	1.1	2.7	5.1	8.5	12.0	15.9	19.2	21.9	21.2	13.3	11.8
	7	12.9	1.1	1.1	2.7	5.1	8.5	11.9	15.8	19.3	22.1	21.8	13.4	12.8
	8	13.1	1.1	1.0	2.8	5.2	8.6	11.9	15.9	19.5	22.6	22.1	13.4	12.6
	9	13.3	1.1	1.0	2.7	5.2	8.6	12.0	15.8	19.5	22.5	22.6	13.5	13.2
	10	13.1	1.2	1.0	2.6	5.2	8.5	11.9	15.5	19.4	22.3	22.6	14.0	12.7
	11	13.2	1.1	1.0	2.7	5.2	8.6	12.0	15.5	19.2	22.2	22.6	13.9	13.6
	12	13.3	1.1	1.0	2.7	5.2	8.4	12.0	15.3	19.2	22.1	22.5	13.7	13.3
	13	13.6	0.9	1.0	2.6	5.3	8.6	12.2	15.5	19.4	22.5	23.2	14.8	14.1
	14	13.5	0.9	1.0	2.6	5.2	8.6	12.1	15.4	19.0	21.9	22.8	14.9	14.4
	15	13.5	1.1	1.0	2.5	5.2	8.6	12.0	15.5	18.9	21.8	22.8	15.2	14.5
	16	13.4	1.0	0.9	2.4	5.0	8.4	11.8	15.3	18.7	21.7	22.6	14.9	15.2
17	13.4	1.0	0.9	2.3	4.8	8.2	11.7	15.2	18.6	21.7	22.6	14.5	14.4	
18	13.5	1.2	0.9	2.2	4.7	8.2	11.6	15.3	18.5	21.8	22.9	15.0	14.5	
19	13.3	0.9	0.9	2.2	4.4	7.9	11.3	14.9	18.3	21.4	22.8	15.5	15.4	

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

付表 2 8 勤続年数階級別労働者構成比の推移（企業規模10人以上）

（単位 %）

区分		勤 続 年 数							
		計	0年	1～2	3～4	5～9	10～14	15～19	20年以上
女性	昭和60年	100.0	13.3	23.0	17.0	21.8	13.0	6.4	5.5
	61	100.0	13.2	22.6	16.4	22.4	12.8	6.9	5.7
	62	100.0	12.3	23.0	16.2	22.8	12.4	7.2	6.1
	63	100.0	13.4	22.3	16.4	22.6	11.8	7.4	6.2
	平成元年	100.0	13.5	21.8	16.0	22.7	11.4	7.9	6.7
	2	100.0	14.0	22.5	14.8	22.2	11.4	7.8	7.3
	3	100.0	13.9	23.2	14.5	21.5	11.5	7.6	7.7
	4	100.0	13.5	23.4	15.7	20.4	11.5	7.5	8.0
	5	100.0	12.7	24.0	16.7	20.3	11.0	7.0	8.3
	6	100.0	10.5	23.0	18.1	21.3	11.3	6.9	8.9
	7	100.0	10.1	20.7	18.2	22.9	11.6	7.3	9.2
	8	100.0	10.7	18.2	17.2	24.9	11.7	7.4	10.0
	9	100.0	11.0	17.8	15.0	26.5	11.7	7.8	10.3
	10	100.0	11.4	19.4	13.8	26.1	11.9	7.4	10.0
	11	100.0	9.8	19.8	13.7	25.7	12.7	7.7	10.5
	12	100.0	9.9	18.7	14.0	24.7	13.8	7.9	11.0
	13	100.0	10.6	17.2	14.3	23.6	14.8	8.1	11.3
	14	100.0	10.4	18.6	13.9	22.7	15.7	7.7	11.0
	15	100.0	10.3	18.7	13.1	22.8	15.7	8.2	11.3
	16	100.0	10.9	18.1	13.7	21.7	15.4	8.6	11.5
	17	100.0	11.5	19.0	14.4	21.6	13.9	8.7	10.9
	18	100.0	12.1	19.6	13.5	21.3	13.0	9.3	11.4
	19	100.0	12.5	20.0	13.7	20.9	12.2	9.6	11.0
男性	昭和60年	100.0	7.7	12.5	10.7	18.1	17.0	13.5	20.5
	61	100.0	7.4	12.9	10.1	18.6	15.6	14.3	21.2
	62	100.0	6.7	12.9	9.8	18.9	15.1	14.3	22.3
	63	100.0	7.6	13.0	10.7	19.0	13.6	13.6	22.5
	平成元年	100.0	7.6	12.9	10.6	18.9	12.7	13.7	23.6
	2	100.0	7.9	13.2	10.0	18.6	12.9	12.8	24.7
	3	100.0	7.8	13.4	9.7	18.1	13.2	11.8	26.0
	4	100.0	7.8	14.3	10.7	17.7	12.9	10.9	25.7
	5	100.0	7.1	14.4	11.4	18.0	12.9	10.1	26.1
	6	100.0	6.4	13.3	11.9	18.9	13.3	9.5	26.7
	7	100.0	6.4	12.4	11.9	19.7	13.2	9.6	26.9
	8	100.0	6.5	11.9	11.0	20.5	13.1	10.1	27.0
	9	100.0	6.8	11.6	10.1	21.1	12.9	10.2	27.3
	10	100.0	6.9	12.5	9.8	21.5	13.1	10.1	26.2
	11	100.0	5.8	12.8	9.8	21.2	14.0	10.4	25.9
	12	100.0	6.2	12.0	10.2	20.6	14.5	10.6	25.9
	13	100.0	6.4	10.9	10.3	19.1	15.7	10.7	26.9
	14	100.0	6.1	12.0	9.7	18.8	16.5	10.4	26.4
	15	100.0	6.1	12.0	9.2	19.0	16.7	10.9	26.2
	16	100.0	6.8	12.1	9.8	18.2	16.0	11.0	26.0
	17	100.0	7.0	12.6	10.1	17.6	14.9	11.7	26.0
	18	100.0	7.5	13.0	9.5	17.5	13.9	12.0	26.5
	19	100.0	7.9	13.8	10.1	17.1	12.6	12.6	25.9

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注）勤続年数計の一般労働者数に占める、各勤続年数階級別の一般労働者数の割合を算出。

付表29 役職者に占める女性割合の推移（企業規模100人以上）

（単位：%）

	係長級以上の役職者計		部長級		課長級		係長級	
	総数	女性	総数	女性	総数	女性	総数	女性
昭和55年	100.0	2.1	100.0	1.0	100.0	1.3	100.0	3.1
60	100.0	2.5	100.0	1.0	100.0	1.6	100.0	3.9
平成2年	100.0	3.1	100.0	1.1	100.0	2.0	100.0	5.0
3	100.0	3.6	100.0	1.2	100.0	2.3	100.0	6.2
4	100.0	4.1	100.0	1.7	100.0	2.9	100.0	6.6
5	100.0	4.3	100.0	1.6	100.0	2.5	100.0	7.3
6	100.0	3.9	100.0	1.4	100.0	2.6	100.0	6.4
7	100.0	4.2	100.0	1.3	100.0	2.8	100.0	7.3
8	100.0	4.5	100.0	1.4	100.0	3.1	100.0	7.3
9	100.0	5.1	100.0	2.2	100.0	3.7	100.0	7.8
10	100.0	4.9	100.0	2.0	100.0	3.2	100.0	8.1
11	100.0	5.0	100.0	2.1	100.0	3.4	100.0	8.2
12	100.0	5.3	100.0	2.2	100.0	4.0	100.0	8.1
13	100.0	5.1	100.0	1.8	100.0	3.6	100.0	8.3
14	100.0	6.0	100.0	2.4	100.0	4.5	100.0	9.6
15	100.0	6.1	100.0	3.1	100.0	4.6	100.0	9.4
16	100.0	6.7	100.0	2.7	100.0	5.0	100.0	11.0
17	100.0	6.7	100.0	2.8	100.0	5.1	100.0	10.4
18	100.0	7.3	100.0	3.7	100.0	5.8	100.0	10.8
19	100.0	8.2	100.0	4.1	100.0	6.5	100.0	12.4

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注）各役職の一般労働者数（男女計）に占める女性一般労働者数の割合を算出。

付表30 一般職業紹介状況の推移（月平均、新規学卒及びパートタイムを除く）

（単位：人・％）

年	新規求職者数	新規求人数	新規求人倍率	有効求人倍率	就職率	充足率
昭和50年	337,409	322,989	0.96	0.60	7.8	12.9
55	348,505	365,089	1.05	0.73	7.7	10.6
60	384,738	357,940	0.93	0.64	7.3	11.4
61	387,775	331,870	0.86	0.58	7.0	12.0
62	370,858	373,344	1.01	0.64	7.3	11.4
63	337,222	471,567	1.40	0.90	8.5	9.4
平成元	308,706	520,966	1.69	1.11	8.7	7.8
2	284,389	541,031	1.90	1.26	8.4	6.6
3	277,945	530,716	1.91	1.28	8.0	6.2
4	304,464	463,308	1.52	1.01	7.2	7.2
5	343,030	390,606	1.14	0.71	6.3	8.8
6	364,256	365,379	1.00	0.59	6.0	10.3
7	384,770	371,626	0.97	0.56	5.9	10.5
8	380,329	406,770	1.07	0.62	5.9	9.5
9	399,247	417,986	1.05	0.62	5.8	9.4
10	459,176	355,520	0.77	0.44	5.0	11.4
11	473,770	340,832	0.72	0.39	4.8	12.6
12	471,675	399,949	0.85	0.46	5.3	11.3
13	495,489	401,872	0.81	0.46	5.1	11.1
14	536,066	395,710	0.74	0.41	5.0	12.0
15	519,080	447,653	0.86	0.51	5.5	11.0
16	469,237	518,724	1.11	0.69	6.5	9.4
17	431,594	565,207	1.31	0.84	7.1	8.5
18	419,447	587,145	1.40	0.94	7.6	8.1
19	402,084	544,076	1.35	0.92	7.5	8.2

資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

注）求人倍率……求職者数に対する求人数の割合

就職率……有効求職者数に対する就職件数の割合

充足率……有効求人数に対する就職件数の割合

付表 3 1 - 1 就業形態別入職者数及び離職者数の推移

区 分		女 性			男 性		
		合 計	一般労働者	パートタイム労働者	合 計	一般労働者	パートタイム労働者
入 職 者 数 (千人)	昭和60年	2,168.3	1,499.6	668.7	2,007.9	1,814.6	193.3
	61	2,057.6	1,405.6	652.0	1,856.4	1,699.0	157.4
	62	2,121.6	1,480.4	641.3	1,877.2	1,695.5	181.7
	63	2,380.1	1,648.4	731.7	2,169.5	1,963.6	205.9
	平成元	2,437.2	1,641.3	795.9	2,155.0	1,939.8	215.1
	2	2,921.1	1,944.3	976.8	2,600.8	2,345.8	255.7
	3	3,129.2	2,025.6	1,103.6	3,059.5	2,774.8	284.6
	4	3,089.1	1,949.1	1,140.1	2,965.9	2,660.3	305.5
	5	2,609.9	1,741.0	868.9	2,717.1	2,453.4	263.6
	6	2,390.6	1,557.3	833.3	2,548.7	2,325.4	223.3
	7	2,476.4	1,590.9	885.6	2,702.7	2,441.8	260.9
	8	2,492.7	1,553.5	939.2	2,820.8	2,519.1	301.8
	9	2,745.3	1,621.1	1,124.2	2,870.8	2,541.0	329.8
	10	2,686.4	1,506.3	1,180.1	2,738.2	2,335.5	402.7
	11	2,869.9	1,416.8	1,453.2	2,956.3	2,395.7	560.6
	12	3,040.9	1,569.1	1,471.8	3,035.5	2,452.4	583.1
	13	3,146.8	1,504.6	1,642.2	3,115.0	2,460.9	654.1
	14	3,061.5	1,536.3	1,525.2	2,906.6	2,293.6	613.0
	15	3,149.4	1,520.0	1,629.5	2,895.6	2,275.9	619.7
	16	3,323.8	1,619.0	1,704.8	3,410.7	2,631.7	779.0
	17	3,917.3	1,872.6	2,044.6	3,564.4	2,597.2	967.2
	18	3,594.5	1,669.6	1,925.0	3,398.4	2,568.9	829.5
離 職 者 数 (千人)	昭和60年	2,070.3	1,539.1	531.2	1,869.5	1,703.8	165.7
	61	2,049.9	1,485.3	564.6	1,839.7	1,681.7	158.0
	62	2,090.5	1,551.9	538.6	1,750.0	1,607.3	142.7
	63	2,205.8	1,586.8	619.0	1,940.5	1,753.2	187.3
	平成元	2,364.0	1,595.4	768.6	2,026.8	1,820.3	206.5
	2	2,671.9	1,870.2	801.6	2,358.2	2,136.5	221.7
	3	2,900.3	1,992.2	908.2	2,724.2	2,478.3	245.9
	4	2,904.6	1,925.5	979.1	2,688.9	2,411.0	277.9
	5	2,580.8	1,751.1	829.7	2,660.5	2,360.8	299.7
	6	2,609.4	1,731.3	878.1	2,673.7	2,366.9	306.8
	7	2,659.5	1,827.2	832.3	2,841.0	2,557.1	283.8
	8	2,550.3	1,645.5	904.9	2,767.0	2,455.4	311.6
	9	2,799.2	1,759.2	1,040.0	3,143.2	2,808.7	334.5
	10	2,928.3	1,759.7	1,168.6	3,010.5	2,630.0	380.5
	11	3,090.9	1,740.2	1,350.7	3,143.1	2,623.1	520.0
	12	3,287.5	1,834.8	1,452.6	3,322.8	2,754.1	568.7
	13	3,490.9	1,909.4	1,581.5	3,518.0	2,913.2	604.8
	14	3,417.4	1,872.4	1,544.9	3,403.0	2,845.3	557.7
	15	3,377.6	1,728.5	1,649.1	3,243.9	2,628.1	615.9
	16	3,492.8	1,821.9	1,670.9	3,361.5	2,584.6	776.9
	17	3,884.4	1,938.2	1,946.3	3,670.9	2,673.9	997.0
	18	3,694.0	1,842.1	1,851.9	3,350.9	2,580.6	770.3

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

注) 1 平成3年調査から建設業を含むため、それ以前と比較する際は注意を要する。

2 平成16年調査から「教育、学習支援業」を含むため、それ以前と比較する際には、注意を要する。

付表 3 1 - 2 就業形態別入職率及び離職率の推移

区 分	女 性			男 性		
	合 計	一般労働者	パートタイム労働者	合 計	一般労働者	パートタイム労働者
入 職 率 (%)	昭和60年	21.5	-	-	12.1	-
	61	20.5	17.7	31.6	11.1	44.2
	62	19.8	17.3	29.8	11.1	53.9
	63	22.1	19.7	30.1	12.4	44.9
	平成元	21.2	19.0	27.9	12.3	45.2
	2	22.5	19.8	30.8	13.0	52.0
	3	21.8	19.3	28.7	13.4	34.5
	4	21.1	18.3	28.8	12.6	39.7
	5	18.3	16.3	24.1	11.7	37.6
	6	16.2	14.6	20.2	10.9	27.1
	7	17.1	15.1	22.2	11.3	28.3
	8	17.1	15.0	22.2	11.8	29.9
	9	18.5	15.6	25.3	11.8	32.4
	10	18.1	14.7	25.9	11.2	39.3
	11	17.7	13.5	25.3	11.7	38.2
	12	18.7	15.0	25.3	12.1	38.8
	13	19.5	14.7	27.7	12.3	41.2
	14	18.7	15.2	24.5	11.7	35.2
	15	19.4	15.4	25.7	11.7	34.3
	16	18.6	15.1	24.0	13.6	37.7
	17	21.8	17.7	27.8	14.2	41.2
	18	19.5	15.4	25.2	13.5	35.5
離 職 率 (%)	昭和60年	20.5	-	-	11.3	-
	61	20.5	18.7	27.4	11.0	44.4
	62	19.5	18.1	25.0	10.3	42.3
	63	20.4	19.0	25.4	11.1	40.8
	平成元	20.6	18.5	26.9	11.6	43.4
	2	20.6	19.0	25.3	11.8	45.1
	3	20.2	19.0	23.6	12.0	29.8
	4	19.9	18.0	24.7	11.4	36.1
	5	18.1	16.4	23.1	11.5	42.8
	6	17.6	16.2	21.3	11.4	37.2
	7	18.3	17.4	20.9	11.9	30.8
	8	17.5	15.9	21.4	11.5	30.9
	9	18.9	17.0	23.4	12.9	32.8
	10	19.7	17.1	25.6	12.3	37.1
	11	19.1	16.6	23.5	12.4	35.4
	12	20.2	17.6	25.0	13.2	37.9
	13	21.6	18.7	26.7	13.9	38.1
	14	20.9	18.5	24.8	13.7	32.1
	15	20.8	17.5	26.0	13.1	34.1
	16	19.6	17.0	23.5	13.4	37.6
	17	21.7	18.3	26.4	14.6	42.5
	18	20.0	17.0	24.3	13.3	33.0

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

注) 1 平成3年調査から建設業を含むため、それ以前と比較する際は注意を要する。

2 平成16年調査から「教育、学習支援業」を含むため、それ以前と比較する際には、注意を要する。

付表32-1 女性の産業別入職者数及び離職者数の推移

区分	合計	建設業	製造業	運輸・通信業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業、不動産業	卸売・小売業	飲食店、宿泊業	サービス業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	その他
入職者数（千人）	昭和60年	2,168.3	—	700.2	72.0	—	645.7	200.6	—	—	542.1	—	—	—	—	7.7
	61	2,057.6	—	637.4	77.8	—	596.5	201.5	—	—	536.6	—	—	—	—	7.8
	62	2,121.6	—	584.1	68.6	—	689.4	204.1	—	—	567.2	—	—	—	—	8.3
	63	2,380.1	—	656.7	76.4	—	758.2	238.2	—	—	643.1	—	—	—	—	7.4
	平成元	2,437.2	—	663.1	81.5	—	776.8	230.2	—	—	677.6	—	—	—	—	8.0
	2	2,921.1	—	749.3	96.5	—	942.1	262.5	—	—	860.9	—	—	—	—	9.6
	3	3,129.2	139.1	701.4	120.2	—	988.9	256.8	—	—	915.4	—	—	—	—	7.5
	4	3,089.1	144.9	663.0	112.2	—	1,081.5	207.7	—	—	873.7	—	—	—	—	6.2
	5	2,609.9	99.2	562.5	110.4	—	776.0	200.1	—	—	854.3	—	—	—	—	7.3
	6	2,390.6	103.0	520.0	90.5	—	607.0	212.3	—	—	850.1	—	—	—	—	7.7
	7	2,476.4	127.8	507.5	86.5	—	694.6	209.8	—	—	844.5	—	—	—	—	5.8
	8	2,492.7	113.7	485.3	91.1	—	717.7	172.7	—	—	905.1	—	—	—	—	7.0
	9	2,745.3	112.8	509.0	98.4	—	836.2	195.9	—	—	986.5	—	—	—	—	6.5
	10	2,686.4	78.7	440.4	163.0	—	809.0	153.3	—	—	1,034.5	—	—	—	—	7.4
	11	2,869.9	70.3	455.7	108.2	—	1,044.1	192.8	—	—	993.8	—	—	—	—	5.0
	12	3,040.9	88.3	464.2	100.5	—	1,136.4	190.6	—	—	1,055.4	—	—	—	—	5.4
	13	3,146.8	78.9	457.0	100.2	—	1,099.1	180.8	—	—	1,225.7	—	—	—	—	5.0
	14	3,061.5	94.6	390.7	115.3	—	1,099.6	186.4	—	—	1,168.1	—	—	—	—	6.7
	15	3,149.4	67.6	395.8	107.6	—	1,134.0	183.7	—	—	1,253.0	—	—	—	—	7.7
離職者数（千人）	16	3,323.8	54.0	373.7	—	67.2	57.6	119.1	801.4	470.8	—	560.6	193.0	37.4	583.2	5.8
	17	3,917.3	53.6	378.8	—	79.3	55.7	141.2	991.9	624.0	—	655.1	219.6	71.0	641.2	6.1
	18	3,594.5	61.6	374.3	—	84.9	79.3	143.8	849.1	457.1	—	621.5	218.4	44.6	652.9	7.1
	昭和60年	2,070.3	—	687.2	67.0	—	616.1	191.3	—	—	501.2	—	—	—	—	7.6
	61	2,049.9	—	719.9	72.2	—	592.7	192.3	—	—	464.4	—	—	—	—	8.5
	62	2,090.5	—	646.4	54.8	—	670.3	181.5	—	—	529.0	—	—	—	—	8.5
	63	2,205.8	—	637.2	64.4	—	711.9	209.2	—	—	575.2	—	—	—	—	7.8
	平成元	2,364.0	—	714.3	87.1	—	750.5	199.8	—	—	604.7	—	—	—	—	7.7
	2	2,671.9	—	726.5	87.7	—	880.5	215.2	—	—	753.1	—	—	—	—	8.9
	3	2,900.3	115.7	710.0	102.5	—	883.2	241.3	—	—	840.4	—	—	—	—	7.1
	4	2,904.6	120.9	695.7	101.8	—	949.6	233.4	—	—	797.5	—	—	—	—	5.7
	5	2,580.8	99.5	651.7	105.5	—	708.0	239.8	—	—	770.3	—	—	—	—	6.0
	6	2,609.4	129.6	623.0	107.0	—	681.7	246.7	—	—	813.5	—	—	—	—	7.9
	7	2,659.5	116.2	621.1	105.2	—	761.9	257.1	—	—	793.1	—	—	—	—	5.1
	8	2,550.3	111.3	575.2	110.5	—	745.3	200.0	—	—	801.5	—	—	—	—	6.6
	9	2,799.2	148.4	584.3	92.9	—	844.4	206.9	—	—	915.7	—	—	—	—	6.6
	10	2,928.3	107.4	621.8	165.7	—	876.8	169.9	—	—	978.6	—	—	—	—	8.1
	11	3,090.9	102.8	577.9	106.7	—	1,061.4	216.3	—	—	1,020.2	—	—	—	—	5.6
	12	3,287.5	127.3	581.0	98.5	—	1,233.4	190.6	—	—	1,050.8	—	—	—	—	5.9
	13	3,490.9	113.2	647.1	131.2	—	1,186.4	214.3	—	—	1,192.6	—	—	—	—	6.2
	14	3,417.4	146.5	552.4	145.5	—	1,208.1	206.8	—	—	1,150.5	—	—	—	—	7.4
	15	3,377.6	112.4	485.2	118.7	—	1,173.0	185.4	—	—	1,295.1	—	—	—	—	7.9
	16	3,492.8	65.8	425.3	—	77.7	55.3	123.6	782.9	603.0	—	559.5	196.9	39.1	554.0	9.8
	17	3,884.4	63.9	411.5	—	65.3	60.2	129.2	993.5	605.3	—	642.4	201.6	49.3	656.1	6.2
	18	3,694.0	80.6	385.8	—	78.7	67.4	145.0	862.3	565.3	—	612.8	194.3	39.1	656.3	6.5

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

注）1 「合計」には平成3年調査から建設業を含むため、それ以前と比較する際は注意を要する。

2 「その他」は飲食業、電気・ガス・熱供給・水道業である。

3 「合計」には平成16年調査から新産業分類で、「教育、学習支援業」を含む。それ以前の結果と比較する際には、製造業、金融・保険業、不動産業、サービス業（他に分類されないもの）については、範囲が異なるので注意を要する。

付表32-2 女性の産業別入職率及び離職率の推移

区分	合計	建設業	製造業	運輸・通信業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業、不動産業	卸売・小売業	飲食店、宿泊業	サービス業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	その他
入職率（％）	昭和60年	21.5	—	19.3	19.3	—	24.6	23.6	—	—	21.0	—	—	—	—	19.9
	61	20.5	—	17.4	24.3	—	23.8	22.9	—	—	20.6	—	—	—	—	19.4
	62	19.8	—	15.9	21.8	—	24.0	22.9	—	—	19.3	—	—	—	—	19.8
	63	22.1	—	17.9	22.4	—	25.8	26.8	—	—	22.2	—	—	—	—	17.2
	平成元	21.2	—	17.0	23.4	—	24.6	24.1	—	—	22.1	—	—	—	—	18.8
	2	22.5	—	17.9	24.9	—	26.0	25.8	—	—	23.1	—	—	—	—	20.6
	3	21.8	25.9	16.6	24.4	—	24.4	23.9	—	—	23.5	—	—	—	—	16.5
	4	21.1	25.3	15.3	23.6	—	26.0	19.9	—	—	21.8	—	—	—	—	13.4
	5	18.3	16.0	13.6	20.7	—	21.2	18.1	—	—	20.7	—	—	—	—	16.0
	6	16.2	14.4	12.7	16.6	—	14.9	20.5	—	—	19.9	—	—	—	—	15.9
	7	17.1	17.6	12.9	15.4	—	18.3	21.0	—	—	19.0	—	—	—	—	12.0
	8	17.1	15.4	12.9	16.2	—	18.4	16.6	—	—	20.0	—	—	—	—	13.2
	9	18.5	16.1	13.8	16.9	—	20.0	19.0	—	—	21.5	—	—	—	—	13.1
	10	18.1	11.3	11.9	27.4	—	20.3	16.8	—	—	21.2	—	—	—	—	15.8
	11	17.7	11.3	13.1	19.2	—	20.7	19.8	—	—	18.1	—	—	—	—	10.8
	12	18.7	14.2	13.6	18.4	—	21.8	20.4	—	—	19.3	—	—	—	—	11.3
	13	19.5	12.9	13.5	17.3	—	22.0	20.7	—	—	21.7	—	—	—	—	10.1
	14	18.7	15.8	12.3	18.6	—	21.7	20.1	—	—	19.6	—	—	—	—	17.4
	15	19.4	11.3	13.0	18.2	—	22.5	22.4	—	—	20.6	—	—	—	—	20.9
16	18.6	12.3	13.9	—	20.5	14.5	—	15.7	18.8	25.0	—	16.8	14.8	15.5	27.4	13.5
17	21.8	12.3	14.5	—	24.6	14.3	—	19.3	23.4	33.0	—	19.2	16.7	29.8	27.8	16.6
18	19.5	12.8	14.1	—	23.8	18.9	—	18.6	20.4	22.8	—	18.1	15.7	18.9	26.2	19.2
離職率（％）	昭和60年	20.5	—	18.9	18.0	—	23.5	22.5	—	—	19.4	—	—	—	—	19.6
	61	20.5	—	19.6	22.6	—	23.7	21.8	—	—	17.8	—	—	—	—	21.1
	62	19.5	—	17.6	17.5	—	23.4	20.4	—	—	18.0	—	—	—	—	20.3
	63	20.4	—	17.3	18.9	—	24.2	23.6	—	—	19.8	—	—	—	—	18.1
	平成元	20.6	—	18.3	25.1	—	23.7	20.9	—	—	19.7	—	—	—	—	18.1
	2	20.6	—	17.3	22.6	—	24.3	21.1	—	—	20.2	—	—	—	—	19.1
	3	20.2	21.5	16.8	20.8	—	21.8	22.5	—	—	21.5	—	—	—	—	15.6
	4	19.9	21.1	16.1	21.4	—	22.8	22.3	—	—	19.9	—	—	—	—	12.3
	5	18.1	16.0	15.7	19.8	—	19.3	21.7	—	—	18.6	—	—	—	—	13.2
	6	17.6	18.1	15.2	19.7	—	16.7	23.8	—	—	19.0	—	—	—	—	16.3
	7	18.3	16.0	15.8	18.7	—	20.1	25.7	—	—	17.8	—	—	—	—	10.6
	8	17.5	15.1	15.2	19.7	—	19.1	19.2	—	—	17.7	—	—	—	—	12.4
	9	18.9	21.1	15.9	16.0	—	20.2	20.1	—	—	20.0	—	—	—	—	13.3
	10	19.7	15.5	16.7	27.8	—	22.0	18.6	—	—	20.0	—	—	—	—	17.3
	11	19.1	16.5	16.6	19.0	—	21.1	22.2	—	—	18.6	—	—	—	—	12.1
	12	20.2	20.5	17.0	18.1	—	23.6	20.4	—	—	19.2	—	—	—	—	12.3
	13	21.6	18.5	19.2	22.7	—	23.7	24.5	—	—	21.1	—	—	—	—	12.6
	14	20.9	24.5	17.4	23.5	—	23.9	22.4	—	—	19.3	—	—	—	—	19.2
	15	20.8	18.7	15.9	20.1	—	23.3	22.6	—	—	21.3	—	—	—	—	21.5
16	19.6	15.0	15.8	—	23.7	13.9	—	16.3	18.3	32.0	—	16.7	15.1	16.2	26.0	22.7
17	21.7	14.6	15.7	—	20.3	15.5	—	17.7	23.4	32.0	—	18.8	15.4	20.7	28.5	16.9
18	20.0	16.7	14.5	—	22.1	16.1	—	18.8	20.7	28.2	—	17.9	13.9	16.5	26.3	17.6

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

注) 1 「合計」には平成3年調査から建設業を含むため、それ以前と比較する際は注意を要する。

2 「その他」は鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業である。

3 「合計」には平成16年調査から新産業分類で、「教育、学習支援業」を含む。それ以前の結果と比較する際には、製造業、金融・保険業、不動産業、サービス業（他に分類されないもの）については、範囲が異なるので注意を要する。

付表33-1 女性の職歴別入職者数の推移

区 分			合 計	未就業者からの入職者			転職入職者
				計	新 規 学 卒 者	一 般 未就業者	
実 数 (千人)	昭和 60年	計	2,168.3	1,209.9	473.3	736.5	958.5
		一般労働者	1,499.6	825.2	447.2	378.0	674.4
		パートタイム労働者	668.7	384.7	26.2	358.5	284.0
	61年	計	2,057.6	1,158.9	503.7	655.2	898.7
		一般労働者	1,405.6	786.2	475.5	310.7	619.4
		パートタイム労働者	652.0	372.7	28.2	344.5	279.4
	62年	計	2,121.6	1,162.5	526.0	636.5	959.2
		一般労働者	1,480.4	813.1	488.7	324.4	667.3
		パートタイム労働者	641.3	349.4	37.3	312.1	291.9
	63年	計	2,380.1	1,287.0	520.3	766.7	1,093.1
		一般労働者	1,648.4	875.7	477.5	398.3	772.6
		パートタイム労働者	731.7	411.3	42.8	368.4	320.4
	平成 元年	計	2,437.2	1,348.1	556.0	792.0	1,089.2
		一般労働者	1,641.3	869.2	504.6	364.6	772.1
		パートタイム労働者	795.9	478.9	51.5	427.4	317.0
	2年	計	2,921.1	1,451.1	591.0	860.1	1,470.0
		一般労働者	1,944.3	936.5	552.3	384.2	1,007.9
		パートタイム労働者	976.8	514.6	38.7	475.9	462.1
	3年	計	3,129.2	1,623.2	572.0	1,051.1	1,506.0
		一般労働者	2,025.6	1,011.1	524.1	486.9	1,014.6
		パートタイム労働者	1,103.6	612.1	47.9	564.2	491.5
	4年	計	3,089.1	1,627.9	637.6	990.3	1,461.2
		一般労働者	1,949.1	997.9	594.7	403.2	951.1
		パートタイム労働者	1,140.1	630.0	42.9	587.1	510.1
	5年	計	2,609.9	1,394.3	590.2	804.1	1,215.6
		一般労働者	1,741.0	925.0	540.2	384.8	816.1
		パートタイム労働者	868.9	469.3	50.0	419.3	399.5
	6年	計	2,390.6	1,203.7	490.2	713.5	1,186.8
一般労働者		1,557.3	767.3	441.0	326.3	790.0	
パートタイム労働者		833.3	436.4	49.2	387.2	396.8	
7年	計	2,476.4	1,219.0	499.9	719.1	1,257.4	
	一般労働者	1,590.9	769.1	437.9	331.2	821.7	
	パートタイム労働者	885.6	449.8	62.0	387.9	435.7	
8年	計	2,492.7	1,292.2	507.0	785.2	1,200.5	
	一般労働者	1,553.5	775.9	453.9	322.0	777.6	
	パートタイム労働者	939.2	516.3	53.1	463.2	423.0	
9年	計	2,745.3	1,460.8	555.2	905.7	1,284.4	
	一般労働者	1,621.1	822.5	440.8	381.7	798.6	
	パートタイム労働者	1,124.2	638.4	114.3	524.0	485.8	
10年	計	2,686.4	1,258.3	472.5	785.8	1,428.1	
	一般労働者	1,506.3	662.1	399.8	262.3	844.2	
	パートタイム労働者	1,180.1	596.2	72.7	523.5	583.9	
11年	計	2,869.9	1,297.2	479.5	817.7	1,572.7	
	一般労働者	1,416.8	612.0	374.8	237.2	804.7	
	パートタイム労働者	1,453.2	685.2	104.7	580.5	768.0	
12年	計	3,040.9	1,346.1	461.4	884.7	1,694.8	
	一般労働者	1,569.1	641.1	368.9	272.1	928.0	
	パートタイム労働者	1,471.8	705.0	92.4	612.6	766.8	
13年	計	3,146.8	1,386.5	486.1	900.5	1,760.2	
	一般労働者	1,504.6	601.7	360.4	241.3	902.8	
	パートタイム労働者	1,642.2	784.8	125.6	659.2	857.4	
14年	計	3,061.5	1,355.2	441.7	913.5	1,706.3	
	一般労働者	1,536.3	628.3	347.6	280.7	908.0	
	パートタイム労働者	1,525.2	726.9	94.1	632.8	798.3	
15年	計	3,149.4	1,480.4	485.3	995.1	1,669.0	
	一般労働者	1,520.0	673.3	355.8	317.5	846.6	
	パートタイム労働者	1,629.5	807.1	129.4	677.6	822.4	
16年	計	3,323.8	1,316.4	411.5	904.8	2,007.4	
	一般労働者	1,619.0	628.9	322.2	306.7	990.1	
	パートタイム労働者	1,704.8	687.4	89.4	598.1	1,017.3	
17年	計	3,917.3	1,611.6	581.1	1,030.5	2,305.7	
	一般労働者	1,872.6	687.2	391.8	295.5	1,185.4	
	パートタイム労働者	2,044.6	924.4	189.3	735.0	1,120.3	
18年	計	3,594.5	1,411.4	454.4	957.0	2,183.2	
	一般労働者	1,669.6	587.3	340.6	246.7	1,082.3	
	パートタイム労働者	1,925.0	824.0	113.7	710.3	1,100.9	

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

注) 1 平成3年調査から建設業を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。

2 平成16年調査から「教育、学習支援業」を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。

付表 33-2 女性の職歴別入職者数の構成比の推移

区 分			合 計	未就業者からの入職者			転職入職者
				計	新 規 学 卒 者	一 般 未就業者	
構 成 比 （％）	昭和 60年	計	100.0	55.8	21.8	34.0	44.2
		一 般 労 働 者	100.0	55.0	29.8	25.2	45.0
		パートタイム労働者	100.0	57.5	3.9	53.6	42.5
	61年	計	100.0	56.3	24.5	31.8	43.7
		一 般 労 働 者	100.0	55.9	33.8	22.1	44.1
		パートタイム労働者	100.0	57.2	4.3	52.8	42.9
	62年	計	100.0	54.8	24.8	30.0	45.2
		一 般 労 働 者	100.0	54.9	33.0	21.9	45.1
		パートタイム労働者	100.0	54.5	5.8	48.7	45.5
	63年	計	100.0	54.1	21.9	32.2	45.9
		一 般 労 働 者	100.0	53.1	29.0	24.2	46.9
		パートタイム労働者	100.0	56.2	5.8	50.3	43.8
	平成 元年	計	100.0	55.3	22.8	32.5	44.7
		一 般 労 働 者	100.0	53.0	30.7	22.2	47.0
		パートタイム労働者	100.0	60.2	6.5	53.7	39.8
	2 年	計	100.0	49.7	20.2	29.4	50.3
		一 般 労 働 者	100.0	48.2	28.4	19.8	51.8
		パートタイム労働者	100.0	52.7	4.0	48.7	47.3
	3 年	計	100.0	51.9	18.3	33.6	48.1
		一 般 労 働 者	100.0	49.9	25.9	24.0	50.1
		パートタイム労働者	100.0	55.5	4.3	51.1	44.5
	4 年	計	100.0	52.7	20.6	32.1	47.3
		一 般 労 働 者	100.0	51.2	30.5	20.7	48.8
		パートタイム労働者	100.0	55.3	3.8	51.5	44.7
	5 年	計	100.0	53.4	22.6	30.8	46.6
		一 般 労 働 者	100.0	53.1	31.0	22.1	46.9
		パートタイム労働者	100.0	54.0	5.8	48.3	46.0
	6 年	計	100.0	50.4	20.5	29.8	49.6
		一 般 労 働 者	100.0	49.3	28.3	21.0	50.7
		パートタイム労働者	100.0	52.4	5.9	46.5	47.6
7 年	計	100.0	49.2	20.2	29.0	50.8	
	一 般 労 働 者	100.0	48.3	27.5	20.8	51.7	
	パートタイム労働者	100.0	50.8	7.0	43.8	49.2	
8 年	計	100.0	51.8	20.3	31.5	48.2	
	一 般 労 働 者	100.0	49.9	29.2	20.7	50.1	
	パートタイム労働者	100.0	55.0	5.7	49.3	45.0	
9 年	計	100.0	53.2	20.2	33.0	46.8	
	一 般 労 働 者	100.0	50.7	27.2	23.5	49.3	
	パートタイム労働者	100.0	56.8	10.2	46.6	43.2	
10年	計	100.0	46.8	17.6	29.3	53.2	
	一 般 労 働 者	100.0	44.0	26.5	17.4	56.0	
	パートタイム労働者	100.0	50.5	6.2	44.4	49.5	
11年	計	100.0	45.2	16.7	28.5	54.8	
	一 般 労 働 者	100.0	43.2	26.5	16.7	56.8	
	パートタイム労働者	100.0	47.2	7.2	39.9	52.8	
12年	計	100.0	44.3	15.2	29.1	55.7	
	一 般 労 働 者	100.0	40.9	23.5	17.3	59.1	
	パートタイム労働者	100.0	47.9	6.3	41.6	52.1	
13年	計	100.0	44.1	15.4	28.6	55.9	
	一 般 労 働 者	100.0	40.0	24.0	16.0	60.0	
	パートタイム労働者	100.0	47.8	7.6	40.1	52.2	
14年	計	100.0	44.3	14.4	29.8	55.7	
	一 般 労 働 者	100.0	40.9	22.6	18.3	59.1	
	パートタイム労働者	100.0	47.7	6.2	41.5	52.3	
15年	計	100.0	47.0	15.4	31.6	53.0	
	一 般 労 働 者	100.0	44.3	23.4	20.9	55.7	
	パートタイム労働者	100.0	49.5	7.9	41.6	50.5	
16年	計	100.0	39.6	12.4	27.2	60.4	
	一 般 労 働 者	100.0	38.8	19.9	18.9	61.2	
	パートタイム労働者	100.0	40.3	5.2	35.1	59.7	
17年	計	100.0	41.1	14.8	26.3	58.9	
	一 般 労 働 者	100.0	36.7	20.9	15.8	63.3	
	パートタイム労働者	100.0	45.2	9.3	36.0	54.8	
18年	計	100.0	39.3	12.6	26.6	60.7	
	一 般 労 働 者	100.0	35.2	20.4	14.8	64.8	
	パートタイム労働者	100.0	42.8	5.9	36.9	57.2	

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

注) 1 平成3年調査から建設業を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。

2 平成16年調査から「教育、学習支援業」を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。

付表34-1 男性の職歴別入職者数の推移

区 分			合 計	未就業者からの入職者			転職入職者
				計	新 規 学 卒 者	一 般 未就業者	
実 数 （千人）	昭和 60年	計	2,007.9	740.6	465.2	275.4	1,267.3
		一 般 労 働 者	1,814.6	619.6	422.1	197.5	1,194.9
		パートタイム労働者	193.3	121.0	43.2	77.8	72.3
	61年	計	1,856.4	713.1	480.5	232.7	1,143.3
		一 般 労 働 者	1,699.0	619.0	451.1	167.9	1,080.0
		パートタイム労働者	157.4	94.1	29.4	64.8	63.3
	62年	計	1,877.2	722.3	441.6	280.7	1,154.9
		一 般 労 働 者	1,695.5	614.6	418.3	196.3	1,080.9
		パートタイム労働者	181.7	107.7	23.3	84.4	74.0
	63年	計	2,169.5	779.9	468.1	311.8	1,389.5
		一 般 労 働 者	1,963.6	661.9	434.1	227.7	1,301.7
		パートタイム労働者	205.9	118.1	34.0	84.1	87.8
	平成 元年	計	2,155.0	770.4	470.4	300.0	1,384.6
		一 般 労 働 者	1,939.8	650.4	438.2	212.2	1,289.4
		パートタイム労働者	215.1	120.0	32.1	87.8	95.2
	2 年	計	2,600.8	901.9	510.9	391.0	1,698.9
		一 般 労 働 者	2,345.2	766.9	491.4	275.5	1,578.3
		パートタイム労働者	255.7	135.0	19.5	115.5	120.7
	3 年	計	3,059.5	1,049.3	560.5	488.7	2,010.2
		一 般 労 働 者	2,774.8	889.5	520.3	369.2	1,885.4
		パートタイム労働者	284.6	159.8	40.2	119.6	124.9
	4 年	計	2,965.9	1,042.7	582.7	459.9	1,923.2
		一 般 労 働 者	2,660.3	870.0	549.8	320.2	1,790.3
		パートタイム労働者	305.5	172.6	32.9	139.7	132.9
	5 年	計	2,717.1	957.4	503.1	454.2	1,759.7
		一 般 労 働 者	2,453.4	805.8	482.3	323.5	1,647.6
		パートタイム労働者	263.6	151.6	20.8	130.7	112.1
	6 年	計	2,548.7	905.6	513.7	391.9	1,643.1
		一 般 労 働 者	2,325.4	779.1	473.6	305.5	1,546.3
		パートタイム労働者	223.3	126.5	40.1	86.4	96.8
7 年	計	2,702.7	979.5	544.0	435.5	1,723.1	
	一 般 労 働 者	2,441.8	840.3	521.3	319.0	1,601.5	
	パートタイム労働者	260.9	139.2	22.7	116.5	121.6	
8 年	計	2,820.8	951.6	563.4	388.1	1,869.3	
	一 般 労 働 者	2,519.1	813.2	536.8	276.5	1,705.7	
	パートタイム労働者	301.8	138.2	26.6	111.6	163.6	
9 年	計	2,870.8	1,068.7	531.9	536.7	1,802.1	
	一 般 労 働 者	2,541.0	880.0	488.3	391.7	1,661.0	
	パートタイム労働者	329.8	188.7	43.7	145.0	141.1	
10年	計	2,738.2	920.3	480.0	440.2	1,818.0	
	一 般 労 働 者	2,335.5	708.5	428.2	280.3	1,627.0	
	パートタイム労働者	402.7	211.7	51.8	159.9	191.0	
11年	計	2,956.3	1,055.0	556.5	498.5	1,901.3	
	一 般 労 働 者	2,395.7	779.9	485.5	294.3	1,615.8	
	パートタイム労働者	560.6	275.2	71.0	204.2	285.5	
12年	計	3,035.5	1,053.9	520.6	533.3	1,981.6	
	一 般 労 働 者	2,452.4	734.6	435.5	299.0	1,717.8	
	パートタイム労働者	583.1	319.3	85.0	234.3	263.8	
13年	計	3,115.0	1,022.9	486.3	536.6	2,092.1	
	一 般 労 働 者	2,460.9	688.1	415.5	272.6	1,772.8	
	パートタイム労働者	654.1	334.8	70.8	264.0	319.3	
14年	計	2,906.6	980.0	452.0	527.9	1,926.6	
	一 般 労 働 者	2,293.6	683.9	373.1	310.8	1,609.7	
	パートタイム労働者	613.0	296.1	78.9	217.1	316.9	
15年	計	2,895.6	940.8	430.7	510.1	1,954.7	
	一 般 労 働 者	2,275.9	656.6	356.8	299.8	1,619.3	
	パートタイム労働者	619.7	284.2	73.9	210.3	335.5	
16年	計	3,410.7	1,078.2	439.5	638.7	2,332.5	
	一 般 労 働 者	2,631.7	721.2	355.0	366.2	1,910.6	
	パートタイム労働者	779.0	357.1	84.6	272.5	421.9	
17年	計	3,564.4	1,147.2	541.1	606.1	2,417.2	
	一 般 労 働 者	2,597.2	697.1	412.4	284.8	1,900.0	
	パートタイム労働者	967.2	450.0	128.7	321.3	517.2	
18年	計	3,398.4	1,046.5	541.3	505.2	2,351.9	
	一 般 労 働 者	2,568.9	695.6	422.4	273.2	1,873.3	
	パートタイム労働者	829.5	350.9	118.9	232.0	478.6	

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

- 注) 1 平成3年調査から建設業を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。
 2 平成16年調査から「教育、学習支援業」を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。

付表34-2 男性の職歴別入職者の構成比の推移

区 分	合 計	未就業者からの入職者			転職入職者	
		計	新 規 学 卒 者	一 般 未就業者		
昭和 60年	計	100.0	36.9	23.2	13.7	63.1
	一 般 労 働 者	100.0	34.1	23.3	10.9	65.8
	パートタイム労働者	100.0	62.6	22.3	40.2	37.4
61年	計	100.0	38.4	25.9	12.5	61.6
	一 般 労 働 者	100.0	36.4	26.6	9.9	63.6
	パートタイム労働者	100.0	59.8	18.7	41.2	40.2
62年	計	100.0	38.5	23.5	15.0	61.5
	一 般 労 働 者	100.0	36.2	24.7	11.6	63.8
	パートタイム労働者	100.0	59.3	12.8	46.5	40.7
63年	計	100.0	35.9	21.6	14.4	64.0
	一 般 労 働 者	100.0	33.7	22.1	11.6	66.3
	パートタイム労働者	100.0	57.4	16.5	40.8	42.6
平成 元年	計	100.0	35.7	21.8	13.9	64.3
	一 般 労 働 者	100.0	33.5	22.6	10.9	66.5
	パートタイム労働者	100.0	55.8	14.9	40.8	44.3
2 年	計	100.0	34.7	19.6	15.0	65.3
	一 般 労 働 者	100.0	32.7	21.0	11.7	67.3
	パートタイム労働者	100.0	52.8	7.6	45.2	47.2
3 年	計	100.0	34.3	18.3	16.0	65.7
	一 般 労 働 者	100.0	32.1	18.8	13.3	67.9
	パートタイム労働者	100.0	56.1	14.1	42.0	43.9
4 年	計	100.0	35.2	19.6	15.5	64.8
	一 般 労 働 者	100.0	32.7	20.7	12.0	67.3
	パートタイム労働者	100.0	56.5	10.8	45.7	43.5
5 年	計	100.0	35.2	18.5	16.7	64.8
	一 般 労 働 者	100.0	32.8	19.7	13.2	67.2
	パートタイム労働者	100.0	57.5	7.9	49.6	42.5
6 年	計	100.0	35.5	20.2	15.4	64.5
	一 般 労 働 者	100.0	33.5	20.4	13.1	66.5
	パートタイム労働者	100.0	56.7	18.0	38.7	43.3
7 年	計	100.0	36.2	20.1	16.1	63.8
	一 般 労 働 者	100.0	34.4	21.3	13.1	65.6
	パートタイム労働者	100.0	53.4	8.7	44.7	46.6
8 年	計	100.0	33.7	20.0	13.8	66.3
	一 般 労 働 者	100.0	32.3	21.3	11.0	67.7
	パートタイム労働者	100.0	45.8	8.8	37.0	54.2
9 年	計	100.0	37.2	18.5	18.7	62.8
	一 般 労 働 者	100.0	34.6	19.2	15.4	65.4
	パートタイム労働者	100.0	57.2	13.3	44.0	42.8
10年	計	100.0	33.6	17.5	16.1	66.4
	一 般 労 働 者	100.0	30.3	18.3	12.0	69.7
	パートタイム労働者	100.0	52.6	12.9	39.7	47.4
11年	計	100.0	35.7	18.8	16.9	64.3
	一 般 労 働 者	100.0	32.6	20.3	12.3	67.4
	パートタイム労働者	100.0	49.1	12.7	36.4	50.9
12年	計	100.0	34.7	17.2	17.6	65.3
	一 般 労 働 者	100.0	30.0	17.8	12.2	70.0
	パートタイム労働者	100.0	54.8	14.6	40.2	45.2
13年	計	100.0	32.8	15.6	17.2	67.2
	一 般 労 働 者	100.0	28.0	16.9	11.1	72.0
	パートタイム労働者	100.0	51.2	10.8	40.4	48.8
14年	計	100.0	33.7	15.6	18.2	66.3
	一 般 労 働 者	100.0	29.8	16.3	13.6	70.2
	パートタイム労働者	100.0	48.3	12.9	35.4	51.7
15年	計	100.0	32.5	14.9	17.6	67.5
	一 般 労 働 者	100.0	28.9	15.7	13.2	71.1
	パートタイム労働者	100.0	45.9	11.9	33.9	54.1
16年	計	100.0	31.6	12.9	18.7	68.4
	一 般 労 働 者	100.0	27.4	13.5	13.9	72.6
	パートタイム労働者	100.0	45.8	10.9	35.0	54.2
17年	計	100.0	32.2	15.2	17.0	67.8
	一 般 労 働 者	100.0	26.8	15.9	11.0	73.2
	パートタイム労働者	100.0	46.5	13.3	33.2	53.5
18年	計	100.0	30.8	15.9	14.9	69.2
	一 般 労 働 者	100.0	27.1	16.4	10.6	72.9
	パートタイム労働者	100.0	42.3	14.3	28.0	57.7

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

注) 1 平成3年調査から建設業を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。

2 平成16年調査から「教育、学習支援業」を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。

付表 35 女性の離職理由別離職者数の構成比の推移

年	離職者数 (千人)	構 成 比 (%)					死 亡 ・ 傷 病				
		計	契約期間 満了	経営上の 都合	定 年	本人の責 による		個人的な 理 由			
									うち結婚	うち出産 ・ 育児	うち介護
昭和45年	2,309.7	100.0	5.1	3.9	0.4	1.7	87.0	21.8	—	—	2.0
50	1,927.5	100.0	5.4	8.5	1.0	2.5	80.4	25.2	—	—	2.1
55	1,861.7	100.0	6.7	4.1	1.6	3.8	81.8	19.3	—	—	2.0
60	2,070.3	100.0	6.9	5.2	2.1	3.6	80.2	16.1	—	—	1.9
61	2,049.9	100.0	7.1	6.5	2.3	3.1	79.0	15.6	—	—	2.0
62	2,090.5	100.0	9.7	5.6	2.3	3.8	76.7	16.1	—	—	1.9
63	2,205.8	100.0	6.8	4.0	1.6	3.1	82.5	9.4	5.9	—	2.1
平成元	2,364.0	100.0	5.4	4.5	1.9	2.3	84.3	8.9	5.1	—	1.6
2	2,671.9	100.0	5.2	4.0	1.5	3.1	84.3	8.3	5.7	—	1.7
3	2,900.3	100.0	6.1	2.9	1.3	2.6	85.3	8.2	5.3	—	1.9
4	2,904.6	100.0	6.6	3.3	1.5	2.2	84.6	8.6	5.2	—	1.7
5	2,580.8	100.0	7.3	4.9	2.0	4.3	79.2	8.6	5.4	0.9	2.3
6	2,609.4	100.0	7.5	5.6	2.7	2.7	79.2	9.2	5.2	1.2	2.3
7	2,659.5	100.0	8.6	6.0	3.0	3.5	77.4	8.7	5.5	1.0	1.6
8	2,550.3	100.0	8.8	4.7	2.7	3.8	78.4	9.3	4.5	1.1	1.6
9	2,799.2	100.0	8.0	4.2	3.0	4.9	78.7	7.3	5.3	1.1	1.2
10	2,928.3	100.0	10.7	6.5	3.1	5.7	72.6	6.0	4.5	0.8	1.3
11	3,090.9	100.0	8.1	7.5	2.6	4.6	75.7	6.0	5.0	0.8	1.5
12	3,287.5	100.0	10.5	6.3	2.7	5.2	74.0	5.0	4.4	1.0	1.3
13	3,490.9	100.0	10.4	7.9	2.8	3.7	74.0	5.1	4.5	1.3	1.1
14	3,417.4	100.0	11.4	7.8	3.3	3.1	73.2	5.1	4.2	1.1	1.2
15	3,377.6	100.0	9.9	5.9	3.3	2.1	77.4	4.1	3.9	1.9	1.5
16	3,492.8	100.0	12.2	4.9	2.9	1.6	77.4	4.6	3.6	1.2	1.0
17	3,884.4	100.0	11.4	4.7	2.6	0.8	78.6	4.2	3.9	1.8	2.0
18	3,694.0	100.0	12.0	5.1	2.5	1.5	77.6	4.3	4.3	1.2	1.4

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

注) 1 平成3年調査から建設業を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。

2 「介護」は平成5年から調査している。

3 平成16年調査から「教育、学習支援業」を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。

付表36 高校新卒者の就職内定状況の推移

(単位 %)

区 分	9月末現在の内定率		11月末現在の内定率		1月末現在の内定率		3月末現在の内定率		最終就職決定率	
	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子
平成9年3月卒	48.8	56.1	76.1	84.5	85.9	92.0	95.5	97.7	98.1	98.9
平成10年3月卒	51.5	59.6	77.0	84.4	86.2	91.5	95.1	97.3	97.7	98.6
平成11年3月卒	45.3	52.3	69.3	78.3	79.7	87.5	91.6	95.4	95.9	97.7
平成12年3月卒	38.1	44.2	62.3	72.1	74.6	83.8	89.9	94.1	94.3	96.7
平成13年3月卒	38.2	46.6	62.9	74.5	75.5	85.2	90.5	94.8	94.5	97.1
平成14年3月卒	33.0	40.7	58.1	68.4	70.8	80.3	87.2	91.9	93.4	96.0
平成15年3月卒	30.1	36.4	55.5	64.8	70.1	78.4	87.8	91.9	94.0	96.1
平成16年3月卒	29.9	38.6	55.4	66.7	71.6	81.2	89.8	94.0	94.9	96.8
平成17年3月卒	33.1	44.0	60.9	73.6	76.4	85.9	92.1	95.8	96.2	98.0
平成18年3月卒	36.3	50.3	65.6	78.7	80.7	89.0	94.1	97.2	97.3	98.7
平成19年3月卒	40.1	55.2	70.7	82.7	83.9	91.4	95.3	97.8	97.8	98.9
平成20年3月卒	42.1	55.7	73.7	84.4	92.3	85.7				

資料出所：厚生労働省「高校新卒者就職内定状況等調査」

付表37 大学卒業予定者の就職内定状況の推移

(単位 %)

区 分	10月1日現在の内定率		12月1日現在の内定率		2月1日現在の内定率		4月1日現在の就職率	
	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子
平成8年度 (平成9年3月卒)	61.1	73.9	76.0	87.0	86.2	93.2	92.2	95.6
平成9年度 (平成10年3月卒)	67.3	76.4	78.8	87.6	87.5	92.5	90.5	94.6
平成10年度 (平成11年3月卒)	59.2	71.3	73.5	83.5	84.7	90.7	89.2	93.2
平成11年度 (平成12年3月卒)	57.7	66.4	68.8	77.3	77.1	83.8	89.5	91.9
平成12年度 (平成13年3月卒)	59.7	66.0	71.0	77.7	79.7	83.9	91.2	92.3
平成13年度 (平成14年3月卒)	60.6	67.6	73.6	78.6	80.5	84.3	91.5	92.5
平成14年度 (平成15年3月卒)	60.1	67.0	73.6	79.0	80.9	85.4	92.2	93.2
平成15年度 (平成16年3月卒)	59.1	61.1	72.4	74.4	81.2	82.8	93.2	93.0
平成16年度 (平成17年3月卒)	59.2	62.9	72.9	75.3	81.5	83.5	93.8	93.3
平成17年度 (平成18年3月卒)	62.9	68.1	75.5	78.9	84.0	87.3	95.0	95.5
平成18年度 (平成19年3月卒)	66.4	69.6	78.2	80.9	86.8	88.5	96.0	96.6
平成19年度 (平成20年3月卒)	68.2	70.1	81.4	81.8	89.2	88.2		

資料出所：厚生労働省・文部科学省「大学等卒業予定者就職内定状況等調査」

付表38-1 学歴別新規学卒就職者数の推移

[illegible]

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注) 就職者数には就職進学者数も含んでいる。

付表 38-2 学歴別新規学卒就職者数の構成比の推移

区 分			計	中学校卒	高等学校卒	短期大学卒	大 学 卒
構 成 比 (%)	女 子	昭和55年	100.0	5.2	60.6	22.5	11.7
		60	100.0	5.1	57.0	25.1	12.7
		61	100.0	4.5	60.1	23.2	12.2
		62	100.0	4.1	59.3	23.1	13.5
		63	100.0	3.6	55.9	27.0	13.5
		平成元	100.0	3.4	54.6	28.4	13.7
		2	100.0	2.9	53.7	28.5	14.9
		3	100.0	2.5	52.0	29.2	16.3
		4	100.0	2.1	50.0	30.6	17.3
		5	100.0	1.9	47.0	32.6	18.5
		6	100.0	1.7	44.7	33.3	20.4
		7	100.0	1.5	41.9	33.8	22.7
		8	100.0	1.3	39.7	33.7	25.3
		9	100.0	1.3	37.9	33.0	27.8
		10	100.0	1.3	36.8	31.6	30.4
		11	100.0	1.2	35.1	30.3	33.4
		12	100.0	1.2	34.0	28.7	36.1
		13	100.0	1.2	33.7	26.6	38.5
		14	100.0	1.1	32.6	24.0	42.2
		15	100.0	1.0	32.3	22.7	44.0
		16	100.0	0.9	31.0	21.8	46.3
		17	100.0	0.8	29.3	20.6	49.3
		18	100.0	0.7	28.1	19.5	51.7
		19	100.0	0.7	27.7	18.2	53.4
	男 子	昭和55年	100.0	7.2	50.6	1.9	40.3
		60	100.0	8.1	49.1	1.7	41.1
		61	100.0	7.5	52.2	1.5	38.7
		62	100.0	7.3	51.3	1.5	39.9
		63	100.0	7.4	50.7	1.7	40.1
		平成元	100.0	7.1	51.7	1.9	39.4
		2	100.0	6.4	51.5	1.9	40.2
		3	100.0	5.5	51.0	1.8	41.7
		4	100.0	4.8	51.1	1.9	42.2
		5	100.0	4.4	50.2	2.1	43.4
		6	100.0	4.1	48.4	2.2	45.2
		7	100.0	3.8	46.1	2.1	48.0
		8	100.0	3.5	44.8	2.2	49.5
		9	100.0	3.6	42.8	2.3	51.4
		10	100.0	3.5	41.9	2.1	52.5
		11	100.0	3.4	40.6	2.0	54.1
		12	100.0	3.3	40.5	1.9	54.3
		13	100.0	3.2	39.8	1.8	55.2
		14	100.0	2.8	38.8	1.8	56.6
		15	100.0	2.5	39.1	1.7	56.7
		16	100.0	2.3	39.2	1.8	56.7
		17	100.0	2.0	38.4	1.9	57.7
		18	100.0	1.9	37.3	1.9	59.0
		19	100.0	1.8	36.2	1.7	60.3

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

付表 39 学歴別新規学卒就職者割合の推移

区 分			計	中学校卒	高等学校卒	短期大学卒	大 学 卒
就 職 者 割 合 (%)	女 子	昭和55年	29.4	3.2 (83.1)	45.6 (90.6)	76.4 (78.2)	65.7 (67.7)
		60	28.2	2.9 (78.0)	43.4 (90.0)	81.3 (83.1)	72.4 (75.4)
		61	28.0	2.7 (76.3)	41.5 (87.9)	82.2 (84.2)	73.4 (76.8)
		62	26.2	2.3 (71.3)	38.6 (85.9)	82.2 (84.3)	73.6 (77.2)
		63	26.5	2.0 (70.2)	37.7 (86.5)	83.0 (85.0)	75.2 (78.7)
		平成元	27.0	1.9 (69.2)	37.0 (87.5)	86.1 (88.3)	78.5 (82.4)
		2	27.7	1.8 (69.0)	36.2 (88.6)	88.1 (90.4)	81.0 (85.1)
		3	28.4	1.7 (68.6)	34.8 (88.8)	88.0 (90.8)	81.8 (86.1)
		4	28.3	1.5 (67.4)	32.9 (88.6)	86.8 (89.9)	80.4 (84.9)
		5	26.6	1.3 (62.5)	29.6 (86.0)	80.8 (84.1)	75.6 (80.5)
		6	23.9	1.0 (55.9)	26.0 (80.8)	70.7 (74.1)	67.6 (72.6)
		7	22.6	0.9 (50.6)	23.4 (76.7)	66.0 (69.5)	63.7 (68.6)
		8	22.4	0.8 (46.2)	21.9 (74.0)	66.5 (70.5)	63.5 (68.3)
		9	22.6	0.7 (42.8)	21.3 (73.2)	68.9 (73.3)	64.8 (69.6)
		10	21.9	0.7 (38.7)	20.5 (71.6)	67.0 (71.9)	64.5 (69.4)
		11	19.7	0.6 (32.1)	18.1 (64.8)	60.5 (65.3)	59.8 (64.7)
		12	18.5	0.5 (29.3)	16.5 (60.5)	57.4 (62.5)	57.1 (61.9)
		13	19.0	0.5 (28.6)	16.4 (60.6)	60.5 (66.2)	59.6 (64.7)
		14	18.3	0.5 (24.8)	15.1 (57.2)	61.6 (67.7)	60.0 (65.1)
		15	18.0	0.4 (23.5)	14.7 (57.2)	61.1 (67.7)	58.8 (64.4)
		16	18.5	0.4 (23.8)	14.7 (58.6)	63.2 (72.1)	59.7 (67.4)
		17	19.8	0.4 (23.8)	14.9 (61.9)	66.8 (76.6)	64.1 (72.2)
		18	21.1	0.4 (24.2)	15.4 (66.0)	69.8 (79.9)	68.1 (76.8)
		19	21.9	0.4 (24.8)	15.8 (68.8)	72.3 (82.6)	72.3 (81.0)
	男 子	昭和55年	29.5	4.5 (86.2)	40.2 (83.3)	71.8 (80.6)	78.5 (84.6)
		60	27.7	4.5 (88.3)	38.7 (88.3)	72.6 (82.4)	78.8 (86.6)
		61	27.6	4.4 (81.6)	37.4 (87.3)	69.9 (79.7)	78.9 (86.9)
		62	25.9	3.9 (79.2)	34.6 (85.1)	66.7 (76.2)	78.3 (86.6)
		63	25.6	3.9 (79.7)	34.2 (84.2)	68.7 (78.1)	78.8 (87.2)
		平成元	25.7	3.8 (79.5)	34.2 (84.7)	71.6 (80.6)	80.1 (88.9)
		2	26.6	3.7 (79.8)	34.2 (85.5)	72.9 (83.2)	81.0 (90.1)
		3	27.5	3.4 (79.6)	34.0 (85.9)	73.0 (83.6)	81.1 (90.2)
		4	27.4	3.1 (78.5)	33.3 (86.3)	70.6 (81.3)	79.7 (89.4)
		5	26.2	2.7 (75.2)	31.4 (84.5)	66.3 (75.9)	76.5 (86.8)
		6	25.3	2.4 (72.4)	29.4 (81.3)	61.7 (71.4)	71.8 (82.4)
		7	24.3	2.2 (68.7)	27.9 (79.6)	57.3 (66.8)	68.7 (78.5)
		8	24.0	2.0 (66.0)	26.7 (78.2)	56.1 (67.0)	67.1 (76.7)
		9	23.9	2.1 (65.0)	25.7 (77.2)	56.9 (68.3)	67.5 (77.0)
		10	23.2	1.9 (60.3)	25.0 (76.4)	51.7 (65.4)	66.2 (75.8)
		11	20.8	1.6 (52.8)	22.4 (71.5)	44.3 (58.7)	60.3 (69.8)
		12	19.2	1.5 (49.9)	20.7 (69.1)	41.3 (54.5)	55.0 (64.2)
		13	19.6	1.5 (49.5)	20.5 (69.4)	44.4 (60.2)	55.9 (65.3)
		14	19.0	1.3 (44.9)	19.1 (66.2)	47.2 (61.6)	54.9 (64.5)
		15	18.3	1.1 (42.8)	18.5 (65.6)	46.4 (61.3)	52.6 (62.4)
		16	18.7	1.0 (43.9)	19.1 (67.9)	47.7 (64.9)	53.1 (65.0)
		17	19.9	1.0 (45.5)	19.8 (71.7)	50.6 (69.7)	56.6 (69.7)
		18	21.2	1.0 (45.4)	20.5 (75.3)	52.1 (71.9)	60.5 (75.0)
		19	22.2	1.0 (45.1)	21.2 (77.3)	54.0 (74.7)	64.0 (79.0)

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注) 1 各年3月末現在

2 高等専門学校、大学院卒業者を含まない数値である。

3 就職者には就職進学者（就職しながら進学している者）を含む。

4 就職者割合 = $\frac{\text{就職進学者を含む就職者数}}{\text{卒業者}} \times 100$

ただし () 内の就職者割合は以下の算式による。

大 学 = $\frac{\text{就職進学者を含む就職者}}{\text{卒業者} - \text{進学者等} - \text{臨床研修医 (予定者含む)}} \times 100$ 短 期 大 学 = $\frac{\text{就職進学者を含む就職者}}{\text{卒業者} - \text{進学者等}} \times 100$ 高校、中学 = $\frac{\text{就職進学者を含む就職者}}{\text{卒業者} - \text{進学者等 (就職進学者を除く)}} \times 100$

付表40 新規卒業者の産業別就職者数の構成比の推移（高等学校）

(単位：％)

区分	昭和60年	61年	62年	63年	平成元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業・林業・漁業	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.4
鉱業	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
建設業	1.4	1.5	1.6	1.7	1.8	1.9	2.2	2.4	2.6	2.9	3.1	3.2	2.8	2.3	2.2	2.3	2.1	2.2	2.1	1.9	1.6	1.6	1.6
製造業	33.2	31.8	27.6	28.4	30.4	30.4	29.8	29.2	26.8	25.9	27.1	27.5	28.3	30.9	27.9	27.1	29.9	23.1	23.1	25.6	27.4	28.4	29.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1.0	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通商・通商・通商	3.1	3.1	3.1	3.2	3.4	3.4	3.5	3.6	3.7	3.9	3.6	3.4	3.4	3.2	3.2	3.3	3.3	3.2	-	-	-	-	-
卸売・小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売・小売業、飲食店	28.7	30.5	32.5	32.0	30.9	30.4	29.6	29.4	29.6	28.6	27.0	26.1	26.3	25.6	25.4	24.2	23.0	25.9	-	-	-	-	-
金融業・保険業	8.3	7.0	7.1	6.8	6.4	6.8	6.9	6.7	5.9	4.6	3.4	2.9	3.0	3.0	2.9	2.4	2.4	2.4	2.1	1.9	2.2	2.1	2.4
不動産業	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2
飲食店、宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	21.1	22.2	24.0	24.1	23.2	22.8	23.4	23.8	26.5	29.5	31.7	32.7	32.2	30.9	34.0	36.1	34.6	37.3	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1.9	1.9	1.9	1.8	2.0	2.3	2.7	2.9	2.8	2.2	1.8	1.6	1.5	1.6	1.9	1.9	2.1	2.7	2.8	2.5	2.1	2.1	2.2
その他（他に分類されないもの）	0.8	0.9	1.0	1.0	1.0	1.1	0.9	0.9	1.1	1.1	1.4	1.4	1.3	1.3	1.4	1.6	1.6	2.0	1.3	1.0	1.1	1.0	1.0
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業・林業・漁業	1.8	1.6	1.6	1.3	1.2	0.9	0.8	0.7	0.8	0.9	1.1	1.1	1.2	1.2	1.3	1.3	1.6	1.5	1.7	1.8	1.8	1.6	1.3
鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
建設業	6.0	5.8	7.1	7.9	7.4	7.6	8.1	8.8	10.4	13.4	15.6	16.8	15.6	14.1	14.7	16.4	13.7	14.3	13.7	12.0	10.2	9.6	8.8
製造業	47.6	46.7	40.0	39.6	44.3	45.5	44.9	43.4	40.7	38.1	38.6	38.4	40.3	44.1	42.2	39.6	44.6	38.1	38.2	43.4	47.9	50.1	52.7
電気・ガス・熱供給・水道業	2.1	1.8	1.9	1.7	1.6	1.7	1.7	1.8	2.1	2.4	2.4	2.3	2.2	2.0	1.9	1.6	1.4	1.5	1.4	1.3	1.3	1.5	1.7
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通商・通商・通商	4.5	4.5	4.2	4.5	4.6	4.4	4.7	4.9	5.2	5.3	4.8	5.0	4.8	4.9	4.5	4.2	4.6	5.0	-	-	-	-	-
卸売・小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売・小売業、飲食店	17.3	18.6	21.8	21.6	19.3	18.2	17.0	17.1	17.1	17.2	16.6	15.9	15.2	13.4	13.9	14.4	12.7	13.9	-	-	-	-	-
金融業・保険業	0.8	0.6	0.7	0.7	0.7	0.9	0.9	0.8	0.7	0.5	0.4	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
不動産業	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
飲食店、宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	10.3	11.3	13.0	13.2	12.4	12.3	13.0	13.0	12.9	13.8	13.4	13.0	13.0	12.5	14.0	14.7	13.5	15.7	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	8.3	7.9	8.4	8.2	7.5	7.3	7.6	8.0	9.0	6.9	5.6	5.8	6.0	6.2	5.7	5.6	6.0	7.7	7.8	7.1	6.9	7.2	7.5
その他（他に分類されないもの）	1.1	1.0	1.2	1.1	1.0	1.0	1.0	1.1	1.0	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.4	1.4	1.6	1.3	1.1	1.0	1.0	0.8

資料出所：文部科学省「学校基本調査」
注）日本標準産業分類の改訂（平成14年10月1日適用）に伴い、平成15年以降調査結果は新産業分類による。

付表 4-1 新規学卒者の産業別就職者数の構成比の推移 (短期大学)

区 分		(単位 %)																							
		昭和 60年	61年	62年	63年	平成 元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	
女	総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	農業・林業・漁業	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	鉱業	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	2.1	2.1	2.3	2.7	3.0	2.9	2.9	3.0	3.3	3.7	3.7	3.7	3.2	2.2	1.9	1.9	1.9	1.4	1.2	1.1	1.3	1.1	1.0	1.0
	製造業	21.2	18.1	15.9	16.1	19.0	19.0	19.0	19.7	17.3	15.1	14.4	14.4	14.7	15.0	11.8	10.6	10.9	8.3	7.6	7.8	7.6	7.9	7.7	7.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	1.3	1.0	0.9	0.8	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.6	0.5	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	3.1	2.5	2.6	2.6	2.9	2.8	2.8	3.0	3.0	3.0	2.8	3.1	3.3	2.9	2.4	2.4	2.4	2.1	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子	卸売・小売業、飲食店	13.4	15.6	15.6	17.1	17.0	16.6	16.6	16.4	17.1	18.2	19.0	19.8	20.5	19.3	18.2	17.6	17.4	16.3	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	16.1	15.2	17.9	17.2	17.5	19.2	19.2	17.0	15.8	14.9	13.2	12.2	12.8	14.2	14.0	10.6	9.4	9.2	6.6	5.3	5.4	5.7	5.9	
	不動産業	0.7	0.7	0.8	1.0	0.9	1.0	1.0	0.7	0.8	1.1	1.1	1.1	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	
	飲食店、宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	医療、福祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	複合サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	サービス業	36.6	39.3	38.8	37.9	35.1	33.9	33.9	34.8	36.6	38.0	40.4	41.3	40.9	42.4	47.1	52.6	54.2	59.0	—	—	—	—	—	
	サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(他に分類されないもの)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.8	0.7	1.5	1.7	1.1	1.1	1.0	1.5	1.4	1.1	1.0	0.9	0.9	0.7	0.6	0.7	0.5	
男	総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	農業・林業・漁業	4.8	4.8	3.8	2.9	2.5	1.9	1.5	1.9	1.5	2.4	1.9	1.7	1.9	2.2	2.1	2.5	2.3	1.9	2.3	2.1	1.7	1.6	2.1	2.1
	鉱業	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	5.5	5.3	5.2	4.8	5.8	5.8	6.2	5.5	7.4	8.8	10.0	10.0	9.2	8.0	7.3	7.3	6.1	5.1	4.9	3.8	3.5	3.3	2.5	2.5
	製造業	23.3	20.3	19.4	19.2	21.2	23.5	23.7	24.5	21.6	18.6	17.9	18.5	17.1	17.5	16.5	16.2	16.0	11.5	11.1	11.2	10.7	12.1	12.1	12.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	1.3	1.0	0.9	0.9	0.5	0.5	0.5	0.7	0.6	0.7	0.6	0.4	0.5	0.3	0.5	0.4	0.5	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	5.3	2.2	2.1	1.8	1.7	1.8	1.6	2.0	2.2	1.8	2.3	2.2	2.6	2.8	2.1	2.6	2.7	2.2	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子	卸売・小売業、飲食店	22.7	29.3	30.7	33.0	32.1	29.9	28.0	28.2	30.6	31.2	29.3	29.7	31.5	32.2	29.2	25.2	24.7	27.4	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	2.0	2.1	2.1	1.9	2.2	2.1	2.2	2.0	2.0	1.7	1.2	1.3	1.3	1.3	1.1	0.8	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	0.4	0.6	0.6
	不動産業	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.3	0.4	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4
	飲食店、宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	医療、福祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	複合サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	サービス業	21.2	23.6	24.9	25.3	24.9	25.7	26.4	26.4	24.2	24.2	27.4	27.8	29.2	29.8	35.7	39.8	41.7	46.3	—	—	—	—	—	—
	サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(他に分類されないもの)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	12.1	9.1	8.7	7.5	6.7	6.5	6.5	6.3	7.1	6.9	5.9	5.7	4.3	3.3	3.1	2.5	2.5	2.8	1.8	2.0	1.4	1.5	1.5	1.5	
その他	1.5	1.8	1.9	2.1	2.0	1.9	2.9	2.3	2.1	3.2	3.0	2.1	1.9	2.3	2.1	2.5	2.6	1.6	0.7	1.1	1.1	1.3	1.7	1.5	

資料出所：文部科学省「学校基本調査」
注：日本標準産業分類の改訂（平成14年10月1日適用）に伴い、平成15年以降調査結果は新産業分類による。

付表4-2 新規学卒者の産業別就職者数の構成比の推移（大学）

(単位 %)

区 分	昭和60年	61年	62年	63年	平成元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
女	総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農・林・漁業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
鉱業	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設	2.0	1.8	1.8	2.3	2.7	2.5	2.9	3.0	3.3	4.2	4.6	4.6	4.7	3.7	2.6	2.8	2.8	2.4	2.1	2.2	2.4	2.4	2.4
製造	17.1	18.2	16.6	16.9	18.2	19.1	18.9	20.0	18.4	16.6	16.1	15.6	15.4	16.0	14.1	12.7	13.3	12.6	11.2	11.7	11.7	11.6	11.4
電気・ガス・熱供給・水道業	0.7	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業	2.6	2.1	2.5	2.9	2.9	2.9	3.1	3.3	3.2	3.1	3.2	3.9	4.3	4.4	4.0	3.3	3.6	4.1	—	—	—	—	—
運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売・小売業	12.3	13.1	13.3	13.7	12.9	12.6	12.1	13.3	15.4	17.7	18.1	19.0	19.6	20.1	18.9	19.3	18.3	17.9	—	—	—	—	—
卸売・小売業、飲食店	5.4	5.8	7.0	9.3	9.5	9.9	9.8	8.3	8.6	11.1	10.7	9.8	9.6	10.7	12.4	12.3	12.1	12.5	11.4	9.4	10.9	12.1	13.9
金融・保険業	0.6	0.5	0.7	1.0	0.9	1.0	1.3	0.9	0.7	1.3	1.7	1.7	1.6	1.4	1.3	1.4	1.5	1.6	1.8	1.9	1.9	2.0	2.1
不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
飲食店、宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業	51.8	50.4	49.6	45.6	45.6	44.2	43.2	41.8	39.7	36.7	37.0	37.4	37.4	37.2	39.6	41.5	42.0	43.2	—	—	—	—	—
サービス業（他に分類されないもの）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	0.6	0.5	0.7	0.5	0.4	0.5	0.6	0.7	0.6	1.8	1.8	1.6	1.6	1.7	1.8	1.8	1.7	1.4	1.6	1.6	1.7	1.5	1.2
男	総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農・林・漁業	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3
鉱業	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設	5.6	5.4	5.7	6.5	6.6	6.6	6.9	7.1	7.9	9.7	10.3	10.0	9.6	8.3	7.0	7.2	7.0	6.6	6.0	6.0	6.2	6.1	6.0
製造	31.4	31.6	30.1	28.0	29.8	31.2	31.7	32.2	29.4	26.7	24.4	23.1	22.9	24.6	22.9	20.8	21.4	20.5	18.4	19.5	19.9	20.1	20.3
電気・ガス・熱供給・水道業	0.9	0.7	0.8	0.9	0.7	0.8	0.9	0.8	0.9	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業	2.8	2.8	2.7	3.1	3.5	3.5	3.6	3.6	3.6	3.5	3.4	3.7	3.9	3.9	3.5	3.3	3.1	3.4	—	—	—	—	—
運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売・小売業	15.5	15.8	16.5	16.2	16.4	15.0	14.6	15.6	18.1	21.9	23.4	24.1	24.3	24.1	23.6	23.9	22.8	22.0	—	—	—	—	—
卸売・小売業、飲食店	10.0	9.8	10.4	11.6	11.1	12.3	11.3	9.5	9.1	9.7	9.6	8.9	8.3	7.7	8.2	7.7	7.3	7.5	7.0	6.5	7.1	7.9	8.8
金融・保険業	0.5	0.6	0.7	1.0	1.0	1.1	1.4	0.9	0.7	1.1	1.6	1.6	1.4	1.3	1.5	1.6	1.8	1.8	2.1	2.3	2.4	2.6	2.6
不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
飲食店、宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業	21.5	21.9	22.0	21.1	20.4	19.4	20.0	20.0	19.2	16.8	17.8	19.7	21.2	22.6	25.2	26.7	28.1	29.7	—	—	—	—	—
サービス業（他に分類されないもの）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	10.4	10.2	10.0	10.5	9.6	9.0	8.7	9.1	10.0	7.1	6.1	5.9	5.6	4.8	5.0	5.3	5.0	5.4	5.8	5.7	4.8	4.6	4.8
サービス業（他に分類されないもの）	0.6	0.5	0.6	0.7	0.7	0.7	0.5	0.7	0.9	2.3	2.5	2.1	2.0	1.9	2.3	2.6	2.7	2.4	2.2	2.3	2.2	1.9	1.5

資料出所：文部科学省「学校基本調査」
注）日本標準産業分類の改訂（平成14年10月1日適用）に伴い、平成15年以降調査結果は新産業分類による。

付表43-1 職業別就職者数の推移（高等学校）

区 分	昭和 60年	61	62	63	平成 元年	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19		
		計																							
実 数	女子	専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 従 事 者	299,311	339,442	320,474	312,993	316,112	320,592	298,551	260,968	216,590	186,990	170,925	160,788	148,135	123,815	110,185	109,309	99,251	93,946	90,305	88,706	88,716	89,704	
			8,532	9,140	9,713	9,972	9,494	9,750	9,483	8,569	8,111	7,763	7,496	6,955	6,205	5,460	5,301	4,875	4,350	4,912	5,285	4,668	5,048	5,087	
			者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者
			者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者
			者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者
			者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者
			者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者
			者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者
			者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者
			者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者
人	男子	専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 従 事 者	264,601	300,751	285,223	281,224	290,038	301,738	299,107	273,889	242,690	220,924	206,694	192,175	179,537	152,044	136,889	135,196	125,441	118,917	116,598	120,040	121,723	122,896	
			7,624	10,123	9,848	10,719	12,108	15,339	17,275	17,950	13,981	12,510	11,277	10,076	9,430	8,737	6,879	6,582	5,804	5,477	4,959	5,013	5,420	6,092	6,693
			者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者
			者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者
			者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者
			者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者
			者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者
			者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者
			者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者
			者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者
子	女子	専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 従 事 者	7,889	8,314	9,585	8,775	8,211	8,826	8,575	9,609	11,026	11,943	11,575	10,665	8,759	7,699	6,795	5,851	5,443	4,495	4,556	4,130	4,455	4,715	
			者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者
			者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者
			者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者
			者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者
			者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者
			者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者
			者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者
			者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者
			者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者
数	左 記 以 外 の も の	専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 従 事 者	31,214	34,822	14,328	15,995	15,758	16,736	17,951	18,707	20,333	23,117	25,655	23,857	20,156	15,541	15,766	13,529	13,503	12,162	10,828	9,639	8,754	7,674	
			者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者
			者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者
			者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者
			者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者
			者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者
			者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者
			者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者
			者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者
			者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者
人	左 記 以 外 の も の	専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 従 事 者	4,366	5,118	6,741	5,840	5,103	5,094	5,054	5,723	5,104	4,759	4,335	3,948	3,581	3,361	3,087	3,188	3,243	3,033	2,908	2,835	2,882	2,727	
			者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者
			者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者
			者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者
			者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者					

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

付表43-2 職業別就職者数の構成比の推移（高等学校）

構 成 比	区 分	昭和 60年	61	62	63	平成 元年	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
女 子	計	100.0	2.9	3.0	3.2	3.0	3.0	3.0	3.1	3.3	3.7	4.2	4.4	4.3	4.2	4.4	4.8	4.5	4.4	5.2	5.9	5.3	5.7	5.7
	専門的・技術的職業従事者	44.9	43.3	42.2	41.4	42.5	45.7	47.7	48.0	43.9	37.5	31.8	30.1	29.7	29.5	26.4	24.6	25.1	25.8	24.3	23.2	23.2	23.7	24.1
	事務従事者	18.0	19.6	21.4	21.0	20.3	19.6	18.6	18.5	19.7	19.9	19.3	18.4	18.6	18.4	18.6	17.2	16.2	18.1	18.1	17.4	17.9	18.7	18.9
	販売従事者	12.6	13.8	15.5	16.0	15.0	14.0	13.9	14.1	16.8	20.3	23.1	24.0	24.0	23.0	25.6	28.0	26.8	29.4	29.5	28.9	27.5	25.2	23.9
	サービス職業従事者	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.6	0.5	0.7	0.8	0.9	1.1	1.2	1.2	1.2	1.3	1.4
	保安職業従事者	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.2
	農林業作業者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	漁業作業者	0.8	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.9	1.1	1.2	1.1	1.1	1.1	1.3	1.4	1.2	1.1	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1
	運輸・通信作業者	18.0	16.5	15.4	16.0	16.6	15.3	14.2	13.7	13.2	15.0	17.7	18.9	19.2	21.0	20.6	20.7	22.8	17.5	17.8	19.7	21.1	21.9	22.4
	製造・制作業者	0.0	0.1	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	定置機関運転・建設機械運転・電気作業者	1.8	2.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.5	0.7	0.8	0.8	0.7	0.5	0.6	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
	採掘・建設・労働作業者	0.6	0.8	0.8	1.0	1.0	0.8	0.8	0.9	0.9	1.0	1.2	1.2	1.2	1.2	1.3	1.4	1.4	1.6	1.6	1.6	1.6	1.4	1.5
	左記以外のも																							
男 子	計	100.0	2.9	3.4	3.8	4.2	5.1	5.7	6.0	5.1	5.2	5.1	4.9	4.9	4.9	4.5	4.8	4.3	4.4	4.2	4.2	4.5	5.0	5.4
	専門的・技術的職業従事者	8.1	7.5	7.9	7.8	8.4	9.6	10.5	10.3	8.7	6.7	5.2	4.6	4.3	4.0	3.8	3.3	3.1	3.4	3.1	2.9	2.7	2.8	3.0
	事務従事者	14.8	15.5	17.6	17.3	15.2	14.3	13.3	13.4	13.2	13.4	12.9	11.7	10.9	9.5	10.0	10.1	8.7	9.6	9.6	8.5	7.6	8.9	8.2
	販売従事者	6.9	7.6	9.7	10.3	9.2	8.4	8.3	8.4	8.8	10.1	10.0	9.9	9.8	9.4	11.0	12.1	11.1	12.3	13.3	12.2	10.7	9.5	8.6
	サービス職業従事者	4.8	4.9	5.5	5.3	4.5	3.8	3.6	3.9	5.1	4.4	3.9	4.3	4.6	4.9	4.7	4.8	5.0	6.6	6.9	6.3	6.2	6.3	6.3
	保安職業従事者	1.3	1.3	1.2	1.0	0.8	0.7	0.6	0.5	0.6	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	1.2	1.2	1.3	1.4	1.3	1.2	0.9	0.8
	農林業作業者	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.5	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3
	漁業作業者	3.2	3.1	2.9	3.3	3.0	2.8	3.0	3.1	3.5	3.4	3.2	3.2	3.2	3.0	2.9	2.9	3.7	3.5	3.5	3.1	3.2	3.3	3.2
	運輸・通信作業者	41.1	40.4	40.6	40.0	44.4	44.9	44.4	42.9	41.4	39.4	39.8	40.1	42.1	45.6	43.9	41.7	46.1	40.8	41.1	45.6	49.7	51.7	53.9
	製造・制作業者	3.0	2.8	3.4	3.1	2.8	2.9	2.8	3.2	4.0	4.9	5.2	5.2	4.8	4.3	5.3	5.0	4.2	4.3	3.8	3.8	3.4	3.7	3.8
	定置機関運転・建設機械運転・電気作業者	11.8	11.6	5.0	5.7	5.4	5.5	5.9	6.3	7.4	9.5	11.6	12.9	12.4	11.2	10.2	11.5	10.0	10.8	10.2	9.1	8.0	7.2	6.2
	採掘・建設・労働作業者	1.7	1.7	2.4	2.1	1.8	1.7	1.7	1.9	1.9	2.0	2.0	2.0	2.1	2.0	2.2	2.2	2.4	2.6	2.6	2.5	2.4	2.4	2.2
	左記以外のも																							

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

付表 4-4-1 職業別就職者数の推移（短期大学）

区 分	昭和 60年	61	62	63	平成 元年	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
計	131,748	130,748	124,846	151,514	164,063	170,307	177,179	182,870	181,076	161,768	150,926	145,360	139,903	127,237	106,756	93,150	86,407	73,124	65,951	63,555	62,239	61,391	58,791
専門的・技術的職業従事者	38,886	39,336	37,959	42,037	42,045	42,751	45,217	47,742	47,086	40,954	40,066	39,242	39,249	38,697	36,759	35,868	35,858	34,655	34,124	35,085	34,799	34,355	32,869
技術者	3,333	3,393	3,275	3,432	3,914	5,991	7,328	7,116	4,887	2,792	2,498	2,568	2,574	2,672	1,935	1,535	1,434	1,101	871	837	698	772	638
教員	14,952	14,104	11,949	13,080	12,569	12,606	12,887	13,431	12,801	9,847	8,982	9,016	8,677	8,755	7,949	7,500	7,515	7,731	7,395	7,455	7,458	7,147	7,187
保健医療従事者	8,750	9,807	10,098	11,107	11,175	11,709	11,238	12,570	13,208	11,678	12,186	11,617	12,089	11,708	12,070	11,583	11,160	10,949	11,202	11,319	9,691	9,412	8,834
その他の	11,851	12,032	12,637	14,417	14,388	12,445	13,964	14,626	16,190	16,637	16,400	16,041	15,909	15,562	14,805	15,250	15,747	14,874	14,556	15,675	16,952	17,024	16,010
管理職	63	74	10	66	139	277	161	119	264	231	66	91	54	29	134	59	5	29	49	19	17	42	14
事務	80,891	77,621	73,688	92,623	103,876	108,386	111,355	113,390	110,395	92,895	83,281	77,758	72,520	64,544	47,788	37,671	33,581	24,088	18,765	16,406	16,143	15,848	14,769
販売	7,876	9,572	9,148	11,621	12,544	13,309	13,734	14,368	15,142	17,120	16,869	17,307	18,457	15,485	13,507	11,320	9,779	7,894	6,910	6,635	6,447	6,286	6,670
サービス	1,888	2,156	2,940	3,669	4,064	4,156	4,893	5,263	6,095	7,012	7,543	8,313	7,325	6,635	6,410	6,463	5,583	4,897	4,543	4,276	3,915	3,888	3,734
保安	135	155	101	152	173	165	142	216	273	207	168	141	134	163	149	105	101	128	97	100	82	81	81
農林	46	79	26	29	35	32	35	32	36	58	39	49	36	35	33	44	47	38	44	50	30	23	21
運輸	151	190	35	39	45	25	36	84	46	245	144	169	148	89	118	116	124	129	117	104	70	59	103
生産工程・労働作業	542	543	324	478	489	419	371	380	477	468	688	598	532	488	407	550	554	348	329	343	361	369	394
左記以外	1,270	1,022	815	801	653	787	1,233	1,276	1,281	2,578	2,062	1,692	1,448	1,072	1,451	934	777	918	973	536	375	440	336
計	9,122	8,891	8,375	9,367	10,387	10,923	10,555	11,129	11,200	11,007	10,164	10,116	10,161	9,152	7,438	6,503	6,265	5,655	5,195	5,474	5,786	6,089	5,832
専門的・技術的職業従事者	3,254	3,065	3,312	3,549	4,154	4,686	4,824	4,775	4,587	3,667	3,397	3,318	3,284	2,974	2,562	2,391	2,551	2,589	2,323	2,478	2,661	2,591	2,785
技術者	2,290	2,039	2,147	2,280	2,798	3,325	3,409	3,392	3,234	2,464	2,251	2,272	2,145	1,819	1,434	1,105	1,054	892	563	398	423	415	615
教員	158	133	85	82	77	74	78	114	86	79	70	67	85	44	48	59	85	110	100	139	154	180	187
保健医療従事者	533	609	700	802	801	786	841	814	813	705	719	550	688	661	636	720	758	754	839	882	896	753	738
その他の	273	284	390	366	477	501	496	455	453	419	357	426	366	450	444	507	654	833	821	1,059	1,188	1,243	1,245
管理職	34	68	20	34	26	44	46	47	28	54	74	60	27	12	29	23	13	10	14	10	10	10	6
事務	1,660	1,394	1,196	1,313	1,443	1,703	1,899	1,796	1,938	1,348	1,259	1,118	1,068	778	638	475	359	269	254	210	251	240	241
販売	1,403	1,464	1,486	1,773	1,715	1,501	1,558	1,636	1,868	2,423	2,236	2,290	2,337	2,053	1,415	1,118	896	751	560	605	541	658	629
サービス	183	157	129	170	312	535	255	329	230	436	477	472	707	661	730	665	723	552	473	351	338	467	380
保安	78	69	55	66	77	68	55	90	102	129	105	122	106	103	79	56	57	64	53	46	48	59	74
農林	370	359	272	267	276	217	194	208	190	224	163	157	144	169	154	149	116	100	124	101	89	91	75
運輸	82	54	54	60	56	43	59	38	46	112	101	70	96	95	49	71	81	79	62	73	58	92	70
生産工程・労働作業	1,857	1,950	1,567	1,845	1,989	1,764	1,768	1,635	1,866	2,219	2,053	2,273	2,175	2,048	1,602	1,374	1,277	1,143	959	1,497	1,710	1,783	1,473
左記以外	201	310	272	291	347	362	499	478	344	395	299	236	217	259	180	181	192	98	373	103	90	98	99

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注）「技術者」には「科学研究者」を含む。「保健医療従事者」には「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」を含む。

付表44-2 職業別就職者数の構成比の推移(短期大学)

区 分		昭和 60年	61	62	63	平成 元年	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	
			100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
女	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	専門的・技術的職業従事者	29.5	30.1	30.4	27.7	25.6	25.1	25.5	26.1	26.0	25.3	26.5	27.0	28.1	30.4	34.4	38.5	41.5	47.4	51.7	55.2	55.9	56.0	55.6	
	技術者	2.5	2.6	2.6	2.3	2.4	3.5	4.1	3.9	2.7	1.7	1.7	1.8	1.8	2.1	1.8	1.6	1.7	1.5	1.3	1.0	1.1	1.3	1.1	
	教員	11.3	10.8	9.6	8.6	7.7	7.4	7.2	7.3	7.1	6.1	6.0	6.2	6.2	6.9	7.4	8.1	8.7	10.6	11.2	11.7	12.0	11.6	12.2	
	保健医療従事者	6.6	7.5	8.1	7.3	6.8	6.9	6.3	6.9	7.3	7.2	8.1	8.0	8.6	9.2	11.3	12.4	12.9	15.0	17.0	17.8	15.6	15.3	15.0	
	その他の	9.0	9.2	10.1	9.5	8.8	7.3	7.9	8.0	8.9	10.3	10.9	11.0	11.4	12.2	13.9	16.4	18.2	20.3	22.2	24.7	27.2	27.7	27.2	
	管理職	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	
	事務員	61.4	59.4	59.0	61.1	63.3	63.6	62.8	62.0	61.0	57.4	55.2	53.5	51.8	50.7	44.8	40.4	38.9	32.9	28.5	25.8	25.9	25.8	25.1	
	販売・従事者	6.0	7.3	7.3	7.7	7.6	7.8	7.8	7.9	8.4	10.6	11.2	11.9	13.2	12.2	12.7	12.2	11.3	10.8	10.5	10.4	10.4	10.2	11.3	
	サービス職業従事者	1.4	1.6	2.4	2.4	2.5	2.4	2.8	2.9	3.4	4.3	5.0	5.7	5.2	5.2	6.0	7.0	6.5	6.7	6.9	6.7	6.3	6.3	6.4	
子	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	専門的・技術的職業従事者	35.7	34.5	39.5	37.9	40.0	42.9	44.0	42.9	41.0	33.3	33.4	32.8	32.3	32.5	34.4	36.8	40.7	45.8	44.7	45.3	45.9	42.6	47.8	
	技術者	25.1	22.9	25.6	24.3	26.9	30.4	31.1	30.5	28.9	22.4	22.1	22.5	21.1	19.9	19.3	17.0	16.8	15.8	10.8	7.3	7.3	6.8	10.5	
	教員	1.7	1.5	1.0	0.9	0.7	0.7	0.7	1.0	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.5	0.6	0.9	1.4	1.9	1.9	2.5	2.7	3.0	3.2
	保健医療従事者	5.8	6.8	8.4	8.6	7.7	7.2	7.7	7.3	7.3	6.4	7.1	5.4	6.8	7.2	8.6	11.1	12.1	13.3	16.2	16.1	15.5	12.4	12.7	
	その他の	3.0	3.2	4.5	4.1	4.6	4.6	4.5	4.1	4.0	3.8	3.5	4.2	3.6	4.9	6.0	7.8	10.4	14.7	15.8	19.3	20.5	20.4	21.3	
	管理職	0.4	0.8	0.2	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.5	0.7	0.6	0.3	0.1	0.4	0.4	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	
	事務員	18.2	15.7	14.3	14.0	13.9	15.6	15.5	16.1	17.3	12.2	12.4	11.1	10.5	8.5	8.6	7.3	5.7	4.8	4.9	3.8	4.3	3.9	4.1	
	販売・従事者	15.4	16.5	17.9	18.9	16.5	13.7	14.2	15.1	16.7	22.0	22.0	22.6	23.0	22.4	19.0	17.2	14.3	13.3	10.8	11.1	9.3	10.8	10.8	
	サービス職業従事者	2.0	1.8	1.5	1.8	3.0	4.9	2.3	3.0	2.1	4.0	4.7	4.7	7.0	7.2	9.8	10.2	11.5	9.8	9.1	6.4	5.8	7.7	6.5	
男	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	専門的・技術的職業従事者	35.7	34.5	39.5	37.9	40.0	42.9	44.0	42.9	41.0	33.3	33.4	32.8	32.3	32.5	34.4	36.8	40.7	45.8	44.7	45.3	45.9	42.6	47.8	
	技術者	25.1	22.9	25.6	24.3	26.9	30.4	31.1	30.5	28.9	22.4	22.1	22.5	21.1	19.9	19.3	17.0	16.8	15.8	10.8	7.3	7.3	6.8	10.5	
	教員	1.7	1.5	1.0	0.9	0.7	0.7	0.7	1.0	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.5	0.6	0.9	1.4	1.9	1.9	2.5	2.7	3.0	3.2
	保健医療従事者	5.8	6.8	8.4	8.6	7.7	7.2	7.7	7.3	7.3	6.4	7.1	5.4	6.8	7.2	8.6	11.1	12.1	13.3	16.2	16.1	15.5	12.4	12.7	
	その他の	3.0	3.2	4.5	4.1	4.6	4.6	4.5	4.1	4.0	3.8	3.5	4.2	3.6	4.9	6.0	7.8	10.4	14.7	15.8	19.3	20.5	20.4	21.3	
	管理職	0.4	0.8	0.2	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.5	0.7	0.6	0.3	0.1	0.4	0.4	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	
	事務員	18.2	15.7	14.3	14.0	13.9	15.6	15.5	16.1	17.3	12.2	12.4	11.1	10.5	8.5	8.6	7.3	5.7	4.8	4.9	3.8	4.3	3.9	4.1	
	販売・従事者	15.4	16.5	17.9	18.9	16.5	13.7	14.2	15.1	16.7	22.0	22.0	22.6	23.0	22.4	19.0	17.2	14.3	13.3	10.8	11.1	9.3	10.8	10.8	
	サービス職業従事者	2.0	1.8	1.5	1.8	3.0	4.9	2.3	3.0	2.1	4.0	4.7	4.7	7.0	7.2	9.8	10.2	11.5	9.8	9.1	6.4	5.8	7.7	6.5	
子	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	専門的・技術的職業従事者	29.5	30.1	30.4	27.7	25.6	25.1	25.5	26.1	26.0	25.3	26.5	27.0	28.1	30.4	34.4	38.5	41.5	47.4	51.7	55.2	55.9	56.0	55.6	
	技術者	2.5	2.6	2.6	2.3	2.4	3.5	4.1	3.9	2.7	1.7	1.7	1.8	1.8	2.1	1.8	1.6	1.7	1.5	1.3	1.0	1.1	1.3	1.1	
	教員	11.3	10.8	9.6	8.6	7.7	7.4	7.2	7.3	7.1	6.1	6.0	6.2	6.2	6.9	7.4	8.1	8.7	10.6	11.2	11.7	12.0	11.6	12.2	
	保健医療従事者	6.6	7.5	8.1	7.3	6.8	6.9	6.3	6.9	7.3	7.2	8.1	8.0	8.6	9.2	11.3	12.4	12.9	15.0	17.0	17.8	15.6	15.3	15.0	
	その他の	9.0	9.2	10.1	9.5	8.8	7.3	7.9	8.0	8.9	10.3	10.9	11.0	11.4	12.2	13.9	16.4	18.2	20.3	22.2	24.7	27.2	27.7	27.2	
	管理職	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	
	事務員	61.4	59.4	59.0	61.1	63.3	63.6	62.8	62.0	61.0	57.4	55.2	53.5	51.8	50.7	44.8	40.4	38.9	32.9	28.5	25.8	25.9	25.8	25.1	
	販売・従事者	6.0	7.3	7.3	7.7	7.6	7.8	7.8	7.9	8.4	10.6	11.2	11.9	13.2	12.2	12.7	12.2	11.3	10.8	10.5	10.4	10.4	10.2	11.3	
	サービス職業従事者	1.4	1.6	2.4	2.4	2.5	2.4	2.8	2.9	3.4	4.3	5.0	5.7	5.2	5.2	6.0	7.0	6.5	6.7	6.9	6.7	6.3	6.3	6.4	
構 成 比	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	専門的・技術的職業従事者	35.7	34.5	39.5	37.9	40.0	42.9	44.0	42.9	41.0	33.3	33.4	32.8	32.3	32.5	34.4	36.8	40.7	45.8	44.7	45.3	45.9	42.6	47.8	
	技術者	25.1	22.9	25.6	24.3	26.9	30.4	31.1	30.5	28.9	22.4	22.1	22.5	21.1	19.9	19.3	17.0	16.8	15.8	10.8	7.3	7.3	6.8	10.5	
	教員	1.7	1.5	1.0	0.9	0.7	0.7	0.7	1.0	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7											

付表45-1 職業別就職者数の推移(大学)

実数	区分	昭和 60年	年																					
			61	62	63	平成 元年	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
女子	専門的・技術的職業従事者 技術者 教員 保健医療従事者 その他 女性の職業従事者 事務従事者 販売従事者 サービス職業従事者 保安職業従事者 農林漁業作業者 運輸・通信作業者 生産工程・労務作業者 左記以外のもの	66,890	68,766	72,911	75,442	78,983	88,892	98,582	103,082	103,026	98,865	101,278	109,043	117,903	122,344	117,609	117,055	124,892	128,481	127,810	134,915	148,981	162,971	172,777
		33,747	33,546	35,987	34,193	35,741	39,042	41,679	40,715	39,331	29,897	30,447	31,599	33,971	34,775	34,989	35,428	37,935	40,029	41,734	44,354	47,356	50,734	53,570
		7,525	8,835	10,496	9,885	11,225	13,851	15,433	15,876	13,159	8,085	8,465	6,935	11,104	12,744	12,869	11,758	12,182	11,947	10,504	9,558	9,908	10,924	11,880
		18,297	16,491	16,737	14,988	15,923	16,096	16,744	15,466	15,654	10,713	10,098	9,286	8,134	6,957	6,340	6,480	7,232	7,815	8,555	8,968	9,139	9,618	10,258
		4,532	4,308	4,514	4,719	4,681	5,163	5,093	4,988	5,628	5,775	6,133	6,738	7,200	7,843	8,919	9,710	9,930	11,368	12,493	14,180	15,956	17,231	18,744
		3,393	3,912	4,240	4,601	3,912	3,933	4,410	4,385	4,891	5,324	5,751	8,640	7,533	7,231	6,861	7,480	8,591	8,899	10,182	11,648	12,353	12,961	12,688
		27	104	140	107	103	114	188	191	154	285	277	323	532	314	225	287	176	402	300	429	391	614	495
		26,149	27,028	27,580	31,311	32,876	38,489	44,670	48,397	48,804	49,654	49,922	53,003	56,973	58,036	53,360	51,689	55,385	55,006	52,694	54,797	59,883	65,141	67,834
		5,230	6,470	7,390	7,551	8,092	8,576	9,420	10,266	11,512	13,439	14,660	16,336	18,303	20,562	19,662	20,912	21,728	22,275	22,886	24,208	28,162	31,001	34,269
		1,016	937	1,040	1,472	1,464	1,661	1,900	2,173	2,136	2,900	3,098	3,867	4,765	5,189	5,617	4,988	5,729	7,067	6,261	7,026	8,515	9,598	9,997
		103	97	139	135	165	142	134	154	320	286	278	363	398	352	391	329	404	495	581	587	626	588	691
男子	専門的・技術的職業従事者 技術者 教員 保健医療従事者 その他 男性の職業従事者 事務従事者 販売従事者 サービス職業従事者 保安職業従事者 農林漁業作業者 運輸・通信作業者 生産工程・労務作業者 左記以外のもの	221,453	222,954	221,941	222,587	221,036	235,328	249,303	246,988	236,875	226,582	229,733	228,777	231,398	225,218	202,510	183,663	187,579	183,014	172,177	171,499	180,134	192,849	204,999
		86,383	87,820	91,252	86,329	86,857	92,242	96,723	92,856	86,923	72,732	72,317	71,279	74,202	73,103	67,429	60,738	63,011	61,624	56,821	55,597	58,106	62,587	67,937
		62,384	65,262	68,529	65,235	67,202	72,760	78,686	76,590	71,344	60,419	60,021	61,450	62,686	62,796	58,147	51,349	52,569	50,566	44,596	42,113	44,016	47,948	51,854
		17,255	16,144	15,443	13,543	12,807	11,715	11,363	9,737	9,105	6,280	5,870	5,301	4,679	3,741	3,156	3,086	3,487	3,710	3,839	4,130	4,096	4,233	4,666
		3,211	3,145	3,007	3,280	3,002	3,216	2,903	2,863	3,026	2,968	2,829	2,913	2,582	2,529	2,679	2,614	2,683	3,039	3,455	3,667	4,189	3,982	4,838
		3,533	3,269	4,273	4,271	4,045	4,550	3,770	3,666	3,448	3,065	3,597	1,615	4,255	4,037	3,447	3,689	4,272	4,308	4,831	5,687	5,805	6,424	6,779
		915	1,065	966	1,087	859	852	973	567	931	826	944	980	1,271	1,134	747	1,223	493	789	475	539	644	884	876
		69,746	69,841	64,723	72,525	74,678	83,348	91,361	93,167	87,296	81,221	78,254	77,634	77,208	75,360	64,592	56,174	55,423	52,998	47,172	47,333	48,169	50,980	55,378
		55,197	55,322	56,296	51,630	50,400	51,219	52,729	50,874	52,248	56,395	62,335	60,849	59,841	57,658	51,668	47,593	49,530	47,690	47,810	46,483	51,058	53,523	55,148
		2,383	2,711	2,806	4,337	2,845	2,885	2,971	3,798	3,706	4,787	5,412	6,241	7,432	7,221	7,433	6,788	7,577	8,218	8,307	8,907	9,629	10,935	10,487
		2,461	2,550	2,476	2,625	2,062	1,662	1,742	1,865	2,421	1,979	1,910	2,343	2,819	2,762	2,605	2,751	3,061	3,831	4,355	4,647	4,798	5,163	5,788

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注) 「技術者」には「科学研究者」を含む。「保健医療従事者」には「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」を含む。

付表45-2 職業別就職者数の構成比の推移(大学)

構成比	昭和60年	平成元年										昭和60年											
		61	62	63	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	
女子	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	専門的・技術的職業従事者	50.5	48.8	45.3	43.9	42.3	39.5	38.2	30.2	30.1	29.0	28.8	28.4	29.8	30.3	30.4	31.2	32.7	32.9	31.8	31.1	31.0	31.0
	技術者	11.2	12.8	13.1	14.2	15.7	15.4	12.8	8.2	8.4	6.4	9.4	10.4	10.9	10.0	9.8	9.3	8.2	7.1	6.7	6.7	6.9	6.9
	教員	27.4	24.0	19.9	20.2	17.0	15.0	15.2	10.8	10.0	8.5	6.9	5.7	5.4	5.5	5.8	6.1	6.7	6.6	6.1	5.9	5.9	5.9
	保健医療従事者	6.8	6.3	6.3	5.8	5.2	4.8	5.5	5.8	6.1	6.2	6.1	6.4	7.6	8.3	8.0	8.8	9.8	10.5	10.7	10.6	10.8	10.8
	その他の職業従事者	5.1	5.7	6.1	4.4	4.5	4.3	4.7	5.4	5.7	7.9	6.4	5.9	5.8	6.4	6.9	6.9	8.0	8.6	8.3	8.0	7.3	7.3
	管理的職業従事者	0.0	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.3	0.3	0.3	0.3	0.5	0.3	0.2	0.1	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3
	事務員	39.1	39.3	41.5	43.3	45.3	47.0	47.4	50.2	49.3	48.6	48.3	47.4	45.4	44.2	44.3	42.8	41.2	40.6	40.2	40.0	39.3	39.3
	販売・サービス職業従事者	7.8	9.4	10.1	9.6	9.6	10.0	11.2	13.6	14.5	15.0	15.5	16.8	16.7	17.9	17.4	17.3	17.9	17.9	18.9	19.0	19.8	19.8
	農林漁業・運輸・通信・生産工程・労働作業その他	1.5	1.4	2.0	1.9	1.9	2.1	2.1	2.9	3.1	3.5	4.0	4.2	4.8	4.3	4.6	5.5	4.9	5.2	5.7	5.9	5.8	5.8
男子	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	専門的・技術的職業従事者	39.0	39.4	38.8	39.3	38.8	37.6	36.7	32.1	31.5	31.2	32.1	32.5	33.3	33.1	33.6	33.7	33.0	32.4	32.3	32.5	33.1	33.1
	技術者	28.2	29.3	30.9	30.4	31.6	31.0	30.1	26.7	26.1	26.9	27.1	27.9	28.7	28.0	28.0	27.6	25.9	24.6	24.4	24.9	25.2	25.2
	教員	7.8	7.2	7.0	6.1	4.6	3.9	3.8	2.8	2.6	2.3	2.0	1.7	1.6	1.7	1.9	2.0	2.3	2.4	2.3	2.2	2.3	2.3
	保健医療従事者	1.4	1.4	1.4	1.4	1.2	1.2	1.3	1.3	1.2	1.3	1.1	1.1	1.3	1.4	1.4	1.7	2.0	2.1	2.3	2.1	2.4	2.4
	その他の職業従事者	1.6	1.5	1.9	1.8	1.5	1.5	1.5	1.4	1.6	0.7	1.8	1.8	1.7	2.0	2.3	2.4	2.8	3.3	3.2	3.3	3.3	3.3
	管理的職業従事者	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.2	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.4	0.7	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4	0.5	0.4	0.4
	事務員	31.5	31.3	29.2	33.8	36.6	37.7	36.9	35.8	34.1	33.9	33.4	33.5	31.9	30.6	29.5	29.0	27.4	27.6	26.7	26.4	27.0	27.0
	販売・サービス職業従事者	24.9	24.8	25.4	22.8	21.2	20.6	22.1	24.9	27.1	26.6	25.9	25.6	25.5	25.9	26.4	26.1	27.8	27.1	28.3	27.8	28.9	28.9
	農林漁業・運輸・通信・生産工程・労働作業その他	1.1	1.2	1.3	1.3	1.2	1.5	1.6	2.1	2.4	2.7	3.2	3.2	3.7	3.7	4.0	4.5	4.8	5.2	5.3	5.7	5.1	5.1
構成比	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	専門的・技術的職業従事者	39.0	39.4	38.8	39.3	38.8	37.6	36.7	32.1	31.5	31.2	32.1	32.5	33.3	33.1	33.6	33.7	33.0	32.4	32.3	32.5	33.1	33.1
	技術者	28.2	29.3	30.9	30.4	31.6	31.0	30.1	26.7	26.1	26.9	27.1	27.9	28.7	28.0	28.0	27.6	25.9	24.6	24.4	24.9	25.2	25.2
	教員	7.8	7.2	7.0	6.1	4.6	3.9	3.8	2.8	2.6	2.3	2.0	1.7	1.6	1.7	1.9	2.0	2.3	2.4	2.3	2.2	2.3	2.3
	保健医療従事者	1.4	1.4	1.4	1.4	1.2	1.2	1.3	1.3	1.2	1.3	1.1	1.1	1.3	1.4	1.4	1.7	2.0	2.1	2.3	2.1	2.4	2.4
	その他の職業従事者	1.6	1.5	1.9	1.8	1.5	1.5	1.5	1.4	1.6	0.7	1.8	1.8	1.7	2.0	2.3	2.4	2.8	3.3	3.2	3.3	3.3	3.3
	管理的職業従事者	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.2	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.4	0.7	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4	0.5	0.4	0.4
	事務員	31.5	31.3	29.2	33.8	36.6	37.7	36.9	35.8	34.1	33.9	33.4	33.5	31.9	30.6	29.5	29.0	27.4	27.6	26.7	26.4	27.0	27.0
	販売・サービス職業従事者	24.9	24.8	25.4	22.8	21.2	20.6	22.1	24.9	27.1	26.6	25.9	25.6	25.5	25.9	26.4	26.1	27.8	27.1	28.3	27.8	28.9	28.9
	農林漁業・運輸・通信・生産工程・労働作業その他	1.1	1.2	1.3	1.3	1.2	1.5	1.6	2.1	2.4	2.7	3.2	3.2	3.7	3.7	4.0	4.5	4.8	5.2	5.3	5.7	5.1	5.1

付表 4 6 学校種類別進学率の推移

(単位 %)

年	高等学校への進学率			短期大学への進学率			大学への進学率		
	計	女子	男子	計	女子	男子	計	女子	男子
昭和55年	94.2	95.4	93.1	11.3	21.0	2.0	26.1	12.3	39.3
60	93.8	94.9	92.8	11.1	20.8	2.0	26.5	13.7	38.6
61	93.8	94.9	92.8	11.1	21.0	1.7	23.6	12.5	34.2
62	93.9	95.0	92.8	11.4	21.5	1.8	24.7	13.6	35.3
63	94.1	95.3	92.9	11.6	21.8	1.8	25.1	14.4	35.3
平成元	94.1	95.3	93.0	11.7	22.1	1.7	24.7	14.7	34.1
2	94.4	95.6	93.2	11.7	22.2	1.7	24.6	15.2	33.4
3	94.6	95.8	93.5	12.2	23.1	1.8	25.5	16.1	34.5
4	95.0	96.2	93.9	12.4	23.5	1.8	26.4	17.3	35.2
5	95.3	96.5	94.2	12.9	24.4	1.9	28.0	19.0	36.6
6	95.7	96.8	94.6	13.2	24.9	2.0	30.1	21.0	38.9
7	95.8	97.0	94.7	13.1	24.6	2.1	32.1	22.9	40.7
8	95.9	97.1	94.8	12.7	23.7	2.3	33.4	24.6	41.9
9	95.9	97.0	94.8	12.4	22.9	2.3	34.9	26.0	43.4
10	95.9	97.0	94.8	11.8	21.9	2.2	36.4	27.5	44.9
11	95.8	96.9	94.8	10.9	20.2	2.1	38.2	29.4	46.5
12	95.9	96.8	95.0	9.4	17.2	1.9	39.7	31.5	47.5
13	95.8	96.7	95.0	8.6	15.8	1.8	39.9	32.7	46.9
14	95.8	96.5	95.2	8.1	14.7	1.8	40.5	33.8	47.0
15	96.1	96.6	95.7	7.7	13.9	1.8	41.3	34.4	47.8
16	96.3	96.7	96.0	7.5	13.5	1.8	42.4	35.2	49.3
17	96.5	96.8	96.1	7.3	12.5	1.9	44.2	36.8	51.3
18	96.5	96.8	96.2	6.8	12.4	1.5	45.5	38.6	52.1
19	96.4	96.6	96.1	6.5	11.9	1.4	47.2	40.6	53.6

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注) 1 高等学校への進学率 = $\frac{\text{進学者数} + \text{就職進学者数}}{\text{中学校卒業者数}} \times 100$

ただし、高等学校の通信制課程（本科）への進学者、浪人は除く。

2 大学、短期大学への進学率 = $\frac{\text{大学（学部）・短大（本科）への入学者数}}{\text{3年前の中学校卒業者数}} \times 100$

付表47 新規学卒者の就職状況(大学、短大)

区 分			計	進学者	就職者	臨床研修医 (予定者を 含む)	専修学校・ 外国の学校 等入学者	一時的な 仕事に就 いた者	左記以 外の者	死亡・不 詳の者	左記「進学者」 のうち就職し ている者 (再掲)
実 数 (人)	大学女子	平成11年	196,621	12,739	117,587	2,005	—	8,705	45,418	10,167	22
		12	204,930	13,973	117,041	1,905	—	11,850	50,072	10,089	14
		13	209,662	14,385	124,881	2,234	—	10,923	47,252	9,987	11
		14	214,304	14,705	128,470	2,230	—	11,641	48,266	8,992	11
		15	217,444	15,887	127,784	2,968	—	12,664	49,294	8,847	26
		16	225,872	17,159	134,881	2,872	5,664	12,659	44,193	8,444	34
		17	232,569	17,902	148,930	2,729	5,521	9,782	40,544	7,161	61
		18	239,372	18,315	162,950	3,202	5,565	8,499	34,785	6,056	21
		19	239,009	17,932	172,761	3,112	4,597	6,606	29,026	4,975	16
	大学男子	平成11年	335,815	41,284	202,485	4,445	—	7,318	60,558	19,725	25
		12	333,753	43,690	183,646	4,024	—	10,783	71,011	20,599	17
		13	335,850	44,277	187,569	4,394	—	10,591	69,144	19,875	10
		14	333,407	44,971	183,001	4,749	—	11,564	70,626	18,496	13
		15	327,450	46,364	172,141	5,216	—	12,591	73,380	17,758	36
		16	323,025	47,451	171,457	5,177	6,748	12,095	65,842	14,255	42
		17	318,447	48,206	180,115	5,174	6,540	9,725	57,450	11,237	19
		18	318,812	48,979	192,828	6,091	6,474	8,160	47,228	9,052	21
		19	320,081	49,243	204,973	5,993	5,393	6,681	40,270	7,528	26
	短大女子	平成11年	176,429	12,993	106,745	—	—	14,210	38,550	3,931	11
		12	162,159	13,000	93,141	—	—	15,105	37,840	3,073	9
		13	142,735	12,304	86,401	—	—	11,819	29,704	2,507	6
		14	118,617	10,531	73,111	—	—	10,409	22,814	1,752	13
		15	107,947	10,512	65,943	—	—	9,246	20,719	1,527	8
		16	100,542	9,747	63,553	—	2,613	7,737	15,685	1,207	2
		17	93,167	9,230	62,232	—	2,667	6,054	12,032	952	7
		18	87,915	8,770	61,388	—	2,265	4,722	10,125	645	3
		19	81,294	8,306	58,791	—	1,840	3,924	7,922	511	—
	短大男子	平成11年	16,761	4,094	7,429	—	—	1,161	3,548	529	9
		12	15,750	3,807	6,500	—	—	1,112	3,864	467	3
		13	14,102	3,695	6,260	—	—	786	3,068	293	5
		14	11,980	2,804	5,645	—	—	729	2,608	194	10
		15	11,204	2,726	5,187	—	—	722	2,366	203	8
		16	11,464	2,755	5,469	—	273	784	2,024	159	5
		17	11,454	2,813	5,791	—	323	601	1,797	129	5
		18	11,696	2,908	6,088	—	314	455	1,774	157	1
		19	10,806	2,720	5,832	—	280	361	1,530	83	—
構 成 比 (%)	大学女子	平成11年	100.0	6.5	59.8	1.0	—	4.4	23.1	5.2	0.0
		12	100.0	6.8	57.1	0.9	—	5.8	24.4	4.9	0.0
		13	100.0	6.9	59.6	1.1	—	5.2	22.5	4.8	0.0
		14	100.0	6.9	59.9	1.0	—	5.4	22.5	4.2	0.0
		15	100.0	7.3	58.8	1.4	—	5.8	22.7	4.1	0.0
		16	100.0	7.6	59.7	1.3	2.5	5.6	19.6	3.7	0.0
		17	100.0	7.7	64.0	1.2	2.4	4.2	17.4	3.1	0.0
		18	100.0	7.7	68.1	1.3	2.3	3.6	14.5	2.5	0.0
		19	100.0	7.5	72.3	1.3	1.9	2.8	12.1	2.1	0.0
	大学男子	平成11年	100.0	12.3	60.3	1.3	—	2.2	18.0	5.9	0.0
		12	100.0	13.1	55.0	1.2	—	3.2	21.3	6.2	0.0
		13	100.0	13.2	55.8	1.3	—	3.2	20.6	5.9	0.0
		14	100.0	13.5	54.9	1.4	—	3.5	21.2	5.5	0.0
		15	100.0	14.2	52.6	1.6	—	3.8	22.4	5.4	0.0
		16	100.0	14.7	53.1	1.6	2.1	3.7	20.4	4.4	0.0
		17	100.0	15.1	56.6	1.6	2.1	3.1	18.0	3.5	0.0
		18	100.0	15.4	60.5	1.9	2.0	2.6	14.8	2.8	0.0
		19	100.0	15.4	64.0	1.9	1.7	2.1	12.6	2.4	0.0
	短大女子	平成11年	100.0	7.4	60.5	—	—	8.1	21.9	2.2	0.0
		12	100.0	8.0	57.4	—	—	9.3	23.3	1.9	0.0
		13	100.0	8.6	60.5	—	—	8.3	20.8	1.8	0.0
		14	100.0	8.9	61.6	—	—	8.8	19.2	1.5	0.0
		15	100.0	9.7	61.1	—	—	8.6	19.2	1.4	0.0
		16	100.0	9.7	63.2	—	2.6	7.7	15.6	1.2	0.0
		17	100.0	9.9	66.8	—	2.9	6.5	12.9	1.0	0.0
		18	100.0	10.0	69.8	—	2.6	5.4	11.5	0.7	0.0
		19	100.0	10.2	72.3	—	2.3	4.8	9.7	0.6	—
	短大男子	平成11年	100.0	24.4	44.3	—	—	6.9	21.2	3.2	0.1
		12	100.0	24.2	41.3	—	—	7.1	24.5	3.0	0.0
		13	100.0	26.2	44.4	—	—	5.6	21.8	2.1	0.0
		14	100.0	23.4	47.1	—	—	6.1	21.8	1.6	0.1
		15	100.0	24.3	46.3	—	—	6.4	21.1	1.8	0.1
		16	100.0	24.0	47.7	—	2.4	6.8	17.7	1.4	0.0
		17	100.0	24.6	50.6	—	2.8	5.2	15.7	1.1	0.0
		18	100.0	24.9	52.1	—	2.7	3.9	15.2	1.3	0.0
		19	100.0	25.2	54.0	—	2.6	3.3	14.2	0.8	—

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注) 1 各年3月卒の状況である。

2 進学者数には就職進学者数を含む。

3 「左記以外の者」とは、家事の手伝い、研究生として学校に残っている者及び専修学校・各種学校・外国の学校・職業能力開発施設等へ入学した者、または就職でも「進学者」でもないことが明らかな者である。

4 平成16年度調査より「専修学校・外国の学校等入学者」が追加された。

付表48 新規学卒者の就職状況（高校）

区 分			計	大学等 進学者	専修学校 (専門課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業能 力開発施設 等入学者	就 職 者	一時的な職 に就いた者	左記以外の 者	死亡・不詳 のもの
実 数 (人)	高 校 女 子	平成11年	685,121	329,839	125,423	41,868	2,650	118,128	—	66,937	276
		12	667,367	317,789	129,114	40,635	2,297	105,684	—	71,499	349
		13	666,837	314,222	133,729	40,216	2,009	105,647	—	70,626	388
		14	659,168	309,335	136,387	40,873	1,884	96,507	—	74,037	145
		15	639,426	297,901	138,797	39,311	1,657	91,660	—	69,975	125
		16	612,627	288,445	135,069	35,315	1,534	88,379	16,417	47,362	106
		17	595,264	289,589	130,887	31,586	1,404	87,121	13,966	40,613	98
		18	577,411	292,229	123,413	27,359	1,233	87,419	11,993	33,710	55
		19	567,109	297,633	114,515	24,675	1,131	88,552	10,291	30,126	186
	高 校 男 子	平成11年	677,561	272,239	102,967	82,610	8,037	151,026	—	60,404	278
		12	661,535	281,958	99,558	74,877	7,895	136,019	—	60,957	271
		13	660,007	284,627	98,896	74,931	7,487	134,529	—	59,249	288
		14	655,641	280,339	100,404	78,029	7,963	124,852	—	63,865	189
		15	641,908	274,058	103,134	76,082	7,849	118,357	—	62,271	157
		16	622,385	271,287	102,195	67,224	7,581	118,146	10,584	45,258	110
		17	607,474	278,747	97,971	56,470	7,342	119,630	8,888	38,257	169
		18	594,090	285,865	89,683	50,524	6,645	121,396	7,238	32,654	85
		19	580,050	289,760	78,559	46,770	6,315	122,556	6,064	29,802	224
構 成 比 (%)	高 校 女 子	平成11年	100.0	48.1	18.3	6.1	0.4	17.2	—	9.8	0.0
		12	100.0	47.6	19.3	6.1	0.3	15.8	—	10.7	0.1
		13	100.0	47.1	20.1	6.0	0.3	15.8	—	10.6	0.1
		14	100.0	46.9	20.7	6.2	0.3	14.6	—	11.2	0.0
		15	100.0	46.6	21.7	6.1	0.3	14.3	—	10.9	0.0
		16	100.0	47.1	22.0	5.8	0.3	14.4	2.7	7.7	0.0
		17	100.0	48.6	22.0	5.3	0.2	14.6	2.3	6.8	0.0
		18	100.0	50.6	21.4	4.7	0.2	15.1	2.1	5.8	0.0
		19	100.0	52.5	20.2	4.4	0.2	15.6	1.8	5.3	0.0
	高 校 男 子	平成11年	100.0	40.2	15.2	12.2	1.2	22.3	—	8.9	0.0
		12	100.0	42.6	15.0	11.3	1.2	20.6	—	9.2	0.0
		13	100.0	43.1	15.0	11.4	1.1	20.4	—	9.0	0.0
		14	100.0	42.8	15.3	11.9	1.2	19.0	—	9.7	0.0
		15	100.0	42.7	16.1	11.9	1.2	18.4	—	9.7	0.0
		16	100.0	43.6	16.4	10.8	1.2	19.0	1.7	7.3	0.0
		17	100.0	45.9	16.1	9.3	1.2	19.7	1.5	6.3	0.0
		18	100.0	48.1	15.1	8.5	1.1	20.4	1.2	5.5	0.0
		19	100.0	50.0	13.5	8.1	1.1	21.1	1.0	5.1	0.0

大学進学者には通信への進学者の数も含んでいる。

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注) 1 各年3月卒の状況である。

2 進学者数には就職進学者数を含む。

3 「左記以外の者」とは、家事の手伝い、外国の高等学校・大学等に入学した者又はまたは就職でも「進学者」でもないことが明らかな者である。

4 平成16年度調査より「一時的な職に就いた者」が追加された。

付表 4 9 新規大卒未就業者の企業規模別、一般・パート別入職者数の構成比の推移

(単位 %)

区 分		計	5～29 人	30～99 人	100～ 299人	300～ 999人	1,000 人以上	一 般	パート
女 子	平成 3 年	100.0	6.3	6.0	14.7	15.3	54.1	97.7	2.3
	4	100.0	8.1	5.1	17.3	19.1	46.8	99.0	1.0
	5	100.0	7.0	5.0	11.8	45.0	28.6	89.2	10.8
	6	100.0	14.2	12.4	19.8	16.7	34.9	95.6	4.4
	7	100.0	20.4	10.3	12.8	18.5	33.6	93.7	6.3
	8	100.0	15.6	14.3	21.7	21.7	23.7	94.3	5.7
	9	100.0	25.3	11.0	19.5	21.2	20.2	86.6	13.5
	10	100.0	13.6	14.1	23.7	19.6	26.3	94.6	5.5
	11	100.0	8.2	20.0	17.7	21.5	27.8	89.1	11.0
	12	100.0	11.5	17.8	21.0	23.1	23.0	93.6	6.4
	13	100.0	15.1	12.2	17.5	14.9	36.3	89.9	10.1
	14	100.0	13.1	14.0	17.8	24.8	24.8	95.7	4.3
	15	100.0	13.2	11.5	12.6	21.1	33.9	93.4	6.6
	16	100.0	17.6	14.0	15.6	15.2	28.9	85.5	14.4
	17	100.0	9.3	12.6	23.1	21.0	26.3	94.6	5.5
	18	100.0	7.5	18.5	17.6	20.3	27.0	93.2	6.8
男 子	平成 3 年	100.0	2.6	5.4	13.5	22.8	51.8	98.8	1.2
	4	100.0	7.1	5.9	12.8	22.2	48.6	99.4	0.6
	5	100.0	6.5	11.2	11.3	28.5	39.4	98.7	1.3
	6	100.0	3.6	10.9	19.1	25.1	38.9	98.3	1.7
	7	100.0	9.4	12.2	21.2	27.1	27.9	98.7	1.2
	8	100.0	11.1	18.0	21.8	16.4	30.7	98.6	1.4
	9	100.0	8.2	12.0	24.1	19.9	33.0	96.7	3.4
	10	100.0	8.8	10.7	20.0	21.2	36.7	95.9	4.1
	11	100.0	14.4	12.3	13.2	30.4	25.9	95.5	4.5
	12	100.0	12.3	14.8	19.6	23.0	27.4	93.8	6.2
	13	100.0	12.6	15.2	20.5	22.0	27.7	96.6	3.4
	14	100.0	11.5	10.5	14.4	20.8	38.9	94.0	6.0
	15	100.0	13.1	15.8	15.9	20.7	31.4	94.7	5.3
	16	100.0	18.4	12.2	16.6	19.3	26.3	91.7	8.3
	17	100.0	3.4	16.6	19.6	24.5	30.8	93.0	7.0
	18	100.0	12.4	10.0	23.4	20.4	28.0	88.9	11.1

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

注) 1 計には官公営を含む。

2 平成16年調査から「教育、学習支援業」を含むため、それ以前と比較する際には、注意を要する。

付表50 関係学科別大学在学生数の構成比の推移

区 分		在 学 生 総 数 (人)	構 成 比 (%)											
			計	人文学	社会科学	理 学	工 学	農 学	保 健	商 船	家 政	教 育	芸 術	そ の 他
女 子	昭和60年	414,384	100.0	35.4	15.1	2.6	2.3	2.1	9.5	0.0	7.7	16.9	6.9	1.5
	61	430,830	100.0	35.6	15.6	2.5	2.3	2.1	9.5	0.0	7.6	16.6	6.7	1.5
	62	453,488	100.0	35.9	16.4	2.4	2.3	2.1	9.3	0.0	7.4	16.1	6.4	1.6
	63	482,844	100.0	36.3	17.7	2.3	2.4	2.2	8.9	0.0	7.1	15.4	6.1	1.6
	平成元	518,283	100.0	36.3	19.1	2.3	2.5	2.4	8.5	0.0	6.8	14.5	5.9	1.8
	2	554,666	100.0	36.0	20.7	2.2	2.7	2.5	8.0	0.0	6.5	13.8	5.7	1.9
	3	593,128	100.0	35.3	22.1	2.2	3.2	2.7	7.7	0.0	6.2	13.0	5.6	2.0
	4	636,356	100.0	34.6	23.2	2.3	3.6	2.9	7.5	0.0	6.0	12.4	5.4	2.1
	5	683,118	100.0	33.9	24.2	2.3	4.0	3.1	7.4	0.0	5.7	11.9	5.3	2.1
	6	727,646	100.0	33.4	25.1	2.4	4.3	3.2	7.4	0.0	5.4	11.4	5.3	2.1
	7	767,885	100.0	32.7	26.0	2.5	4.6	3.3	7.5	0.0	5.2	11.0	5.2	2.0
	8	783,521	100.0	32.2	26.1	2.5	4.8	3.5	7.9	0.0	5.1	10.8	5.2	2.0
	9	836,187	100.0	31.7	27.5	2.6	5.0	3.3	7.8	0.0	4.8	10.1	5.1	2.1
	10	863,629	100.0	31.4	28.1	2.5	5.2	3.2	8.1	0.0	4.7	9.6	5.0	2.3
	11	886,873	100.0	31.0	28.6	2.5	5.2	3.2	8.2	0.0	4.7	9.2	4.9	2.4
	12	913,222	100.0	30.2	29.3	2.4	5.1	3.1	8.5	0.0	4.6	8.9	4.9	2.9
	13	942,068	100.0	29.4	29.8	2.4	5.0	3.0	8.8	0.0	4.7	8.6	4.9	3.3
	14	971,032	100.0	28.5	30.2	2.3	4.9	2.9	9.1	0.0	4.8	8.5	4.9	3.7
	15	994,506	100.0	27.8	30.3	2.3	4.8	2.9	9.4	0.0	5.0	8.5	5.0	4.1
	16	1,004,096	100.0	27.4	29.8	2.2	4.7	2.8	9.9	0.0	5.3	8.5	5.0	4.4
17	1,009,217	100.0	26.9	29.2	2.2	4.5	2.8	10.5	0.0	5.5	8.6	5.0	4.8	
18	1,011,908	100.0	26.3	28.6	2.1	4.4	2.8	11.1	0.0	5.6	8.6	5.0	5.4	
19	1,023,586	100.0	25.8	28.1	2.1	4.3	2.8	11.8	0.0	5.7	8.7	5.0	5.8	
男 子	昭和60年	1,320,008	100.0	7.6	46.1	3.7	25.3	3.9	5.9	0.1	0.0	4.9	1.2	1.2
	61	1,327,798	100.0	7.5	46.1	3.7	25.6	3.9	5.9	0.1	0.0	4.9	1.2	1.1
	62	1,352,536	100.0	7.4	46.3	3.7	25.7	3.8	5.7	0.1	0.0	4.8	1.2	1.2
	63	1,378,462	100.0	7.2	46.6	3.7	25.9	3.8	5.5	0.1	0.0	4.7	1.2	1.4
	平成元	1,410,854	100.0	7.2	46.8	3.7	26.0	3.7	5.2	0.1	0.0	4.6	1.2	1.4
	2	1,433,906	100.0	7.2	46.9	3.8	26.2	3.7	5.0	0.1	0.0	4.5	1.1	1.5
	3	1,459,207	100.0	7.3	47.0	3.9	26.3	3.5	4.8	0.1	0.0	4.4	1.2	1.5
	4	1,491,357	100.0	7.5	47.0	3.9	26.4	3.4	4.6	0.1	0.0	4.4	1.2	1.6
	5	1,525,918	100.0	7.6	47.1	4.0	26.5	3.3	4.4	0.1	0.0	4.2	1.2	1.6
	6	1,554,128	100.0	7.8	47.1	4.0	26.7	3.1	4.2	0.1	0.0	4.1	1.2	1.6
	7	1,562,945	100.0	7.9	47.0	4.0	27.0	3.0	4.1	0.1	0.1	4.0	1.3	1.6
	8	1,460,864	100.0	8.0	45.8	4.2	27.3	3.1	4.4	0.1	0.1	4.1	1.4	1.5
	9	1,564,095	100.0	8.2	46.8	4.0	27.2	2.8	4.1	0.1	0.1	3.9	1.3	1.5
	10	1,563,882	100.0	8.4	46.6	4.1	27.3	2.8	4.1	0.1	0.1	3.8	1.3	1.6
	11	1,561,931	100.0	8.5	46.4	4.2	27.2	2.7	4.1	0.1	0.1	3.7	1.2	1.7
	12	1,558,533	100.0	8.7	46.1	4.2	27.0	2.7	4.2	0.1	0.1	3.6	1.3	2.0
	13	1,545,065	100.0	8.8	45.5	4.3	26.9	2.7	4.3	0.0	0.2	3.5	1.3	2.4
	14	1,528,115	100.0	8.8	45.2	4.3	26.8	2.7	4.5	0.0	0.2	3.5	1.4	2.7
	15	1,514,868	100.0	8.8	44.8	4.3	26.4	2.7	4.7	0.0	0.2	3.5	1.5	3.1
	16	1,501,827	100.0	8.8	44.1	4.3	26.1	2.7	5.0	0.0	0.3	3.6	1.5	3.4
17	1,498,871	100.0	8.9	43.4	4.3	25.9	2.8	5.4	0.0	0.3	3.7	1.5	3.7	
18	1,492,977	100.0	9.0	42.6	4.3	25.5	2.9	5.9	0.0	0.4	3.9	1.5	4.1	
19	1,490,642	100.0	9.0	42.0	4.2	25.1	3.0	6.3	0.0	0.4	4.0	1.5	4.4	

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

付表51 常用労働者1人平均月間現金給与額（調査産業計）

（単位 円）

事業所 規 模	現 金 給 与 総 額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与		
	男 女 計	女 性	男 性	男 女 計	女 性	男 性	男 女 計	女 性	男 性
5人以上	330,313	209,932	419,651	269,508	176,632	338,433	60,805	33,300	81,218
30人以上	377,731	237,449	471,556	299,782	195,717	369,384	77,949	41,732	102,172

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（平成19年）

付表 5 2 - 1 産業別常用労働者 1 人平均月間現金給与総額
(事業所規模 5 人以上)

産 業	現 金 給 与 総 額		
	男 女 計	女 性	男 性
	円	円	円
調 査 産 業 計	330,313	209,932	419,651
鉱 業	336,235	209,902	357,360
建 設 業	364,139	228,498	389,034
製 造 業	374,484	197,707	452,743
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	586,585	369,411	618,228
情 報 通 信 業	471,168	306,041	528,349
運 輸 業	336,548	189,043	368,056
卸 売 ・ 小 売 業	268,016	156,035	379,239
金 融 ・ 保 険 業	507,075	310,004	689,294
不 動 産 業	398,114	241,717	479,077
飲 食 店 , 宿 泊 業	142,134	98,284	206,891
医 療 , 福 祉	320,293	277,087	477,942
教 育 , 学 習 支 援 業	426,401	347,509	505,522
複 合 サ ー ビ ス 事 業	350,948	218,112	420,284
サービス業 (他に分類されないもの)	309,942	189,239	391,253

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」(平成19年)

付表 5 2 - 2 産業別常用労働者 1 人平均月間現金給与総額
(事業所規模30人以上)

産 業	現 金 給 与 総 額		
	男 女 計	女 性	男 性
	円	円	円
調 査 産 業 計	377,731	237,449	471,556
鉱 業	503,266	306,460	533,259
建 設 業	441,277	271,462	464,782
製 造 業	411,375	217,796	484,455
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	612,691	401,678	643,420
情 報 通 信 業	506,060	334,353	556,878
運 輸 業	344,079	193,551	377,455
卸 売 ・ 小 売 業	301,017	166,346	457,631
金 融 ・ 保 険 業	574,828	341,313	756,514
不 動 産 業	429,777	255,090	510,661
飲 食 店 , 宿 泊 業	183,745	117,931	262,536
医 療 , 福 祉	372,834	321,785	522,229
教 育 , 学 習 支 援 業	497,411	405,324	565,539
複 合 サ ー ビ ス 事 業	351,154	191,758	418,243
サービス業 (他に分類されないもの)	323,651	186,718	418,754

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」(平成19年)

付表53 きまって支給する現金給与額、所定内給与額の推移
(企業規模10人以上)

年	きまって支給する現金給与額			所 定 内 給 与 額		
	女性	男性	男女間格差 (男性=100.0)	女性	男性	男女間格差 (男性=100.0)
	千円	千円		千円	千円	
昭和55年	122.5	221.7	55.3	116.9	198.6	58.9
60	153.6	274.0	56.1	145.8	244.6	59.6
61	158.9	280.8	56.6	150.7	252.4	59.7
62	164.8	286.1	57.6	155.9	257.7	60.5
63	169.5	296.1	57.2	160.0	264.4	60.5
平成元	176.7	310.0	57.0	166.3	276.1	60.2
2	186.1	326.2	57.1	175.0	290.5	60.2
3	195.7	340.6	57.5	184.4	303.8	60.7
4	203.6	345.6	58.9	192.8	313.5	61.5
5	207.5	349.4	59.4	197.0	319.9	61.6
6	213.7	357.1	59.8	203.0	327.4	62.0
7	217.5	361.3	60.2	206.2	330.0	62.5
8	221.3	366.1	60.4	209.6	334.0	62.8
9	225.3	371.8	60.6	212.7	337.0	63.1
10	226.8	367.9	61.6	214.9	336.4	63.9
11	230.7	367.2	62.8	217.5	336.7	64.6
12	235.1	370.3	63.5	220.6	336.8	65.5
13	237.1	373.5	63.5	222.4	340.7	65.3
14	238.8	367.7	64.9	223.6	336.2	66.5
15	239.4	368.6	64.9	224.2	335.5	66.8
16	241.7	367.7	65.7	225.6	333.9	67.6
17	239.0	372.1	64.2	222.5	337.8	65.9
18	238.6	372.7	64.0	222.6	337.7	65.9
19	241.7	372.4	64.9	225.2	336.7	66.9

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 男女間格差は、男性の所定内給与額を100.0とした場合の女性の所定内給与額を次の式により算出。

所定内給与額の男女間格差＝女性の所定内給与額÷男性の所定内給与額×100

付表54 年齢階級別所定内給与額、対前年比、年齢階級間、
男女間賃金格差（企業規模10人以上）

年齢階級	所定内給与額		対 前 年 比		年齢階級間格差 (20～24歳=100.0)		男女間格差 (男性=100.0)
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	
	千円	千円	%	%			
計	225.2	336.7	1.2	-0.3	120.4	166.9	66.9
17歳以下	123.3	129.9	4.7	-10.2	65.9	64.4	94.9
18～19歳	157.6	170.6	1.0	-0.6	84.2	84.6	92.4
20～24	187.1	201.7	0.3	0.0	100.0	100.0	92.8
25～29	212.9	241.2	1.4	-0.2	113.8	119.6	88.3
30～34	230.9	286.1	1.6	-0.3	123.4	141.8	80.7
35～39	242.8	337.3	-0.7	-1.4	129.8	167.2	72.0
40～44	248.8	392.1	0.9	-0.1	133.0	194.4	63.5
45～49	242.2	416.4	0.8	-0.0	129.4	206.4	58.2
50～54	236.3	421.5	1.3	0.4	126.3	209.0	56.1
55～59	231.1	392.7	2.3	-0.8	123.5	194.7	58.8
60～64	201.5	293.9	1.0	1.4	107.7	145.7	68.6
65歳以上	197.9	266.7	-0.6	4.7	105.8	132.2	74.2

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成19年）

注1) 年齢階級間格差は、20～24歳の所定内給与額を100.0とした場合の各年齢階級の所定内給与額を次の式により算出。 所定内給与額の年齢階級間格差＝各年齢階級の所定内給与額÷20～24歳の所定内給与額×100

注2) 男女間格差については、付表53の注を参照。

付表55 標準労働者の学歴、年齢階級別所定内給与額、年齢階級間、
男女間賃金格差（企業規模10人以上）

区 分		所定内給与額（千円）		年 齢 階 級 間 格 差 （20～24歳＝100.0）		男女間格差 （男性＝100.0）
		女性	男性	女性	男性	
中 卒	計	247.2	352.0	147.6	161.8	70.2
	17歳以下	124.6	129.8	74.4	59.7	96.0
	18～19歳	133.3	152.9	79.6	70.3	87.2
	20～24	167.5	217.6	100.0	100.0	77.0
	25～29	161.7	227.7	96.5	104.6	71.0
	30～34	183.3	258.7	109.4	118.9	70.9
	35～39	186.2	287.0	111.2	131.9	64.9
	40～44	232.2	318.5	138.6	146.4	72.9
	45～49	226.6	357.1	135.3	164.1	63.5
	50～54	283.1	374.0	169.0	171.9	75.7
	55～59	292.3	391.7	174.5	180.0	74.6
	60～64	158.6	294.8	94.7	135.5	53.8
	65歳以上	153.6	319.1	91.7	146.6	48.1
高 卒	計	230.0	339.0	130.7	171.6	67.8
	17歳以下	-	-	-	-	-
	18～19歳	159.2	171.5	90.5	86.8	92.8
	20～24	176.0	197.6	100.0	100.0	89.1
	25～29	200.1	237.0	113.7	119.9	84.4
	30～34	232.7	280.6	132.2	142.0	82.9
	35～39	254.1	330.3	144.4	167.2	76.9
	40～44	286.7	385.3	162.9	195.0	74.4
	45～49	316.2	428.4	179.7	216.8	73.8
	50～54	340.0	462.6	193.2	234.1	73.5
	55～59	339.1	470.6	192.7	238.2	72.1
	60～64	258.5	301.6	146.9	152.6	85.7
	65歳以上	263.5	235.1	149.7	119.0	112.1
高専・短大卒	計	233.5	299.5	128.2	155.0	78.0
	17歳以下	-	-	-	-	-
	18～19歳	-	-	-	-	-
	20～24	182.1	193.2	100.0	100.0	94.3
	25～29	214.4	236.6	117.7	122.5	90.6
	30～34	244.2	279.8	134.1	144.8	87.3
	35～39	285.1	341.4	156.6	176.7	83.5
	40～44	325.0	394.5	178.5	204.2	82.4
	45～49	361.1	447.7	198.3	231.7	80.7
	50～54	398.6	525.5	218.9	272.0	75.9
	55～59	418.7	552.5	229.9	286.0	75.8
	60～64	330.4	408.9	181.4	211.6	80.8
	65歳以上	100.0	-	54.9	-	-
大 卒	計	254.0	406.1	123.5	186.9	62.5
	17歳以下	-	-	-	-	-
	18～19歳	-	-	-	-	-
	20～24	205.6	217.3	100.0	100.0	94.6
	25～29	231.8	261.0	112.7	120.1	88.8
	30～34	274.9	328.3	133.7	151.1	83.7
	35～39	346.8	413.7	168.7	190.4	83.8
	40～44	412.1	496.7	200.4	228.6	83.0
	45～49	462.4	546.2	224.9	251.4	84.7
	50～54	454.7	574.7	221.2	264.5	79.1
	55～59	534.3	590.3	259.9	271.7	90.5
	60～64	549.0	472.7	267.0	217.5	116.1
	65歳以上	738.0	561.5	-	258.4	-

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成19年）

注）年齢階級間格差及び男女間格差については、付表54の注を参照。

付表 5 6 企業規模、性、年齢階級別所定内給与額及び男女間賃金格差の推移

年	年 齢	1,000 人以上			100～999人			10 ～ 99人		
		女性	男性	男女間 格差 (男性=100.0)	女性	男性	男女間 格差 (男性=100.0)	女性	男性	男女間 格差 (男性=100.0)
昭和 60年	計	千円	千円		千円	千円		千円	千円	
	～17歳	172.6	278.8	61.9	141.2	238.1	59.3	132.4	219.8	60.2
	18～19	99.2	99.9	99.3	97.5	105.2	92.7	94.6	102.9	91.9
	20～24	118.4	128.3	92.3	113.9	122.1	93.3	106.6	119.7	89.1
	25～29	138.6	151.5	91.5	129.1	144.7	89.2	121.8	147.7	82.5
	30～34	167.8	193.5	86.7	146.3	179.2	81.6	134.8	181.6	74.2
	35～39	189.2	246.1	76.9	153.6	221.2	69.4	137.3	214.6	64.0
	40～44	196.9	291.5	67.5	153.3	261.6	58.6	139.2	241.7	57.6
	45～49	213.0	336.4	63.3	148.3	292.2	50.8	137.2	258.0	53.2
	50～54	225.8	366.8	61.6	147.1	303.5	48.5	136.1	259.2	52.5
	55～59	232.0	371.5	62.4	151.1	297.3	50.8	135.5	247.3	54.8
	60～64	250.1	325.8	76.8	159.6	261.1	61.1	140.2	228.3	61.4
	65歳以上	236.2	242.6	97.4	146.7	225.2	65.1	129.6	203.8	63.6
	65歳以上	197.9	209.6	94.4	134.0	219.6	61.0	128.9	186.8	69.0
平成 9年	計	239.6	388.2	61.7	212.7	325.4	65.4	194.7	302.4	64.4
	～17歳	134.5	133.6	100.7	140.3	138.4	101.4	128.4	153.0	83.9
	18～19	160.5	170.9	93.9	156.6	170.7	91.7	152.6	169.8	89.9
	20～24	189.2	205.4	92.1	183.8	199.7	92.0	174.9	204.5	85.5
	25～29	219.4	257.3	85.3	210.7	240.2	87.7	195.5	246.9	79.2
	30～34	249.1	324.8	76.7	233.9	290.1	80.6	207.8	288.4	72.1
	35～39	268.2	390.9	68.6	239.4	336.7	71.1	205.1	318.3	64.4
	40～44	283.4	444.2	63.8	234.5	374.8	62.6	204.2	338.0	60.4
	45～49	288.6	489.5	59.0	228.2	402.0	56.8	201.6	352.0	57.3
	50～54	294.2	522.0	56.4	227.7	421.1	54.1	204.3	355.8	57.4
	55～59	281.9	480.9	58.6	219.9	397.9	55.3	197.4	344.0	57.4
	60～64	252.4	354.3	71.2	197.6	302.3	65.4	182.8	285.6	64.0
	65歳以上	214.2	265.9	80.6	216.6	299.1	72.4	186.3	247.3	75.3
	65歳以上	214.2	265.9	80.6	216.6	299.1	72.4	186.3	247.3	75.3
平成 19年	計	252.0	394.2	63.9	223.0	320.8	69.5	206.7	295.3	70.0
	～17歳	118.6	127.2	93.2	129.6	132.9	97.5	123.1	129.1	95.4
	18～19	165.2	174.4	94.7	157.2	170.4	92.3	152.6	165.8	92.0
	20～24	198.1	208.4	95.1	189.0	201.2	93.9	175.8	195.2	90.1
	25～29	226.3	254.3	89.0	213.1	236.2	90.2	198.3	233.0	85.1
	30～34	247.2	313.0	79.0	229.1	274.5	83.5	217.0	272.4	79.7
	35～39	268.9	386.5	69.6	240.0	319.4	75.1	217.4	300.6	72.3
	40～44	283.4	455.6	62.2	247.3	367.3	67.3	221.6	335.2	66.1
	45～49	286.6	499.9	57.3	234.3	394.5	59.4	220.5	340.3	64.8
	50～54	280.9	509.4	55.1	231.0	407.0	56.8	214.0	343.3	62.3
	55～59	273.8	478.0	57.3	231.3	382.9	60.4	210.1	328.0	64.1
	60～64	246.7	339.4	72.7	204.1	288.6	70.7	186.3	280.7	66.4
	65歳以上	214.1	348.1	61.5	195.6	272.7	71.7	196.4	252.4	77.8
	65歳以上	214.1	348.1	61.5	195.6	272.7	71.7	196.4	252.4	77.8

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 男女間格差については、付表53の注を参照。

付表57 新規学卒者の初任給額の推移
(企業規模10人以上)

年	高 卒			高専・短大卒			大 卒 (事務系)			大 卒 (技術系)		
	女性	男性	男女間 格 差 (男性=100.0)	女性	男性	男女間 格 差 (男性=100.0)	女性	男性	男女間 格 差 (男性=100.0)	女性	男性	男女間 格 差 (男性=100.0)
	千円	千円		千円	千円		千円	千円		千円	千円	
昭和55年	88.3	92.8	95.2	97.4	100.7	96.7	108.7	114.5	94.9	—	—	—
60	106.2	112.2	94.7	117.0	123.6	94.7	133.5	138.9	96.1	—	—	—
61	108.5	115.4	94.0	120.5	126.5	95.3	138.4	143.2	96.6	—	—	—
62	110.1	118.1	93.2	122.7	128.3	95.6	142.1	147.3	96.5	144.4	149.3	96.7
63	113.8	120.3	94.6	125.8	132.3	95.1	148.6	152.4	97.5	150.4	154.1	97.6
平成元	118.3	125.6	94.2	131.7	138.4	95.2	155.1	160.2	96.8	157.5	162.0	97.2
2	126.0	133.0	94.7	138.1	145.4	95.0	162.0	168.8	96.0	166.7	171.5	97.2
3	133.2	140.8	94.6	146.5	155.1	94.5	171.2	177.9	96.2	176.3	181.7	97.0
4	139.5	146.6	95.2	152.4	160.9	94.7	178.9	185.7	96.3	184.0	188.8	97.5
5	142.4	150.6	94.6	155.6	165.1	94.2	179.6	188.9	95.1	189.5	192.6	98.4
6	145.5	153.8	94.6	157.7	166.6	94.7	182.5	190.8	95.6	190.5	194.7	97.8
7	144.7	154.0	94.0	158.7	165.1	96.1	182.5	191.6	95.3	189.4	197.3	96.0
8	146.1	154.5	94.6	158.7	166.8	95.1	181.7	191.7	94.8	190.6	195.2	97.6
9	147.3	156.0	94.4	161.0	168.9	95.3	184.3	192.5	95.7	193.0	196.0	98.5
10	147.9	156.5	94.5	161.8	168.8	95.9	184.1	194.1	94.8	192.5	197.3	97.6
11	148.3	157.6	94.1	162.2	170.3	95.2	185.6	194.1	95.6	196.0	199.1	98.4
12	147.6	157.1	94.0	163.6	171.6	95.3	183.2	195.6	93.7	197.2	198.2	99.5
13	148.7	158.1	94.1	163.8	170.3	96.2	185.1	197.5	93.7	196.6	199.0	98.8
14	148.8	157.5	94.5	164.3	169.5	96.9	185.0	196.2	94.3	198.4	200.9	98.8
15	147.0	157.5	93.3	163.5	169.8	96.3	187.3	199.0	94.1	203.6	203.4	100.1
16	147.2	156.1	94.3	164.2	170.7	96.2	188.6	197.4	95.5	192.1	199.5	96.3
17	148.0	155.7	95.1	164.2	170.3	96.4	187.4	196.3	95.5	195.5	197.1	99.2
18	149.4	157.6	94.8	166.8	171.2	97.4	189.0	199.7	94.6	196.1	200.0	98.1
19	150.8	158.8	95.0	166.9	171.2	97.5	188.7	197.4	95.6	199.3	200.5	99.4

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注1) 初任給はベースアップ後の確定数値であり、所定内給与額から通勤手当を除いたものである。

注2) 大卒（技術系）については昭和61年以前は統計をとっていない。

注3) 男女間格差については、付表53の注を参照。

付表 5 8 常用労働者 1 人平均月間実労働時間数及び出勤日数の推移
(調査産業計、事業所規模 5 人以上)

年	月 間 実 労 働 時 間 数 (時間)						出勤日数 (日)	
	総実労働時間数		所 定 内		所 定 外			
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
昭和60年	162.5	182.4	155.8	163.6	6.7	18.8	21.7	21.9
61	162.2	181.9	155.4	163.6	6.8	18.3	21.6	21.9
62	162.7	182.6	155.6	163.9	7.1	18.7	21.6	21.9
63	161.1	183.5	153.5	163.7	7.6	19.8	21.6	21.8
平成元	158.9	181.8	151.4	161.7	7.5	20.1	21.2	21.5
2	155.6	182.0	149.7	164.6	5.9	17.4	21.1	21.7
3	152.7	178.3	147.1	161.9	5.6	16.4	20.8	21.4
4	150.2	174.6	145.4	160.5	4.8	14.1	20.6	21.2
5	144.5	169.9	140.1	157.1	4.4	12.8	20.0	20.7
6	143.3	169.3	139.0	156.6	4.3	12.7	19.9	20.6
7	143.0	169.6	138.6	156.7	4.4	12.9	19.8	20.6
8	143.5	170.1	138.8	156.5	4.7	13.6	19.9	20.7
9	141.1	168.0	136.3	154.2	4.8	13.8	19.6	20.5
10	139.2	166.4	134.7	153.6	4.5	12.8	19.5	20.4
11	135.9	165.0	131.2	152.3	4.7	12.7	19.3	20.3
12	136.4	166.5	131.5	153.4	4.9	13.1	19.4	20.4
13	135.0	165.3	130.2	152.8	4.8	12.5	19.2	20.3
14	133.2	165.0	128.4	152.2	4.8	12.8	19.1	20.3
15	133.0	165.4	128.0	152.0	5.0	13.4	19.0	20.2
16	131.8	165.5	126.7	151.5	5.1	14.0	18.9	20.2
17	130.9	164.5	125.6	150.3	5.3	14.2	18.7	20.0
18	131.2	165.3	125.8	150.8	5.4	14.5	18.7	20.1
19	130.5	165.5	124.8	150.7	5.7	14.8	18.6	20.1

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

付表59-1 産業別・男女別常用労働者1人平均月間実労働時間数及び出勤日数
(事業所規模5人以上)

産業	月間実労働時間数 (時間)						出勤日数 (日)	
	総実労働時間数		所定内		所定外			
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
調査産業計	130.5	165.5	124.8	150.7	5.7	14.8	18.6	20.1
鉱業	154.4	175.5	150.4	162.1	4.0	13.4	20.8	21.5
建設業	151.4	175.9	147.2	164.1	4.2	11.8	20.0	21.5
製造業	146.3	174.9	138.0	154.7	8.3	20.2	19.4	20.1
電気・ガス・熱供給・水道業	144.6	160.2	137.1	145.5	7.5	14.7	18.6	19.1
情報通信業	149.9	166.6	136.3	148.3	13.6	18.3	18.7	19.7
運輸業	138.2	187.1	129.0	158.9	9.2	28.2	19.1	20.9
卸売・小売業	122.0	159.0	117.9	149.7	4.1	9.3	18.8	20.4
金融・保険業	143.6	161.3	134.1	146.9	9.5	14.4	18.7	19.7
不動産業	143.5	167.8	137.2	156.5	6.3	11.3	19.5	20.6
飲食店, 宿泊業	98.5	134.9	95.4	126.8	3.1	8.1	16.6	18.2
医療, 福祉	137.5	147.9	132.1	139.8	5.4	8.1	19.0	18.9
教育, 学習支援業	126.9	140.4	122.8	133.3	4.1	7.1	17.1	18.2
複合サービス事業	134.7	158.8	126.6	147.2	8.1	11.6	18.7	19.7
サービス業 (他に分類されないもの)	132.9	164.3	126.5	150.4	6.4	13.9	18.8	20.0

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」(平成19年)

付表59-2 産業別・就業形態別常用労働者1人平均月間実労働時間数及び出勤日数
(事業所規模5人以上)

産 業	月 間 実 労 働 時 間 数 (時間)									出勤日数 (日)			パート タイム 労働者 比率 (%)
	総実労働時間数			所 定 内			所 定 外						
	常用 労働者	一般 労働者	パート タイム 労働者	常用 労働者	一般 労働者	パート タイム 労働者	常用 労働者	一般 労働者	パート タイム 労働者	常用 労働者	一般 労働者	パート タイム 労働者	
調 査 産 業 計	150.7	170.6	94.0	139.7	156.8	91.2	11.0	13.8	2.8	19.4	20.5	16.4	26.11
鉱 業	172.5	175.5	90.3	160.4	163.0	89.8	12.1	12.5	0.5	21.4	21.5	16.6	3.35
建 設 業	172.1	175.1	108.8	161.5	164.1	106.3	10.6	11.0	2.5	21.3	21.5	16.3	4.59
製 造 業	166.2	173.9	119.0	149.6	155.4	114.0	16.6	18.5	5.0	19.9	20.1	18.3	14.10
電気・ガス・熱供給・水道業	158.3	160.3	110.5	144.5	146.0	109.3	13.8	14.3	1.2	19.0	19.1	16.8	4.09
情 報 通 信 業	162.3	167.1	110.2	145.2	149.1	103.7	17.1	18.0	6.5	19.4	19.7	16.7	8.53
運 輸 業	178.6	190.5	108.9	153.7	162.6	101.8	24.9	27.9	7.1	20.6	21.2	17.2	14.61
卸 売 ・ 小 売 業	140.5	171.5	97.6	133.8	161.7	95.2	6.7	9.8	2.4	19.6	21.1	17.5	41.90
金 融 ・ 保 険 業	152.8	157.8	105.4	140.8	144.8	102.4	12.0	13.0	3.0	19.2	19.4	17.1	9.46
不 動 産 業	159.5	171.0	98.8	149.9	159.9	96.9	9.6	11.1	1.9	20.2	21.0	16.4	15.74
飲 食 店 , 宿 泊 業	113.2	179.9	82.7	108.1	168.4	80.5	5.1	11.5	2.2	17.3	22.1	15.0	68.66
医 療 , 福 祉	139.7	161.0	77.5	133.7	153.5	76.1	6.0	7.5	1.4	18.9	20.4	14.8	25.55
教 育 , 学 習 支 援 業	133.6	155.0	60.1	128.0	148.1	58.9	5.6	6.9	1.2	17.7	19.4	11.8	22.54
複 合 サ ー ビ ス 事 業	150.6	161.7	116.0	140.2	151.2	105.9	10.4	10.5	10.1	19.4	19.8	18.2	24.47
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	151.7	169.8	97.4	140.8	156.2	94.7	10.9	13.6	2.7	19.5	20.5	16.7	25.07

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」(平成19年)

付表60 新規学卒者及び中途採用者の採用状況別企業割合

(単位 %)

	採用あり	いずれの職種・コースとも男女とも採用	いずれの職種・コースとも女性のみ採用	いずれの職種・コースとも男性のみ採用	職種・コースにより異なる結果
四年制大学卒 事務・営業系	100.0	37.9	22.7	32.6	6.7
技術系	100.0	28.1	7.9	62.8	1.2
短大・高専卒 事務・営業系	100.0	6.5	80.7	12.4	0.4
技術系	100.0	14.1	32.0	53.6	0.3
専門学校・事務・営業系	100.0	16.2	42.6	39.9	1.2
専修学校卒 技術系	100.0	17.9	12.3	69.4	0.5
高校卒 事務・営業系	100.0	20.1	56.0	22.6	1.2
技術系	100.0	21.7	11.8	65.6	0.9
中途採用者	100.0	50.6	9.4	30.2	9.8

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成18年度）

付表61 産業、企業規模別コース別雇用管理制度導入企業割合の推移

(単位 %)

	平成元年	平成4年	平成7年	平成10年	平成12年	平成15年	平成18年
合 計	2.9	3.8	4.7	7.0	7.1	9.5	11.1
鉱業	5.3	3.8	6.4	7.9	6.4	8.9	9.6
建設業	2.0	1.7	4.8	3.6	3.5	8.1	10.1
製造業	2.3	2.7	3.7	6.3	6.0	9.2	10.4
電気・ガス・熱供給・水道業	2.9	2.6	2.1	10.8	14.0	12.2	13.6
運輸業	1.5	0.9	1.5	3.7	6.7	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	8.0	12.9
運輸業	-	-	-	-	-	12.1	7.2
卸売・小売業	5.2	7.8	7.9	11.5	8.8	-	-
飲食店	-	-	-	-	-	9.7	15.0
金融・保険業	21.2	24.2	34.0	42.0	41.7	41.1	42.8
不動産業	6.7	14.4	17.7	15.4	20.6	13.1	20.6
飲食店、宿泊業	-	-	-	-	-	2.6	4.7
医療、福祉業	-	-	-	-	-	12.8	8.3
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	12.7	21.0
サービス業	1.5	3.6	3.2	5.2	7.8	9.4	10.4
5,000人以上	42.3	49.3	52.0	53.0	51.9	46.7	55.0
1,000～4,999人	25.3	33.1	34.3	41.1	39.9	38.1	43.6
300～999人	11.4	15.8	20.5	25.5	22.7	23.6	30.0
100～299人	4.3	5.1	6.6	10.2	10.7	13.7	17.0
30～99人	0.9	1.4	1.6	3.2	3.5	5.9	6.3

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」

注）産業別は、日本標準産業分類の改訂に伴い、平成15年調査結果は新産業分類による。

付表62 部門、配置状況別企業割合

(単位 %)

	現在の配置状況		
	男女とも配置	女性のみ配置(M.A.)	男性のみ配置(M.A.)
生産・販売・サービス業	75.1	1.2	24.1
営業	78.1	6.2	16.0
情報処理	59.0	0.7	40.3
研究・開発・設計	69.7	5.4	24.9
企画・調査・広報	67.8	1.7	30.6
人事・総務・経理	73.7	2.9	23.6
	84.2	12.4	3.7

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成18年度）

付表63 産業・規模、ポジティブ・アクションの取組状況別企業割合

(単位 %)

		企 業 計	ポジティブ・アクションの推進状況			
			取り組んでいる	今後、取り組むこととしている	今のところ取り組む予定はない	今後の予定については、わからない
合 計		100.0	20.7	6.7	22.3	50.3
産 業	鉱 業	100.0	9.5	6.2	26.6	57.8
	建 設 業	100.0	13.7	4.2	25.1	57.0
	製 造 業	100.0	19.5	7.6	21.0	51.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	19.3	6.8	25.8	48.1
	情 報 通 信 業	100.0	26.9	9.2	26.4	37.5
	運 輸 業	100.0	13.6	5.0	23.4	58.1
	卸 売 ・ 小 売 業	100.0	26.4	7.3	20.3	46.0
	金 融 ・ 保 険 業	100.0	40.1	6.0	11.9	41.9
	不 動 産 業	100.0	28.8	8.0	18.0	45.2
	飲 食 店 , 宿 泊 業	100.0	29.4	7.2	21.7	41.8
	医 療 , 福 祉	100.0	25.7	3.2	28.2	42.9
	教 育 , 学 習 支 援 業	100.0	37.4	2.2	23.7	36.7
	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	100.0	20.6	7.0	23.7	48.7
規 模	5,000 人 以 上	100.0	66.5	8.0	7.0	18.0
	1,000 ～ 4,999人	100.0	49.7	11.4	9.8	29.2
	300 ～ 999人	100.0	35.8	12.2	12.1	39.9
	100 ～ 299人	100.0	23.4	8.5	15.5	52.6
	30 ～ 99人	100.0	17.4	5.4	25.9	51.3

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成18年度）

付表64 産業・規模、ポジティブ・アクションの取組事項別企業割合

(単位 %)

	女性 の能力 発揮の 状況や 能力 発揮に 当たっ ての問 題 点の調 査・分 析	女性 の能力 発揮の ための 計画の 策定	女性 の能力 発揮の ための 計画の 策定	女性 の能力 発揮の ための 計画の 策定	女性 の能力 発揮の ための 計画の 策定	女性 の能力 発揮の ための 計画の 策定	女性 の能力 発揮の ための 計画の 策定	女性 の能力 発揮の ための 計画の 策定	女性 の能力 発揮の ための 計画の 策定	女性 の能力 発揮の ための 計画の 策定	女性 の能力 発揮の ための 計画の 策定	女性 の能力 発揮の ための 計画の 策定	女性 の能力 発揮の ための 計画の 策定	女性 の能力 発揮の ための 計画の 策定	女性 の能力 発揮の ための 計画の 策定	女性 の能力 発揮の ための 計画の 策定	女性 の能力 発揮の ための 計画の 策定
その他	女性 の能力 発揮の 状況や 能力 発揮に 当たっ ての問 題 点の調 査・分 析	女性 の能力 発揮の ための 計画の 策定	女性 の能力 発揮の ための 計画の 策定	女性 の能力 発揮の ための 計画の 策定	女性 の能力 発揮の ための 計画の 策定	女性 の能力 発揮の ための 計画の 策定	女性 の能力 発揮の ための 計画の 策定	女性 の能力 発揮の ための 計画の 策定	女性 の能力 発揮の ための 計画の 策定	女性 の能力 発揮の ための 計画の 策定	女性 の能力 発揮の ための 計画の 策定	女性 の能力 発揮の ための 計画の 策定	女性 の能力 発揮の ための 計画の 策定	女性 の能力 発揮の ための 計画の 策定	女性 の能力 発揮の ための 計画の 策定	女性 の能力 発揮の ための 計画の 策定	女性 の能力 発揮の ための 計画の 策定
合計	100.0	29.0	22.6	16.7	42.9	32.7	19.2	30.2	68.3	31.8	29.1	28.3	40.6	47.3	41.4	3.6	
[産業]																	
鉱業	100.0	50.0	65.7	65.7	82.8	82.8	32.8	65.7	82.8	50.0	82.8	-	65.7	17.2	82.8	-	
建設業	100.0	33.9	11.7	14.0	69.1	36.0	23.6	36.7	57.0	17.0	28.6	19.0	32.0	24.5	31.2	10.9	
製造業	100.0	31.0	24.2	18.6	37.6	31.7	21.2	32.9	71.5	39.3	28.4	25.9	36.5	49.7	43.8	2.9	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	27.6	22.3	20.4	36.6	49.0	31.4	17.1	92.9	30.9	58.5	40.4	53.2	14.3	63.3	8.6	
情報通信業	100.0	18.9	19.1	14.6	42.2	42.9	24.1	30.0	73.3	38.6	37.7	42.5	52.1	27.3	39.2	2.5	
運輸業	100.0	23.3	39.2	14.1	53.1	37.3	17.8	16.7	45.7	35.0	29.7	36.4	35.7	25.9	34.7	-	
卸売・小売業	100.0	22.4	20.0	16.1	37.9	23.0	9.5	22.0	69.2	17.2	29.2	20.5	44.5	44.6	40.3	3.6	
金融・保険業	100.0	36.3	35.8	30.3	53.9	58.4	25.0	29.3	89.2	24.2	52.5	41.0	40.3	56.7	67.4	6.3	
不動産業	100.0	23.0	13.2	6.6	35.3	24.1	16.4	24.5	84.0	16.4	30.6	31.9	34.9	38.5	50.3	1.9	
飲食店、宿泊業	100.0	37.5	21.2	15.3	50.0	43.1	18.8	36.5	62.2	38.1	17.9	38.4	48.2	69.6	42.2	5.9	
医療、福祉	100.0	49.1	25.0	17.4	22.9	17.0	20.2	30.7	63.2	33.7	46.2	42.5	45.1	76.4	38.1	11.8	
教育、学習支援業	100.0	38.8	7.7	1.6	35.9	33.9	20.7	28.5	71.3	44.8	24.6	17.8	38.6	63.7	35.5	6.1	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	33.1	22.2	19.2	42.7	36.1	25.3	38.8	73.7	39.1	27.2	33.9	42.6	64.6	44.2	2.4	
[規模]																	
5,000人以上	100.0	57.1	57.1	50.4	55.6	56.4	25.6	42.1	85.7	42.9	77.4	31.6	67.7	51.1	69.2	6.0	
1,000～4,999人	100.0	32.7	28.9	25.1	48.3	46.5	19.3	28.2	84.5	30.4	54.1	32.0	49.7	54.9	56.7	7.6	
300～999人	100.0	27.2	17.4	16.5	39.8	34.9	18.8	27.0	77.8	28.7	42.8	33.8	43.8	47.3	54.2	2.5	
100～299人	100.0	26.5	22.2	14.6	41.5	34.6	20.5	31.1	73.5	30.3	30.0	31.7	46.5	50.1	45.8	2.7	
30～99人	100.0	29.7	22.8	16.6	43.6	30.0	18.7	30.4	62.5	33.1	23.3	25.4	36.3	45.5	35.2	3.9	

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成18年度）

付表65 産業・規模、女性の活躍を推進する上での問題点別企業割合 (M. A.)

		(単位 %)									
企業計	女性の勤続年数が平均的に短い	家庭責任を考慮する必要がある	一般的に女性は職業意識が低い	顧客や取引先を含め社会一般の理解が十分である	中間管理職の男性や同僚の男性の認識、理解が不十分である	時間外労働、深夜業をさせにくい	女性のための就業環境の整備にコストがかかる	重量物の取扱いや危険有害業務について、法制上の制約がある	ポジティブ・アクションの概念がわかりにくい	その他	特になし
合計	100.0	42.5	47.7	15.6	10.0	9.5	35.8	4.5	11.3	5.6	15.5
鉱業	100.0	35.9	51.4	10.9	6.3	1.6	37.4	6.3	6.2	10.9	22.0
建設業	100.0	44.6	47.0	17.7	15.2	7.0	34.8	5.1	11.3	5.9	15.7
製造業	100.0	41.4	52.2	19.4	8.6	12.2	37.0	3.4	12.1	5.3	13.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	45.2	45.2	17.5	9.3	13.1	38.9	11.4	5.8	9.0	7.1
情報通信業	100.0	47.3	43.3	11.8	9.7	7.7	25.2	3.5	11.9	4.0	22.3
運輸業	100.0	35.1	39.9	11.5	5.2	9.6	44.8	7.0	11.5	6.0	14.4
卸売・小売業	100.0	43.9	49.3	14.1	11.2	10.7	35.7	4.1	10.1	4.7	15.3
金融・保険業	100.0	51.1	42.2	23.6	14.2	17.3	21.4	4.5	9.8	9.3	17.9
不動産業	100.0	47.7	31.4	14.1	10.8	9.1	27.6	6.2	14.9	6.5	22.1
飲食店、宿泊業	100.0	47.6	43.1	12.8	5.9	6.4	33.4	3.6	9.4	4.5	19.9
医療、福祉	100.0	26.4	61.4	10.8	4.2	3.6	39.1	6.7	6.8	3.8	18.4
教育、学習支援業	100.0	62.4	41.0	14.2	8.2	4.6	26.3	2.3	8.0	5.1	14.7
サービス業	100.0	44.0	46.4	13.3	12.6	5.8	32.7	5.0	11.5	6.8	17.7
5,000人以上	100.0	48.5	47.0	11.0	20.5	36.5	26.5	10.5	9.0	11.5	8.5
1,000～4,999人	100.0	55.0	46.6	14.5	17.3	22.8	26.2	9.8	9.3	7.2	11.9
300～999人	100.0	52.4	48.5	16.9	13.1	18.3	29.8	5.0	12.9	5.0	11.7
100～299人	100.0	49.6	47.4	15.5	9.4	11.8	33.8	5.5	10.5	6.7	12.5
30～99人	100.0	38.9	47.7	15.6	9.6	7.4	37.4	3.9	11.4	5.2	17.0

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成18年度）

付表66 産業・規模、セクシュアルハラスメントの相談実績又は事案のあった企業割合

(単位 %)

		企業計	相談実績又は 事案あり	対応内容(M.A.)			相談実績又は 事案なし	不 明
				会社の雇用 管理上の問 題として対 応した	外部の相談 機関に援助 を求めた	その他		
合 計		100.0	10.5	9.5	0.7	0.9	89.5	0.0
産 業	鉱業	100.0	6.2	6.2	-	3.1	93.8	-
	建設業	100.0	3.3	3.1	0.5	0.0	96.7	-
	製造業	100.0	10.4	9.5	0.7	1.0	89.5	0.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	12.1	11.4	1.3	-	87.9	-
	情報通信業	100.0	15.2	14.9	3.0	0.3	84.8	-
	運輸業	100.0	6.5	4.3	0.3	2.2	93.5	0.0
	卸売・小売業	100.0	13.1	12.9	0.5	0.1	86.9	-
	金融・保険業	100.0	30.0	29.2	2.8	0.8	70.0	-
	不動産業	100.0	13.7	13.5	1.3	0.6	86.3	-
	飲食店、宿泊業	100.0	17.6	15.7	0.7	1.9	82.4	-
	医療、福祉	100.0	12.8	9.0	2.1	3.6	87.2	-
	教育、学習支援業	100.0	11.5	11.4	2.3	0.1	88.3	0.1
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	11.6	10.2	0.6	1.3	88.4	0.1
規 模	5,000人以上	100.0	86.0	85.5	7.5	0.5	13.5	0.5
	1,000～4,999人	100.0	55.1	52.9	5.3	2.4	44.8	0.1
	300～999人	100.0	26.7	24.7	1.9	1.3	73.3	0.1
	100～299人	100.0	13.2	11.9	0.8	1.2	86.8	0.0
	30～99人	100.0	6.5	5.7	0.5	0.8	93.5	0.0

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成18年度）

付表67 産業・事業所規模・労働組合の有無、育児休業制度の規定の有無別事業所割合

(単位 %)

	合 計	育児休業制度の規定あり	育児休業制度の規定なし
合 計	100.0	61.6	38.4
鉱 業	100.0	45.9	54.1
建設業	100.0	45.4	54.6
製造業	100.0	56.3	43.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	99.1	0.9
情報通信業	100.0	68.6	31.4
運輸業	100.0	60.5	39.5
卸売・小売業	100.0	65.3	34.7
金融・保険業	100.0	97.5	2.5
不動産業	100.0	65.2	34.8
飲食店、宿泊業	100.0	52.3	47.7
医療、福祉業	100.0	73.4	26.6
教育、学習支援業	100.0	71.8	28.2
複合サービス業	100.0	89.6	10.4
サービス業	100.0	57.6	42.4
500人以上	100.0	99.9	0.1
100～499人	100.0	95.5	4.5
30～99人	100.0	83.7	16.3
5～29人	100.0	56.5	43.5
(再掲)30人以上	100.0	86.1	13.9
労働組合あり	100.0	93.1	6.9
労働組合なし	100.0	54.1	45.9

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成17年度）

付表68 産業・事業所規模、男女別育児休業取得者割合

(単位 %)

	育児休業取得者の男女比			出産者に占める 育児休業者の割合	配偶者が出産した者に占める 育児休業者の割合
	計	女性	男性		
合 計	100.0	98.0	2.0	72.3	0.50
うち、有期契約労働者	100.0	99.8	0.2	51.5	0.10
鉱 業	100.0	100.0	-	66.4	-
建設業	100.0	99.9	0.1	27.9	0.00
製造業	100.0	96.5	3.5	80.1	0.72
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	96.1	3.9	86.6	0.57
情報通信業	100.0	99.3	0.7	88.9	0.13
運輸業	100.0	99.0	1.0	65.7	0.10
卸売・小売業	100.0	99.9	0.1	76.3	0.01
金融・保険業	100.0	100.0	-	84.1	-
不動産業	100.0	46.9	53.1	51.1	17.21
飲食店、宿泊業	100.0	99.3	0.7	61.9	0.06
医療、福祉業	100.0	100.0	-	70.8	-
教育、学習支援業	100.0	98.5	1.5	78.9	0.95
複合サービス業	100.0	100.0	-	86.6	-
サービス業	100.0	97.5	2.5	68.6	0.56
500人以上	100.0	99.6	0.4	87.3	0.13
100～499人	100.0	99.5	0.5	79.0	0.14
30～99人	100.0	96.4	3.6	76.9	0.84
5～29人	100.0	97.0	3.0	58.5	0.66
(再掲)30人以上	100.0	98.5	1.5	80.2	0.41

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成17年度）

注）全事業所において、平成16年度1年間に出産した者（配偶者が出産した男性を含む。）に占める、平成17年10月1日までの間に育児休業を開始した者の割合である。

付表 6 9 産業・事業所規模・労働組合の有無・育児休業制度の規定の有無、育児のための勤務時間短縮等措置の制度の有無・措置の種類別事業所割合

(単位 %)

	合 計	勤務時間短縮等の措置あり(M. A.)	短時間勤務制度	育児の場合に利用できるフレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	所定外労働の免除	事業所内託児施設	育児に要する経費の援助措置	1歳以上の子を対象とする育児休業	勤務時間短縮等の措置の制度なし	無回答
合 計	100.0	41.6 (100.0)	31.4 (75.4)	5.8 (13.9)	18.5 (44.6)	23.2 (55.8)	1.0 (2.3)	1.7 (4.2)	9.3 (22.5)	58.4	0.0
鉱 業	100.0	25.2 (100.0)	20.8 (82.3)	3.7 (14.6)	10.7 (42.2)	14.8 (58.5)	1.8 (7.0)	3.6 (14.1)	3.3 (13.2)	74.8	-
建 設 業	100.0	25.0 (100.0)	17.6 (70.4)	3.9 (15.5)	13.3 (53.3)	11.9 (47.8)	- (-)	0.2 (0.7)	6.9 (27.5)	75.0	-
製 造 業	100.0	33.3 (100.0)	26.0 (77.9)	5.8 (17.5)	15.5 (46.6)	18.3 (55.0)	0.7 (2.1)	1.3 (4.0)	8.0 (24.1)	66.6	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	94.4 (100.0)	86.6 (91.8)	13.2 (14.0)	45.5 (48.2)	60.9 (64.6)	- (-)	13.7 (14.5)	56.1 (59.4)	5.7	-
情 報 通 信 業	100.0	53.0 (100.0)	36.9 (69.5)	9.3 (17.5)	19.5 (36.8)	25.7 (48.5)	0.4 (0.7)	5.5 (10.4)	14.4 (27.1)	47.0	-
運 輸 業	100.0	30.8 (100.0)	22.2 (72.2)	3.6 (11.6)	14.1 (45.9)	20.1 (65.3)	0.1 (0.2)	1.5 (4.8)	6.9 (22.5)	69.2	-
卸 売 ・ 小 売 業	100.0	45.7 (100.0)	34.9 (76.4)	7.6 (16.7)	21.0 (45.9)	26.6 (58.3)	1.5 (3.2)	1.8 (4.0)	8.5 (18.6)	54.3	-
金 融 ・ 保 険 業	100.0	84.5 (100.0)	53.7 (63.5)	6.7 (8.0)	29.2 (34.5)	56.3 (66.6)	1.3 (1.5)	4.8 (5.6)	15.5 (18.3)	15.5	-
不 動 産 業	100.0	41.7 (100.0)	31.8 (76.4)	4.9 (11.6)	15.4 (36.9)	20.9 (50.2)	- (-)	0.2 (0.5)	16.0 (38.4)	58.3	-
飲 食 店 , 宿 泊 業	100.0	41.2 (100.0)	34.7 (84.3)	2.2 (5.4)	20.6 (49.9)	18.4 (44.6)	1.8 (4.3)	3.2 (7.9)	10.6 (25.7)	58.8	-
医 療 , 福 祉	100.0	52.9 (100.0)	38.8 (73.5)	1.8 (3.3)	21.6 (40.8)	24.3 (45.9)	3.4 (6.4)	1.1 (2.0)	17.0 (32.2)	47.1	-
教 育 , 学 習 支 援 業	100.0	38.8 (100.0)	30.1 (77.6)	8.8 (22.8)	18.0 (46.5)	21.3 (55.0)	0.6 (1.6)	2.1 (5.5)	9.4 (24.3)	61.2	-
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	73.2 (100.0)	63.8 (87.1)	8.5 (11.6)	24.7 (33.7)	47.4 (64.8)	0.0 (0.1)	4.8 (6.5)	8.3 (11.3)	26.8	-
サ ー ビ ス 業	100.0	40.0 (100.0)	31.3 (78.2)	6.6 (16.4)	17.8 (44.5)	22.3 (55.6)	0.4 (1.0)	1.2 (3.1)	8.5 (21.2)	59.9	0.0
500人以上	100.0	95.0 (100.0)	70.7 (74.4)	22.2 (23.4)	38.4 (40.4)	64.8 (68.1)	8.1 (8.5)	16.2 (17.1)	36.9 (38.8)	4.9	-
100~499人	100.0	78.3 (100.0)	60.7 (77.5)	13.8 (17.6)	36.5 (46.6)	47.3 (60.4)	5.4 (6.9)	5.5 (7.0)	22.7 (29.0)	21.7	-
30~99人	100.0	58.8 (100.0)	47.2 (80.3)	7.7 (13.1)	25.0 (42.5)	33.2 (56.5)	1.3 (2.1)	2.1 (3.5)	14.0 (23.9)	41.1	0.1
5~29人	100.0	37.1 (100.0)	27.5 (74.0)	5.1 (13.7)	16.7 (45.0)	20.5 (55.2)	0.7 (1.9)	1.5 (4.0)	8.0 (21.5)	62.9	-
(再掲)30人以上	100.0	63.0 (100.0)	50.1 (79.5)	9.0 (14.3)	27.3 (43.4)	36.3 (57.7)	2.1 (3.4)	2.9 (4.6)	16.0 (25.4)	37.0	0.1
労働組合あり	100.0	76.8 (100.0)	57.6 (75.1)	12.6 (16.4)	34.6 (45.0)	48.5 (63.2)	1.8 (2.4)	5.0 (6.5)	21.5 (28.0)	23.2	-
労働組合なし	100.0	33.1 (100.0)	25.1 (75.6)	4.1 (12.5)	14.7 (44.3)	17.1 (51.7)	0.7 (2.3)	0.9 (2.9)	6.4 (19.4)	66.8	0.0
育児休業制度の規定あり	100.0	65.1 (100.0)	49.8 (76.6)	9.2 (14.2)	29.0 (44.5)	36.6 (56.2)	1.4 (2.2)	2.6 (3.9)	15.0 (23.1)	34.9	0.0
育児休業制度の規定なし	100.0	3.7 (100.0)	1.7 (44.4)	0.2 (5.0)	1.7 (46.0)	1.7 (44.2)	0.2 (6.5)	0.4 (10.2)	0.2 (5.1)	96.2	0.0

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成17年度)

付表70 産業・事業所規模・労働組合の有無、介護休業制度の規定の有無別事業所割合

(単位 %)

	合 計	介護休業制度の 規 定 あ り	介護休業制度の 規 定 な し	不明
合 計	100.0	55.6	44.4	0.0
鉱 業	100.0	44.2	55.8	-
建 設 業	100.0	37.2	62.8	-
製 造 業	100.0	49.5	50.5	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	99.1	0.9	-
情 報 通 信 業	100.0	65.4	34.6	-
運 輸 業	100.0	60.1	39.9	-
卸 売 ・ 小 売 業	100.0	57.1	42.9	-
金 融 ・ 保 険 業	100.0	96.2	3.8	-
不 動 産 業	100.0	60.5	39.5	-
・ 飲 食 店 , 宿 泊 業	100.0	49.4	50.6	-
医 療 , 福 祉	100.0	68.1	31.9	-
・ 教 育 , 学 習 支 援 業	100.0	58.9	41.1	-
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	87.0	13.0	-
サ ー ビ ス 業	100.0	52.8	47.1	0.1
500人以上	100.0	99.4	0.6	-
100～499人	100.0	93.2	6.8	-
30～99人	100.0	78.3	21.7	0.1
5～29人	100.0	50.2	49.8	-
(再掲)30人以上	100.0	81.4	18.6	0.0
労働組合あり	100.0	91.9	8.1	0.0
労働組合なし	100.0	46.9	53.1	-

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成17年度）

付表 7 1 産業・事業所規模・介護休業規定の有無、男女別常用労働者に占める介護休業
取得者割合

(単位 %)

	常用労働者	介護休業 取得者	女性		女性常用労働者に占める介護休業者の割合	男性常用労働者に占める介護休業者の割合
			女性	男性		
合 計	100.0	0.04 (100.0)	(73.5)	(26.5)	0.08	0.02
鉱 業	100.0	- (100.0)	(-)	(-)	-	-
建設業	100.0	0.08 (100.0)	(55.5)	(44.5)	0.31	0.04
製造業	100.0	0.04 (100.0)	(73.6)	(26.4)	0.10	0.01
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.02 (100.0)	(93.1)	(6.9)	0.17	0.00
情報通信業	100.0	0.08 (100.0)	(27.7)	(72.3)	0.09	0.07
運輸業	100.0	0.01 (100.0)	(94.7)	(5.3)	0.09	0.00
卸売・小売業	100.0	0.06 (100.0)	(86.8)	(13.2)	0.11	0.01
金融・保険業	100.0	0.00 (100.0)	(77.8)	(22.2)	0.00	0.00
不動産業	100.0	0.32 (100.0)	(33.6)	(66.4)	0.30	0.33
飲食店、宿泊業	100.0	0.01 (100.0)	(99.3)	(0.7)	0.03	0.00
医療、福祉	100.0	0.06 (100.0)	(96.8)	(3.2)	0.07	0.01
教育、学習支援業	100.0	0.01 (100.0)	(60.5)	(39.5)	0.01	0.01
複合サービス事業	100.0	0.02 (100.0)	(96.8)	(3.2)	0.05	0.00
サービス業	100.0	0.02 (100.0)	(80.1)	(19.9)	0.05	0.01
500人以上	100.0	0.03 (100.0)	(72.4)	(27.6)	0.08	0.01
100～499人	100.0	0.03 (100.0)	(80.1)	(19.9)	0.07	0.01
30～99人	100.0	0.04 (100.0)	(74.7)	(25.3)	0.07	0.01
5～29人	100.0	0.06 (100.0)	(70.9)	(29.1)	0.11	0.03
(再掲) 30人以上	100.0	0.03 (100.0)	(76.1)	(23.9)	0.07	0.01
介護休業制度の規定あり	100.0	0.03 (100.0)	(61.6)	(38.4)	0.06	0.02
介護休業制度の規定なし	100.0	0.07 (100.0)	(94.5)	(5.5)	0.17	0.01

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成17年度）

注）労働者に占める介護休業取得者の割合とは、常用労働者に占めるH16.4.1～H17.3.31までに介護休業を開始した者の割合である。

付表72 産業・事業所規模・労働組合の有無・介護休業制度の規定の有無、介護のための勤務時間短縮等の措置の制度の有無・措置の種類別事業所割合

(単位 %)

	合 計	勤務時間短縮等の措置の制度あり (M. A.)	短時間勤務制度	介護の場合に利用できるフレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	介護に要する経費の援助措置	勤務時間の短縮等の措置を実施していない	不明
合 計	100.0	38.3 (100.0)	34.6 (90.4)	5.8 (15.1)	18.4 (47.9)	1.8 (4.8)	61.7	0.0
鉱 業	100.0	28.7 (100.0)	26.5 (92.3)	3.8 (13.3)	17.0 (59.1)	3.7 (12.9)	71.3	-
建 設 業	100.0	22.1 (100.0)	20.3 (91.9)	4.2 (19.1)	14.5 (65.7)	0.1 (0.7)	77.9	-
製 造 業	100.0	33.1 (100.0)	29.7 (89.9)	6.2 (18.8)	16.3 (49.2)	2.1 (6.3)	66.9	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	91.3 (100.0)	84.7 (92.8)	9.1 (10.0)	44.0 (48.2)	15.0 (16.5)	8.7	-
情 報 通 信 業	100.0	45.8 (100.0)	35.8 (78.0)	9.6 (20.9)	21.3 (46.6)	2.4 (5.2)	54.2	-
運 輸 業	100.0	32.4 (100.0)	29.9 (92.4)	4.2 (13.0)	14.3 (44.1)	2.3 (7.0)	67.6	-
卸 売 ・ 小 売 業	100.0	41.5 (100.0)	37.8 (91.0)	6.6 (15.8)	17.7 (42.7)	2.0 (4.8)	58.5	-
金 融 ・ 保 険 業	100.0	82.4 (100.0)	70.8 (85.9)	5.7 (6.9)	27.5 (33.4)	2.6 (3.1)	17.6	-
不 動 産 業	100.0	43.4 (100.0)	38.2 (88.1)	13.6 (31.4)	26.1 (60.2)	2.1 (4.8)	56.6	-
飲 食 店 , 宿 泊 業	100.0	35.1 (100.0)	29.8 (84.9)	2.4 (6.8)	22.8 (65.1)	2.1 (6.0)	64.9	-
医 療 , 福 祉	100.0	42.7 (100.0)	41.1 (96.2)	3.6 (8.6)	21.2 (49.7)	1.6 (3.8)	57.3	-
教 育 , 学 習 支 援 業	100.0	41.7 (100.0)	40.0 (95.9)	9.7 (23.2)	20.7 (49.7)	2.8 (6.8)	58.3	-
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	66.5 (100.0)	64.0 (96.2)	7.2 (10.8)	23.0 (34.7)	3.6 (5.5)	33.5	-
サ ー ビ ス 業	100.0	35.8 (100.0)	32.4 (90.5)	6.4 (17.9)	19.0 (53.0)	1.7 (4.8)	64.2	0.0
500人以上	100.0	89.2 (100.0)	76.7 (86.0)	21.2 (23.8)	36.3 (40.8)	9.9 (11.1)	10.8	-
100～499人	100.0	72.2 (100.0)	64.5 (89.3)	13.5 (18.7)	35.0 (48.5)	4.0 (5.6)	27.8	-
30～99人	100.0	57.0 (100.0)	51.8 (90.9)	7.4 (12.9)	27.2 (47.6)	2.2 (3.8)	43.0	0.0
5～29人	100.0	33.7 (100.0)	30.5 (90.4)	5.2 (15.3)	16.2 (48.0)	1.7 (5.0)	66.3	-
(再掲)30人以上	100.0	60.3 (100.0)	54.6 (90.4)	8.7 (14.4)	28.8 (47.7)	2.6 (4.3)	39.6	0.0
労働組合あり	100.0	71.9 (100.0)	64.8 (90.1)	12.7 (17.6)	33.2 (46.1)	5.0 (7.0)	28.1	-
労働組合なし	100.0	30.3 (100.0)	27.4 (90.6)	4.1 (13.7)	14.8 (48.9)	1.1 (3.6)	69.7	0.0
介護休業制度の規定あり	100.0	67.8 (100.0)	61.4 (90.5)	10.2 (15.1)	32.7 (48.2)	3.2 (4.7)	32.2	-
介護休業制度の規定なし	100.0	1.5 (100.0)	1.2 (82.4)	0.3 (17.8)	0.5 (30.5)	0.2 (10.9)	98.5	0.0

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成17年度）

付表 7 3 産業・事業所規模、子の看護休暇制度の規定の有無別事業所割合

(単位 %)

	総計	子の看護 休暇制度の 規定あり	子の看護 休暇制度の 規定なし	不明
合 計	100.0	33.8	66.2	0.0
鉱 業	100.0	20.9	79.1	-
建 設 業	100.0	18.0	82.0	-
製 造 業	100.0	25.1	74.9	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	89.5	10.5	-
情 報 通 信 業	100.0	39.1	60.9	-
運 輸 業	100.0	31.2	68.8	-
卸 売 ・ 小 売 業	100.0	38.4	61.6	-
金 融 ・ 保 険 業	100.0	77.9	22.1	-
不 動 産 業	100.0	42.0	58.0	-
飲 食 店 , 宿 泊 業	100.0	32.9	67.1	-
医 療 , 福 祉	100.0	35.2	64.8	-
教 育 , 学 習 支 援 業	100.0	25.0	75.0	-
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	72.0	28.0	-
サ ー ビ ス 業	100.0	31.5	68.5	0.1
500 人 以 上	100.0	91.3	8.7	-
100～499 人	100.0	70.4	29.6	-
30～99 人	100.0	47.9	52.1	0.1
5～29 人	100.0	29.8	70.2	-
(再掲) 30人以上	100.0	52.7	47.2	0.0

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成17年度）

付表 7 4 産業・事業所規模、配偶者出産休暇制度の有無・取得可能日数別事業所割合

(単位 %)

	合計	配偶者出 産休暇制 度あり	取得可能日数							配偶者出 産休暇制 度なし	不明
			1日～ 5日	6日～ 10日	11日～ 15日	16日～ 20日	21日 以上	その他	不明		
合 計	100.0	33.0 (100.0)	(94.6)	(3.0)	(0.5)	(0.0)	(0.6)	(0.7)	(0.5)	67.0	0.0
鉱 業	100.0	20.0 (100.0)	(91.3)	(-)	(-)	(-)	(8.7)	(-)	(-)	80.0	-
建 設 業	100.0	22.0 (100.0)	(96.3)	(3.7)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	78.0	-
製 造 業	100.0	29.2 (100.0)	(94.8)	(2.1)	(0.6)	(0.1)	(0.5)	(0.7)	(1.1)	70.7	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	90.9 (100.0)	(97.4)	(-)	(-)	(-)	(1.0)	(1.0)	(0.6)	9.1	-
情 報 通 信 業	100.0	51.4 (100.0)	(88.9)	(7.8)	(3.1)	(-)	(0.3)	(-)	(-)	48.6	-
運 輸 業	100.0	37.8 (100.0)	(93.7)	(6.2)	(-)	(-)	(0.2)	(-)	(-)	62.2	-
卸 売 ・ 小 売 業	100.0	36.0 (100.0)	(94.2)	(2.9)	(0.9)	(0.0)	(-)	(0.9)	(1.1)	64.0	-
金 融 ・ 保 険 業	100.0	57.3 (100.0)	(95.4)	(2.4)	(-)	(-)	(-)	(2.2)	(-)	42.7	-
不 動 産 業	100.0	36.4 (100.0)	(94.3)	(5.7)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	63.6	-
飲 食 店 , 宿 泊 業	100.0	21.6 (100.0)	(96.0)	(1.9)	(0.3)	(-)	(1.8)	(-)	(-)	78.4	-
医 療 , 福 祉	100.0	30.1 (100.0)	(98.7)	(1.3)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	69.9	-
教 育 , 学 習 支 援 業	100.0	34.7 (100.0)	(90.8)	(4.4)	(-)	(-)	(-)	(4.8)	(-)	65.3	-
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	56.5 (100.0)	(97.6)	(2.4)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	43.5	-
サ ー ビ ス 業	100.0	31.9 (100.0)	(93.2)	(2.2)	(0.7)	(0.2)	(3.0)	(0.3)	(0.4)	68.0	0.0
500人以上	100.0	77.6 (100.0)	(97.4)	(1.9)	(-)	(0.4)	(-)	(0.2)	(0.1)	22.4	-
100～499人	100.0	59.7 (100.0)	(97.3)	(1.7)	(-)	(-)	(0.6)	(0.1)	(0.2)	40.3	-
30～99人	100.0	44.8 (100.0)	(96.1)	(2.0)	(0.1)	(-)	(1.0)	(0.3)	(0.6)	55.2	-
5～29人	100.0	29.9 (100.0)	(94.0)	(3.4)	(0.7)	(0.1)	(0.5)	(0.9)	(0.5)	70.1	0.0
(再掲) 30人以上	100.0	48.1 (100.0)	(96.4)	(1.9)	(0.1)	(0.0)	(0.9)	(0.2)	(0.5)	51.9	0.0

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成17年度)

付表 75-1 雇用形態別役員を除く雇用者の推移

区 分		役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	その他	労働者派遣事業所の派遣社員
実数 (万人)	昭和60年	3,999	3,343	360	139	156	-
	61	4,056	3,383	381	142	150	-
	62	4,048	3,337	414	147	150	-
	63	4,132	3,377	443	156	156	-
	平成元	4,269	3,452	468	188	161	-
	2	4,369	3,488	506	204	171	-
	3	4,536	3,639	522	212	163	-
	4	4,664	3,705	555	227	176	-
	5	4,743	3,756	565	236	185	-
	6	4,776	3,805	559	241	171	-
	7	4,780	3,779	563	262	176	-
	8	4,843	3,800	594	276	173	-
	9	4,963	3,812	638	307	207	-
	10	4,967	3,794	657	329	187	-
	11	4,913	3,688	686	338	201	-
	12	4,903	3,630	719	359	195	33
	13	4,999	3,640	769	382	208	45
	14	4,940	3,489	718	336	398	43
	15	4,948	3,444	748	342	419	50
	16	4,975	3,410	763	333	468	85
	17	5,007	3,374	780	340	513	106
	18	5,088	3,411	792	333	552	128
	19	5,174	3,441	822	342	568	133
女性	昭和60年	1,463	994	344	73	53	-
	61	1,502	1,018	363	69	51	-
	62	1,507	989	394	75	48	-
	63	1,555	1,009	419	77	50	-
	平成元	1,634	1,045	442	91	55	-
	2	1,695	1,050	480	104	62	-
	3	1,784	1,121	495	108	61	-
	4	1,843	1,137	524	114	68	-
	5	1,862	1,146	528	119	69	-
	6	1,895	1,168	533	123	71	-
	7	1,904	1,159	535	140	70	-
	8	1,935	1,165	562	138	70	-
	9	2,014	1,172	602	152	86	-
	10	2,028	1,158	623	168	78	-
	11	1,996	1,093	642	175	85	-
	12	2,011	1,077	663	183	88	25
	13	2,076	1,083	706	185	103	34
	14	2,073	1,052	655	170	196	33
	15	2,095	1,034	685	170	206	37
	16	2,124	1,025	693	166	238	57
	17	2,143	1,018	703	169	253	63
	18	2,194	1,036	713	165	281	78
	19	2,234	1,039	739	170	285	80
男性	昭和60年	2,536	2,349	16	67	104	-
	61	2,554	2,365	18	73	98	-
	62	2,541	2,347	20	72	102	-
	63	2,577	2,368	24	80	106	-
	平成元	2,636	2,407	26	97	106	-
	2	2,674	2,438	26	100	109	-
	3	2,752	2,518	27	104	103	-
	4	2,820	2,568	30	113	109	-
	5	2,881	2,610	37	117	116	-
	6	2,881	2,637	27	118	99	-
	7	2,876	2,620	28	122	106	-
	8	2,909	2,635	32	138	104	-
	9	2,950	2,639	35	155	120	-
	10	2,939	2,636	34	161	109	-
	11	2,917	2,594	44	163	116	-
	12	2,892	2,553	56	176	106	9
	13	2,923	2,557	63	198	105	11
	14	2,867	2,437	63	166	202	10
	15	2,853	2,410	63	171	209	13
	16	2,851	2,385	70	166	230	28
	17	2,864	2,357	77	171	260	42
	18	2,894	2,375	79	168	270	49
	19	2,941	2,402	83	172	283	53

資料出所：総務省統計局「労働力調査特別調査」（平成8～13年、各年2月）

総務省統計局「労働力調査詳細結果」（平成14～18年、年平均）

注）労働力調査の改正により、平成14年1月から従来の労働力調査特別調査は、年平均の労働力調査詳細結果として公表されることとなったため、時系列比較には注意を要する。

付表 75-2 雇用形態別役員を除く雇用者数の構成比の推移

区 分			役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	その他	労働者派遣事業所の派遣社員
構成比 (%)	男女計	昭和60年	100.0	83.6	9.0	3.5	3.9	-
		61	100.0	83.4	9.4	3.5	3.7	-
		62	100.0	82.4	10.2	3.6	3.7	-
		63	100.0	81.7	10.7	3.8	3.8	-
		平成元	100.0	80.9	11.0	4.4	3.8	-
		2	100.0	79.8	11.6	4.7	3.9	-
		3	100.0	80.2	11.5	4.7	3.6	-
		4	100.0	79.4	11.9	4.9	3.8	-
		5	100.0	79.2	11.9	5.0	3.9	-
		6	100.0	79.7	11.7	5.0	3.6	-
		7	100.0	79.1	11.8	5.5	3.7	-
		8	100.0	78.5	12.3	5.7	3.6	-
		9	100.0	76.8	12.9	6.2	4.2	-
		10	100.0	76.4	13.2	6.6	3.8	-
		11	100.0	75.1	14.0	6.9	4.1	-
		12	100.0	74.0	14.7	7.3	4.0	0.7
		13	100.0	72.8	15.4	7.6	4.2	0.9
		14	100.0	70.6	14.5	6.8	8.1	0.9
		15	100.0	69.6	15.1	6.9	8.5	1.0
		16	100.0	68.5	15.3	6.7	9.4	1.7
		17	100.0	67.4	15.6	6.8	10.2	2.1
		18	100.0	67.0	15.6	6.5	10.8	2.5
		19	100.0	66.5	15.9	6.6	11.0	2.6
	女性	昭和60年	100.0	67.9	23.5	5.0	3.6	-
		61	100.0	67.8	24.2	4.6	3.4	-
		62	100.0	65.6	26.1	5.0	3.2	-
		63	100.0	64.9	26.9	5.0	3.2	-
		平成元	100.0	64.0	27.1	5.6	3.4	-
		2	100.0	61.9	28.3	6.1	3.7	-
		3	100.0	62.8	27.7	6.1	3.4	-
		4	100.0	61.7	28.4	6.2	3.7	-
		5	100.0	61.5	28.4	6.4	3.7	-
		6	100.0	61.6	28.1	6.5	3.7	-
		7	100.0	60.9	28.1	7.4	3.7	-
		8	100.0	60.2	29.0	7.1	3.6	-
		9	100.0	58.2	29.9	7.5	4.3	-
		10	100.0	57.1	30.7	8.3	3.8	-
		11	100.0	54.8	32.2	8.8	4.3	-
		12	100.0	53.6	33.0	9.1	4.4	1.2
		13	100.0	52.2	34.0	8.9	3.6	0.4
		14	100.0	50.7	31.6	8.2	9.5	1.6
		15	100.0	49.4	32.7	8.1	9.8	1.8
		16	100.0	48.3	32.6	7.8	11.2	2.7
		17	100.0	47.5	32.8	7.9	11.8	2.9
		18	100.0	47.2	32.5	7.5	12.8	3.6
		19	100.0	46.5	33.1	7.6	12.8	3.6
	男性	昭和60年	100.0	92.6	0.6	2.6	4.1	-
		61	100.0	92.6	0.7	2.9	3.8	-
		62	100.0	92.4	0.8	2.8	4.0	-
		63	100.0	91.9	0.9	3.1	4.1	-
		平成元	100.0	91.3	1.0	3.7	4.0	-
		2	100.0	91.2	1.0	3.7	4.1	-
		3	100.0	91.5	1.0	3.8	3.7	-
		4	100.0	91.1	1.1	4.0	3.9	-
		5	100.0	90.6	1.3	4.1	4.0	-
		6	100.0	91.5	0.9	4.1	3.4	-
		7	100.0	91.1	1.0	4.2	3.7	-
		8	100.0	90.6	1.1	4.7	3.6	-
		9	100.0	89.5	1.2	5.3	4.1	-
		10	100.0	89.7	1.2	5.5	3.7	-
		11	100.0	88.9	1.5	5.6	4.0	-
		12	100.0	88.3	1.9	6.1	3.7	0.3
		13	100.0	87.5	2.2	6.8	3.6	0.4
		14	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		15	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		16	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		17	100.0	82.3	2.7	6.0	9.1	1.5
		18	100.0	82.1	2.7	5.8	9.3	1.7
		19	100.0	81.7	2.8	5.8	9.6	1.8

資料出所：総務省統計局「労働力調査特別調査」（平成8～13年、各年2月）

総務省統計局「労働力調査詳細結果」（平成14～18年、年平均）

注）労働力調査の改正により、平成14年1月から従来の労働力調査特別調査は、年平均の労働力調査詳細結果として公表されることとなったため、時系列比較には注意を要する。

付表 7 6 短時間雇用者数及び構成比の推移（非農林業）

年	総 数			女 性			男 性			短時間雇用者総数に占める女性の割合
	雇用者数 (万人)	短 時 間 雇用者数 (万人)	雇用者中 に占める 短時間雇用者 の割合 (%)	雇用者数 (万人)	短 時 間 雇用者数 (万人)	雇用者中 に占める 短時間雇用者 の割合 (%)	雇用者数 (万人)	短 時 間 雇用者数 (万人)	雇用者中 に占める 短時間雇用者 の割合 (%)	
昭和60年	4,231	471	11.1	1,516	333	22.0	2,715	138	5.1	70.7
61	4,296	503	11.7	1,550	352	22.7	2,746	151	5.5	70.0
62	4,346	506	11.6	1,581	365	23.1	2,765	141	5.1	72.1
63	4,454	533	12.0	1,635	386	23.6	2,819	148	5.3	72.4
平成元	4,592	602	13.1	1,713	432	25.2	2,880	169	5.9	71.8
2	4,748	722	15.2	1,795	501	27.9	2,953	221	7.5	69.4
3	4,906	802	16.3	1,875	550	29.3	3,032	252	8.3	68.6
4	5,018	868	17.3	1,930	592	30.7	3,089	276	8.9	68.2
5	5,099	929	18.2	1,962	623	31.8	3,137	306	9.8	67.1
6	5,135	967	18.8	1,989	647	32.5	3,147	320	10.2	66.9
7	5,161	896	17.4	2,000	632	31.6	3,161	264	8.4	70.5
8	5,219	1,015	19.4	2,035	692	34.0	3,183	324	10.2	68.2
9	5,285	1,114	21.1	2,077	746	35.9	3,209	368	11.5	67.0
10	5,261	1,113	21.2	2,073	755	36.4	3,188	357	11.2	67.8
11	5,226	1,138	21.8	2,065	774	37.5	3,161	364	11.5	68.0
12	5,252	1,053	20.0	2,089	754	36.1	3,164	298	9.4	71.6
13	5,259	1,205	22.9	2,112	829	39.3	3,147	376	11.9	68.8
14	5,216	1,211	23.2	2,104	835	39.7	3,111	377	12.1	69.0
15	5,220	1,259	24.1	2,118	861	40.7	3,102	397	12.8	68.4
16	5,243	1,237	23.6	2,146	857	39.9	3,097	380	12.3	69.3
17	5,280	1,266	24.0	2,171	882	40.6	3,110	384	12.3	69.7
18	5,353	1,205	22.5	2,216	865	39.0	3,136	341	10.9	71.8
19	5,398	1,346	24.9	2,230	931	41.7	3,168	415	13.1	69.2

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

- 注) 1 短時間雇用者とは調査対象週において就業時間が35時間未満であったものをいう
(季節的、不規則的雇用者を含む。)
- 2 雇用者数は休業者を除く。
- 3 昭和35、40年の数字は時系列接続用に補正していない。

付表 7 7 産業別女性短時間雇用者数及び構成比の推移（非農林業）

区分		非農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業、飲食店	卸売・小売業	金融・保険業、不動産業	飲食店、宿泊業	サービス業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されないもの）
実数（万人）	昭和60年	333	1	0	14	80	1	8	—	—	117	—	15	—	91	—	—	—	—	6
	61	352	0	0	15	83	1	9	—	—	124	—	17	—	98	—	—	—	—	6
	62	365	1	0	16	79	1	10	—	—	132	—	17	—	104	—	—	—	—	5
	63	388	0	0	16	82	1	10	—	—	141	—	19	—	109	—	—	—	—	5
	平成元	432	0	0	18	94	1	13	—	—	154	—	23	—	122	—	—	—	—	6
	2	501	0	0	20	107	1	14	—	—	173	—	30	—	144	—	—	—	—	9
	3	550	1	0	23	120	1	16	—	—	189	—	32	—	157	—	—	—	—	8
	4	592	1	0	24	126	1	18	—	—	205	—	33	—	172	—	—	—	—	9
	5	623	1	0	26	127	1	19	—	—	215	—	33	—	187	—	—	—	—	10
	6	647	0	0	26	124	1	21	—	—	225	—	34	—	201	—	—	—	—	12
	7	632	0	0	23	117	1	20	—	—	230	—	29	—	199	—	—	—	—	10
	8	692	0	0	26	128	1	22	—	—	246	—	32	—	221	—	—	—	—	13
	9	746	0	0	29	134	2	25	—	—	265	—	34	—	239	—	—	—	—	14
	10	756	1	0	28	128	1	27	—	—	276	—	33	—	245	—	—	—	—	14
	11	773	0	0	29	124	1	27	—	—	290	—	33	—	253	—	—	—	—	14
	12	754	0	0	24	114	1	28	—	—	293	—	29	—	250	—	—	—	—	11
	13	829	0	0	26	127	2	29	—	—	308	—	34	—	285	—	—	—	—	14
	14	835	1	0	26	117	2	31	—	—	311	—	35	—	295	—	—	—	—	13
	15	861	1	0	27	114	1	—	11	22	—	231	34	95	—	123	44	10	127	15
	16	857	0	0	26	105	1	—	11	21	—	233	32	96	—	128	44	11	128	14
	17	882	0	0	24	102	1	—	11	22	—	240	33	95	—	136	47	10	137	15
	18	865	0	0	24	100	1	—	10	22	—	239	29	94	—	137	44	9	136	13
	19	931	1	0	27	108	1	—	14	23	—	34	249	101	—	153	47	9	144	15
構成比（％）	昭和50年	100.0	0.0	0.0	5.1	28.3	0.5	3.5	—	—	27.8	—	5.6	—	26.8	—	—	—	—	2.0
	55	100.0	0.0	0.0	5.1	25.4	0.4	2.7	—	—	32.8	—	5.1	—	27.0	—	—	—	—	2.0
	昭和60年	100.0	0.3	0.0	4.2	24.0	0.3	2.4	—	—	35.1	—	4.5	—	27.3	—	—	—	—	1.8
	61	100.0	0.0	0.0	4.3	23.6	0.3	2.6	—	—	35.2	—	4.8	—	27.8	—	—	—	—	1.7
	62	100.0	0.3	0.0	4.4	21.6	0.3	2.7	—	—	36.2	—	4.7	—	28.5	—	—	—	—	1.4
	63	100.0	0.0	0.0	4.1	21.2	0.3	2.6	—	—	36.5	—	4.9	—	28.2	—	—	—	—	1.3
	平成元	100.0	0.0	0.0	4.2	21.8	0.2	3.0	—	—	35.6	—	5.3	—	28.2	—	—	—	—	1.4
	2	100.0	0.0	0.0	4.0	21.4	0.2	2.8	—	—	34.5	—	6.0	—	28.7	—	—	—	—	1.8
	3	100.0	0.2	0.0	4.2	21.8	0.2	2.9	—	—	34.4	—	5.8	—	28.5	—	—	—	—	1.5
	4	100.0	0.2	0.0	4.1	21.3	0.2	3.0	—	—	34.6	—	5.6	—	29.1	—	—	—	—	1.5
	5	100.0	0.2	0.0	4.2	20.4	0.2	3.0	—	—	34.5	—	5.3	—	30.0	—	—	—	—	1.6
	6	100.0	0.0	0.0	4.0	19.2	0.2	3.2	—	—	34.8	—	5.3	—	31.1	—	—	—	—	1.9
	7	100.0	0.0	0.0	3.6	18.5	0.2	3.2	—	—	36.4	—	4.6	—	31.5	—	—	—	—	1.6
	8	100.0	0.0	0.0	3.8	18.5	0.1	3.2	—	—	35.5	—	4.6	—	31.9	—	—	—	—	1.9
	9	100.0	0.0	0.0	3.9	18.0	0.3	3.4	—	—	35.5	—	4.6	—	32.0	—	—	—	—	1.9
	10	100.0	0.1	0.0	3.7	16.9	0.1	3.6	—	—	36.5	—	4.4	—	32.4	—	—	—	—	1.9
	11	100.0	0.0	0.0	3.8	16.0	0.1	3.5	—	—	37.5	—	4.3	—	32.7	—	—	—	—	1.8
	12	100.0	0.1	0.0	3.2	15.1	0.1	3.7	—	—	38.9	—	3.8	—	33.2	—	—	—	—	1.5
	13	100.0	0.1	0.0	3.1	15.3	0.2	3.5	—	—	37.2	—	4.1	—	34.4	—	—	—	—	1.7
	14	100.0	0.1	0.0	3.1	14.0	0.2	3.7	—	—	37.2	—	4.2	—	35.3	—	—	—	—	1.6
女性短時間雇用者数の割合（％）	昭和50年	17.4	*	*	20.8	15.8	25.0	18.9	—	—	19.2	—	15.7	—	17.4	—	—	—	—	13.3
	55	19.3	*	*	22.8	17.1	25.0	18.4	—	—	24.2	—	16.0	—	18.2	—	—	—	—	15.2
	昭和60年	22.0	*	*	25.0	18.6	25.0	20.0	—	—	29.0	—	16.9	—	20.0	—	—	—	—	17.6
	61	22.7	*	*	26.8	19.4	25.0	20.9	—	—	29.7	—	17.9	—	21.0	—	—	—	—	17.6
	62	23.1	*	*	28.6	18.7	25.0	23.3	—	—	30.6	—	16.8	—	21.5	—	—	—	—	15.2
	63	23.6	*	*	26.2	18.9	25.0	23.3	—	—	31.5	—	18.1	—	21.7	—	—	—	—	15.6
	平成元	25.2	*	*	27.3	20.8	20.0	27.1	—	—	33.0	—	20.9	—	23.2	—	—	—	—	18.8
	2	27.9	*	*	28.2	23.0	25.0	28.0	—	—	35.5	—	25.2	—	25.9	—	—	—	—	25.7
	3	29.3	*	*	29.5	24.9	25.0	30.2	—	—	37.1	—	26.2	—	26.9	—	—	—	—	22.2
	4	30.7	*	*	30.0	25.9	25.0	31.0	—	—	38.7	—	27.3	—	28.4	—	—	—	—	24.3
	5	31.8	*	*	31.3	26.5	20.0	31.7	—	—	40.1	—	27.3	—	29.5	—	—	—	—	26.3
	6	32.5	*	*	30.6	26.8	20.0	33.9	—	—	41.3	—	28.1	—	30.5	—	—	—	—	30.0
	7	31.6	*	*	27.1	26.0	20.0	31.3	—	—	41.6	—	24.0	—	29.6	—	—	—	—	24.4
	8	34.0	*	*	29.9	28.6	20.0	33.8	—	—	43.5	—	27.4	—	31.7	—	—	—	—	31.7
	9	35.9	*	*	31.9	30.2	40.0	35.7	—	—	45.8	—	29.6	—	33.1	—	—	—	—	33.3
	10	36.5	*	*	31.8	30.8	25.0	37.5	—	—	46.9	—	29.2	—	33.2	—	—	—	—	31.1
	11	37.4	*	*	34.5	31.1	20.0	38.0	—	—	48.5	—	30.0	—	34.1	—	—	—	—	31.1
	12	36.1	*	*	29.6	28.9	20.0	37.8	—	—	48.6	—	27.1	—	32.6	—	—	—	—	23.9
	13	39.3	*	*	32.9	33.0	50.0	39.2	—	—	50.5	—	32.4	—	35.6	—	—	—	—	31.8
	14	39.7	*	*	34.7	32.5	50.0	42.5	—	—	51.6	—	33.3	—	35.8	—	—	—	—	28.9
	15	40.7	*	*	37.0	33.0	25.0	—	26.2	44.0	—	48.0	34.7	61.3	—	33.8	36.1	38.5	43.2	32.6
	16	39.9	*	*	36.1	31.1	25.0	—	25.0	42.0	—	47.8	31.4	60.8	—	32.4	33.8	40.7	41.0	29.2
	17	40.6	*	*	35.8	31.1	25.0	—	25.0	42.3	—	48.3	32.7	61.7	—	33.3	34.3	37.0	42.4	30.6
	18	39.0	*	*	35.8	30.3	25.0	—	22.7	41.5	—	48.3	29.3	61.4	—	33.1	33.1	34.6	40.6	28.9
	19	41.7	*	*	39.7	33.2	33.3	—	29.2	44.2	—	34.0	50.2	63.9	—	36.5	36.4	37.5	42.7	31.3

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注）1 付表71 注）1、2に同じ。

2 「*」は、実数が少ないため表示していない。

付表 7 8 企業規模別女性短時間雇用者数及び構成比の推移（非農林業）

区 分	総 数	1～29人	30～99人	100～499人	500人以上	官 公	
実 数 （万人）	昭和50年	198	98	25	19	37	19
	55	256	134	33	25	42	24
	60	333	173	45	37	51	26
	61	352	180	47	41	57	27
	62	365	189	49	41	59	27
	63	386	195	56	44	63	28
	平成元	432	208	62	53	77	31
	2	501	228	71	64	96	40
	3	550	248	79	73	108	39
	4	592	261	87	80	118	43
	5	623	269	94	86	123	49
	6	647	271	98	93	130	53
	7	632	276	94	92	121	46
	8	692	291	106	103	134	55
	9	746	305	115	112	150	60
	10	756	308	116	115	153	61
	11	773	313	121	119	155	60
	12	754	307	120	115	151	56
	13	829	328	133	130	166	65
	14	835	336	135	133	162	63
	15	861	340	141	138	169	68
	16	857	329	140	138	175	66
	17	882	331	143	147	187	66
	18	865	334	144	140	183	57
	19	931	349	151	153	201	66
構 成 比 （％）	昭和50年	100.0	49.5	12.6	9.6	18.7	9.6
	55	100.0	52.3	12.9	9.8	16.4	9.4
	60	100.0	52.0	13.5	11.1	15.3	7.8
	61	100.0	51.1	13.4	11.6	16.2	7.7
	62	100.0	51.8	13.4	11.2	16.2	7.4
	63	100.0	50.5	14.5	11.4	16.3	7.3
	平成元	100.0	48.1	14.4	12.3	17.8	7.2
	2	100.0	45.5	14.2	12.8	19.2	8.0
	3	100.0	45.1	14.4	13.3	19.6	7.1
	4	100.0	44.1	14.7	13.5	19.9	7.3
	5	100.0	43.2	15.1	13.8	19.7	7.9
	6	100.0	41.9	15.1	14.4	20.1	8.2
	7	100.0	43.7	14.9	14.6	19.1	7.3
	8	100.0	42.1	15.3	14.9	19.4	7.9
	9	100.0	40.9	15.4	15.0	20.1	8.0
	10	100.0	40.7	15.3	15.2	20.2	8.1
	11	100.0	40.5	15.7	15.4	20.1	7.8
	12	100.0	40.7	15.8	15.3	20.0	7.4
	13	100.0	39.6	16.0	15.8	20.1	7.7
	14	100.0	40.2	16.2	15.9	19.4	7.5
	15	100.0	39.5	16.4	16.0	19.6	7.9
	16	100.0	38.4	16.3	16.1	20.4	7.7
	17	100.0	37.5	16.2	16.7	21.2	7.5
	18	100.0	38.6	16.6	16.2	21.2	6.6
	19	100.0	37.5	16.2	16.4	21.6	7.1
女短 性時 間雇 用者 の 数に 占め る（％）	昭和50年	17.4	22.7	14.0	12.3	15.5	14.5
	55	19.3	26.1	15.1	13.6	16.8	15.4
	60	22.0	29.7	17.8	16.1	18.0	16.0
	61	22.7	30.3	18.2	17.2	19.5	16.6
	62	23.1	31.2	18.7	16.9	19.4	16.5
	63	23.6	31.7	20.1	17.1	19.7	17.3
	平成元	25.2	32.4	21.5	19.9	22.1	18.9
	2	27.9	34.3	23.6	22.4	26.0	23.7
	3	29.3	35.8	25.3	23.8	28.1	22.5
	4	30.7	37.0	27.0	25.3	29.2	24.3
	5	31.8	37.9	28.2	26.5	30.1	26.9
	6	32.5	38.1	29.3	28.0	31.5	27.6
	7	31.6	38.1	27.9	27.6	29.5	24.2
	8	34.0	39.5	30.4	29.9	33.1	28.8
	9	35.9	41.0	32.4	31.2	36.1	30.8
	10	36.5	41.5	33.5	32.3	36.4	30.8
	11	37.4	42.5	34.7	33.5	37.5	30.2
	12	36.1	41.8	33.3	32.3	35.6	27.7
	13	39.3	44.6	36.8	34.8	39.1	32.2
	14	39.7	45.4	37.4	35.4	39.6	30.7
	15	40.7	46.1	38.7	36.7	40.2	33.3
	16	39.9	45.1	38.0	35.7	39.9	31.7
	17	40.6	45.7	37.7	36.1	39.8	30.8
	18	39.0	45.6	37.5	34.4	38.7	28.2
	19	41.7	47.7	39.6	37.0	41.6	32.8

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注）付表71注）1、2に同じ。

付表 79 パートタイム労働者の職業紹介状況の推移（月平均）

（単位 人・％）

区 分	新規求職者数	新規求人数	新規求人倍率	有効求人倍率	就職率	充足率
昭和50年	13,074	15,669	1.20	1.04	16.9	16.3
55	15,516	24,447	1.58	1.35	13.7	10.3
60	27,526	43,370	1.58	1.50	14.7	16.2
61	31,909	48,957	1.53	1.44	14.6	10.1
62	31,986	63,532	1.99	1.83	15.1	8.2
63	27,677	87,551	3.16	3.08	16.6	5.4
平成元	24,888	97,820	3.93	3.93	17.5	4.5
2	27,713	103,609	3.74	3.27	13.6	4.2
3	31,782	104,044	3.27	2.60	11.2	4.3
4	40,175	90,727	2.26	1.75	10.4	5.9
5	50,960	82,543	1.62	1.18	9.9	8.3
6	58,592	90,079	1.54	1.07	10.3	9.7
7	62,211	102,832	1.65	1.14	10.5	9.3
8	64,490	124,130	1.92	1.31	10.7	8.2
9	66,329	140,583	2.12	1.44	10.6	7.3
10	77,926	136,583	1.75	1.16	10.8	9.3
11	86,068	147,694	1.72	1.11	11.6	10.5
12	86,849	185,979	2.14	1.41	12.4	8.8
13	91,030	192,991	2.12	1.42	12.0	8.5
14	104,630	202,772	1.94	1.32	13.2	10.0
15	106,033	222,490	2.10	1.46	14.2	9.7
16	122,919	243,103	1.98	1.47	12.5	8.5
17	132,574	260,463	1.96	1.36	10.1	7.5
18	131,785	273,723	2.08	1.46	10.3	7.1
19	128,438	261,571	2.04	1.43	10.1	7.1

資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

注) 求人倍率……求職者数に対する求人数の割合

就職率……有効求職者数に対する就職件数の割合

充足率……有効求人数に対する就職件数の割合

パートタイムは常用的パートタイム、臨時的パートタイムの合計である。

付表 80 年齢階級別女性短時間労働者数及び構成比

（産業計、企業規模計）

	労働者数（十人）	構成比（％）
計	385,293	100.0
～ 17 歳	8,932	2.3
18 ～ 19 歳	15,920	4.1
20 ～ 24 歳	29,097	7.6
25 ～ 29 歳	20,514	5.3
30 ～ 34 歳	29,886	7.8
35 ～ 39 歳	39,665	10.3
40 ～ 44 歳	46,224	12.0
45 ～ 49 歳	48,214	12.5
50 ～ 54 歳	49,171	12.8
55 ～ 59 歳	53,553	13.9
60 ～ 64 歳	26,527	6.9
65 歳 以上	17,590	4.6

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成19年）

付表 8 1 産業、企業規模別女性短時間労働者の平均勤続年数の推移

(単位 年)

年	計	産 業						企 業 規 模		
		製造業	卸売・小売業, 飲食店	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店, 宿泊業	サービス業	1,000人以上	100～999人	10～99人
昭和55年	3.3	3.4	3.0	—	—	—	3.6	3.3	3.3	3.4
60	3.9	4.0	3.9	—	—	—	3.6	4.3	3.8	3.9
61	4.0	4.3	3.9	—	—	—	3.6	4.4	3.9	3.9
62	4.2	4.5	4.2	—	—	—	4.0	4.6	4.1	4.2
63	4.1	4.5	4.0	—	—	—	3.7	4.3	4.1	4.0
平成元	4.3	4.7	4.1	—	3.0	—	3.7	4.3	4.3	4.2
2	4.5	5.0	4.5	—	2.9	—	4.0	4.9	4.4	4.4
3	4.6	5.2	4.5	—	3.0	—	4.1	4.9	4.6	4.5
4	4.8	5.6	4.5	—	3.4	—	4.0	5.1	4.7	4.6
5	4.6	5.6	4.3	—	3.8	—	3.9	4.7	4.7	4.5
6	4.9	5.9	4.6	—	4.3	—	4.1	5.2	4.8	4.7
7	5.0	6.0	4.7	—	4.4	—	4.2	5.2	5.0	4.9
8	5.0	6.4	4.6	—	4.4	—	4.3	5.2	5.0	4.9
9	5.1	6.1	4.9	—	4.2	—	4.5	5.2	5.2	5.0
10	4.8	6.1	4.4	—	4.0	—	4.2	4.7	4.8	4.8
11	4.9	6.4	4.5	—	4.5	—	4.5	4.9	4.8	5.1
12	4.9	6.2	4.6	—	4.7	—	4.4	4.9	4.9	5.1
13	5.1	6.4	4.9	—	4.5	—	4.4	5.3	4.8	5.2
14	5.0	6.7	4.7	—	4.3	—	4.4	4.9	4.9	5.2
15	5.1	6.7	4.8	—	4.6	—	4.4	5.0	5.0	5.2
16	5.1	6.7	—	5.3	4.8	4.0	4.7	4.9	5.1	5.4
17	5.0	6.7	—	5.0	4.8	3.6	4.5	4.8	4.7	5.3
18	4.9	6.8	—	5.0	5.8	3.5	4.8	4.7	4.7	5.3
19	5.0	6.8	—	5.4	5.4	3.5	4.8	4.9	4.9	5.3

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 1 日本標準産業分類の改訂に伴い、平成16年調査以降は新産業分類によるため時系列比較には注意を要する。

2 平成17年から「パートタイム労働者」を「短時間労働者」に表記を変更した。

付表 8 2 企業規模別女性短時間労働者の1日当たり所定内実労働時間及び実労働日数の推移

年	計		企 業 規 模					
			1,000人以上		100～999人		10～99人	
	労働時間	労働日数	労働時間	労働日数	労働時間	労働日数	労働時間	労働日数
	時間	日	時間	日	時間	日	時間	日
昭和55年	6	23	6	22	6	23	6	23
60	6	22	6	22	6	23	6	22
61	6	22	6	22	6	23	6	23
62	6	22	6	22	6	22	6	23
63	6	22	6	21	6	22	6	22
平成元	6.0	21.7	5.8	20.8	6.0	22.1	6.0	21.8
2	5.9	21.7	5.8	21.1	6.0	22.0	6.0	21.9
3	5.9	21.2	5.7	20.4	6.0	21.4	5.9	21.4
4	5.8	20.9	5.7	20.1	5.8	20.9	5.8	21.2
5	5.7	19.9	5.5	19.1	5.8	20.1	5.7	20.1
6	5.7	20.3	5.2	19.4	5.8	20.7	5.7	20.5
7	5.7	20.2	5.4	19.6	5.8	20.6	5.7	20.4
8	5.6	20.0	5.4	19.4	5.7	20.3	5.7	20.1
9	5.7	19.8	5.4	19.1	5.8	20.2	5.8	20.0
10	5.5	19.4	5.4	18.9	5.6	19.8	5.6	19.5
11	5.5	19.4	5.4	18.7	5.7	19.9	5.6	19.7
12	5.6	19.5	5.4	18.8	5.7	19.9	5.6	19.8
13	5.6	19.5	5.4	19.1	5.6	19.9	5.7	19.5
14	5.5	19.1	5.4	18.6	5.7	19.4	5.6	19.1
15	5.5	19.1	5.3	18.7	5.7	19.5	5.6	19.0
16	5.5	19.0	5.4	18.6	5.7	19.5	5.5	19.0
17	5.2	17.9	5.4	17.9	5.3	18.1	5.1	17.8
18	5.1	18.0	5.2	17.9	5.1	18.3	5.0	17.9
19	5.3	17.9	5.3	17.9	5.3	17.9	5.1	17.8

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 1 昭和55・60年以前は小数点以下まで扱っていない。

2 平成17年から「パートタイム労働者」を「短時間労働者」に表記を変更した。

付表 8-3 年齢階級、企業規模別女性短時間労働者の1時間当たり所定内給与額の推移

区 分	昭和60	61	62	63	平成元	平成2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
計	595	610	623	642	662	712	770	809	832	848	854	870	871	886	887	889	890	891	893	904	942	940	962
18 ～ 19 歳	581	595	604	638	646	706	758	801	807	802	786	829	816	824	817	800	808	801	814	827	824	834	866
20 ～ 24	638	650	671	683	715	786	877	880	898	885	890	915	900	908	902	889	896	883	890	888	920	919	931
25 ～ 29	654	644	654	700	719	783	829	895	906	910	923	932	950	954	950	931	942	926	929	949	993	972	1000
30 ～ 34	596	601	625	640	662	707	792	816	860	864	877	904	893	916	921	917	911	928	920	928	981	971	1009
35 ～ 39	579	597	605	626	645	691	756	788	821	830	854	861	859	879	884	890	888	902	908	912	963	964	996
40 ～ 44	585	603	614	632	647	699	754	794	811	831	835	851	849	861	878	885	875	888	886	902	944	953	983
45 ～ 49	595	611	623	640	658	712	764	807	824	850	842	864	862	876	879	884	883	882	894	899	956	947	962
50 ～ 54	601	623	634	645	672	717	767	810	837	854	860	870	874	896	893	897	900	894	895	907	928	936	959
55 ～ 59	601	621	631	642	669	717	762	811	832	858	860	878	884	899	893	897	905	902	904	908	946	951	958
60 ～ 64	599	608	634	645	674	710	756	793	819	835	851	855	870	895	886	884	883	894	892	909	945	945	955
65 歳以上	618	625	637	662	671	706	767	803	853	848	865	886	884	891	887	891	894	901	878	917	974	961	974
企業規模																							
1,000人以上	624	645	663	695	711	748	820	860	874	886	890	893	887	904	909	900	916	915	913	904	942	927	958
100～999人	602	614	622	636	660	720	769	815	841	849	869	885	889	901	897	899	886	906	901	908	961	956	974
10～99人	579	593	605	621	640	688	744	777	802	824	820	840	842	861	860	870	868	855	868	901	923	940	956

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 1 年齢計は17歳以下を含む。

2 平成17年から「パートタイム労働者」を「短時間労働者」に表記を変更した。

付表 8 4 産業、企業規模別女性短時間労働者の年間賞与その他特別給与額の推移

(単位 千円)

年	計	産 業					企 業 規 模			
		製造業	卸売・小売業、飲食店	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店・宿泊業	サービス業	1,000人以上	100～999人	10～99人
昭和 55 年	72.8	82.4	61.1	—	—	—	71.6	108.2	68.5	60.4
60	84.2	99.1	74.7	—	—	—	66.8	123.7	85.2	67.4
61	83.6	102.6	72.7	—	—	—	60.1	128.3	85.6	64.0
62	82.4	97.4	69.9	—	—	—	76.5	112.4	83.5	67.9
63	76.5	89.6	72.5	—	—	—	56.9	96.8	82.7	62.4
平成 元	77.1	98.1	65.0	—	82.6	—	60.0	96.9	78.8	66.6
2	86.5	108.0	71.4	—	85.8	—	77.1	104.4	89.7	74.7
3	92.4	119.3	74.4	—	118.3	—	77.9	104.0	96.2	83.4
4	98.8	130.0	78.7	—	125.1	—	81.1	111.5	104.3	88.0
5	91.8	121.6	75.4	—	120.1	—	78.1	105.5	99.7	77.7
6	87.9	110.5	71.5	—	120.8	—	80.4	101.3	95.3	74.2
7	84.0	103.8	69.9	—	123.3	—	74.2	96.8	94.0	68.5
8	80.4	108.4	63.1	—	105.4	—	78.6	89.5	86.6	68.1
9	78.0	102.5	62.5	—	88.7	—	71.6	87.6	81.9	67.4
10	64.8	95.8	47.4	—	105.8	—	62.9	69.1	70.7	56.3
11	63.1	89.8	49.6	—	82.2	—	61.9	66.4	68.6	55.2
12	59.3	84.6	47.6	—	75.1	—	56.0	65.0	63.2	50.6
13	56.1	87.6	42.1	—	92.9	—	52.4	66.5	54.6	47.7
14	48.3	73.0	35.3	—	78.8	—	50.7	50.6	55.3	40.4
15	44.7	65.4	35.0	—	64.2	—	47.4	51.4	49.0	35.3
16	41.5	62.8	—	39.2	62.8	11.4	31.5	44.0	42.8	38.0
17	33.7	53.9	—	29.5	57.8	7.0	21.2	34.8	34.7	31.7
18	34.3	58.2	—	31.2	56.2	7.4	33.2	35.6	34.3	33.1
19	33.1	61.6	—	28.2	70.3	6.9	25.0	33.0	36.9	30.0

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 1 産業別は特掲である。

2 産業別は、日本標準産業分類の改訂に伴い、平成16年調査結果は新産業分類によるため時系列比較は注意を要する。

3 平成17年から「パートタイム労働者」を「短時間労働者」に表記を変更した。

付表 8 5 家内労働従事者数、家内労働者数、補助者数及び委託者数の推移

区 分			平成8年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
家内労働者数 (対前年比率)			人 532,477 (△7.7%)	人 269,815 (△13.4%)	人 246,476 (△8.7%)	人 226,670 (△8.0%)	人 216,625 (△4.4%)	人 200,711 (△7.3%)	人 189,338 (△5.7%)
家内労働者数 (対前年比率)			506,804 (△7.8%)	257,270 (△13.4%)	234,717 (△8.8%)	216,324 (△7.8%)	207,142 (△4.2%)	191,995 (△7.3%)	181,196 (△5.6%)
内 訳	性 別	男性	34,627 [6.8%]	21,444 [8.3%]	19,684 [8.4%]	18,819 [8.7%]	18,758 [9.1%]	17,872 [9.3%]	17,146 [9.5%]
		女性	472,237 [93.2%]	235,826 [91.7%]	215,033 [91.6%]	197,505 [91.3%]	188,384 [90.9%]	174,123 [90.7%]	164,050 [90.5%]
	類 型 別	専業	30,359 [6.0%]	12,516 [4.9%]	11,676 [5.0%]	10,249 [4.7%]	10,813 [5.2%]	9,107 [4.7%]	8,893 [4.9%]
		内職	471,890 [93.1%]	241,983 [94.1%]	220,365 [93.9%]	203,513 [94.1%]	193,778 [93.6%]	180,371 [93.9%]	170,402 [94.0%]
		副業	4,615 [0.9%]	2,771 [1.0%]	2,676 [1.1%]	2,562 [1.2%]	2,551 [1.2%]	2,517 [1.3%]	1,901 [1.0%]
	補 助 者 数			25,613	12,545	11,759	10,346	9,483	8,716
委 託 者 数			35,774	19,347	17,400	15,589	15,010	13,999	12,968

資料出所：厚生労働省「家内労働概況調査」

注) [] 内の数字は、性及び類型別の構成比である。

付表 8 6 業種別家内労働者数及び構成比

業 種	家内労働者数 (人)			構成比 (%)		
	合計	女性	男性	合計	女性	男性
合 計	181,196	164,050	17,146	100.0	100.0	100.0
食 料 品 製 造 業	3,728	3,502	226	2.1	2.1	1.3
織 維 工 業 (衣服、その他の繊維製品を除く)	11,072	7,876	3,196	6.1	4.8	18.6
衣服、その他の繊維製品製造業	51,458	49,031	2,427	28.4	29.9	14.2
木材・木製品、家具・装備品製造業	1,538	1,301	237	0.8	0.8	1.4
紙・紙加工品製造業	7,706	7,083	623	4.3	4.3	3.6
印刷・同関連及び出版業 (うちワープロ作業)	5,288 (1456)	4,980 (1399)	308 (57)	2.9 (0.8)	3.0 (0.9)	1.8 (0.3)
ゴム製品製造業	9,573	8,762	811	5.3	5.3	4.7
皮革製品製造業	3,144	1,802	1,312	1.7	1.1	7.7
窯業・土石製品製造業	1,651	1,340	311	0.9	0.8	1.8
金属製品製造業	4,615	3,535	1,080	2.5	2.2	6.3
電気機械器具製造業	27,322	25,217	2,105	15.1	15.4	12.3
情報通信機械器具製造業	2,289	2,191	98	1.3	1.3	0.6
電子部品・デバイス製造業	11,501	10,866	635	6.3	6.6	3.7
機械器具等製造業	11,601	10,279	1,322	6.4	6.3	7.7
その他(雑貨等)	28,740	26,285	2,455	15.9	16.0	14.3

資料出所：厚生労働省「家内労働概況調査」(平成19年)

付表 8 7 派遣労働者数の推移

		(単位 人、%) 人、%														
		平成 5年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
一般労働者派遣事業	① 常用雇用労働者数	68,416 (△1.6)	68,883 (0.7)	73,087 (6.1)	82,886 (13.4)	93,957 (13.4)	72,885 (△22.4)	112,856 (54.8)	137,392 (21.7)	157,450 (14.6)	187,813 (19.3)	236,519 (25.9)	274,813 (16.2)	455,782 (65.9)	645,767 (41.7)	
	② 常用雇用以外の労働者数 (①以外、常用換算)	97,630 (△12.5)	99,421 (1.8)	112,240 (12.9)	146,703 (30.7)	179,774 (22.5)	161,275 (△10.3)	218,787 (35.7)	264,220 (20.8)	313,535 (18.7)	354,824 (13.2)	368,234 (3.8)	469,034 (27.4)	626,200 (33.5)	651,687 (4.1)	
	③ 登録者数	436,336 (△13.3)	437,000 (0.2)	469,339 (7.4)	572,421 (22.0)	695,045 (21.4)	749,635 (7.9)	892,234 (19.0)	1,113,521 (24.8)	1,449,352 (30.2)	1,791,060 (23.6)	1,986,974 (10.9)	1,844,844 (△7.2)	1,933,982 (4.8)	2,343,967 (21.2)	
④ 特定労働者派遣事業 常用雇用労働者数		69,934 (△13.6)	69,996 (0.1)	69,630 (△0.5)	68,941 (△1.0)	66,328 (△3.8)	72,754 (9.7)	62,859 (△13.6)	135,451 (115.5)	141,111 (4.2)	150,781 (6.9)	138,887 (△7.9)	146,387 (5.4)	156,850 (7.1)	220,734 (40.7)	
派遣労働者数 (①+③+④)		574,686 (△12.1)	575,879 (0.2)	612,056 (6.3)	724,248 (18.3)	855,330 (18.1)	895,274 (4.7)	1,067,949 (19.3)	1,386,364 (29.8)	1,747,913 (26.1)	2,129,654 (21.8)	2,362,380 (10.9)	2,266,044 (△4.1)	2,546,614 (12.4)	3,210,468 (26.1)	
派遣労働者数(常用換算) (①+②+④)		235,980 (△10.0)	238,300 (1.0)	254,957 (7.0)	298,530 (17.1)	340,059 (13.9)	306,914 (△9.7)	394,502 (28.5)	537,063 (36.1)	612,096 (14.0)	693,418 (13.3)	743,640 (7.2)	890,234 (19.7)	1,238,832 (39.2)	1,518,188 (22.5)	

資料出所：厚生労働省「労働者派遣事業報告」

注) 1 () 内は対前年度増減比である。

2 常用換算とは、常用雇用以外の労働者の年間総労働時間数の合計を当該事業所の常用雇用労働者の1人当たりの年間総労働時間数で除したものである。

付表 8 8 派遣労働者の性・年齢区分別構成比

(単位 %)

	計	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	平均
総 数	100.0	0.8	35.5	37.7	14.2	7.3	4.5	35.1歳
女 性	100.0	0.5	35.7	41.9	14.7	5.3	1.8	33.9歳
男 性	100.0	1.2	35.1	30.6	13.4	10.7	9.0	37.0歳

資料出所：厚生労働省「派遣労働者実態調査」（平成16年）

付表 8 9 雇用形態別項目別満足度D. I.

(単位 %)

		正社員	短時間のパート	派遣労働者計	派遣労働者 (登録型)	派遣労働者 (常用雇用型)
女 性	仕事の内容・やりがい	63.6	71.2	47.3	47.4	46.8
	賃金	5.5	12.8	-9.1	-7.3	-14.2
	労働時間・休日等の労働条件	56.5	53.7	81.5	87.4	63.1
	人事評価・処遇のあり方	16.2	17.5	15.1	15.3	14.7
	職場の環境（証明、空調、騒音等）	47.7	41.0	46.9	48.8	40.7
	職場の人間関係、コミュニケーション	57.4	65.7	65.5	67.9	57.8
	雇用の安定性	65.6	32.2	1.0	-3.8	16.8
	福利厚生	33.9	-5.1	-5.0	-6.6	-0.6
	教育訓練・能力開発のあり方	15.7	-4.3	-19.3	-21.6	-12.2
	職場生活全体	36.6	34.2	22.1	21.7	23.3
男 性	仕事の内容・やりがい	72.7	61.9	66.3	57.8	72.4
	賃金	14.2	-9.1	-12.3	-8.8	-15.0
	労働時間・休日等の労働条件	36.7	49.2	57.0	62.5	52.5
	人事評価・処遇のあり方	21.9	20.0	12.5	18.2	8.4
	職場の環境（証明、空調、騒音等）	48.5	40.4	47.1	43.1	50.0
	職場の人間関係、コミュニケーション	54.1	70.7	63.0	65.8	60.9
	雇用の安定性	56.1	43.7	7.6	-2.0	14.6
	福利厚生	23.3	-5.7	-4.1	-6.0	-2.6
	教育訓練・能力開発のあり方	11.5	-5.6	-17.5	-13.7	-20.0
	職場生活全体	35.4	27.9	15.4	13.1	16.8

資料出所：厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」（平成15年）により、厚生労働省雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課で算出した。

注) 1 項目別の満足度は以下の計算式による

$$\text{満足度D. I.} = ([\text{満足}] \times 2 + [\text{やや満足}]) - ([\text{やや不満}] + [\text{不満}] \times 2)$$

2 「派遣労働者計」の欄には、派遣労働者で「登録型」「常用雇用型」のどちらか不明な者を含む。

付表 90 労働組合員数及び推定組織率の推移（単位労働組合）

年	女 性			男 性			組合員総数 に占める女 性の割合
	労働組合員数	雇用者数	推定組織率	労働組合員数	雇用者数	推定組織率	
	人	万人	%	人	万人	%	%
昭和 45 年	3,201,202	1,089	29.4	8,280,004	2,187	37.9	27.9
50	3,445,776	1,192	28.9	9,027,198	2,470	36.5	27.6
55	3,378,131	1,374	24.6	8,862,521	2,638	33.6	27.6
60	3,393,970	1,545	22.0	8,925,386	2,756	32.4	27.5
平成 2	3,393,343	1,854	18.3	8,800,053	3,021	29.1	27.8
3	3,455,932	1,953	17.7	8,866,952	3,109	28.5	28.0
4	3,521,579	2,002	17.6	8,949,379	3,137	28.5	28.2
5	3,574,348	2,031	17.6	9,012,616	3,202	28.1	28.4
6	3,584,601	2,073	17.3	9,034,866	3,206	28.2	28.4
7	3,569,610	2,076	17.2	8,925,694	3,232	27.6	28.6
8	3,498,477	2,116	16.5	8,832,775	3,251	27.2	28.4
9	3,456,853	2,154	16.0	8,710,741	3,281	26.5	28.4
10	3,384,304	2,140	15.8	8,602,874	3,251	26.5	28.2
11	3,286,265	2,117	15.5	8,420,154	3,204	26.3	28.1
12	3,209,122	2,159	14.9	8,216,682	3,221	25.5	28.1
13	3,085,026	2,196	14.0	8,013,504	3,217	24.9	27.8
14	2,942,622	2,176	13.5	7,765,356	3,172	24.5	27.5
15	2,921,755	2,212	13.2	7,515,368	3,161	23.8	28.0
16	2,838,581	2,222	12.8	7,370,573	3,149	23.4	27.8
17	2,795,110	2,253	12.4	7,239,323	3,163	22.9	27.9
18	2,810,882	2,299	12.2	7,150,417	3,218	22.2	28.2
19	2,848,269	2,326	12.2	7,154,157	3,238	22.1	28.5

資料出所：厚生労働省「労働組合基礎調査」（各年6月末現在）

総務省統計局「労働力調査」（各年6月）

注) 1 単位労働組合とは、単位組織組合（下部組織をもたない組合）と単一組織組合（下部組織をもつ組合）の最下部組織である単位別労働組合とをそれぞれ1組合としたものである。

$$2 \text{ 推定組織率} = \frac{\text{組合員数}}{\text{雇用者数}} \times 100$$

付表 9 1 産業別労働組合数及び組合員数（単位労働組合）

産 業	組 合 数	組 合 員 数		組合員総数 に占める女 性の割合	女性組合員 の産 業 別 構 成 比
		総 数	女 性		
		人	人	%	%
全 産 業	58,265	10,002,426	2,848,269	28.5	100.0
農 林 漁 業	430	15,586	1,452	9.3	0.1
鉱 業	105	6,103	762	12.5	0.0
建 設 業	2,956	941,169	62,398	6.6	2.2
製 造 業	13,298	2,745,846	437,186	15.9	15.3
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1,337	190,194	23,882	12.6	0.8
情 報 通 信 業	1,796	386,344	64,136	16.6	2.3
運 輸 業	9,445	842,124	61,924	7.4	2.2
卸 売 ・ 小 売 業	6,363	1,044,420	473,332	45.3	16.6
金 融 ・ 保 険 業	3,193	714,213	345,538	48.4	12.1
不 動 産 業	242	19,560	3,834	19.6	0.1
飲 食 店 , 宿 泊 業	424	109,542	48,965	44.7	1.7
医 療 , 福 祉	3,502	456,142	359,922	78.9	12.6
教 育 , 学 習 支 援 業	3,893	606,979	319,058	52.6	11.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	2,153	309,213	71,665	23.2	2.5
サービス業（他に分類されないもの）	3,993	484,009	123,269	25.5	4.3
公 務	4,474	1,078,060	434,523	40.3	15.3

資料出所：厚生労働省「労働組合基礎調査」（平成19年）

注） 1 付表87の注） 1 参照

2 全産業には分類不能の産業を含む。

付表92 勤労者世帯（農林漁家世帯を除く）の家計収支の推移

年	実収入	世帯主収入	世帯主の配偶者の収入 (うち女性)	可処分所得	消費支出	平均消費性向	世帯人員	有業人員	実収入に占める 世帯主の配偶者の 収入(うち女性) の割合
昭和60年	444,846	367,036	35,677	373,693	289,489	77.5	3.79	1.57	8.0
61	452,942	373,267	37,393	379,520	293,630	77.4	3.78	1.57	8.3
62	460,613	376,242	38,302	387,314	295,915	76.4	3.77	1.62	8.3
63	481,250	394,956	43,195	405,938	307,204	75.7	3.74	1.63	9.0
平成元	495,849	410,117	40,892	421,435	316,489	75.1	3.72	1.63	8.2
2	521,757	430,670	44,101	440,539	331,595	75.3	3.70	1.64	8.5
3	548,769	448,226	49,621	463,862	345,473	74.5	3.71	1.66	9.0
4	563,855	462,253	51,058	473,738	352,820	74.5	3.69	1.68	9.1
5	570,545	468,324	51,562	478,155	355,276	74.3	3.65	1.68	9.0
6	567,174	468,000	48,801	481,178	353,116	73.4	3.63	1.67	8.6
7	570,817	467,799	54,484	482,174	349,663	72.5	3.58	1.67	9.5
8	579,461	474,550	55,020	488,537	351,755	72.0	3.53	1.66	9.5
9	595,214	487,356	56,115	497,036	357,636	72.0	3.53	1.66	9.4
10	588,916	480,122	55,891	495,887	353,552	71.3	3.50	1.66	9.5
11	574,676	468,310	55,766	483,910	346,177	71.5	3.52	1.65	9.7
12	560,954	460,436	53,232	472,823	340,977	72.1	3.46	1.65	9.5
13	551,160	449,310	52,422	464,723	335,042	72.1	3.47	1.66	9.5
14	538,277	438,613	54,568	452,501	330,651	73.1	3.46	1.64	10.1
15	524,542	431,520	52,667	440,461	325,823	74.0	3.49	1.63	10.0
16	530,028	436,616	54,921	444,966	330,836	74.4	3.48	1.61	10.4
17	522,629	425,450	55,857	439,672	328,649	74.7	3.44	1.65	10.7
18	525,254	431,968	52,104	441,066	320,026	72.6	3.40	1.65	9.9
19	527,129	432,897	52,379	441,070	322,840	73.2	3.41	1.65	9.9

資料出所：総務省統計局「家計調査」

注) 1 世帯当たり年平均1か月間の収入。

付表 9 3 核家族共働き世帯・非共働き世帯別収支金額及び構成比
(勤労者世帯・農林漁家世帯を除く)

項 目	月 平 均 額 (円)		構 成 比 (%)	
	核 家 族 共 世 帯	世 帯 主 の み 働 いて いる 核 家 族 世 帯	核 家 族 共 世 帯	世 帯 主 の み 働 いて いる 核 家 族 世 帯
実 収 入	600,531	494,561	100.0	100.0
勤 め 先 収 入	582,452	464,304	97.0	93.9
世 帯 主 収 入	438,126	464,304	73.0	93.9
定 期 収 入	359,402	381,602	59.8	77.2
臨 時 収 入 ・ 賞 与	78,724	82,703	13.1	16.7
世帯主の配偶者の収入(うち女性)	142,456	0	23.7	0.0
事 業 ・ 内 職 収 入	629	1,198	0.1	0.2
他 の 経 常 収 入	8,664	20,082	1.4	4.1
可 処 分 所 得	505,160	410,608	84.1	83.0
消 費 支 出	340,460	309,268	100.0	100.0
食 料	70,138	66,856	20.6	21.6
外 食	17,199	13,740	5.1	4.4
住 居	19,108	21,589	5.6	7.0
家 賃	15,895	16,868	4.7	5.5
光 熱 ・ 水	19,965	20,072	5.9	6.5
家 具 ・ 家 事 用 品	9,414	10,049	2.8	3.2
被 服 及 び 履 物	16,253	15,087	4.8	4.9
洋 服	6,602	6,398	1.9	2.1
保 健 医 療	11,638	12,160	3.4	3.9
交 通 ・ 通 信	52,272	42,638	15.4	13.8
自 動 車 等 関 係 費	29,098	22,096	8.5	7.1
教 育	25,136	18,869	7.4	6.1
教 養 娯 楽	35,018	35,252	10.3	11.4
そ の 他 の 消 費 支 出	81,517	66,696	23.9	21.6
諸 雑 費	24,198	20,918	7.1	6.8
こ づ か い (使 途 不 明)	20,062	18,751	5.9	6.1
交 際 費	24,409	21,620	7.2	7.0
仕 送 り 金	12,848	5,406	3.8	1.7
土 地 家 屋 借 金 返 済	44,423	32,528	8.8	7.9
平 均 消 費 性 向 (%)	67.4	75.3	*67.0	*74.4
金 融 資 産 純 増 率 (%)	22.7	16.4	*23.3	*16.5

資料出所：総務省統計局「家計調査」(平成19年)

注) 1 土地家屋借金返済の構成比欄には可処分所得に対する割合を示した。

2 平均消費性向は可処分所得に占める消費支出の割合。

3 金融資産純増率は可処分所得に対する金融資産純増(貯蓄純増に有価証券購入と有価証券売却との差を加えたもの)の割合。

4 * 印は前年の数値を表す。

付表94 人口動態の推移

年	出		生 率 (人口千対)	死		亡 率 (人口千対)	平均寿命		平均初婚年齢		婚姻		出生順位別母の平均年齢			合計 特殊 出生率	
	人数			人数			女性	男性	女性	男性	件数	率 (人口千対)	第1子	第2子	第3子		
昭和15年	2,115,867	29.4	人	1,186,595	16.5	人	...	...	24.6	29.0	件	9.3	...	...	...	...	...
	1,730,692	19.4		693,523	7.8		67.75	63.60	23.8	26.6	75,267	8.0	24.8	27.2	29.5	2.37	
	1,606,041	17.2		706,599	7.6		70.19	65.32	24.4	27.2	69,410	9.3	25.4	27.8	29.9	2.00	
	1,823,697	18.6		700,438	7.1		72.92	67.74	24.5	27.2	77,195	9.7	25.7	28.3	30.3	2.14	
	1,934,239	18.8		712,962	6.9		74.66	69.31	24.2	26.9	95,937	10.0	25.6	28.3	30.6	2.13	
	1,901,440	17.1		702,275	6.3		76.89	71.73	24.7	27.0	119,135	8.5	25.7	28.0	30.3	1.91	
	1,576,889	13.6		722,801	6.2		78.76	73.35	25.2	27.8	141,689	6.7	26.4	28.7	30.6	1.75	
	1,529,455	13.0		720,262	6.1		79.13	73.79	25.3	27.9	154,221	6.6	26.5	28.9	30.8	1.74	
	1,515,392	12.8		711,883	6.0		79.66	74.22	25.3	28.0	163,980	6.6	26.5	28.9	31.0	1.77	
	1,508,687	12.7		740,038	6.2		79.78	74.20	25.4	28.0	179,150	6.4	26.5	29.0	31.2	1.80	
	1,489,780	12.5		740,247	6.2		80.18	74.54	25.4	28.1	178,746	6.2	26.6	29.1	31.3	1.81	
	1,431,577	11.9		752,283	6.3		80.48	74.78	25.5	28.2	166,640	6.1	26.7	29.1	31.4	1.76	
	1,382,946	11.4		750,620	6.2		80.93	75.23	25.6	28.3	166,054	5.9	26.8	29.2	31.4	1.72	
	1,346,658	11.1		751,172	6.2		81.39	75.61	25.7	28.4	158,227	5.7	26.8	29.2	31.5	1.69	
	1,314,006	10.8		793,014	6.5		81.30	75.54	25.8	28.4	153,600	5.8	26.9	29.3	31.6	1.66	
	1,246,802	10.2		788,594	6.4		81.77	75.91	25.8	28.5	157,811	5.8	27.0	29.4	31.7	1.57	
	1,221,585	10.0		820,305	6.7		81.90	75.92	25.9	28.4	157,608	5.9	27.0	29.5	31.8	1.54	
	1,223,245	9.9		829,797	6.7		82.11	76.11	25.9	28.4	168,969	6.0	27.1	29.5	31.8	1.53	
1,208,989	9.8		856,643	6.9		82.22	76.09	26.0	28.4	179,191	6.1	27.1	29.6	31.9	1.50		
1,188,282	9.6		878,532	7.1		82.51	76.25	26.1	28.4	188,297	6.4	27.2	29.6	32.0	1.46		
1,238,328	10.0		875,933	7.1		82.98	76.57	26.2	28.5	195,106	6.3	27.4	29.7	32.0	1.50		
1,187,064	9.6		922,139	7.4		82.85	76.38	26.3	28.5	199,016	6.4	27.5	29.8	32.0	1.42		
1,206,555	9.7		896,211	7.2		83.59	77.01	26.4	28.5	206,955	6.4	27.6	29.9	32.0	1.43		
1,191,665	9.5		913,402	7.3		83.82	77.19	26.6	28.5	222,635	6.2	27.7	30.0	32.1	1.39		
1,203,147	9.6		936,484	7.5		84.01	77.16	26.7	28.6	243,183	6.3	27.8	30.1	32.1	1.38		
1,177,669	9.4		982,031	7.8		83.99	77.10	26.8	28.7	250,529	6.1	27.9	30.2	32.2	1.34		
1,190,547	9.5		961,653	7.7		84.60	77.72	27.0	28.8	264,246	6.4	28.0	30.4	32.3	1.36		
1,170,662	9.3		970,331	7.7		84.93	78.07	27.2	29.0	285,911	6.4	28.2	30.4	32.4	1.33		
1,153,855	9.2		982,379	7.8		85.23	78.32	27.4	29.1	289,836	6.0	28.3	30.6	32.5	1.32		
1,123,610	8.9		1,014,951	8.0		85.33	78.36	27.6	29.4	283,854	5.9	28.6	30.7	32.5	1.29		
1,110,721	8.8		1,028,602	8.2		85.59	78.64	27.8	29.6	270,804	5.7	28.9	30.9	32.6	1.29		
1,062,530	8.4		1,083,796	8.6		85.52	78.56	28.0	29.8	261,917	5.7	29.1	31.0	32.6	1.26		
1,092,674	8.7		1,084,450	8.6		85.81	79.00	28.2	30.0	257,475	5.8	29.2	31.2	32.8	1.32		

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「簡易生命表」、「完全生命表」、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

注) 1 合計特殊出生率(期間合計特殊出生率)＝その年次の15～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子ども数に相当する。

(実際に1人の女性が一生の間に生む子どもの数はコホート合計特殊出生率である。)

2 平均初婚年齢は、昭和15年は届出時の年齢、30～40年は結婚式をあげたときの年齢、45年以降は結婚式をあげたとき又は同居を始めたときのうち早いほうの年齢。

付表95 女性が職業をもつことについて

区 分	該 当 者 数	い女性 は職業 をもた ない方 がよ	が結 婚す るま では 職業 をも つ方	方子 供が いよ いで きる まで 職業 をも つ	方子 供が いよ いで きる まで 職業 を続 ける	業子 供が 大き くな った ら再 び職 業を もつ	そ の 他	わ か ら な い
	人	%	%	%	%	%	%	%
平成4年11月調査	3,524	4.1	12.5	12.9	23.4	42.7	1.5	2.9
平成7年7月調査	3,459	4.3	9.0	11.7	30.2	38.7	2.8	3.4
平成12年2月調査	3,378	4.1	7.8	10.4	33.1	37.6	2.7	4.3
平成14年7月調査	3,561	4.4	6.2	9.9	37.6	36.6	1.1	4.2
平成16年11月調査	3,502	2.7	6.7	10.2	40.4	34.9	2.3	2.8
平成19年8月調査	3,118	3.6	5.5	10.7	43.4	33.0	1.4	2.3
〔性〕								
女性	1,412	4.0	5.9	12.3	40.9	32.2	1.7	3.0
男性	1,706	3.3	5.1	9.5	45.5	33.8	1.1	1.7
〔性・年齢〕								
(女性)								
20～29歳	132	0.8	4.5	16.7	44.7	29.5	1.5	2.3
30～39歳	260	0.4	2.7	9.6	50.8	33.8	1.9	0.8
40～49歳	284	3.2	2.1	5.6	52.1	32.7	0.7	3.5
50～59歳	379	3.2	5.0	7.7	49.6	32.7	0.8	1.1
60～69歳	350	4.9	6.0	10.9	42.0	34.3	0.6	1.4
70歳以上	301	5.6	9.3	10.6	33.9	37.2	1.7	1.7
(男性)								
20～29歳	112	3.6	3.6	18.8	41.1	29.5	0.9	2.7
30～39歳	204	1.5	2.5	13.2	42.2	32.4	2.9	5.4
40～49歳	223	0.9	3.6	8.5	48.0	32.7	1.8	4.5
50～59歳	280	4.3	3.9	11.4	50.0	28.2	1.4	0.7
60～69歳	318	5.7	9.4	11.3	32.4	38.1	1.9	1.3
70歳以上	275	6.2	9.5	13.8	34.9	29.8	1.1	4.7
〔性・本人職業〕								
(女性)								
自営業主	88	4.5	4.5	5.7	51.1	31.8	-	2.3
家族従業者	98	3.1	5.1	12.2	43.9	35.7	-	-
雇用者	711	2.4	2.5	7.9	54.7	29.7	1.0	1.8
無職	809	4.1	7.4	11.0	37.0	37.3	1.5	1.7
(男性)								
自営業主	260	5.0	5.8	9.2	40.0	32.3	3.1	4.6
家族従業者	18	22.2	22.2	16.7	33.3	5.6	-	-
雇用者	756	2.2	3.7	11.0	45.6	33.3	1.5	2.6
無職	378	5.8	9.8	16.7	32.5	31.0	1.3	2.9
〔性・未既婚〕								
(女性)								
有配偶者(パート・同居含む)	1,235	3.2	5.4	9.5	45.7	33.6	1.0	1.7
既婚(離死別)	278	5.0	4.3	8.3	45.0	34.5	1.4	1.4
未婚	193	2.1	4.1	11.4	45.1	33.7	1.6	2.1
(男性)								
有配偶者(パート・同居含む)	1,105	4.0	6.8	10.9	41.5	32.9	1.6	2.3
既婚(離死別)	72	5.6	1.4	20.8	38.9	27.8	2.8	2.8
未婚	235	3.4	3.4	16.2	38.7	29.8	1.7	6.8

資料出所：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」

付表96 夫婦と子供の世帯における共働きか否か、行動の種類別総平均時間（週全体）

区 分	共働き世帯						夫が有業で妻が無業の世帯					
	平成8年			平成13年			平成8年			平成13年		
	妻		夫	妻		夫	妻		夫	妻		夫
	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫
睡眠	7.05	7.39	7.03	7.32	7.00	7.27	7.15	7.36	7.13	7.32	7.14	7.29
身の回りの用事	1.13	0.54	1.14	0.58	1.18	1.02	1.12	0.56	1.13	1.00	1.14	1.03
食事	1.39	1.36	1.37	1.36	1.36	1.34	1.47	1.36	1.42	1.34	1.43	1.34
通勤・通学	0.25	0.48	0.25	0.49	0.27	0.51	0.00	1.00	0.01	0.57	0.00	0.58
仕事	4.30	7.26	4.12	7.13	4.16	7.31	0.03	7.12	0.02	7.14	0.02	7.21
家事	3.35	0.07	3.31	0.09	3.28	0.11	5.02	0.05	4.49	0.07	4.42	0.08
介護・看護	0.03	0.01	0.04	0.01	0.04	0.01	0.05	0.01	0.06	0.01	0.05	0.01
育児	0.19	0.03	0.25	0.05	0.36	0.08	1.30	0.08	1.48	0.13	1.57	0.17
買い物	0.36	0.09	0.37	0.11	0.37	0.13	0.53	0.13	0.51	0.14	0.50	0.16
移動（通勤・通学を除く）	0.23	0.24	0.34	0.32	0.32	0.29	0.31	0.27	0.42	0.34	0.43	0.32
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	1.55	2.18	1.52	2.14	1.42	1.54	2.31	2.11	2.21	2.02	2.11	1.46
休養・くつろぎ	1.00	1.02	1.06	1.09	1.09	1.14	1.13	1.02	1.15	1.08	1.21	1.11
学習・研究（学業以外）	0.05	0.06	0.06	0.06	0.05	0.06	0.06	0.06	0.07	0.07	0.07	0.06
趣味・娯楽	0.17	0.31	0.24	0.34	0.24	0.34	0.32	0.31	0.35	0.32	0.40	0.36
スポーツ	0.07	0.11	0.06	0.11	0.07	0.11	0.08	0.11	0.08	0.10	0.09	0.11
ボランティア活動・社会参加活動	0.04	0.04	0.05	0.06	0.05	0.05	0.07	0.03	0.08	0.03	0.07	0.04
交際・付き合い	0.19	0.23	0.20	0.20	0.16	0.16	0.29	0.23	0.28	0.18	0.25	0.13
受診・療養	0.04	0.04	0.05	0.04	0.06	0.03	0.07	0.04	0.08	0.03	0.10	0.03
その他	0.21	0.15	0.15	0.11	0.15	0.11	0.27	0.14	0.22	0.11	0.20	0.10

資料出所：総務省統計局「社会生活基本調査」

付表97 主要国の労働力人口、労働力率、雇用者数及び雇用者総数に占める女性の割合

国名	年	労働力人口(千人)		労働力人口総 数に占める女 性の割合(%)	労働力率(%)		年	雇用者数(千人)		雇用者総数に 占める女性の 割合(%)
		女性	男性		女性	男性		女性	男性	
カナダ	2006	8,257	9,335	46.9	62.1	72.5	2006	6,881	7,106	49.2
アメリカ	2006	70,173	81,255	46.3	59.4	73.5	2006	62,936	70,800	47.1
韓国	2006	10,001	13,978	41.7	50.3	74.1	2006	6,573	8,979	42.3
オーストリア	2006	1,879	2,245	45.6	52.8	68.1	2006	1,579	1,818	46.5
デンマーク	2006	1,369	1,536	47.1	74.7	82.3	2006	1,230	1,311	48.4
スウェーデン	2006	9,051	12,534	41.9	40.8	57.9	2006	6,894	9,314	42.5
フランス	2005	12,813	14,823	46.4	49.6	62.2	2005	10,564	11,635	47.6
ドイツ	2006	18,782	22,820	45.1	51.3	66.1	2006	15,303	17,506	46.6
ハンガリー	2006	1,945	2,302	45.8	48.2	62.4	2006	1,630	1,801	47.5
イタリア	2006	9,922	14,740	40.2	38.1	61.0	2006	7,198	9,717	42.6
オランダ	2005	3,748	4,561	45.1	56.3	70.6	2005	3,191	3,668	46.5
ノルウェー	2006	1,149	1,296	47.0	68.3	75.6	2006	1,057	1,104	48.9
スウェーデン	2006	2,181	2,405	47.6	76.1	81.3	2006	1,956	1,951	50.1
イギリス	2005	13,663	15,855	46.3	55.9	69.8	2005	12,086	12,414	49.3
オーストラリア	2006	4,806	5,859	45.1	57.2	71.3	2006	4,143	4,737	46.7

資料出所: ILO "LABORSTA Labour Statistics Database"

$$\text{注) 労働力率} = \frac{\text{15歳以上労働力人口}}{\text{15歳以上人口}} \times 100$$

ただし、アメリカ、イギリス、スペインは16歳以上

デンマークは15～66歳

ハンガリーは15～74歳

ノルウェーは16～74歳

スウェーデンは16～64歳

付表98 主要国の年齢階級別労働力人口及び労働力率

区 分	年	カナダ		アメリカ		フランス		ドイツ		イタリヤ		オランダ		スウェーデン		イギリス		韓 国	
		2006		2006		2005		2006		2006		2005		2006		2005		2006	
		女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
労働力人口(千人)	総数	8,257	9,335	70,173	81,255	12,813	14,823	18,782	22,820	9,922	14,740	3,748	4,561	2,181	2,405	13,663	15,855	10,001	13,978
	15～19歳	569	566	3,588	3,693	222	382	653	850	118	223	274	283	82	73	847	893	133	101
	20～24歳	835	899	6,997	8,116	1,083	1,269	1,588	1,860	679	946	376	393	170	192	1,259	1,432	990	584
	25～29歳	885	984	7,532	9,105	1,474	1,737	1,843	2,163	1,205	1,560	415	449	214	243	2,984	3,421	1,286	1,541
	30～34歳	871	1,009	7,096	8,840	1,686	2,045	1,845	2,333	1,553	2,126	467	542	254	287			1,064	1,945
	35～39歳	943	1,072	7,791	9,484	1,767	2,042	2,529	3,158	1,618	2,284	511	609	269	304	5,205	5,839	1,260	2,058
	40～44歳	1,086	1,213	8,651	9,923	1,852	2,059	2,994	3,551	1,551	2,231	501	605	276	310			1,340	1,988
	45～49歳	1,091	1,165	8,864	9,941	1,786	1,945	2,592	2,958	1,283	1,911	457	547	251	270			1,316	1,916
	50～54歳	918	1,031	7,792	8,548	1,619	1,836	2,267	2,561	1,021	1,631	375	494	245	263	3,368	4,270	930	1,431
	55～59歳	647	771	6,182	6,763	1,095	1,240	1,701	2,101	645	1,092	274	441	248	265			601	958
	60～64歳	295	409	3,293	3,746	182	202	561	947	168	441	74	128	172	198			443	650
労働力率(%)	総数	62.1	72.5	59.4	73.5	49.6	62.2	51.3	66.1	38.1	61.0	56.3	70.6	76.1	81.3	55.9	69.8	50.3	74.1
	15～19歳	55.1	52.4	43.7	43.7	11.5	19.2	27.8	33.8	8.4	15.0	57.2	56.7	35.0	29.7	56.1	57.0	8.9	6.3
	20～24歳	77.1	80.0	69.5	79.6	55.3	64.1	67.0	74.0	43.9	59.0	79.2	81.0	65.4	70.3	68.2	79.4	59.1	48.4
	25～29歳	81.8	90.0	75.2	90.6	78.7	91.9	75.7	86.3	64.7	82.1	84.2	90.9	80.1	87.7	76.0	92.0	67.5	78.9
	30～34歳	80.6	92.7	73.6	92.9	79.5	95.4	77.0	95.2	68.5	91.8	81.2	93.9	85.5	93.2			53.1	92.9
	35～39歳	81.5	93.2	74.6	92.9	82.0	95.3	79.9	96.3	68.2	94.5	79.3	92.3	86.5	94.1	78.7	91.4	59.6	94.7
	40～44歳	82.9	92.2	77.1	91.2	82.9	95.5	84.2	95.8	66.1	94.7	77.8	91.8	87.3	93.7			65.6	94.5
	45～49歳	82.6	90.8	77.2	89.8	83.2	94.1	83.5	94.3	62.3	94.0	76.5	90.4	87.2	90.9			64.4	93.1
	50～54歳	78.1	87.8	74.7	86.1	77.3	90.3	78.7	91.2	54.0	89.0	68.2	88.4	85.4	89.8	32.0	46.3	58.5	89.7
	55～59歳	62.3	76.1	66.7	77.7	53.4	62.5	65.6	82.0	32.8	58.0	49.3	77.8	80.0	84.9			49.7	79.9
	60～64歳	37.1	53.3	47.0	58.6	13.4	15.4	24.4	42.3	10.2	28.9	18.0	30.9	58.3	66.2			43.8	68.5

資料出所：ILO "LABORSTA Labour Statistics Database"

注) 1 アメリカ、スウェーデン、イギリスの区分のうち、「15～19歳」の欄は、「16～19歳」として取り扱っている。

2 イギリスの「25～29歳」の欄は「25～34歳」、「35～39歳」の欄は「35～49歳」、「50～54歳」の欄は「50歳以上」として取り扱っている。

付表99 主要国の従業上の地位別就業者数の構成比

国名	年	女性					男性						
		総数 (千人)	構 成 比 (%)				総 数 (千人)	構 成 比 (%)					
			計	自営業主	家族従業者	雇用者		その他	計	自営業主	家族従業者	雇用者	その他
カナダ	2006	7,757	100.0	11.1	0.2	88.7	—	8,727	100.0	18.5	0.1	81.4	—
アメリカ	2006	66,925	100.0	5.9	0.1	94.0	—	77,502	100.0	8.6	0.0	91.4	—
韓国	2006	9,706	100.0	18.8	13.5	67.7	—	13,444	100.0	32.0	1.2	66.8	—
オーストラリア	2006	1,781	100.0	9.3	2.1	88.7	—	2,148	100.0	14.3	1.0	84.7	—
デンマーク	2006	1,304	100.0	4.6	1.1	94.3	—	1,482	100.0	11.3	0.2	88.5	—
スペイン	2006	8,005	100.0	11.8	1.9	86.1	0.1	11,743	100.0	19.7	0.9	79.3	0.1
ドイツ	2006	16,860	100.0	7.5	1.7	90.8	—	20,462	100.0	14.0	0.4	85.6	—
ハンガリー	2006	1,793	100.0	8.3	0.8	90.9	—	2,137	100.0	15.5	0.3	84.3	—
イタリア	2006	9,049	100.0	14.6	2.7	79.5	3.1	13,939	100.0	27.5	1.3	69.7	1.5
オランダ	2005	3,514	100.0	8.2	1.0	90.8	—	4,270	100.0	13.9	0.2	85.9	—
ノルウェー	2006	1,111	100.0	4.4	0.5	95.1	0.0	1,251	100.0	11.3	0.2	88.2	0.1
スウェーデン	2006	2,067	100.0	5.2	0.2	94.6	—	2,273	100.0	14.0	0.2	85.8	—
イギリス	2005	13,104	100.0	7.3	0.5	92.2	—	15,061	100.0	17.3	0.3	82.4	—
オーストラリア	2006	4,572	100.0	9.0	0.4	90.6	—	5,582	100.0	14.9	0.2	84.9	—

資料出所：ILO “LABORSTA Labour Statistics Database”

注) 「その他」とは、分類不能の地位にある者をいい、失業者及び新規求職者を含まない。

付表100 主要国の産業別雇用者数及び構成比

区 分	カナダ		アメリカ		ドイツ		イタリア		オランダ		スウェーデン		イギリス		韓 国	
	2006		2004		2006		2006		2005		2006		2005		2006	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
総 数	6,881	7,106	63,732	67,635	15,303	17,506	7,198	9,717	3,191	3,668	1,956	1,951	13,267	13,341	6,573	8,978
農・狩猟・林・漁業	59	137	—	—	137	302	157	318	41	87	9	27	80	161	107	56
鉱業・採石業	43	175	73	450	10	104	6	32	2	6	1	7	8	49	2	15
製造業	618	1,479	4,627	10,619	2212	5,529	1,211	2,864	220	744	157	457	805	2,326	1,186	2,358
電気・ガス・水道業	29	92	146	418	73	236	23	131	11	32	7	18	31	71	15	59
建設業	89	648	841	6,135	261	1,720	74	1,115	34	352	17	198	183	1,010	139	1,224
卸売・小売業, レストラン・ホテル	1,778	1,639	14,973	17,576	3175	2,471	1,298	1,421	631	622	272	291	3,409	3,037	1,799	1,235
運輸・倉庫・通信業	280	625	1,907	4,275	555	1,343	256	760	129	328	69	181	432	1,150	174	754
金融・保険・不動産・対事業所サービス	1,136	982	12,301	12,138	2115	1,918	985	941	443	558	257	335	2,473	2,817	1,033	1,502
対地域・社会・個人サービス	2,847	1,329	28,865	16,025	6762	3,878	3,187	2,136	1,582	814	1,164	433	5,847	2,721	2,118	1,775
その他分類不能の産業	—	—	—	—	—	—	—	—	96	126	3	4	—	—	—	—
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農・狩猟・林・漁業	0.9	1.9	—	—	0.9	1.7	2.2	3.3	1.3	2.4	0.5	1.4	0.6	1.2	1.6	0.6
鉱業・採石業	0.6	2.5	0.1	0.7	0.1	0.6	0.1	0.3	0.1	0.2	0.1	0.4	0.1	0.4	0.0	0.2
製造業	9.0	20.8	7.3	15.7	14.5	31.6	16.8	29.5	6.9	20.3	8.0	23.4	6.1	17.4	18.0	26.3
電気・ガス・水道業	0.4	1.3	0.2	0.6	0.5	1.3	0.3	1.3	0.3	0.9	0.4	0.9	0.2	0.5	0.2	0.7
建設業	1.3	9.1	1.3	9.1	1.7	9.8	1.0	11.5	1.1	9.6	0.9	10.1	1.4	7.6	2.1	13.6
卸売・小売業, レストラン・ホテル	25.8	23.1	23.5	26.0	20.7	14.1	18.0	14.6	19.8	17.0	13.9	14.9	25.7	22.8	27.4	13.8
運輸・倉庫・通信業	4.1	8.8	3.0	6.3	3.6	7.7	3.6	7.8	4.0	8.9	3.5	9.3	3.3	8.6	2.6	8.4
金融・保険・不動産・対事業所サービス	16.5	13.8	19.3	17.9	13.8	11.0	13.7	9.7	13.9	15.2	13.1	17.2	18.6	21.1	15.7	16.7
対地域・社会・個人サービス	41.4	18.7	45.3	23.7	44.2	22.2	44.3	22.0	49.6	22.2	59.5	22.2	44.1	20.4	32.2	19.8
その他分類不能の産業	—	—	—	—	—	—	—	—	3.0	3.4	0.2	0.2	—	—	—	—

資料出所: ILO "LABORSTA Labour Statistics Database"

注) イギリスは、2005年6月の調査結果であるため、付表94の雇用者数(2005年3～5月平均)とは異なる。

付表101 主要国の職業別就業者数及び構成比

区 分	カナダ		アメリカ		ドイツ		イタリア		オランダ		スウェーデン		イギリス		韓 国	
	2006		2006		2006		2006		2005		2006		2005		2006	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
就 業 者 数 (千人)																
総 数	7,757	8,727	66,925	77,502	16,860	20,462	9,049	13,939	3,514	4,270	2,067	2,273	13,104	15,061	9,706	13,444
専門職・技術的職業従事者、及び関連従事者	2,964	2,336	16,606	12,581	6,491	6,515	3,340	3,802	1,421	1,425	861	823	3,433	3,931	1,777	2,650
管理的職業従事者	556	978	8,886	12,347	962	1,589	649	1,328	194	560	71	149	1,425	2,710	47	524
事務及び関連従事者	1,738	530	14,703	4,797	3,006	1,427	1,516	1,048	684	301	268	119	2,853	672	1,685	1,599
販売従事者・サービス業の従事者	1,487	849	21,816	18,637	3,384	1,197	1,472	1,092	735	341	621	213	3,355	1,048	3,494	2,091
農業・牧畜及び林業従事者・漁夫・猟師	98	295	212	750	216	473	123	386	30	80	21	64	1,980	6,536	754	922
生産・関連労働者・輸送用機械運転者及び労務者	908	3,718	4,703	28,392	2,584	8,705	1,944	6,038	423	1,480	223	892			1,951	5,659
軍隊、その他分類不能の産業の従事者	1	4	—	—	217	555	4	246	28	84	4	12	59	165	—	—
構 成 比 (%)																
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専門職・技術的職業従事者、及び関連従事者	38.2	26.8	24.8	16.2	38.5	31.8	36.9	27.3	40.4	33.4	41.7	36.2	26.2	26.1	18.3	19.7
管理的職業従事者	7.2	11.2	13.3	15.9	5.7	7.8	7.2	9.5	5.5	13.1	3.4	6.6	10.9	18.0	0.5	3.9
事務及び関連従事者	22.4	6.1	22.0	6.2	17.8	7.0	16.8	7.5	19.5	7.0	13.0	5.2	21.8	4.5	17.4	11.9
販売従事者・サービス業の従事者	19.2	9.7	32.6	24.0	20.1	5.8	16.3	7.8	20.9	8.0	30.0	9.4	25.6	7.0	36.0	15.6
農業・牧畜及び林業従事者・漁夫・猟師	1.3	3.4	0.3	1.0	1.3	2.3	1.4	2.8	0.9	1.9	1.0	2.8	15.1	43.4	7.8	6.9
生産・関連労働者・輸送用機械運転者及び労務者	11.7	42.6	7.0	36.6	15.3	42.5	21.5	43.3	12.0	34.7	10.8	39.2	23.3		20.1	42.1
軍隊、その他分類不能の産業の従事者	0.0	0.0	—	—	1.3	2.7	0.0	1.8	0.8	2.0	0.2	0.5	0.5	1.1	—	—
	(20.0)		(—)		(28.1)		(1.6)		(25.0)		(25.0)		(26.3)		(—)	

資料出所：ILO "LABORSTA Labour Statistics Database"

注) () 内は女性割合。

付表102 主要国における労働者の男女間賃金格差

年	韓 国	フ ラ ン ス	オ ラ ン ダ	イ ギ リ ス	オーストラリア
1989	52.7	80.7	77.2	75.7	—
1990	53.5	80.8	77.5	76.2	88.2
1991	54.5	80.3	78.0	77.5	—
1992	55.9	80.4	78.0	78.4	90.9
1993	56.7	80.8	78.9	78.6	89.9
1994	58.4	81.0	77.4	79.0	91.3
1995	59.6	81.3	76.1	79.3	90.0
1996	60.9	81.6	76.5	79.4	88.8
1997	62.1	79.6	77.1	79.9	—
1998	63.7	79.8	77.2	79.8	88.5
1999	63.3	73.3	77.3	80.6	—
2000	63.2	73.3	78.2	75.2	87.7
2001	64.3	73.9	79.8	76.0	—
2002	63.9	74.1	80.8	77.2	89.7
2003	62.9	—	80.7	77.4	—
2004	62.3	—	80.5	76.8	86.4
2005	62.6	—	81.5	—	—
2006	63.4	—	—	—	85.9

資料出所：ILO “LABORSTA Labour Statistics Database”

- 注) 韓 国：非農林業、1ヶ月当たり賃金。家族手当、現物支給を含む。1993年から調査方法が変更されたため、厳密な比較はできない。
- フ ラ ン ス：1ヶ月当たり賃金（ただし、1996年以前は1時間当たり賃金で、鉱業・採掘業、電気・ガス・水道業、公務及び家事サービス業を除く。）。1997年から調査方法が変更されたため厳密な比較はできない。1999年より純実収賃金。
- オ ラ ン ダ：非農林業、1時間当たり賃金。毎年12月。1994年以前は10月。1994年から調査方法が変更されたため厳密な比較はできない。
- イ ギ リ ス：1時間当たり賃金。成人、フルタイム労働者。但し、1999年以前は非農林業のみ、2000年以降は農林業を含むため、厳密な比較はできない。
- オーストラリア：非農林業、1時間当たり賃金。毎年5月。成人、フルタイム労働者（管理職を除く）。1996年から調査方法が変更されたため厳密な比較はできない。

付表103 都道府県別15歳以上人口、労働力人口及び非労働力人口

都道府県	15歳以上人口 (A)		労働力人口 (B)		非労働力人口		労働力率 (B)/(A)		労働力人口に占める女性の割合 %
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	
	人	人	人	人	人	人	%	%	
全国	56,678,857	53,085,562	27,109,839	38,289,846	28,439,728	12,568,045	47.8	72.1	41.5
1 北海道	2,596,619	2,305,137	1,179,901	1,605,893	1,356,754	605,919	45.4	69.7	42.4
2 青森	659,938	577,480	326,517	421,605	327,845	147,707	49.5	73.0	43.6
3 岩手	627,172	563,038	317,751	416,525	307,699	142,419	50.7	74.0	43.3
4 宮城	1,049,912	978,687	491,590	697,901	537,929	243,307	46.8	71.3	41.3
5 秋田	535,025	467,456	251,165	334,756	280,803	127,786	46.9	71.6	42.9
6 山形	549,356	499,587	277,825	365,183	269,293	129,809	50.6	73.1	43.2
7 福島	924,161	858,433	453,695	621,415	460,567	216,459	49.1	72.4	42.2
8 茨城	1,288,852	1,261,579	619,599	932,966	654,581	298,230	48.1	74.0	39.9
9 栃木	873,836	853,573	437,640	637,513	426,640	192,865	50.1	74.7	40.7
10 群馬	884,862	846,306	441,865	634,623	437,625	199,103	49.9	75.0	41.0
11 埼玉	3,012,876	3,036,383	1,455,816	2,265,007	1,513,757	644,779	48.3	74.6	39.1
12 千葉	2,618,565	2,596,378	1,233,260	1,890,503	1,333,566	577,179	47.1	72.8	39.5
13 東京	5,548,788	5,442,331	2,578,369	3,691,223	2,594,700	1,058,643	46.5	67.8	41.1
14 神奈川	3,755,386	3,813,017	1,752,545	2,811,388	1,929,348	822,628	46.7	73.7	38.4
15 新潟	1,090,894	1,004,714	548,625	738,921	537,619	256,317	50.3	73.5	42.6
16 富山	502,966	458,275	262,984	341,667	237,383	110,619	52.3	74.6	43.5
17 石川	525,319	481,677	274,659	351,128	245,187	118,172	52.3	72.9	43.9
18 福井	365,302	334,057	194,126	248,621	169,058	80,040	53.1	74.4	43.8
19 山梨	388,724	367,351	195,595	273,693	189,196	85,825	50.3	74.5	41.7
20 長野	973,253	905,048	515,772	690,660	452,682	204,146	53.0	76.3	42.8
21 岐阜	936,573	863,134	478,211	647,098	454,286	207,288	51.1	75.0	42.5
22 静岡	1,660,686	1,589,842	873,023	1,212,611	776,598	353,204	52.6	76.3	41.9
23 愛知	3,081,647	3,067,987	1,566,187	2,320,030	1,473,680	642,010	50.8	75.6	40.3
24 三重	829,032	768,870	405,645	562,698	415,775	189,924	48.9	73.2	41.9
25 滋賀	594,803	571,187	290,606	423,609	298,471	133,034	48.9	74.2	40.7
26 京都	1,198,399	1,087,398	560,226	767,896	603,025	263,274	46.7	70.6	42.2
27 大阪	3,920,837	3,626,939	1,758,432	2,568,279	2,055,911	861,415	44.8	70.8	40.6
28 兵庫	2,514,534	2,261,505	1,121,749	1,610,643	1,352,492	569,784	44.6	71.2	41.1
29 奈良	648,129	574,101	271,664	407,891	370,608	155,367	41.9	71.0	40.0
30 和歌山	477,817	414,084	216,425	294,467	257,478	112,729	45.3	71.1	42.4
31 鳥取	275,086	246,566	143,149	179,207	129,421	61,727	52.0	72.7	44.4
32 島根	338,954	301,620	168,310	217,800	168,417	79,737	49.7	72.2	43.6
33 岡山	881,156	793,216	418,830	565,694	448,961	204,944	47.5	71.3	42.5
34 広島	1,284,423	1,174,971	621,257	850,100	645,488	290,786	48.4	72.4	42.2
35 山口	692,226	601,651	325,180	429,264	362,241	162,118	47.0	71.3	43.1
36 徳島	373,686	330,269	174,495	228,762	194,065	93,690	46.7	69.3	43.3
37 香川	457,715	413,539	223,315	299,141	231,078	106,853	48.8	72.3	42.7
38 愛媛	678,242	588,495	312,675	413,526	355,081	157,529	46.1	70.3	43.1
39 高知	371,827	321,915	182,258	219,974	183,582	92,503	49.0	68.3	45.3
40 福岡	2,303,971	2,020,437	1,074,281	1,406,466	1,174,206	522,591	46.6	69.6	43.3
41 佐賀	393,909	340,063	200,309	248,782	192,060	88,140	50.9	73.2	44.6
42 長崎	681,610	580,434	319,121	407,844	359,130	166,078	46.8	70.3	43.9
43 熊本	846,116	730,253	417,678	511,256	420,245	204,907	49.4	70.0	45.0
44 大分	558,245	483,432	265,196	343,644	288,803	132,051	47.5	71.1	43.6
45 宮崎	528,326	454,787	265,451	323,402	257,340	121,987	50.2	71.1	45.1
46 鹿児島	809,942	690,577	381,869	487,720	423,612	195,448	47.1	70.6	43.9
47 沖縄	569,160	537,783	264,998	370,851	285,442	136,975	46.6	69.0	41.7

資料出所：総務省統計局「国勢調査」（平成17年）

付表 104 都道府県別年齢階級別労働力率

都道府県	総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上	(%)
全国	47.8	16.8	67.7	71.6	61.6	62.3	69.5	72.7	68.3	59.7	40.4	14.0	
1 北海道	45.4	19.1	67.9	68.2	60.3	61.8	68.1	70.7	65.8	56.6	36.7	10.9	
2 青森	49.5	15.7	73.0	76.9	70.8	70.7	74.6	74.9	70.5	62.1	41.9	15.9	
3 岩手	50.7	14.4	75.2	77.9	72.0	73.2	77.9	79.9	75.0	65.4	45.8	18.0	
4 宮城	46.8	16.1	66.8	71.4	63.1	63.8	71.0	73.9	67.9	56.8	34.9	11.0	
5 秋田	46.9	13.4	77.1	79.3	73.2	73.9	78.3	79.9	74.3	62.1	38.4	12.0	
6 山形	50.6	14.2	76.7	81.1	76.7	78.8	83.1	84.4	78.3	66.5	42.4	14.1	
7 福島	49.1	15.8	73.1	73.2	67.3	70.1	76.9	79.1	73.7	63.5	40.6	14.8	
8 茨城	48.1	16.7	69.1	71.2	61.2	62.3	69.6	73.0	68.5	58.5	38.3	14.6	
9 栃木	50.1	16.5	70.7	71.6	63.3	64.8	71.7	75.3	71.4	63.2	42.9	15.8	
10 群馬	49.9	15.8	70.9	72.7	64.4	67.0	73.8	76.6	72.6	63.9	43.0	15.2	
11 埼玉	48.3	17.7	67.4	72.0	59.1	58.3	65.8	69.3	65.5	57.5	38.3	13.3	
12 千葉	47.1	17.4	67.3	71.4	58.3	57.2	65.3	69.4	64.8	55.7	36.7	13.0	
13 東京	46.5	16.6	57.1	66.4	58.3	55.8	61.2	64.9	63.1	58.1	43.7	15.8	
14 神奈川	46.7	19.1	65.7	72.2	57.8	55.0	62.4	66.8	63.0	55.4	37.5	12.0	
15 新潟	50.3	13.8	74.2	78.9	73.7	75.9	81.4	82.6	76.6	64.8	41.4	13.9	
16 富山	52.3	12.6	75.8	78.7	73.7	77.1	82.6	83.9	78.7	69.0	46.1	14.6	
17 石川	52.3	14.7	70.8	77.7	72.1	74.6	80.1	81.7	76.8	67.6	45.1	13.8	
18 福井	53.1	14.3	76.3	78.5	72.2	76.1	82.0	84.2	79.2	69.9	48.1	15.9	
19 山梨	50.3	12.9	67.2	72.6	64.3	67.4	74.2	77.1	74.1	66.7	48.4	18.5	
20 長野	53.0	14.2	75.1	74.0	65.1	69.6	78.5	82.7	79.5	72.3	52.5	21.1	
21 岐阜	51.1	18.0	74.1	73.4	63.0	68.6	77.1	79.0	74.1	65.2	45.5	15.1	
22 静岡	52.6	17.5	76.3	73.8	63.8	67.2	75.7	79.5	75.6	68.1	48.1	17.8	
23 愛知	50.8	20.2	70.6	71.0	59.2	62.6	70.8	73.8	69.5	62.3	44.3	16.0	
24 三重	48.9	16.7	72.9	72.3	62.3	66.8	74.9	77.1	71.8	63.0	42.0	13.7	
25 滋賀	48.9	17.3	70.8	72.1	58.8	61.7	72.4	75.7	69.6	59.6	39.4	12.8	
26 京都	46.7	17.6	60.7	71.7	60.8	60.9	67.7	70.7	66.0	58.2	40.1	14.6	
27 大阪	44.8	18.7	65.8	69.0	56.8	57.0	63.8	65.9	61.3	53.9	35.8	11.4	
28 兵庫	44.6	16.0	67.1	70.7	57.5	57.7	65.7	68.6	63.4	54.3	34.8	11.2	
29 奈良	41.9	14.7	65.0	71.8	56.1	54.6	62.2	64.3	57.7	47.5	29.8	10.6	
30 和歌山	45.3	16.1	71.3	70.0	60.3	63.4	70.2	72.0	66.2	57.7	39.4	14.8	
31 鳥取	52.0	13.9	75.0	78.7	73.0	75.0	80.8	82.0	76.9	67.6	45.4	19.1	
32 島根	49.7	12.8	76.4	79.7	74.2	75.4	81.4	83.6	78.2	67.9	45.7	16.6	
33 岡山	47.5	15.1	65.1	71.9	63.8	66.6	74.0	76.6	71.2	61.3	40.7	14.9	
34 広島	48.4	15.9	68.2	72.2	62.7	65.0	72.7	75.7	70.4	61.2	41.0	14.8	
35 山口	47.0	16.3	72.4	72.1	63.4	66.5	74.1	75.7	70.5	62.5	42.7	15.6	
36 徳島	46.7	13.2	64.6	73.1	66.7	68.2	73.4	74.8	69.7	60.8	39.5	14.9	
37 香川	48.8	13.7	72.7	74.0	65.1	67.6	74.4	76.9	71.6	63.4	43.4	15.7	
38 愛媛	46.1	14.6	69.6	69.6	61.2	64.3	71.6	74.3	69.2	60.7	40.9	14.5	
39 高知	49.0	14.3	67.4	75.4	72.6	73.5	78.0	79.3	74.2	66.3	45.4	16.4	
40 福岡	46.6	16.5	66.5	71.6	62.4	63.5	69.5	71.6	66.4	58.1	37.4	11.1	
41 佐賀	50.9	15.8	74.4	77.3	70.1	71.9	78.7	80.2	75.7	66.8	45.4	15.1	
42 長崎	46.8	14.3	73.3	76.2	67.3	68.7	74.3	75.7	70.1	60.9	38.9	12.0	
43 熊本	49.4	16.3	72.0	76.7	70.4	72.2	77.7	79.0	74.0	64.8	43.0	13.8	
44 大分	47.5	15.2	72.6	73.9	64.5	67.5	75.1	77.1	71.6	62.2	41.5	14.1	
45 宮崎	50.2	16.0	73.7	75.3	70.1	71.8	77.6	79.5	74.8	65.7	44.7	15.3	
46 鹿児島	47.1	14.1	73.8	73.8	64.9	66.2	73.0	76.1	72.3	63.8	43.6	14.7	
47 沖縄	46.6	14.6	63.5	69.2	64.7	63.2	65.9	66.9	63.1	55.8	33.1	10.2	

資料出所：総務省統計局「国勢調査」（平成17年）

付表105 都道府県別完全失業者数及び完全失業率

都道府県	完全失業者数(人)			完全失業率(%)		
	男女計	女性	男性	男女計	女性	男性
全国	3,893,712	1,339,166	2,554,546	6.0	4.9	6.7
1 北海道	181,523	68,363	113,160	6.5	5.8	7.0
2 青森	62,721	22,465	40,256	8.4	6.9	9.5
3 岩手	45,662	14,824	30,838	6.2	4.7	7.4
4 宮城	81,718	27,995	53,723	6.9	5.7	7.7
5 秋田	35,927	11,816	24,111	6.1	4.7	7.2
6 山形	30,919	10,912	20,007	4.8	3.9	5.5
7 福島	64,990	22,105	42,885	6.0	4.9	6.9
8 茨城	91,005	29,674	61,331	5.9	4.8	6.6
9 栃木	58,014	19,297	38,717	5.4	4.4	6.1
10 群馬	60,909	20,460	40,449	5.7	4.6	6.4
11 埼玉	211,634	70,440	141,194	5.7	4.8	6.2
12 千葉	175,182	57,774	117,408	5.6	4.7	6.2
13 東京	354,059	126,061	227,998	5.6	4.9	6.2
14 神奈川	249,398	83,525	165,873	5.5	4.8	5.9
15 新潟	61,971	21,945	40,026	4.8	4.0	5.4
16 富山	26,600	8,872	17,728	4.4	3.4	5.2
17 石川	29,463	10,637	18,826	4.7	3.9	5.4
18 福井	18,788	6,644	12,144	4.2	3.4	4.9
19 山梨	25,088	8,250	16,838	5.3	4.2	6.2
20 長野	55,552	18,643	36,909	4.6	3.6	5.3
21 岐阜	54,255	18,478	35,777	4.8	3.9	5.5
22 静岡	94,987	32,492	62,495	4.6	3.7	5.2
23 愛知	178,389	62,544	115,845	4.6	4.0	5.0
24 三重	45,721	15,289	30,432	4.7	3.8	5.4
25 滋賀	33,737	11,618	22,119	4.7	4.0	5.2
26 京都	80,102	28,044	52,058	6.0	5.0	6.8
27 大阪	372,500	126,061	246,439	8.6	7.2	9.6
28 兵庫	178,427	61,177	117,250	6.5	5.5	7.3
29 奈良	45,006	15,002	30,004	6.6	5.5	7.4
30 和歌山	32,414	10,256	22,158	6.3	4.7	7.5
31 鳥取	17,808	5,954	11,854	5.5	4.2	6.6
32 島根	17,153	5,625	11,528	4.4	3.3	5.3
33 岡山	51,936	17,375	34,561	5.3	4.1	6.1
34 広島	72,883	25,670	47,213	5.0	4.1	5.6
35 山口	38,113	12,566	25,547	5.1	3.9	6.0
36 徳島	29,432	9,906	19,526	7.3	5.7	8.5
37 香川	31,681	10,801	20,880	6.1	4.8	7.0
38 愛媛	46,286	15,730	30,556	6.4	5.0	7.4
39 高知	31,837	10,795	21,042	7.9	5.9	9.6
40 福岡	183,593	66,200	117,393	7.4	6.2	8.3
41 佐賀	25,712	9,103	16,609	5.7	4.5	6.7
42 長崎	47,118	16,803	30,315	6.5	5.3	7.4
43 熊本	55,063	19,626	35,437	5.9	4.7	6.9
44 大分	37,195	13,082	24,113	6.1	4.9	7.0
45 宮崎	36,115	13,260	22,855	6.1	5.0	7.1
46 鹿児島	59,754	20,376	39,378	6.9	5.3	8.1
47 沖縄	75,372	24,631	50,741	11.9	9.3	13.7

資料出所：総務省統計局「国勢調査」(平成17年)

注)

$$\text{完全失業率} = \frac{\text{完全失業者}}{\text{労働力人口}} \times 100$$

付表106-1 都道府県別従業上の地位別就業者数及び構成比（女性）

都道府県	就業者数（人）						構成比（％）						雇用者総数に占める女性の割合（％）
	総数	雇用者	役員	自営業主	家族従業者	家庭内職者	総数	雇用者	役員	自営業主	家族従業者	家庭内職者	
全国	25,770,673	20,954,549	812,350	1,347,458	2,467,420	183,749	100.0	81.3	3.2	5.2	9.6	0.7	43.4
1 北海道	1,111,538	914,767	34,562	50,908	108,410	2,746	100.0	82.3	3.1	4.6	9.8	0.2	44.1
2 青森	304,052	226,625	6,744	19,452	49,430	1,733	100.0	74.5	2.2	6.4	16.3	0.6	45.0
3 岩手	302,927	227,429	6,980	19,188	47,423	1,887	100.0	75.1	2.3	6.3	15.7	0.6	44.4
4 宮城	463,595	380,539	14,092	22,452	44,632	1,819	100.0	82.1	3.0	4.8	9.6	0.4	43.2
5 秋田	239,349	184,753	5,539	14,967	32,188	1,892	100.0	77.2	2.3	6.3	13.4	0.8	45.1
6 山形	266,913	203,482	7,925	14,745	38,142	2,599	100.0	76.2	3.0	5.5	14.3	1.0	45.3
7 福島	431,590	334,099	13,809	22,794	57,473	3,354	100.0	77.4	3.2	5.3	13.3	0.8	43.8
8 茨城	589,925	465,373	16,277	29,383	75,364	3,382	100.0	78.9	2.8	5.0	12.8	0.6	41.2
9 栃木	418,343	327,938	15,659	20,579	50,731	3,368	100.0	78.4	3.7	4.9	12.1	0.8	41.9
10 群馬	421,405	329,737	15,332	20,289	51,679	4,326	100.0	78.2	3.6	4.8	12.3	1.0	42.7
11 埼玉	1,385,376	1,182,820	39,769	56,254	95,390	10,836	100.0	85.4	2.9	4.1	6.9	0.8	41.0
12 千葉	1,175,486	994,430	31,369	51,496	92,523	5,404	100.0	84.6	2.7	4.4	7.9	0.5	41.2
13 東京	2,452,308	2,034,540	114,283	142,988	149,852	9,772	100.0	83.0	4.7	5.8	6.1	0.4	43.8
14 神奈川	1,669,020	1,451,699	50,375	74,351	85,932	6,149	100.0	87.0	3.0	4.5	5.1	0.4	40.0
15 新潟	526,680	418,385	15,329	26,867	60,371	5,680	100.0	79.4	2.9	5.1	11.5	1.1	44.4
16 富山	254,112	208,782	6,648	12,971	23,672	2,010	100.0	82.2	2.6	5.1	9.3	0.8	45.4
17 石川	264,022	213,201	7,576	13,543	27,275	2,367	100.0	80.8	2.9	5.1	10.3	0.9	46.0
18 福井	187,482	148,181	5,972	10,643	20,386	2,272	100.0	79.0	3.2	5.7	10.9	1.2	46.1
19 山梨	187,345	139,795	5,623	11,420	28,824	1,648	100.0	74.6	3.0	6.1	15.4	0.9	43.6
20 長野	497,129	373,815	14,389	30,883	73,514	4,448	100.0	75.2	2.9	6.2	14.8	0.9	44.7
21 岐阜	459,733	364,769	16,149	22,639	48,853	7,296	100.0	79.3	3.5	4.9	10.6	1.6	44.2
22 静岡	840,531	669,295	27,125	43,750	89,903	10,363	100.0	79.6	3.2	5.2	10.7	1.2	43.2
23 愛知	1,503,643	1,226,746	51,856	68,718	136,428	19,680	100.0	81.6	3.4	4.6	9.1	1.3	41.1
24 三重	390,356	320,068	10,639	19,402	36,323	3,845	100.0	82.0	2.7	5.0	9.3	1.0	43.7
25 滋賀	278,988	233,911	6,460	12,281	23,457	2,843	100.0	83.8	2.3	4.4	8.4	1.0	42.3
26 京都	532,182	426,908	17,604	30,627	50,262	6,597	100.0	80.2	3.3	5.8	9.4	1.2	44.7
27 大阪	1,632,371	1,367,269	52,890	82,457	118,050	11,260	100.0	83.8	3.2	5.1	7.2	0.7	43.4
28 兵庫	1,060,572	888,040	29,245	52,513	83,678	6,822	100.0	83.7	2.8	5.0	7.9	0.6	43.2
29 奈良	256,662	210,027	7,283	12,072	24,082	3,141	100.0	81.8	2.8	4.7	9.4	1.2	42.3
30 和歌山	206,169	150,545	5,014	14,097	34,665	1,758	100.0	73.0	2.4	6.8	16.8	0.9	44.5
31 鳥取	137,195	105,439	3,805	8,952	17,647	1,322	100.0	76.9	2.8	6.5	12.9	1.0	46.3
32 島根	162,685	126,202	4,460	10,456	20,419	1,133	100.0	77.6	2.7	6.4	12.6	0.7	45.7
33 岡山	401,455	320,934	14,215	22,182	38,868	5,197	100.0	79.9	3.5	5.5	9.7	1.3	44.3
34 広島	595,587	484,020	20,716	34,891	50,601	5,254	100.0	81.3	3.5	5.9	8.5	0.9	43.6
35 山口	312,614	249,887	8,801	21,352	31,352	1,180	100.0	79.9	2.8	6.8	10.0	0.4	44.6
36 徳島	164,589	122,890	6,595	10,809	23,121	1,136	100.0	74.7	4.0	6.6	14.0	0.7	45.6
37 香川	212,514	167,858	8,236	11,995	22,706	1,706	100.0	79.0	3.9	5.6	10.7	0.8	44.9
38 愛媛	296,945	228,576	9,305	18,072	38,335	2,600	100.0	77.0	3.1	6.1	12.9	0.9	45.4
39 高知	171,463	127,983	4,454	13,226	25,087	694	100.0	74.6	2.6	7.7	14.6	0.4	48.6
40 福岡	1,008,081	838,477	27,901	51,857	85,559	4,076	100.0	83.2	2.8	5.1	8.5	0.4	45.8
41 佐賀	191,206	147,376	4,577	10,472	27,945	825	100.0	77.1	2.4	5.5	14.6	0.4	47.0
42 長崎	302,318	240,058	6,976	16,750	37,633	885	100.0	79.4	2.3	5.5	12.4	0.3	46.6
43 熊本	398,052	305,894	12,207	20,981	57,019	1,897	100.0	76.8	3.1	5.3	14.3	0.5	47.6
44 大分	252,114	199,230	7,434	14,580	29,747	1,102	100.0	79.0	2.9	5.8	11.8	0.4	46.0
45 宮崎	252,191	191,666	6,467	14,886	37,849	1,305	100.0	76.0	2.6	5.9	15.0	0.5	47.6
46 鹿児島	361,493	278,854	10,713	23,319	46,945	1,643	100.0	77.1	3.0	6.5	13.0	0.5	46.5
47 沖縄	240,367	201,237	2,971	17,949	17,675	497	100.0	83.7	1.2	7.5	7.4	0.2	45.4

資料出所：総務省統計局「国勢調査」（平成17年）

注）「総数」には従業上の地位「不詳」を含む。

付表106-2 都道府県別従業上の地位別就業者数及び構成比（男性）

都道府県	就業者数（人）						構成比（％）					
	総数	雇用者	役員	自営業主	家族従業者	家庭内職者	総数	雇用者	役員	自営業主	家族従業者	家庭内職者
全国	35,735,300	27,379,081	2,527,380	5,196,478	612,091	17,165	100.0	76.6	7.1	14.5	1.7	0.0
1 北海道	1,492,733	1,160,339	111,881	188,649	31,610	167	100.0	77.7	7.5	12.6	2.1	0.0
2 青森	381,349	276,921	17,688	71,717	14,932	51	100.0	72.6	4.6	18.8	3.9	0.0
3 岩手	385,687	284,670	19,836	68,569	12,500	102	100.0	73.8	5.1	17.8	3.2	0.0
4 宮城	644,178	500,263	39,619	90,706	13,424	134	100.0	77.7	6.2	14.1	2.1	0.0
5 秋田	310,645	225,239	17,432	59,547	8,290	126	100.0	72.5	5.6	19.2	2.7	0.0
6 山形	345,176	245,269	21,677	66,786	11,185	243	100.0	71.1	6.3	19.3	3.2	0.1
7 福島	578,530	428,238	38,091	96,844	15,071	252	100.0	74.0	6.6	16.7	2.6	0.0
8 茨城	871,635	664,689	49,692	135,052	21,805	310	100.0	76.3	5.7	15.5	2.5	0.0
9 栃木	598,796	454,225	40,564	90,082	13,599	270	100.0	75.9	6.8	15.0	2.3	0.0
10 群馬	594,174	441,856	41,151	97,936	12,855	341	100.0	74.4	6.9	16.5	2.2	0.1
11 埼玉	2,123,813	1,700,925	154,877	242,393	24,349	1,063	100.0	80.1	7.3	11.4	1.1	0.1
12 千葉	1,773,095	1,419,845	123,039	203,656	25,854	540	100.0	80.1	6.9	11.5	1.5	0.0
13 東京	3,463,225	2,615,082	358,690	453,342	34,509	1,129	100.0	75.5	10.4	13.1	1.0	0.0
14 神奈川	2,645,515	2,178,952	191,367	252,823	21,599	491	100.0	82.4	7.2	9.6	0.8	0.0
15 新潟	698,895	524,685	46,582	111,716	15,415	469	100.0	75.1	6.7	16.0	2.2	0.1
16 富山	323,939	251,141	20,827	46,567	5,235	155	100.0	77.5	6.4	14.4	1.6	0.0
17 石川	332,302	250,191	22,226	53,366	6,287	198	100.0	75.3	6.7	16.1	1.9	0.1
18 福井	236,477	173,153	17,826	40,304	4,913	264	100.0	73.2	7.5	17.0	2.1	0.1
19 山梨	256,855	180,628	17,031	53,034	5,996	148	100.0	70.3	6.6	20.6	2.3	0.1
20 長野	653,751	462,264	48,259	128,574	14,169	422	100.0	70.7	7.4	19.7	2.2	0.1
21 岐阜	611,321	460,057	44,706	94,753	11,087	699	100.0	75.3	7.3	15.5	1.8	0.1
22 静岡	1,150,116	881,000	78,946	166,823	21,735	1,543	100.0	76.6	6.9	14.5	1.9	0.1
23 愛知	2,204,185	1,755,626	149,764	265,221	31,785	1,681	100.0	79.6	6.8	12.0	1.4	0.1
24 三重	532,266	412,031	32,897	77,880	8,952	470	100.0	77.4	6.2	14.6	1.7	0.1
25 滋賀	401,490	319,543	22,283	53,617	5,771	249	100.0	79.6	5.6	13.4	1.4	0.1
26 京都	715,838	529,083	56,011	118,205	11,903	513	100.0	73.9	7.8	16.5	1.7	0.1
27 大阪	2,321,840	1,785,158	175,766	330,380	28,779	1,472	100.0	76.9	7.6	14.2	1.2	0.1
28 兵庫	1,493,393	1,169,171	94,359	208,185	20,712	802	100.0	78.3	6.3	13.9	1.4	0.1
29 奈良	377,887	286,123	27,607	57,184	6,612	325	100.0	75.7	7.3	15.1	1.7	0.1
30 和歌山	272,309	187,807	14,526	60,897	8,870	177	100.0	69.0	5.3	22.4	3.3	0.1
31 鳥取	167,353	122,531	10,737	30,346	3,630	91	100.0	73.2	6.4	18.1	2.2	0.1
32 島根	206,272	150,055	13,447	38,313	4,329	97	100.0	72.7	6.5	18.6	2.1	0.0
33 岡山	531,133	404,099	36,502	82,625	7,440	413	100.0	76.1	6.9	15.6	1.4	0.1
34 広島	802,887	625,149	56,097	111,393	9,806	387	100.0	77.9	7.0	13.9	1.2	0.0
35 山口	403,717	310,596	23,164	64,114	5,724	93	100.0	76.9	5.7	15.9	1.4	0.0
36 徳島	209,236	146,684	14,936	41,639	5,848	109	100.0	70.1	7.1	19.9	2.8	0.1
37 香川	278,261	206,323	21,205	46,137	4,404	175	100.0	74.1	7.6	16.6	1.6	0.1
38 愛媛	382,970	275,181	24,988	74,025	8,532	215	100.0	71.9	6.5	19.3	2.2	0.1
39 高知	198,932	135,241	11,126	45,948	6,550	56	100.0	68.0	5.6	23.1	3.3	0.0
40 福岡	1,289,073	994,036	80,841	191,552	22,278	245	100.0	77.1	6.3	14.9	1.7	0.0
41 佐賀	232,173	166,222	12,511	45,597	7,810	30	100.0	71.6	5.4	19.6	3.4	0.0
42 長崎	377,529	275,020	20,476	71,218	10,749	54	100.0	72.8	5.4	18.9	2.8	0.0
43 熊本	475,819	336,255	29,290	93,811	16,325	108	100.0	70.7	6.2	19.7	3.4	0.0
44 大分	319,531	234,305	20,808	58,512	5,813	78	100.0	73.3	6.5	18.3	1.8	0.0
45 宮崎	300,547	210,833	16,371	64,387	8,850	91	100.0	70.1	5.4	21.4	2.9	0.0
46 鹿児島	448,342	320,474	26,034	93,533	8,189	97	100.0	71.5	5.8	20.9	1.8	0.0
47 沖縄	320,110	241,903	13,627	58,520	6,011	20	100.0	75.6	4.3	18.3	1.9	0.0

資料出所：総務省統計局「国勢調査」（平成17年）

注）「総数」には従業上の地位「不詳」を含む。

付表107-1(1) 都道府県別産業別雇用者数(女性)

都道府県	全産業	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されないもの)	分類不能の職業
全国	20,954,549	138,611	3,600	10,463	3,341	490,296	2,963,054	34,487	394,282	486,619	4,624,913	763,749	181,209	1,412,761	3,948,181	1,291,830	233,643	3,055,971	511,000	406,539
1 北海道	914,767	17,109	954	2,496	279	24,633	83,075	1,508	12,038	19,569	216,700	29,259	5,592	69,255	189,270	46,131	13,144	139,067	25,033	19,655
2 青森	226,625	4,628	215	312	56	6,071	31,204	328	1,719	3,266	50,474	8,061	891	14,492	50,752	12,765	3,278	28,754	7,196	2,163
3 岩手	227,429	3,823	196	235	96	5,838	42,583	410	1,995	3,585	47,839	6,499	780	15,296	46,394	13,313	3,633	27,334	6,701	879
4 宮城	380,539	2,006	74	423	53	9,738	56,059	725	5,752	8,392	93,544	12,644	2,611	26,256	65,757	24,100	4,489	53,626	9,723	4,567
5 秋田	184,753	1,612	176	21	109	4,880	34,365	320	1,349	2,104	39,409	5,288	595	12,056	39,878	10,461	3,193	22,220	5,486	1,231
6 山形	203,482	1,911	66	20	38	5,085	47,557	371	1,369	2,671	40,047	6,788	621	11,912	39,451	11,855	3,348	23,451	5,735	1,186
7 福島	334,099	2,949	125	125	62	8,908	72,684	743	3,028	5,112	68,550	9,385	1,413	21,081	61,483	20,262	4,473	42,909	7,710	3,097
8 茨城	465,373	4,570	47	59	57	11,362	88,111	854	5,724	11,867	98,643	14,318	2,534	28,475	76,406	30,346	5,254	68,240	11,233	7,273
9 栃木	327,938	3,245	36	26	96	7,237	66,795	515	3,146	7,308	68,979	9,349	1,682	22,367	54,464	20,900	3,937	46,566	7,551	3,639
10 群馬	329,737	3,196	81	12	45	6,948	67,231	554	3,743	7,579	68,461	10,082	1,549	21,685	61,933	19,520	3,819	43,418	7,232	2,649
11 埼玉	1,182,820	3,485	12	9	84	25,526	170,223	1,560	28,078	47,161	273,459	50,949	13,363	69,709	181,295	68,865	9,844	178,240	30,091	30,867
12 千葉	994,430	5,482	21	193	127	22,544	95,909	1,784	26,264	34,152	232,896	46,946	11,694	67,220	156,047	62,847	9,592	168,931	24,845	26,936
13 東京	2,034,540	1,128	25	39	204	40,995	166,904	3,033	101,955	44,078	425,941	101,811	36,083	146,683	312,392	127,763	14,462	391,777	45,321	73,946
14 神奈川	1,451,699	1,896	27	69	89	31,284	145,203	1,984	49,194	40,600	322,906	58,498	20,439	101,954	239,629	93,924	11,990	254,808	29,988	47,217
15 新潟	418,385	4,501	39	98	264	13,367	82,881	805	4,104	6,975	91,697	12,263	1,681	25,140	79,200	23,694	6,272	51,716	10,708	2,980
16 富山	208,782	1,153	27	42	101	6,283	46,730	498	2,319	4,002	40,593	7,103	775	11,060	40,403	12,272	3,152	26,579	4,417	1,273
17 石川	213,201	851	66	104	38	6,100	36,678	278	3,442	3,853	43,467	6,976	1,087	15,482	43,317	12,963	2,917	28,098	4,973	2,511
18 福井	148,181	502	15	37	23	4,280	33,359	323	1,628	2,633	28,225	5,196	557	8,312	29,784	9,256	2,286	17,025	3,711	1,029
19 山梨	139,795	1,108	55	13	57	3,084	26,584	324	1,799	1,885	28,475	4,285	725	10,128	26,221	9,762	1,985	17,660	4,250	1,395
20 長野	373,815	7,564	106	24	69	8,933	80,006	656	5,277	6,036	74,287	10,522	1,501	27,365	71,993	18,895	6,445	43,819	7,471	2,846
21 岐阜	364,769	3,303	78	31	77	8,600	78,242	580	3,386	6,877	76,706	12,574	1,330	24,902	63,197	21,590	4,466	48,703	7,806	2,321
22 静岡	669,295	4,174	54	201	113	15,682	145,956	1,219	6,868	17,823	145,125	20,616	4,029	46,965	104,821	36,130	6,972	94,647	11,751	6,149
23 愛知	1,226,746	8,388	45	118	110	28,291	233,522	2,137	16,020	33,738	274,325	38,228	8,713	87,532	192,428	68,355	11,359	178,575	23,973	20,889
24 三重	320,068	2,465	60	369	74	7,539	62,769	627	2,662	7,577	66,757	9,955	1,462	20,811	58,005	20,048	4,503	42,118	7,498	4,769
25 滋賀	233,911	910	18	37	25	4,930	49,039	299	1,839	5,409	47,810	6,959	1,244	13,758	41,842	15,853	2,863	31,816	5,837	3,423
26 京都	426,908	969	37	64	41	7,655	55,759	631	5,561	7,623	97,220	13,807	4,122	34,762	84,602	32,055	3,701	57,540	8,964	11,795
27 大阪	1,367,269	800	23	42	19	27,766	175,300	1,880	24,870	38,708	314,522	56,593	17,310	92,109	260,805	81,561	9,788	205,128	24,129	35,916
28 兵庫	888,040	2,082	31	108	43	17,355	124,083	1,285	12,082	20,643	201,150	30,881	8,709	57,764	173,903	58,701	9,180	126,603	22,425	21,012
29 奈良	210,027	684	39	11	7	3,739	26,413	444	2,943	3,165	48,117	8,950	1,783	12,643	42,849	18,221	2,026	28,451	5,338	4,204
30 和歌山	150,545	1,713	25	156	10	3,016	17,999	281	1,397	2,521	32,572	5,511	707	10,266	36,658	11,185	2,595	16,384	4,840	2,709
31 鳥取	105,439	1,012	42	63	11	3,037	17,901	182	795	1,258	21,345	3,353	392	6,713	23,572	6,938	1,668	12,328	3,343	1,486
32 島根	126,202	1,162	49	134	76	3,794	18,021	251	901	1,607	25,654	3,705	365	8,196	31,402	8,732	2,613	14,416	4,303	821
33 岡山	320,934	2,109	50	62	69	8,030	52,382	542	4,038	7,493	67,831	9,619	1,488	18,188	72,211	21,994	4,055	38,424	7,496	4,853
34 広島	484,020	2,607	41	720	34	12,665	63,847	946	6,180	10,412	114,154	14,401	3,213	29,033	103,260	31,326	5,849	63,212	14,196	7,924
35 山口	249,887	1,749	27	134	50	7,957	29,704	573	2,081	4,869	57,502	7,790	1,157	16,487	58,236	15,833	4,060	31,281	8,160	2,237
36 徳島	122,890	1,340	32	91	41	3,013	16,459	226	1,200	1,460	23,873	4,570	545	6,300	32,321	9,485	1,850	13,661	4,078	2,345
37 香川	167,858	1,110	8	99	28	4,468	24,955	355	2,074	3,433	37,858	5,910	982	9,476	36,523	11,366	2,501	20,396	4,842	1,474
38 愛媛	228,576	1,969	42	414	32	5,804	30,615	278	2,643	4,103	50,308	7,583	1,096	13,044	55,859	14,025	3,937	27,157	6,796	2,871
39 高知	127,983	2,264	106	139	73	3,205	10,264	177	1,137	1,572	27,031	4,360	551	8,694	35,888	9,483	2,631	13,805	4,887	1,716
40 福岡	838,477	4,798	29	105	79	21,602	80,655	1,417	14,922	19,854	198,401	30,894	8,319	53,489	185,447	50,958	7,385	123,383	20,595	16,145
41 佐賀	147,376	1,916	11	110	25	3,490	22,363	284	1,167	3,077	30,258	4,745	453	9,671	34,067	9,677	2,432	18,273	4,658	699
42 長崎	240,058	2,009	20	1,363	58	6,228	21,727	366	2,091	3,224	53,684	9,731	1,099	17,575	64,832	14,663	3,118	29,319	7,583	1,368
43 熊本	305,894	3,766	105	412	64	7,137	38,513	420	3,432	4,243	66,850	9,418	1,574	20,308	77,449	17,675	4,477	37,771	8,720	3,560
44 大分	199,230	2,598	63	277	81	5,401	22,885	284	1,805	3,027	45,259	6,358	954	14,287	47,642	11,889	2,647	26,009	5,687	2,077
45 宮崎	191,666	4,287	132	238	35	4,644	26,823	274	1,708	2,545	40,928	6,054	799	11,969	46,467	11,273	2,994	22,288	6,365	1,843
46 鹿児島	278,854	4,546	57	473	84	6,269	34,165	422	2,131	4,166	62,215	8,670	1,144	20,405	74,127	16,794	4,317	29,051	8,349	1,469
47 沖縄	201,237	1,162	13	135	35	5,883	8,552	534	4,426	3,364	42,866	6,292	1,496	21,486	43,699	16,126	2,143	30,994	8,906	3,125

資料出所：総務省統計局「国勢調査」(平成17年)

付表107-1 (2) 都道府県別産業別雇用者構成比 (女性)

都道府県	全産業	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス事業	サービス業 (他に分類されないもの)	公務(他に分類されないもの)	(%) 分類不能の産業
全国	100.0	0.7	0.0	0.0	0.0	2.3	14.1	0.2	1.9	2.3	22.1	3.6	0.9	6.7	18.8	6.2	1.1	14.6	2.4	1.9
1 北海道	100.0	1.9	0.1	0.3	0.0	2.7	9.1	0.2	1.3	2.1	23.7	3.2	0.6	7.6	20.7	5.0	1.4	15.2	2.7	2.1
2 青森県	100.0	2.0	0.1	0.1	0.0	2.7	13.8	0.1	0.8	1.4	22.3	3.6	0.4	6.4	22.4	5.6	1.4	12.7	3.2	1.0
3 岩手県	100.0	1.7	0.1	0.1	0.0	2.6	18.7	0.2	0.9	1.6	21.0	2.9	0.3	6.7	20.4	5.9	1.6	12.0	2.9	0.4
4 宮城県	100.0	0.5	0.0	0.1	0.0	2.6	14.7	0.2	1.5	2.2	24.6	3.3	0.7	6.9	17.3	6.3	1.2	14.1	2.6	1.2
5 秋田県	100.0	0.9	0.1	0.0	0.1	2.6	18.6	0.2	0.7	1.1	21.3	2.9	0.3	6.5	21.6	5.7	1.7	12.0	3.0	0.7
6 山形県	100.0	0.9	0.0	0.0	0.0	2.5	23.4	0.2	0.7	1.3	19.7	3.3	0.3	5.9	19.4	5.8	1.6	11.5	2.8	0.6
7 福島県	100.0	0.9	0.0	0.0	0.0	2.7	21.8	0.2	0.9	1.5	20.5	2.8	0.4	6.3	18.4	6.1	1.3	12.8	2.3	0.9
8 茨城県	100.0	1.0	0.0	0.0	0.0	2.4	18.9	0.2	1.2	2.5	21.2	3.1	0.5	6.1	16.4	6.5	1.1	14.7	2.4	1.6
9 栃木県	100.0	1.0	0.0	0.0	0.0	2.2	20.4	0.2	1.0	2.2	21.0	2.9	0.5	6.8	16.6	6.4	1.2	14.2	2.3	1.1
10 群馬県	100.0	1.0	0.0	0.0	0.0	2.1	20.4	0.2	1.1	2.3	20.8	3.1	0.5	6.6	18.8	5.9	1.2	13.2	2.2	0.8
11 埼玉県	100.0	0.3	0.0	0.0	0.0	2.2	14.4	0.1	2.4	4.0	23.1	4.3	1.1	5.9	15.3	5.8	0.8	15.1	2.5	2.6
12 千葉県	100.0	0.6	0.0	0.0	0.0	2.3	9.6	0.2	2.6	3.4	23.4	4.7	1.2	6.8	15.7	6.3	1.0	17.0	2.5	2.7
13 東京都	100.0	0.1	0.0	0.0	0.0	2.0	8.2	0.1	5.0	2.2	20.9	5.0	1.8	7.2	15.4	6.3	0.7	19.3	2.2	3.6
14 神奈川県	100.0	0.1	0.0	0.0	0.0	2.2	10.0	0.1	3.4	2.8	22.2	4.0	1.4	7.0	16.5	6.5	0.8	17.6	2.1	3.3
15 新潟県	100.0	1.1	0.0	0.0	0.1	3.2	19.8	0.2	1.0	1.7	21.9	2.9	0.4	6.0	18.9	5.7	1.5	12.4	2.6	0.7
16 富山県	100.0	0.6	0.0	0.0	0.0	3.0	22.4	0.2	1.1	1.9	19.4	3.4	0.4	5.3	19.4	5.9	1.5	12.7	2.1	0.6
17 石川県	100.0	0.4	0.0	0.0	0.0	2.9	17.2	0.1	1.6	1.8	20.4	3.3	0.5	7.3	20.3	6.1	1.4	13.2	2.3	1.2
18 福井県	100.0	0.3	0.0	0.0	0.0	2.9	22.5	0.2	1.1	1.8	19.0	3.5	0.4	5.6	20.1	6.2	1.5	11.5	2.5	0.7
19 山梨県	100.0	0.8	0.0	0.0	0.0	2.2	19.0	0.2	1.3	1.3	20.4	3.1	0.5	7.2	18.8	7.0	1.4	12.6	3.0	1.0
20 長野県	100.0	2.0	0.0	0.0	0.0	2.4	21.4	0.2	1.4	1.6	19.9	2.8	0.4	7.3	19.3	5.1	1.7	11.7	2.0	0.8
21 岐阜県	100.0	0.9	0.0	0.0	0.0	2.4	21.4	0.2	0.9	1.9	21.0	3.4	0.4	6.8	17.3	5.9	1.2	13.4	2.1	0.6
22 静岡県	100.0	0.6	0.0	0.0	0.0	2.3	21.8	0.2	1.0	2.7	21.7	3.1	0.6	7.0	15.7	5.4	1.0	14.1	1.8	0.9
23 愛知県	100.0	0.7	0.0	0.0	0.0	2.3	19.0	0.2	1.3	2.8	22.4	3.1	0.7	7.1	15.7	5.6	0.9	14.6	2.0	1.7
24 三重県	100.0	0.8	0.0	0.1	0.0	2.4	19.6	0.2	0.8	2.4	20.9	3.1	0.5	6.5	18.1	6.3	1.4	13.2	2.3	1.5
25 滋賀県	100.0	0.4	0.0	0.0	0.0	2.1	21.0	0.1	0.8	2.3	20.4	3.0	0.5	5.9	17.9	6.8	1.2	13.6	2.5	1.5
26 京都府	100.0	0.2	0.0	0.0	0.0	1.8	13.1	0.1	1.3	1.8	22.8	3.2	1.0	8.1	19.8	7.5	0.9	13.5	2.1	2.8
27 大阪府	100.0	0.1	0.0	0.0	0.0	2.0	12.8	0.1	1.8	2.8	23.0	4.1	1.3	6.7	19.1	6.0	0.7	15.0	1.8	2.6
28 兵庫県	100.0	0.2	0.0	0.0	0.0	2.0	14.0	0.1	1.4	2.3	22.7	3.5	1.0	6.5	19.6	6.6	1.0	14.3	2.5	2.4
29 奈良県	100.0	0.3	0.0	0.0	0.0	1.8	12.6	0.2	1.4	1.5	22.9	4.3	0.8	6.0	20.4	8.7	1.0	13.5	2.5	2.0
30 和歌山県	100.0	1.1	0.0	0.1	0.0	2.0	12.0	0.2	0.9	1.7	21.6	3.7	0.5	6.8	24.4	7.4	1.7	10.9	3.2	1.8
31 鳥取県	100.0	1.0	0.0	0.1	0.0	2.9	17.0	0.2	0.8	1.2	20.2	3.2	0.4	6.4	22.4	6.6	1.6	11.7	3.2	1.4
32 島根県	100.0	0.9	0.0	0.1	0.1	3.0	14.3	0.2	0.7	1.3	20.3	2.9	0.3	6.5	24.9	6.9	2.1	11.4	3.4	0.7
33 岡山県	100.0	0.7	0.0	0.0	0.0	2.5	16.3	0.2	1.3	2.3	21.1	3.0	0.5	5.7	22.5	6.9	1.3	12.0	2.3	1.5
34 広島県	100.0	0.5	0.0	0.1	0.0	2.6	13.2	0.2	1.3	2.2	23.6	3.0	0.7	6.0	21.3	6.5	1.2	13.1	2.9	1.6
35 山口県	100.0	0.7	0.0	0.1	0.0	3.2	11.9	0.2	0.8	1.9	23.0	3.1	0.5	6.6	23.3	6.3	1.6	12.5	3.3	0.9
36 徳島県	100.0	1.1	0.0	0.1	0.0	2.5	13.4	0.2	1.0	1.2	19.4	3.7	0.4	5.1	26.3	7.7	1.5	11.1	3.3	1.9
37 香川県	100.0	0.7	0.0	0.1	0.0	2.7	14.9	0.2	1.2	2.0	22.6	3.5	0.6	5.6	21.8	6.8	1.5	12.2	2.9	0.9
38 愛媛県	100.0	0.9	0.0	0.2	0.0	2.5	13.4	0.1	1.2	1.8	22.0	3.3	0.5	5.7	24.4	6.1	1.7	11.9	3.0	1.3
39 高知県	100.0	1.8	0.1	0.1	0.1	2.5	8.0	0.1	0.9	1.2	21.1	3.4	0.4	6.8	28.0	7.4	2.1	10.8	3.8	1.3
40 福岡県	100.0	0.6	0.0	0.0	0.0	2.6	9.6	0.2	1.8	2.4	23.7	3.7	1.0	6.4	22.1	6.1	0.9	14.7	2.5	1.9
41 佐賀県	100.0	1.3	0.0	0.1	0.0	2.4	15.2	0.2	0.8	2.1	20.5	3.2	0.3	6.6	23.1	6.6	1.7	12.4	3.2	0.5
42 長崎県	100.0	0.8	0.0	0.6	0.0	2.6	9.1	0.2	0.9	1.3	22.4	4.1	0.5	7.3	27.0	6.1	1.3	12.2	3.2	0.6
43 熊本県	100.0	1.2	0.0	0.1	0.0	2.3	12.6	0.1	1.1	1.4	21.9	3.1	0.5	6.6	25.3	5.8	1.5	12.3	2.9	1.2
44 大分県	100.0	1.3	0.0	0.1	0.0	2.7	11.5	0.1	0.9	1.5	22.7	3.2	0.5	7.2	23.9	6.0	1.3	13.1	2.9	1.0
45 宮崎県	100.0	2.2	0.1	0.1	0.0	2.4	14.0	0.1	0.9	1.3	21.4	3.2	0.4	6.2	24.2	5.9	1.6	11.6	3.3	1.0
46 鹿児島県	100.0	1.6	0.0	0.2	0.0	2.2	12.3	0.2	0.8	1.5	22.3	3.1	0.4	7.3	26.6	6.0	1.5	10.4	3.0	0.5
47 沖縄県	100.0	0.6	0.0	0.1	0.0	2.9	4.2	0.3	2.2	1.7	21.3	3.1	0.7	10.7	21.7	8.0	1.1	15.4	4.4	1.6

資料出所：総務省統計局「国勢調査」(平成17年)

付表107-2(1) 都道府県別産業別雇用者数 (男性)

	全産業	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	複合サービス事業	サービス業 (他に分類されないもの)	公務(他に分類されないもの)	分類不能の産業
全国	27,379,081	142,900	25,341	50,926	19,616	3,092,915	6,212,521	242,558	1,056,713	2,335,252	4,013,328	644,686	301,730	869,600	972,424	1,120,665	430,872	3,683,442	1,587,148	576,444
1 北海道	1,160,339	16,287	5,032	7,493	2,357	180,174	109,231	11,500	30,071	114,180	177,192	21,468	11,469	38,721	52,026	57,781	26,615	158,923	114,413	25,406
2 青森県	276,921	3,462	995	2,006	497	51,975	32,157	2,405	4,435	25,155	41,532	5,551	1,046	6,392	12,817	13,008	6,224	34,208	30,317	2,739
3 岩手県	284,670	3,926	1,412	2,526	545	46,028	56,376	2,548	4,913	23,751	41,137	5,561	951	7,738	12,454	13,218	8,115	32,010	20,186	1,275
4 宮城県	500,263	2,919	442	3,909	280	68,111	79,796	5,784	14,982	49,398	86,382	9,772	4,619	14,686	18,014	25,132	9,484	66,297	34,248	6,008
5 秋田県	225,239	2,019	1,327	281	614	40,335	40,883	2,374	3,871	17,454	32,724	4,345	712	6,065	10,747	10,014	6,255	25,991	17,678	1,550
6 山形県	245,269	2,147	440	191	330	36,318	63,455	2,109	3,713	15,984	34,699	5,587	670	5,885	9,468	11,204	6,332	26,700	18,413	1,624
7 福島県	428,238	2,880	949	629	412	61,377	113,832	6,074	6,576	33,991	55,142	8,255	1,613	10,708	15,379	17,594	9,425	53,236	25,938	4,228
8 茨城県	664,689	5,668	294	626	290	69,586	193,691	5,961	18,079	57,398	79,626	12,149	4,116	14,049	18,431	26,240	8,913	98,174	40,508	10,890
9 栃木県	454,225	3,396	290	50	583	43,987	152,775	3,114	8,351	34,772	56,112	7,312	2,165	12,057	13,322	16,394	6,990	65,503	21,765	5,287
10 群馬県	441,856	3,256	609	24	241	42,926	146,626	3,446	9,350	34,035	58,371	9,301	2,076	12,088	16,199	17,364	6,878	51,954	23,276	3,836
11 埼玉県	1,700,925	4,045	122	29	452	169,693	385,048	11,433	90,448	159,382	261,859	46,413	25,800	49,815	47,373	60,599	17,848	233,855	90,253	46,458
12 千葉県	1,419,845	5,670	145	1,472	723	148,113	247,938	11,683	90,803	142,241	214,640	47,908	22,527	45,984	38,608	51,164	15,463	215,079	81,227	38,457
13 東京都	2,615,082	3,883	149	212	764	216,194	384,651	15,551	240,977	201,002	403,022	99,017	57,668	125,003	85,012	108,044	25,592	430,240	118,691	99,410
14 神奈川県	2,178,952	4,013	141	531	401	198,099	464,383	14,650	174,218	182,714	299,000	54,571	38,906	75,138	60,924	76,695	18,988	345,911	91,273	78,496
15 新潟県	524,685	4,706	282	588	1,662	88,517	123,436	6,377	10,197	41,530	76,007	9,886	2,013	14,054	18,711	21,713	10,964	58,809	31,216	4,017
16 富山県	251,141	1,657	127	790	308	33,797	79,944	3,665	4,872	19,018	33,155	4,995	984	5,386	7,974	8,599	4,620	28,324	11,163	1,763
17 石川県	250,191	1,299	264	1,128	149	32,416	58,686	2,325	6,947	19,423	37,484	5,473	1,321	8,631	9,406	11,079	5,014	30,410	15,549	3,187
18 福井県	173,153	906	144	505	94	25,281	44,644	3,748	3,146	12,031	23,601	3,638	582	3,994	5,996	7,307	4,219	21,675	10,376	1,266
19 山梨県	180,628	1,200	487	31	254	22,081	51,655	1,816	4,408	10,774	22,530	4,080	1,011	6,247	7,097	7,905	3,497	21,072	12,509	1,974
20 長野県	462,264	5,801	965	67	362	53,783	139,517	4,314	10,876	30,005	63,896	8,889	2,043	16,762	16,739	19,537	12,334	48,112	24,196	4,066
21 岐阜県	480,057	2,601	712	61	510	55,183	142,385	3,906	8,267	32,498	62,710	9,934	2,229	11,558	14,390	17,623	8,853	58,744	24,667	3,226
22 静岡県	881,000	3,688	503	2,240	549	87,258	310,921	6,400	16,597	71,030	111,617	15,446	5,064	25,609	24,182	29,319	12,787	108,175	40,412	9,203
23 愛知県	1,755,626	4,967	211	639	447	159,036	619,806	14,265	41,996	144,739	244,699	31,810	14,725	47,445	43,193	57,506	18,447	216,810	64,756	30,129
24 三重県	412,031	2,393	471	1,643	465	41,690	140,940	4,299	5,942	35,212	47,505	7,486	2,128	9,211	12,293	15,129	7,325	47,747	23,483	6,669
25 滋賀県	319,543	1,545	163	81	132	24,849	116,769	2,598	5,414	21,989	36,406	5,929	2,198	8,543	10,639	13,366	4,885	41,995	17,201	4,841
26 京都府	529,083	1,681	353	337	221	45,554	115,492	4,750	13,901	42,620	83,638	11,181	6,421	24,652	23,596	31,783	7,364	67,075	32,348	16,116
27 大阪府	1,785,158	2,485	93	270	139	179,571	400,621	15,264	65,997	172,915	305,556	37,671	30,468	65,600	65,073	64,587	18,957	238,560	70,974	50,357
28 兵庫県	1,169,171	4,032	246	1,022	294	113,631	302,023	11,263	34,759	103,568	170,396	28,636	16,571	35,016	39,872	48,820	15,970	154,334	59,147	29,571
29 奈良県	286,123	962	525	11	46	24,835	65,768	3,581	8,911	18,970	45,042	8,703	3,926	8,102	12,450	15,779	4,348	39,175	19,110	5,879
30 和歌山県	187,807	1,368	451	845	64	22,001	38,712	2,779	3,313	16,444	26,160	4,298	1,200	5,768	9,668	8,974	5,266	21,317	15,324	3,855
31 鳥取県	122,531	1,207	213	555	57	17,607	22,470	1,189	1,809	8,899	18,324	2,720	363	3,733	5,866	6,451	3,323	14,988	10,889	1,868
32 徳島県	150,055	1,418	413	1,313	340	25,695	26,322	1,972	1,997	10,313	21,480	2,821	394	3,681	7,745	7,759	5,407	17,662	12,332	991
33 岡山県	404,099	2,375	395	110	339	49,948	110,550	3,945	8,790	37,448	56,676	7,900	2,194	9,191	15,430	17,215	7,502	45,354	21,843	6,894
34 広島県	625,149	2,750	363	708	246	71,637	157,852	6,718	14,695	52,997	96,819	12,658	5,029	15,236	21,680	25,134	10,432	77,408	41,982	10,805
35 山口県	310,596	1,489	213	1,003	363	43,828	77,385	3,573	4,253	30,307	40,306	5,637	1,264	6,573	12,477	12,952	6,471	35,218	23,951	3,333
36 徳島県	146,684	922	269	487	179	21,026	32,485	1,646	2,531	10,354	20,102	3,373	563	3,500	7,552	7,311	3,497	16,687	11,132	3,068
37 香川県	206,323	1,225	48	378	169	25,817	47,299	2,592	4,576	18,307	33,498	5,208	1,357	5,179	8,581	8,083	4,454	23,309	14,024	2,219
38 愛媛県	275,181	1,641	433	1,589	286	41,515	59,529	2,728	5,436	23,982	38,818	6,135	1,433	6,734	12,664	12,286	7,692	30,730	17,668	3,882
39 高知県	135,241	1,155	1,029	2,005	456	22,349	16,391	1,213	2,424	10,407	21,389	3,309	635	3,879	8,185	6,938	4,671	16,131	10,641	2,034
40 福岡県	994,036	4,011	214	571	513	121,310	163,792	9,564	33,090	100,914	175,720	23,302	11,629	32,172	43,993	43,236	13,402	134,364	61,495	20,744
41 佐賀県	166,222	1,461	122	338	178	24,578	34,472	2,118	2,187	13,850	22,803	3,260	589	4,294	8,053	8,253	4,774	20,546	13,451	895
42 長崎県	275,020	1,597	134	4,584	240	39,817	40,875	2,778	3,694	23,673	38,751	5,663	1,519	8,228	14,953	13,796	7,052	36,366	29,492	1,788
43 熊本県	336,255	3,148	802	1,055	402	45,166	62,678	2,702	6,225	26,051	50,511	6,876	1,923	10,493	18,013	16,823	9,495	40,579	28,846	4,467
44 大分県	234,305	1,841	460	1,043	766	35,603	45,639	2,337	3,920	18,905	31,893	4,787	1,142	6,757	11,316	10,824	5,366	30,502	18,476	2,728
45 宮崎県	210,833	4,032	1,184	1,923	191	32,785	34,333	1,758	3,311	16,435	30,650	4,521	900	5,904	10,248	10,319	6,073	25,755	18,209	2,302
46 鹿児島県	320,474	5,503	605	2,473	505	48,598	44,947	3,066	4,560	27,848	49,224	6,801	1,592	10,116	19,358	18,059	9,384	37,684	28,005	2,146
47 沖縄県	241,903	2,263	100	554	201	43,237	13,341	2,677	6,885	20,339	34,524	4,450	2,082	13,023	14,257	11,749	3,905	39,724	24,095	4,497

資料出所：総務省統計局「国勢調査」(平成17年)

付表107-2(2) 都道府県別産業別雇用者構成比(男性)

都道府県	全産業	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されないもの)	(%)	分類不能の産業
全国	100.0	0.5	0.1	0.2	0.1	11.3	22.7	0.9	3.9	8.5	14.7	2.4	1.1	3.2	3.6	4.1	1.6	13.5	5.8	2.1	
1北海道	100.0	1.4	0.4	0.6	0.2	15.5	9.4	1.0	2.6	9.8	15.3	1.9	1.0	3.3	4.5	5.0	2.3	13.7	9.9	2.2	
2青森県	100.0	1.3	0.4	0.7	0.2	18.8	11.6	0.9	1.6	9.1	15.0	2.0	0.4	2.3	4.6	4.7	2.2	12.4	10.9	1.0	
3岩手県	100.0	1.4	0.5	0.9	0.2	16.2	19.8	0.9	1.7	8.3	14.5	2.0	0.3	2.7	4.4	4.6	2.9	11.2	7.1	0.4	
4宮城県	100.0	0.6	0.1	0.8	0.1	13.6	16.0	1.2	3.0	9.9	17.3	2.0	0.9	2.9	3.6	5.0	1.9	13.3	6.8	1.2	
5秋田県	100.0	0.9	0.6	0.1	0.3	17.9	18.2	1.1	1.7	7.7	14.5	1.9	0.3	2.7	4.8	4.4	2.8	11.5	7.8	0.7	
6山形県	100.0	0.9	0.2	0.1	0.1	14.8	25.9	0.9	1.5	6.5	14.1	2.3	0.3	2.4	3.9	4.6	2.6	10.9	7.5	0.7	
7福島県	100.0	0.7	0.2	0.1	0.1	14.3	26.6	1.4	1.5	7.9	12.9	1.9	0.4	2.5	3.6	4.1	2.2	12.4	6.1	1.0	
8茨城県	100.0	0.9	0.0	0.1	0.0	10.5	29.1	0.9	2.7	8.6	12.0	1.8	0.6	2.1	2.8	3.9	1.3	14.8	6.1	1.6	
9栃木県	100.0	0.7	0.1	0.0	0.1	9.7	33.6	0.7	1.8	7.7	12.4	1.6	0.5	2.7	2.9	3.6	1.5	14.4	4.8	1.2	
10群馬県	100.0	0.7	0.1	0.0	0.1	9.7	33.2	0.8	2.1	7.7	13.2	2.1	0.5	2.7	3.7	3.9	1.6	11.8	5.3	0.9	
11埼玉県	100.0	0.2	0.0	0.0	0.0	10.0	22.6	0.7	5.3	9.4	15.4	2.7	1.5	2.9	2.8	3.6	1.0	13.7	5.3	2.7	
12千葉県	100.0	0.4	0.0	0.1	0.1	10.4	17.5	0.8	6.4	10.0	15.1	3.4	1.6	3.2	2.7	3.6	1.1	15.1	5.7	2.7	
13東京都	100.0	0.1	0.0	0.0	0.0	8.3	14.7	0.6	9.2	7.7	15.4	3.8	2.2	4.8	3.3	4.1	1.0	16.5	4.5	3.8	
14神奈川県	100.0	0.2	0.0	0.0	0.0	9.1	21.3	0.7	8.0	8.4	13.7	2.5	1.8	3.4	2.8	3.5	0.9	15.9	4.2	3.6	
15新潟県	100.0	0.9	0.1	0.1	0.1	16.9	23.5	1.2	1.9	7.9	14.5	1.9	0.4	2.7	3.6	4.1	2.1	11.2	5.9	0.8	
16富山県	100.0	0.7	0.1	0.3	0.1	13.5	31.8	1.5	1.9	7.6	13.2	2.0	0.4	2.1	3.2	3.4	1.8	11.3	4.4	0.7	
17石川県	100.0	0.5	0.1	0.5	0.1	13.0	23.5	0.9	2.8	7.8	15.0	2.2	0.5	3.4	3.8	4.4	2.0	12.2	6.2	1.3	
18福井県	100.0	0.5	0.1	0.3	0.1	14.6	25.8	2.2	1.8	6.9	13.6	2.1	0.3	2.3	3.5	4.2	2.4	12.5	6.0	0.7	
19山梨県	100.0	0.7	0.3	0.0	0.1	12.2	28.6	1.0	2.4	6.0	12.5	2.3	0.6	3.5	3.9	4.4	1.9	11.7	6.9	1.1	
20長野県	100.0	1.3	0.2	0.0	0.1	11.6	30.2	0.9	2.4	6.5	13.8	1.9	0.4	3.6	3.6	4.2	2.7	10.4	5.2	0.9	
21岐阜県	100.0	0.6	0.2	0.0	0.1	12.0	30.9	0.8	1.8	7.1	13.6	2.2	0.5	2.5	3.1	3.8	1.9	12.8	5.4	0.7	
22静岡県	100.0	0.4	0.1	0.3	0.1	9.9	35.3	0.7	1.9	8.1	12.7	1.8	0.6	2.9	2.7	3.3	1.5	12.3	4.6	1.0	
23愛知県	100.0	0.3	0.0	0.0	0.0	9.1	35.3	0.8	2.4	8.2	13.9	1.8	0.8	2.7	2.5	3.3	1.1	12.3	3.7	1.7	
24三重県	100.0	0.6	0.1	0.4	0.1	10.1	34.2	1.0	1.4	8.5	11.5	1.8	0.5	2.2	3.0	3.7	1.8	11.6	5.7	1.6	
25滋賀県	100.0	0.5	0.1	0.0	0.0	7.8	36.5	0.8	1.7	6.9	11.4	1.9	0.7	2.7	3.3	4.2	1.5	13.1	5.4	1.5	
26京都府	100.0	0.3	0.1	0.1	0.0	8.6	21.8	0.9	2.6	8.1	15.8	2.1	1.2	4.7	4.5	6.0	1.4	12.7	6.1	3.0	
27大阪府	100.0	0.1	0.0	0.0	0.0	10.1	22.4	0.9	3.7	9.7	17.1	2.1	1.7	3.7	3.6	3.6	1.1	13.4	4.0	2.8	
28兵庫県	100.0	0.3	0.0	0.1	0.0	9.7	25.8	1.0	3.0	8.9	14.6	2.4	1.4	3.0	3.4	4.2	1.4	13.2	5.1	2.5	
29奈良県	100.0	0.3	0.2	0.0	0.0	8.7	23.0	1.3	3.1	6.6	15.7	3.0	1.4	2.8	4.4	5.5	1.5	13.7	6.7	2.1	
30和歌山県	100.0	0.7	0.2	0.4	0.0	11.7	20.6	1.5	1.8	8.8	13.9	2.3	0.6	3.1	5.1	4.8	2.8	11.4	8.2	2.1	
31鳥取県	100.0	1.0	0.2	0.5	0.0	14.4	18.3	1.0	1.5	7.3	15.0	2.2	0.3	3.0	4.8	5.3	2.7	12.2	8.9	1.5	
32島根県	100.0	0.9	0.3	0.9	0.2	17.1	17.5	1.3	1.3	6.9	14.3	1.9	0.3	2.5	5.2	5.2	3.6	11.8	8.2	0.7	
33岡山県	100.0	0.6	0.1	0.0	0.1	12.4	27.4	1.0	2.2	9.3	14.0	2.0	0.5	2.3	3.8	4.3	1.9	11.2	5.4	1.7	
34広島県	100.0	0.4	0.1	0.1	0.0	11.5	25.3	1.1	2.4	8.5	15.5	2.0	0.8	2.4	3.5	4.0	1.7	12.4	6.7	1.7	
35山口県	100.0	0.5	0.1	0.3	0.1	14.1	24.9	1.2	1.4	9.8	13.0	1.8	0.4	2.1	4.0	4.2	2.1	11.3	7.7	1.1	
36徳島県	100.0	0.6	0.2	0.3	0.1	14.3	22.1	1.1	1.7	7.1	13.7	2.3	0.4	2.4	5.1	5.0	2.4	11.4	7.6	2.1	
37香川県	100.0	0.6	0.0	0.2	0.1	12.5	22.9	1.3	2.2	8.9	16.2	2.5	0.7	2.5	4.2	3.9	2.2	11.3	6.8	1.1	
38愛媛県	100.0	0.6	0.2	0.6	0.1	15.1	21.6	1.0	2.0	8.7	14.1	2.2	0.5	2.4	4.6	4.5	2.8	11.2	6.4	1.4	
39高知県	100.0	0.9	0.8	1.5	0.3	16.5	12.1	0.9	1.8	7.7	15.8	2.4	0.5	2.9	6.1	5.1	3.5	11.9	7.9	1.5	
40福岡県	100.0	0.4	0.0	0.1	0.1	12.2	16.5	1.0	3.3	10.2	17.7	2.3	1.2	3.2	4.4	4.3	1.3	13.5	6.2	2.1	
41佐賀県	100.0	0.9	0.1	0.2	0.1	14.8	20.7	1.3	1.3	8.3	13.7	2.0	0.4	2.6	4.8	5.0	2.9	12.4	8.1	0.5	
42長崎県	100.0	0.6	0.0	1.7	0.1	14.5	14.9	1.0	1.3	8.6	14.1	2.1	0.6	3.0	5.4	5.0	2.6	13.2	10.7	0.7	
43熊本県	100.0	0.9	0.2	0.3	0.1	13.4	18.6	0.8	1.9	7.7	15.0	2.0	0.6	3.1	5.4	5.0	2.8	12.1	8.6	1.3	
44大分県	100.0	0.8	0.2	0.4	0.3	15.2	19.5	1.0	1.7	8.1	13.6	2.0	0.5	2.9	4.8	4.6	2.3	13.0	7.9	1.2	
45宮崎県	100.0	1.9	0.6	0.9	0.1	15.6	16.3	0.8	1.6	7.8	14.5	2.1	0.4	2.8	4.9	4.9	2.9	12.2	8.6	1.1	
46鹿児島県	100.0	1.7	0.2	0.8	0.2	15.2	14.0	1.0	1.4	8.7	15.4	2.1	0.5	3.2	6.0	5.6	2.9	11.8	8.7	0.7	
47沖縄県	100.0	0.9	0.0	0.2	0.1	17.9	5.5	1.1	2.8	8.4	14.3	1.8	0.9	5.4	5.9	4.9	1.6	16.4	10.0	1.9	

資料出所：総務省統計局「国勢調査」(平成17年)

付表108-1(1) 都道府県別職業別雇用者数(女性)

(人)

都道府県	総数	専門的・ 技術的 職業 従事者	管理的 職業 従事者	事務 従事者	販売 従事者	サービス 職業 従事者	保安職 業 従事者	農林漁業 作業 者	運輸・ 通信 従事者	生産工程 ・労働 作業 者	分類不 能の職 業
全国	21,766,899	3,673,342	162,748	6,881,672	2,658,768	3,400,556	56,580	123,995	89,705	4,325,133	394,400
1 北海道	949,329	156,894	7,542	257,603	126,550	165,400	3,924	16,708	5,682	189,856	19,170
2 青森	233,369	41,169	1,830	59,531	27,958	38,625	1,157	3,931	1,029	56,000	2,139
3 岩手	234,409	40,760	1,795	62,280	25,992	36,574	428	3,391	868	61,476	845
4 宮城	394,631	62,548	3,560	121,560	52,090	59,513	1,319	2,023	1,721	85,920	4,377
5 秋田	190,292	32,000	1,209	51,585	20,802	31,453	399	1,160	578	49,895	1,211
6 山形	211,407	33,460	1,574	59,240	22,945	31,477	504	1,411	758	58,843	1,195
7 福島	347,908	56,559	2,665	94,014	38,952	52,295	917	2,523	1,233	95,645	3,105
8 茨城	481,650	75,132	2,974	144,238	56,154	71,518	1,268	4,221	2,224	116,714	7,207
9 栃木	343,597	53,574	2,294	97,967	39,978	52,273	836	2,784	1,424	88,892	3,575
10 群馬	345,069	56,496	2,294	99,586	38,452	52,873	802	2,908	1,470	87,590	2,598
11 埼玉	1,222,589	180,456	6,882	418,190	155,773	167,726	3,896	3,301	5,977	250,422	29,966
12 千葉	1,025,799	160,249	6,465	356,626	139,374	158,672	3,168	4,915	4,803	165,772	25,755
13 東京	2,148,823	358,312	25,620	830,507	273,345	316,404	6,195	1,353	7,244	258,859	70,984
14 神奈川	1,502,074	248,648	10,200	521,131	205,107	233,315	4,245	2,042	6,636	224,574	46,176
15 新潟	433,714	68,922	2,552	125,476	48,821	67,407	798	3,131	1,968	111,740	2,899
16 富山	215,430	36,807	1,232	63,538	22,537	30,980	406	871	996	56,816	1,247
17 石川	220,777	38,713	1,291	67,110	25,018	34,649	405	870	840	49,419	2,462
18 福井	154,153	26,272	933	46,595	14,914	21,847	215	485	490	41,386	1,016
19 山梨	145,418	25,272	1,054	44,107	16,285	23,275	294	940	471	32,365	1,355
20 長野	388,204	61,560	2,381	109,187	41,158	62,574	593	5,315	1,646	100,940	2,850
21 岐阜	380,918	58,204	2,304	113,007	41,050	57,717	894	2,487	1,555	101,435	2,265
22 静岡	696,420	97,970	4,292	203,572	79,302	102,821	1,752	4,166	3,252	193,249	6,044
23 愛知	1,278,602	188,507	8,053	404,628	147,961	186,401	2,926	7,790	6,258	305,812	20,266
24 三重	330,707	52,237	2,025	96,259	37,226	50,599	589	2,210	1,469	83,379	4,714
25 滋賀	240,371	40,863	1,301	69,809	27,641	34,073	441	786	805	61,284	3,368
26 京都	444,512	80,510	3,811	135,971	58,431	72,512	1,281	919	1,578	78,042	11,457
27 大阪	1,420,159	236,881	11,535	491,572	176,305	219,518	2,786	913	4,939	240,995	34,715
28 兵庫	917,285	161,414	6,781	291,754	116,061	143,721	2,276	1,862	3,064	169,996	20,356
29 奈良	217,310	43,412	1,943	70,704	28,110	33,053	457	588	759	34,183	4,101
30 和歌山	155,559	30,452	1,139	46,175	17,855	27,120	367	1,144	574	28,115	2,618
31 鳥取	109,244	20,528	893	30,551	11,976	17,419	213	726	321	25,203	1,414
32 島根	130,662	25,536	856	38,209	13,532	22,975	323	1,092	534	26,795	810
33 岡山	335,149	63,096	2,340	97,829	37,764	53,058	689	1,813	1,237	72,542	4,781
34 広島	504,736	91,965	3,962	157,566	62,168	80,547	1,424	2,662	1,945	94,800	7,697
35 山口	258,688	48,316	1,838	75,453	31,431	45,718	781	1,461	1,190	50,303	2,197
36 徳島	129,485	28,131	1,249	37,518	13,761	20,874	287	1,240	374	23,793	2,258
37 香川	176,094	33,199	1,449	57,561	19,837	26,473	368	1,049	538	34,208	1,412
38 愛媛	237,881	44,194	1,578	70,530	26,644	41,187	366	1,808	761	48,026	2,787
39 高知	132,437	29,600	1,118	37,233	14,834	24,043	323	1,926	404	21,319	1,637
40 福岡	866,378	161,636	6,802	270,757	114,509	141,889	2,104	3,734	3,573	145,898	15,476
41 佐賀	151,953	29,839	1,155	41,730	17,587	25,851	439	1,331	498	32,843	680
42 長崎	247,034	50,742	1,719	68,816	29,923	47,775	795	2,805	968	42,178	1,313
43 熊本	318,101	64,599	2,417	88,406	38,004	55,020	891	3,460	1,046	60,722	3,536
44 大分	206,664	39,814	1,553	57,049	25,507	36,213	421	2,323	838	40,916	2,030
45 宮崎	198,133	37,698	1,369	54,409	21,763	33,477	476	3,809	710	42,627	1,795
46 鹿児島	289,567	58,069	1,857	79,924	32,729	53,177	508	4,344	1,187	56,286	1,486
47 沖縄	204,208	42,127	1,062	64,609	24,652	38,475	634	1,264	1,270	27,060	3,055

資料出所：総務省統計局「国勢調査」(平成17年)

注)「雇用者」には「役員」を含む。

付表108-1(2) 都道府県別職業別雇用者構成比(女性)

(%)

都道府県	総数	専門的・ 技術的 従事者	管理的 職業 従事者	事務 従事者	販売 従事者	サービス 職業 従事者	保安職業 従事者	農林漁業 作業員	運輸・ 通信 従事者	生産工程 ・労働 作業員	分類不能 の職業
全国	100.0	16.9	0.7	31.6	12.2	15.6	0.3	0.6	0.4	19.9	1.8
1 北海道	100.0	16.5	0.8	27.1	13.3	17.4	0.4	1.8	0.6	20.0	2.0
2 青森	100.0	17.6	0.8	25.5	12.0	16.6	0.5	1.7	0.4	24.0	0.9
3 岩手	100.0	17.4	0.8	26.6	11.1	15.6	0.2	1.4	0.4	26.2	0.4
4 宮城	100.0	15.8	0.9	30.8	13.2	15.1	0.3	0.5	0.4	21.8	1.1
5 秋田	100.0	16.8	0.6	27.1	10.9	16.5	0.2	0.6	0.3	26.2	0.6
6 山形	100.0	15.8	0.7	28.0	10.9	14.9	0.2	0.7	0.4	27.8	0.6
7 福島	100.0	16.3	0.8	27.0	11.2	15.0	0.3	0.7	0.4	27.5	0.9
8 茨城	100.0	15.6	0.6	29.9	11.7	14.8	0.3	0.9	0.5	24.2	1.5
9 栃木	100.0	15.6	0.7	28.5	11.6	15.2	0.2	0.8	0.4	25.9	1.0
10 群馬	100.0	16.4	0.7	28.9	11.1	15.3	0.2	0.8	0.4	25.4	0.8
11 埼玉	100.0	14.8	0.6	34.2	12.7	13.7	0.3	0.3	0.5	20.5	2.5
12 千葉	100.0	15.6	0.6	34.8	13.6	15.5	0.3	0.5	0.5	16.2	2.5
13 東京	100.0	16.7	1.2	38.6	12.7	14.7	0.3	0.1	0.3	12.0	3.3
14 神奈川	100.0	16.6	0.7	34.7	13.7	15.5	0.3	0.1	0.4	15.0	3.1
15 新潟	100.0	15.9	0.6	28.9	11.3	15.5	0.2	0.7	0.5	25.8	0.7
16 富山	100.0	17.1	0.6	29.5	10.5	14.4	0.2	0.4	0.5	26.4	0.6
17 石川	100.0	17.5	0.6	30.4	11.3	15.7	0.2	0.4	0.4	22.4	1.1
18 福井	100.0	17.0	0.6	30.2	9.7	14.2	0.1	0.3	0.3	26.8	0.7
19 山梨	100.0	17.4	0.7	30.3	11.2	16.0	0.2	0.6	0.3	22.3	0.9
20 長野	100.0	15.9	0.6	28.1	10.6	16.1	0.2	1.4	0.4	26.0	0.7
21 岐阜	100.0	15.3	0.6	29.7	10.8	15.2	0.2	0.7	0.4	26.6	0.6
22 静岡	100.0	14.1	0.6	29.2	11.4	14.8	0.3	0.6	0.5	27.7	0.9
23 愛知	100.0	14.7	0.6	31.6	11.6	14.6	0.2	0.6	0.5	23.9	1.6
24 三重	100.0	15.8	0.6	29.1	11.3	15.3	0.2	0.7	0.4	25.2	1.4
25 滋賀	100.0	17.0	0.5	29.0	11.5	14.2	0.2	0.3	0.3	25.5	1.4
26 京都	100.0	18.1	0.9	30.6	13.1	16.3	0.3	0.2	0.4	17.6	2.6
27 大阪	100.0	16.7	0.8	34.6	12.4	15.5	0.2	0.1	0.3	17.0	2.4
28 兵庫	100.0	17.6	0.7	31.8	12.7	15.7	0.2	0.2	0.3	18.5	2.2
29 奈良	100.0	20.0	0.9	32.5	12.9	15.2	0.2	0.3	0.3	15.7	1.9
30 和歌山	100.0	19.6	0.7	29.7	11.5	17.4	0.2	0.7	0.4	18.1	1.7
31 鳥取	100.0	18.8	0.8	28.0	11.0	15.9	0.2	0.7	0.3	23.1	1.3
32 島根	100.0	19.5	0.7	29.2	10.4	17.6	0.2	0.8	0.4	20.5	0.6
33 岡山	100.0	18.8	0.7	29.2	11.3	15.8	0.2	0.5	0.4	21.6	1.4
34 広島	100.0	18.2	0.8	31.2	12.3	16.0	0.3	0.5	0.4	18.8	1.5
35 山口	100.0	18.7	0.7	29.2	12.2	17.7	0.3	0.6	0.5	19.4	0.8
36 徳島	100.0	21.7	1.0	29.0	10.6	16.1	0.2	1.0	0.3	18.4	1.7
37 香川	100.0	18.9	0.8	32.7	11.3	15.0	0.2	0.6	0.3	19.4	0.8
38 愛媛	100.0	18.6	0.7	29.6	11.2	17.3	0.2	0.8	0.3	20.2	1.2
39 高知	100.0	22.4	0.8	28.1	11.2	18.2	0.2	1.5	0.3	16.1	1.2
40 福岡	100.0	18.7	0.8	31.3	13.2	16.4	0.2	0.4	0.4	16.8	1.8
41 佐賀	100.0	19.6	0.8	27.5	11.6	17.0	0.3	0.9	0.3	21.6	0.4
42 長崎	100.0	20.5	0.7	27.9	12.1	19.3	0.3	1.1	0.4	17.1	0.5
43 熊本	100.0	20.3	0.8	27.8	11.9	17.3	0.3	1.1	0.3	19.1	1.1
44 大分	100.0	19.3	0.8	27.6	12.3	17.5	0.2	1.1	0.4	19.8	1.0
45 宮崎	100.0	19.0	0.7	27.5	11.0	16.9	0.2	1.9	0.4	21.5	0.9
46 鹿児島	100.0	20.1	0.6	27.6	11.3	18.4	0.2	1.5	0.4	19.4	0.5
47 沖縄	100.0	20.6	0.5	31.6	12.1	18.8	0.3	0.6	0.6	13.3	1.5

資料出所：総務省統計局「国勢調査」(平成17年)

注)「雇用者」には「役員」を含む。

付表108-2(1) 都道府県別職業別雇用者数(男性)

(人)

都道府県	総数	専門的・ 技術的 職業 従事者	管理的 職業 従事者	事務 従事者	販売 従事者	サービス 職業 従事者	保安職 業 従事者	農林漁業 作業 者	運輸・ 通信 従事者	生産工程 ・労働 作業 者	分類不 能の職 業
全国	29,906,461	3,730,174	1,226,111	4,463,486	4,687,745	1,560,497	988,312	255,853	1,856,941	10,556,735	580,607
1 北海道	1,272,220	141,756	55,573	182,340	190,243	69,915	77,374	29,204	99,907	400,218	25,690
2 青森	294,609	27,644	11,488	39,612	38,013	13,573	20,911	6,114	25,579	108,949	2,726
3 岩手	304,506	31,070	13,677	41,579	39,768	13,852	9,569	8,154	23,802	121,758	1,277
4 宮城	539,882	62,770	25,085	75,993	91,338	27,035	20,823	7,605	41,543	181,772	5,918
5 秋田	242,671	24,806	10,469	34,316	31,253	11,229	8,304	3,289	17,403	100,051	1,551
6 山形	266,946	27,039	12,017	34,954	35,675	11,346	8,997	2,731	16,656	115,849	1,682
7 福島	466,329	45,390	18,802	61,151	59,094	19,896	13,863	4,891	32,997	205,921	4,324
8 茨城	714,381	91,035	23,280	102,378	84,813	28,071	24,994	8,981	48,513	291,302	11,014
9 栃木	494,789	56,592	16,671	65,183	61,600	21,931	11,846	4,105	31,859	219,599	5,403
10 群馬	483,007	51,527	18,109	66,099	64,236	23,051	11,423	4,595	30,000	210,059	3,908
11 埼玉	1,855,802	227,560	65,980	308,688	321,585	91,453	58,758	5,970	115,164	613,809	46,835
12 千葉	1,542,884	207,470	64,037	277,344	270,782	81,188	54,337	8,679	92,656	448,078	38,313
13 東京	2,973,772	479,219	149,912	550,691	555,844	203,340	81,610	6,412	143,331	702,668	100,745
14 神奈川	2,370,319	399,682	87,820	402,744	380,402	129,741	71,687	7,139	121,346	690,873	78,885
15 新潟	571,267	59,091	23,666	71,560	80,937	26,170	16,763	5,498	39,341	244,178	4,063
16 富山	271,968	28,899	11,934	33,459	36,606	9,773	6,291	3,128	17,019	123,125	1,734
17 石川	272,417	30,846	12,041	35,915	42,326	13,353	9,286	3,346	17,252	104,807	3,245
18 福井	190,979	21,331	9,171	24,857	25,926	7,748	5,208	2,036	10,840	82,559	1,303
19 山梨	197,659	22,971	8,764	28,251	25,966	10,713	6,117	2,076	10,284	80,514	2,003
20 長野	510,523	59,571	22,896	70,422	71,529	26,684	10,462	7,195	26,436	211,143	4,185
21 岐阜	504,763	54,186	21,723	68,049	71,342	21,587	13,823	4,296	29,230	217,223	3,304
22 静岡	959,946	104,534	37,396	114,657	122,287	42,732	28,688	8,378	60,420	431,576	9,278
23 愛知	1,905,390	214,522	63,808	252,790	290,519	84,153	44,631	7,780	106,628	810,225	30,334
24 三重	444,928	43,913	16,482	60,810	51,052	17,522	12,753	4,768	27,887	202,996	6,745
25 滋賀	341,826	43,001	12,300	49,126	42,608	15,161	9,500	3,420	17,394	144,370	4,946
26 京都	585,094	79,477	24,474	83,321	98,215	38,790	23,020	3,295	33,887	184,327	16,288
27 大阪	1,960,924	226,749	77,386	288,780	373,992	118,027	52,815	4,421	118,907	648,940	50,907
28 兵庫	1,263,530	158,702	52,398	192,803	206,984	65,089	39,170	7,035	71,599	440,078	29,672
29 奈良	313,730	44,968	15,347	56,285	57,110	16,155	10,034	1,849	14,487	91,605	5,890
30 和歌山	202,333	22,630	8,421	30,611	27,476	10,680	7,090	3,146	13,555	74,923	3,801
31 鳥取	133,268	15,682	6,392	18,384	18,230	6,900	5,689	2,162	8,657	49,362	1,810
32 島根	163,502	18,552	7,542	23,956	20,926	7,562	5,775	3,889	11,159	63,134	1,007
33 岡山	440,601	47,314	16,707	56,209	62,409	18,186	11,084	3,577	30,827	187,306	6,982
34 広島	681,246	77,009	27,943	92,022	107,376	31,052	27,292	4,783	44,244	258,776	10,749
35 山口	333,760	34,807	13,507	42,961	41,227	13,663	14,569	3,459	24,889	141,337	3,341
36 徳島	161,620	19,543	7,006	20,572	21,794	7,681	5,385	2,109	10,883	63,594	3,053
37 香川	227,528	24,929	10,832	32,042	36,919	10,581	7,301	2,217	15,840	84,648	2,219
38 愛媛	300,169	33,757	12,387	40,738	42,297	14,219	8,172	4,336	22,296	118,058	3,909
39 高知	146,367	17,888	7,119	19,631	20,732	8,164	5,247	4,560	11,180	49,870	1,976
40 福岡	1,074,877	125,629	44,261	149,338	199,892	59,999	41,526	5,609	77,415	350,513	20,695
41 佐賀	178,733	20,698	8,399	25,262	24,631	8,636	6,575	2,155	12,542	68,954	881
42 長崎	295,496	34,769	12,361	37,935	38,769	17,035	18,902	6,551	23,890	103,489	1,795
43 熊本	365,545	43,539	15,748	49,020	53,960	21,542	14,614	5,776	25,762	131,008	4,576
44 大分	255,113	28,385	11,048	34,316	34,402	13,030	9,579	3,969	18,102	99,617	2,665
45 宮崎	227,204	26,293	9,969	29,658	31,277	11,953	9,556	7,834	16,685	81,700	2,279
46 鹿児島	346,508	41,401	13,743	51,445	49,262	20,031	12,405	9,708	26,977	119,366	2,170
47 沖縄	255,530	31,028	10,020	35,229	34,121	20,305	14,494	3,623	19,671	82,508	4,531

資料出所：総務省統計局「国勢調査」(平成17年)

注)「雇用者」には「役員」を含む。

付表108-2(2) 都道府県別職業別雇用者構成比(男性)

(%)

都道府県	総数	専門的・ 技術的 職業 従事者	管理的 職業 従事者	事務 従事者	販売 従事者	サービス 職業 従事者	保安職業 従事者	農林漁業 作業者	運輸・ 通信 従事者	生産工程 ・労務 作業者	分類不能 の職業
全国	100.0	12.5	4.1	14.9	15.7	5.2	3.3	0.9	6.2	35.3	1.9
1 北海道	100.0	11.1	4.4	14.3	15.0	5.5	6.1	2.3	7.9	31.5	2.0
2 青森	100.0	9.4	3.9	13.4	12.9	4.6	7.1	2.1	8.7	37.0	0.9
3 岩手	100.0	10.2	4.5	13.7	13.1	4.5	3.1	2.7	7.8	40.0	0.4
4 宮城	100.0	11.6	4.6	14.1	16.9	5.0	3.9	1.4	7.7	33.7	1.1
5 秋田	100.0	10.2	4.3	14.1	12.9	4.6	3.4	1.4	7.2	41.2	0.6
6 山形	100.0	10.1	4.5	13.1	13.4	4.3	3.4	1.0	6.2	43.4	0.6
7 福島	100.0	9.7	4.0	13.1	12.7	4.3	3.0	1.0	7.1	44.2	0.9
8 茨城	100.0	12.7	3.3	14.3	11.9	3.9	3.5	1.3	6.8	40.8	1.5
9 栃木	100.0	11.4	3.4	13.2	12.4	4.4	2.4	0.8	6.4	44.4	1.1
10 群馬	100.0	10.7	3.7	13.7	13.3	4.8	2.4	1.0	6.2	43.5	0.8
11 埼玉	100.0	12.3	3.6	16.6	17.3	4.9	3.2	0.3	6.2	33.1	2.5
12 千葉	100.0	13.4	4.2	18.0	17.6	5.3	3.5	0.6	6.0	29.0	2.5
13 東京	100.0	16.1	5.0	18.5	18.7	6.8	2.7	0.2	4.8	23.6	3.4
14 神奈川	100.0	16.9	3.7	17.0	16.0	5.5	3.0	0.3	5.1	29.1	3.3
15 新潟	100.0	10.3	4.1	12.5	14.2	4.6	2.9	1.0	6.9	42.7	0.7
16 富山	100.0	10.6	4.4	12.3	13.5	3.6	2.3	1.2	6.3	45.3	0.6
17 石川	100.0	11.3	4.4	13.2	15.5	4.9	3.4	1.2	6.3	38.5	1.2
18 福井	100.0	11.2	4.8	13.0	13.6	4.1	2.7	1.1	5.7	43.2	0.7
19 山梨	100.0	11.6	4.4	14.3	13.1	5.4	3.1	1.1	5.2	40.7	1.0
20 長野	100.0	11.7	4.5	13.8	14.0	5.2	2.0	1.4	5.2	41.4	0.8
21 岐阜	100.0	10.7	4.3	13.5	14.1	4.3	2.7	0.9	5.8	43.0	0.7
22 静岡	100.0	10.9	3.9	11.9	12.7	4.5	3.0	0.9	6.3	45.0	1.0
23 愛知	100.0	11.3	3.3	13.3	15.2	4.4	2.3	0.4	5.6	42.5	1.6
24 三重	100.0	9.9	3.7	13.7	11.5	3.9	2.9	1.1	6.3	45.6	1.5
25 滋賀	100.0	12.6	3.6	14.4	12.5	4.4	2.8	1.0	5.1	42.2	1.4
26 京都	100.0	13.6	4.2	14.2	16.8	6.6	3.9	0.6	5.8	31.5	2.8
27 大阪	100.0	11.6	3.9	14.7	19.1	6.0	2.7	0.2	6.1	33.1	2.6
28 兵庫	100.0	12.6	4.1	15.3	16.4	5.2	3.1	0.6	5.7	34.8	2.3
29 奈良	100.0	14.3	4.9	17.9	18.2	5.1	3.2	0.6	4.6	29.2	1.9
30 和歌山	100.0	11.2	4.2	15.1	13.6	5.3	3.5	1.6	6.7	37.0	1.9
31 鳥取	100.0	11.8	4.8	13.8	13.7	5.2	4.3	1.6	6.5	37.0	1.4
32 島根	100.0	11.3	4.6	14.7	12.8	4.6	3.5	2.4	6.8	38.6	0.6
33 岡山	100.0	10.7	3.8	12.8	14.2	4.1	2.5	0.8	7.0	42.5	1.6
34 広島	100.0	11.3	4.1	13.5	15.8	4.6	4.0	0.7	6.5	38.0	1.6
35 山口	100.0	10.4	4.0	12.9	12.4	4.1	4.4	1.0	7.5	42.3	1.0
36 徳島	100.0	12.1	4.3	12.7	13.5	4.8	3.3	1.3	6.7	39.3	1.9
37 香川	100.0	11.0	4.8	14.1	16.2	4.7	3.2	1.0	7.0	37.2	1.0
38 愛媛	100.0	11.2	4.1	13.6	14.1	4.7	2.7	1.4	7.4	39.3	1.3
39 高知	100.0	12.2	4.9	13.4	14.2	5.6	3.6	3.1	7.6	34.1	1.4
40 福岡	100.0	11.7	4.1	13.9	18.6	5.6	3.9	0.5	7.2	32.6	1.9
41 佐賀	100.0	11.6	4.7	14.1	13.8	4.8	3.7	1.2	7.0	38.6	0.5
42 長崎	100.0	11.8	4.2	12.8	13.1	5.8	6.4	2.2	8.1	35.0	0.6
43 熊本	100.0	11.9	4.3	13.4	14.8	5.9	4.0	1.6	7.0	35.8	1.3
44 大分	100.0	11.1	4.3	13.5	13.5	5.1	3.8	1.6	7.1	39.0	1.0
45 宮崎	100.0	11.6	4.4	13.1	13.8	5.3	4.2	3.4	7.3	36.0	1.0
46 鹿児島	100.0	11.9	4.0	14.8	14.2	5.8	3.6	2.8	7.8	34.4	0.6
47 沖縄	100.0	12.1	3.9	13.8	13.4	7.9	5.7	1.4	7.7	32.3	1.8

資料出所：総務省統計局「国勢調査」(平成17年)

注) 「雇用者」には「役員」を含む。

付表 109 都道府県別配偶関係別女性雇用者数及び構成比（非農林業）

都道府県	雇用者数（人）				構成比（％）			
	総数	未婚	有配偶	死別・離別	総数	未婚	有配偶	死別・離別
全国	21,766,899	6,966,066	12,217,591	2,530,891	100.0	32.0	56.1	11.6
1 北海道	949,329	311,260	500,579	134,729	100.0	32.8	52.7	14.2
2 青 森	233,369	63,490	136,198	33,362	100.0	27.2	58.4	14.3
3 岩 手	234,409	61,804	145,004	27,524	100.0	26.4	61.9	11.7
4 宮 城	394,631	127,037	225,775	41,427	100.0	32.2	57.2	10.5
5 秋 田	190,292	46,069	121,625	22,445	100.0	24.2	63.9	11.8
6 山 形	211,407	50,476	140,126	20,770	100.0	23.9	66.3	9.8
7 福 島	347,908	89,452	218,861	39,224	100.0	25.7	62.9	11.3
8 茨 城	481,650	140,217	289,935	50,974	100.0	29.1	60.2	10.6
9 栃 木	343,597	95,350	210,785	36,848	100.0	27.8	61.3	10.7
10 群 馬	345,069	97,799	207,445	39,552	100.0	28.3	60.1	11.5
11 埼 玉	1,222,589	400,786	695,329	122,865	100.0	32.8	56.9	10.0
12 千 葉	1,025,799	340,300	577,536	105,286	100.0	33.2	56.3	10.3
13 東 京	2,148,823	864,458	1,028,715	244,111	100.0	40.2	47.9	11.4
14 神奈川	1,502,074	531,069	810,103	155,701	100.0	35.4	53.9	10.4
15 新 潟	433,714	113,623	277,518	42,282	100.0	26.2	64.0	9.7
16 富 山	215,430	50,274	142,411	22,608	100.0	23.3	66.1	10.5
17 石 川	220,777	58,465	137,908	24,050	100.0	26.5	62.5	10.9
18 福 井	154,153	36,816	101,546	15,722	100.0	23.9	65.9	10.2
19 山 梨	145,418	40,535	87,994	16,726	100.0	27.9	60.5	11.5
20 長 野	388,204	104,138	242,830	40,926	100.0	26.8	62.6	10.5
21 岐 阜	380,918	106,762	234,120	39,818	100.0	28.0	61.5	10.5
22 静 岡	696,420	195,551	419,336	80,665	100.0	28.1	60.2	11.6
23 愛 知	1,278,602	402,471	735,893	138,181	100.0	31.5	57.6	10.8
24 三 重	330,707	89,080	204,952	36,022	100.0	26.9	62.0	10.9
25 滋 賀	240,371	71,861	146,244	22,049	100.0	29.9	60.8	9.2
26 京 都	444,512	161,270	230,527	50,866	100.0	36.3	51.9	11.4
27 大 阪	1,420,159	527,488	699,052	188,889	100.0	37.1	49.2	13.3
28 兵 庫	917,285	310,943	496,656	106,907	100.0	33.9	54.1	11.7
29 奈 良	217,310	77,611	115,452	23,947	100.0	35.7	53.1	11.0
30 和歌山	155,559	47,170	86,221	21,789	100.0	30.3	55.4	14.0
31 鳥 取	109,244	27,699	67,930	13,422	100.0	25.4	62.2	12.3
32 島 根	130,662	30,490	85,635	14,381	100.0	23.3	65.5	11.0
33 岡 山	335,149	95,293	200,648	38,620	100.0	28.4	59.9	11.5
34 広 島	504,736	147,061	298,502	57,982	100.0	29.1	59.1	11.5
35 山 口	258,688	71,044	151,023	36,130	100.0	27.5	58.4	14.0
36 徳 島	129,485	35,211	78,987	15,090	100.0	27.2	61.0	11.7
37 香 川	176,094	46,048	108,621	21,269	100.0	26.1	61.7	12.1
38 愛 媛	237,881	69,137	135,871	32,639	100.0	29.1	57.1	13.7
39 高 知	132,437	37,021	75,525	19,741	100.0	28.0	57.0	14.9
40 福 岡	866,378	305,542	440,848	117,149	100.0	35.3	50.9	13.5
41 佐 賀	151,953	44,901	87,610	19,353	100.0	29.5	57.7	12.7
42 長 崎	247,034	75,365	137,843	33,511	100.0	30.5	55.8	13.6
43 熊 本	318,101	95,204	181,595	40,712	100.0	29.9	57.1	12.8
44 大 分	206,664	60,621	118,074	27,818	100.0	29.3	57.1	13.5
45 宮 崎	198,133	54,682	114,667	28,505	100.0	27.6	57.9	14.4
46 鹿 児 島	289,567	88,415	161,929	39,092	100.0	30.5	55.9	13.5
47 沖 縄	204,208	68,707	105,607	29,212	100.0	33.6	51.7	14.3

資料出所：総務省統計局「国勢調査」（平成17年）

注）1 「雇用者」には「役員」を含む。

2 「総数」には配偶関係「不詳」を含む。

平成20年3月 発行

平成 19 年 版

働く女性の実情

雇用均等・児童家庭局一般資料 No.1

発行 厚生労働省雇用均等・児童家庭局
郵便番号 100-8916
東京都千代田区霞が関1-2-2
